

「コース等による自己評価」平成28年度自己評価報告書

【学長の定める重点目標】

強み・特色・魅力

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、貴コースでは、どのような強み・特色・魅力があるのか、そして今年度は特にどのような強み・特色・魅力を発揮していこうとするのかを、その根拠となる指標と合わせて、示して下さい。

コース等(18コース等)

1	人間形成コース	10	自然系コース(理科)
2	幼年発達支援コース	11	芸術系コース(音楽)
3	現代教育課題総合コース	12	芸術系コース(美術)
4	臨床心理士養成コース	13	生活・健康系コース(保健体育)
5	特別支援教育専攻	14	生活・健康系コース(技・工・情)
6	言語系コース(国語)	15	生活・健康系コース(家庭)
7	言語系コース(英語)	16	国際教育コース
8	社会系コース	17	教職実践力高度化コース
9	自然系コース(数学)	18	教員養成特別コース

自己評価報告書(最終報告)

コース等名	人間形成コース	記載責任者	山崎 勝之
-------	---------	-------	-------

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 強み・特色・魅力

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、貴コースでは、どのような強み・特色・魅力があるのか、そして今年度は特にどのような強み・特色・魅力を発揮していこうとするのかを、その根拠となる指標と合わせて、示して下さい。

1. 目標・計画

人間形成コースの強みは、最終的に、子どもの健康、適応、学力問題に予防教育という視点をもつ研究と教育を進めることにある。この教育を支える基礎から応用までの研究が充実し、教育心理学、発達心理学、教育哲学、予防教育科学など異なる分野の学問が学際的に融合している特色をもつ。現在の学校教育に不足する科学性と魅力性に十分に配慮し、児童・生徒の誰もが活躍でき、誰もが心理的な居場所を持てる学校教育の実現を目指すコースとなる。昨年度、本学大学院で軒並み受験者や入学者が減少する中でも、本コースは受験者や入学者を逆に増やし、入学定員を越えて新入生を迎えることができたのも、このコースの特色が前面に出たことによる。

本年度はさらにこの特徴を強調し、「予防教育コーディネーター」認定プログラムの責任担当コースとして、また、我が国の予防教育の全国普及を展開する基幹コースとしての役割を果たしたい。さらには、学生の多様な進路希望を鑑み、学校教員への進路指導をきめ細かく計画・実行し、加えて、カウンセラーや博士課程への進学指導も充実させていきたい。根拠となる指標は、定員充足の度合いならびに進路希望先への成就率となる。

2. 点検・評価

学校での健康と適応と学力向上の問題の予防という観点を強調する本コースでは、教育心理学、発達心理学、教育哲学、予防教育科学の観点から総合的に子どもを守り育成する教育力を、理論から実践面まで全般を強調しながら学生を指導することができた。

また「予防教育コーディネーター」認定プログラムの責任担当コースとして、最終的に4名の参加者のコーディネーターとしての研鑽を順調に進めている(このプログラムは2年間)。また、予防教育科学センターと連携して、その予防教育を全国に普及展開する役割を十分に果たし、徳島県はもとより、栃木県、静岡県、福井県、京都府、岡山県、愛媛県、香川県において実践校を設け、また徳島県と京都府の教育委員会では教育委員会主導の実践を展開することができた。

また、学生への進路指導は丁寧に行うことができた。なお、今年度の入試での定員充足率60%、希望は修了生13名中、専任教員3名、常勤講師5名、民間企業2名、未定3名であった。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

大学院であることから高度な修士研究への指導を強調する。そして、学生生活面では、健康適応面のネガティブ性を回避させることはもとより、積極的に充実した学生生活を送るためのポジティブな心理面の充実・向上を図りたい。そのため、ゼミを中心に学生との交流を密にし、学生のニーズや状況を常時把握しながらより健全で充実した学生生活へのサポートを行いたい。具体的には、各ゼミにおける教員採用試験対策、学校教育実践力の育成対策、臨床発達心理士資格取得対策、博士課程進学対策等を充実させる。

2. 点検・評価

ゼミを中心に教員採用試験の模試実施等の対策を充実させることができた。また、予防教育コーディネーター認定プログラムにもコースから3名の学生を参加させ、予防教育の実践力を身につけさせることができた。
また、担当する授業においても理論的基盤の上に学校教育実践力を育成し、臨床発達心理士の資格取得の指導を行った。さらには、そのゼミでも、博士課程の学生を頂点として(現在コースの教員の主指導教員としての学生は5名)等修士課程までの指導を充実させることができた。また、ドイツ語検定に合格させるなど、学生のニーズにあわせた指導を展開できた。

II-2. 研究

1. 目標・計画

本コースは、アメリカ、ドイツ、イギリス、オーストラリア、中国など国際的視点をもった研究が盛んで、今年度もこの方向は強調したい。また、各教員が基礎研究と応用研究の両輪をもって研究に従事し、真の教育実践学の構築に努め、この点も本年度の強調点となる。真の教育実践学での教育は、基礎理論やデータから直接的に生まれ、基礎領域との密接な連携の上に成り立つとの強いスタンスが本コースにはある。
この研究基盤の中、本コースの教員が中心になって進める予防教育は全国的な展開が学校主導で自動化しつつあり、今年度もこの潮流を高めて行きたい。

2. 点検・評価

今年度も、ドイツやオーストリア等国際的な研究協力が推進され、充実した。各教員は、基礎研究を充実させた基盤の中で応用研究を展開するスタンスを貫き、真に教育実践学の発展に寄与することができ、学術雑誌や国内外の学界への発表も積極的に行った。
また、本コースの教員が中心になって進める予防教育は、順調に全国展開が進み、学校主導での実施も自動化を高めることができた。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

「予防教育コーディネーター」認定プログラムを開始し、その運営を軌道に乗せる。また、全国から寄せられる予防教育実施希望学校へのサポートを充実し、鳴門教育大学の一大特色としての位置付けを確立したい。
この試みとあいまって、コースの定員充足を果たすモデルコースとして、大学運営での最優先事項に貢献したい。

2. 点検・評価

本年度から開始された「予防教育コーディネーター認定プログラム」を順調に進めることができた。また、全国(栃木、福井、静岡、岡山、香川、愛媛、徳島)の実践校へのサポート体制を充実させ(授業視察、現地での指導、研修、講演等)、鳴門教育大学発予防教育として大学の知名度を全国的に高めることができた。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

全国の多数の府県での予防教育の実施を通して社会貢献をしたい。それは、予防教育の実施指導や研修として展開される。ここから鳴門教育大学と言えば「予防教育」というブランドが全国的に広がることを期したい。
また、海外での学術研究の発表を重視し、国際交流の視点を常時もった研究を展開して行きたい。

2. 点検・評価

全国での多数の府県で予防教育の実践校を作り、授業視察ならびに現地での実施指導や模範授業の実施、それに研修を展開し、鳴門教育大学ブランドとしての予防教育を普及させることができた。他にも、県内外での研修会等で講師を務める機会は数多く設けた。また附属小学校では校内研修会の講師を10回以上務め、徳島支部長として日本学校心理士会の発展にも寄与した。
また国際交流では、特にドイツから研究者を招聘し、学会等でシンポジウムを開催するなど積極的に国際交流を実施した。さらには、ドイツからの研究者夫妻に本コースの授業に参加いただき、学生との交流を深めた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

コース等名	幼年発達支援コース	記載責任者	田村 隆宏
-------	-----------	-------	-------

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 強み・特色・魅力

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、貴コースでは、どのような強み・特色・魅力があるのか、そして今年度は特にどのような強み・特色・魅力を発揮していこうとするのかを、その根拠となる指標と合わせて、示して下さい。

1. 目標・計画

昨年度から子ども・子育て新システムが本格実施され、保育の質の向上が求められている一方で、特に都市部では保育士不足の状態が続いており、社会的にも大きな問題となっている。このように保育者養成の重要性がクローズアップされている現在において、本学の幼年発達支援コースは、従来の主要な専門領域である教育学、心理学、保育内容に加えて福祉学の専門家もスタッフとしており、全国の教員養成系大学の中でも稀な充実した教育体制を誇っている。この充実した体制の中で、保育実践力が確実に身につくカリキュラムを用意し、附属幼稚園、地域の保育所、幼稚園との密な協力体制から充実した保育実習も用意し、特に学部生は例年、保育所、幼稚園への正式採用率が高く、即戦力となる保育者を保育現場に送り出している。大学院生においては、専門的な研究成果を生かして保育系の短期大学や専門学校の教員、幼稚園教諭、保育所保育士として就職している者が多く、保育現場において指導的役割を果たす人材を送り出している。

平成28年度は、この充実した教育体制をさらに強化するためにコース名の変更、それにとりなうカリキュラムのさらなる充実化を図り、コースの強み、魅力をさらに強化する。具体的には、これまで幼児教育を対象としたイメージが強かったが、最近では幼小連携の重要性や発達の連続性を踏まえることの重要性がクローズアップされてきていることから、「子ども」をキーワードとする名称に改め、カリキュラムについても、幼児に限定することなく、子どもというさらに大きな概念を捉え、教育・研究面でもこれに対応した、さらなる充実化を図ることで、これまで以上にコースの強み、魅力を発揮していくことを目標とする。

2. 点検・評価

昨年度から子ども・子育て新システムが本格実施され、保育の質の向上が求められている一方で、特に都市部では保育士不足の状態が続いており、社会的にも大きな問題となっている。このように保育者養成の重要性がクローズアップされている現在において、本学の幼年発達支援コースは、従来の主要な専門領域である教育学、心理学、保育内容に加えて福祉学の専門家もスタッフとしており、全国の教員養成系大学の中でも稀な充実した教育体制を誇っている。この充実した体制の中で、保育実践力が確実に身につくカリキュラムを用意し、附属幼稚園、地域の保育所、幼稚園との密な協力体制から充実した保育実習も用意し、特に学部生は例年、保育所、幼稚園への正式採用率が高く、即戦力となる保育者を保育現場に送り出している。大学院生においては、専門的な研究成果を生かして保育系の短期大学や専門学校の教員、幼稚園教諭、保育所保育士として就職している者が多く、保育現場において指導的役割を果たす人材を送り出している。

平成28年度は、この充実した教育体制をさらに強化するためにコース名の変更、それにとりなうカリキュラムのさらなる充実化を図り、コースの強み、魅力をさらに強化する。具体的には、これまで幼児教育を対象としたイメージが強かったが、最近では幼小連携の重要性や発達の連続性を踏まえることの重要性がクローズアップされてきていることから、「子ども」をキーワードとする名称に改め、カリキュラムについても、幼児に限定することなく、子どもというさらに大きな概念を捉え、教育・研究面でもこれに対応した、さらなる充実化を図ることで、これまで以上にコースの強み、魅力を発揮していくことを目標とした。この目標の達成度について、コース名の変更に関しては、31年度の大学院改組に伴って、本コースは教職大学院のコースとして再構成し、特別支援教育専攻の教員も含めて、子ども発達支援コースとして新たなコースを立ち上げるべく、具体化に着手している。そこで、幼児教育だけでなく、幼小連携や特別支援といった新たな概念を含めた大きな概念で教育・研究面の充実を図る準備段階に入っており、本年度の達成度としてはまずまずの水準にあると判断される。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ①教育・研究については、教員が各自責任をもって指導するとともに、学生による授業評価等を基に授業改善に努める。
- ②卒業論文・修士論文の指導に関しては、年2回の中間発表および最終発表等の開催を通して専修・コースの教員全員による指導が受けられるような指導体制をとる。
- ③実習や授業でのトラブルや悩みを持つ学生、研究論文作成が遅れがちな学生に対しては、コース内の教員で情報を共有し、学生への即応態勢をとる。
- ④学生の教育実践力向上を図るために附属幼稚園等の教員や保育士を講師として登用し、より保育現場に即した実践力の養成を目指す。

2. 点検・評価

- ①教育・研究については、教員が各自責任をもって指導するとともに、学生による授業評価等を基に授業改善に努める。
 - ②卒業論文・修士論文の指導に関しては、年2回の中間発表および最終発表等の開催を通して専修・コースの教員全員による指導が受けられるような指導体制をとる。
 - ③実習や授業でのトラブルや悩みを持つ学生、研究論文作成が遅れがちな学生に対しては、コース内の教員で情報を共有し、学生への即応態勢をとる。
 - ④学生の教育実践力向上を図るために附属幼稚園等の教員や保育士を講師として登用し、より保育現場に即した実践力の養成を目指す。
- 以上4点を目標として掲げ、教育・学生生活支援に関わる取り組みを行った。その結果、学部学生5名すべてが公立・私立の幼稚園や保育所に正式採用され、就職率100%を達成した。大学院性についても、短期大学専任講師への就任、公立小学校教員としての正式採用等、本コースの支援に関わる取り組みが結実していると判断される。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- ①各教員が研究充実のための環境整備に努め、研究活動を積極的に行う。
- ②各教員が科学研究費補助金の申請や採択課題の研究を推進する。

2. 点検・評価

- ①各教員が研究充実のための環境整備に努め、研究活動を積極的に行う。
 - ②各教員が科学研究費補助金の申請や採択課題の研究を推進する。
- 以上2点を目標として掲げ、コースとして研究活動に取り組んだ。その結果、本コースの教員複数と附属幼稚園教員を研究協力者とするテーマが科学研究費補助金事業に採択され、その成果を学会発表するなど、研究を大いに推進できた。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

- ①学部教務, 大学院教務関係及び学部入試, 大学院入試関係, さらに学生支援関係, 就職支援関係等, 各種委員会及び部会等に参加し, その職務を遂行する。
- ②定期的にコース会議を開催し, 情報を共有し, コース経営に努める。
- ③教員免許更新講習(必修及び選択領域)を開講し, その運営を積極的に行う。

2. 点検・評価

- ①学部教務, 大学院教務関係及び学部入試, 大学院入試関係, さらに学生支援関係, 就職支援関係等, 各種委員会及び部会等に参加し, その職務を遂行する。
 - ②定期的にコース会議を開催し, 情報を共有し, コース経営に努める。
 - ③教員免許更新講習(必修及び選択領域)を開講し, その運営を積極的に行う。
- 以上の3点を目標として掲げ, 大学運営に関する種々の活動に取り組んだ。活動は概ね目標通りに達成できたと判断された。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ①附属幼稚園や協力園と連携して相互の教育・研究の発展に努める。
- ②附属幼稚園の合同研究会に参加する。
- ③教育支援講師・アドバイザー等を通して積極的に教育委員会・保育所・幼稚園等に出向き, 助言等を行う。
- ④地域の子育て支援事業に学識経験者や専門家として参加し, 地域連携を図る。
- ⑤県・大学連携による教職員研修において講座を提供する。
- ⑥鳴門市学園都市化構想実施計画における教育研究活動を行う。
- ⑦国外の留学希望者を積極的に受け入れる。

2. 点検・評価

- ①附属幼稚園や協力園と連携して相互の教育・研究の発展に努める。
 - ②附属幼稚園の合同研究会に参加する。
 - ③教育支援講師・アドバイザー等を通して積極的に教育委員会・保育所・幼稚園等に出向き, 助言等を行う。
 - ④地域の子育て支援事業に学識経験者や専門家として参加し, 地域連携を図る。
 - ⑤県・大学連携による教職員研修において講座を提供する。
 - ⑥鳴門市学園都市化構想実施計画における教育研究活動を行う。
 - ⑦国外の留学希望者を積極的に受け入れる。
- 以上の7点を目標として掲げ, 種々の活動に取り組んだ。各活動については, 概ね目標通りに達成できた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

本学が推進する国際交流活動の一環として、南アフリカプレトリア大学の幼児教育学科との共同研究に取り組んでいる。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

コース等名	現代教育課題総合コース	記載責任者	太田 直也
-------	-------------	-------	-------

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 強み・特色・魅力

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、貴コースでは、どのような強み・特色・魅力があるのか、そして今年度は特にどのような強み・特色・魅力を発揮していこうとするのかを、その根拠となる指標と合わせて、示して下さい。

1. 目標・計画

現代教育課題総合コースは第二期中期計画期間中、定員を割ることなく、それを大幅に上回る数の大学院生を受け入れてきた。2016年度の入学生こそ僅かに定員を下回ったが、コース全体としては、所属大学院生数は依然として定員を遥かに超えている。第二期中期計画期間中に打ち出された教職大学院重点化策による修士課程の受験生減少も最小限に食い留めることができた。その事実から、本学の定員確保には十分以上の貢献をしてきたと自負している。この貢献を可能にしているのが、異なる専門分野と能力を持つ本コース所属教員の協働である。本コース最大の特色と魅力は、団結して教育と研究に邁進する「異能者集団」の姿に他ならない。本項目における「強み」という言葉の意味するところが「外部に対するアピール力」「組織の存続力」であるとするならば、それと同じく、「異能者集団」の団結力と協働ということになるであろう。いかなる組織も時代に合わせた変更あるいは改革が必要であろうが、「誤った先読み」「深読み」に基づく、正常な現状への変更・改悪は不要であろう。2016年度も本コースは独自の強み・特色・魅力を維持すべく、また本学の発展に寄与すべく、コース・スタッフ一丸となって教育と研究に邁進する。コース・スタッフの努力というものが数字で表すことができない種類のものである以上、具体的な成果目標を数値化することは不可能であるし、仮に可能であったとしてもそれを声高に叫ぶことは愚行であると思われる。ただ、敢えて一点だけ挙げるとすれば、定員充足だけは具体的な達成目標として掲げたいと考える。

2. 点検・評価

本コースでは、所属教員は定員確保のために可能な限りの努力をした。本コース所属の教員はみな、学会、研究会等を利用して広報活動を行ったが、とりわけ藤村准教授が全国で行った遠隔教育プログラムに関する広報と想定枠の約2倍の学生獲得は特筆に値する。入学者数は定員をわずかに1名下回ったが、コース全体の所属大学院生数は依然として定員を上回っており、コースとしての定員確保のための努力は一定の成果を上げているものと自負している。

本コース所属教員は、昨年度も多くの時間を大学院生の指導に割いた。時には自らの研究を犠牲にすることすらあったが、多方面にわたる懇切丁寧な指導は修了生から大いに感謝された。このことは、在学生に対する指導の在り方が志願者数増加につながる。昨年度も修了生のクチコミによる受験生がいたことから、コース・スタッフの地道な努力はそれなりの成果を挙げていると言えるであろう。

ただし、本コースは、教員となるに相応しい資質に欠け、入学試験においても一定の水準に達しなかった受験生を、ただ定員確保のために受け入れることは、社会に対する背信行為であるとの認識のもとに、毅然たる態度を貫く気概は捨てていない。大学運営と大学の社会的責任をいかに両立させるかは、今後も大きな課題として残るであろう。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

学校現場におけるコミュニケーション能力の重要性が叫ばれて久しい。高いコミュニケーション能力を有す教師育成をめざし、日常的に対話力、日本語運用能力の向上を念頭に置いた指導を行いたい。とりわけ、ゼミ、論文指導、教育実践フィールド研究においてはその点を強く意識してゆきたい。

学生支援に関しては、メーリングリストを利用して、就職関係、行事関係の情報の共有を図るが、昨今、様々な問題を抱える大学院生も増加しているため、より一層丁寧な学生指導に力を注ぎたい。

2. 点検・評価

各ゼミ等においては、この上なく丁寧な指導を行った。特に対話力と日本語運用能力向上を図った。提出された修士論文、修士論文発表会、教育実践フィールド研究の発表などにその成果は表れている。

メーリングリストを活用した情報共有はスムーズであった。この点に関しては、大平准教授の努力によるところが大きい。

昨年度も複数回のコース懇親会を行い、教員と大学院生の親睦を図ることができた。

大学院生が問題を起こすことはなかった。学生課等との連携によるものであると考える。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

本コースは「実践とほどよい距離」を合言葉にしてきているが、実践の基礎となる教育にまつわる諸問題の理解が重要であるという認識、大学院は研究機関であるという自負のもと、修士論文構想発表会を重視している。過去数年間、グループセッション方式やポスターセッション方式という独自のプログラムに基づき開催した修士論文構想発表会は、日本教育大学協会等、各所で様々な反響を呼んだが、今年度はコミュニケーション能力(特に質疑応答の能力)向上の一助になるものとの考えに基づき、口頭発表形式を採る。さらに効果的な発表会になるものと思われる。

2. 点検・評価

修士論文構想発表会等は口頭発表形式を採った。過去のグループセッション方式やポスターセッション方式もそれぞれ独自の成果を上げたが、昨年度の形式では聴衆に伝わるように責任をもって発表をする、質疑応答において質問の意図を正確に聞き取り、正確に応答するという姿勢がより強く認められたと考える。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ・定員確保に可能な限りの協力をする。
- ・各教員が委員会等で与えられた任務を全うする。

2. 点検・評価

- ・定員確保については全教員が可能な限りの広報活動を行った。
- ・各種委員会では各教員が与えられた任務を全うした。本コースはスタッフ数が少ないため、一人当たりの仕事量も多かったと思われるが、全員が真摯に任務にあたった。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ・外国籍児童の多い小学校との連携を図る。
- ・環境教育を通じて、徳島県の関係各機関と連携を図る。
- ・附属中学校でのLFT等には可能な限り協力したい。
- ・教育支援アドバイザーとしての活動を行う(藤村准教授、金野准教授、大平准教授)。
- ・徳島県人権教育推進指導員として、災害と人権に関する研修・講演を行う(谷村准教授)。

2. 点検・評価

- ・豊田市立西保見小学校とは連携を継続した。
- ・太田教授は相模原市立二本松小学校の校内研修会にて助言を行った。
- ・谷村准教授は附属中学校LFTで「災害と人権」の話をした。じゅん
- ・谷村准教授は徳島県人権教育推進指導員として、「災害と人権」に関する研修・講演を行った。
- ・大平准教授は「複式学級における効果的なICT機器の活用による学力向上の取組み」について指導助言を行った。
- ・藤村准教授は、専門性を生かし、文部科学省・総務省・NHKなどの委員会等で、主査・委員長・委員を務め、研究成果の社会還元を行った。
- ・藤村准教授は、教育支援アドバイザーとして、小松島市立芝田小学校、徳島市・佐那河内損傷・中学校生徒指導演習会で、情報モラル教育について指導助言を行った。
- ・田村准教授はNPO法人川塾との連携を継続した。
- ・金野准教授は徳島市・名東郡教科別研究会(道德部会)では、研修講師を務めた。
- ・金野准教授は教育支援アドバイザー制度に関しては、8月に徳島県小中連合道德教育研修会、10月に上勝町立上勝中学校校内研修(徳島県中学校道德教育研究大会開催校)、11月に徳島県小学校道德教育研究大会(小松島市立小松島南小学校)、11月に徳島市名東郡小学校教育研究会道德部会研修(附属小学校)、8月に徳島市立佐古小学校校内研修と5回を行った。教育支援アドバイザー制度以外では、9月に小松島市立小松島南小学校で徳島県小学校道德教育研究大会に対する事前指導、12月に徳島市立佐古小学校校内研修、9月及び10月に広島市立藤の木小学校校内研修(2回)、8月に尾道市立長江小学校校内研修、2月に尾道市立三成小学校で研修講師を務めた。
- ・金野准教授は徳島県教育委員会から依頼され、徳島県小学校道德教育理解推進パンフレット作成委員を務め、徳島県の全ての教員個々に配布する小学校道德教育理解推進パンフレットを作成した。また、徳島県立教育センター講座「心に響く道德授業づくり講座」を担当した。8月に名古屋市教育センターより、名古屋市教育研究員の研修を依頼され、小学校社会の実践研究指導を行った。
- ・金野准教授はJICA事業「ミャンマー初等カリキュラム改訂プロジェクト:道德科・公民科・ライフスキル科」国内研修を担当した。
- ・金野准教授は徳島県小学校社会科を語る会と連携し、徳島県小学校社会科の研究や統一大会授業に関する連携や実践研究を進めた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

コース等名	臨床心理士養成コース	記載責任者	今田 雄三
-------	------------	-------	-------

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 強み・特色・魅力

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、貴コースでは、どのような強み・特色・魅力があるのか、そして今年度は特にどのような強み・特色・魅力を発揮していこうとするのかを、その根拠となる指標と合わせて、示して下さい。

1. 目標・計画

本コースの定員は40名と、全国の臨床心理士養成指定大学院において屈指の人数を誇り、多様な経歴や志向を持った大学院性が入学してくる。それに対し、教員は全員が臨床心理士の有資格者であり、その例歴や得意とする領域、アプローチは極めて多様であり、各教員が密接に連携・役割分担しつつそれぞれの院生のニーズにあった教育指導を実施することが可能である。また付属心理・教育相談室での実習に加え、教育・医療・福祉などさまざまな療育での外部実習も数多くの機関の協力の下きわめて充実した体制で実施されている。また教育活動についても各教員の専門性に依って活発に行われている。こうした特色や魅力をアピールすることで、今年度は入学定員を充足することが出来た。

今年度においても、年度当初から大学院入試に向けた広報活動を積極的に行う。ともすれば募集定員の多さが逆にデメリットのように誤解される傾向があるのに対し、実際の指導のきめ細かさや実習体制の充実ぶり、多くの仲間と交流し切磋琢磨できることなどのメリットを積極的に広報する取り組みをより一層推し進める。また、従来修士課程1年生の6～7月に実施していたコース旅行を4月当初に行い、新入生合宿研修としての位置づけで実施することで、入学後早期に院生同士、院生と教員の交流を深めることで、さらに本コースならではの特色・魅力を向上させる。

2. 点検・評価

年度当初から計画的に各教員が役割分担し、大学院入試に向けた広報活動を積極的に行い、本学の強み・特色・魅力を伝えた。その結果、H29年度の入学生として定員を上回る44名を確保することが出来た。

また、コース旅行を新入生合宿研修としての位置づけで4月当初に実施し、入学後早期に院生同士、院生と教員の交流を深めることが出来た。今後とも継続して新入生合宿研修としてのコース旅行を実施することで、本コースならではの特色・魅力をしてアピールする方針である。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ①将来の臨床心理士の養成を基本として、相応しいあり方を指導していく。
- ②現在までの担任制を継続して行う。修士課程1年生とのコース旅行は、新入生合宿研修に準じた形式に変更し、参加可能な教員全員により実施する。
- ③修士論文の指導や、心理・教育相談室でのケースのスーパービジョンや外部実習の指導などを重視し、将来の臨床心理士としての臨床の力が育成できるようにする。
- ④臨床家としてだけでなく、社会人としてのふさわしいマナー、組織の一員としての振る舞いを身に着けることも重視し、特に外部実習を通しての指導に努める。
- ⑤個別の配慮が必要な学生に関しては、コースの教員がチームを組み、必要に応じて学生課とも連携しながら、学生にとって必要な支援を行っていく。
- ⑥公認心理師法が成立し、カリキュラムも制定される流れに伴い、今後本コースとしてどのように対応するのかについて検討し、適宜方策を立案する。

2. 点検・評価

- ①臨床心理士を養成することを基本として、個々の学生が自分の力量や、将来の仕事としての適正・資質などを自分で判断できるよう適切に指導した。
- ②上述の通り、今年度のコース旅行は新入生合宿研修に準じた形式に変更し、教員全員が参加して実施した。
- ③将来の臨床心理士としての相応しい力量を養うため、コース教員全体で修士論文の指導及び評価の在り方に関する話し合いに努めた。
- ④新入生合宿研修においてマナー講座を実施した。外部実習への参加に際しては、それぞれの教員が、実習先での相応しいマナーに関しての指導に努め、特に実習先からの不満等はなかった。
- ⑤個別の対応が必要な学生が数名みられたが、コース内で話し合い、検討し、対応に努めた。特に大きな問題もなく学生たちは修了・進級した。
- ⑥公認心理師法のカリキュラム制定についての情報収集・コース内での共有に努めた。なお当初の予定と異なり、今後中に公認心理師のカリキュラムが決定されなかったため、本コースとしてどのように対応するのかについての検討、方策の立案については次年度において引き続き継続することになった。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- ①各教員が研究活動を積極的に行い、著書や論文の執筆や学会発表を行う。
- ②文部科学省科学研究費補助金の申請を行う。

2. 点検・評価

- ①各教員は、積極的に様々な学会等で発表や論文執筆を行った。また、様々な共同研究にチームの一員として参加し研究・実践を行った。
- ②文部科学省科学研究費補助金の申請は新規及び継続の研究があった。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ①各教員がそれぞれの委員会に出席し、職務を遂行する。
- ②連合大学院、合、〇合教員を増やす。

2. 点検・評価

- ①各教員はそれぞれの委員会に出席し、職務を積極的に遂行していた。また、各種委員会や事務からの依頼にも応じ、積極的に対応した。
- ②今年度は新たに合、〇合を取得した教員はなかったが、次年度以降に向けて計画的に取り組んでいる。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

- ①附属学校のスクールカウンセラーを各教員がバックアップする。
- ②社会との連携では、公開講座、大学開放推進事業(なるっ子わくわく教室)等を行う。
- ③本学教育支援講師・アドバイザー派遣等の業務に登録し、保育所(園)・幼稚園・小学校・中学校等への支援活動を行う。
- ④付属心理・教育相談室において、各教員が相談員として地域のニーズに対応した相談活動を行う。

2. 点検・評価

- ①附属学校のスクールカウンセラーを複数の教員でバックアップし、心理的支援及び相談体制を円滑に遂行させた。
- ②複数名の教員が公開講座を実施した。
- ③複数名の教員が、教育支援講師・アドバイザー派遣事業に登録し、保育所(園)・幼稚園・小学校・中学校・その他に出向き、研修や支援活動を行った。
- ④付属心理・教育相談室において、コース所属の教員全員が相談員として地域のニーズに対応した相談活動を行った。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

本コースの教員は、県や市の教育委員会からの依頼を受け、様々な委員を引き受けたり、研究活動を行った。学校現場の不登校、いじめ、発達障害、ひきこもりなどの課題に対して、支援や研究など力を発揮することを通して、本学への貢献を果たした。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

コース等名	特別支援教育専攻	記載責任者	大谷 博俊
-------	----------	-------	-------

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 強み・特色・魅力

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、貴コースでは、どのような強み・特色・魅力があるのか、そして今年度は特にどのような強み・特色・魅力を発揮していこうとするのかを、その根拠となる指標と合わせて、示して下さい。

1. 目標・計画

特別支援教育専攻・専修においては、第2期中期目標期間(過去6年間)に、81名の大学院生と32名の学部生を社会に送り出してきた。修了・卒業後の新規就職者の進路先では、特別支援学校教員が最も多く45%、次いで小学校教員が29%である。一方、学校教員以外の進路状況として、例えば、医療法人や社会福祉法人の専門職・支援員等があり、その割合は13%である。また、大学院における現職教員と学卒後入学者(以下、ストレートマスター等)の比率は、2:3であり、現職教員については、小学校教員が最も多く65%、次いで特別支援学校教員が23%である。

一方、修士論文の主題をみると、94%が学校教育における特別支援教育実践に関わるテーマで研究が進められている。また、それ以外のテーマについても特別支援教育に不可欠な基礎研究である。そして、両者共に、優れた修士論文として成果がまとめられている。

これらのことから、本専攻の強み・特色・魅力を次のように推測できる。

- 1) 教員養成については、特別支援学校、並びに小学校教員を輩出しており、人材育成に資することができている。また、ストレートマスター等に限れば、特別支援学校の人材育成に資するところが大きい。
 - 2) 現職教員の再教育については、小学校教員の教師教育に資するところが大きい。また、教育委員会の指導主事等、指導的な立場の教員を輩出している。
 - 3) 教員以外にも医療、福祉など、特別支援教育関連諸分野に関わる人材育成にも資することができている。
 - 4) 専攻教員は、学校教育における特別支援教育実践に係る研究指導に尽力しており、優れた指導力を発揮している。
- そこで、今年度については、①本専攻の強み・特色・魅力を専攻教員が自覚し、②教員養成と現職教員の研修(再教育)にバランスよく取り組み、③医療、福祉など特別支援教育関連諸分野に関わる人材育成も視野に入れ、教育・研究・地域貢献に取り組むこととする。具体的な目標・計画・方策については、「分野別」の各観点で詳述する。

2. 点検・評価

①③専攻教員は、各専門分野の研究を推進すると共に、その成果、経験等を活用し、特別支援教育等に係わる人材等育成を念頭におき、尽力してきた。現職教員の再教育については、教職員免許法認定講習(特別支援教育)や徳島県あるいは附属特別支援学校主催の研修会講師などを積極的に担ってきた。また、特別支援教育に関心のある市民や福祉等関連分野の支援者向けにも、公開講座を行い、特別な教育ニーズのある子どもに対する理解啓発に努めると共に、専攻教員が相談に応じて、問題解決の援助を行い、参加者からの高い評価を得ている。専攻教員が、このような取り組みを積極的に行うことができるのは、特別支援教育に関する本専攻の強み・特色についての明確な認識があるからである。

②学部卒業者は、進学等を除く全ての学生が教員採用試験に合格し、大学院修了のストレートの学生についても5名中4名が教員採用試験に合格しており、特別支援教育に携わる学校教員となる予定である。また、現職教員については、今年度3名と少なかったが、教員養成と現職教員の再教育双方に、専攻の教員が全力で取り組んだ結果、全学生(学部生・大学院生)が学校教育実践に資する優れた研究を完遂し、卒業研究論文・修士論文とすることができた。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

目標:学生の学修・生活が充実し、希望する進路が実現するように、専攻の全教員で支援を行う。

具体的方策

- 1) 専攻のオリエンテーションでは、特別支援学校教員免許状取得についての説明をより丁寧に行い、さらに学年担任および指導教員を中心にカリキュラムについて指導すると共に、専攻教員が協力して履修上のアドバイスや進路指導を随時行う。
- 2) 専攻会議において進路ニーズ等の学生の情報を交換し、教員全員が学生の状況を共有するように努める。
- 3) 学生に対し、研究や教育に関わるきめ細かいサービスが提供できるように学習環境・研究環境を整え、教育面・研究面での支援を充実させる。

2. 点検・評価

- 1) 個々の学生の状況に応じて、学生生活への適応、健康、履修、学籍の異動等、教務課や学生なんでも相談室等と連携しながら、包括的な指導を行った。この点に関わって、配慮を要する学生については、学生理解のために、毎月の専攻会議を中心に情報の共有を密にし、専攻教員全員で、指導方針を確認しながら、継続した面談等の指導を適宜行った。
- 2) 毎月の専攻会議を中心に、学生の進路ニーズ、学修状況などの情報共有をすすめ、教員採用試験等の就職や進学等、個々の学生の希望を実現するために丁寧に取り組んだ。
- 3) 学生の要望等の把握を常に心がけ、随時専攻会議で共有しながら、OA機器等の補修や消耗品の購入等を行い、学生の研究・教育環境を整えるた。一方で、印刷用紙などのランニングコストに対する意識を高めるような指導も行った。学生の環境に対する意識を高め、エコアクションにも資するために、「エコメール」と称した電子メールを専攻独自で考案し、毎月の啓発テーマを専攻の全学生に配信した結果、節約行動を促進することに繋がった。
- 4) 学生なんでも相談室の業務に協力し、全学生に対しての、きめ細やかな相談支援を継続的に行った。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

目標:特別支援教育に関わる諸科学(教育学、心理学、医学等)の推進に貢献するために、専攻教員の高度な専門性の維持・向上を図る。

具体的方策

- 1) 県内の特別支援教育の要として、公開講座等を通じて広範な研究・実践活動を展開する。
- 2) 研究・教育を深化させるために、特別支援学校、小学校教育に係る資料・教材等の充実を図る。

2. 点検・評価

1) 県内の特別支援教育の要として、「特別なニーズのある子どもへの支援」をテーマに公開講座を開催し、「通常の学級に在籍する支援を必要とする子どもへの支援」をテーマとする講演の企画、および「特別なニーズのある子どもへの教育等相談会」での相談活動を行った。その結果、公立学校教員、児童発達支援センター職員、保護者等の参加者によるアンケートの満足度は、「満足、やや満足」を合わせると95%であり、大変高かった。

2) 平成28年度学生用共通図書を選書にあたって、特別支援学校と小学校における特別支援教育に係わる図書、映像資料を重点的に選出し、申請した。また、学内コンソーシアム「PsycArticles」についても、専攻予算減少で費用を捻出するのが難しくなっているが、継続して参加することで、研究資料の確保に努めた。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

目標:専攻の全教員が、各種委員会や会議において、委員としての職務を担い、着実に遂行するとともに、免許状更新講習等を通じて大学運営に寄与する。

具体的方策

- 1) 教員免許状更新講習の必修領域、および選択領域に参画し、講習内容の充実を図り、本学が目指す県内外の対教師支援の充実に努める。
- 2) 主要な委員会(院教務、学部教務、院入試、学部入試、就職)のすべてに専攻の教員が出席し、審議に参画する。
- 3) 基礎・臨床系教育部に所属する教員として各種委員会(専門部会、ワーキングなどを含む)に出席し、積極的に教育部会の運営に携わる。また、教育研究評議会委員も専攻より出し、運営に協力する。

2. 点検・評価

1) 教員免許状更新講習の必修領域(7月、8月の2回)、選択領域(7月の1回)、および必修選択領域(7月の1回)に参画し、講習内容の充実を図り、本学が目指す県内外の対教師支援の充実に尽力した。

2) 主要な委員会(院教務、学部教務、院入試、学部入試、就職)のすべてに専攻の教員が出席し、審議に参画した。

3) 基礎・臨床系教育部に所属する教員として各種委員会(教育研究評議会、教育・研究評価委員会、実地教育専門部会、教職実践演習実行委員会、ホームカミングデー実行委員会、地域連携委員会、食堂協議会)に出席し、積極的に教育部会の運営に携わった。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

1 附属学校との連携

目標: 附属特別支援学校との教育・研究面での連携を強化させる。

具体的方策

- 1) 附属特別支援学校が取り組む特別支援教育実習等に専攻教員全員が関わり、大学の附属学校としての機能充実に寄与する。
- 2) 附属特別支援学校が取り組むセンター的機能等に専攻教員が関わり、県下での附属特別支援学校の役割を発揮することに寄与する。
- 3) 附属特別支援学校と連携しながら、特別支援教育や附属学校教員の資質向上に努める。

2 社会との連携

目標: 公立の諸学校、特に小学校や特別支援学校との連携を重視すると共に、保健・福祉・医療機関との連携も重視し、社会貢献活動を充実させる。

具体的方策

- 1) 公開講座、教育支援講師・アドバイザー等派遣事業等の活動を活発に行うと共に、県・市町村教育委員会との連携を強化し、地域社会に対して障害についての啓発を図ると共に、教育機関等に特別な支援を要する子どもについての助言を行う。
- 2) 徳島県の障害福祉や教育に関する研修会の講師招聘に応じて、県下の特別支援教育の推進に寄与する。

2. 点検・評価

1 附属学校との連携

- 1) 附属特別支援学校が取り組む「生活単元学習」の研究に専攻教員が関わり、授業研究を行った。
- 2) 附属特別支援学校が取り組む特別支援学校のセンター的機能に専攻教員が関わり、充実に貢献した。また、附属特別支援学校の研究成果を地域に発信するための、創立50周年記念公開授業研究会の開催に助力した。
- 3) 附属特別支援学校医として、児童生徒、および教員の精神保健等の相談に応じ、健康面、発達面の維持・成長に貢献した。

2 社会との連携

- 1) 「特別なニーズのある子どもへの支援」をテーマにした公開講座の開催、全専攻教員による教育支援講師・アドバイザー等派遣事業等の活動への注力、並びに、県教育委員会・医師会等との連携を強化し、地域社会に対して障害についての啓発を図った。合わせて、教育機関等の教員を始めとする支援者に対して、特別な支援を要する子どもについての助言を行った。
- 2) 専攻教員が、各々の専門性を活かして、徳島県の障害福祉や教育に関する研修会の講師招聘に応じて、県下の特別支援教育の推進に力を尽くした。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

本専攻が本学への貢献において特筆すべき点は、まず、教員養成についてである。本専攻において教員採用試験合格率は、学部生が100%(進学等除く)、大学院生についても80%であり、特別支援教育を担う優秀な人材を輩出することに繋がっている。次に専攻教員の研究成果に基づく社会貢献である。特別な教育ニーズのある子どもに対する教育や療育などの支援は、教員を始めとする関係者の関心が非常に高い。教員の免許状更新講習(特別支援教育を含む)、教職員免許法認定講習(特別支援教育)等への応募者数、あるいは、特別支援教育コーディネーター研修、合理的配慮や発達障害の理解研修などへの参加者数を見てもそれは明らかである。そして、これらの喫緊の教育課題に係る多くの講習・研修会等の講師を専攻教員が担ってきた。これらのことから、本専攻は特別支援教育を担う優秀な人材を確実に育成し、本学が担う教員養成大学としての使命に貢献している。加えて、専攻教員が研究成果に基づいて、教員等の支援者の特別支援教育に係る専門性向上のために援助を行っていることは、本学の目指す地域の教育や関連分野への貢献に資するものである。このため、本学への総合的な貢献度は十分高いと考える。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

コース等名	言語系コース(国語)	記載責任者	幾田 伸司
-------	------------	-------	-------

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 強み・特色・魅力

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、貴コースでは、どのような強み・特色・魅力があるのか、そして今年度は特にどのような強み・特色・魅力を発揮していこうとするのかを、その根拠となる指標と合わせて、示して下さい。

1. 目標・計画

本コースの特色として、以下の点を挙げることができる。

○小・中・高校の教員養成を目指す「国語科教育」分野に加えて、外国語あるいは第二言語としての日本語の教育を担う人材養成を目的とする「日本語教育」分野を設置している。当分野は、日本での教員を目指す院生も履修することが可能である。公立学校で日本語指導を必要とする児童・生徒が3万8千人(2014年度)と言われている中、現場での対応に必要な専門的知識の修得、国内・海外における実践的実習ができる意義は大きい。研修の成果等については、報告書を作成して発信を行っている。

○本コースでは、学部生の教員就職率を高めるため、模擬面接・集団討論、小論文の指導など、コース独自での取り組みを継続して実施してきた。最近5年の教員就職率(大学院等進学者を除く)、及び教員採用試験合格率(括弧内に提示)は次の通りである。

平成24年3月卒業生:88.9%(53.8%)、平成25年3月卒業生:90.9%(50.0%)、平成26年3月卒業生:92.3%(61.5%)、平成27年3月卒業生:88.9%(50.0%)、平成28年3月卒業生:75.0%(最終数値は未確定であるが、卒業生全員が教職を希望している。)(75.0%)

最近5年の卒業生の教員就職率は85%を超えており、採用試験合格率もいずれの年度も50%以上と、高い成果を上げている

○コース所属教員が地域から要請される各種委員会の委員を務めている他、教員免許状更新講習、県が主催する各種研修の講師、学校・地域の研究会等の指導助言や講演、公開講座の開催など、積極的に地域貢献に関わっている。また、コース所属教員が児童図書館の運営の中核となり、学生ボランティアによる絵本の読み聞かせなどの子育て支援や地域貢献活動を継続して推進している。

○JICA本邦研修・JICA技術支援プロジェクトなどにおいて、コース所属教員が主導的な役割を果たし、本学の国際交流事業に顕著な貢献をなしている。

これらの取り組みは過年度において高い成果を上げており、本年度も継続して実施する。

2. 点検・評価

○コース所属教員が、本学のグローバル教員養成プログラムの一環としてコンケン大学(タイ王国)に渡り、本学学生にグローバルな視点を持った教員としての資質・能力を身に付けさせることに尽力した。研修の成果等については、報告書を作成して発信を行った。また、コース所属教員が、徳島県教育委員会の依頼を受け、徳島県内における帰国・外国人児童生徒支援のための事業への協力を行った。さらに、コース所属教員が、徳島県国際交流協会(TOPIA)の依頼を受け、徳島で暮らす外国人のための日本語教育事業への協力を行った。

○学部生の教員就職率を高めるため、コース所属教員が分担して、模擬面接・集団討論、小論文の指導などにあたった。その結果、平成29年3月卒業生は、本学大学院へ進学した2名を除くと、教員就職率100%を達成した。正規合格率も81.8%と極めて高率であった。これは、大学全体の取り組みに加え、本コースにおける手厚い指導の結果であると考えている。

○平成28年度にコース所属教員が務めた各種委員会委員、研修会講師、実施した事業は次の通りである。

- ・徳島県立文書館協議会委員、徳島県立図書館協議会委員、鳴門市子どもの読書活動推進協議会委員、「鳴門の渦潮」世界遺産登録学術調査検討委員会委員、帰国・外国人児童生徒支援連絡協議会委員、徳島で暮らす外国人のための日本語教育事業運営委員会委員
- ・徳島県学力・学校力支援事業、県・大学等連携による教職員研修、徳島県立総合教育センター研修講座、教員免許状更新講習(5講座)等の講師
- ・学校・地域の研究会等の指導助言や講演(延べ30回以上)
- ・公開講座「知ってるようで知らないことばの世界ー日常のことばを解剖するー」「こどもサポーター(読み聞かせ)養成講座」の開催

また、コース所属教員が児童図書館の運営の中核となり、学生ボランティアによる絵本の読み聞かせなどの子育て支援や地域貢献活動を継続して推進した。

○コース所属教員が、ルワンダ・トゥンバ高等技術専門学校強化プロジェクト、アフガニスタン識字教育強化プロジェクト、ミャンマー初等教育カリキュラム改訂プロジェクトへの短期専門家派遣に協力し、主導的な役割を果たした。とりわけ、ミャンマー初等カリキュラム改訂プロジェクトには、本コースの多数の教員が参画し、当プロジェクトの推進に貢献した。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

国語コースの学生が、有意義で実りある学生生活を営むことができるように、コース所属教員全員が連携して修学・就職支援を行う。

(1)学部学生・大学院生の就職支援のために次の活動を行う。

- 年度初めに学年別オリエンテーションを実施し、前年度の修学生活について振り返らせ、新年度の修学に関する心構えを指導する。特に、教員採用試験を控えた学年については、採用試験に対する受験勉強の計画法・学習方法・受験自治体の選び方など、就職活動全般に対して指導する。
- 就職支援室主催の就職ガイダンスの実施に対して、積極的に支援する。
- コース所属教員が、採用試験支援(自己PR・小論文・模擬面接・模擬授業の指導など)を積極的に行う。この場合、コース所属学生のみならず、他コース所属学生に対しても希望があれば可能な限り対応する。

(2)教員と学生間で積極的にコミュニケーションを図り、良好な人間関係を構築する。

(3)ゼミ室・院生研究室などの学習環境の向上を図る。

2. 点検・評価

(1)学部学生・大学院生に対する就職支援活動

年度初めに学年別オリエンテーションを実施し、就職支援室主催の就職ガイダンスの実施に積極的に協力・支援した。また、コース所属の教員が学部学生・大学院生の求めに応じて、教員採用試験のために、筆記試験(一般教養・専門科目)に向けた支援のほか、自己PR・小論文作成・模擬個人面接・模擬集団面接・模擬授業などの支援を行った。

平成29年3月学部卒業生13名の進路は、9名が教員採用試験正規格、2名が臨時教員採用、2名が本学の大学院へ進学した。また、現職院生を除く大学院修了生6名では、1名が正規教員採用、4名が臨時教員採用、1名が博士課程(埼玉大学大学院)へ進学した。

(2)教員と学生間の良好な人間関係構築

教員からの積極的な声かけによって、学生・院生と教員間の垣根が取り払われた良好な人間関係を結ぶことができた。また、学生の個人的な悩みなどに対して適切に指導することができた。

(3)ゼミ室・院生研究室などの学習環境の向上

採用試験・実地教育・卒業研究に向けて、ゼミ室を解放することによって、学生の学習活動を推進した。また、院生研究室のコンピュータを更新するなどの学習環境の向上を図った。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

国語科教育学, 国語学, 国文学, 日本語教育学等の各分野において学界に寄与し, また社会からの要請に応えるために, 次のような活動を行い, 研究を進める。

○第31回鳴門教育大学国語教育学会を開催し, 機関誌『語文と教育』第30号を刊行する。

○コース所属の教員それぞれが, 積極的に科学研究費補助金等に応募し, 外部資金の獲得を目指す。また, すでに交付を受けている教員は, 当該課題の研究を推進する。

○「鳴門教育大学リポジトリ」等を活用し, 研究成果の公開のいっそうの拡充を図る。

2. 点検・評価

○第31回鳴門教育大学国語教育学会を, 平成28年8月21日に開催した(於本学講義棟B104教室, 研究発表6名, 特別研究発表1名)。また, 12編の論考を収めた『語文と教育』30号を刊行した(8月30日)。

○平成29年度科学研究費補助金について, 研究代表者として2件, 研究分担者として延べ6件の課題を新規に申請した。また, 平成28年度は, 研究代表者として1件, 研究分担者として1件の研究を推進した。

○「鳴門教育大学リポジトリ」において, 『無盡山莊嚴院地藏寺所藏文獻目録〔第1冊〕』, 学会機関誌『語文と教育』29号を公開した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

○コース教員それぞれが, 人文・社会系教育部長, 各種委員会およびワーキンググループの委員として, 当該委員会等の会議に出席し, その職務を積極的に遂行する。

○教員免許状講習(選択領域)の複数開講, 公開講座の複数開講を行い, その運営を積極的に行う。

○実践型修士課程カリキュラムの運営・実施に積極的に協力する。

2. 点検・評価

○コース教員それぞれが, 人文・社会系教育部長, 児童図書室長, 各種委員会およびワーキンググループの委員として, 当該委員会等の会議に出席し, その職務を積極的に遂行した。

○教員免許状更新講習(選択領域)の5講座開講, 公開講座の2講座開講を行い, その運営を積極的に行った。

○「教科内容構成(国語科)」の開講等, 実践型修士課程カリキュラムの運営・実施を積極的に行った。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

○附属学校教員との日常的な研究交流を行うとともに, 研究発表会等における共同研究体制の充実に努める。
○学部・附属国語科連絡協議会を開き, 大学と附属学校園との教員の連携体制を維持・発展させ, 教育・研究に関する意見交換を行う。
○各種研修の講師, 研究会の指導助言等を通して, 地域の教育機関や各種校園の課題解決に積極的に関わる。また, 公開講座を開催して研究を発信する。
○地域から要請される学力・学校力向上支援授業について, コース所属教員が積極的に協力し, 支援を行う。
○地域の日本語学習者に対する継続的な支援活動を行う。
○ルワンダ・トゥンバ高等技術専門学校教科プロジェクト, アフガニスタン識字教育強化プロジェクト, ミャンマー初等教育カリキュラム改善プロジェクトへの専門家派遣に協力する。
○協定校など, 海外の大学からの留学生を受け入れ, 交流を図る。

2. 点検・評価

○コース所属教員が, 附属小学校研究発表会の共同研究者, 附属中学校研究発表会の指導助言者として, 各校の研究の推進に協力した。
○平成28年6月に学部・附属国語科連絡協議会を開催し, 教育・研究について附属学校園との情報交流を図った。
○コース所属教員が, 附属中学校の授業(「選択国語2年」)を附属中学校の教員と共同で担当した。
○地域の教育機関や各種校園との連携を図り, 地域の教育活動にかかわる各種事業をコース所属教員が積極的に実施した。今年度にコース所属教員が実施した各種講習, 講演, 校内研修や地域研究会での指導助言, 公開講座などの事業は, 県内外において50回以上になる。
○コース所属教員が, 「鳴門市学園都市化構想」の研修を, 鳴門市立鳴門西小学校において実施した。
○コース所属教員が, 鳴門市在住の外国人を対象として本学学生がボランティアで開催している「鳴門教学生日本語教室」の相談役を務めた。
○コース所属教員が, ルワンダ・トゥンバ高等技術専門学校強化プロジェクト, アフガニスタン識字教育強化プロジェクト, ミャンマー初等教育カリキュラム改訂プロジェクトへの短期専門家派遣に協力し, 主導的な役割を果たした。また, 本学から学生, 大学院生4名をミャンマー, ルワンダに派遣し, グローバルな教育経験をすることを支援した。
○大学院留学生1名, 協定校からの交換留学生7名を受け入れ, 指導を行った。また, キルギス・ビシケク人文大学で日本語教育実習を行い同大学教員との交流を図った。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

○コース教員が共同して学生の指導・支援に当たった結果, 平成28年度学部卒業生は大学院進学者を除くと教員就職率100%, 教員採用試験合格率81.8%という好成績を得ることができた。
○コース所属教員が, ミャンマー初等教育カリキュラム改訂プロジェクトへの短期専門家派遣において主導的な役割を果たしたほか, 同プロジェクトの本邦研修においても複数の教員が講師を務め, 推進に貢献した。
○コース所属教員が, 本学のグローバル教員養成プログラムの一環としてコンケン大学(タイ王国)に渡り, 本学学生にグローバルな視点を持った教員としての資質・能力を身に付けさせることに尽力した。研修の成果等については, 報告書を作成して発信を行った。

(注)本欄は, 目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

コース等名	言語系コース(英語)	記載責任者	石濱 博之
-------	------------	-------	-------

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 強み・特色・魅力

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、貴コースでは、どのような強み・特色・魅力があるのか、そして今年度は特にどのような強み・特色・魅力を発揮していこうとするのかを、その根拠となる指標と合わせて、示して下さい。

1. 目標・計画

平成28年度は、「小学校英語教育分野」を開設した。その開設のために、初等中等英語科教育に関連する科目や小学校英語に関連する科目に改編・新設して、よりきめ細かなカリキュラムに編成した。それ故に、英語教育や英語に関する専門教育を充実させていく。平成32年度の小学校英語教科化に向けた体制を整えながら、来たるべき小学校英語教科化に向けた指導を提供していく。そして、英語教育学(「小学校英語教育」も含む)、英米文学、英語学などの専門分野の教育を通じて、英語を指導することができる人材を育成する。

更に、本英語コースが学生定員充足を図っていくためには、優秀な修了生を学校教育現場に送り込み、教員養成機関としての英語コースの評判を高める。そのことを意識して、教育・研究活動を実践していく。

2. 点検・評価

言語系コース(英語)には、平成28年度に定員20名のところ、14名が入学した(長期履修は8名)。小学校英語教育分野が開設されて、14名のうち4名がこの分野に所属した。小学校英語教育分野開設に伴って、その分野に特化した「小学校英語習得論」、「小学校英語内容構成論」、及び「小学校英語活動構成論」の科目の授業を実施した。受講者に理論と実践を意識した授業内容を提供した。また、小学校英語教育分野開設に伴う特別公開授業で、平成29年2月19日に鳥飼玖美子氏を招聘して講演会を実施した。この講演会に学内と学外を含めて170名前後の参加者があった。更に、学外に小学校英語教育分野を周知させるために、ポスター、パンフレット、及びリーフレット等を作成した。教員養成に必要とされる教科内容構成に関する科目も開設した。今後は、平成32年度の小学校英語の教科化に向けて、作成したパンフレット等を活用して、定員充足とコースの教育内容を精選していく。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- 全学対象の必修科目である「英語コミュニケーション」は、予算と人事が許す限りネイティブ・スピーカーが担当することとし、本学学生の英語運用能力を高めるべく、授業改善を図る。
- 同「英語リーディング」はTOEICや英検等の対策とし、教員採用試験や他の就職試験に役立てる。
- 海外留学のための情報提供ならびに学習支援を行う。
- 学部学生用の学習室(俗称、E-ポケット)を充実させ、自主学習の環境を整える。
- CALL教室の有効利用を図る。
- TOEIC IPテストを実施するとともに海外留学を希望する学生にTOEFLの受験を促す。
- 英語資格試験の情報を学生に周知する。
- 留学生のための学習・生活支援を行う。

2. 点検・評価

- 「英語コミュニケーション」は平成28年度もネイティブ・スピーカーによる授業を実施し、本学学生の英語運用能力の向上に役立った。
- 「英語リーディング」では、平成28年度もTOEIC対策の授業を実施し、教員採用試験等、就職活動に役立つように指導した。
- 学生に留学情報を提供し、留学を促した。
- CALL教室で、授業に加えて、免許更新講習、TOEIC学習会等に使用し、利用することができた。
- 英語コースの学生全員にTOEIC-IPテストを実施した、その結果を確認し、過去の成績と比較・検討し、以後の指導に利用した。
- コースの掲示板等を利用して、学生にTOEIC、英検、TOEFLなどの情報を提供した。
- 「英語コミュニケーションV」で、オーストラリア・アデレード大学での英語研修を行った。
- 小学校英語教育分野開設に伴い、基本関連図書の充実を図った。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- 教員各自が自己の研究を遂行できるように、教員間で協力体制をとる。
- 英語教育上必要と考えられる研究テーマを設定し、教員相互に協力して共同研究を進める。
- 科学研究費補助金の申請を積極的に行う。

2. 点検・評価

- 教員間で委員会の代理出席をするなど、出張中の職務に関して教員間で協力体制をとった。
- 各々の教員が学会等に参加して情報を収集したり、口頭発表をしたりして、教育研究の向上に努めた。
- 平成28年度は、科学研究費補助金に関しては、継続分を含めて4名が交付を受けた。
- 英語教育の小中連携に関して、附属小中の教員との言語系コース(英語)の教員が共同研究を行った。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- 教員各自が担当する各種委員会等の職務を真摯に遂行し、大学運営に積極的に関与する。
- 本コースの性格に鑑み、国際交流を支援し、特にコースに関係する分野において積極的に参加し協力する。
- 本年度新設の小学校英語教育分野が本学運営の柱のひとつとなるべく、成功に導く。

2. 点検・評価

- 教員各自が各種委員会などの職務を真摯に遂行して、大学運営に積極的に尽くした。
- 国際交流としては、協定校の1つであるウェスタン・カロライナ大学の学生と教員が本学を訪れ、本コースの教員と学生が視察や文化体験などの研修を支援した。
- 課程認定をされた小学校英語教育分野の授業を実施した。
- 公開特別授業で鳥飼玖美子氏を招聘して講演会を実施した。
- 小学校英語教育分野に関する基本関連図書を購入した。
- 小学校英語教育分野のHPを開設したり、ポスターやパンフレットを作成して広報活動に努めた。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

- 附属学校との連携については、授業での取り組みを中心に、附属学校への協力を図る。
- 鳴門市や板野郡の協力校を訪問し、実習生の授業観察や助言および協力校教員との交流を図り、地域との連携の礎作りとする。
- 公開講座、教員免許更新講習及び教育支援講師派遣を積極的に実施し、地域との連携を強化する。
- 海外の研究教育機関との共同研究・事業を推進する。

2. 点検・評価

- 附属中学校と連携して大学院の授業「教育実践フィールド研究」で実践的研究を実施した。また、徳島市立高等学校英語部会と連携して、「教育実践フィールド研究」も実施した。その際、本学大学院、徳島市立高等学校、及び徳島市立福島小学校が共同で実践的研究を実施した。
- 学生の教育実習を参観し、授業研究会に出席して助言を行った。
- 教員免許状更新講習3講習、「なるっこわくわく講座」、及びESSクリスマスパーティを実施した。
- 徳島県教育委員会と共同で、文部科学省委託事業「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習」(免許法認定講習(中学校英語2種免許状))の講習を実施した。40名程度の小学校教諭が受講して、その授業評価では「受講してよかった」という好意的な評価を得た。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

- 小学校英語教育分野開設に伴った、基本関連図書の収集、特別公開授業、関連する開講科目の授業を実施した。次年度に更に充実した教育・研究ができる体制を構築した。
- 徳島県教育委員会と連携して、文部科学省委託事業「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習」(免許法認定講習(中学校英語2種免許状))の講習を実施した。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

コース等名	社会系コース	記載責任者	青葉 暢子
-------	--------	-------	-------

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 強み・特色・魅力

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、貴コースでは、どのような強み・特色・魅力があるのか、そして今年度は特にどのような強み・特色・魅力を発揮していこうとするのかを、その根拠となる指標と合わせて、示して下さい。

1. 目標・計画

日本経済はこれまで質の高い労働者に支えられてきました。そして、質の高い労働者を排出する教育機関の教育者を育成することで教員養成系大学は日本経済に貢献してきました。非正規雇用に関する研究の中で、中学校での学業成績が高い生徒ほど正規雇用に着くことが示されており(「非正規雇用のキャリア形成」小杉・原著)、義務教育の段階でしっかりと教育を受けさせることが質の高い労働者を育成し、ひいては国際競争力を高めることにつながると考えます。したがって教員養成系大学の強みは、国際競争を生き残っていく力を持った労働者を育成する教育者を排出していくことだと思います。

少子高齢化社会では、将来的な労働力不足、医療費の持続的増大、年金制度の破綻の危機、長期雇用慣行の終焉等、これまでの制度が大きく変わり、小さい政府(公共支出の少ない政府)となり、自分の身は自分で守るためにより高い能力を身に付ける必要が生じてきます。社会系コースの強みは、経済学や法学等様々な社会科学の専門家が集まることで学問領域の壁に阻まれずに総合的に今日の社会の問題を考えることができることです。社会科は何より児童、生徒たちに社会の問題意識を高め、勉強する必要性を感じさせる教科であり、児童・生徒たちの「生きる力」を育む原動力となる知識と考え方を学ぶ教科であり、優れた社会科教員とは様々な知識を用いて社会問題を総合的に判断できる教員と考えます。社会系コースでは優れた社会科教員を育成するとともに、様々な角度から社会の問題を分析研究して研究成果を公開することによって社会に問題提起し、解決の方法を明らかにすることもまた社会系コースの使命であり強みと考えています。

社会系コースでは上記の強みを教員免許更新講習、県・大学連携による教職員研修、公開講座も毎年各1講座行っており、現職教員や一般の人たちの社会の理解を深めることに努めています。また、学会発表や論文発表を通して様々な角度からの研究を広く社会に知らしめる努力を行っており、社会系コースの各教員の論文発表数(単著)は2013年度3点、2014年度3点、2015年度5点となっています。2016年度もまた各教員が個々に研究成果を発表していく予定です。

また、大学院においては、社会系コースは法学部、経済学部、社会学部、商学部、文学部等様々な社会系学部出身の学生が新たに学校教員という進路を見出して集まるコースです。社会系コースでは、上記の学部学生に対して、学部で学んだ専門知識を基礎に幅広い知識を積み上げ教育現場で生かす方法が学べることを、広報活動においても強調して、入学定員を充足するように取り組んでいきたいと思っています。

2. 点検・評価

2016年度、大学院は、例年以上に高い教員採用率になった。中でも、徳島県高校社会、徳島県中学校社会、兵庫県中学校社会等難関といわれる、高校社会、中学校社会の教員採用試験の合格者が出た。年度目標にあるように、学部で学んだ専門知識を基礎に幅広い知識を積み上げて教育現場で生かす方法を学べることを実践した結果といえる。反面、学部では、中学校社会を志望する学生に力不足が目立ち例年よりも教員採用率が低かった。しかし、中学校社会科教員となる意思は強く、みな、臨時教員として頑張っており、学部の教員就職率全国1位に貢献している。大学院の入学定員については近年になく少なく、好景気のときに如何に社会科学系学部から大学院生を集めるかの課題が残った。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

教育については、学生および社会に提供する教育の質を一層向上させるべく、教員各自が授業の改善の取り組みなどを継続的に行います。
学生性格支援については、社会系コースの教員が全体として学生に注意を払い、修学はじめ学生生活の諸側面において支援を要する問題があれば適切に対処できるように努めます。
特に教育や学生指導に関わる問題は、つとめてコース会議で報告・議論を重ねることにより、コースの教員が問題を共有し全員が協同で解決を試みるようにします。

2. 点検・評価

2016年度は、大学院生の教員採用率が高かった。
これは社会系コースの教員が全体として学生指導に尽力した結果の1つと考える。
学部についても教員採用試験の合格率が一層上がるように、コース教員が一丸となって指導していきたい。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

社会系コースにおける研究体制に特に大きな問題はないと考えられるので、本年度も昨年度と同様に、社会系コースの教員各員がその研究活動を滞りなく進められるような体制を維持することに努めます。そのため、研究のベースとなる研究予算の配分方法や利用方法などについてもさらに検討を進めます。

2. 点検・評価

社会系コースにおける研究体制に特に大きな問題はなかったと思われる。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

各種委員会や入試業務(学部および大学院)その他の大学運営に関わる業務をコースとして分担するにあたり、一部の教員に負担が集中することのないよう配慮してコース教員全体で協力して当たるように努めます。

2. 点検・評価

各種委員会や入試業務その他の大学運営にかかわる業務は、できるだけ一部の教員に負担が集中することのないよう配慮して分担した。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

附属校との連携を緊密にし, 相互の支援が継続的に行えるようにします。
公開講座・免許更新講習・教員十年次研修・教育支援アドバイザーなどの各種講座・講習を通して社会との連携をより緊密にします。
社会系コースに受け入れた留学生に対し, 十分な学習や研究ができるような環境の整備を行います。

2. 点検・評価

附属校については, 研究授業におけるアドバイザーを行うなど, 良好な信頼関係を維持している。
そのほか, 公開講座・免許更新・教員十年次研修・教育支援アドバイザーなどの各種講座・講習に社会系コース教員が講師を務めて社会おとの連携をより緊密にした。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

(注)本欄は, 目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

コース等名

自然系コース(数学)

記載責任者

佐伯 昭彦

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 強み・特色・魅力

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、貴コースでは、どのような強み・特色・魅力があるのか、そして今年度は特にどのような強み・特色・魅力を発揮していこうとするのかを、その根拠となる指標と合わせて、示して下さい。

1. 目標・計画

数学コースの強み・特色・魅力は、教科専門と教科教育の教員が密に連携し、教科の基盤となる数学の専門的研究と教科内容も対象とした算数・数学教育研究の成果を生かしながら、大局的な視野で教育・研究を捉えることにより、大学運営や社会への貢献等に取り組んできたことである。今年度は、これまで培ってきた経験を基に、以下のコースの強み・特色・魅力を継続的・発展的に発揮する。

[教育]

(1) 学生指導: 専門的な数学とともに算数・数学の教育について十分に理解し、豊かな教養と教育実践力をもった教員を養成するために、コース全員の教員は単なる専門的知識を教えるのではなく、学校現場の実践と関連性が保たれている授業を行ってきた。また、学部生・大学院生の特性・能力に適切したゼミ指導を行った。例えば、教科教育の教員のゼミ生であっても、基礎的な数学能力の補充が必要と判断した場合は、教科専門の教員が指導に当たった。学生の生活面においてもコース全員で対応してきた。これらのことが、充実した教育となり、自然系コース(数学)の大学院の定員の90%以上の入学生の確保に繋がっている。今年度も引き続きコース全員の教員が連携して学生指導を行うとともに、定員の90%以上の入学生の確保を目指す。

(2) 教員就職: 教員試験採用対策塾を定期的に関講してきた。数学問題の筆記試験については教科専門の教員が担当し、模擬授業、模擬面接等については教科教育の教員が担当するなどのサポート行ってきた。今年度は、教員就職率の向上を目指してさらに努力する。

[研究]

(1) カリキュラム研究: 教科専門と教科教育の教員が協力してコア・カリキュラムの研究や、教科内容学のテキスト「算数」の作成など、より良い数学教育のあり方を研究してきた。これらの研究を継続的に行う。

(2) 海外の研究者との交流: 毎年コースが主催する国際数学セミナーにコース全員の教員が参加し、韓国、タイ、ラオスの研究者と研究協議を行ってきた。本年度も引き続き研究交流を行う。

(3) 研究費の採択: ここ数年、多くの科学研究費補助金を獲得しており、継続以外の者が新規に採択されるように協力体制をとる。国立大学の採択率が約3割である現状に対して、コースの半数以上の者が研究代表者として常に採択されるよう引き続き努力をする。

[社会貢献等]

(1) 附属学校園等: 附属小・中学校教員と研究交流を深め、数学専門・数学教育双方の立場から、附属学校園が抱える課題に対する共同研究を引き続き行う。教育支援講師・アドバイザーや学校現場や教員研修会の講演や指導助言については、少なくとも5件以上(一人1件以上)行うことを目標とする。

(2) 社会貢献: これまで実施してきた徳島県教育会主催の「わくわく算数教室」などの社会貢献を引き続き行うとともに、本年度は新たに平成28年度鳴門市学園都市化構想実施計画における教育研究活動を行う。

(3) 国際交流: これまで実施してきたJICAの委託事業である大洋州研修をコース全員で協力して実施する。

2. 点検・評価

数学コースが培ってきた経験を基に、以下のコースの強み・特色・魅力を継続的・発展的に発揮した成果を以下に示す。

[教育]

(1) 学生指導: 数学専門・数学教育双方における全ての授業において、学校現場の実践と関連性が保たれている授業を行ってきた。また、学部生・大学院生の特性・能力に適応したゼミ指導を行った。その成果、大学院の入学定員充足率の増加に繋がり、自然系全体の定員20名以上の22名の入学者を確保し、コースとしての目標を達成した。

(2) 教員就職: 教員試験採用対策塾を定期的に開講した結果、学部の教員就職は、卒業生7名中(進学2名・留年1名を除く)、正規採用が5名であった。また、大学院の教員就職は、修了生18名中、正規採用が8名であった。

[研究]

(1) カリキュラム研究: 算数・数学の優れた教師を育成するために教科内容学を研究し、学部の授業「算数」と大学院の授業「教科内容学構成」などで教科内容学の研究成果を生かした教育を行った。また、平成28年度FD推進事業の特別公開授業では、アクティブ・ラーニングを用いた授業「代数学Ⅰ」を公開し、FDワークショップにおいて、数学の本質を理解し、深い指導ができる教師を育てる授業を行うためには、教科専門と教科教育の教員が協同して授業間の連携を図った授業を今後も実践する必要があることを再確認した。

(2) 海外の研究者との交流: 6月17日にコース主催で東アジア国際数学教育セミナーを開催した。ラオス、韓国、フィジー、日本における数学教育に関する研究発表があり、海外の研究者との研究交流を行った。

(3) 研究費の採択: 平成28年度は研究代表者4件、研究分担者として3件を獲得した。

[社会貢献等]

(1) 附属学校園等: コース教員全員が教育支援講師・アドバイザーに登録し、2名が教育支援講師・アドバイザー等事業の活動を行い、数学の楽しさ、面白さ、本質を伝え、教員の資質向上を図るとともに、生徒の数学離れ、学力低下を少しでも食い止める努力を行った。

(2) 社会貢献: 鳴門市「子どものまちフェスティバル」で算数紹介コーナーと徳島県教育会が開催した「わくわく算数教室」の企画・実施をコースの教員、院生が協力して行った。鳴門市学園都市化構想実施計画として、中学校数学授業における生徒の学力向上を目指すために、アクティブ・ラーニングを用いた数学授業の創出と工夫を中学校教員と協働で模索した。平成28年度は、鳴門中学校において研究授業・授業研究会を3回実施した。

(3) 国際交流: JICAの委託事業である「平成28年度課題別研修「大洋州地域における算数・数学教育教授法改善指導者養成」」をコースの全教員が協力して実施した。また、グローバルな視野を持つ算数科・数学科担当教員の養成を目的に、5名の大学院生を対象としてグローバル教員養成プログラムを実施した。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

(1) クラス担当教員、指導教員、授業担当者を中心として、各学生の学生生活状況、授業受講状況等について常に目配りし、コース会議においては勿論、コース教員間で常時情報交換を行い、問題がある場合にはコースをあげてその解決に当たる。

(2) 同じ目的を持ったもの同士として、学生同士が協力するとともに、互いに競い合う雰囲気を作り出すよう努めるなど、各学生が自ら積極的に充実した学生生活を送ることが出来るよう指導を工夫する。

(3) 折に触れ各教員が自身の研究の一端や、興味を惹かれたことから学生にかみ砕いて話すことにより、学生、教員が一体となって知の集団としての大学の構築を目指す。

(4) 学生が問題意識を持ち、興味を持って授業に臨むことができるよう、各教員が授業改善の取り組みを行う。

(5) 卒業・修士論文の指導および進路、学生生活に関して、自由に指導教員以外の教員の指導も受けることが出来るようコースで工夫する。

(6) 学生の教員就職活動を支援するため、教員試験採用対策塾を定期的に開講するとともに、模擬授業、模擬面接等の指導も行い、コースをあげて採用試験に対する学生の気運が高まるようサポートを行う。なお、これらの実施に当たっては、内容や時間に拘束されることがないことから、自由に大きな立場から行うことが可能であり、単に技術的な試験対策ではなく、多角的な考え方や見方を示すことを通してその本質にあるものが体得できるよう努める。

2. 点検・評価

(1) 毎月開催されるコース会議等においてクラス担当教員、指導教員、それぞれの授業担当者より、学生の生活状況や授業の履修状況の報告があり、特に問題がある場合にはコース教員全員がその問題を共有して把握するとともに、コースをあげて解決に当たった。学生と教員間の意思の疎通を積極的に行い、学生からの要望等についてもコース会議で語り、できるだけ希望に添えるよう努力した。

(2) 昨年同様、院生は院生室において競って勉学に勤しんでいた。一方、学部学生についても昨年同様、空いている場合にはセミナー室、標本作製室を開放し、同じ目的に向かって協力できるよう努めた。教育実習の準備、教員採用試験、卒業研究等幅広く勉学の場として使用するとともに、教員も時間を割いてその場で指導に当たった。

(3) 学生からの質問があったり、学生と一緒に会話をしたりして、各教員が積極的に学生の輪に加わり、一緒になって考えたり、学生とは違った角度から見た考えを述べたりするようした。研究室においては各教員が自身の専門についてのみならず、教職に就いている先輩学生の学生時代の話や、彼らからの現在の学校現場の様子などについても話題提供し、意見の交換を行った。

(4) 教科専門授業では、専門的内容の指導にとどまらず、学校現場での指導における概念の正確な定義と理解の必要性について述べた。また身近な現象を数学で説明できる問題や、異なった現象の裏に潜む共通の概念の解説を行った。学校で用いることのできる教材作成に繋がる内容も盛り込み授業を行った。教科教育の授業では、算数・数学の指導事例や算数・数学的活動の具体例を紹介し演習を行った。また、生徒の数学理解を深める教材とはどのようなものであるかを学生自身に考えさせ、実際の授業で使用するための教材の開発を課した。

(5) 数学は、それぞれの分野が密接に絡み合って発展してきており、そのことを理解することが数学研究、教育において非常に重要であると考え。各教員は当然そのことを理解した上で指導に当たっており、学生の意識もそうなっている。実際に、自由に学生が各研究室を訪れ相談や質問を行っており、改めて方策を講じる必要は感じなかった。教員側も、内容に応じて適切な教員を指名し、相談や質問を行うよう自然に指導している。

(6) 今年度も前半の教員採用試験の直前まで、定期的に教員採用試験対策塾を行った。また、採用試験直前から試験期間中に掛けては模擬授業、模擬面接等の指導を各教員が行った。これらは授業とは異なって時間や内容に拘束されないという利点があり、単に試験対策に終わらないよう心がけ、様々な角度からの見方を示すことにより、幅広い考え方や、見方を養うことができた」と評価できる。

II-2. 研究

1. 目標・計画

(1) 研究活動は大学教員としての使命であるという共通の意識を堅持し、それぞれの研究を互いに尊重し活発な研究活動を行う。そのために出来るだけ公平に雑事に拘束されず研究活動が推進できるよう協力体制をとる。

(2) 科学研究費補助金の新規申請は、継続以外の者全員が行い、出来るだけ多くの採択が得られるよう努力する。

2. 点検・評価

(1)

・それぞれの研究を互いに尊重し、業務をできるだけ公平に分担して助け合うことにより、拘束される時間を極力抑え、自由な研究活動が推進できることを目指した。

・研究活動の一環として6月17日にコース主催で東アジア国際数学教育セミナーを開催した。

(2)平成28年度の科学研究費補助金の申請は継続の者を除く全員が行った。平成28年度は研究代表者4件、研究分担者として3件を獲得し、それぞれの研究課題に対し研究を進めた。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

負担が公平になるよう各種委員を受け持ち、委員としてそれぞれの会議に出席し、そこにおける情報や議題をコース、教育部での情報提供により共有することにより、コースをあげて大学運営に臨む。授業、出張等で会議に出席が不可能な場合には、コース構成員で協力し、代理としてその役目を助ける。

2. 点検・評価

各自委員として学内の各種委員会に出席し、その職務を果たした。授業、出張等で出席が不可能な場合にはコース構成員で協力し、代理としてその役目を果たした。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

- (1)教育実践、教科内容に関し、附属小・中学校の算数・数学教員との連携を密にし、それぞれの専門の立場から一緒になって課題の提供や、解決に当たる。その際、可能な限りお互いに時間を調整して直接、大学、附属間を往来して行うが、連絡に当たってはメールを利用する。(附属学校)
- (2)上記活動が、活発かつスムーズに行われるよう、コース教員と附属学校算数・数学教員との教育懇談会を行い、自由な意見を交換する。(附属学校)
- (3)鳴門市内の小・中学校と連携し、協議や提案を行い、実際に算数・数学授業の改善を行う。(社会連携)
- (4)現職数学教員も多く会員となっている学校数学研究会の学内で開催、機関誌の発行に数学コースをあげて補助する。これらにより、数学教育における問題提起、解決のための討議の場を提供する。(社会連携)
- (5)教育支援講師・アドバイザー等の機会において、学校現場に実際の数学の楽しさや面白さを伝え、教師の資質の向上を図るとともに、生徒の数学離れ、学力低下を少しでも食い止める努力をする。(社会連携)
- (6)算数・数学教育専門家として各地で開催される各種研究会に参加し、専門的立場から問題提起やアドバイスをを行う。(社会連携)
- (7)徳島県教育会主催の「わくわく算数教室」を実施し、鳴門市「子どものまちフェスティバル」が開催されれば、算数紹介コーナーを設ける。これらの事業により、子ども達に数学に対する啓蒙や興味の惹起を行う。(社会連携)
- (8)平成28年度鳴門市学園都市化構想実施計画として、鳴門中学校において「アクティブラーニングを用いた中学校数学授業の工夫」の教育研究活動を行う。(社会連携)
- (9)JICAによる研修をコースで協力して行う。(国際協力)

2. 点検・評価

- (1)
 - ・附属小・中学校教員と研究交流を深め、数学専門・数学教育双方の立場からそれぞれの課題に対し共同研究を行った。
 - ・附属中学校における数学選択総合の授業(4回、8時間)をコースの4名の教員が担当した。
- (2)コース教員と附属学校算数・数学教員との教育懇親会を12月8日(木)に開催し、意見交換を行った。
- (3)
 - ・鳴門市の中学校で数学科を担当する教員が協働で取り組む平成28年度中四国算数・数学研究大会での研究発表で、授業実践・研究に対する研究指導・助言を行った。
 - ・「科学・技術者の発掘・養成講座」においてスタンダードコースの開設、マスターコース(数学分野)の開設を行い、年度末には研究発表会を行った。
- (4)学校数学研究会を8月27日(土)に学内で開催した。また、その機関誌を2回発行した。これにより数学教育における問題提起、解決のための討議の場を提供した。
- (5)
 - ・コース教員全員が教育支援講師・アドバイザーに登録し、2名が教育支援講師・アドバイザー等事業の活動を行い、数学の楽しさ、面白さ、本質を伝え、教員の資質向上を図るとともに、生徒の数学離れ、学力低下を少しでも食い止める努力を行った。
 - ・1件の免許更新講習と10年経験者研修「特定課題研究」の共同研究を行うとともに、県・大学連携による教職員研修を行った。
- (6)算数・数学教育専門家として各地で開催される各種研究会に参加し、専門的立場から講演や助言(計9回)を行った。
- (7)10月16日(日)に開催された鳴門市「子どものまちフェスティバル」で算数紹介コーナーを設け、子ども達に数学に対する啓蒙や興味の惹起を行った。さらに、8月7日(日)には、徳島県教育会が開催した「わくわく算数教室」の企画・実施をコースの教員、院生が協力して行った。これらの活動を通し、地域の教育活動に貢献した。
- (8)鳴門市学園都市化構想実施計画として、中学校数学授業における生徒の学力向上を目指すために、アクティブ・ラーニングを用いた数学授業の創出と工夫を中学校教員と協働で模索した。平成28年度は、鳴門中学校において研究授業・授業研究会を3回実施した。
- (9)JICAの委託事業である「平成28年度課題別研修「大洋州地域における算数・数学教育教授法改善指導者養成」」をコースの全教員が協力して実施した。また、グローバルな視野を持つ算数科・数学科担当教員の養成を目的に、5名の大学院生を対象としてグローバル教員養成プログラムを実施した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

1. 大学院において、自然系全体の定員20名以上の22名の入学者を確保し、コースとしての目標を達成した。
2. 徳島県教育会からの依頼を受け、徳島県教育会主催「わくわく算数教室」の企画・実施をコースの教員、院生が協力して行い、地域との連携を深めた。
3. 「科学・技術者の発掘・養成講座」においてスタンダードコースの開設、マスターコース(数学分野)の開設を行い、年度末には研究発表会を行った。
4. コースの4名の教員が附属中学校において数学科総合選択授業を担当した。
5. 1件の免許更新講習と10年経験者研修「特定課題研究」の共同研究を行うとともに、県・大学連携による教職員研修を行った。
6. 1件のJICA研修団をコースで受け入れた。
7. コース主催で東アジア国際数学教育セミナーを開催した。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

コース等名	自然系コース(理科)	記載責任者	村田 守
-------	------------	-------	------

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 強み・特色・魅力

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、貴コースでは、どのような強み・特色・魅力があるのか、そして今年度は特にどのような強み・特色・魅力を発揮していこうとするのかを、その根拠となる指標と合わせて、示して下さい。

1. 目標・計画

本年度から始まる第3期の目標が設定されておらず、これから決めるのでは、1年間の活動が無駄になる。学長の意向調査投票における所信表明書を見直してみたが、残念ながら具体的な基本方針を見出すことはできなかった。各コースで勝手に強み・特色・魅力を打ち出したところで、ベクトルの方向はバラバラであって、ミッションの再定義(大学のガバナンス)を満足させないであろう。

執行部からの方向性が示されない以上、理科コースでは大学の本来の業務をグローバル化(高付加価値)と合わせて推進していくしかない。グローバル化(高付加価値)は、大学の依って立つ基盤であり、軽薄なハウツーではない。それを生み出すのは、理科コースの分野では教員各自の研究業績であり、その研究の先に理科教育がある。これが大学と小中高との最も大きな違いであり、他教育分野との違いでもある。文科省の評価基準でもimpact factor付の学術誌のみがカウントされており、今後この業績評価の基準が、その他の大学に分類されてきた本学にも適用されるであろう。

理科コースの強み・特色・魅力は、大学教員の原点に立ち返り、impact factor付の学術誌に投稿できる研究を推進し、内外の研究者との共同研究も推進することができることである。その研究成果を学部教育に大学院教育に還元することで、初等中等教育を担う教員志望者・現職教員の理科に関する質の向上を図ることができる。また、教員の研究成果は、本学とは別組織であるが、連合大学院担当教員の増加にも反映するであろう。ちなみに、本学が研究を疎かにしていた12年間の成果として得られたのは、合教員の33%(13名)、○合教員の44%(19名)が60才以上という危機的状況である。

2. 点検・評価

理科コースとしての強み・特色・魅力を教育・研究面で発揮できた。

研究: Impact factor付きの国際学術及び査読付き国内学術誌に多くの論文が公表された。なかには、メディア報道(毎日新聞や米のScience News)がなされたものもある。教科専門に留まらず教科教育においてもimpact factor付き国際学術誌(Journal of Chemical Education)に公表され、教科専門・教科教育の両分野での研究成果に高い評価が与えられた。また、学会発表も教科専門と教科教育の両分野において国際学会・全国学会・地方学会において多くの発表が行われた。これらには、教員のみならず学生・院生の発表も含まれている。また、教科専門で1件、教科教育で1件の学会を開催した。ミニ理学部ではなく、教科専門と教科教育の両分野での研究をバランス良く行えるのが本コースの伝統であり、強みである。

教育: 研究成果の学部教育・大学院教育への還元も行ってきた。また、大学院生に対しては、修了後も引き続き研究指導を行ってきた。その成果として、過年度修了生ではあるが、H28年10月に地学教育学会論文賞、H29年3月に小柴昌俊科学教育賞最優秀賞(副賞100万円)の受賞があり、本コースの教育研究の方針・現職教員の再教育の方針の正しさが証明された。

連合博士課程: 教育・研究成果を踏まえ、教員資格審査(H29年5月)に応募予定がある。また、2名の現職教員が在籍中であり、教育現場のニーズを踏まえた実践教育学を展開中であり、成果の一部を学習指導要領改善に係る指導・助言委員として指導要領改善項目として反映させている。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- (1) 研究成果に基づき、講義内容の最新化に努める
- (2) アクティブラーニング支援
- (3) 教員採用率の維持
- (4) 学生・院生の研究環境の改善

2. 点検・評価

- (1) 原理的なものを除き、講義内容を最新のものに更新している。
- (2) アクティブラーニングを積極的に取り入れた。
- (3) 大学院進学者は1名いたが、採用率は維持できた。
- (4) 校費削減の煽りを受けて実験室の維持管理が大変であったが、学生・院生ファーストで改善に努めた。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

- (1) impact factor付学術誌に論文投稿
- (2) 内外の学会・シンポジウム等で講演
- (3) 学会・シンポジウム等の開催に協力
- (4) 内外の研究者と共同研究

2. 点検・評価

- (1) impact factor付き国際学術誌に多くの論文が掲載された。また、査読付き国内学術誌にも多くの論文が掲載された。
- (2) 数多くの学術講演を国内・海外で行った。
- (3) 9月に第52回熱測定討論会を徳島大学で開催、10月に平成28年度全国地学教育研究大会 日本地学教育学会第70回全国大会 徳島大会を四国大学で開催した。
- (4) 国内外の研究者と数多くの共同研究を行い、成果をimpact factor付きの国際学術誌等に公表した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- (1) 大学運営に積極的に協力する
- (2) 外部資金の獲得
 - (2-1) 科学研究費への申請
 - (2-2) JICAの理数科教育支援事業プロジェクトの受入
- (3) 大学院受験生確保のために、教員免許更新講習、大学・研究機関等研修等を行う
- (4) 学部受験生確保・大学広報のために、大学開放推進事業、国立大学フェスタイベント、文科省「教育・文化週間」イベント等を行う

2. 点検・評価

- (1) 協力し、部会議を通して積極的提言を行った。
- (2-1) 行った。
- (2-2) 受入に協力したのみならず、教育の一環として学部生・大学院生にも積極的に参加させた。
- (3) 教員免許更新講習3件、大学・研究機関等研修等1件を実施した。その際、大学院入学の情宣も行った。
- (4) 行った。また、大学公開での模擬授業も好評であった。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- (1) 本学附属学校に矮小化せず, 徳島県小学校・中学校教育研究会理科部会, 徳島県総合教育センターのみならず他府県の教育現場支援を行う
- (2) 教育支援講師・アドバイザー等派遣事業により, 研究成果の社会還元を行う
- (3) 卒業生・修了生へのフォローアップを行う
- (4) 外国人研究者・留学生等の受入に留まらず, フォローアップ・共同研究等により大学に相応しい学術面での国際交流を行う

2. 点検・評価

- (1) 目標を達成した。また, 徳島県小学校の理科研究部会では, 本学地学実験室(C715)を会場とし, 野外地層観察の実地指導も行った。
- (2) 研究成果の社会還元・普及活動に努めた。
- (3) 教採試験対策, 現職教員の実験・教材開発支援, 学会発表・投稿論文指導等を行った。過年度修了生の受賞2件については, 年度目標の点検・評価に記した。
- (4) 外国人客員研究員(Paye Noor大学准教授), 教員研修留学生, 他コース留学生の指導及び共同研究を行い, 成果を学術論文として公表した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

研究と教育が車の両輪の如くバランスがとれている。教員免許更新講習, 大学・研究機関等研修, 徳島県小学校・中学校教育研究会理科部会等教育現場のニーズに基づいた現場教員の再教育, 教育支援講師・アドバイザー等派遣事業や大学開放推進事業, 国立大学フェスティバル, 文科省「教育・文化週間」イベント等により研究成果の社会還元・科学の普及活動を行った。

小柴昌俊科学教育賞はH28年度で平成科学基礎財団が解散するために, 今回の第13回が最終回となった。そのため, 例年より多くのメディア報道があり, 過年度修了生が大きく報道された。大学教員を押しよけての最優秀賞であったために受賞内容に注目されてしまい, 本学での実験・講義や現場での指導の記述がなく, 本学の名前が出なかったのは残念であった。しかし, 理科コースの教育研究方針の伝統が高く評価されたことに違いは無い。

(注)本欄は, 目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

コース等名	芸術系コース(音楽)	記載責任者	森 正
-------	------------	-------	-----

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 強み・特色・魅力

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、貴コースでは、どのような強み・特色・魅力があるのか、そして今年度は特にどのような強み・特色・魅力を発揮していこうとするのかを、その根拠となる指標と合わせて、示して下さい。

1. 目標・計画

I-1. 強み・特色・魅力

大学評価において重視される、大学院の入学定員充足率と教員就職率に関して、音楽コースの強み・特色・魅力を踏まえ次のような目標を定める。

1. 入学定員充足率について

昨年度において、コース紹介のための新たなホームページや、配布資料の作成を行ったが、それらを生かして、以下のような音楽コースの強み・特色・魅力を積極的にアピールする。

- (1) 音楽コースの入学試験は、それぞれの分野ごとに合わせたものであり、学生が希望する研究分野を入学時点から把握することができる。そのため、学生は入学直後から、それぞれの分野において高い専門性をもつ教員のもとで、各自の課題に取り組むことが可能である。
- (2) 芸術棟の音楽練習室は、部屋数や利用可能時間という点において、他大学と比較して恵まれた練習環境を提供することができる。また音楽コースおよび学生主催による演奏会も積極的に開催され、公開での演奏の機会も多い。
- (3) 教員間では頻繁に学生の研究に関する情報交換が行われており、学生は自分の専門とする分野以外の教員からも指導助言を受けることができる。

2. 教員就職率について

高い専門性を持った個々の教員と学生との密接なコミュニケーションを図りながら授業や実技レッスンを行っているのが本音楽コースの特長であるが、そのような特長を生かして、クラス担任や指導教員を中心に、学生に対し以下のような教員採用試験に向けた指導を行う。

- (1) 音楽を指導する教員にとって不可欠な実技能力を学生に身につけさせるため、一対一の個人指導を行い、各学生の状況やレベルに応じたきめ細かい指導を行う。
- (2) 音楽授業を構想し、実践し、省察する能力を鍛えるために、専門的な理論を身につけさせると同時に、具体的な授業場面を想定した教材研究や、学習指導案の構想や模擬授業の演習を通して、教員に必要な専門的な指導力の向上を促す。
- (3) 具体的な就職活動を開始する学部生・大学院生のために、各都道府県の教員採用試験に対応した聴音や弾き歌い、模擬授業などの特別指導や、履修相談ができる仕組みを充実させる。

2. 点検・評価

大学評価において重視される、大学院の入学定員充足率と教員就職率に関して、音楽コースの強み・特色・魅力を踏まえ次のような目標を定めた。

1. 入学定員充足率について

昨年度において、コース紹介のための新たなホームページや、配布資料の作成を行ったが、それらを生かして、以下のような音楽コースの強み・特色・魅力を積極的にアピールした。

- (1) 音楽コースの入学試験は、それぞれの分野ごとに合わせたものであり、学生が希望する研究分野を入学時点から把握することができる。そのため学生は、それぞれの分野において高い専門性をもつ教員のもとで、各自の課題に取り組み、入学直後から充実した研究を始めることが可能になっている。
- (2) 芸術棟の音楽練習室は、部屋数や利用可能時間という点において、他大学と比較して恵まれた練習環境を提供することができる。また音楽コースおよび学生主催による演奏会も積極的に開催され、公開での演奏の機会も多く、2年間の研究成果を発表する大学講堂での修了演奏試験を想定した準備が可能になっている。
- (3) 教員間では頻りに学生の研究に関する情報交換が行われており、学生は自分の専門とする分野以外の教員からも指導助言を受けることができる。特に学内演奏会等で発表演奏を行った後、指導学生以外の多くの学生が助言を求めてくる。個々の学生に対し、楽曲の解釈上、表現上のアドバイスをを行った。

2. 教員就職率について

高い専門性を持った個々の教員と学生との密接なコミュニケーションを図りながら授業や実技レッスンを行っていただけるのが本音楽コースの特長であるが、そのような特長を生かして、クラス担任や指導教員を中心に、学生に対し以下のような教員採用試験に向けた指導を行った。

- (1) 音楽を指導する教員にとって不可欠な実技能力を学生に身につけさせるため、一対一の個人指導を行い、各学生の状況やレベルに応じたきめ細かい指導を行った。
- (2) 音楽授業を構想し、実践し、省察する能力を鍛えるために、専門的な理論を身につけさせると同時に、具体的な授業場面を想定した教材研究や、学習指導案の構想や模擬授業の演習を通して、教員に必要な専門的な指導力の向上を促した。
- (3) 具体的な就職活動を開始する学部生・大学院生のために、各都道府県の教員採用試験に対応した聴音や弾き歌い、模擬授業などの特別指導や、履修相談を行った。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

教育支援に関しては、学部で平成17年度から実施している教員養成コア・カリキュラムをさらに充実させ、「教職実践演習」にスムーズに連結できるような教育指導体制を確立させていく。そのため以下のような計画を設定する。

- (1) 第1コア授業「初等中等教育実践基礎演習」において、学生が大学生活にできるだけ早く適応し、学校教員を目指した学びがスムーズに開始できるようにする。その中で学校教員としての任務や仕事内容について十分理解できるように指導する。
 - (2) 第2コア授業「初等中等教科教育実践Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」の内容について、教科専門と教科教育、また教育現場の教員とのコラボレーションを進め、相互に連携を深めて、教育実習に十分対応できるような教育実践能力を持つ学生を育てていく。
 - (3) 学修キャリアノートを充実させ、「教職実践演習」へのスムーズな連結を図るとともに、教職に就く者としての心構えの指導を充実させる。修士課程においては、学生個々の研究テーマを生かした高度専門職業人としての教員の育成を目指していく。そのため以下のような計画を設定する。
 - (4) 教科専門の授業では、学校現場での授業を想定し、各学生の専門性を生かした実践的な学びができるような授業を展開する。
 - (5) 教科教育関連の授業では、多くの院生が初めて音楽科教育の本質論や学習論、授業論に触れるので、講義にとどまらず、対話や集団討議を取り入れた演習を取り込み、一人ひとりの学習経歴にあった授業を展開する。
- 学生生活支援については、学生一人ひとりの個性と能力を伸ばす観点から、学生個々の自発性を尊重しつつ学生と教員との意見交換の場を増やし、共同して学生生活や教員採用試験についての課題を検討し改善・充実を図っていく。
- (6) 学校音楽教育においては、教科の内容についての理解と、それらを指導する実技上の知識・技能ならびに実践上の経験・工夫が不可欠である。修士課程で新たに始まる「教科内容構成(音楽科)」では音楽コースの全教員が担当し、これらを修得させる。
 - (7) 各学年の担任教員と学生との懇談会を軸にしながら、必要に応じてコースの全学生と教員との懇談会を開催し、学生生活や進路、また音楽について語り合える場を設ける。
 - (8) 教員採用試験のために、各種実技指導、音楽理論、小論文指導、面接指導、模擬授業、授業案作成指導等音楽コースの全教員協力のもと支援体制の充実を図る。
 - (9) 音楽コースが主催する学内演奏会や卒業・修了演奏試験の準備や実行において、学生と教員との緊密な連携を図っていく。
 - (10) 学生が自発的に行う演奏会や発表会の支援・協力を積極的に行う。

2. 点検・評価

教育支援に関しては、学部で平成17年度から実施している教員養成コア・カリキュラムをさらに充実させ、「教職実践演習」にスムーズに連結できるような教育指導体制を確立させていくことを目標に、以下のような計画を実施した。学部教育においては、

- (1) 第1コア科目「初等中等実践基礎演習」において、教職キャリアセンターや図書館、音楽科コース内の図書資料室などを紹介し、積極的に利用するよう勧めた。また、授業の内容では、公教育および音楽科の意義を、音楽の歴史的、生理学的な成り立ちから考察した。
- (2) 「初等中等教科教育実践Ⅰ」において、小学校の音楽教科書の中から歌唱指導に適した教材を選び一人ひとり模擬授業をおこない、それに対してお互いに意見を出し合って検討し、またグループによる模擬授業を取り入れることを通して教育実践能力の育成をはかるようにした。また「初等中等教科教育実践Ⅱ」では、3年次で行われる教育実習における授業を想定し、通常のピアノの実技指導で取り扱われる内容とは異なる、学校現場で必要とされるピアノ伴奏の技能を身につけさせた。「初等中等教科教育実践Ⅲ」では、音楽科教育学担当の教員と作曲担当の教員が内容の連携をはかり、双方の専門的な立場から中学校教材の楽曲の中にもみられる音楽の特性と教材としての特性について講義し、これらを統合し応用する場として、模擬授業によるシミュレーションを試みた。また、教育現場の教員との連携を深めながら、教育実習に十分対応できる教育実践能力を高めていくことができた。さらに、学修キャリアノートの充実を図り、教職実践演習へのスムーズな連結を図った。
- (3) 学修キャリアノートについては、個人で記入するのではなく、集団で話し合っただけで学んだ成果を確認し合う時間を最終時に取り、より客観的、詳細に自己の学びを振り返らせるように務めた。そして「教職実践演習」において、4年間の学びを振り返らせるとともに、他の授業ではできていなかったICTを活用した模擬授業を行った。

修士課程においては、学生個々の研究テーマを生かした高度専門職業人としての教員の育成を目指していくことができるように、以下のような計画を実施した。

- (4) 音楽関連の授業において、「自然で無理のない響きのある声で歌う」ことを目標に、学校現場で実践できるような発声・歌唱指導を行ない、理論的かつ実践的な授業を行った。また様々な曲種に応じた歌い方についても理解を深めることができた。

ピアノ演奏法の授業において、学校現場で有益となる技能を身につけさせるため、指導内容にピアノ初見視奏や移調を取り入れた。また管楽器関連の授業において、個々の学生の状況に応じた教材選択を行い、学習状況をみながら授業を行った。また、全員によるアンサンブルを行い、学生が交替で指導者役を担当し、合奏場面での具体的な課題についても検討した。指揮Ⅰ、Ⅱの授業では、小・中学校の歌唱共通教材を取り上げ、弾き歌いと指揮法の指導を行なった。

合奏の授業では、鑑賞教材として取り上げられるクラシックやジャズの名曲を器楽合奏に編曲したものを模擬授業形式でとりあげた。管楽器の授業においては、個々の学生の状況に応じた教材選択を行い、学習状況をみながら授業を行った。また、全員によるアンサンブルを行い、学生が交代で指導者役を担当し、合奏場面での具体的な課題についても検討した。特に、曲想やテンポ変化を適切に実現できることに重点を置いた。作曲関連の授業においては、キーボード・ハーモニーマ等の実践力を高めた他、個々の学生の個性や表現意欲を大切に、創作による自己表現とコミュニケーションの喜びを深めた。

- (5) 教科教育関連の授業においては、学生一人ひとりがそれぞれ模擬授業を行うことを講義のゴールとして設定し、教員による講義のみならず学生どうしが互いの授業について検討をしながらそのゴールを目指すような授業を行った。
- (6) 学年懇談会等については特に必要性がなかったため開催されなかったが、学内演奏会や卒業・修了演奏会の後に、音楽コースの学生全員と教員との懇親会において語り合える場をもつことができた。
- (7) 教員採用試験の準備については、弾き歌いのレッスンを中心に行なわれた。また、高等学校受験者のためのリコーダー演奏指導を行った。なお、兼任の教職キャリア支援センターの音楽実技担当教員の立場で、コースの教員が就職支援室の主催する「実技ガイダンス」を5月と6月の2回実施した。また二次試験対策として、場面指導の過去問を参考にし、それぞれの場面の問題状況と解決に向けて工夫するべき指導の手立てについて検討し、試験に対応できるように支援した。
- (8) 年2回行われる音楽コース主催の学内演奏会や、卒業・修了演奏試験では、コースの全学生が準備や運営に参加した。そして演奏会終了後、全教員と一緒に反省会と懇親会を開催し、お互いに語り合える場を設け、学生と教員との緊密な連携を図った。
- (9) コース主催の学内演奏会の他に、学生が中心になって自発的に行っている演奏会「音楽の芽」が3回開催されたので、その支援・協力を行った。
- (10) 学生なんでも相談室からの要請を受け、コアステーション1階ロビーで学部1年生によるミニコンサートをやと秋に行い、学生の交流の場を広める役割を担うことができた。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

本コースでは、各教員の専門分野における研究を理解・尊重しながら、全教員が協力して授業計画や指導法の研究を工夫してきた。それらを基盤として本学の目的である学校現場の諸課題に対応できる実践的指導力を備えた教員の育成を目指していく。このような体制を維持しながら、教員養成コア・カリキュラムを更に充実させ、さらなるFD推進の可能性を検討する。また教科内容学術研究を推進していくために、教科教育と教科専門教員との共同による教科内容構成の授業作りとその背景となる理論作りを検討していく。

- (1) 各教員が余裕をもって研究に従事できるような環境及び協力体制をつくる。
- (2) 「学生たちの自己省察力の育成をめざした音楽科教員養成カリキュラムの研究」を構想し、科学研究費補助金の申請を行う。
- (3) 修士課程における専修免許状の実質化を図った実践型カリキュラムとしての「教科内容構成(音楽科)」の中身について、授業を進めつつ具体的に検討する。

2. 点検・評価

本コースでは、全教員が協力して授業計画や指導法の研究を工夫していくことができた。そして本学の目的である学校現場の諸課題に対応できる実践的指導力を備えた教員の養成を目指して、教員養成コア・カリキュラムを更に充実させ、さらなるFD推進の可能性を検討した。また教科内容学研究を推進していくために、教科教育と教科専門教員との共同による教科内容構成の授業作りに取り組んだ。

- (1) 各教員がお互いの専門分野の研究を尊重し、相互に理解しながら研究を行うことができた。さらにFD研究授業およびワークショップにおいては、当該授業だけでなく、コース内での授業間の連携についての研究も進めることができた。
- (2) 科学研究費補助金については、音楽コース内でのコア・カリキュラムを構想するために、「学生たちの自己省察力の育成をめざした音楽科教員養成カリキュラムの研究」を構想し申請した。
- (3) 修士課程における実践型カリキュラムとして新設された「教科内容構成科目」を実施し、その実践についての文書をハンドブックにまとめた。
- (4) 2014年に発行した「教科内容学にもとづく小学校教科専門科目テキスト、音楽」を初等音楽Ⅰの授業で2015年度に続いて2016年度でも使用し、その感想をアンケートに取った。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

各教員がそれぞれの立場で、部会や各種委員会等における役割・任務を十分に果たせるよう、コース内の協力体制を整える。

- (1) コース内の連絡等が迅速且つ十全に行えるよう、メール等の有効利用を促進する。
- (2) コース内で教員相互が協力しつつ、お互いの役割分担を明確にし、無駄を省きつつ効率的な運営を図る。
- (3) コース内の電力利用や資源の使用等の省エネをこれまで以上に促進する。

2. 点検・評価

各教員がそれぞれの立場で、部会や各種委員会等における役割・任務を十分に果たせるよう、コース内の協力体制を整えた。

- (1) コース内の連絡等には可能な限りメールを利用した。
- (2) コース内の役割については、負担の偏りがないように全員で分担し、効率よく運営することができた。
- (3) コース内の会議時には、エアコンの設定温度をこまめに調整するなどして省エネにつとめた。芸術棟6階学生用ピアノ練習室の空調について、無駄な電力使用がなく、適切な利用が可能になるよう学生を指導し、監督した。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

本コースの専門性と人的資源をもって附属学校・社会との連携や国際交流を展開することによって、教育・文化面で広く社会に貢献すると同時に、そこから様々なニーズや視点を得ることによって、自らの教育・研究のあり方を客観的に捉え直す機会とする。

(1)附属小学校・附属中学校の研究発表会や教育実習指導、授業支援や「教育実践フィールド研究」等を通して、附属学校との連携を深める。

(2)現職教員及び一般社会人等を対象に公開講座等を開講し、音楽コースの教員の専門性を生かした社会貢献に努める。

(3)教育支援講師・アドバイザー等の事業を通して、積極的に幼稚園、小学校、中学校、高等学校等からの要請に応じ、専門的立場から指導・助言等を行う。

(4)音楽コースの教員の専門性を生かした演奏活動等を行い、社会貢献に努める。

(5)留学生を積極的に受け入れるとともに、コースとしての留学生への支援体制を充実させる。

2. 点検・評価

本コースの専門性と人的資源をもって附属学校・社会との連携や国際交流を展開することができた。それにより、教育・文化面で広く社会に貢献すると同時に、自らの教育・研究のあり方を客観的に捉え直す機会とすることができた。

具体的には、

(1)例年通り、本学附属中学校の研究に参画し、研究発表会での指導・支援を行った。また「教育実践フィールド研究」において文化祭で3年生が歌うヘンデルの「ハレルヤ」コーラスの音取りを指導し、生徒たちからアンケートを取って、この曲を取り上げる教育的意義を考察した。10月には、「中国・四国の作曲家2016in徳島」-創造と交流の祭典-が開催され、本コース教員のプロデュースで、特別企画「ぼくたちの詩から生まれた音楽」-子どもたちと作曲家のコラボレーション-において、附属中学校生徒に募集をかけ、応募作160余編から採用した18編の詩に作曲された9曲が初演発表された。

(2)公開講座「楽しい歌唱教室」を現職教員及び一般社会人等を対象に開講し、定員を超す参加者があり、歌うことの楽しさやからだを使った声の出し方等について指導し、音楽コースの教員の専門性を生かした社会貢献ができた。

(3)教育支援講師・アドバイザー等の事業については、コースの教員が県内外で合計6件の依頼に応えることができた。詳細については、各教員の報告で記載されるので、ここでは省略する。

(4)実技分野の教員が、全国各地においてリサイタルや演奏会を行い、日頃の研究成果を発表した。詳細は各教員の報告に記載されているので、ここでは省略する。

(5)留学生については、昨年度から引き続いて中国から1人の学生を受け入れており、指導を行った。この留学生は古箏演奏ができ、学内演奏会で演奏したほか徳島県内のいくつかの小学校においても演奏を行い、国際交流に寄与することができた。

(6)JICA ミャンマー研修に参加し、ミャンマーの初等音楽科教育のための教員養成に関する指導を行った。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

入学式における合唱団タドポールの学歌演奏の指揮と学歌指導, 及び学位授与式におけるフィルハーモニーの奏楽演奏と, 合唱団タドポールの国歌, 学歌演奏の指揮を, それぞれ音楽コースの教員が行い, またその指導も行った。

(注)本欄は, 目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

コース等名	芸術系コース(美術)	記載責任者	山木 朝彦
-------	------------	-------	-------

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 強み・特色・魅力

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、貴コースでは、どのような強み・特色・魅力があるのか、そして今年度は特にどのような強み・特色・魅力を発揮していこうとするのかを、その根拠となる指標と合わせて、示して下さい。

1. 目標・計画

美術コースの「強み・特色・魅力」としては、充実した設備を利用し、質の高い研究能力を有する教員が指導することで、毎年、高い就職率を誇っていることが挙げられます。ちなみに、2015年度末には、学部卒業生6名中6名全員が就職できることが判明し、そのうち、3名が正規の小学校教員として、1名が臨時教員として、2名が企業からの内定を得ております。大学院修士課程においては、13名の修了者のうち、起業を目指す中国人留学生とフリーの作家活動を行う者を除くと11名全員の就職が内定し、そのうち、7名が高校や小学校などの正規教員として、1名が臨時教員、1名が公務員、1名が企業社員としての内定を得ております。学部の就職率は100%であり、教員採用試験を受験した者の正規の教員採用者数は75%、臨時まで入れると100%になります。大学院については、就職希望者[就職活動をした者]の就職率は100%であり、そのうち、教員採用試験を受験した者の正規教員としての就職率は87.5%であり、臨時も入れると100%になります。明らかに、これはコース一丸となった指導がよいかたちで反映した誇るべき成果と言えると思います。もちろん、2015年度はとりわけ良かったわけですが、毎年、学部・院ともに、就職率も教員採用率も高い水準にあります。この点が、本コースの学部・大学院共通の「強み・特色・魅力」だと言えるでしょう。また、長いスパンで眺めたとき、客観的に言えることは、学部・院共に、留年者・退学者が少なく、成績面でも優良な成績で卒業・修了する者が多いことも特徴です。毎年とは言えませんが、兵庫教育大学連合大学院や筑波大学、東京学芸大学などの博士課程に進学する者がいることも、教育力の高さを物語っています。また、作品発表において優れた賞を受賞する者も多く輩出しています。

今年度は、上述したような就職面における良好な状態を維持し、発展させるために、コース教員が一丸となって、アクティブ・ラーニングなどを取り入れた授業改善を図ると共に、質の高い個別指導を行い、本コースの「強み・特色・魅力」を発揮できるよう努めます。具体的には、新しく開設される教科内容構成の授業の質的向上を目指し、教科専門と教科教育の教員が緊密に連携し合い、教員採用試験に勝ち抜ける学部学生・大学院生を育てます。

定員充足については、大学院生の出身大学後輩への勧誘が功を奏している面が大きいため、在籍する院生に対して、きめ細かく質の高い指導を行うことで、後輩に勧めるに足る大学院であると評価してもらいたい。そのため、教員一同、大学院教育の充実に邁進したいと考えている。

2. 点検・評価

今年度における就職面における実績としては、学部卒業生全員が就職を果たした。その内訳は、徳島県立高校に1名、徳島県内の公立小学校に2名、臨時教員として小学校に1名、県内の著名な家具製作会社に1名、近畿圏の社会福祉法人に1名である。3名の正規教員としての就職実績は、彼女らの猛烈な勉強に負うところが大きい。コース教員が一丸となって、アクティブ・ラーニングなどを取り入れた授業改善を図った成果と考えることができる。また、年度目標に掲げたとおり、質の高い個別指導を行い、教師としての力量形成に寄与できたと考えている。いわゆるコア関連授業を通じて、教科専門と教科教育の教員が緊密に連携し合う体制が確立したこともプラスに作用している。教員採用試験に勝ち抜ける学部学生を育てるという目標は達成できたと考えている。大学院生に関しては、入学時からアーティスト指向が顕著な者が多かったが、8名の修了者のうち、3名ないし4名が臨時教員および任期付き教員として、県内外の小学校および小中専科教員として就職している。この他1名が県外のJA職員、もう1名が県外の公務員として正規に採用されている。院進学時には、マイペースなおおらかさが顕著に見受けられる学生達だったが、教育実習や研究・制作において、切磋琢磨した結果、それぞれの道を切り開くことができた。

定員充足(大学院)については、本学美術コースの、他県への知名度が少しずつ高まってきた実感を持たた。本年度は、徳島県の現職教員を除き、京都から2名、大阪から1名、福岡から1名の入学者となった。各教員の研究テーマを調べた後に志望を決める姿勢が窺えるので、教員が積極的に広報に努めたことと同時に、研究に邁進し、その点で知名度を高める正攻法が功を奏すると思われる。今後も、さらなるきめ細かな指導に励み、より多くの定員確保に繋げたい。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

1. 教育・研究面で活用できる資料を専修室と院生研究室に提供し、閲覧可能とする。
 2. 予習・復習および研究が捗るよう、院生研究室の照明など環境面を改善する。
 3. 学生どうし、院生どうしが相互啓発のため、自主的に連絡を取り合えるよう態勢づくりを促す。
 4. 各授業、特に教育実践フィールド研究では、きめ細かく指導し、即戦力たる実力を獲得してもらうようにする。
 5. 生活面の問題等も、親身になって支援してゆく。
 6. 教員採用試験合格のために寄与する特別の企画を計画し、実施する。
- 具体的には、教員採用試験の実技(絵画)模試を複数回行う予定である。講評を含め、1回3時間を越える予定である。また、デザイン・美術科教育においても同様の趣旨に基づき、授業とは別の企画を実施し、講評などを行う予定である。

2. 点検・評価

1. 教育・研究面で活用できる資料を専修室と院生研究室に提供し、閲覧可能とする。
教員採用関係の資料の他、卒業修了展関係の資料を整理・保管するよう指導した。
2. 予習・復習および研究が捗るよう、院生研究室の照明など環境面を改善する。
院生研究室の机にスタンド型蛍光灯を用意した。
3. 学生どうし、院生どうしが相互啓発のため、自主的に連絡を取り合えるよう態勢づくりを促す。
入学時や泊まり込みのオリエンテーションでは、情報交換を促し、良好な関係性を構築させることに成功した。
4. 各授業、特に教育実践フィールド研究では、きめ細かく指導し、即戦力たる実力を獲得してもらうようにする。
すべての教員が、小・中・高校など各学校種の教科書と学習指導要領を参照しながら、授業を進めた。
5. 生活面の問題等も、親身になって支援してゆく。
担任及び指導教員が、考え得る最高の水準で対応し、親身に指導・支援した。
6. 教員採用試験合格のために寄与する特別の企画を計画し、実施した。
具体的には、教員採用試験の実技(絵画)模試を複数回行った。講評を含め、1回3時間を越えた。
また、デザイン・美術科教育においても同様の趣旨に基づき、授業とは別の企画を実施し、講評などを行った。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

1. 科学研究費補助金の申請等、積極的に外部資金の獲得をはかる。
2. 実技系教員の、公募団体展、コンクール展、グループ展、個展等での作品発表を推進する。
3. 学会等の学術団体における研究を推進する。

2. 点検・評価

1. 科学研究費補助金の申請等、積極的に外部資金の獲得を図り、申請した。
2. 実技系教員の、公募団体展、コンクール展、グループ展、個展等で積極的に作品発表を行った。
3. 研究発表の他に、シンポジウムに登壇するなど、学会等の学術団体における研究を推進した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

1. 全員が、部会議・コース会議等で積極的に発言し、大学運営に寄与する。
2. 各自が各種委員会委員として学内の各種会議において、何よりも大学の発展を構想しつつ、実務を遂行する。
3. メールを活用し、重要な事柄についてコース内での課題意識を共有する。
4. 芸術系の他大学との協定などの検討。

2. 点検・評価

1. 全員が、部会議・コース会議等で積極的に発言し、大学運営に寄与した。
 2. 各自が各種委員会委員として学内の各種会議において、何よりも大学の発展を構想しつつ、実務を遂行した。
 3. メールを活用し、重要な事柄についてコース内での課題意識を共有した。
 4. 芸術系の他大学との協定などを検討した。
- 上記、いずれの項目についても、長時間にわたり真剣に検討し、従来はコース長に任せていたような課題についても、メールを頻繁に交わしたり、臨時のコース会議を開いて、納得のいく審議を行った。
厳しく自己評価しても、2016年度にはきわめて高い水準を達成できた項目である。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

1. 附属学校園で行われる授業研究会や実地教育にできるだけ参加して指導助言する。(附属学校)
具体的には、複数名が附属小学校が立てる年間研究テーマについての共同研究者となるほか、附属中・附属中の助言者になる予定である。
2. 初等中等教科教育実践Ⅰ等(学部)、教育実践フィールド研究(大学院)の授業を通して、附属学校園との連携を深める。(附属学校)
3. 公開講座を開講し、地域との連携に貢献する。(社会連携)
4. 徳島県立近代美術館など地域の美術館との連携を図る。(社会連携)
具体的には、2017年3月にN*CAPを上記美術館にて実施予定である。
5. 外国人留学生を積極的に受け入れ、全員の協力で指導にあたる。また留学生を派遣する場合も快く支援する。(国際交流)
6. 教員が海外での調査研究を積極的に行って、国際学会との連携を密にする。
7. 徳島市や鳴門市など本学と関わる地方公共団体の主催するイベント、児童画展、ポスター展などへの企画参加や審査員としての参加を行う。(社会貢献・地域への貢献)
具体的には、徳島市が主催する「徳島LEDアートフェスティバル2016」(12月開催)へのゼミ単位での参加、鳴門市等の公共機関からの依頼に応じた児童画コンクールの審査、徳島市の児童ポスターコンクールの審査、鳴門市の読書感想画の審査などを適切な教員が行う予定である。

2. 点検・評価

1. 附属学校園で行われる授業研究会や実地教育にできるだけ参加して指導助言できた。(附属学校)
具体的には、複数名が附属小学校が立てる年間研究テーマについての共同研究者となるほか、附属中・附属中の助言者になり、積極的に授業改善に取り組んだ。
2. 初等中等教科教育実践Ⅰ等(学部)、教育実践フィールド研究(大学院)の授業を通して、附属学校園との連携を深めた。(附属学校)
3. 公開講座を開講し、地域との連携に貢献した。(社会連携)
4. 徳島県立近代美術館など地域の美術館との連携を図った。(社会連携)
具体的には、2017年3月にN*CAPを上記美術館にて実施した。
5. 外国人留学生を積極的に受け入れ、全員の協力で指導にあたる。また留学生を派遣する場合も快く支援する。(国際交流)
(上記については、特に該当事項は無かった。)
6. 教員が海外での調査研究を積極的に行って、国際学会との連携を密にした。
7. 徳島市や鳴門市など本学と関わる地方公共団体の主催するイベント、児童画展、ポスター展などへの企画参加や審査員としての参加を行った。(社会貢献・地域への貢献)
具体的には、徳島市が主催する「徳島LEDアートフェスティバル2016」(12月開催)へのゼミ単位での参加、鳴門市等の公共機関からの依頼に応じた児童画コンクールの審査、徳島市の児童ポスターコンクールの審査、鳴門市の読書感想画の審査などを適切な教員が行った。
厳しく見ても、このⅡ-4の項目は、いずれも高い水準で実施できた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

前記項目と関わるが、徳島市が主催する「徳島LEDアートフェスティバル2016」(12月開催)へのゼミ単位での参加や徳島県などが後援する児童画コンクールの審査、児童のポスターコンクールの審査、読書感想画の審査など、地域の文化育成への貢献を積極的に行うことによって、本学の知名度を高めることが出来たといえる。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

コース等名	生活・健康系コース(保健体育)	記載責任者	藤田 雅文
-------	-----------------	-------	-------

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 強み・特色・魅力

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、貴コースでは、どのような強み・特色・魅力があるのか、そして今年度は特にどのような強み・特色・魅力を発揮していこうとするのかを、その根拠となる指標と合わせて、示して下さい。

1. 目標・計画

保健体育コースには、体育教育学、体育哲学、体育経営管理学、体育社会学、運動学、スポーツ方法学、体力医科学、健康科学、武道論を学問の専門領域とする教員が所属し、さらに、陸上競技、体操競技、水泳、水球、ラグビー、剣道、野外運動を実技の専門領域とする多様な人材が揃っている。また、5名の教授は、連合大学院の教員として博士課程の学生を指導しており、1名の准教授は、日本代表の男子水球チームのコーチとしてリオデジャネイロオリンピックに同行する予定である。

学部と修士課程の学生の7割は、中学校・高等学校の保健体育科教員を志望しており、彼らのニーズに応えられる体制を整えている。また、研究の世界を追求し、大学教員を目指す学生のニーズにも応えられる体制にあり、過去30年間の修了生の内6名が大学に奉職している。

今年度から、修士課程では、「教科内容構成(保健体育科)」と「スポーツ活動指導力認定プログラム」が新たに開設されるが、現存の多様な人材の能力を結集し、これまでと同様に、充実した教育・研究を展開したいと考えている。

2. 点検・評価

本コースの強み・特色・魅力を背景にして、平成28年度は9名の大学院生が保健体育コースに入学した。技術・工業・情報および家庭コースを含む生活・健康系コースの募集人員24名の37.5%の人数の入学生を迎えることができたが、昨年度に比べると減員しているため、広報活動に全力を傾注したいと考えている。なお、平成29年度は生活・健康系コースの募集人員の50.0%にあたる12名の大学院生が入学予定である。

今年度の学部卒業生8名のうち2名が教員採用試験に合格、2名は本学大学院に進学、1名は県警に合格、3名は臨時教員待ちという進路状況である。また、大学院修了生15名のうち2名が教員採用試験に合格、1名は連合博士課程に進学、1名は民間企業に正規採用、10名は臨時教員待ちという進路状況である。教員採用試験の合格率は17.4%で厳しい状況ではあるが、臨時教員待ちの卒業・修了生が採用されれば、進学者を除く教員就職率は85.0%になる。

今年度新規開講された「教科内容構成(保健体育科)」には4名が受講し、5名の教員がオムニバス形式で模擬授業等の演習と講義を担当した。授業評価の結果は、教育実践に役立つ授業であったと好評であったが、来年度に向けてさらに内容を検討していきたいと考えている。また、今年度から開設された「スポーツ活動指導力認定プログラム」には、保健体育コースの大学院生2名と数学コースの大学院生1名が受講しており、その成果については、今後検証していきたい。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

学部生・大学院生ともに、教師をめざす学生として、自主的・主体的な態度をもって自己の知識・能力を高める姿勢を要求していく。

授業内容の充実と学習評価の明確化を基軸に、学生に対する指導を強化し、学力と運動技能の向上に努める。学生の教育実習における指導を積極的に行い、彼らの興味・関心に対応しながら、体育・スポーツ指導の現場に示唆を与えられる卒業・修士論文の指導を行う。

学生生活に関しては、保健体育コース教員の専門性を生かして、体育系課外活動団体の支援・指導を行い、競技成績の向上に努める。

2. 点検・評価

上述した教科内容構成(保健体育科)の授業の取り組み以外にも、教育実践フィールド研究では、湯口教員が2つの小学校での体育授業研究の機会を新たに提供し、4つのテーマで実施するなど、学内外での講義・演習・実技の授業の充実に努めた。

学部・大学院生の教育実習の研究授業については、ゼミ担当教員が責任を持って指導にあたり、卒業・修士論文の作成においてもデータの収集から論文の添削に至るまで、懇切丁寧な指導を行った。

課外活動の顧問教員として積極的に関わり、田中教員が顧問を務めるラグビー部は、四国インカレで準優勝し、綿引教員が顧問を務める陸上競技部では、中四国・四国インカレで優勝および上位入賞者を複数輩出した。また、本コースの大学院生が四国インカレのバドミントン競技男子シングルスで準優勝し、体育・保健体育を専攻している学生7名がレギュラーとして活躍する野球部が四国リーグの一部昇格を果たした。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

科学研究費補助金への申請を積極的に行い、外部資金を調達する。

連合大学院の教員資格審査を受ける可能性を高めるべく、著書・学術論文の執筆と学会発表を促進する。

2. 点検・評価

平成29年度の科研費に乾・綿引・松井の3名の教員が研究代表者として申請し、2名の教員がその内1件の研究協力者として申請した。また、乾教員は科研費による研究を継続した。

乾・梅野・木原・田中・廣瀬の5名の教員が、連合大学院の生活・健康系教育連合講座(保健体育)の担当教員としての責務を果たした。

乾教員が身体イメージのモノグラフ(Springer, Berlin, 単著)とダウン症児の運動制御についての論文集(Nova, New York, 分担執筆)を出版した。また、田中教員は人体生理学の基礎改訂第2版(医学出版社)、藤田・湯口教員は小学校体育器械運動(大学教育出版)を編著し、松井教員は水泳(杏林書院)、藤田教員はスポーツマネジメント(ミネルヴァ書房)の専門書を分担執筆した。

松井教員が学会誌「水泳水中運動科学」に投稿し、原著論文として採択された。また、本学研究紀要生活・健康編に乾・田中・藤田・綿引の4名の教員が投稿し、藤田教員は学校教育研究紀要、木原教員は授業実践研究に投稿した。

綿引教員が宮崎県の委託研究「体力測定データを生かした有望選手発掘方法の調査研究」を行い、藤田教員は日本体育協会スポーツ医・科学研究「新たなスポーツ価値意識の多面的な評価指標の開発」の研究班員として従事した。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

副学長(学生支援担当)、芸術・健康系教育部長、コース長、クラス担任、所属する各委員会の委員として、責任感をもって業務を遂行する。
教育支援講師・アドバイザー等派遣事業、教員免許状更新講習、高大連携事業、就職支援ガイダンス等の大学の事業に対して全員で協力し、業務を遂行する。

2. 点検・評価

田中教員が副学長(学生支援担当)、廣瀬教員が心身健康センター長、木原教員が芸術・健康系教育部長としてその重責を果たし、大学運営に大きく貢献した。
綿引教員が大学院教務委員会教科内容構成科目に係る実践・推進専門部会主査として、教科内容構成ハンドブック作成のとりまとめを行った。
なるっ子わくわく教室(大学開放推進事業)に、木原教員が「のびのび少年剣道教室」を開設し、指導を担当した。
教育支援講師・アドバイザー等派遣事業の講師として松井・南・湯口の3名の教員が派遣に応じ、梅野・藤田教員が教員免許状更新講習を担当した。
高大連携事業として、鳴門渦潮高等学校の依頼に応じて、田中・木原・松井・南の4名の教員が授業等を担当した。
就職支援ガイダンスに田中・梅野・藤田・松井・湯口の5名の教員が協力し、実技、面接、模擬授業等の指導を行った。
保健体育コース教員全員が各種委員会委員および学部・大学院の入試担当者として大学運営に貢献した。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

コア・カリキュラムである初等中等教科教育実践における大学教員の指導内容と附属教員の指導内容の一貫性を保つため、連携を密にして授業の充実を図る。
附属校園の研究会の共同研究者・指導助言者として授業研究に協力する。
附属中学校におけるLFタイムの講師、課題探求学習、教育実践フィールド研究の授業者として協力する。
各自が所属する学会、体育協会等の役職の任務を遂行し、社会に貢献する。
本学が実施している国際交流事業に対して協力する。

2. 点検・評価

附属中学校教育研究発表会の指導助言者(藤田)、附属小学校教育研究会の研究協力者(湯口、田中)として授業研究に携わった。
附属中学校におけるLFタイムの講師(南)、および課題探求学習(松井)、教育実践フィールド研究(木原)の授業者として協力した。
日本体育学会をはじめとする学会の理事、競技団体・教育団体の役員として、保健体育コース教員の全員がその責務を果たし、学界・スポーツ界・教育界に貢献した。
徳島県教育委員会の「学校体育はつらつサポート」事業の講師として、藤田・松井・湯口の3名の教員が、数多くの小学校で体育授業を担当した。
台湾からの短期留学生を1名受け入れ、木原教員が指導にあたった。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

南教員が、日本代表の男子水球チームのコーチとして、リオデジャネイロオリンピックに帯同し、学長の特別表彰を受賞した。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

コース等名	生活・健康系コース(技術・工業・情報)	記載責任者	米延 仁志
-------	---------------------	-------	-------

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 強み・特色・魅力

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、貴コースでは、どのような強み・特色・魅力があるのか、そして今年度は特にどのような強み・特色・魅力を発揮していこうとするのかを、その根拠となる指標と合わせて、示して下さい。

1. 目標・計画

本コースの特色と魅力は、多様な分野の大学院生を受け入れ、個に応じたきめ細かい研究指導を行っていることである。これまでの実績は、過去5年間、平均で8名の工学部、経営情報、職業訓練大学校などを出身とする大学院生を受け入れ、教育分野へのキャリアパスを開拓してきたことである。今年度も、この努力を堅持する。

2. 点検・評価

多様な分野の大学院生を受け入れ、個に応じたきめ細かい研究指導を行った。その結果、大学院生5名が教員として採用予定となった。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ①大学院生の学部授業の履修者数が増加しているため、安全性の確保と教育効果を高めるように施設・設備などの要望を行う。
- ②卒業研究・修士研究に取り組む学生に対して、主指導教員と副指導教員による教育・就職支援体制を維持する。

2. 点検・評価

- ・大学院生の学部授業の履修者数が増加しているため、安全性の確保と教育効果を高めるように施設・設備などの要望を行った。
- ・卒業研究・修士研究に取り組む学生に対して、主指導教員と副指導教員による教育・就職支援体制を維持した。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- ①教員各人の研究環境の改善に努め、必要に応じて教員相互の研究交流を促進する。

2. 点検・評価

- ①教員各人の研究環境の改善に努め、必要に応じて教員相互の研究交流を促進した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

①学生の定員確保, 就職支援など, 大学の重要課題の解決に貢献する。

2. 点検・評価

学生の定員確保積極的に取り組んだ。コース個々の教員が学生の学修活動を積極的に補助し, 学生の就職を支援した。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

①附属学校における教育実習の支援や共同研究等を推進し, 連携協力関係を維持する。

②学校教員等を対象とする研修を継続する。

③コースに所属する留学生と日本人学生の交流を促進する。

2. 点検・評価

①本コースでは殆どの教員が教育実習中に附属学校を訪問し, 指導助言を行っている。また, 附属中学が開催する各種の研究会には多くの教員が参加している。附属中学校や公立中学校との共同研究や授業支援を実施した。

②公開講座や教員の研究会等で指導助言を実施した。

③留学生と積極的な国際交流を推進した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

コース等名	生活・健康系コース(家庭)	記載責任者	福井 典代
-------	---------------	-------	-------

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 強み・特色・魅力

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、貴コースでは、どのような強み・特色・魅力があるのか、そして今年度は特にどのような強み・特色・魅力を発揮していこうとするのかを、その根拠となる指標と合わせて、示して下さい。

1. 目標・計画

家庭コースでは、生活の質の向上と持続可能な社会の構築をめざして、資源や環境に配慮したライフスタイルの実現のために、生活諸分野に関する専門的知識を習得させるとともに、実践的指導力のある家庭科教員を養成してきた。その結果、昨年度の教員採用試験においては、学部卒業生9名のうち7名と、大学院修了生1名が小学校教諭として正規採用された。残る学部生のうち1名は保育園に正規採用され、もう1名は高等学校常勤講師としての採用が決定している。学部、大学院ともに教員希望者の就職率は100%である。

今年度の目標としても、家庭科に関する専門知識の涵養と教育実践力の育成の両面から授業を実施するとともに、教員採用試験を念頭に、高い専門力と教育実践力を備えた教員養成の視点から、学生に対して丁寧な指導を行う。

今年度の目標・計画

- ①高い専門力と教育実践力を身につけさせるため、教科教育と教科専門の教員間の有機的連携を図り、専門知識の涵養と教育実践力の育成の両面から授業を実施する。
- ②授業の中で、学生による主体的な課題解決型学習(アクティブ・ラーニング)を積極的に取り入れる。
- ③学生が専門職業人としての教員を志向できるように、全教員が授業とゼミ指導等を通してキャリア教育を行う。
- ④教員採用試験に向けて教科専門、論作文、面接等の対策指導を行う。
- ⑤大学院の学生定員確保のために、各教員が大学訪問や各種研修会等を通して広報活動を積極的に行うとともに、家庭科コースのホームページの充実を図る。

2. 点検・評価

- ①高い専門力と教育実践力を身につけさせるため、教科教育と教科専門の教員間の有機的連携を図り、専門知識の涵養と教育実践力の育成の両面から授業を実施した。
- ②授業の中で、学生による主体的な課題解決型学習(アクティブ・ラーニング)を積極的に取り入れた。
- ③学生が専門職業人としての教員を志向できるように、全教員が授業とゼミ指導等を通してキャリア教育を行った。
- ④教員採用試験に向けて教科専門、論作文、面接等の対策指導を行った結果、学部4年生のうち2名が小学校教諭、2名が中学校家庭科教諭として正規採用された。
- ⑤大学院の学生定員確保のために、各教員が大学訪問(19件)や各種研修会(3件)を通して広報活動を積極的に行うとともに、家庭科コースのホームページの充実を図った。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ①卒業研究および課題研究の指導に当たっては、学生に各専門分野の研究情報を提供するとともに学生の希望を優先する。
- ②各教員はオフィスアワーの積極的活用を呼びかけるとともにきめ細やかな学習支援を行う。
- ③学部学生、大学院学生の生活指導はコースの全教員の協力体制のもとに行う。
- ④クラス担任を中心に相談の体制を整え、学生生活全般を支援する。

2. 点検・評価

- ①卒業研究および課題研究の指導に当たっては、学生に各専門分野の研究情報を提供するとともに学生の希望を優先した。
- ②各教員はオフィスアワーの積極的活用を呼びかけるとともにきめ細やかな学習支援を行った。
- ③学部学生、大学院学生の生活指導はコースの全教員の協力体制のもとに行った。
- ④クラス担任を中心に相談の体制を整え、学生生活全般を支援した。
以上の学生支援の結果、本年度卒業した学部学生7名のうち6名が教員採用試験(第一次試験)に合格し、内4名が最終合格した(香川県小・中各1名、広島県小1名、兵庫県中1名)。講師として3名が就職し、学部学生の教員就職率は100%であった。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- ①外部資金を獲得するために積極的に応募する。
- ②全員が代表者として科学研究費補助金の申請を行う。
- ③科学研究費のコース内採択率を25%以上にする。

2. 点検・評価

- ①1名の教員が代表者、1名の教員が共同研究者として「一般財団法人児童健全育成推進財団 健全育成研究助成」に応募した。
- ②3名の教員(代表者継続2名、新規採択1名、分担1名を除く)が、代表者として科学研究費補助金の申請を行った。
- ③科学研究費のコース内採択率は43%であり、当初の目標を達成した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ①各教員は学内の各種委員会に出席し、職務を遂行する。
- ②コース会議、部会議および教授会における意見交換を通して大学運営に積極的に関わる。

2. 点検・評価

- ①各教員は学内の各種委員会に出席し、職務を遂行した。
1名の教員が長期履修学生支援センター所長を務め、1名の教員が長期履修学生支援センターの兼務教員も務めた。
1名の教員が消費者教育推進プロジェクトのプロジェクトリーダーを務めた。
2名の教員が男女共同参画推進室委員を務め、そのうち1名は副室長を務めた。
- ②コース会議、部会議および教授会における意見交換を通して大学運営に積極的に関わった。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

- ①附属中学校で実施されるLFタイムに参加する。
- ②附属学校で開催される各種研究会に参加し、指導助言を行う。
- ③公開講座を1講座以上開設する。
- ④徳島県の教員研修を引き受ける。
- ⑤免許状更新講習を引き受ける。
- ⑥教育支援アドバイザー講師として教育現場に出向き、助言等を行う。
- ⑦地域の公共団体から依頼があれば、各種委員会委員等を積極的に引き受ける。
- ⑧留学生や外国人研究者を積極的に受け入れる。
- ⑨本学との協定大学や交流大学との研究交流を進める。

2. 点検・評価

- ①1名の教員が附属中学校で実施されるLFタイムに参加した。
- ②附属学校で開催される各種研究会に参加し、指導助言を行った(附属中学校第60回教育研究発表会での指導助言、附属小学校第63回教育研究会の共同研究者、推進授業の指導助言、2回の附属小学校合同研究会への参加、主免教育実習における指導助言等)。
- ③1名の教員が公開講座を開設し、担当した。
- ④1名の教員が平成28年度県・大学等連携による教職員研修講座を引き受けた。1名の教員が徳島県の家庭科教員対象の研修講座を引き受けた。
- ⑤1名の教員が教員免許状更新講習を引き受けた。
- ⑥7名の教員が教育支援アドバイザー講師として登録し、7回教育現場に出向き、助言等を行った(徳島市佐古小学校、第17回全国中学生創造ものづくり教育フェア徳島県予選大会審査員2名、兵庫県立洲本高等学校、折野明寿会(旧北灘西幼稚園ホール)、鳴門市公民館ライフスタイル講座(鳴門公民館)、なるとにしあそびラボ「てととて」子育て・親育ちプロジェクト)。
- ⑦3名の教員が自治体の各種委員会委員を引き受けた(徳島県鳴門わかめ認定審査委員会委員、鳴門市情報公開・個人情報保護審査会委員、徳島県消費生活審議会委員、徳島県立総合大学校運営協議会委員、徳島県総合計画審議会委員(徳島県新未来創造部会長兼)、鳴門市環境審議会委員、鳴門市空家等対策計画協議会委員、鳴門市水道事業審議会委員)。
- ⑧特別聴講学生(外国人留学生)1名を受け入れた。
- ⑨1名の教員がグローバル教員養成プログラムの実施に向けて、韓国光州教育大学校における研修に参加し、学術交流(いじめ問題についてのワークショップ等)および学生交流事業を支援した。また、1名の教員が本学で開催された日韓学生交流会を支援し、韓国協定大学との国際交流の推進に貢献した。
- ⑩2名の教員が鳴門市教育委員会と連携して、保育園から中学生を対象とした「鳴門子ども生活調査」の実施に携わった。生活習慣改善に関する教育・啓発内容や効果的な取り組みを検討するための基礎データを収集し、協力校へのフィードバックを行った。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

1名の教員が長期履修学生支援センターの兼務教員を務めた(毎週実施の支援講座や支援演習を担当、主免教育実習では5つの中学校を担当し、学生の事前事後指導と実習中の支援を行った)。コースとして兼務依頼の受け入れはセンター創設以来10年目に当たる。

加えて1名の教員が長期履修学生支援センター所長を引き受けた。

小学校資格認定試験の問題作成を引き受け、教員全員で担当した。

附属図書館で開催された「暮しの手帖フェア」において、4名の教員が各分野の解説パネルや展示物の製作に携わり、当時の記事内容を忠実に再現するなど、魅力ある展示に協力した。また1名の教員が展示解説会を行うとともに新聞や雑誌への寄稿を通じてフェアの広報に努めた。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

コース等名	国際教育コース	記載責任者	小澤 大成
-------	---------	-------	-------

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 強み・特色・魅力

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、貴コースでは、どのような強み・特色・魅力があるのか、そして今年度は特にどのような強み・特色・魅力を発揮していこうとするのかを、その根拠となる指標と合わせて、示して下さい。

1. 目標・計画

国際教育をテーマとするコースは、教員養成系では大変少なくユニークなコースであり、コースの目標は「世界から学び、世界とともに考え、世界で教える人材を育てること」である。国際教育コースの強みは①海外からの留学生も多く、同級生との議論が国際体験となること②コースで開設している授業科目には国際教育協力に関連した授業科目と国際理解教育に関連した授業科目があること③所属教員は全員国際教育協力の経験をもっていること④JICAから受託したアフリカ、東南アジア、大洋州諸国などの教育関係者を対象とした期間4～6週間の研修が年に4～5回あり、この研修に参加することで日本にいながら途上国の教育関係者と議論できることである。所属する院生は、このような環境を通じ、海外の教育あるいは国際理解教育に関する研究をすすめることができる。また教育に特化した実践的な語学力を留学生・JICA研修生との議論から身に付けることができる。そして東南アジア・アフリカ・中南米など教員の持つフィールドに同行し、現地での研究や国際交流を容易に行うことができる。本年度は講義やJICA研修を通じて学生に身に付けさせた資質を国際教育協力の場で活用させることを目指したい。また学校現場に対する貢献として、留学生等を学校現場に同伴し、国際理解教育の授業を実践・支援し、それと連動して地域住民との国際交流なども適宜行うことを意図する。このような活動をもとに第3期中期計画・目標に盛り込まれた「グローバル教員養成プログラム」の効果的実施への多大な貢献が期待できる。

本年度の指標として以下を設定する。

- ①国際教育コースの修士論文の8割以上が海外の教育あるいは国際理解教育に関連したものであること。
- ②国際教育コースの学生の7割以上が在学期間中にJICA研修に何らかの形で携わること。
- ③国際教育コースの学生の5割以上が在学期間中に学校現場ないし地域での国際理解教育・国際交流に携わること。
- ④国際教育コースの日本人学生の7割以上が、在学期間中に海外の教育現場に赴き、調査ないし支援活動を行うこと。

2. 点検・評価

- ①国際教育コースの修士論文10本のうち、9本が海外の教育あるいは国際理解教育に関連したものであり、目標を達成した。
- ②平成28年度に修了した国際教育コースの学生10人ともが在学期間中にJICA研修に何らかの形で携わり、目標を達成した。
- ③平成28年度に修了した国際教育コースの学生10人のうち6人が在学期間中に学校現場ないし地域での国際理解教育・国際交流に携わり、目標を達成した。
- ④平成28年度に修了した国際教育コースの日本人学生5人のうち4人が在学期間中に海外の教育現場に赴き、調査ないし支援活動を行い、目標を達成した。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

1. 理論的な講義と授業観察・教材開発・模擬授業・リフレクションを効果的に組み合わせることを通じて、実践的な授業指導力の向上を図るとともに、教員教育国際協力センターと連携し、途上国の教育関係者の研修に積極的に参加させ、教育開発の事例や文化的多様性に触れさせ、実践的語学力の向上を図る。
2. 私費外国人留学生については言語系(国語)、自然系(数学)及び自然系(理科)の各コースおよびチューターと連携し、教育・学生生活支援を実施する。

2. 点検・評価

1. 理論的な講義と授業観察・教材開発・模擬授業・リフレクションを効果的に組み合わせることを通じて、実践的な授業指導力の向上を図った。また教員教育国際協力センターと連携し、途上国の教育関係者の研修に積極的に参加させ、教育開発の事例や文化的多様性に触れさせるとともに、実践的語学力の向上を図った。
2. 私費外国人留学生については言語系(国語)、自然系(数学)及び自然系(理科)の各コースおよびチューターと連携し、教育・学生生活支援を行った。

II-2. 研究

1. 目標・計画

1. 科学研究費補助金や学内外の研究資金の申請・獲得を通じて、国際教育協力に関する研究を行う。特に本学が受託しているJICA研修の立案・実施・評価に関する研究を、事前調査、研修時の質問票調査、フォローアップ調査によって行い、授業改善に研修がどのように裨益しているのかという研修効果や、途上国の現状の授業を踏まえ、より良い方向に導く研修の在り方について明らかにしたい。
2. 教員協力国際協力センターの研究活動と連携させ、ユネスコスクール事業及び途上国など、国内外における持続的な開発のための教育(ESD)に関する実践的研究を行う。

2. 点検・評価

1. コース構成員が代表者あるいは分担者である科学研究費補助金の申請・獲得およびコース経費を通じて、国際教育協力に関する研究を実施した。特にカメルーンおよびジブチにおいて本学が受託しているJICA研修の立案・実施・評価に関する研究を行った。調査手法は事前調査、研修時の質問票調査、フォローアップ調査である。授業改善に研修がどのように裨益しているのかという研修効果の確認、途上国の現状の授業を踏まえより良い方向に導く研修の在り方についての教訓などが成果である。
2. 教員協力国際協力センター国際教育開発研究分野での研究活動と連携させ、ユネスコスクール事業など、持続的な発展のための教育(ESD)に関する実践的研究を四国内において実施した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

1. 大学の各種委員会に積極的に参加し、大学運営の活性化に貢献できるようにする。
2. 国際教育コースの教育に関し、学内外の関係部局・諸機関との連携を密にし、方法・内容の充実を図る。
3. 大学院定員確保策の一環としてJICA長期研修生の獲得に向けて、JICA関係部局に働きかける。

2. 点検・評価

1. 大学の各種委員会に積極的に参加した。またコース教員4名中3名が教員教育国際協力センターと兼任を行った。これらを通じ大学運営の活性化に貢献した。
2. 国際教育コースの教育に関し、学内外の関係部局・諸機関との連携を密にし、方法・内容の充実を図った。
3. 大学院定員確保策の一環としてJICA長期研修生の獲得に向けて、JICA関係部局に働きかけ、H29年度に4名の派遣枠を確保した。
4. 大学院定員確保策の一環としてJICA青年海外協力隊経験者に対して入試において教職経験者扱いとする優遇制度の平成30年度入試からの導入を行うこととした。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

1. JICA四国と連携し、総合教育センターの国際理解教育に関する10年次経験者研修を実施する。
2. 国際理解教育に関する教員免許状更新講習を実施する。
3. JICAから本学が受託する研修に、研修統括や講師として参加する。
4. コースに関連した人材を活用し学校あるいは地域の国際理解教育・国際交流をコーディネートする。

2. 点検・評価

1. JICA四国と連携し、総合教育センターの国際理解教育に関する10年次経験者研修を実施した。
2. 国際理解教育に関する教員免許状更新講習を実施した。
3. JICAから本学が受託する研修に、研修統括や講師として参加した。
4. コースに関連した人材を活用し学校あるいは地域の国際理解教育・国際交流をコーディネートした。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

アフガニスタンの行政官を対象としたJICAの留学プログラム「Peace」に、他コース教員に協力を仰ぎながら国際教育コースを受け入れ母体として応募し、H29年度より受け入れる体制を整え、大学院の定員確保対策の一助とした。また青年海外協力隊経験者向け大学院入試制度を整備し、同じく大学院の定員確保対策の一助とした。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

コース等名	教職実践力高度化コース	記載責任者	村川 雅弘
-------	-------------	-------	-------

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 強み・特色・魅力

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、貴コースでは、どのような強み・特色・魅力があるのか、そして今年度は特にどのような強み・特色・魅力を発揮していこうとするのかを、その根拠となる指標と合わせて、示して下さい。

1. 目標・計画

教職大学院が設置されて8年が経過する。教職実践力高度化コースの入学者数は、7年連続定員に届いていない状況であったが、平成27年度に初めて定員を充足し、28年度も31名の院生を迎えるに至った。その要因として、これまでの地道な広報活動が実を結びつつあることが指摘できる。特に、広報の際に、本学教職大学院生の実習の様子や成果、授業の様子を具体的に提示し、院生個人の力量向上とともに学校改善や生徒指導、授業等の改善の成果を可視化したことが教育委員会ならびに学校現場関係者の納得と派遣への合意を引き出す要因となったととらえられる。28年度の取り組みとしては、8年間の実習の成果の蓄積をさらに可視化し、派遣による現職院生個人による学びと学校現場の改善効果を豊かに伝えていきたい。その広報の場としては、単に教育委員会等への派遣依頼の訪問や大学院説明会に留まらず、各教員が社会貢献の一環として展開している研修会等の場を有効に活用、現職院生の力量向上や学校改革の具体的な姿をできるだけ具体的に伝達する。また、次期学習指導要領改訂にかかわる授業改善や生徒指導改善、学校改革に関する研究の蓄積及び院生の取り組みによる具体的な成果が本コースには豊富にある。書籍等の出版や公開講座、セミナーを通して全国の学校の授業改善や学校改革に寄与するとともに、鳴門教育大学教職大学院のブランドイメージを発信していきたい。派遣数が最も多い徳島県との連携による安定的な定員確保は、教員のこれまでの広報活動にかかる負担を軽減し、教員の教育、研究、社会貢献の質を高めることにつながる。その成果がさらに各県の派遣への動機を刺激することとなると考える。

2. 点検・評価

教職大学院が設置されて8年が経過した。教職実践力高度化コースの入学者数は、開設以来7年連続定員に届いていない状況であったが、平成27年度に初めて定員を充足し、28年度に31名、29年度には32名の院生を迎えるに至った。その要因として、これまでの地道な広報活動が実を結びつつある。全国各地の教育委員会等を足しげく訪問した(計75回訪問)。訪問先で教育委員会関係者や現場教師に対して広報を行う際には、本学教職大学院生の実習の様子や成果、授業の様子を具体的に提示し、院生個人の力量向上とともに学校改善や生徒指導、授業等の改善の成果を可視化したことが教育委員会ならびに学校現場関係者の納得と派遣への合意を引き出す要因となったと考えられる。その広報の場としては、教育委員会等への派遣依頼の訪問や大学院説明会に留まらず、各教員が社会貢献の一環として展開している研修会等の場を有効に活用、現職院生の力量向上や学校改革の具体的な姿をできるだけ具体的に伝達してきた。また、次期学習指導要領改訂にかかわる授業改善や生徒指導改善、学校改革に関する研究の蓄積及び院生の取り組みによる具体的な成果が本コースには豊富にある。教育雑誌(『徳島教育』や『新教育課程ライブラリ』『新教育課程ライブラリⅡ』(ぎょうせい)、『国語教育』『授業力&学級経営力』(明治図書)など)や書籍(『カリキュラムマネジメント・ハンドブック』『アクティブ・ラーニング研修』(ぎょうせい)、『ワークショップ型教員研修のはじめの一步』(教育開発研究所)など)、セミナー(「あわ教育発表会」など)を通して全国や県内の学校の授業改善や学校改革に寄与するとともに、鳴門教育大学教職大学院のブランドイメージを発信することができた。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

本コースは、生起する学校課題を解決することができる教職実践力の高度化を使命としている。そのために、院生のキャリアや特性に応じて、学校リーダー、ミドルリーダー、ニューリーダーという3つの枠組みを設定し、個々の院生の置籍校の課題や院生の課題意識を基軸にして教職実践力の高度化を図ろうと構想している。その具現化のために以下のことに力点を置いてコースとしての教育を行う。

○1年次前期に基礎的知識や課題分析における枠組みの習得促進を図り、演習科目を通してその知識と技能を活用する力として育成することを目指す。さらに、それらの力を実習科目を通してOJTで実践的・協働的な探究力の育成を図ることとする。この「習得→活用→探究」の学びのステップを全教職員が意識して教育できるようにすすめる。

また、一方で学生生活支援として、①院生の意見や要望を聞く機会を設け、満足度・所属感の向上を図る。②コース教員全員で院生を指導する体制を整え、ゼミ(研究室)の枠組みを超えた支援を日常化する。さらに、③専攻全体と協力しながら、コース院生の学習環境の整備に取り組み、1年次は教員養成特別コースの院生も含めた編成で院生室を用意する。そこに担任教員を中心に専攻全体で指導・支援を行う。また、2年次には、院生が常用できる実習室を用意し、日常的にアットホームな雰囲気を保ち、各ゼミにおいても教員によるきめ細やかな指導をこれまで通り行う。これまで蓄積したよさを生かしつつ、生活及び学習環境のさらなる整備改善を図っていききたい。修了生の交流の場として、専攻としては7月31日に同窓会、8月1日に教育実践交流会、所属教員の村川が「鳴門セミナー2016」を8月20・21日に企画している。

2. 点検・評価

本コースは、生起する学校課題を解決することができる教職実践力の高度化を使命としている。そのために、院生のキャリアや特性に応じて、学校リーダー、ミドルリーダー、ニューリーダーという3つの枠組みを設定し、個々の院生の置籍校の課題や院生の課題意識を基軸にして教職実践力の高度化を図ろうと構想し、その具現化のために以下のことに力点を置いてコースとしての教育を行ってきた。

○1年次前期は、学校改革や授業改善に必要な基礎的知識や課題分析における枠組みの習得の促進を図り、演習科目「チーム総合演習」を通してその習得した知識と技能を活用する力の育成を図った。1年次後期及び2年次では、各教員が授業や演習を通して提供し、院生が習得した多様かつ実践的な専門的な知識やスキルを置籍校におけるフィールドワークを通して実践的・協働的な探究力の育成を図った。この「習得→活用→探究」の学びのステップを全教職員が意識して教育できるように進めた。

また、学生生活支援として、①院生の意見や要望を聞く機会を設け、満足度・所属感の向上を図った。②コース教員全員で院生を指導する体制を整え、ゼミ(研究室)の枠組みを超えた支援を日常的に行った。③専攻全体で協力体制を敷き、コース院生の学習環境の整備に取り組み、1年次は教員養成特別コースの院生も含めた編成で院生室を用意した。担任教員を中心に専攻全体で指導・支援を行った。また、2年次には、院生が常用できる演習室を用意し、日常的にアットホームな雰囲気を保ち、各ゼミにおいては担当教員によるきめ細やかな指導をこれまで通り行った。これまで8年間で蓄積してきたよさを継承しつつ、生活環境及び学習環境のさらなる整備改善を図った。修了生の交流の場として、専攻全体としては7月31日に同窓会(約50名参加)、8月1日に教育実践交流会(約70名参加)、所属教員の村川が「鳴門セミナー2016」を8月20・21日に実施した(約100名の参加(修了生以外も含む))。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

本コースにおいて、各教員としての取り組みとコースとしての取り組みを以下のように遂行する。

- ①各教員が自己の研究課題について研究を進め、研究成果を授業に反映できるよう努力する。
- ②個人・グループで進めた研究について、学会発表など学会活動に積極的に参画するするとともに、学会誌、大学研究紀要、一般書籍、教育雑誌等における研究成果発信に努める。
- ③研究のための外部資金の獲得に積極的に取り組み、科学研究費補助金等の支援を得て充実した研究を遂行する。
- ④現職院生の置籍校の教育課題の解決のための実践研究を遂行し、実習を通じた実践研究の成果の蓄積をさらにすすめる。
- ⑤本コース等の教員と徳島県教育委員会との連携により実施する主幹・指導教諭の研修を通して、今後のスクールリーダー育成のための研修システムの研究開発、人材育成システムの開発の研究を組織的にすすめる。

2. 点検・評価

- ①各教員が自己の研究課題について研究を進め、研究成果を授業で取り上げ反映した。詳細は各個人の報告書を参照していただきたい。
- ②個人・グループで進めた研究について、学会発表など学会活動に積極的に参画するするとともに、学会誌などを通して、研究成果発信を行った。詳細は各個人の報告書を参照していただきたい。
- ③研究のための外部資金の獲得に積極的に取り組み、科学研究費補助金(久我、村川、池田、芝山、大林、泰山(以上、研究代表者、継続分を含む))等の支援を得て充実した研究を遂行した。
- ④本コース等の教員と徳島県教育委員会との連携により実施する主幹・指導教諭の研修を通して、今後のスクールリーダー育成のための研修システムの研究開発、人材育成システムの開発の研究を組織的に行った。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

大学運営並びに地域連携、社会貢献にコースとして尽力し、本学の社会的認知の向上と定員確保等に貢献する。教員個人としても、前田教授は基礎・臨床系教育部部長、小坂教授は高度学校教育実践専攻長、久我教授は同副専攻長として、大学運営に直接・間接的にかかわる。

- ①教育委員会事務局への積極的な訪問により連携推進、協働関係を確立し、定員確保に貢献する。
- ②本学教職大学院と三重県鈴鹿市との連携事業への継続的な参加と直接的な学校支援を行う。
- ③徳島県教育委員会との主幹・指導教諭研修会の実施において、県教育委員会との連携を図り、スクールリーダー育成システムの開発につなげる。
- ④教育支援アドバイザーとしての各教員が積極的な学校支援を行う。
- ⑤生徒指導支援センターと連携し、特に専門性が高い教員を中心にコースとして支援し、センター運営の充実・発展に貢献する。

コースとして、各教員の特性を生かし、大学運営を積極的にすすめるとともに、社会貢献を通して、本学の社会的認知の向上に努める。

2. 点検・評価

コースを挙げて、大学運営並びに地域連携、社会貢献に尽力した。教員個人としても、前田教授は基礎・臨床系教育部部長、小坂教授は高度学校教育実践専攻長、久我教授は同副専攻長、阿形教授はいじめ防止支援機構(BP-CORE)長、藤井教授は教職キャリア支援センター所長等、コースを挙げて大学運営に直接・間接的にかかわった。

- ①全国各地の教育委員会事務局への積極的な訪問(計75回)により連携推進、協働関係を確立し、定員確保に貢献した。
- ②本学教職大学院と三重県鈴鹿市との連携事業への継続的な参加と直接的な学校支援を行った(計21回)。
- ③徳島県教育委員会との主幹・指導教諭研修会の実施(3日間の講義・演習と添削指導)において、県教育委員会との連携を図り、スクールリーダー育成システムの開発に繋がった。
- ④教育支援アドバイザーとしての各教員が積極的な学校支援を行った。
- ⑤生徒指導支援センターと連携し、特に専門性が高い教員を中心にコースとして支援し、センター運営の充実・発展に貢献した。

コースとして、各教員の特性を生かし、大学運営を積極的にすすめるとともに、社会貢献を通して、本学の社会的認知の向上に努めた。

II-4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

教育委員会、学校現場との連携を深めるために、具体的な取組目標を以下のように設定する。

- ①「生徒指導支援センター」と連携し、専門性の高い教員を中心にコースとして支援し、学校現場の「いじめ・不登校等の低減」に寄与する取組をすすめる。
- ②附属学校園より計3名の教職大学院生が在籍する。各教員の専門性による個別な指導・支援に加えて、院生の実習を通して、研究面においても附属学校園の継続的な支援を行う。
- ③本学教職大学院と三重県鈴鹿市との連携事業への積極的な学校支援をコースとして行う。
- ④各教員が教育支援アドバイザーとしての積極的な学校支援を行う。
- ⑤徳島県派遣の現職教員の学習・研究に関わる情報共有を図り、徳島県教育委員会との連携強化に努める。
- ⑥徳島県総合教育センターの主幹教諭・指導教諭研修に関して、平成27年度に引き続き本コースの教員が一丸となって協力する。

この他、各県・市等からの依頼に応じて、学校改革や教育改善にかかる支援を行い、本学の社会的認知の向上に努める。また、各県の教育委員会との連携を深め、本学の教育的資源を積極的に広報するとともに互恵的な協働関係の構築を継続する。

2. 点検・評価

教育委員会、学校現場との連携を深めるために、具体的に次のことを行った。

- ①「生徒指導支援センター」と連携し、専門性の高い教員を中心にコースとして支援し、学校現場の「いじめ・不登校等の低減」に寄与した。
- ②附属学校園より計3名の教職大学院生が在籍した。各教員の専門性による個別な指導・支援に加えて、院生の実習を通して、研究面においても附属学校園の継続的な支援を行った。
- ③本学教職大学院と三重県鈴鹿市との連携事業への積極的な学校支援をコースとして行った(計21回訪問指導)。
- ④各教員が教育支援アドバイザーとしての積極的な学校支援を行った。
- ⑤徳島県派遣の現職教員の学習・研究に関わる情報共有を図り、徳島県教育委員会との連携強化に努めた。
- ⑥徳島県総合教育センターの主幹教諭・指導教諭研修に関して、平成27年度に引き続き本コースの教員が一丸となって協力した(阿形、久我、小坂、藤井、村川、池田、大林、芝山、末内、泰山が担当)。講義・演習を3回(4月6日、8月23日、12月27日)実施し、受講生のレポートの添削指導を専門に応じて分担し随時行った。

この他、各県・市等からの依頼に応じて、学校改革や教育改善にかかる支援を行い、本学の社会的認知の向上に努めた。また、各県の教育委員会との連携を深め、本学の教育的資源を積極的に広報するとともに互恵的な協働関係の構築を図った。

III. 本学への総合的貢献(特記事項)

- ①全国各地の教育委員会事務局への積極的な訪問(75回)により連携推進、協働関係を確立し、定員確保に貢献した。
- ②「生徒指導支援センター」と連携し、専門性の高い教員を中心にコースとして支援し、学校現場の「いじめ・不登校等の低減」に寄与した。
- ③附属学校園より計3名の教職大学院生が在籍した。各教員の専門性による個別な指導・支援に加えて、院生の実習を通して、研究面においても附属学校園の継続的な支援を行った。
- ④本学教職大学院と三重県鈴鹿市との連携事業への積極的な学校支援(計21回)をコースとして行った。
- ⑤各教員が教育支援アドバイザーとしての積極的な学校支援を行った。
- ⑥徳島県派遣の現職教員の学習・研究に関わる情報共有を図り、徳島県教育委員会との連携強化に努めた。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

コース等名	教員養成特別コース	記載責任者	川上 綾子
-------	-----------	-------	-------

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 強み・特色・魅力

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、貴コースでは、どのような強み・特色・魅力があるのか、そして今年度は特にどのような強み・特色・魅力を発揮していこうとするのかを、その根拠となる指標と合わせて、示して下さい。

1. 目標・計画

教員養成特別コースの特色としてまず挙げられるのは、長期にわたるインターンシップを軸とする実践志向のカリキュラムである。特に、2年次に鳴門市内の小中学校で行う総合インターンシップでは、短期間の教育実習とは異なり、院生は年間を通じて継続的に実習校の教育活動に関わる(基本的な実習期間は4月～11月。その後、ボランティアとして実習校で引き続き活動する学生も多い)。そこで得た様々な経験を大学の授業やゼミで振り返り、意味づけを図ることにより、総合的な実践力を高めていく。鳴門市教育委員会及び各学校との強い連携に基づくカリキュラムであるといえる。

次に、コース独自で行っている教員採用試験対策(100%合格プラン)が挙げられる。筆記試験、模擬授業、集団討論、個別面接、場面指導など、各学生の受験自治体に応じた対策をシステムティックに実施しており(例えば、平成27年度7月下旬～8月末までに実施した二次試験対策は計140回)、平成27年度は2年次生8名中5名、1年次生2名が合格した。平成25年度・26年度の教員就職率100%という成果についても、この教採対策が果たしている役割は大きいと考える。なお、同様の対策は学部の学校教育実践コースの学生にも実施しており、平成26年度及び27年度、いずれも学部4年生は8名中5名が合格した。

さらに本コースの強みとしては、各教員がそれぞれの経験と専門性を発揮しつつも、コースで一体となって学生への指導を行っている点がある。合同ゼミの定期的な実施、コースの主な授業や上記の教員採用試験対策には全教員が参加するというしくみなどにより、コースの教育目標・内容及び各学生の状況に関する共通理解のもと、協働的な指導体制が構築され効果をあげている。また、このことがコース所属教員の教師教育研究推進の契機ともなっている。

今年度、教員養成特別コースは昨年度に続き20名を超える新入生を迎え、学生はこれまでになく多人数となり、さらに小学校教員養成長期プログラムも正式に開始する。コースの教育活動、特に上述のインターンシップや教採対策の運営にあたっては例年以上に諸事の調整が複雑になるが、それら本コースの特色や魅力を維持・発展できるよう、教員間の連携・協働を一層強め、さらに充実した教育研究活動を展開したい。具体的には、教採合格率の向上(教員就職率の維持)をめざすとともに、実践力育成に向けた教育方法の開発研究を推し進める。また、入学定員の充足についても継続的な実現に努めたい。

2. 点検・評価

平成28年度、教員養成特別コースの新入生(教職大学院9期生)は21名であり、上級生と合わせると本コースの院生総数は41名となった。そのような院生数の増加に加え、小学校教員養成長期プログラムが正式に開始したこともあり、授業やインターンシップ、教員採用試験対策等の運営は、実際、さまざまな面で複雑にならざるを得なかったが、コース(や専攻)の教員間の協働、さらにはコラボレーションオフィスとの連携等により、本コースの特色を生かし、充実した教育研究活動を遂行できたと考える。

具体的な成果の例として、平成28年度の教員採用試験の結果をあげると、大学院では、最終学年の院生は受験者11名のうち7名が合格し、昨年度までにすでに合格していた2名を加え、13名中9名が正規採用となった(なお、最終学年ではない学生のなかにも5名の合格者があった)。また、あとの4名も臨時採用が決まり、(現時点で)教員就職率としては平成25年度から4年連続で100%を果たしたことになる。さらに、学部の学校教育実践コースの4年生については、受験者5名中4名が合格した。以上の結果は前年度を上回るものであり、学生自身の努力はもとより、本コースが力を入れて独自に実施している教採対策の成果でもあったと考えられる。

また、実践力育成に向けた教育方法の開発研究という点では、コース教員間で常日頃から学生への指導方法についてさまざまな議論し、それを踏まえて授業や合同ゼミの中で試行的な介入や調査を実施した。その成果の一部は、教員志望学生を対象とした授業力の育成法や教職大学院における共通科目の在り方というテーマのもと、複数の研究論文として公刊された。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

本コースの主たる指導対象学生は、教職大学院の教員養成特別コース及び学部の学校教育実践コースの学生である。大学院・学部のいずれにおいてもコース教員全員で関わる授業等も多く、おのずと各学生に関する情報共有はできているが、コース会議の場でもさらに十分な情報交換を行いつつ各学生のニーズや直面する課題について一層の情報共有・合意形成を図り、協働的な支援の充実に努める。具体的には、教育・学生生活支援として以下のようなことに取り組む。

- ①【大学院、学部】コースで実施する教員採用試験対策(大学院:100%合格プラン、学部:3年次後期からの各種対策)を充実させ、教員就職に向けた支援に努める。
- ②【大学院、学部】実習科目(大学院:基礎インターンシップ・総合インターンシップ、学部:主免教育実習・副免教育実習・教員インターンシップ等)における個々の学生の状況・成果・課題について、コース全体として情報を共有し、主指導教員のみならずコース教員間で連携して指導・支援にあたる。
- ③【大学院】主指導教員による個別のゼミだけでなく、合同ゼミを実施し、各教員の専門性や経験に基づく多様な視点からの指導を展開するとともに、院生同士の協働的な学びを促す。
- ④【大学院、学部】学生生活や進路等について教育相談的な支援を行う。

2. 点検・評価

① コースで実施する教員採用試験対策では、本コースの全教員の参加に加え、教職実践力高度化コースの教員にも協力願ひ、各学生の受験自治体に応じたきめ細かな指導を行った。その結果、Iでも述べた通り、前年度より合格率が向上し、また現時点で平成28年度修了生全員が教職に就くことになった。

② 実習に係る指導については、実習校での指導に主指導教員のみでなく複数の教員が出向いたり、実習に関わる相談に主指導教員以外の教員も対応したり、合同ゼミや大学院授業の「授業実践研究」「授業づくりのチーム演習」において実習で実践予定の授業設計に取り組む等、コース教員間で常に情報共有を図りつつ、協力して指導にあたった。

③ コースの院生全員に参加を呼びかける合同ゼミを実施し、模擬授業と授業検討会を頻繁に行った。その活動を通して、各院生の授業実践力の向上を図るとともに、院生同士のディスカッションによる協働的な授業研究を促した。

④ 学生の生活や就学面、人間関係等に関する状況把握に努め、必要なサポートを行った。これらに加え、新たに演習室を模擬授業ができる部屋へと改装し、学習環境整備を進めた。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

- ①コース教員がそれぞれに個々の専門性を活かした研究を進め、成果の積極的な公開・発信に努める。
- ②本コースにおける教育実践力育成・向上のためのカリキュラムや教育方法について考究し、教職大学院での学部卒院生を対象とした教員養成の在り方について、コースとして研究を進める。

2. 点検・評価

- ①各教員はそれぞれの専門分野における各自の研究を進め、論文投稿や学会発表等、成果の積極的な公開に努めた。
- ②Ⅰでも記載したが、学部卒院生を対象とした実践力の育成・向上のための教職大学院カリキュラムと指導方法について、コースの中でディスカッションを重ねつつ、合同ゼミや授業等において種々の取り組みを試行した。その成果の一部は、コースの教員により複数の研究論文として発表され、教職大学院における教育方法の提言へとつながった。また、そのさらなる展開を目指して、複数のコース教員の共同研究として科研費の申請を行った。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ①コース教員がそれぞれに務める役職や学内委員会の委員等の職務を積極的に遂行し、本学の運営に貢献する。
- ②教職大学院における学部卒院生を対象としたコースとして、これまでの取組の蓄積や知見を活かして、本学における大学院改革の議論や立案に積極的に提言・協力する。
- ③教職大学院全体の運営に積極的に関わり、専攻としての教育研究活動の充実に努める。

2. 点検・評価

- ①各教員はそれぞれに務めていた役職(副学長、センター長等)や各種委員会委員の職務を積極的に遂行した。
- ②専攻会議やコース会議において、各教員が本学の改革の議論や立案への積極的な関与・提言等に努めた。
- ③教職大学院の運営にコースとして積極的に参画し、特に本コースが関わる部分のカリキュラム改善への提言等、専攻の教育研究活動の充実に貢献した。また、コースの各教員は本コースのみならず専攻全体としての定員充足を目指し、大学訪問等の広報活動に尽力した。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ① 附属学校園との授業研究等の共同研究や院生の実習に係る連携を充実させる。
- ② 教育支援講師・アドバイザー制度等に基づき, 各教員が学校現場等への貢献を果たす。
- ③ 教育委員会等が実施する諸事業への協力・参画により, 社会との連携を推進する。

2. 点検・評価

- ① 附属学校園における教育研究発表会や授業研究会等にコースの教員・院生が積極的に参加した。また, 院生の基礎インターンシップの実施に係り, 附属小学校・附属中学校とは必要な情報の共有を図り, 連携して指導を進めた。
- ② 教育支援講師・アドバイザー制度による派遣をはじめとして, 各教員は教育現場からの研修依頼等に積極的に対応した。
- ③ コースの各教員は, 徳島県, 鳴門市, 徳島市, 香川県, 鈴鹿市, 堺市等, 多くの各教育委員会の事業や各地の学校支援に参画するなどして, 社会との連携推進に努めた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

上述したとおり, 平成28年度に本コースの活動として成果をあげたのは, まず, 教採合格率の向上と(現時点において)教員就職率100%を4年連続で実現することができたことである。コースで系統的にきめ細かく実施している教員採用試験対策が有効にはたらいたことと, コースにおける授業やインターンシップ等の教育活動が学生の教職への意欲を一層高めた結果であると考えている。

また, 教職大学院における(特に学卒院生に対する)教育方法の開発研究という点においても, それに関するコースでの取り組みが複数の研究論文としてまとめられ発表された。それにより, 本学教職大学院の取り組みを社会に公表することとなり, 本学への貢献につながる成果になったと考える。

(注)本欄は, 目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

「教員による自己評価」平成28年度自己評価報告書

【学長の定める重点目標】

大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。

コース等	氏名	コース等	氏名	
1 人間形成コース	1 木内 陽一	7 言語系コース(英語)	39 石濱 博之	
	2 皆川 直凡		40 前田 一平	
	3 山崎 勝之		41 藪下 克彦	
	4 内田 香奈子		42 ジェラード マーシェン	
2 幼年発達支援コース	5 田村 隆宏		43 畑江 美佳	
	6 浜崎 隆司		44 眞野 美穂	
	7 湯地 宏樹		45 山森 直人	
	8 木村 直子		46 吉川 エリザベス	
	9 塩路 晶子		47 梅津 正美	
3 現代教育課題総合コース	10 太田 直也	8 社会系コース	48 青葉 暢子	
	11 大平 和哉		49 齋木 哲郎	
	12 金野 誠志		50 立岡 裕士	
	13 谷村 千絵		51 原田 昌博	
	14 田村 和之		52 山本 準	
	15 藤村 裕一		53 麻生 多聞	
4 臨床心理士養成コース	16 粟飯原 良造		54 伊藤 直之	
	17 今田 雄三		55 井上 奈穂	
	18 葛西 真記子		56 畠山 輝雄	
	19 中津 郁子		57 町田 哲	
	20 吉井 健治		9 自然系コース(数学)	58 秋田 美代
	21 小倉 正義			59 佐伯 昭彦
	22 久米 禎子			60 平野 康之
	23 古川 洋和			61 松岡 隆
5 特別支援教育専攻	24 井上 とも子			10 自然系コース(理科)
	25 大谷 博俊	63 宮口 智成		
	26 田中 淳一	64 佐藤 勝幸		
	27 津田 芳見	65 武田 清		
	28 高橋 眞琴	66 本田 亮		
	29 高原 光恵	67 胸組 虎胤		
	30 佐藤 長武	68 村田 守		
6 言語系コース(国語)	31 幾田 伸司	69 香西 武		
	32 小島 明子	70 足立 奈津子		
	33 原 卓志	71 栗田 高明		
	34 村井 万里子	72 工藤 慎一		
	35 余郷 裕次	73 寺島 幸生		
	36 小野 由美子	74 早藤 幸隆		
	37 黒田 俊太郎	75 小汐 千春		
	38 田中 大輝			

「教員による自己評価」平成28年度自己評価報告書

【学長の定める重点目標】

大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。

コース等	氏名	コース等	氏名	
11 芸術系コース(音楽)	76 頃安 利秀	16 国際教育コース	114 小澤 大成	
	77 松岡 貴史		115 近森 憲助	
	78 森 正		116 石坂 広樹	
	79 山根 秀憲		117 石村 雅雄	
	80 小山 英恵		17 教職実践力高度化コース	118 阿形 恒秀
	81 山田 啓明			119 久我 直人
12 芸術系コース(美術)	82 小川 勝	120 小坂 浩嗣		
	83 鈴木 久人	121 藤井 伊佐子		
	84 野崎 窮	122 前田 洋一		
	85 山木 朝彦	123 村川 雅弘		
	86 栗原 慶	124 池田 誠喜		
	87 内藤 隆	125 大林 正史		
	88 森 真美	126 芝山 明義		
	89 山田 芳明	127 末内 佳代		
13 生活・健康系コース(保健体育)	90 乾 信之	18 教員養成特別コース	128 泰山 裕	
	91 梅野 圭史		129 川上 綾子	
	92 木原 資裕		130 木下 光二	
	93 田中 弘之		131 阪根 健二	
	94 廣瀬 政雄		132 西村 公孝	
	95 藤田 雅文		133 江川 克弘	
	96 綿引 勝美		134 金児 正史	
	97 松井 敦典		135 葛上 秀文	
	98 南 隆尚		136 野村 篤	
	99 湯口 雅史		137 藤原 伸彦	
14 生活・健康系コース(技・工・情)	100 伊藤 陽介	19 e-Learning教育支援センター四国分室	138 森 康彦	
	101 尾崎 士郎		139 丹羽 敦子	
	102 菊地 章		140 竹口 幸志	
	103 宮下 晃一			
	104 米延 仁志			
	105 曾根 直人			
	106 宮本 賢治			
15 生活・健康系コース(家庭)	107 金 貞均			
	108 黒川 衣代			
	109 西川 和孝			
	110 福井 典代			
	111 坂本 有芳			
	112 速水 多佳子			
	113 松永 哲郎			

自己評価報告書(最終報告)

報告者

人間形成コース/木内 陽

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

本学に赴任して、ほぼ三十年が過ぎた。自分の大学人としての人生を本学に捧げたことになる。教育哲学担当教員として、自分の研究と教育をげることができていることは、幸福な職業生活であり、採用してくれた本学には大変感謝している。

とくに「人間形成」の基礎を担うコースの教員として、必修科目の「人間形成原論」をはじめとして、教育関係の科目をやりがいを持って担当できることは、大きな喜びである。そして私の主たる研究フィールドであるドイツからゲストを招いたり、ドイツ人留学生のお世話をしたことは、受講生、コース院生のよい刺激になってきたはずである。また、教育哲学、教育史の領域の本学の教育・研究レベルは、

新構想三大学の中でも高いレベルを維持してきたと思う。そして、今後、教員採用試験のあり方がより実践力重視になっても、そして、社会の変貌に呼応して、就職後の教師の成長のあり方が変わったとしても、人間形成に対する、哲学的、歴史的な見方は、教育実践者が必要とする基礎力を構成するはずである。要はバランスの問題であろう。理論と実践のバランスのとれた教員養成、そして何よりも、人間としての成長が求められていると思う。

さらに課外活動では、学生オーケストラ顧問として、団員たちとふれあうことも、大きな喜びである。こうした立場から、ドイツとのつながり、音楽を介しての学生たちとのふれあいを大切にしながら、さらに本学に寄与したいと考えている。

2. 点検・評価

上記の発表成果を日本ベスタロッター・フレイベル学会の学会誌『人間教育の探求』に依頼論文として投稿する。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

鳴門教育大学フィルハーモニー管弦楽団顧問として、学生の課外活動も支援し、意義ある学生生活をおくるように支援する。

2. 点検・評価

鳴門教育大学フィルハーモニー管弦楽団顧問として、学生の活動を支援した。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

・国際的な研究集会等で、一回以上、研究発表をおこなう。
・2016年11月5日・6日の、鳴門教育大学での、中国四国教育学会の年次大会の準備委員として、本大会を成功させるとともに、とくにシンポジウムの企画者として、ドイツから基調講演者を招いて、稔り豊かなシンポジウムを遂行したい。

2. 点検・評価

中国四国教育学会第26回大会実行委員長代行(委員長のご逝去のため)をつとめ、大会を成功に導いた。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

大学院教務委員会委員、就職委員会委員を誠実につとめたい。

2. 点検・評価

大学院教務委員会委員、就職委員会委員を誠実につとめた。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

鳴門市・リユーネブルク市姉妹都市運営委員会委員を委嘱されているので、任期の間、委員を誠実につとめたい。

2. 点検・評価

鳴門市・リユーネブルク市姉妹都市運営委員会委員を誠実につとめた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

鳴門市と姉妹都市の、ドイツ・リューネブルク市との関係を促進し、ドイツ人教授を招聘するなど、本学とドイツとの関係の強化に寄与できたと考えている。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

人間形成コース／皆川 直凡

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

研究、教育、社会貢献、及び広報活動の4つの観点から、本学に対して貢献してきた。その概要を下記に示す。1. 研究: 学術的に高いレベルの基礎研究に加え、喫緊の教育課題に関する実践的研究に従事し、その成果を学術論文や書籍の執筆、学会発表等により、発信してきた。ここ10年間は、単なる個人発表にとどまらず、学内外の研究者や教育者との連携・協力によるシンポジウムを主催してきた。2. 教育: 教員志望の学生に対する模擬面接・小論文添削等の採用試験対策、臨床発達心理士ならびに学校心理士資格取得希望者に対するスーパイズ等、自らの専門的知識・技能を活かした活動を展開してきた(研究指導教員としては恒常的に。また、クラス担当教員、教務委員、就職委員、教職実践演習実行委員長などを歴任する中で)。本学在職16年間に48名の大学院生と10名の学部生の研究指導教員を務め、修了・卒業させた。指導した大学院生のうち8名が現職教員であり、教員以外の社会人経験者を含む学生は、学校教員を中心に、心理職、事務職、技術職等として社会に貢献していることは、上述の諸活動の成果であるといえよう。修士課程修了生が教職経験10年を経て連合大学院に進学したことも特筆すべき成果である。3. 社会貢献: 本学の教育支援講師・アドバイザー派遣事業に積極的参与し(ここ4年間は、派遣回数各10回)、徳島県内外の小・中学校教員への支援ならびに協同研究を継続的におこなってきた。勤務時間外には、心理学の専門家として各方面からの要請に応じて社会教育機関の委員、定時制の職業専門学校の講師等に就任し、学校教育以外の分野にも自らの教育研究の成果を還元してきた。4. 広報活動: 時代の要請に応じて、研究室のウェブサイト充実させ、上記の諸活動を広報するとともに、大学本体やコースのウェブサイトでは紹介しきれない、自らの教育研究活動の詳細を発信してきた。大学院入試委員も経験しているが、それ以外の年にも知己の教員がいる大学への広報活動を継続的に行い、相当数の入学者を得てきた。このたび所属コースが入学定員を充足し、ここ3年の間に、他大学の教員が連合大学院に入学し、公立小学校の教員が研究生を志願したことは、上記1から4までの総合的な成果であるといえよう。

以上、いずれも価値のある成果をあげてきていることから、上記1から4まで(研究、教育、社会貢献、広報活動)の内容を継続し、さらに充実させることがそのまま今年度の目標・計画となる。L3・M2に進級する6名(うち1名は、中国人留学生)の指導学生、及び今年度新たにゼミに所属するであろう学生たちとともに着実に歩みつつ上げたいと考える。

2. 点検・評価

目標・計画に掲げた1から4まで(研究、教育、社会貢献、広報活動)の内容を継続し、さらに充実させた。たとえば、研究については、国際学会で発表した。社会貢献については、従来分の継続に加え、新たな派遣先で講演をおこなった(社会貢献の項で詳述)。広報活動でも、昨年までの訪問実績のある大学を訪問するとともに、新たに1大学を訪問した。訪問した大学から、合計3名の学生が当コースを受験・合格した。教育については、6名(うち1名は、中国人留学生)の指導学生がL3・M2に進級し、教員採用試験の合格者を1名輩出し、2名が常勤講師に決定した。また、留学生1名が日本の民間企業に正規採用された。ゼミ生全員が修士論文を提出し合格した。さらに、今年度新たにL2とM1計6名(うち1名は、中国人留学生)がゼミに配属された。この結果、今年度は、修士課程では正規学生12名、博士課程では正規学生2名と研究生1名、合計15名の学生の研究を指導し、研究指導学生は順調に履修や研究を進めた。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

学生の関心と能力を把握・考慮しつつ、現代の学校の教育的ニーズをふまえて研究をすすめる方向に導きながら、彼らが質の高い課題研究を行うことができるよう、計画的に指導・支援していく。そのため、集団ゼミ指導に加え、必要に応じて個別面談や補習も行う。各学生への指導を開始するにあたり、質の高い研究の条件と、修士論文の評価基準を明確に示す。すなわち、学術面でのレベルの高さに加え、学校の教育実践への貢献度の高さを評価基準とすることを丁寧に説明し、十分な理解を求めたうえで指導を開始する。教員採用試験や臨床発達心理士等の資格取得についても積極的に支援する。ゼミでの協同的活動を随時企画し、互いに支え合う中で生活が健全なものになるよう支援する。

2. 点検・評価

目標・計画のとおりか、それを上まわって実行した。特筆すべき成果としては、博士課程の指導学生2名がそれぞれ学術誌への投稿論文を完成させ、さらに次の論文を書き始めた。修士課程のゼミ生は6名全員が修士論文を提出し合格した。うち1名が教員採用試験に合格し、4名が講師登録を行い、うち2名が常勤講師として採用された。1名は民間企業(福祉施設)に正規採用された。新しく6名の学生がゼミ生として配属され、本学における教員1名あたりの指導学生数の平均値を大きく上まわることとなった。

II-2. 研究

1. 目標・計画

日本の伝統文化(俳句、絵本、四国遍路など)に対する認識の深化と発達の過程に関する研究を中心に据え、人間の五感に基づく認知機能とそれを基盤とするコミュニケーション機能(感情の認知・表出・制御を含む)について、実証的方法を用いて探究する。その成果を基盤として「知性と感性を結び、発達を導く教育」を構想し、実践する。これら従来の教育研究活動に加え、近年の教育の動向を踏まえ、自ら考え問いを見つけ対話しながら新しい価値を生み出す「21世紀の学力」の育成に関する研究(アクティブ・ラーニングに関する研究と教育実践を含む)や、学業不振等の問題に予防的に対処する教育に関する研究にも、自己の従来の研究を発展させる形で参入する。前年度の研究成果を基礎系と応用系、それぞれ一つ以上の心理学会において発表する。さらに、2本以上の学術論文の執筆と投稿を行う。

2. 点検・評価

ほぼ目標・計画のとおり実行した。連名を含め、国際心理学会での発表、日本教育心理学会での発表を2件ずつおこなった(ともに1件は、筆頭での発表)。年度末には、本学情報教育ジャーナルに、単著論文が掲載された。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

まず、今年度に就任する学部教務委員ならびに教育・研究評価委員会委員としての職務に精励し、本学の教員として各種会議に出席することとおして、大学運営への貢献を果たす。また、任期2年間を終えて2期目に入る連合大学院学校教育方法連合講座代表ならびに新たに就任する副議長としての職務をまっとうする。このほか、大学運営に関係のある委員への就任や学内プロジェクトへの参加について要請があれば、積極的に応じる。

さらに、本学の喫緊の課題である大学院の学生定員の確保に向けて積極的に活動することも大学運営の重要な要素であると考え、創意工夫した活動を展開する。具体的には、修了生や在学生の出身大学、自らの母校の出身者や恩師、同領域の研究者等が勤務する大学に、大学院ガイドブック等の広報資料を郵送もしくは持参し、本学の教育研究内容や大学院修了後の進路の紹介を行う。時代の要請に応じて、研究室のウェブサイト充実させ、持参や郵送のできない各方面にも、本学の情報を届ける。

2. 点検・評価

委員会活動ならびに広報活動を中心として、大学運営に貢献することを目標・計画としたが、いずれの活動においても目標・計画のとおりか、それを上まわって実行した。委員会活動では、たとえば、学部教務委員会とFD委員会では副委員長を務め、カリキュラムガイドブック電子版の開発にもかかわった。連合大学院では副議長に就任(講座代表を兼務)し、1名の本学所属教員の「合」認定に携わった。年度末には、四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOD)のFD分科会(於:愛媛大学)に、本学を代表して出席し、カリキュラムガイドブック電子版を紹介した。訪問した大学から、合計3名の学生が当コースを受験・合格した。広報活動では、昨年までの訪問実績のある大学を訪問するとともに新たに1大学を訪問したところ、それらの大学から計3名の学生が本学大学院を受験・合格した。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

本学教育支援講師・アドバイザーに登録するとともに、各方面からの要請に応じ、附属学校、公立学校等に出向いて指導・助言を行う(前期・後期各3回を目標とする)。また、大学院修了生の教育研究活動に対する助言・指導を行うとともに、共同研究を行う(年間6回程度、協議の場を設けることをめざす)。他の大学や学校の教員との共同研究を継続・発展させ、その成果を社会に還元する。さらに、社会教育機関である徳島県立図書館協議会委員としての責務を果たす。心理学の専門家として、定時制の看護学校の講師を務め、働きながら正看護師の資格取得を目指している人たちの指導・支援を行う。このほか、専門分野に関わる講義・講演等、要請があれば、積極的に応じる。

国際交流に関しては、外国人留学生をすでに受け入れているが、新たに希望があれば、厳正な審査のうえで受け入れる。アクティブ・ラーニング等を主題に、本学が大学間協定を結んでいる欧米の大学との交流も計画する。

2. 点検・評価

目標・計画のとおりか、それを上まわって実行した。たとえば、教育支援講師・アドバイザーによる派遣は、目標6回に対し10回を数えた。大学院修了生の教育研究活動に対する助言・指導も充実し、1名が本学の第6回教育実践活動コンテストに応募した。また、年度目標には掲げていなかった活動として、兵庫県教育委員会淡路教育事務所が主催する「平成28年度 中学校国語魅力ある授業の創造研修」に講師として招聘され、講演を行った。

国際交流に通じることとして、新たに1名の外国人留学生の研究指導教員となった。その結果、今年度は計2名の外国人留学生を指導した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

上記各項目の「点検・評価」に記載したことのうち下記の3点については特に、総合的にみても、本学に貢献したと考えられる。

1. 教育では、修士課程12名(うち留学生2名, 現職教員1名), 博士課程2名(中学校教員, 大学教員), および研究生1名(小学校教員)の研究指導を行い, 学生の教育ニーズに応じている。
2. 大学運営では、教務関係を中心に各種委員を積極的に務め, カリキュラムガイドブック電子版の開発にも携わった。
3. 社会との連携では、教育支援講師・アドバイザーによる派遣が上限の10回を数え, 大学院修了生の教育研究活動に対する助言・指導も充実している。また, 兵庫県教育委員会からの要請により淡路地区の教員研修会で講演を行った。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

人間形成コース／山崎 勝之

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

これまでの本学への主な貢献は、(1)連合大学院博士課程での学生指導、(2)予防教育の開発と普及、(3)基礎研究と応用研究の連動の実現 からなる。(1)では、これまで7名の博士学位を出し、その内6名に大学教員への進路を確保し、現在も2名の博士学生を指導している。連合方法講座の議長も務め、本学博士課程の充実に貢献してきた。(2)では、予防教育科学センターの所長として、予防教育の開発と普及に努め、鳴門教育大学ブランドとしての予防教育の位置を確立し、全国普及を進めている。(3)は、過去8年連続で科学研究費に採択され(現在進行中)、その研究を中心に、発達健康心理学における基礎研究から応用研究に連動する研究を同時に実現している。この研究により、真に科学性をもった教育実践学の構築に貢献している。

今年度、この(1)～(3)の貢献度をさらに高める予定で、(1)は、博士課程学生の指導を、シンポジウムでの発表など全国レベルでの学会の場を中心に行う。(2)は、予防教育コーディネーターの育成を推進しながら、予防教育の全国普及を加速させる。(3)は、現在採択中の科学研究費研究の2年目として、独創的な基礎研究を基盤として応用研究への展開を図る。

2. 点検・評価

今年度の目標として掲げた(1)～(3)を順調に達成することができた。(1)の連合大学院博士課程の学生指導では、認定試験の完了、日本教育心理学会での学会発表とシンポジウム話題提供を終え、2本のA論文を作ることができた。現在博士論文の作成のために、最終の学術論文投稿準備を進め、博士論文の作成も進めている。

(2)の予防教育の普及では、府県の教育委員会との連携による徳島県と京都府での予防教育の実践と研修のほか、栃木県、福井県、静岡県、香川県、愛媛県、岡山県で教育を実施することができた。また、栃木県、徳島県、京都府、香川県の実践校に出向き、授業視察、指導、研修を実施することができた。

(3)の科学研究費研究では、非意識における心的特性の測定法の開発に成功し、非意識と意識の連動による学校教育における効果評価に利用し、実際にこの教育が非意識の健全な特性を育成することを証明することができた。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

学生の進路指導の充実を図る。昨年度より、定期的に教員採用試験対策の時間を設け、実施している。現時点では、大学院のゼミ生は全員学校教員志望なのでこの対策は強化したい。実際に学校教員としての授業実施力や児童・生徒の生活・行動指導力も実践場面を想定して育成したい。

また、ゼミでの指導や交流を通じて学生の心身の健康状況を綿密に把握し、より適応的な学生生活を保障したい。この点では、ナガティブな側面の回避のみならず、ウェル・ビーイングを高める方向でポジティブな側面を積極的に高める方向を重視したい。

2. 点検・評価

大学院のゼミ生には採用試験の指導を模試を多数回実施し、3名中(小学校希望1名、中学校希望2名)2名は1次試験に合格し、1名は広島市に合格させることができた。また教員としての実践力を予防教育を通して多面的に(教材作成、授業実施、授業評価など)高めることができた。

また、ゼミ生の健康・適応状況は綿密に常時把握し、必要に応じてカウンセリングを実施し、未然に問題を防ぐこともできた。人間形成コースのコース長として、学生の潜在的な問題に全員を集めての指導やゼミ内での個別の指導を徹底し、大きな問題に発展する前に未然に解決することができた。

II-2. 研究

1. 目標・計画

現在進行中の科学研究費研究の2年目として、研究を充実させたい。とりわけこの研究は、無意識や前意識で展開されるインプリシットな特性の測定と変容にかかわる独創性が高い内容を持ち、今後の心理学領域の研究の方向を大きく改善する可能性をもっている。この点は同時に、学校での予防教育の効果評価を一変させる可能性を拓き、教育効果の側面における新基軸となることが期待される。なぜなら、これまでの教育効果評価のほとんどは、質問紙を媒体とした意識上の回答に依拠していたからである。近年の脳科学や心理学は、人の営みの9割が無意識によって司られていることを実証し、この知見を教育場面に適用できる側面をもつ研究となる。

今年度は、この研究に関連したシンポジウムを全国規模の学会で企画する予定である。

2. 点検・評価

進行中の科学研究費による研究では、最大の課題であったセルフ・エスティームや感情の非意識による測定方法の開発に成功したことが特記できる。この成功へのプロセスは難関を極め、複数回の測定方法の適用から改定を重ねた上での完成であった。これは、世界的に見ても類を見ない独創的なアイデアと方法による測定方法となった。学校では教育実践の効果評価に非意識の測定方法を適用するという視点は皆無であっただけに、これにより、教育実践の評価、健康・適応への影響変数をこれまでにはない非意識のコンテンツから調べる研究を展開することができ、実際にすでにその研究を進めている。

この成果は、香川県での日本教育心理学会やオーストリア、ウィーンでの国際心理科学学会での発表や主催したシンポジウム等で公表することができた。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

予防教育科学センターの所長として、本学で誕生し発展させている予防教育の全国普及を加速させる。鳴門教育大学を予防教育のブランドで特色づける試みとなり、この点から大学運営に貢献したい。予防教育が学校主導で完全自主展開される時期が始まり、いよいよ本格的に全国普及の可能性の是非が決定される年度となる。

2. 点検・評価

府県の教育委員会との連携による徳島県と京都府での予防教育の実践と研修のほか、栃木県、福井県、静岡県、香川県、愛媛県、岡山県で教育を実施することができた。また、栃木県、徳島県、京都府、香川県の実践校に出向き、授業視察、指導、研修を実施することができた。この授業の展開では、常に鳴門教育大学が発信する予防教育であることが注目され、大学のわが国における位置づけの向上に寄与できたものと考えられる

本県においても、特に藍住町では全小中学校に予防教育が実施され、小学校3年生から中学校1年生まで、予防教育が目指す教育実践が整い、全国に向けて予防教育推進モデルが確立された。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

予防教育の全国普及を図る上で、多数の府県での学校において予防教育の実施サポートや研修会を行い、この点において規模大きく内実をもった社会貢献をしたい。この社会貢献は、貢献範囲の広さと周到さから、質量ともにこれまでにない本学での社会連携となる予定である。

また、国際学会での発表は継続実施し、海外の研究者との交流は重視したい。

2. 点検・評価

徳島県はもとより、京都府、栃木県、香川県では、予防教育の授業を視察し、直接的に指導と助言、そして研修を行うことができ、全国レベルでの社会貢献となった。またその他でも、予防教育の全国普及は、平易な書籍、理論ならびに授業方法を紹介するDVD等の学校への貸与システムがスムーズに機動され、多くの学校(栃木県、福井県、静岡県、香川県、愛媛県、岡山県、徳島県)で予防教育の普及が進んだ。また、今年度は3年目となったが、徳島県教育委員会主催の予防教育研修会を本学で成功裏に実施することができ、研修という面でも教育委員会との交流が充実した。

また、オーストラリアでの国際学会の発表も無事に終え、そこでは海外の多くの研究者との交流を重ね、貴重な意見・情報交換を行うことができた。また、海外雑誌論文への発表も順調に進めることができた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

人間形成コース／内田 香奈子

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

当方はこれまで、本学第2期中期目標の中核の1つである概算要求事業に邁進し、現場における本学への評価向上の点から、本学運営への貢献につとめてきた。成果としては、独立行政法人教員研修センターでの研修をはじめ、県内外小・中学校での公開授業実施や研修、県外初任者研修での講師、ならびに各県からの予防教育科学センターへの視察対応を通じ、本学の特色について多くの方にお伝えすることができた。また、教育効果についても一定の科学的評価を得ることに成功し、その成果について国内外の学会や論文での発表を通じ、本学の特色を発信するようにつとめてきた。

これらの点を発展ならびに安定させるため、今年度は①大学院における予防教育コーディネーターの育成、②県内外小・中学校との連携強化、③自身の研究力の強化(論文執筆や国内・国際学会での発表も含む)、以上3点に尽力したい。このことは、本学の特色をアピールするのみならず、当コースにおける2015年度より継続した定員確保につながる対策であると考えている。

2. 点検・評価

今年度は、①大学院における予防教育コーディネーターの育成、②県内外小・中学校との連携強化、③自身の研究力の強化、それぞれの観点から、本学の特色を学外の方へお伝えすることが出来た。①については、今年度より始まった試みであることから、多くの先生方に興味を持っていただくことができた。②については、徳島県内はもとより、京都府、香川県、栃木県など、多くの学校へ訪問し、校内研修における指導助言を行うなど、連携強化につとめた。また、教材作成のため、予防教育科学センターの施設を利用頂く機会を設定し、多くの先生方に本学へ足をお運びいただく好機を得ることができた。③については、学会における発表を中心に、本学での取り組みについて多くの方に関心を持っていただくことができた。

さらに、年度初めに設定した事柄に加え、県外の大学への訪問やインターネットによる情報発信などにもつとめた。その他、県内外での講演などにおいても情報発信をするようにつとめた。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

2015年より、大学院修士課程に所属する学生の指導に携っている。引き続き、修士論文の作成を通じ、下記の点を重点的に指導したい。①自分の興味関心のある事柄を、多角的かつ客観的に捉える力を養う ②研究計画を立て、遂行することを通じ、物事を計画的に遂行する力を養う ③調査や実験を通じ、社会とのコミュニケーション力を養う。また、今年度は指導学生が教員採用試験にのぞむため、対策として個別面接指導を実施する予定である。学部や大学院の授業を通じ、学生がどのようなニーズを持っているのかを探り、授業などに反映させたい。また、すべての支援を通じ、社会において必要となる礼儀作法等の指導を行いたい。

2. 点検・評価

①については、学校現場における問題を多角的に捉えることが出来るよう、たとえば設定されたゼミ以外でも学生とのディスカッションの機会を多く設定するなどの環境設定にもつとめた。②については、学生自身で遂行計画を立てるように促し、計画通りに行かない場合は、その原因について具体的な改善策を学生自身に求めるという作業を繰り返したことで、4月当初より計画的に遂行する力が身についたように思われる。③についても、調査先とのやりとりを通じて、メールや手紙の書き方なども含めた、コミュニケーション力を育成することができた。また、今年度指導した学生は、1名が教員採用試験に合格し、もう1名についても既に臨時採用先が決まるなど、支援をすることができた。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

本年度は10月に開催の日本教育心理学会でポスター発表ならびにシンポジウムに指定討論者として登壇の予定である。また、国際学会においても発表の予定である。また、予防教育の教育効果に関して論文にまとめ、公表を試みたい。

2. 点検・評価

本年度は、科学研究費(若手研究B)が採択され、関連する調査研究を行った。また、論文は紀要を1本執筆した。現在は学術雑誌への投稿論文を執筆中である。次席以下の共著論文や紀要も4本公刊された。国内学会は、日本教育心理学会において自主シンポジウムでの指定討論とポスター発表を行った。国際学会は、オーストリアで開催される国際学会への投稿が採択され、ポスター発表を行った。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

本年度より人間形成コースが開設担当となる予防教育コーディネーター認定プログラムの運営を中心に、本学の特色を伝え、さらなる大学の評価向上に寄与できればと考えている。

2. 点検・評価

先述の通り、学外との交流を多く持つことができ、大学の評価向上に寄与することができるよう、つとめることが出来た。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

県内外複数の小学校の先生方と連携し、予防教育の実施をサポートする予定である。また、7月には放送大学主催の講演会において講演を、8月には県教委主催の研修会を行う予定である。国際交流については、国際学会で発表の予定であり、海外の研究者と交流する予定である。

2. 点検・評価

今年度は徳島県、京都府、香川県、栃木県の小中学校における予防教育の校内研修において、指導助言を行った。7月は県内公立中学校で公開授業を実施し、当方が授業者をつとめた。講演・研修会は、放送大学での講演、徳島県教育委員会主催研修会での講師、滋賀大学での講演をつとめた。また、兵庫県の高校において他大学(約30名)の先生方とともに、大学の出前授業を行った。また、県内外複数の学校が、教材作成のため本学へ来学され、交流(サポート)を行った。総数は約20校であった。国際交流については、オーストリアでの国際学会で発表を行い、多くの研究者と交流した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

幼年発達支援コース/田村 隆宏

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

これまでの本学への貢献に関しては、特に教員養成の自由実に関わる学部教育課程のカリキュラムマップ、ガイドラインや教育実践カスタンダードの開発にワーキングメンバーとして関わり、本学独自の教員養成カリキュラムの確立に直接的に貢献してきた。平成28年度もワーキングは持続しており、これらの実効性を確認し、それを踏まえたさらなる充実を図ることで積極的に本学へ貢献する。また、教育現場との連携に関しては、これまで長年にわたり、附属幼稚園との共同研究に参加し、文科省からの委託研究(幼小連携、科学的思考を育む保育等のテーマ)の活動に積極的に貢献し、その成果は附属幼稚園研究紀要に連続的に報告してきた。平成28年度以後も、附属幼稚園との共同研究に参加し、最近取り組んでいるテーマである「望ましい保育環境に関する研究」活動を展開し、本学の教育実践研究の一端に積極的に貢献する。最後に地域貢献について、これまで鳴門市教育委員会の子育て支援事業の保育カウンセラー、及び徳島県子育て総合支援センターの「子育て応援の匠」として数年来地域の保育・養育面の充実に貢献してきた。平成28年度以後も両事業とも持続していることから、引き続き地域貢献面でも積極的に活動する。

2. 点検・評価

これまでの本学への貢献に関しては、特に教員養成の充実に関わる学部教育課程のカリキュラムマップ、ガイドラインや教育実践カスタンダードの開発にワーキングメンバーとして関わり、本学独自の教員養成カリキュラムの確立に直接的に貢献してきた。平成28年度には、このワーキングの成果であるカリキュラムマップ、教育実践カスタンダードが電子コンテンツとして学生に利用できるようにシステムが整備され、さらなる充実が図られたことから、ここ数年の取り組みが積極的に本学へ貢献することに繋がった。また、教育現場との連携に関しては、これまで長年にわたり、附属幼稚園との共同研究に参加し、文科省からの委託研究(幼小連携、科学的思考を育む保育等のテーマ)の活動に積極的に貢献し、その成果は附属幼稚園研究紀要に連続的に報告してきた。平成28年度も、附属幼稚園との共同研究に参加し、最近取り組んでいるテーマである「望ましい保育環境に関する研究」活動を展開し、特に本年度は望ましい保育環境として保育者同士の同僚性に焦点を当て研究を進め、その成果を「フレッシュ保育者の資質向上のポイントと共働・同僚性」と題した論文として附属幼稚園研究紀要に報告し、本学の教育実践研究の一端に積極的に貢献した。地域貢献については、今年度も、鳴門市教育委員会の子育て支援事業の保育カウンセラーとして3回の教育相談に応じ、徳島県子育て総合支援センターの「子育て応援の匠」として地域の保育・養育面の充実に貢献した。その他、県内の保育者を対象とした10年時研修の講師、香川県への教育支援アドバイザー派遣による保育に関する指導・助言にも赴いた。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

学部生、大学院生の就職活動については、コースが収集している採用試験に関する情報、及び過去の修了生、卒業生からの採用試験に関わる情報を学生に積極的に提供し、就職に対する意識や意欲を高める。さらに、実際に面接で質問される内容について応答してもらうなどの採用試験の準備に関わる支援活動も行うとともに、各地から送られてくる教員や保育士の募集情報を学生に積極的に提供し、学生の就職活動をサポートする。

2. 点検・評価

学部生、大学院生の就職活動については、コースが収集している採用試験に関する情報、及び過去の修了生、卒業生からの採用試験に関わる情報を学生に積極的に提供し、就職に対する意識や意欲を高めた。さらに、実際に面接で質問される内容について応答してもらうなどの採用試験の準備に関わる支援活動も行うとともに、各地から送られてくる教員や保育士の募集情報を学生に積極的に提供し、学生の就職活動をサポートしている。今年度は、ゼミ指導を担当している学部生1名が兵庫県の私立幼稚園「せんりひじり幼稚園」の教員として就任した。さらにゼミ指導の大学院生1名が聖カタリナ大学短期大学部保育科の専任講師として就任した。

II-2. 研究

1. 目標・計画

主たる研究テーマである幼児の語彙獲得に関する研究成果を学術誌に投稿する。また、ここ数年来、研究を進めている、大学生・専門学校生を対象とした精神的回復力(レジリエンス)に及ぼす幼少期の親子関係、及び依存心の影響に関して、特に本年度は性差の要因も絡めて、親との信頼感の影響に関する研究成果、及び、道具的依存性、情緒的依存性の影響に関わる研究成果を学術誌へ投稿する。また、附属幼稚園との共同研究のテーマである「保育者の資質向上」にかかわる成果を附属幼稚園の研究紀要にまとめる。加えて、現在編集作業中である「保育の心理学」に関わる著書を発行する。さらに、共同研究で進めている保育実践力尺度の開発、保育実践力に及ぼす保育実習の効果に関する研究成果を日本保育学会、日本教育心理学会等で報告する。

2. 点検・評価

主たる研究テーマである幼児の語彙獲得に関する研究成果を国際学術誌に投稿し、審査を経て受理され、平成29年1月にInternational Journal of Social Science Studies誌に「Effect of Objects Surrounding a Referent on Young Children's Interpretation of Word Meanings」と題した論文が掲載された。また、ここ数年来、研究を進めている、大学生・専門学校生を対象とした精神的回復力(レジリエンス)に及ぼす幼少期の親子関係、及び依存心の影響に関して、特に本年度は性差の要因も絡めて、親との信頼感の影響に関する研究成果、及び、道具的依存性、情緒的依存性の影響に関わる研究成果を学術誌への投稿原稿を推敲中である。また、附属幼稚園との共同研究のテーマである「保育者の資質向上」にかかわる成果を附属幼稚園の研究紀要にまとめ、「フレッシュ保育者の資質向上のポイントと共働・同僚性」と題した論文として報告した。9月に編著を担当した「保育の心理学ⅠⅡ」に関わる著書がナカニシヤ出版より発行された。さらに、共同研究で進めている保育実践力尺度の開発、保育実践力に及ぼす保育実習の効果に関する研究成果を日本保育学会、日本教育心理学会で報告した。現在、これらの成果については、学術誌に投稿するために論文としてまとめる過程にある。これらに加えて、文部科学省から初等教育資料7月号への執筆依頼があり、「質の高い保育実践のための園内研修」と題された拙著の論説が掲載された。

II-3. 大学運営

1. 目標・計画

数年来持続しているカリキュラムマップ・ガイドライン研究協議会委員として、大学全体のカリキュラムマップ・ガイドラインの充実化に携わる。これらに加えて、大学院入試委員会委員として、本学の大学院入試の運営に携わるとともに、大学院の懸案である定員確保問題の解決に積極的に取り組む。さらに、大学院修士課程長期履修センター運営委員会委員として、長期履修センターの運営にも関わる。東京学芸大学を主幹とした6大学連携人材GPに関わる社団法人の運営委員として特に地域の教育支援人材育成に関するカリキュラムの検討を担当し、これに関わる講習会の講師を務めるなど教育支援人材育成事業に積極的に携わる。

2. 点検・評価

数年来持続しているカリキュラムマップ・ガイドライン研究協議会委員として、大学全体のカリキュラムマップ・ガイドラインの充実化に携わった。これらに加えて、大学院入試委員会委員・副委員長として、本学の大学院入試の運営に携わるとともに、大学院への入学資格に関わる基準の見直しを検討するなど、大学院の懸案である定員確保問題の解決に積極的に取り組んだ。さらに、大学院修士課程長期履修センター運営委員会委員として、長期履修センターの運営にも関わっている。さらに、東京学芸大学を主幹とした人材GPを端緒とする6大学連携の教育支援人材育成にかかわるNPO法人の運営委員として特に地域の教育支援人材育成に関するカリキュラムの検討を担当し、これに関わる講習会の講師を務めるなど教育支援人材育成事業に積極的に携わった。これらに加えて、後期に設置された31年度大学院改組に関わる大学改革支援チーム委員として、大学院の教育組織、カリキュラム等の具体的検討に参画している。さらに、同じく大学院改組に関わって設置された「教職大学院における新たな履修方法・形態の構築に関するタスクフォース」の検討委員として、新たな履修方法・形態の構築に関する具体的検討にも参画した。

II-4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

附属幼稚園との連携については、月に2～3回の頻度で開催される合同研究会に参加し、保育実践に関わる共同研究に加わり、その成果を附属幼稚園研究紀要にまとめる。また、附属学校運営協議会委員として附属幼稚園の運営に直接関わる。社会との連携については、教育支援アドバイザーとして複数のテーマを掲げ、講演等の依頼に対して積極的に赴くことに加え、徳島市教育委員会・社会教育委員として地域の社会教育の振興に貢献する。また、徳島県子育て総合支援センターの「子育て応援の匠」事業において登録されている子育て応援の匠として、県内の子育て支援活動に貢献する。さらに、鳴門市子育て支援事業における保育カウンセラーとして、保育者や保護者の相談に応じる。徳島県総合教育センターの10年研修の講師も務める。

2. 点検・評価

附属幼稚園との連携については、月に2～3回の頻度で開催される合同研究会に参加し、特に本年度は保育者同士の同僚性に焦点を当てた研究を進め、その成果を「フレッシュ保育者の資質向上のポイントと共働・同僚性」と題した論文として附属幼稚園研究紀要に報告した。その他、県内の保育者を対象とした10年時研修の講師、香川県への教育支援アドバイザー派遣による保育に関する指導・助言にも赴いた。また、附属学校運営協議会委員として附属幼稚園の運営に直接関わった。社会との連携については、教育支援アドバイザーとして複数のテーマを掲げ、講演等の依頼に対して積極的に赴いている。今年度は、県内では、徳島市幼稚園特別支援教育研修会、上板町教育会・学校人権教育研究会、鴨島幼稚園に招かれ、講演を行った。県外では、香川県坂出・保育研究会に招かれ、保育実践に対する指導・助言を行った。また、徳島市教育委員会・社会教育委員として地域の社会教育の振興に貢献している。また、徳島県子育て総合支援センターの「子育て応援の匠」事業において登録されている子育て応援の匠として、県内の子育て支援活動に貢献している。さらに、鳴門市子育て支援事業における保育カウンセラーとして、保育者や保護者の相談に応じた。徳島県総合教育センターの10年研修・講師も務めた。これらに加え、国際貢献については南アフリカ・プレトリア大学の幼児教育関係学部との保育者養成に関わる共同研究に取り組んだ。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

ホームカミングデー実行委員会として、本学と本学と修了生・卒業生との連携・情報交換に関する取り組みに携わった。加えて、31年度大学院改組に関わる大学改革支援チーム委員として、大学院の教育組織、カリキュラム等の具体的検討に参画している。さらに、同じく大学院改組に関わって設置された「教職大学院における新たな履修方法・形態の構築に関するタスクフォース」の検討委員として、新たな履修方法・形態の構築に関する具体的検討にも参画した。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

幼年発達支援コース／浜崎 隆司

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

継続研究として対人関係における信頼関係の尺度開発を行っていき、さらに選択理論心理学を取り入れた研究を進めていきたい。

この理論は、内発的動機づけを基本とした理論で、その研究成果は、学校現場では教師と児童・生徒との人間関係、家庭では親と子ども、家族間の人間関係を良好するために、有効な理論である。具体的には、罰や叱責や強制を用いなくても、内発的な動機によって学習に取り組むことや家庭が子どもにとって心地の良い居場所となるような家族間のかかわりを明かにしていく研究につながるものである。昨年度は、卒業研究論文、修士論文に選択理論心理学を取り入れた研究を指導し、その成果はすぐに教育現場や保護者対応への活用が可能なものであった。修士論文に関しては、コース代表の研究発表として2月の学内発表会にてその研究成果を発表した。今年度も、選択理論心理学やアドラー心理学を軸とした保育現場や教育現場での実践に応用可能な研究や教育を継続していきたい。

また社会的貢献として、鳴門市の教育委員会の主催する教育相談においても、選択理論心理学理論を用いて教育相談委員として貢献した。また、鳴門市の児童福祉審議会の会長、徳島県の保育人材確保検討会の委員として活動した。今年度も保育行政に関わる委員として子どもの保育や福祉に関わる委員会等の委員として貢献したい。

教育・学生支援に関しては、授業の中でも選択理論心理学を取り入れ、教育課題というよりも自分の資質についても考えるような講義も取り入れた。自分を変えたいという受講生から高い評価を得た。本年度も授業の中で選択理論心理学を軸とした講義、演習を取り入れていく。

学生の悩み・相談にも選択理論心理学を用いて昨年度5件の相談を行い、今年度も継続する。

大学運営に関しては、昨年度学部入試委員として大学運営に関わり、本年度も入試委員として大学運営に貢献する。

大学院生(博士課程も含む)との共同研究(添い寝に関する研究および幼児児童の延引行動)を行い、その成果は、本学授業や教育相談等で活用していく。

2. 点検・評価

継続研究として対人関係における信頼関係の尺度開発を行い選択理論心理学を取り入れた研究を進めた。この理論は、内発的動機づけを基本とした理論で、その研究成果は、学校現場では教師と児童・生徒との人間関係、家庭では親と子ども、家族間の人間関係を良好するために、有効な理論である。具体的には、今年度の発表はできなかったが、次年度選択理論心理学会において高校生を対象とした自己肯定感を高める関わりが高校生の勉強や部活への薬理につながるような事例を発表する(自主性育む上質な組織を目指して～新設私立高校(スポーツコース)での挑戦～:エントリー済)。また次年度の継続として、対人関係の中で育まれる自己肯定感の尺度を開発中である。本年度実績として、選択理論を取り入れた人間関係について愛媛県西予市の中学生を対象とした授業、教員を対象としたセミナーを行った。

また社会的貢献として、鳴門市の教育委員会の主催する教育相談においても、選択理論心理学理論を用いて教育相談委員として貢献した。また、鳴門市の児童福祉審議会の会長、徳島県の保育人材確保検討会の委員として活動した。

教育・学生支援に関しては、授業の中でも選択理論心理学を取り入れ、教育課題というよりも自分の資質についても考えるような講義も取り入れた。自分を変えたいという受講生から高い評価を得た。本年度も授業の中で選択理論心理学を軸とした講義、演習を取り入れていく。

学生の悩み・相談にも選択理論心理学を用いて今年度3件の相談を行い、次年度も継続する。

大学運営に関しては、昨年度学部入試委員として大学運営に関わり、今年度は入試委員として、さらに今年度より人を対象とする医学系研究等に関する倫理審査委員会委員として2件の審査を行い大学運営に貢献した。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

1. 目標・計画

- ・幼児教育関連の講義内容の中(保育内容人間関係等)で、幼児(教師)と保育者、幼児(児童)と親、幼児(児童)同士、保育者(教師)間の人間関係を中心に、信頼関係をどのように構築し維持していけばよいのかを選択理論心理学やアドラー心理学を軸として講義内容に含める。
- ・学生の意欲を引き起こし、基礎学力や応用力をしっかりと身に付けさせるために、講義だけでなく、保育現場や家庭の親子関係の映像資料を随時用いて、興味関心を持たせ、自分自身の問題として討論させる。
- ・大学院生の研究意欲を高めるために、大学院生(博士課程院生を主として)と共に教育実践に関連した研究会を設け、修士論文作成に活用するとともに、その研究成果を学会で発表し学会誌に投稿する。具体的には児童の延引行動および保護者の援助要請に関する心理学的研究。
- ・心理学を専攻しているので学生の進路・悩み等についてゼミ生だけでなく、講義受講者にも相談事があれば、受け入れることを通知し、相談があれば積極的に応じる。

2. 点検・評価

・幼児教育関連の講義内容の中(保育内容人間関係等)で、幼児(教師)と保育者、幼児(児童)と親、幼児(児童)同士、保育者(教師)間の人間関係を中心に、信頼関係をどのように構築し維持していけばよいのかを選択理論心理学やアドラー心理学を軸として講義内容に含めて講義を行った。後期の子どもたちの発達支援演習では、実際の教育現場での子どもとの信頼関係や子どもの自己肯定感を高めるための取り組みについての文献講読を現職の教員を含めて行った。

- ・学生の意欲を引き起こし、基礎学力や応用力をしっかりと身に付けさせるために、講義だけでなく、保育現場や家庭の親子関係の映像資料を随時用いて、興味関心を持たせ、自分自身の問題として討論させた。
- ・大学院生の研究意欲を高めるために、大学院生(博士課程院生を主として)と共に教育実践に関連した研究会を設け、修士論文作成に活用するとともに、その研究成果を学会で発表し学会誌に投稿する。具体的には児童の延引行動について、日本応用心理学研究2編(小学校の学業的延引行動に及ぼす動機づけ、満足遅延の影響 日本応用教育心理学研究 第32巻 25-36.;セルフ・コンパッションと学業的延引行動との関係—自己効力感と自律的動機づけを媒介要因として— 日本応用教育心理学研究 第33巻 1号 3-14)および子どもの自尊感情に関する心理学的研究((日本保育学会発表5月: 幼児を対象とした自尊感情尺度の開発に向けて 日本保育学会第69回大会発表)および絵本の読み聞かせの効果についての研究(日本応用心理学会発表11月: 絵本の読み聞かせにおける読み手の印象)。
- ・心理学を専攻しているので学生の進路・悩み等についてゼミ生だけでなく、講義受講者にも相談事があれば、受け入れることを通知し、相談があれば積極的に応じ、今年度は3件の相談があった。

II-2. 研究

1. 目標・計画

教師と児童、保護者と子どもの信頼関係の尺度開発を行う。その成果を、論文化し投稿する。さらに、その資料を保育者対象の研修や講演・子育て相談を行う際の資料として活用する。

保育者養成および自尊感情、児童の延引行動に関する学会発表を全国規模の学会で共同発表をする。

大学院生との共同研究(子育て支援に関する援助要請にかかわる研究および幼児児童の延引行動)を行い、その成果を、論文化し投稿する。さらに、その資料を保育者対象の研修や講演・子育て相談を行う際の資料として活用する。

初心者向けの保育の心理学のテキストや教材を編集執筆する。

2. 点検・評価

教師と児童、保護者と子どもの信頼関係の尺度開発のためのフィールドを確保し、1500人程度の児童を対象に調査準備中。

保育者養成および自尊感情を学会発表(日本保育学会)で、児童の延引行動に関する論文発表(日本応用教育心理学研究)でおこなった。

大学院生との共同研究(子育て支援に関する援助要請にかかわる研究および幼児児童の延引行動)を行い、その成果を、論文化し一部投稿した。さらに、その資料を保育者対象の研修や講演・子育て相談を行う際の資料として活用した。

初心者向けの保育の心理学のテキストや教材 やさしく学ぶ保育の心理学 I・II を出版し後期授業で活用した。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

本年度は学部入試委員として大学に貢献する。

2. 点検・評価

学部入試委員および人を対象とする医学系研究等に関する倫理審査委員会委員として2件の審査を行い大学に貢献した

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

附属幼稚園と連携を図りながら, 毎年実施されている自然プロジェクト等の企画に参加し支援する。
教育支援アドバイザーに登録し, 依頼があれば優先して講演等の依頼を受ける。
徳島県内および県外, 特に鳴門市内の幼稚園等の保育相談・研修依頼・講演依頼を積極的に引き受ける。
鳴門市の児童福祉審議会の委員(会長)として参加し, 児童福祉に関する社会的貢献を行う。

2. 点検・評価

附属幼稚園と連携を図りながら, 毎年実施されている自然プロジェクト等の企画に参加し支援した。
教育支援アドバイザーに登録し, 依頼があれば優先して講演等の依頼を受ける。(本年度2件の依頼、愛媛県の中学校および養護教諭研究会)
徳島県内および県外, 特に鳴門市内の幼稚園等の保育相談・研修依頼・講演依頼を積極的に引き受けた。(本年度3件の教育相談を実施)
鳴門市の児童福祉審議会の委員(会長)として参加し, 児童福祉に関する社会的貢献を行った(12月に児童福祉審議会開催)
点検・評価

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

幼年発達支援コース／湯地 宏樹

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

<これまでの本学に対する貢献>

- ①教育：幼稚園・保育所など現場をフィールドとしたアクティブラーニングの授業を展開すると共に、卒業論文・修士論文指導においては教育実践に直接寄与する内容の論文を奨励してきたこと。
- ②研究：科学研究費を獲得して研究を行うと共に、附属幼稚園との共同研究を行ってきたこと。
- ③大学運営：部会議・コース会議をはじめ、教育・研究評価委員会委員、大学院学校教育研究科入学試験委員会、教職実践演習実行委員会、ホームカミングデー実行委員会、男女共同参画推進室会議、ハラスメントに係る相談員の役割をつとめると共に、「入試広報のために学生募集に係る行動計画」及びコースのパンフレットやホームページの作成・運営など広報活動に努力してきたこと。
- ④地域連携：鳴門市学園都市化構想実施計画における教育研究活動及び教育支援講師・アドバイザー等を通して積極的に現場へ出向したこと。

<今年度の本学に対する貢献>

- ①教育：幼稚園・保育所など現場をフィールドとしたアクティブラーニングの授業を一層推進すると共に、教育実践に寄与できる卒業論文・修士論文の指導を行う。
- ②研究：科学研究費による個人研究及び附属幼稚園と共同研究を推進し、研究成果を論文にまとめたり学会の全国大会で発表したりするなど広く発信する。
- ③大学運営：部会議・コース会議、教育・研究評価委員会委員、就職委員会、教職実践演習実行委員会、男女共同参画推進室会議等の役割を責任もってつとめる。
- ④地域連携：鳴門市学園都市化構想実施計画における教育研究活動及び教育支援講師・アドバイザー等を通じた講演等を積極的に行う。

2. 点検・評価

- ①「幼児教育課程論」「保育原論」「教職実践演習」においては、幼稚園をフィールドとしたアクティブラーニングの授業を展開することができた。卒業論文・修士論文指導においては、いずれも教育実践に直接寄与する内容の論文の指導に当たった。
- ②科学研究費に基づく研究として6月と12月に2回調査を行った。附属幼稚園との合同研究を行い、11月の幼児教育研究会でも分科会の司会や研究発表を行った。
- ③大学運営：部会議・コース会議、教育・研究評価委員会委員、就職委員会、教職実践演習実行委員会、男女共同参画推進室会議等の役割を遂行してきた。
- ④地域連携：鳴門市学園都市化構想実施計画における教育研究活動において3つの事業を実施した。教育支援講師・アドバイザー等を通じた講演、各委員会委員などを多数行った。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

本年度の教育・学生生活支援に関する努力目標は以下の3つである。

- ①学部年4年次生クラス担当教員として、希望の市町村保育者へ採用就職できるように支援する。
- ②2名の学部生、3名の大学院生が計画的に研究を遂行できるように支援する。
- ③学部2年生と4年生の保育実習指導を行い、学生たちにとって保育実習が実りのある実習になるように支援する。
- ④中国の留学生に対して修士論文の指導と共に日本での生活や学業が不安にならないように支援する。

2. 点検・評価

- ①学部年4年生全員が私立幼稚園、公立幼稚園・保育所の採用試験に正規合格した。大学院のゼミ修了生3名もそれぞれ希望のところに就職した。
- ②2名の学部生の卒業論文、3名の大学院生の修士論文は、いずれも教育実践に関する研究で、授業実践、質問紙調査、実験研究、インタビュー調査などの研究方法で計画的に研究が進み、無事提出できた。
- ③学部2年生と4年生の保育実習指導を行い、保育実習も無事終了し、実習評価も全員がA以上だった。事後指導を行い、実習の振り返りも行った。
- ④中国の留学生に対して修士論文の指導と共に、日本での生活や学業が不安にならないように連絡を頻繁に取りながら支援した。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

科学研究費助成事業：基盤研究(C)「スマートフォン及びタブレットゲームが乳幼児の心身に与える影響の研究」は最終年度(3年目)になるので、計画通り研究を遂行すると共に、研究成果を公表するために研究報告書を作成したり学会で発表したりすることを目標とする。

2. 点検・評価

- ①科学研究費「スマートフォン及びタブレットゲームが乳幼児の心身に与える影響の研究」に基づく研究として、6月に約1000名の保護者及び小学生児童・中学生を対象に1回目の質問紙調査を行った。11月にも2回目の調査を行った。平成29年6月日本子ども社会学会大会で発表予定。
- ②基盤研究(C)「幼稚園における保育者の「環境を構成する」力量形成に関する研究」では、インタビュー調査を行い、GTAIによる分析を行った。平成29年5月日本保育学会大会で発表予定。
- ③ブレトリア大学との共同研究「若手保育者のアイデンティティ」では、インタビュー調査を行い、GTAIによる分析中。

平成28年度業績：著書1、プロシーディング1、紀要1、その他3、国際学会発表1、国内学会シンポジスト1

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

部会議及びコース会議等の運営に参画し、遂行する。教育・研究評価委員会委員、就職委員、教職実践演習実行委員会委員、男女共同参画推進室会議委員の役割をつとめ、大学運営に貢献する。

2. 点検・評価

部会議及びコース会議等の運営に参画し、遂行している。また教育・研究評価委員会委員、就職委員、教職実践演習実行委員会委員、男女共同参画推進室会議委員をつとめている。就職委員会では副委員長に任命され、平成28年度教員需要に関する情報収集のために県外の教育委員会を訪問した。大学院入試広報のタスクフォースの委員として大学院入試に係る課題の検討に携わった。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

- ①附属幼稚園の合同研究会に参加する。
- ②鳴門市学園都市化構想実施計画における教育研究活動を行う。
- ③教育支援講師・アドバイザー等を通して積極的に教育委員会・保育所・幼稚園等に出向き、助言等を行う。

2. 点検・評価

①毎月1回の附属幼稚園との合同研究及び研究保育に参加した。11月の幼児教育研究会では「保育キャリアと協働・同僚性」をテーマに研究発表を行うとともに研究紀要に執筆した。
②鳴門市学園都市化構想実施計画における教育研究活動においては、①「幼児が進んで体を動かそうとする意欲を育てる保育実践「あそびのポケット」(鳴門東幼稚園)、②保幼小連携推進研究事業(鳴門西小学校・成稔幼稚園・いずみ保育園)、③「スマートフォン／タブレットゲームが子どもの心身に与える影響に関する研究(鳴門中学校・鳴門東小学校・鳴門西小学校・鳴門東幼稚園・成稔幼稚園)」の3つの事業を行った。
③教育支援講師・アドバイザー等では、進路学習会(出張講義)、坂出・綾歌幼稚園研究会、徳島市立幼稚園園長会、徳島市立幼稚園人権研修、北島町立保育所、美馬市教育委員会(サテライト研修)などで講演を行った。徳島県教育委員会の兼務としては、文部科学省「幼児教育の推進体制構築事業」に係る保育・幼児教育スーパーバイザー、調査研究実行委員会委員、5月と12月に幼稚園等新規採用教諭研修Ⅱ、6月には学力向上推進研修会(幼稚園部会)などの講師を行った。また広島県私立幼稚園連盟主催免許状更新講習【選択6時間】の講師を行った。その他、鳴門市教育委員会、鳴門市子どもいきいき課、徳島県保育事業連合会、徳島県福祉人材センターにおける各種委員会に出席した。

11月南アフリカ共和国プレトリア大学との共同研究での「幼児教育セミナー」に招待され、近森憲助教授(元副学長(国際交流担当))と共にこのセミナーに参加した。基調講演「Early Childhood Care and Education in Japan」を行うとともに、プレトリア大学幼児教育科と研究交流を行った。

2016(平成28)年11月5日～6日鳴門教育大学で実施した中国四国教育学会第68回大会では大会実行副委員長を務めた。日本ベスタロッター・フレイベル学会:事務局幹事、日本子ども社会学会:編集委員、中国四国教育学会:編集委員、日本保育者成教育学会:編集委員を務めている。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

幼年発達支援コース/木村 直子

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

これまで、本学の建学の目的でもある、「教員養成の充実」、「現職教員の研修」、「教育に関する高度な研究」に則し取り組んできた。とりわけ、学部教育及び大学院教育においては、高度な専門性を有した職業人として「学び続ける教員」であるよう、授業やゼミ、日常生活における学生支援、研究論文や研究発表の仕方など、時間の限りを尽くして、細やかな教育及び指導にあたってきた自負がある。その結果、学部卒ゼミ生及び大学院修了生は全員正規採用の教員として現場に羽ばたき、現職の先生方は全員が学会発表を経験し、A論文への投稿を果たしている。また、研究においても所属する幼年発達支援コースに相応しいテーマを選び、科研費等の外部資金によって、研究をすすめてきた。さらに社会貢献においても、本学教員として鳴門市及び徳島県の教育及び子育て環境の改善につながる仕事を中心に委員等を務めてきた。これらの貢献を踏まえ平成28年度から始まる第3期中期目標・中期計画に沿って以下のような目標・計画をたてる。

「教育・学生支援について」

○学生が主体的に授業に参加できるよう、討論やライブスーパーヴィジョン等を取り入れ、アクティブラーニングの授業を学部及び大学院の全ての授業で、積極的にやりたい。とりわけ、200名ほどが受講する大学院科目においても、アクティブラーニングが実現できるよう工夫をこらす。

○修了・卒業し、教職に就いた1年目の学部及び大学院修了生を対象に、1ヶ月に1回の勉強会を開き、新卒正規採用者の現場での実践力向上のためのフォローアッププログラム開発を目指す。

○ゼミに所属する学部学生及び院生が高度専門職業人として社会で活躍できるよう、実践研究力をつけられるよう研究及び論文指導していきたい。

「研究」

○鳴門市との連携協定に基づき、教育分野の今日的課題であり子どもの学力向上の鍵となるといわれている「子どもの生活リズムと家庭教育の問題」に取り組むための体系的な基礎資料として、縦断的・悉皆調査研究を実施する。計画では坂本先生を中心に、保育園・幼稚園・小学校・中学校・高校の対象児の9年間を追う大掛かりな調査を計画しており、全国にも類をみない研究として非常に意義深いといえる。

「大学運営」

○男女共同参画推進室の委員として、大学の男女共同参画の取り組み向上に貢献できるよう、経験知を活用し、限られた運営資金の中で実現可能かつ魅力的な具体案を提案していきたい。

「附属学校・社会との連携、国際交流等」

○徳島県下をはじめ鳴門市を中心に、アドバイザー派遣事業のみならず、幼稚園や保育所、子育て支援センターにおける子育て支援や保護者支援について助言したり、実施する機会を積極的にもつ。

「定員充足等」

○四国地方の教員養成系大学としての責務に応えるべく、四国エリアの現職の先生方が鳴門教育大学で学んでもらえるよう、個別に進学相談にのる。

○全国区での研修会やシンポジウムにおいて、積極的に本学のアピールを行う。

○本学の教育は、学部においても大学院教育においても、非常に細やかで、密なプログラムが用意されている。また、大学周辺の環境も自然環境に溢れ、学びを得るには最適の環境が整っている。全国の教員養成国立大学の中でも最良の環境であることを、もっとPRしていこうと思う。

2. 点検・評価

<p>「教育・学生支援について」</p> <ul style="list-style-type: none">○学生が主体的に授業に参加できるよう、討論やライブスーパーヴィジョン等を取り入れ、アクティブラーニングの授業を学部及び大学院の全ての授業で、積極的に行っている。○修了・卒業し、教職に就いた1年目の学部及び大学院修了生を対象に、1ヶ月に1回の勉強会を開いている。○ゼミに所属する学部学生及び院生への研究及び論文指導に力を入れている。 <p>「研究」</p> <ul style="list-style-type: none">○鳴門市との連携協定に基づき、「子どもの生活リズムと家庭教育の問題」に取り組むための縦断的悉皆調査研究の実施にあたり、フィールドを確定し、調査票を配布する段階である。 <p>「附属学校・社会との連携、国際交流等」</p> <ul style="list-style-type: none">○徳島県家庭教育推進・強化事業に参画し、中心的に取り組んでいる。 <p>「定員充足等」</p> <ul style="list-style-type: none">○全国区での研修会で本学のアピールを行った。○PRの方法として広報誌を発行した。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

<ul style="list-style-type: none">○学生が主体的に授業に参加できるよう、討論やライブスーパーヴィジョン等を取り入れ、アクティブラーニングの授業を学部及び大学院の全ての授業で、積極的に行いたい。とりわけ、200名ほどが受講する大学院科目においても、アクティブラーニングが実現できるよう工夫をこらす。○修了・卒業し、教職に就いた1年目の学部及び大学院修了生を対象に、1ヶ月に1回の勉強会を開き、新卒正規採用者の現場での実践力向上に寄与する試みを行う。○授業や学習への主体的な取り組みの難しい学生への効果的な動機付けができるよう取り組みたい。○複数担当の授業に関しては、講義内容の関連付けができるよう、連携を図る。○コース・専修内の授業間の関連付けを整理したり、担当教員の異なる専門科目と連動して、学生の実践力育成の向上につとめたい。○学生の進路、学習や将来に関する悩みなどに随時応じることによって、学生の充実した教育環境を整えるよう努めたい。○ゼミに所属する学部学生及び院生が高度専門職業人として社会で活躍できる、実践研究力をつけられるよう研究及び論文指導していきたい。○教授・准教授の先生方とも連携し、重層的な教育・学生生活支援のあり方を考える。

2. 点検・評価

<ul style="list-style-type: none">○学生が主体的に授業に参加できるよう、討論やライブスーパーヴィジョン等を取り入れたアクティブラーニングの授業を学部及び大学院の全ての授業で実施している。○修了・卒業し、教職に就いた1年目の学部及び大学院修了生を対象に、1ヶ月に1回の勉強会を開いている。○授業や学習への主体的な取り組みの難しい学生への効果的な動機付けができるように、毎回の提出物に丁寧な朱を入れ、励ましている。○複数担当の授業に関しては、講義内容の関連付けができるよう、連携を図っている。○学生の進路、学習や将来に関する悩みなどに随時応じている。○ゼミに所属する学部学生及び院生に丁寧な研究及び論文指導している。○コース会議以外にも、日常的に教授・准教授の先生方とも連携し、重層的な教育・学生生活支援を行っている。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

○本年度の最大の研究課題は、文部科学省科学研究費若手研究(B)として実行している乳幼児期の「子どものウェルビーイング」に関する研究である。研究の成果を積極的に公表することはもちろん、教育現場においても「子どものウェルビーイング」概念を浸透させ、現代社会における教育の中のケアの重要性について提言していきたい。

○また本学と鳴門市の共同研究プロジェクトにおいて基本的な生活習慣と家族に関する調査研究(坂本有芳先生代表)に参画し、3年毎のパイロット研究の第1回を成功させたい。

○鳴門教育大学特色GPプロジェクトで作成された「授業実践力評価スタンダード」の幼児教育版「保育実践力スタンダード」を普遍性の高い指標として完成させるプロジェクトを、積極的に公表し、社会や教育現場から待望される優れた力量と豊かな人間性をあわせ持った教師の育成に貢献したい。

○大学院実践フィールド研究の実践や成果を現場の先生方と共有し、幼児教育や保育の本質を再考する機会をえたい。

○授業の一環として行っている「赤ちゃんサロン」の活動を、子育て支援・保護者支援という観点からまとめ、公表する機会をえる。

2. 点検・評価

○本年度の最大の研究課題は、文部科学省科学研究費若手研究(B)として実行している乳幼児期の「子どものウェルビーイング」に関する研究の成果を公益財団法人 ひと・健康・未来研究財団の機関紙で発表した。

○鳴門市との共同研究プロジェクトにおいて基本的な生活習慣と家族に関する調査研究は、調査票を配布する段階まできている。

○鳴門教育大学特色GPプロジェクトで作成された「授業実践力評価スタンダード」の幼児教育版「保育実践力スタンダード」を普遍性の高い指標として完成させるプロジェクトを、10月の教育心理学会で発表した。

○授業の一環として行っている「赤ちゃんサロン」の活動を、子育て支援・保護者支援という観点からまとめ紀要で報告した。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

○学部教務委員として、学部のカリキュラムや長期履修大学院生のカリキュラム、また全学的に開設している保育士養成のカリキュラムについて、整理し、円滑な教務運営ができるよう努める。

○男女共同参画推進室の委員として、大学の男女共同参画の取り組み向上に貢献できるよう、経験知からの具体的な案を提案していきたい。

○大学運営に関して積極的に関心を払う。

○大学院の定員充足のために、徳島県下のみならず、県外の現場の先生(保育所や幼稚園)にも直接働きかけるなど、前向きに取り組むたい。

2. 点検・評価

○学部教務委員として円滑な教務運営ができるよう努めている。

○男女共同参画推進室の委員、及び消費者庁誘致のプロジェクトのメンバーとして、大学運営に関して積極的に関心を払っている。

○大学院の定員充足のために、徳島県下の小中学校や教育委員会に相談をしたり、県外の私立保育所や幼稚園に直接働きかけるなど行っている。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

○アドバイザー派遣事業のみならず、幼稚園や保育所、子育て支援センターにおける子育て支援について助言したり、実施する機会を積極的にもつ。
○公開講座及びアドバイザー派遣事業における「ベビーケアマッサージ」を通して、地域の子どもの発達支援や乳児保育の質向上に貢献したい。
○鳴門市との連携協定に基づき、鳴門市行政において積極的に役割を担う。具体的には、鳴門市との共同研究及び審議会委員など、自分に与えられる役割の中で、最大限に力を尽くすようにしたい。
○徳島県内の保護者支援に力を入れていきたい。
○附属学校園における共同研究会や研究保育等に積極的に参加し、講座の教授・准教授に積極的に指示を仰ぎながら、前向きに取り組みたい。

2. 点検・評価

○徳島県家庭教育推進・強化事業に参画し、講習会や講演会を行っている。
○徳島県夫婦のパートナーシップセミナーにおいて、胎児期および乳児期の子育てについて講演する。
○鳴門市との連携協定に基づき、鳴門市行政において積極的に役割を担う。具体的には、鳴門市との共同研究を進めている。
○附属学校園における共同研究会や研究保育等に積極的に参加している。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

幼年発達支援コース/塩路 晶子

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28~33年度、2016~2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

これまでの貢献であるが、附属幼稚園と共同研究を15年以上継続的に行い、幼小の連携・接続の研究や、幼稚園教諭の力量研究を行ってきた。附属幼稚園との協働体制の中で、アクティブ・ラーニングを行ったり、共同開発した保育データベースを用いて、大学院生や学部学生が実践的指導力を身に付けることができるよう、努力してきた。

第三期の中期目標に照らしたときに、院生・学生がさらに学びを深め実践的指導力を身に付けることができるように、さまざまな授業で行うアクティブ・ラーニングをさらに有機的なものにしていきたい。

研究に関しては、附属幼稚園との共同研究だけでなく、自身の研究課題であるアメリカ進歩主義教育史に関して研究を継続的に行い、これまでも科学研究費助成金を申請・獲得し、A論文誌・B論文誌に投稿し・掲載されるなどしてきた。今年度も、着実に研究を進めていきたい。

2. 点検・評価

平成28年度科研費(基盤研究C)の研究代表者として、「幼稚園における保育者の「環境を構成する」力量形成に関する研究」が、採択された。附属幼稚園との協働体制の中で研究を進めている。

学部授業「乳幼児教育研究法1」においては、TV会議システムを使用しながら附属幼稚園教員と共に事前事後指導を行い、学生のアクティブ・ラーニングを有機的なものとした。また、木村直子准教授と協力して、「すくすくサロン」と称した乳幼児と保護者の遊び場を開設し、学部授業「乳児保育」における学生のアクティブ・ラーニングを指導している。今年度で5年目になったが、実際に乳幼児の姿を記録し、保育を計画・実施し、振り返るといったサイクルを繰り返す授業内容が学生の教員としての資質向上につながっていると考えている。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

学部授業「乳児保育」「乳幼児教育研究法1」においては、今年度も実際に乳幼児に対する保育を計画・実施するという課題を行う予定である。保育の知識・技能を身に付けるだけでなく、アクティブ・ラーニングを通して学生自ら省察する力量を身に付けることができるように、指導したい。

大学院授業「教育実践フィールド研究」においても、幼児と実際に遊ぶ課題を通して、院生が幼児理解や保育の環境理解を深めるように、指導したい。

また、学部1年生のクラス担任をする予定であるため、学生が有意義な大学生活を送ることができるように支援したい。

2. 点検・評価

学部授業「乳幼児教育研究法1」や大学院の教育実践フィールド研究において、附属幼稚園をフィールドとして、アクティブ・ラーニング型の授業を行った。また、「乳児保育」においても、大学内において、乳幼児とその保護者に対する模擬保育を学生が行うことができる環境を整え、アクティブ・ラーニング型授業を行った。

学部1年生のクラス担任として、新入生合宿研修に引率参加したほか、学修ノートをチェックしたり、有意義な大学生活を送ることができるように支援した。

指導教員として、大学院生1人の修士論文作成を指導し、大学院生は学位を授与された。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

附属幼稚園との共同研究として、幼稚園教員の力量形成や、幼児の能力についての研究を行う予定である。

アメリカ進歩主義教育史(とりわけ戦後のハワイ幼稚園教育)について引き続き資料整理等を行い、研究継続の予定である。

木村直子准教授との共同研究として、2歳児の保育についての研究を行う予定である。

2. 点検・評価

平成28年度科研費(基盤研究C)の研究代表者として、「幼稚園における保育者の「環境を構成する」力量形成に関する研究」が、採択された。

アメリカ進歩主義教育史(とりわけ戦後のハワイ幼稚園教育)について引き続き資料整理等を行い、研究を継続している。

海外連携大学の一つである、南アフリカ共和国のプレトリア大学と共同研究を進めた。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

大学院教務委員会、実地教育専門部会委員会を担当する予定である。

2. 点検・評価

大学院教務委員会、実地教育専門部会委員を担当した。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

附属幼稚園の園内研究会に月1, 2回、定期的に参加し、共同研究を行う予定である。

教員免許更新講習 必修領域と、選択領域の両方を行う予定である。

県教育委員会からの委託研修である、幼稚園等新規採用教諭研修Ⅱを行う予定である。

教育支援講師・アドバイザー等派遣事業に登録しており、依頼があれば受ける予定である。

2. 点検・評価

附属幼稚園の園内研究会に月1, 2回、定期的に参加し、共同研究を行った。平成28年11月19日附属幼稚園「幼児教育研究会」においては、分科会及び対談の司会を担当した。

教員免許更新講習 必修領域(子ども観、教育観等についての省察)を8月6日に、選択領域(幼稚園における遊びと環境－幼小連携を視野に入れて－)を8月2日に行った。

教育支援講師・アドバイザー等派遣事業において、洲本市教育委員会で8月25日に講演を行った。

徳島県教育委員会からの委託研修である、幼稚園等新規採用教諭研修Ⅱを、12月8日と15日に行った。

平成28年度 なるっ子わくわく教室(大学開放推進事業)において、「小さい子どもさんのための すくすくサロン」を、木村直子准教授と一緒に開催した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

現代教育課題総合コース/
太田 直也

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

これまで、極めて微力ではあるが、本学の発展そのために可能な限りの努力をしてきたつもりである。具体的には、1. 確保のための定員広報活動、2. 在学生に対する懇切丁寧な教育活動、である。1については、学会、研究会等での私的広報活動であるが、これを継続してゆく。2は教員にとっては至極当然な行為であるためこの記す必要もないかもしれないが、敢えて記しておく。親身な教育活動の成果は、単に学問的な領域に留まるものではない。在学生による彼ら、彼女らの関係者・関係各所への広報活動に繋がるものである。自らの受けた教育に納得し、所属コースに感謝する在学生は、教員が求めずとも、自発的に「広報活動」をしてくれるという事実を私は見てきた。すなわち、教員が他事に惑わされることなく本来の業務に励むことは、自動的にコースの定員確保に繋がるのである。以上の二点は、今年度も変わることなくしてゆくつもりである。

2. 点検・評価

本学の抱える大きな課題の一つが定員の確保である。これに関しては個人として可能な限りのことをしたつもりである。目標に掲げた1については、立正大学、開知国際大学、関東学院大学、川村学園大学への広報活動を行った。また2についてであるが、在学生が出身大学(阪南大学等)を訪ねて広報活動してくれた。これは誠意ある指導を通じて構築された信頼関係に基づくものであると考える。受験者数が減少しているが、遠くから大きな成果を挙げるものと確信している。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

文化論の関係では、これまで主として多文化主義の解釈と説明に重点を置いてきた。学校現場における文化の捉え方を十分に意識した結果である。本年度は多文化主義に対抗するものとしての反本質主義はもちろんであるが、ジャック・デリダ以降の思想家たちの主張も踏まえ、新しい時代の教師育成に役立てたいと考える。それを基に、地域研究に関する授業において文化間の支配と被支配について考えたい。また、教育現場での英語重視に対応するため、英語文献講読の時間を増やしたい。

文学に関する授業ではジョン・キーツの作品を精読し、文学作品のありようだけでなく、言葉というものについて十分な考察を試みたい。

学生指導に関しては、今年度も様々な相談に時間を惜しまず対応したい。

2. 点検・評価

文化論に関しては主として脱構築的思考に力点を置き、英詩の分析を通じて理解を深めるよう配慮した。アンケート結果から一定の成果を挙げたと言えるであろう。やがて教壇に立つ人々に多文化主義の盲点を意識することの重要性を認識させることができたと考える。

文化論に基づく英語教育論も語ったつもりであるが、鳥飼玖美子氏の講演会を聴いた受講生に高く評価されたことから、当方の見解の正当性は認められたと考える。

文学に関する授業では、ジョン・キーツの詩を精読したが、受講生の修士論文にその成果が表れていたことは大きな喜びであった。

学生指導に関しては、誠意を尽くしたつもりである。

II-2. 研究

1. 目標・計画

・文学批評理論を踏まえ、フィリップ・ラーキンの作品についての考察を行う。機会を得ることができれば学会で発表したい。

・ディラン・トマスの作品について学会発表を行う。

・新たな翻訳に取り組む。

2. 点検・評価

・フィリップ・ラーキンのThe Whitsun Weddingsに関する考察を行い、授業、研究会にてその成果を語った。

・ディラン・トマスに関しては小論を記した(今年度発刊予定)。

・イギリス文化に関する本にウェールズの歴史を記した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ・定員確保に可能な限りの協力をする。
- ・委員会等で与えられた任務を全うする

2. 点検・評価

- ・定員確保には全力を尽くした。
- ・各種委員会にて任務を全うした。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ・外国籍児童の多い小学校との連携を図る。
- ・関東及び関西ウェールズ会を中心として、様々なサークルの活動に協力する。

2. 点検・評価

- ・豊田市立西保見小学校とは連携を継続した。
- ・関西ウェールズ海には可能な限りの協力をした。
- ・上勝町・山の楽校と協力して小学生のための活動を行った(ふれあいアクティビティー)。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

現代教育課題総合コース/
大平 和哉

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

○遠隔教育専任教員として優れた授業を提供できるように取組み、メンターとして働きながら学ぶ受講生に対して支援・指導を行ってきた。本年度も、よりよ授業の提供と受講生へのきめ細やかな指導・支援を心がけて対応していきたい。

○教員支援・アドバイザー派遣事業等の依頼に応じて、附属小学校での勤務経験や指導主事の経験等を生かしながら、学校現場の現状や課題、教職員のニーズ等に合った指導・助言を行ってきた。今年度も、1校でも多く校内研修等の講師として学校現場に足を運び、社会貢献したい。

2. 点検・評価

○「平成28年度教育実践に関する共同研究(徳島県教育委員会・鳴門教育大学)」では、研究に関する検討会3回、授業研究会1回、発表内容検討会1回、シンポジウム1回出張し、内町小学校高橋教諭と共に実践研究等を行い、成果をあげた。

○阿波市教育委員会の依頼を受け、夏期休業期間中に開催された「阿波市学力向上講演会」で講師を務め、阿波市内の小・中学校の先生、教育委員等の約200名の参加を得た。

○教員支援・アドバイザー派遣事業等において、阿波市理科部会授業研究会、加茂名小学校初任者研修、富田小学校校内研修、洪野小学校校内研修の講師として指導・助言を行った。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

○メンターとしてパソコンの操作を苦手とする受講生や、多忙なため授業参加が滞りがちな受講生に対して、きめ細やかな指導・支援を心がけて対応してきた。しかし、数名の学生が授業の終了間際にまとめて受講するような状態となり、課題等の提出に苦労していた。今年度は、受講の様子をこまめにチェックしながら、毎週のゼミ等の時間を利用して、計画的に受講できるような指導を行っていきたい。

2. 点検・評価

○遠隔学習システムの操作等が分かりにくい院生にテレビ会議システムを利用し、個別に指導を行った。
○前・後期の授業において遠隔教育用学習支援システムで院生18名の学習履歴を細かくチェックし、受講が滞っている学生やレポート・課題等が提出できていない院生に対し、遠隔ゼミで指導したり、電話連絡等を行ったりして受講が円滑に行えるよう指導・支援した。
○テレビ会議システムを利用したゼミの際には、携帯電話やメール等を併用し具体的に状況を把握しながら指示・指導を行い、全員が参加できてた。
○附属図書館が直接利用できない院生のために取りよせた論文等を発送したり、中国上海市から受講している学生のために研究に必要な書籍等を手配し送付したりするなど研究支援を行った。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

○科学教育に関する研究を深化し、優れた遠隔教育プログラムの授業が提供できるようにと作成してきた。今年度は、さらに授業の質が向上するよう、内容面だけでなく、撮影・編集等の技術面においても研究を進めていきたい。

2. 点検・評価

昨年度の授業を改訂し、より分かりやすい内容や表現方法に変更した。前期の授業を予定通り開講し、受講支援や質問への回答を迅速に行うことで、受講生間や受講生と教員との協議が活発に行われ、授業が深まった。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

○遠隔教育専任教員として優れた授業を提供するための準備，各関係部署との連携等が進められるように取り組んできた。今年度は，授業提供までのすべてのプロセスに積極的に関わり，より優れた授業が提供できるように取り組んでいきたい。

2. 点検・評価

新規授業「現代の諸課題と学校教育」の収録・編集に関し，授業を収録・編集する過程すべてに関わり，収録・編集の技能を上げた。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携，国際交流等

1. 目標・計画

○附属学校・園で行われている科学教育，情報教育等に関わるカリキュラム及び授業内容を把握し，授業改善のための示唆を得るとともに，附属学校・園の教育の情報化について助言等を行ってきた。今年度も引き続き，附属学校・園の研究・実践から授業研究を深めていきたい。そして，その研究等に対し精一杯の協力をしたい。
○教育支援講師・アドバイザー等派遣事業において，情報教育や理科教育，学力向上等について校内研修の講師を務めた。本年度も依頼に応じて，学校現場の現状や課題，教職員のニーズ等に合った指導・助言を行っていきたい。

2. 点検・評価

○附属小学校の合同研究会や附属中学校の研究発表会等に参加し，科学教育，情報教育等に関わるカリキュラム及び授業内容等を把握するとともに，研究内容等について助言等を行った。
○附属小学校の授業力向上のための外部授業アドバイザーとして理科部の授業研究会に参加し，指導・助言を行った。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

○遠隔教育プログラムのメンターとして県外・国外の受講者と密に連絡を取り、各受講者の状況を把握しながら細やかに支援すると共に、様々な内容の要望等にも積極的に対応することで、本年度もクレームなく運営が行えた。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

現代教育課題総合コース/
金野 誠志

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

着任後3年を経るが、それまでの26年間の現職小学校教員としての経験を生かしつつ、初年度よりコースに在籍する現職教員の大多数の指導教員を務めてきた。その中で、教職経験のない院生と現職員院生とのより良い関係性や、修士課程という特色を踏まえた研究と実践とのよりよい関係性を構築できるように院生の指導や研究を進めてきた。また、徳島県立総合教育センターや徳島県教委主催の経験者研修、文部科学省や徳島県教育委員会の研究指定校の指導も依頼があれば積極的に引き受けつつ、本学大学院の教員として、広く学校教育を支える人材の要請にも応えてき、併せて本学の特色・魅力を伝えるようにしてきた。本学への入学希望に対する問い合わせが研究室にあった場合には、積極的に対応し、何名かは本学の院生として現在も学んでいるし、2016年度も、入学予定の院生もいる。

以上のことを踏まえ、2016年度の目標は以下の通りとする。

- ① 小学校教育に長く携わってきた経験を生かし、学問的な知見と教育実践的な知見とのほどよいバランスを念頭に、現職教員や修了後に教員となる院生の後の教育活動に資する指導を行い、学校現場や社会に貢献していくような人材育成を図る。
- ② 多様な研究領域をカバーするコースの特性を生かしつつ、現代の教育課題の解決に資する研究を行い、それを学会誌等において公表することを通して学校現場や社会に還元し、貢献できるようにする。
- ③ 免許更新講習やJICA研修も含め、学校現場や社会の要請があれば積極的に対応し、学校現場や社会に貢献できるように支援する。また、その過程で、本学の魅力や良さが伝わるよう情報を発信し、少しでも入学定員充足につながるよう努力する。

2. 点検・評価

- ①ゼミに所属の現職教員(3名)と教員となる希望を持っている院生とのコミュニケーションを活性化し、学修に活かし互いに高め合えるような参加型のワークショップ授業を多用したことは、院生からも高い評価を得た。また、本学修了生が正規採用教員として勤務している広島県尾道市立長江小学校を教育実践フィールド研究の相手校の一つとして選択し、校内研修、校内授業研究会、学校行事への協働的な参加を進め、教育理論と教育現場における実践を統合し、教育現場の様々な教育課題や授業改善等に参加し実践力を高める場として活用した。教職実践演習では、金野が指導助言者を務めた小松島市立南小松島小学校で行なわれた徳島県道德教育研究大会にも参加したが、この場に、「JICA事業『ミャンマー初等カリキュラム改訂プロジェクト』国内研修」の道德科・公民科・ライフスキル科グループにも参加してもらい、徳島県の現職教員の研修と鳴門教育大学院生の研修、ミャンマーの研修員の研修を関連づけ、非日常的ではあるが有為な場を設定できた。
- ②11月に古今書院から出版された『地理教育研究の新展開』(全国地理教育学会編)に「広領域総合的科目としての小学校社会科国土学習の改善」が掲載された。また、2月に明治図書出版から出版された『モラルジレンマ教材開発と授業展開』に「ニホンザルを守る」と「ソメイヨシノとむかえる春」の2論考が掲載された。今年度から、科研の分担者として、世界遺産教育の研究を始め来年度も継続する予定である。鳴門教育大学国際教育協力研究紀要第10号に「Report on Class Observations at Singapore Primary Schools in August 2016」(共著)が掲載された。
- ③免許更新講習(道德教育)、JICA研修(ミャンマー国初等教育カリキュラム改訂プロジェクト:道德科・公民科・ライフスキル科)の研修講師、徳島県小学校道德教育研究大会の指導助言者および徳島県中学校道德教育研究大会に向けての校内研修、徳島県小中学校連合道德教育研修会での研修講師・講演他、県内外の団体・学校の研修講師を多数務めており学校現場や社会に貢献できるように支援しているし、その場で本学の魅力や良さが伝わるよう情報を発信をした。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ①教員には指導や助言もさることながら自分の思考とは異なるものの見方や考え方をする他の子供達の思考と効果的に対照させつつ授業を構成していく力が必要となる。その基本として自分のものの見方や考え方を相対化する機会や経験が欠かせないが、そのために授業では、学生の積極的な参加を促す参加型の方法を取り入れつつ対応して教育にあたる。
- ②長期履修制度を利用して学校教員養成プログラムを受講する学生が著しく多いという実態があるが、現職教員が受講する授業では、現職教員の知見や問題意識を、教員を目指す院生が正対し自己の視点として取り入れることができるように教育にあたる。
- ③現職教員と現職経験のない院生それぞれのニーズへの対応や学習効率の向上ができるように、個別、グループ、合同などで、指導の形態を工夫する。また、図書館の活用、推奨図書を紹介、文献の収集や整理、論文の書き方等、1つずつ確認しながらオフィスアワーだけに限定せず、HPでスケジュールを公開して支援可能な時間を示していく。

2. 点検・評価

- ①ゼミに所属の現職教員(3名)と教員となる希望を持っている院生とのコミュニケーションを活性化し、学修に活かし互いに高め合えるような参加型のワークショップ授業を多用したことは、院生からも高い評価を得た。また、本学修了生が正規採用教員として勤務している広島県尾道市立長江小学校を教育実践フィールド研究の相手校の一つとして選択し、校内研修、校内授業研究会、学校行事への協働的な参加を進め、教育理論と教育現場における実践を統合し、教育現場の様々な教育課題や授業改善等に参加し実践力を高める場として活用した。また、上勝町立上勝中学校でおこなわれる徳島県中学校道德研究大会の提案授業に向けた道德資料(第3学年自作資料)の作成、指導案の検討等を教育実践フィールド研究の時間を活用して行い、研究大会当日も、院生と共に参加して、これまでの取り組みの成果と課題を確認できた。教職実践演習では、金野が指導助言者を務めた小松島市立南小松島小学校で行なわれた徳島県道德教育研究大会にも参加したが、この場に、「JICA事業『ミャンマー初等カリキュラム改訂プロジェクト』国内研修」の道德科・公民科・ライフスキル科グループにも参加してもらい、徳島県の現職教員の研修と鳴門教育大学院生の研修、ミャンマーの研修員の研修を関連づけ、非日常的ではあるが有為な場を設定できた。
- ②ゼミに所属の現職教員(3名)と教員となる希望を持っている院生とのコミュニケーションを活性化し、学修に活かし互いに高め合えるような参加型のワークショップ授業を多用したことは、院生からも高い評価を得た。
- ③現職教員と現職経験のない院生それぞれのニーズへの対応や学習効率の向上ができるように、個別、グループ、合同などで、指導の形態を工夫した。また、図書館の活用、推奨図書を紹介、文献の収集や整理、論文の書き方等、1つずつ確認しながらオフィスアワーだけに限定せず、HPでスケジュールを公開して支援可能な時間を示し、継続した指導を行った。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

- ①「国際理解」「シティズンシップ」「伝統・文化」「道德教育」をキーワードとした研究を進める。
- ②研究テーマに沿い2回は学会発表を行う。
- ③研究テーマに沿い2本は加入している学会の学会誌への論文投稿、あるいは、書籍の原稿募集に応募する。
- ④小学校道德副読本全6冊を編著者として刊行できるようにする。

2. 点検・評価

- ①「国際理解」「シティズンシップ」「伝統・文化」「道德教育」の研究を継続して進め、科研の分担者として、新たに世界遺産教育の研究も始めた。
- ②6月に国際理解教育学会(於:上越教育大学)で「国際理解教育を意識した小学校社会科国土学習の可能性」を発表した。11月には、全国地理教育学会(於:文京学院大学)で「世界遺産教育の可能性」について発表した。
- ③11月に古今書院から出版された『地理教育研究の新展開』(全国地理教育学会編)に「広領域総合的科目としての小学校社会科国土学習の改善」(単著)が掲載された。また、2月に明治図書出版より出版された小学生向けの『モラルジレンマ教材開発と授業展開』に「ニホンザルを守る」と「ソメイヨシノとむかえる春」の2論考(単著)が掲載された。1月に、鳴門教育大学国際教育協力研究紀要第10号に「Report on Class Observations at Singapore Primary Schools in August 2016」(共著)が掲載された。
- 3月に社会認識教育学研究第32号(鳴門社会科教育学会)に投稿した。
- ④4月に編著者の一人として関わっている小学校道德副読本『新 生きる力』全6冊が日本文教出版より出版された。監修者の一人として携わった平成30年度から使用予定の日本文教出版より出版予定の道德教科書の監修・編集を終えた。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ①担当する入試委員会、附属学校委員会、施設委員会で職務を果たす。
- ②学校現場や社会の要請があれば積極的に応じ、学校現場や社会に貢献できるよう支援するが、その過程で、本学の魅力や良さが伝わるよう情報を発信し、少しでも入学定員充足につながるよう努力する。

2. 点検・評価

- ①入試委員会、附属学校委員会、施設委員会では、可能な限り出席し、他の委員会の代理出席も引き受けた。
- ②免許更新講習(道德教育)、JICA研修(ミャンマー国初等教育カリキュラム改訂プロジェクト:道德科・公民科・ライフスキル科)の研修講師、徳島県の小学校および中学校道德教育研究大会、徳島県の全ての小中学校の道德教育担当者が参加する小中学校連合道德教育研修会での研修講師、他県内外の多数の学校や団体の研修講師を務め、学校現場や社会に貢献できるよう支援した。そして、その場で本学の魅力や良さが伝わるよう情報を発信をした。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ①附属小・中学校の研究に関して、依頼があれば指導・助言に努める。また、附属小・中学校での担当する教育実習生がおれば、成果が上がるよう連携を図る。
- ②教育支援アドバイザー制度に登録し、学校現場や社会から依頼があれば本務に支障のない範囲で要請に応える。
- ③徳島県教育委員会、徳島県立総合教育センターと連携し、現職教員の研修を行う。
- ④JICA事業「ミャンマー初等カリキュラム改訂プロジェクト」国内研修に協力する。
- ⑤小学校及び中学校「道徳科」教科書の監修を進める。
- ⑥徳島県小学校社会科を語る会と連携し実践研究を引き続き行う。

2. 点検・評価

- ①附属中学校の研究会に、院生を連れて参加し社会科を中心に意見交流をした。11月に附属小学校で開かれた徳島市・名東郡教科別研究会(道徳部会)では、研修講師を務めた。
- ②教育支援アドバイザー制度に関しては、8月に徳島県小中連合道徳教育研修会、10月に上勝町立上勝中学校校内研修(徳島県中学校道徳教育研究大会開催校)、11月に徳島県小学校道徳教育研究大会(小松島市立小松島南小学校)、11月に徳島市名東郡小学校教育研究会道徳部会研修(附属小学校)、8月に徳島市立佐古小学校校内研修と5回を行った。教育支援アドバイザー制度以外では、9月に小松島市立小松島南小学校で徳島県小学校道徳教育研究大会に対する事前指導、12月に徳島市立佐古小学校校内研修、9月及び10月に広島市立藤の木小学校校内研修(2回)、8月に尾道市立長江小学校校内研修、2月に尾道市立三成小学校で研修講師を務めた。
- ③徳島県教育委員会から依頼され、徳島県小学校道徳教育理解推進パンフレット作成委員を務め、徳島県の全ての教員個々に配布する小学校道徳教育理解推進パンフレットを作成した。また、徳島県立教育センター講座「心に響く道徳授業づくり講座」を担当した。8月に名古屋市教育センターより、名古屋市教育研究員の研修を依頼され、小学校社会の実践研究指導を行った。
- ④JICA事業「ミャンマー初等カリキュラム改訂プロジェクト:道徳科・公民科・ライフスキル科」国内研修を担当した。
- ⑤小学校及び中学校「道徳科」教科書の監修、小学校及び中学校「道徳科」デジタル教科書の開発を行った。
- ⑥徳島県小学校社会科を語る会と連携し、徳島県小学校社会科の研究や統一大会授業に関する連携や実践研究を進めた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

- ①本コースの将来図を展望し、コース内での大学改革に対する議論に積極的に参加して、コース素案を作成した。
- ②徳島県を挙げて推進する消費者教育に協力する鳴門教育大学での取り組みである消費者教育関係教職員による推進プロジェクトに参加した。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

現代教育課題総合コース/
谷村 千絵

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部で1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

・現代く教育課題総合コースに所属し、多様な人材の相互触発を生かした教育実践を行っている。具体的には、コースでの修士論文構想発表会の形式を実態やニーズに合わせて改革したり、授業内で学生間のコミュニケーションが活発になるようグループワークの取り組みを多様化したりしてきた。コミュニケーション能力は、今日の学校現場で教員に強く求められているもののひとつであり、教職を目指す学生のニーズにもあっていると考えている。コースの定員充足には、こうしたコースの教育体制が在学学生、修了生に評価されているものと考えられるので、引き続き、この取り組みを継続する。

・阪神淡路大震災での被災経験を生かして、これまで4年にわたり「教育実践フィールド研究」において防災教育に取り組み、本学の防災、鳴門市内の幼稚園、小学校の防災に貢献してきた。「教育実践フィールド研究」の受講学生は、子どもたちへの防災教育を実施することで、防災の知識はもちろんのこと、学校現場の複雑なニーズに対応し、また各種関係部署とも円滑なコミュニケーションがとれる人材として育ててきている。防災教育の重要性はますます高まっており、こうした教員を現場に送り出すことは、南海トラフ地震が予想される地域にある本学にとって教員養成としての特色の一つになるのではないかと考えている。「教育実践フィールド研究」の担当の有無にかかわらず、ゼミでも防災をテーマに掲げ、関心のある学生とともに、継続して取り組みたい。

2. 点検・評価

・現代く教育課題総合コースの多様な人材の相互触発を生かした教育実践として、前期の授業では、アクティブ・ラーニングを行い、学生間のコミュニケーションが活発になるよう支援してきた。また、今年度の修士論文発表会の形式を実態やニーズに合わせて改革し、全体発表会形式を行った。下学年からも質疑が活発にでて、充実した発表会となった。

・「教育実践フィールド研究」の担当を外れることになったが、ゼミや授業で防災や被災後の学校をテーマに掲げて指導した。8月には、受講生の中から希望者を募り、徳島県が主催する防災インカレにおいて鳴門教育大学の代表として学生4名を推挙し、徳島県知事をファシリテーターとする防災インカレでの発表を指導した。被災後の学校のあり方、教育のあり方について、教員養成大学ならではの視点で考える発表で、参加者の関心を引くことができたと思われる。また、教員採用試験では、指導した学生が防災教育について面接で話すことができたなど、実践的な防災教育をしてきたことが、学生に有益になっていることを実感できた。

・3名の指導院生が修士論文の主題や内容に「防災」を選び、論文を提出した。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

授業では学生の相互触発を促すためにグループワークを多用してきたが、新たに哲学対話の手法を取り入れ、学生のコミュニケーション能力のより一層の育成を図る。

学力不足の学生の個別指導を行う。
より高い専門知識を求める学生にも個別指導を行う。

2. 点検・評価

グループワーク、哲学対話ともに、アクティブ・ラーニングとして、学生に意識付けながら指導した。徳島県主催の防災インカレに鳴門教育大学代表として学生4名を送り出したが、学生は授業で学んだこと、考えたこと、みなで話し合ったことをまとめ、充実した発表を行った。

学力不足の学生の修論指導は、特に個別指導を行った。また、教員採用試験に受からず、精神的にかなり追い込まれていた学生について、メンタルケアも含めて、個人的な事情を尊重した論文指導を行い、次年度教員採用試験の勉強時間を確保して精神的な安定を図りつつ、修士論文作成も進められるよう配慮した。

学生生活にトラブルの多い者が指導学生の中にあり、個別指導をして対応した。指導教員ひとりではできないことではなく、他のゼミ生、そして、コース長はじめコースのスタッフや、ときには他コースの先生方との連携も図りながら対応にあたり、無事、修了させることができた。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

クリティカル・リアリズムの研究を継続する。
教育哲学研究の編集委員の仕事に従事する。

2. 点検・評価

国際クリティカル・リアリズム学会で、口頭発表を行った(7月、英国、カーディフ大学)。

立命館大学のクリティカル・リアリズム研究会に呼ばれて発表を行った。またそれをきっかけとし、後期より、研究会への参加を始め、3月例会では個人研究報告を行った。

『教育哲学研究』に「クリティカル・リアリズム」の研究状況紹介を執筆した。

クリティカル・リアリズムの研究で、科研費申請を行った。

教育哲学研究の編集委員として、投稿論文の査読を行い、編集委員会に出席した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

教育研究評価委員会(二期目)の業務を全うする。

2. 点検・評価

教育研究評価委員会、ホームカミングデー委員会の業務にあたった。
ホームカミングデーでは、修了生に多く声をかけ、
ホームカミングデーの行事終了後に、コースとしての茶話会も別途企画、実施した。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

徳島県人権教育指導員(災害と人権)を務めるなど、これまでの実践と研究を生かして、地域の防災に貢献する。

2. 点検・評価

災害と人権というテーマで、計10回の講演・研修等を行った。
夏休みには徳島市内の財団法人施設QLIPで、小中学生対象の「てつがくたいわ×ぼうさい」のイベントが開催され、ファシリテーターを務めた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

予定と異なることもあったが、予定外のことに積極的に取り組み、成果を残せた。
特に、防災インカレの出場については、時間のない中で、対応に努力し、成果を出せた。また、学生のケアについては、様々な方と連携して対応することができた。
総合的にみてAとした。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

現代教育課題総合コース/
田村 和之

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

この数年間、附属小学校の英語活動の時間において海外の小学校との交流活動を行ったり、大学で行われているJICA関係の研修に協力したりしてきた。

また、昨年度からは東みよし町の小中学校においてコミュニティ・スクールの活動に協力している。

本年度は、これらの活動を上手に絡め、今後、鳴門教育大学が地域において重要な大学であることをより多くの人に示したい。

またそうすることにより、地域がより活性化したり、本学、そして本大学院への進学を希望する人が増えるような効果へと繋げて行きたい。

2. 点検・評価

東みよし町では英会話教室を始め学習支援などの活動を通して鳴門教育大学が地域に貢献できる大学であることを十分に地域の人たちに理解してもらえるようになってきた。

また夏季～秋にかけて東みよし町立屋間小学校から天文学の教室を開いて欲しいとの依頼があったが、残念ながら日程や参加者との調整がうまくいかず、昨年度は実現できなかった。来年度もJICAの研修員を連れた学校訪問や教育活動を通してできるだけ協力できればと思っている。

また、次世代科学・技術者の養成講座においては後期に地域から募集した小学校5年生から中学1年生の4名に宇宙物理学講座を行った。

平均月一回の講座であったが、受講生や保護者から大変好評であった。

また、学会などの出張先で大学生と交流が持てた時などは率先して鳴門教育大学の良さをアピールしたり、進路の相談をしたこともあった。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

授業では最新情報等も取入れ、しっかりと環境とは何か、という知識が学生の中に根付くような授業を行う。また、学生中心の授業や演習ではできるだけ学生の支援を行ったり、スキルが上達するような指導を行う。
学生生活面ではゼミ生に限らず、コースの全学生や他コースの学生に対しても相談にのってあげたり、助言したりできるようにする。

2. 点検・評価

後期の授業では人間と環境1の受講者と共に様々なものをESD・環境教育・教科横断型の教材として使用することを授業で行った。
学生たちがESDや環境教育とはどういうことか、また教科横断型の教材でどういう授業ができるのか、ということについて理解していくのが見えて非常に成功したようである。
2017度もこのような授業を継続できるように心がけていく。

また、ゼミでは5名が修士論文を執筆している状況であり、年末年始の時期に5名が同時に作業を進めていた。
修士論文のトピックも「絵本と自尊心」「新しい図書館の在り方」「自然体験活動」「ボードゲームでの意思決定の進化」「就職活動」と、自分の専門とはほとんどかぶらない内容が多く、非常に大変であった。
年末年始は特に五人から同時に提出があったため、一人一人への指導が思っていたほど十分に行えなかったかもしれないが、全員がきちんとした修士論文を書き上げることができ、全員がきちんと就職先を見つけて巣立っていったことは非常に良かった。
ただ、細かい指導が必要な学生や逆に大雑把な指導の方が研究・執筆を行いやすい学生など、5名の個性を踏まえた上での指導を行うように心がけた。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

海外における理科教育の現状についての情報を集め、論文や学会発表を行う。
また、海外と日本の環境教育の違いについても調査を開始する。
さらに、学生の研究補助や相談、指導もしっかりと行う。

2. 点検・評価

シンガポールで行った学校訪問については鳴門教育大学国際教育協力研究第10号で発表した。
また、カメルーンで行った現地調査や学校訪問はラオスで行われた理数科の国際学会にて発表(連名)し、紀要(同上)でも発表した。
JICAの受託研修でも様々な国の情報などが徐々に集まり、今後の研究の礎となるよう、続けて情報収集を行っていく予定である。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

所属している人文・社会系教育部、現代教育課題総合コース、そして教員教育国際協力センターにおいて担当する仕事を責任を持って行う。
また、各種委員会においても責務をしっかりと行う。

2. 点検・評価

授業や出張などで出席できない会議も何回かあったが、それ以外ではほぼ毎回会議に出席した。
また、コース打合せや教員教育国際協力センターの会議などでは毎回議事録をしっかりと録り、遅延なく配信することができた。

また、各種委員会もきちんと出席し、コース内で他の先生が出席できない委員会があれば、進んで代理を務めた。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

附属学校園や県内外の教育関係機関やNPO法人から要請があれば、できるだけ積極的に協力する。
また、国際交流においても鳴門教育大学で行われているJICAより受託している研修を通してネットワークを広げる。
そして東みよし町のコミュニティースクールにおいてもできるだけ小中学校と連携して活動する。

2. 点検・評価

本年度は附属小学校・中学校からの依頼は特になかったが、東みよし町立屋間小学校から天文教室を行って欲しいという依頼があった。
準備と日程調整を進めていたが、お互いの日時が上手く噛み合わず、結局開催するまでには至らなかったが、来年度、改めて機会を伺いながら相談することとなった。

JICAよりの受託研修では様々な国の人との交流ができた。また、今後の研修についても一部では相談などもあり、各国ともに鳴門教育大学で行う研修が浸透している様子がうかがえた。
また、長期留学生であったパプアニューギニアからのコレット・ダダバナさんと3月頭にJICA四国本部(高松)へ留学成果の報告と表敬訪問を行った。

11月末には計画通り、シンガポールからテマセク小学校の先生方が訪問し、大学院生やJICAの研修員とも交流したり、附属小学校などでも授業研究に参加することができた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

現代教育課題総合コース/
藤村 裕一

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

・これまで現代教育課題総合コースの情報分野において、全国トップレベルの教育工学の教育・研究を文部科学省・総務省・NHK、ICT企業等と連携して行い、「ここで教育工学を学びたい」という大学院生を増やし定員充足に貢献してきた。
・2014年度からは、長年の試行錯誤・制度改革を通ずるとともに、全国各地の教育委員会・現職教員と連携してカリキュラム開発を行い、インターネットを用いた「遠隔教育プログラム」を立ち上げ、5人の枠に対して2014年度は5名、2015年度は8名の大学院生を得て、立地条件が不利な本学において、それと関係なく学生を確保できる利点を生かして、定員充足と現職教員、教育関係者の学ぶ機会の拡充に貢献してきた。

○今年度は、「遠隔教育プログラム」の広報活動をさらに充実させると共に、教育活動の充実を図り、質の高い修了生を輩出して本学「遠隔教育プログラム」への評価を高め、さらなる定員充足への貢献を行うようにする。

○文部科学省の委員会等における要職を務め、本学の存在を全国に知らしめ、本学の存在価値を認識してもらうことに貢献できるようにする。

2. 点検・評価

○「遠隔教育プログラム」の広報を、前期に21、後期に31の都道府県・市町村で行い、教育委員会・現職教員等に関心をもってもらった。また、働きながら学べる現職教員の再教育の場としての遠隔教育プログラムについて、日本経済新聞全国版、毎日新聞、徳島新聞、共同通信全国版、NHK全国放送など、マスコミを活用した広報も行い、平成29年度は、9名の正規履修生、2名の科目等履修生と、1学年5名の想定枠に対し、約2倍の学生を得ることができた。

○教育活動の充実と、質の高い修了生を輩出するために受講生の勤務地・居住地に出向いて行う「出前ゼミ」を実施するとともに、受講生の希望を受けて行う本学での「対面ゼミ」を、昨年度より大幅に拡充し、受講生から高い満足度を得るとともに、ゼミ生の研究が認められ国の委員会の委員になったり、ゼミ生の課題研究や教育実践フィールド研究などの成果が外部からも高い評価を得、ゼミ生の取り組みがテレビや新聞でも報道された。

○文部科学省において新しい教育の情報化に関するビジョンを策定する「2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会」委員として、基調提案を行い、「教育の情報化加速化プラン」を策定するとともに、文部科学省「スマートスクール構想検討WG」主査として、学習系・校務系連携による「次世代学校支援システム」の在り方について検討し、文部科学省の政策として採用されて、「次世代学校支援モデル構築事業」として平成29年度予算に盛り込まれ、1億4千万円の予算が付いた。

○校務の情報化における我が国における第一人者として、大臣直轄の「業務改善タスクフォース」に招聘され、大臣政務官・初等中等教育局長・生涯学習政策局長からも政策提言としての妥当性を認められ、「校務の情報化は鳴門教育大学」との評価を、国・企業・研究者等から広く得ることができた。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

○「遠隔教育プログラム」受講生に対し、カリキュラムとして用意されている以外にも、対面ゼミ、希望者対象スクーリング、出前ゼミ等を行い、充実した教育と研究支援を行うようにする。

○インターネット利用の良さを生かし、一流の外部人材に教育活動へ参画してもらい、教育の質のさらなる向上を図る。

○学生の研究生活等に関する悩みの相談に、メンターと連携して臨機応変に応じ、支援する。

2. 点検・評価

○教育活動の充実と、質の高い修了生を輩出するために受講生の勤務地・居住地に出向いて行う「出前ゼミ」を実施するとともに、受講生の希望を受けて行う本学での「対面ゼミ」を、昨年度より大幅に拡充し、受講生から高い満足度を得ることができた。その評価は、「鳴門教育大学の遠隔教育プログラムは素晴らしく、おすすめだ」との口コミによる平成29年度入学生が、9名中6名に上ることからもわかる。また、ゼミ生の優秀さが認められ、国の委員会の委員や、文部科学省主催のセミナー講師、県教委主催セミナーの講師などに登用されるようになった。また、教育実践フィールド研究などの授業とゼミにおけるアクティブ・ラーニングとそれを可能にする学び方指導についての指導の成果から、ゼミ生の学級が国立教育政策研究所から全国学力調査で特異に学力が高い学級として調査に来るなど、大学院における指導の成果が外部からも高い評価を得ることができた。また、4月末、7・8月、12月に希望者対象のスクーリングを体験的な活動・ワークショップも交えて行い、大変好評であった。

○インターネット利用の良さを生かし、文部科学省や総務省の課長、NTTや富士通など大手ICT企業本社の取締役・部長など、県教委・市町村教委の指導課長・指導主事ら、全国各地の著名な実践者等に、ゼミや遠隔授業に参画していただき、教育の質のさらなる向上を図ることができ、大変好評であった。

○受講生の研究生活とうについて、メンターと協力しつつ相談にのり、必要に応じて現地に出向いて対面で助言を行い、大変ありがたがられた。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

○専門である教育の情報化に関して、文部科学省などから研究資金も確保しながら、世界的にも先進的な研究を行い、その成果を報告書や学会発表等で公開する。
○タブレットPC等を利用した学習系システムと、次世代校務支援システムを活用した「スマートスクール」について、研究を深める。
○教育分野における情報化の国際標準仕様策定機関であるICT CONNECT 21において、国際標準仕様について研究し、その成果を社会に還元する。

2. 点検・評価

○専門である教育の情報化に関して、文部科学省生涯学習政策局情報教育課から学習系・校務系連携について1,500万円(外部団体が資金管理)、校務の情報化による業務改善について1,500万円(本学が受託研究費として管理)し、研究を進めている。特に、校務支援システムを活用した業務改善については、文部科学省・北海道教育長・江別市教育委員会・実証研究校2校の協力を得て、実証研究を進め、学会および文部科学省から高い評価を受けた。
○藤村の研究を基に提唱した、「次世代学校支援システム」の在り方が、世界でも先進的であるとの評価を受け、文部科学省と総務省のビジョンとして採用され、平成29年度実証研究予算として文部科学省1.4億円、総務省2.2億円を獲得することができた。
○タブレットPC・中間サーバ・ゲートウェイサーバ等を利用し、学習系システムと校務系システムを連携動作させた「次世代学校支援システム」を活用した「スマートスクール」について、情報工学の研究者・企業の協力も得ながら研究を深め、その成果を各種学会、国際標準仕様策定委員会、慶応大学等で発表・招待講演を行った。
○教育分野における情報化の国際標準仕様策定機関ICT CONNECT 21の技術標準化WG副座長、校務系一学習系情報連携SWGリーダーとして、デジタル教科書・教材の国際標準仕様、学習系システムと校務系システムの情報連携、認証と情報セキュリティ対策等について国際団体と連携しながら研究を進め、そのうち学習系システムと校務系システムの情報連携については、堺市と大阪府で実証実験を行った。
○平成20年度から小学校で義務づけられたプログラミング教育について、先行研究を行っているBritish Computing Societyと連携し、滋賀県草津市・愛媛県新居浜市と協力して実践研究を行った。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

○「遠隔教育プログラム」の広報活動をさらに充実させると共に、教育活動の充実を図り、質の高い修了生を輩出して本学「遠隔教育プログラム」への評価を高める。
○「遠隔教育プログラム」の5人の枠を越える入学者を確保して教育活動を行い、さらなる定員充足への貢献を行う。
○文部科学省の委員会等における要職を務め、本学の存在を全国に知らしめ、本学の存在価値を認識してもらうことに貢献できるようにする。

2. 点検・評価

○教育活動の充実と、質の高い修了生を輩出するために受講生の勤務地・居住地に向いて行う「出前ゼミ」を実施するとともに、受講生の希望を受けて行う本学での「対面ゼミ」を、昨年度より大幅に拡充し、受講生から高い満足度を得ることができた。その評価は、「鳴門教育大学の遠隔教育プログラムは素晴らしく、おすすめだ」との口コミによる平成29年度入学生が、9名中6名に上ることからもわかる。また、ゼミ生の優秀さが認められ、国の委員会の委員や、文部科学省主催のセミナー講師、県教委主催セミナーの講師などに登用されるようになった。また、教育実践フィールド研究などの授業とゼミにおけるアクティブ・ラーニングとそれを可能にする学び方指導についての指導の成果から、ゼミ生の学級が国立教育政策研究所から全国学力調査で特異に学力が高い学級として調査に来るなど、大学院における指導の成果が外部からも高い評価を得ることができた。また、4月末、7・8月、12月に希望者対象のスクーリングを体験的な活動・ワークショップも交えて行い、大変好評であった。
○「遠隔教育プログラム」の広報を、前期に21、後期に31の都道府県・市町村で行い、教育委員会・現職教員等に関心をもってもらった。また、日本経済新聞全国版、毎日新聞、徳島新聞、共同通信全国版、NHK全国放送など、マスコミを活用した広報も行い、問い合わせが来るようになり、平成29年度は、大学院全体の入学生が減る中で、9名の正規履修生、2名の科目等履修生と、1学年5名の想定枠に対し、約2倍の学生を得ることができ、定員充足に貢献することができた。
○文部科学省において新しい教育の情報化に関するビジョンを策定する「2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会」委員として、貴重提案を行い、「教育の情報化加速化プラン」を策定するとともに、文部科学省「スマートスクール構想検討WG」主査として、学習系・校務系連携による新しい学校の在り方について検討し、文部科学省の政策として来年度概算要求に盛り込まれた。
○校務の情報化我が国における第一人者として、大臣直轄の「業務改善タスクフォース」に招聘され、大臣政務官・初等中等教育局長・生涯学習政策局長からも政策提言としての妥当性を認められ、「校務の情報化は鳴門教育大学」との評価を、国・企業・研究者等から広く得ることができた。

II-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- 附属中学校及び附属小学校の情報化に関し、助言を行い、教育活動の充実と教育実習における情報化実習も可能となるようにする。
- 文部科学省、総務省、NHKなどの委員を務め、研究成果の社会還元を図る。
- 国際標準仕様策定などの研究に携わり、海外研究者との交流も行って、研究成果の国際的還元を図る。

2. 点検・評価

- 藤村が中心となって導入した附属中学校の電子黒板・デジタル教材の活用と、附属小学校の次期情報基盤システムの調達に伴う校務支援システムの導入等について助言し、両校の教育活動の充実と教育実習における情報化実習が可能となる環境整備を支援した。
- 第7期情報基盤システムの仕様策定委員を務め、附属学校への校務支援システムの導入、情報環境整備について助言した。
- 文部科学省では「2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会」委員として「教育の情報化加速化プラン」の策定、同省「スマートスクール検討SWG」主査としてスマートスクール構想の策定、マスコミでも大きく報道された「教育情報セキュリティのための緊急提言」の作成したほか、同省の「ICT活用教育推進自治体応援事業」等の企画評価委員、総務省の「教育WG」主査としての小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の校務の情報化全国標準仕様「教育情報アプリケーションユニット標準仕様」の策定・普及、同省地域情報化アドバイザーとしての全国の教育委員会支援、NHKティーチャーズライブラリー委員長としてのデジタル教材提供など、研究成果の社会還元を積極的に図った。
- ICT CONNECT 21技術標準化WGにおける国内の研究者との研究交流、英国のBritish Computing Societyや韓国のKERIS(韓国教育學術情報院)などの第一線で活躍する研究者との交流により、研究成果の国際的還元を図った。

III. 本学への総合的貢献(特記事項)

- 遠隔教育プログラム推進室長として、遠隔教育プログラムのさらなる会Z線を行い、受講生からの高い評価を得て、口コミによる入学者を全体の2/3まで増加させた。
- 平成29年度は、大学院全体の入学生が減る中で、9名の正規履修生、2名の科目等履修生と、1学年5名の想定枠に対し、約2倍の学生を得ることができ、定員充足に貢献することができた。
- 文部科学省及び総務省に対し、校務の情報化や学校情報セキュリティなどの専門研究の成果を生かして提言を行い、校務の情報化に関する研究は鳴門教育大学が最先端」との評価を得て、鳴門教育大学のブランド価値を高めることに貢献することができた。
- 文部科学省から「ICTを活用した業務改善のための調査研究」の委託研究費として約1,500万円を獲得するほか、NTT西日本からの寄付金を獲得するなど、外部資金獲得に貢献した。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

臨床心理士養成コース/
栗飯原 良造

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

① グレーゾーンの児や診断されていない発達障害児、診断された発達障害児等の問題行動を見立て、その見立てに従って対応策を立て、保護者との連携を行えるように成るためにカウンセリングのスキルを使い、鳴門市の子育て支援事業をバックアップする。

② ①に関連して、要請に応じて小中学校等にアウトリーチを試みる。

③ カウンセリング理論・技法を学ぶ、具体的事例に結び付て知識と実践とを結ぶ講座を四国各県で行う。

④ 徳島県教育委員会等が行っているスクールプロフェッサー、ハートケアマネージャー、徳島県警察少年課の少年サポートアドバイザー、徳島県発達障害者総合支援センターの嘱託医等に就任して、カウンセリングやコンサルタントを行う。

2. 点検・評価

① 海部郡海陽町、牟岐町、鳴門市、東みよし町と連携して、グレーゾーンや発達障害をもつ子どもや親に対して支援や専門機関につないだ。

② 保育所、幼稚園、小中学校、高等学校に出向いて教員のサポートを行った。

③ 四国4県と兵庫県(淡路島)で定期的に研修を行った。

④ 依頼があった事例について協力した。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ① 保育カウンセラーとして、カウンセリングやコンサルテーションを行う。
- ② 牟岐町、海陽町、東みよし町の乳幼児健診、4・5歳児健診にかかわり、育児支援、発達障害児支援にかかわる。
- ③ 鳴門市の3歳児健診にかかわる。5歳児健診の準備として保育所・幼稚園への巡回相談にかかわる。また、新版K式発達検査を実施する場を大学院生に月1回、保護者対応の実践場面の体験を提供する。
- ④ 保育園でのカウンセリング、研究、実習を大学院生に提供する。
- ⑤ NPO法人育児支援センター「スキップ」で、カウンセリングを行う。
- ⑥ 保育所、小中学校での講演、公共機関等主催のカウンセリング研修会の講師を務める。
- ⑦ 徳島県発達障害者総合支援センターの嘱託医を務める。

2. 点検・評価

- ① 保育カウンセラーとして2か所に定期的に訪問相談を行った。
- ② 各町に定期的にかかわり、支援を行った。
- ③ ④ 集団及び個別に子どもを観察すること、それを親面接に活かすこと、保育士や幼稚園教諭とのコンサルテーションの在り方などを大学院生の実習に提供できた。
- ⑤ ⑥ ⑦ カウンセラー、講師、嘱託医として務めた。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- ① 面接技法、面接技術の習得を促すワーク、学習法を実践し、学会誌に投稿できるようにまとめる。
- ② かかわった乳幼児健診について検討して、学会誌に投稿できるように検討する。
- ③ 解決志向アプローチを和風にアレンジして、学会雑誌に投稿する。
- ④ 保育所、幼稚園、小中学校および家庭へのアウトリーチの方法を検討する。
- ⑤ 多くの人が実践できるような認知行動療法のスキルを考え、実践して研究論文にする。

2. 点検・評価

- ① ② ③ ⑤ は健康上の理由で遅れた。
- ④ 鳴門市、海陽町と協力して、要請があれば堪えられるようにすることができた。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ① 就職支援委員会委員として、本学の安全性と健康増進に寄与する。
- ② 大学院受験者を増やすために、学外でのアピールをする。
- ④ 本学大学、大学院入試にかかわる。
- ⑤ セクシャルハラスメント相談員として、セクシャルハラスメントの相談を行う。

2. 点検・評価

- ①～④は十分に果たせた。②に関しては四国4県と兵庫県、放送大学の面接授業を受けて臨床心理士養成コースを受験した物が毎試験2～3名受験し、年1～2名葉入学している。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ① 定期的にかウンセリング研修会を開き、一般社会人や学生にかウンセリングを普及させる。
- ② 本学教育支援講師・アドバイザー等派遣事業に継続して講師登録を行う。
- ③ 徳島県教育委員会のスクールカウンセラーを務める。
- ④ 徳島県教育委員会のスクールプロフェッサーを務め、要請に応じて学校支援にかかわる。
- ⑤ 徳島県総合教育センター特別支援のハートケアマネージャーを務め、要請に応じて相談を行う。
- ⑥ 徳島県警察少年課の少年サポートアドバイザーを務める。
- ⑦ 徳島県発達障害者総合支援センターの囑託医を務める。

2. 点検・評価

- ① 月1～3回開くことができた。
- ② 講師として5回出向いた。
- ③～⑦は十分に責務を果たせた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

臨床心理士養成コース/
今田 雄三

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

これまでの貢献については、以下の3点である。

①教育・学生支援においては、所属するコースにおいて多くの臨床心理士を養成すると共に、他のコース・専攻等に所属する専門とする物に対しても精神医学・臨床心理学の知見に基づいて、児童生徒の心の健康の支援についての基本を教授し、教員としての能力向上に寄与した。また在学生在を対象とした精神保健相談員、ハラスメントに係る相談員として、学生支援の実務においても貢献してきた。

②研究においては、特に描画療法やコラージュ療法の専門家として臨床実践に基づいた研究に従事しており、またこれらの技法を臨床心理士の養成のために活用するための工夫についても取り組んでいる。2012年8月には本学を会場に「教育とコラージュ」をテーマに、日本コラージュ療法学会第4回大会を主催した。2013年4月からは日本コラージュ療法学会常任理事としてコラージュ療法の研究の発展と普及に取り組んでおり、臨床心理士養成課程におけるコラージュ療法体験授業の展開についての研究は大学院授業での具体的な実践の好例として他の研究者によって引用されている。

③2015年4月から立ち上がったBP(いじめ防止支援)プロジェクトのメンバーとして、思春期の精神的健康の理解と支援についての講演活動や、学校現場での教育相談に関するコンサルテーション活動に従事した。

今年度の予定としては上記の貢献を継承発展しつつ、特に以下の3点について重点的に取り組む。

①臨床心理士の養成および児童生徒の心の健康に関する資質を持った教員の養成に関しては、特に支援者としての基本的な姿勢や知識を早期から習得し、その習得に従って段階的により応用的な段階へと展開することで、より実践力を身につけた臨床心理士・教員を養成する。

②コラージュ療法を中心とした研究活動を継続し、特に「臨床実践と教育」を結びつけた、本学ならではのスタンスでの発信を積極的に行う。

③BPプロジェクトの活動については、2016年度より組織改編が予定されており、正式なメンバーとして参加するかが現時点では未確定であるが、2015年度の活動を通じての連携を軸に引き続きBPプロジェクトへの貢献を行う。

2. 点検・評価

①臨床心理士の養成および児童生徒の心の健康に関する資質を持った教員の養成に関しては、前期大学院授業「学校精神保健学研究」において、特に支援者としての基本的な姿勢や知識の習得のための講義を行った。特に、子ども心理が巧みに表現された映画作品や、子どもと親の心理に迫ったTVドキュメンタリーなどの映像教材を用い、受講者の興味を喚起するとともに、専門的知識をわかりやすく理解できるよう努めた。後期では、大学院授業「学校精神保健学演習」において、事例検討を行い、前期で習得した知識を用いてケース理解をするための応用的な段階に相当する授業を行った。今年度は特に、ケースを見立てるためのポイントについて、各回の演習の課題を通して体験的に理解が出来るよう教材や授業展開を工夫した。

②「臨床実践と教育」を結びつけた研究テーマである「コラージュ療法を用いた大学院生へのグループスーパービジョンの効果に関する研究」について、2017年度科研費申請(基盤研究(C))を行った。

③2016年度から本学のいじめ防止支援機構BP-COREは、生徒指導支援センターと心身健康センターで構成されるように組織改編されたことに伴い、心身健康センターの心理・教育相談分野の相談員としていじめへの対処を担当することとなった。なお5月から8月まで、県外の学校におけるいじめ事案に関する第三者委員会委員として報告書作成に携わった。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

(1)授業を通して学校精神保健の実践力の醸成を図る。そのための具体的な方法論として、①授業には独自に作成した資料を用いる、②授業には視聴覚機器を活用することで受講生の興味を喚起し、理解を助ける、③授業には事例検討を取り入れる、④授業で身につけた知識を実際の場面で即応的に活用できるための演習をくり返し行う、⑤支援者としての姿勢や知識について、特に基礎的な部分の習得を重視した授業内容とする、の5点を徹底して実施する。

(2)臨床心理士を目指す大学院生、および児童生徒の精神保健の実践に取り組む現職教員が精神科医療の実践に触れ、体験を通して正しい知識を習得出来るように、地域の医療機関と連携し、精神科病院での一週間の短期見学実習の機会が得られるように努める。また毎週一回・継続して研修できる長期実習が行えるように努める。

2. 点検・評価

(1)前期授業「精神医学研究」「学校精神保健学研究」において上記目標の①②③を、「臨床心理査定演習Ⅰ」において上記目標の①②を実施した。後期授業「学校精神保健学研究」においては、上記目標の①～⑤のすべてを実施した。

(2)2017年3月に2つの精神科病院で一週間の短期見学実習を実施し、参加者は計9名だった。また2016年4月から、3つの医療機関において、毎週一回の長期実習を実施し、参加者は計3名であった。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

1. 目標・計画

- (1)臨床心理士を目指す大学院生の養成における精神保健に関する実践的知識の習得、事例研究、および描画法やコラージュ法を用いた心理査定や心理面接技法の習得に関連した研究を行う。
- (2)2016年度においては、引き続き上記に関連したデータの収集を行うとともに、これまでの実践内容やデータの一部に基づき、学術誌または学内紀要論文への投稿を目指す。
- (3)連合大学院研究生1名の指導について、芸術療法に関する研究成果について学会発表や論文投稿を計画的に行う。

2. 点検・評価

- (1)予定通り臨床心理士を目指す大学院生の養成における精神保健の知識の習得、事例研究、および描画法やコラージュ法を用いた心理査定や心理面接技法の習得に関連した研究を継続中である。その一環として9月に京都文教大学で開催された日本コラージュ療法学会のワークショップの講師を担当し、コラージュ療法を用いた自験例を提示した。
- (2)引き続き描画法やコラージュ法を用いた心理査定や心理面接技法の習得に関連したデータを収集している。なお臨床心理士を目指す大学院生の養成における精神保健の知識の習得に関しては、臨床心理士の養成において精神医学・精神保健を学ぶ意義とその修得上の留意点をテーマにした学内紀要論文が掲載された。またリハビリテーション医療におけるコラージュ療法に関する総説論文(依頼原稿)を執筆し、校正の段階である。
- (3)毎週1回、連合大学院研究生の論文執筆指導を実施した。A論文相当の雑誌に2編を投稿したが、結果はともに不採択であった。また、11月20日に日本芸術療法学会で芸術療法としての書道の活用に関する発表を連合大学院研究生と連名で行った。なお同学会より当該発表についての論文投稿の推薦があり、引き続き指導を行った。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

1. 目標・計画

- ①臨床心理士養成コースのコース長として、コースの教育研究活動の円滑な運営に当たるとともに、教員間のコーディネーションを行う。
- ②本学の衛生管理者として事業場巡視を行い、教職員との協力の下、本学の適切な労働安全衛生環境の確保に努める。
- ③教育・研究評価委員会委員として、本学の教育・研究に関する自己点検・評価および改善のための提言を行う。

2. 点検・評価

- ①臨床心理士養成コース長として、今年度の本コースの教育研究活動の円滑な運営、毎週コース会議を開催し、必要に応じて教員間のコーディネーションを行った。
特に定員確保に関しては、コースの教員で役割分担し、他大学での大学院説明会、予備校での臨床心理士養成指定大学院紹介ブースへの参加などにより積極的な広報活動に努めた結果、2017年度の入学生を44名(定員+4名)を確保することが出来た。
なお、公認心理士のカリキュラムの決定については、当初の予定よりスケジュールが遅れたため、公表は行われなかった。この件に関する情報収集と今後のコースとしての対応についても現状で可能な範囲でコース所属の教員で継続的に検討を行った。
- ②本学の衛生管理者として事業場巡視を行い、巡視報告を衛生委員会に提出し、教職員との協力の下、本学の適切な労働安全衛生環境の確保に努めた。
- ③教育・研究評価委員会委員として、評価の目標、方法などについて検討を行った。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

1. 目標・計画

- (1) 徳島県精神保健福祉協会教育研修委員会委員として、県民一般を対象とした精神保健に関する啓蒙活動を行う。
- (2) 徳島県立徳島学院の嘱託医として、児童生徒の指導に関して教職員との連携を図る。
- (3) 徳島県中央こども女性相談センターの嘱託医として、医学的な判定と助言を行う。
- (4) 日本コラージュ療法学会の常任理事として学会の運営に当たり、コラージュ療法の普及と学術的な発展に寄与する。

2. 点検・評価

- (1) 徳島県精神保健福祉協会教育研修委員会委員として、2017年3月18日に、県民一般を対象とした講演会「パーソナリティ障害の捉え方」(講師: 帝京大学教授 林直樹氏)を開催し、精神保健に関する啓蒙活動を行った。
- (2) 徳島県立徳島学院の嘱託医として、毎月1回児童生徒と面接を行い、指導に関して教職員との連携を実施した。
- (3) 徳島県中央こども女性相談センターの嘱託医として、毎月1回療育手帳交付のための面接を行い、医学的な判定と助言を行った。
- (4) 日本コラージュ療法学会の常任理事として2016年5、7、8月、11月、および2016年2月に開催された常任理事会に参加し学会の運営に当たった。また2016年9月17-18日、京都文教大学において開催された日本コラージュ療法学会第8回大会において、ワークショップの講師および一般演題の指定討論者をつとめた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

教育に関して、課題研究Ⅰ(1年次)3名、課題研究Ⅱ(2年次)3名の大学院生のゼミ指導を担当したのに加え、本学の心理教育相談室で面接を担当する大学院生を対象とした面接指導基礎実習(1年次)6名、および面接指導実習(2年次)6名に対しても、課題研究に匹敵する綿密な指導を原則として毎週、グループおよび個別に実施し、高度な実践的資質を有する大学院生の養成に貢献した。

また社会貢献として、上記に加え徳島県学校問題解チーム派遣援事業スクールプロフェッサーの委託を受け、教員・保護者・児童生徒に対し適切な助言・指導を行った。なお年間の派遣回数は5件であった。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

臨床心理士養成コース/
葛西 真記子

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

教員養成系大学院でしかなしえない臨床心理士の養成を行う。また、国家資格となった公認心理師の資格取得が可能な大学院への改革も視野にいれ、国家資格を基本水準として、その上の心理療法家を目指す学生の育成に努める。そのためには、現代的な学校の課題がどのようなものであるのか、それへの対応方法にはどのようなものがあるのか、それを身に着けるためにはどのような方法が効果的であるのかについての研究をしていく。

2. 点検・評価

教員養成系大学院の臨床心理士養成コースであることを踏まえ、様々な現代的教育課題について対応できる心理士の養成に努めた。

①講義、演習、実習において、学校での問題について考える機会を設け、院生同志(現職教員とストレートマスター)が討議を行った。ロールプレイの演習では、学校現場を想定した教員と生徒、教員と保護者のロールプレイを行った。

②入学定員充足については、セクシュアルマイノリティの研究をしたいという学生への対応を4名行った。その結果、その学生たちは、入試を受け、本学への入学を決めた。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

研究について: 臨床心理士養成コースの学生にとって、臨床の現場で役に立つ(直接的・間接的)ような研究を行うことができるように支援する。
教育について: 学生が自主的にアクティブに学べるように内発的動機づけを高めるような教育課題・内容を提示する。
学生生活について: 学生が心身ともに健康に学生生活がおくれるように、指導教員として、ケースのスーパーバイザーとして、積極的に支援する。

2. 点検・評価

修士論文の指導において、臨床の現場で役立つ内容に関する指導を個別に行い、8名が修士論文を提出した。教育に関しては、講義、演習において、学生の積極性を高めるように、小集団での討議、発表を組み込んだ。その結果、高い授業評価を得た。
学生生活に関しては、学生なんでも相談室の相談員として、学部生、院生へ対応を行った。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

平成28年度は、研究に関して二つも目標がある。
①これまで研究をつづけてセクシュアル・マイノリティについてまとめること(アメリカの研究・実践と日本の研究・実践)
②精神分析におけるセクシュアリティやジェンダーについて(特に自己心理学の観点から)
これらの研究を行う。
また、科研費(アジア地域におけるセクシュアル・マイノリティ)、連合大学共同研究プロジェクト(性の多様性をうけいれるために必要なこと)に関する研究もすすめる。

2. 点検・評価

平成28年度は、これまで研究してきた成果をまとめている。
①セクシュアル・マイノリティに関する研究については、これまでの研究をまとめ、国際心理学会、アメリカ心理学会、日本心理臨床学会で発表を行った。また、アメリカの共同研究者との共著を執筆した。さらに現在、単著を執筆中である。
②精神分析におけるセクシュアリティやジェンダーについて、精神分析的フォーラムでワークショップを行った。その内容を現在まとめている。
③Smith, Pによる「学校におけるいじめ」を共訳し、出版した。
④連合大学院の共同プロジェクトに関する学校現場におけるセクシュアル・マイノリティについての研究については、関係者会議を開き、それぞれの研究をすすめている。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

大学院学生定員の充足が第1の目標である。本コースへの平成27年度入学生は32名(うち2名休学)であり、これはかなりの定員割れであった。これまで数年間、定員数より多くの学生が入学していたことを踏まえると、それに甘んじ、定員確保のための努力が足りなかったように思う。
そのため、平成29年度入学生に向けて、平成28年度は、他の大学訪問、学会等での本コースの紹介等を積極的に行う。また、修了生とのネットワークを通じ、本コースへの入学希望者に対して、積極的に情報を発信する。

2. 点検・評価

大学院学生の定員充足に関して、積極的に学会や他大学での研究会に出席し、セクシュアルマイノリティの研究をしたいという学生の受験をサポートし、院生を増やした。
これからの本コースにかかわる公認心理師に関する情報を集め、カリキュラム等への対応について検討している。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

平成28年度は「生徒指導支援センター」のセンター長に就任するので、県内外の学校現場の問題・課題に対して、センターの構成メンバーとともに当たっていく。また本センターの広報についても県教育委員会だけでなく、各学校にも周知するように積極的に活動する。
徳島県警察本部の少年サポートアドバイザーとして様々な非行問題について対応や指導助言を行う。
徳島県内スクールカウンセラーとして様々な学校問題について対応する。
セクシュアル・マイノリティの方々の人権啓発について徳島県人権教育推進啓発センターアイポートや徳島県教育委員会人権教育課とともに活動を行う。

2. 点検・評価

平成28年度は、「生徒指導支援センター」のセンター長として、県内外の学校現場の問題・課題に対して、センターの構成メンバーとともに対応した。いじめ問題に関する資料集も発行した。
また本センターの広報についても県教育委員会だけでなく、各学校にも周知するように積極的に行った。
徳島県警察本部の少年サポートアドバイザーとして様々な非行問題について対応や指導助言を行った。
徳島県内スクールカウンセラーとして様々な学校問題について対応した。
セクシュアル・マイノリティの方々の人権啓発について徳島県人権教育推進啓発センターアイポートや徳島県教育委員会人権教育課とともに活動を行った。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

臨床心理士養成コース/
中津 郁子

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

私は平成17年9月から本学に勤務している。臨床心理士養成コースに所属し、学校現場や様々な分野で臨床を行うことのできる臨床心理士の養成に努めてきた。ほぼ毎年コースの定員以上の大学院生を受け入れており、その面では大学運営に貢献できている。

また、私個人は、平成23年から3年間、心理・教育相談室の室長を努め、その運営や大学院生の実習教育を行ってきた。また、大学外部から来談される方々のカウンセリングも担当しており、本学の相談室の広報にも努めてきた。大学内では、ハラスメント相談員や精神保健相談の相談員として学生や教職員の相談にも応じてきた。

学外の活動や研究としては、主に、子育て支援や保育所・幼稚園等での乳幼児の心理や発達に関するものであり、これまで県や地域の10以上の委員会の委員を引き受けており、現在も5～6の委員を継続している。

今後は、公認心理師に対応するコース運営を検討しながら、これまでに培ってきた臨床心理士養成の在り方を継続するとともに、これまでと同様に、本学に貢献していきたい。

2. 点検・評価

中間報告の通り、コースの受験生の確保に努め、今年度も定員を上回っている。相談室の副室長として、室長を補佐し、受理面接を担当しており、新規相談申し込みは増加傾向にある。また、大学院生が相談面接を適切に行えるように指導に努めてきた。学外の活動や研究に関しても、年度目標の通り行ってきた。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

・将来、臨床心理業務を行っていくための、臨床の力を養うことと共に、人としての基礎的な力のさらなる育成のため、講義や演習等を工夫する。また、授業の中でも小集団での活動をさらに充実させていきたい。

・外部での実習が増加の傾向にあるが、それぞれの在り方を再考し、学生にとって臨床の力となる実習になるようにしていきたい。

・平成28年度入学大学院生の担任(コース内)として、大学院生活がスムーズに進められるように支援していきたい。

・心身健康センターの精神保健相談員として、引き続き、学生の生活が滞りなく進められるように支援していきたい。また、ハラスメント相談員としても学生生活を支援していきたい。

2. 点検・評価

・講義や演習の在り方は、学生の思いを組みつつ、ねらいに即して改善をしていった。昨年度よりも学生が主体的に授業に取り組めていたと思う。

・臨床の力を養うと共に、人としての基礎的な力のさらなる育成のため、本年度は4月の初めに一泊二日で合宿を実施した。担任としてその企画・運営を行った。この合宿実施により、院生同士が早くから互いを知り合うことができ、また教員を知る機会ともなった。

そのためか、心配事や悩みを院生がスムーズに出すことが出来、初期から対応することが出来た。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

・本学相談室でこれまで担当してきたケースを総括し、特に自分の研究分野である乳幼児をもつ母親の面接事例について、分析しまとめを行っていきたい。

・保育所において、児童虐待予防の観点から行っている箱庭あそびや遊戯療法に関しては、引き続き研究をしていきたい。

・保育士との定期的な研修の意義や効果について、研究・分析を行っていきたい。

2. 点検・評価

・これまでに担当してきた相談室のケースの中から、乳幼児を持つ母親の面接事例に関して分析し、執筆中である。

・保育所での遊戯療法や箱庭あそびに関しては、保育所と連携・協同して行った。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ・引き続き学生支援委員会の委員を努める。また、コース内では、心理・教育相談室の副相談室長として、相談室の運営に努めたい。
- ・大学内のセクシャル・ハラスメント相談員、精神保健相談員として、学生や職員の相談に応じていきたい。
- ・臨床心理士養成コースの定員確保に努めたい。

2. 点検・評価

- ・中間報告に記載の通りであり、後期は学生の就職相談にも応じてきた。
- ・定員確保は達成した。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

- ・今年度も、子育て支援関係の委員を引き受け、社会貢献に努めたい。
- ・子育てに関する講習会等を行い、子育て家庭の支援を継続していきたい。
- ・保育士さんとの研修会を今年度も継続し、幼児教育に携わる人の力を高め、子どもたちのより良い成長につながることに努めていきたい。
- ・幼稚園、保育所の教育相談員として、保護者の相談に応じたり、幼児教育の現場へのコンサルテーションも継続して行っていきたい。

2. 点検・評価

- ・中間報告の通りである。
- ・年度目標に掲げたことは大体達成できた。
- ・教育支援講師・アドバイザーを活用して(10回)講習会や研究会に出向いた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

コースの定員確保に努めた。
大学の心理・教育相談室の副室長として、受理面接を行い、広報や相談業務に努めた。
大学内のセクシャル・ハラスメント委員など、職員や学生の心理的支援に努めた。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

臨床心理士養成コース/
吉井 健治

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

これまでの本学への貢献において特筆すべきことは、教育委員会との連携である。県・市の教育委員会の様々な事業に対して臨床心理士養成コースが連携・協力してきたが、このコーディネーターとして貢献してきた。また、県・市の教育委員会の様々な会議に委員長または委員として出席して、協議を行ってきた。こうした活動を通して、本学と教育委員会の関係性の形成に貢献してきたといえよう。

今年度は、①学生教育、②研究実践、③地域貢献という3点において次のような目標・計画を考えている。

①学部授業「カウンセリング論」及び大学院授業「子ども理解と生徒指導」の授業を通して、教職を目指す学生が生徒指導及び教育相談の基礎的力量を習得できるようにしていきたい。

②著書、論文の執筆を行って、学生や社会に研究・実践の成果を還元していきたい。

③教育委員会、学校と様々な連携を行って、児童生徒、保護者、教員、地域に貢献していきたい。

2. 点検・評価

①学部授業「カウンセリング論」及び大学院授業「子ども理解と生徒指導」の授業を通して、教職を目指す学生が生徒指導及び教育相談の基礎的力量を習得できるように工夫した。

具体的には、「聴き方十二の技」、「訪問十二の技」、「不登校と関わる十二の技」などの具体的な関わり方について説明した。

②学生や社会に研究・実践の成果を還元していけるような著書1編、大学紀要2編を執筆した。

③教育委員会、学校と様々な連携を行って、児童生徒、保護者、教員、地域への貢献に努めた。

とくに徳島県教育委員会の「教員不祥事問題タスクフォース」の委員長を務めた。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ①学生相談のシステムの充実を図る。
- ②大学院生の就職及び資格試験のための支援を積極的に行う。

2. 点検・評価

- ①学生相談のシステムの充実を図るための具体的な検討を行った。
- ②大学院生の就職(スクールカウンセラー等の教育領域)のための支援を積極的に行った。面接の練習、応募書類の書き方なども指導した。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- ①著書、論文の執筆を行う。
- ②臨床心理士養成のための学外実習のあり方や方法について検討する。

2. 点検・評価

- ①著書(単著)「不登校の子どもの心とつながる」金剛出版を出版した。大学紀要2編を投稿した。
- ②臨床心理士養成のための学外実習のあり方や方法を詳細に検討した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ①委員としての任務を積極的かつ適正に遂行する。
- ②大学院の定員確保のための取り組みを行う。
- ③生徒指導支援センターのスタッフとして任務を遂行する。

2. 点検・評価

- ①委員としての任務を積極的かつ適正に遂行した。
- ②大学院の定員確保のための取り組みを行った。
大学院の定員確保のために1つの大学訪問を行い、入試説明とミニ講義を行った。
- ③生徒指導支援センターのスタッフとして任務を遂行した。
とくにスクールカウンセラーや教育委員会への面接調査を実施した。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ①附属学校スクールカウンセラー活動の運営に協力する。
- ②徳島県スクールカウンセラーの活用において徳島県教育委員会と連携を図る。
- ③不登校の訪問臨床において徳島県立総合教育センター及び徳島市教育研究所と連携を図る。
- ④ひとり親家庭ホームフレンド事業において徳島県母子寡婦福祉連合会と連携を図る。

2. 点検・評価

- ①附属学校スクールカウンセラー活動の運営に協力した。
とくに訪問による心理的支援が必要なケースがあったので協力した。
- ②徳島県スクールカウンセラーの活用において徳島県教育委員会と積極的に連携した。
- ③不登校の訪問臨床において徳島県立総合教育センター及び徳島市教育研究所と積極的に連携した。
- ④ひとり親家庭ホームフレンド事業において徳島県母子寡婦福祉連合会と積極的に連携した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

学校現場で臨床心理学的な専門性が必要とされる難しい事案が起こったとき、県教育委員会や各市教育委員会から、専門的な支援を求められることが増えてきた。
こうした依頼、要請に応じて、教育委員会、学校、臨床心理士会、他機関との連携を図りながら、事案の解決に協力している。
このような専門的活動は、本学の社会的貢献として意義があると考えられる。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

臨床心理士養成コース/
小倉 正義

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

平成22年度に本学に着任してから、主にカウンセリング・生徒指導分野での授業、学生のメンタルヘルスへの支援、日常生活や進路面での指導等を行うことで、多くの教師・臨床心理士・その他の専門家の教育に携わってきた。また、日々の臨床心理学・生徒指導・特別支援教育に関する様々な研究を遂行し、それらの研究成果を教員研修や保護者研修、教育相談・カウンセリングなどの形で地域や教育現場、子どもたちやその保護者に還元するようにつとめてきた。さらに、附属幼稚園・小学校のスクールカウンセラーをつとめ、教育相談や特別支援教育の充実に寄与してきた。特に、自分の専門性を意識し、発達障がい分野の教育や支援での貢献に努めてきた。

今年度は、これまでの6年間行ってきたことを継続するとともに、公認心理師の国家資格化を見通した本コースの教育内容やカリキュラムの充実、生徒指導支援センターの一員としての生徒指導関連の研究や地域との連携の充実、様々なニーズのある学生への支援の充実、附属学校園との連携強化、教育委員会や発達障がい者総合支援センターなど関連機関との連携強化などに新たに取り組んでいきたい。

2. 点検・評価

・公認心理師のカリキュラムについては、具体的な内容の検討に関しては2017年度になるが、主にコース教員と協力し、講義・演習・実習の授業内容や評価方法について見直しに取り組み、内容の充実に取り組んできた。

・生徒指導支援センターの一員として、研修や教育相談・心理相談など、地域への貢献に努力してきた。また、科研課題を中心に、生徒指導関連の研究にも精力的に取り組んできてきた。

・学生なんでも相談室の一員として、学内での教職員研修を行う(2016年10月26日教授会終了後、教職員72名に受講していただいた)など、様々なニーズのある学生への支援体制整備に尽力した。

・附属学校園との連携について、主にSC実習で本コースの学生を派遣した。連携の在り方について、今後も考えていきたい。

・徳島県教育委員会(主にスクールカウンセラー事業について協力)、徳島県総合教育センター(主にライフサポーター派遣事業や特別支援教育関連での強力)、徳島市教育研究所(主に学生メンタルサポーター派遣や特別支援教育関連で協力)、徳島県発達障がい者総合支援センター(主にペアレント・メンター事業や発達障がい児支援専門員に協力、2017年度からのペアレント・トレーニングの普及のための準備など)等と連携し、体制整備、研修や教育相談などを行ってきた。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

①学部授業:「生徒指導論」「カウンセリング論」では、2つの授業で広義の生徒指導に関する基礎的な知識や考えるための素地を育てることを目的とし、担当教員同士の連携を深めながら、より内容を充実させていきたい。また、「発達心理学」の講義は、青年期の心理について担当しているので、従来通り、思春期・青年期の子どもたちの姿と心理学的知識をつなげて考えることができるように工夫する。また、「発達臨床心理アセスメント」では、担当部分の知能検査を体験的に学び、子ども理解の力の養成に寄与したい。さらに、「阿波学」では、主担当となる先生方のサポートをしながら、学生と積極的に交流し、通常の授業とは異なる形で教師として大切な部分を伝えていきたい。

②大学院では、講義・演習やケースのスーパービジョン、心理アセスメントや発達障がいの勉強会等を通して、臨床心理士の基礎的な力や心構え、倫理意識を養う。また、臨床心理士の資格試験に必要な基礎的知識の定着も意識する。また修士論文の研究指導を通して、研究的な視点の養成だけでなく、自ら考え取り組む姿勢、文章の論理展開の組み方や言葉の使い方、将来展望の持ち方、礼儀などについてももしっかり指導する。

③例年通り、講義や演習、ゼミ等のなかで、学生の進路指導や職業意識を育てることもできるように工夫する。

④大学教員として、大学生・大学院生の自己理解やメンタルヘルスをサポートする。また、学生なんでも相談室に協力し、大学全体で、様々なニーズのある学生への支援が充実するように働きかける。

2. 点検・評価

①学部授業:「カウンセリング論」「生徒指導論」では、両授業のつながりと教育内容と評価のつながりをさらに強めるように意識して取り組んだ。また、「阿波学」では、台風のため日帰り授業となったが、主担当のなる先生方のサポートをしながらお遍路を学生たちと一緒に歩いた。後期の「発達心理学」(4回分)・「発達臨床心理アセスメント」では、心理学的知識と教育実践のつながりを意識して取り組んだ。

②大学院:「子ども理解と生徒指導」では、例年通り大人数の講義にはなるが、できるだけ実践的な内容になるように工夫して取り組んだ。また、「臨床心理査定演習Ⅰ」では、特に知能検査の具体的な方法や意味を、「精神医学文献演習」では、精神医学の最新の研究動向に触れつつ、文献購読の仕方や批判的検討についても伝えた。その他の本コースの演習・実習では、知識と実践がつながること、目の前のクライアントを大切にすることを体験的に学び、臨床心理士としての基本的態度や知識を学ぶことができるように意識して取り組んだ。修士論文の指導については、今年度は担当学生の5人を中心に、倫理的意識も含めて個々のペースに合わせて臨床心理学を修めるものとして学んでほしいことを伝えることができるように努めた。

③学生一人一人の進捗に合わせてながら、学生指導を行った。特に1月以降は意識的に学生と関わる機会を多くもち、様々なことを話ができる機会を得た。

④できるかぎり学生の様子や状況を把握できるように努めてきた。先述したが、学生なんでも相談室の理解啓発のため、教職員への研修を行った。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- ①継続して、発達障害者の支援に関する研究(認知的個性, 高校生・大学生への支援, 高大接続, インターネット利用などに関する研究)、発達障害の家族支援に関する研究(ペアレント・メンターに関する研究など)、中高生のメンタルヘルスに関する研究(いじめ, インターネット依存などに関する研究など), の3つのテーマを中心に, 実践性の高い研究を行う。
- ②単著・共著含めてA論文を2本以上投稿する。
- ③複数の学会で, 必要な成果発表を行う。
- ④科研費課題(分担)の研究を行う。また, 科研費を応募するなど, 外部資金の獲得を積極的に行う。

2. 点検・評価

- ①それぞれの研究により進捗に違いはあるが, 予定通り進めることができた。
- ②学校教育研究紀要第31号に共著論文が2本掲載された。また, A論文としては, 共著で投稿していた論文(Association between bullying behavior, perceived school safety, and self-cutting: a Japanese population-based school survey)が, Child and Adolescent Mental Healthに掲載された。同じくChild and Adolescent Mental Healthに投稿, 再審査中である。A論文2本投稿という目標は達成できた。
- ③日本小児診療多職種研究会で口頭発表を1件, この後, 日本LD学会で自主シンポ, 公開シンポを行った。また, 日本児童青年精神医学会で共同で実践してきた実践(日本ペアレント・メンター研究会)が学会賞をいただいた。
- ④予定通り, 科研費課題研究, 分担2件(1件は2016年度で終了), 連携1件の研究を進めている。また, 新規科研を研究代表者・分担研究者として1件ずつ応募した。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

- ①大学の運営組織や運営目的をしっかりと意識し, 研究や教育実践に取り組む。
- ②臨床心理士養成コース内での責務を果たす。コース長, 副コース長等を積極的にサポートする。
- ③心理・教育相談室相談員, 生徒指導支援センター兼任教員としての責務を果たす。
- ④大学院入試委員としての責務を果たす。引き続き, 大学院の広報活動を積極的に行い, 定員確保に貢献する。

2. 点検・評価

- ①予定通り, 大学の運営組織や運営目的を意識して, 研究・教育実践に取り組むことができた。
- ②コース長, 他のコース教員と連携しながら, 職務を進めてきた。
- ③予定通り, 心理・教育相談室相談員, 生徒指導支援センター兼任教員, 学生なんでも相談室相談員としての責務を果たした。
- ④徳島県内はもちろん, 沖縄・愛知・高知・神戸などでの大学院入試の広報業務を行った。その他, 大学院入試委員としての責務を果たした。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ①附属中学校スクールカウンセラーとしての責務を果たす。また、附属学校部と大学院学校教育研究科人間教育専攻臨床心理士養成コース、特別支援教育専攻及び生徒指導支援センターとの連携協力に関する申合せに基づき、特別教育支援専攻・生徒指導支援センターと連携しながら、附属学校園の教育相談や特別支援教育の部門の充実に貢献する(附属学校)。
- ②徳島県教育委員会や徳島市教育委員会など学校教育分野で各機関の連携し、様々なニーズのある子どもたちやその保護者への支援を行う(社会貢献)
- ③徳島県発達障がい者総合支援センターなど、県内外の各機関との連携を行い、発達障害の子どもたちとその家族への支援システムの構築に貢献する(社会貢献)
- ④研究成果などを積極的に社会に還元するために、講演や研修会活動を積極的に行う(社会貢献)
- ⑤公開講座やなるっ子わくわく教室を開催する(社会貢献)
- ⑥その他、研究者・大学教員として、社会に貢献できることを常に考え実践する(社会貢献)

2. 点検・評価

- ①生徒指導支援センターの竹口先生とも連携協力をしながら、教育相談体制の充実に進めてきた。さらに効果的に進められるように、努力が必要である。
- ②徳島県スクールカウンセラー事業への協力や訪問臨床への学生派遣を中心に様々な面で、県内の教育相談の充実に尽力してきた。
- ③徳島県発達障がい者総合支援センターと連携し、発達障がい児支援専門員の要請やペアレント・メンター活動など、県内の発達障害児者とその家族への支援の充実に貢献してきた。
- ④全国様々な地域で発達障害児者とその家族への支援に関する研修、発達障がい児の心理教育プログラムの実施やSSTの実施など、全国の発達障害児者とその家族への支援の充実に貢献した。
- ⑤予定通り、公開講座やなるっ子わくわく教室を開催してきた。一つの公開講座は人が集まらなかったため、反省を活かして2017年度に講座内容を充実させたい。
- ⑥教育支援講師・アドバイザー事業など、様々な形で貢献をできるように努力した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

・徳島県内の教育相談やスクールカウンセラー事業への協力、熊本市へのスクールカウンセラーの派遣や発達障害児者への支援、その他地域での発達障害児者とその家族への支援など、自分に可能な範囲だが、積極的に地域貢献を行ってきた。地域貢献の経験を学生たちにも伝え、生徒指導(教育相談を含む)や発達障害支援の実践力を高める教員の養成へとつなげていきたい。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

臨床心理士養成コース/
久米 禎子

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

これまで、教員志望の学生や現職教員に対しては、現場で生かせる臨床心理学的な視点や考え方を身につけてもらうこと、臨床心理士を志望する学生に対しては、心理臨床家として必要な基本姿勢や臨床能力を身につけてもらうことを重視して、教育・指導を行ってきた。こうした力は一朝一夕に身につくものではなく、長期的継続的できめ細やかな指導が不可欠である。今年度も、本物の実力を身につけ、現場で役に立てるような人材を育成することに力を注いでいきたいと考える。また、教育や福祉など他の領域と連携した活動においても、効果を実感してもらえるような丁寧な関わりを行っていきたいと考える。これまで行ってきたそうした活動に加え、それらの成果を外部に発信していくことにも力を入れたい。

2. 点検・評価

総合教育センターと連携した不登校児童・生徒の家庭訪問「ライフサポーター」事業や中・高校生の居場所づくり事業を行い、一定の成果を挙げた。また、保育所と連携した「箱庭あそび」やプレイセラピーを用いた子育て支援も行った。その他、三好市教育委員会が主催する事例検討会の講師も務め、このような実践を通して、大学における知を地域に還元することができたと考える。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

今年度はとくに、心理・教育相談室の室長として、ケース・カンファレンス等、臨床実践に関する教育の充実を図りたい。具体的には、授業のあり方の見直しや、学生がより主体的に学ぶことができるような工夫をしていきたい。

2. 点検・評価

とくに心理・教育相談室の運営については、相談室の整備と運営の見直しに力を入れた。また、ケース・カンファレンスの実施や評価方法についても大幅な見直しを行い、院生の臨床教育の充実を図った。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

これまで行ってきた遊戯療法及び箱庭療法の実践と研究をふまえて、より普遍的な視点から、研究を深めていきたい。また、他機関と連携した実践活動についても、学会等で発表できるよう、まとめていく予定である。

2. 点検・評価

保育所で行った「箱庭あそび」の実践を論文にまとめ、学会誌に発表した。また、総合教育センターと連携した居場所づくり事業についても、センター職員および実習生とともに、その成果と課題をまとめ、秋の学会にて発表するべく準備を進めているところである。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

心理・教育相談室の室長として、相談室の運営に努力したい。いじめ防止支援機構においても役割を果たしていきたい。

2. 点検・評価

心理・教育相談室の室長および図書館運営委員として役割を果たした。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

昨年度まで行ってきた、徳島県立総合教育センターとの連携(不登校支援, 中高生の居場所づくり等), 徳島市の保育所と連携した箱庭あそびの実践, 鳴門市の保育所と連携したプレイセラピーの実践などを引き続き行っていく予定である。積極的に現場からの要望に応えていきたい。

2. 点検・評価

徳島県立総合教育センターおよび徳島市, 鳴門市の保育所と連携した事業を継続的に行った。また, 三好市教育委員会主催の研修会や徳島市の保育士研修会にて講演を行った。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

臨床心理士養成コース/
古川 洋和

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

【本学に対しどのような貢献をしてきたか】平成25年度に着任して以来、臨床心理士を目指す大学院生の教育を行ってきた。特に、本学臨床心理士養成コースでは重視されてこなかった「エビデンスに基づく臨床実践」のできる臨床心理士の育成に焦点を当ててきた。自身が担当する大学院授業評価アンケートの結果および研究室への配属・臨床指導を希望する大学院生が多くいることから、臨床心理士を目指す大学院生の教育へ一定の成果をあげていると考えられる。

【今年度はどのような貢献をする予定であるか】平成27年度においては、臨床心理士養成コースの入学者が定員を割れている。今後は、入学者に対する教育の充実だけでなく、入学希望者に対する本学臨床心理士養成コースの教育・研究に関する特色をアピールする必要があるといえる。したがって、平成28年度においては、入学希望者に対して教育・研究の特色を示すために、積極的な大学訪問活動および学会等における研究実践報告をさらに重点化する予定である。

2. 点検・評価

平成28年度においては、入学希望者に対して教育・研究の特色を示すために、積極的な大学訪問活動および研究実践報告を重点化することが年度目標であった。大学訪問活動ならびに研究実践報告を重点化することによって、大学院入試前に研究室訪問へ訪れる受験者が大幅に増加した。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

【教育】今年度は、臨床心理士養成コースの大学院生を対象とした授業が大半を占めるため、実践方法を中心とした内容で授業を行う。具体的には、「エビデンスに基づく臨床実践」の中核を成す認知行動療法の発想を実践の中に取り入れるためのコツを習得するための授業・演習を実施する。

【学生生活支援】学生生活支援においては、定期的なオフィスアワーの設定とともに研究室の訪問を随時推奨し、質問・相談に応じる。

2. 点検・評価

【教育】今年度については、エビデンスに基づく臨床実践の中核を成す認知行動療法の発想を実践の中に取り入れるための授業・演習を実施することが目標であった。当該授業後に実施した試験結果より、臨床心理学を専攻する大学院生の技術として十分なスキルが獲得されていたと考えられる。

【学生生活支援】当初の予定どおり、定期的なオフィスアワーとともに研究室の訪問を随時推奨し、質問・相談へ応じた。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

認知行動療法の視点に基づき以下の研究を遂行する。

- ①臨床心理士を目指す大学院生に対する認知行動療法の効果的な習得プログラム
- ②自殺予防のための認知行動療法に関する介入効果研究

2. 点検・評価

年度目標として掲げた2つの目標とともに、科学研究費補助金による研究代表者として新たな研究に着手した。また、その成果に伴い、次年度より他大学との共同研究を実施することとなった。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

臨床心理士養成コースの大学院生の定員確保について、学外機関への情報提供ならびに広報活動を積極的に行う。また、大学院生の就職支援についても関連機関への紹介を行う。

2. 点検・評価

臨床心理士養成コースについては、次年度の定員が充足することとなった。
また、指導する大学院生はすべて常勤心理師として内定を得た。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

【附属学校・社会との連携】徳島県青少年健全育成審議会委員として活動する。

2. 点検・評価

当初の予定に加えて、徳島県教育委員会より「とくしまの青少年に関する意識調査」のデータ処理を依頼され、社会との連携活動を行った。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

教育・研究・社会貢献に加えて、心理・教育相談室業務を遂行し、「教育」「研究」「臨床」「社会貢献」の4点で同時に貢献することができた。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

特別支援教育専攻/
井上 とも子

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部を1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

これまでの大学貢献に関する内容:何より実践力の高い教員を養成することをもつととし、学生指導と支援を進めてきた。

・教員養成に関しては、授業にアクティブ・ラーニングを取り入れ、より学校現場において必要とされる実践力の向上を目的に教育臨床的授業(障害のある幼児を協力者として教育計画、指導計画作成から実践、事後カンファレンスの仕方までの支援実習的授業)を展開し、受講生からも「実際の指導・支援に役に立つ」という高い評価を得ている。この授業を基盤にして、教育に関する研究を重ね、学会等で発表、シンポジウム開催など、特別支援教育コーディネーター養成分野専任として、学校現場の特別支援教育推進に資する提言を行ってきた。修士論文指導に関してもゼミに時間を多く割き、一人ひとりのニーズと院生の望む研究テーマに重点を置いた指導を展開している。

・仕事の大きな割合を占めているのは、県や市の特別支援教育に関する委員や幼児教育から高校教育まで研修会講師を多く務め、地域貢献をしてきた。27年度、大学が推し進める「学園都市構想」にも積極的に参加し、地域支援に努めた。

・大学院生定員充足に関して、大学訪問、教育委員会訪問をし、努力してきた。

年度目標:大学における教育研究活動を学校現場や社会に還元し、貢献する

具体的取り組み

①これまで積み重ねてきた「高機能発達障害幼児の就学前指導」の研究を徳島県内の保育所、幼稚園を所管するこども課、教育委員会等と連携を図り、この指導実践の場を充実させる

②大学における研究成果に基づき、特に「発達障害児教育の実践」に関して講演を徳島県内に限らず、各地で行い、学校現場で適切な発達障害児対応がなされるよう意識向上と教員の実践力向上に努める

③学内に設置される「学生なんでも相談室」の運営に中心的に携わり、学生に対して「切れないサービスと支援」を進めるために努力する。

2. 点検・評価

年度目標「大学における教育研究活動を学校現場や社会に還元し、貢献する」に関しては、昨年度末から準備してきた学生なんでも相談室を4月に立ち上げ、1年目であるために室長として室の業務に大きく時間を割いて学生課の支援を基に運営してきた。これにより、社会貢献は昨年と比べ、量的に減少しているが、質的には劣っていないと考える。学内貢献に中心が移った。

具体的取り組み

①これまで積み重ねてきた「高機能発達障害幼児の就学前指導」の研究を徳島県内の保育所、幼稚園を所管するこども課、教育委員会等と連携を図り、この指導実践の場を充実させることを進めた。特に28年度が4年目を迎える阿南市の保育所を中心とした就学前指導が今年度実施開始が市の事情から遅れ4ヶ月の実践にもかかわらず、大きな成果をあげた。

②大学における研究成果に基づき、特に「発達障害児教育の実際」に関して講演を徳島県内に限らず、各地で行い、学校現場で適切な発達障害児対応がなされるよう意識向上と教員の実践力向上に、学校単位の研修会講師は少なくなったが、市単位等の研修会講師は継続しており、努力できた。

③学内に設置される「学生なんでも相談室」の運営に中心的に携わり、学生に対して「切れないサービスと支援」と「教員と各課、学生と教員をつなぐ」ことに努め、教員からの相談にもものごとくできた。

④授業には教育実践を中心に取組んだり、講義や演習も「現場でできる支援・指導」を最も重視するよう、教育現場経験のある者、学校を回る中で昨今の学校の中の特別支援教育に関する諸問題を肌で感じる者として内容を吟味し、執り行うことができ、院生から高い評価を得た。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

年度目標

・学生なんでも相談室における相談システムの構築を図り、学部生・院生一人ひとりに安全で安心な大学生活が出来るように相談のハブ機能を充実させ、切れない支援を進める。

具体的取り組み

①指導院生について、連絡を密に行い、時間を確保し、生活面、研究面共に円滑におくれるよう支援する。特に、院生自身が取り組みたい研究内容を重視し、問題に向き合わせ共に考え、修士論文にまとめ上げるまで支援をする。

②学部2年生の担任教員として、大学生活における安全や健康に留意し、求めに即応するようにする。

③学生課や他の部署とも連携し合い、学生なんでも相談室の充実を図る

2. 点検・評価

年度目標

・「学生なんでも相談室における相談システムの構築を図り、学部生・院生一人ひとりに安全で安心な大学生活が出来るように相談のハブ機能を充実させ、切れない支援を進める」ことについて、学生課の協力・支援を得て、順調に進めることができた。

具体的取り組み

①指導院生について、連絡を密に行い、時間を確保し、生活面、研究面共に円滑におくれるよう支援する。特に、院生自身が取り組みたい研究内容を重視し、問題に向き合わせ共に考え、修士論文にまとめ上げるまで支援をする。ことについて、十分な指導を展開することができ、院ゼミ生2名のうち、1名は、特別支援教育士の資格がおおむね取れるところまで支援する事ができた。授業やゼミ以外でも、自ら率先して関わっている発達障害児の指導・支援方法について助言し、問題解決に導くなど、院生支援に努めることができた。

②学部2年生の担任教員として、大学生活における安全や健康に留意し、求めに即応するよう、合宿研修に参加したり、キャリアノートの点検、返却時の相談など、きめ細かな支援に努めた。6人中5名は3年生からの課題指導教員も決まるなど、きめ細かな支援は功を奏したが、1名は、4月から他の学生より時間的にも多く支援してきたが、年度末、休学することとなった。これは本人と家族からの申し出に応じたものである。手続きをとるときには担任として面談を行い保護者とも連絡を取り合っており、遺漏の内容に取りはからった。

③学生課や他の部署とも連携し合い、音楽コースの教員や学生にも協力を得たミニ演奏会や、発達障害学生の実態把握のために講演会を開催するなど、学生なんでも相談室の充実を図った。初年度ではあったが、100件を超す相談があり、教員の学生支援への悩みにも応じることができ、全学的に学生相談を展開することができるようになってきた。また、障害学生対応についても、情報を集め、支援や援助の申し出があった場合、対応できる準備を進める事ができた。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

年度目標

- ・これまで継続してきた高機能発達障害幼児の就学前指導教室において、その指導のあり方、地域支援のあり方をテーマに、研究を進める。
- ・引き続き、発達障害幼児の保護者に対する支援のあり方を就学前指導教室に参加した保護者のアンケートから検討し、まとめる。
- ・修了生との共同研究を中心に、学会発表、学会誌への投稿を進める。

計画

- ①発達障害幼児の就学前指導の必要性について、全国レベルの研究大会等で、発表、報告する。
- ②修士論文となった共同研究を学会誌等に投稿する

2. 点検・評価

年度目標

- ・これまで継続してきた高機能発達障害幼児の就学前指導教室において、その指導のあり方、地域支援のあり方をテーマに、研究を進めた。
- ・引き続き、発達障害幼児の保護者に対する支援のあり方を就学前指導教室に参加した保護者のアンケートから検討を進め、データがとれた段階である。
- ・修了生との共同研究を中心に、学会発表を修了生とともにすることができた。学会誌への投稿に関しては、現場に戻った修了生と共同研究として登校を計画したが、計画するにとどまり、来年度に持ち越すことになった。

計画

- ①発達障害幼児の就学前指導の必要性について、全国レベルの研究大会等で、修了生の協力を得て、発表、報告した。
- ②修士論文となった共同研究を学会誌等に投稿は準備中である。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

年度目標

- ・基礎・臨床系教育部の副部長として、教育研究評議会に参画し、専攻のみならず、部のために努力する。
- ・学生なんでも相談室における相談業務システムの充実に努力する
- ・大学訪問を行い、学生対象の説明会を開くなど大学院定員充足に努める。
- ・「地域に根ざす教育支援人材の育成プログラム開発と視覚認証システムの実践的共同開発」のプロジェクトの法人化に伴い、その活動に継続的に参画する。

2. 点検・評価

- ・基礎・臨床系教育部の副部長として、教育研究評議会に参画し、専攻のみならず、部のために努力した。
- ・学生なんでも相談室における相談業務システムの充実に努力し、この業務に時間を十分に割いた。
- ・大学訪問を行い、学生対象の説明会を開くなど大学院定員充足に努めた。
- ・「地域に根ざす教育支援人材の育成プログラム開発と視覚認証システムの実践的共同開発」のプロジェクトの法人化に伴い、その活動に継続的に参画できた。
- ・大学改革推進委員会のメンバーとなり、基礎・臨床教育部の主立った教員と意見交換を図り、意見を集約するなど、また特別支援教育専攻として今後の専攻のあり方や方向性を打ち出すなど、部長と協力して、積極的に参画した。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

<p>年度目標</p> <p>目標</p> <ul style="list-style-type: none">・引き続き、附属特別支援学校の要請に応じ、指導支援に関する助言を行うなど、連携を強める。大学院授業である「高機能発達障害幼児の就学前指導」の場を、附属支援学校教員の見学、参画という活用によって、より一層、附属特別支援学校の教員の資質向上に協力する。・県内外を問わず、地域の特別支援教育、特に学校現場の発達障害児支援の推進を図る。 <p>計画</p> <ol style="list-style-type: none">①附属特別支援学校内の発達障害支援センターと連絡を取り合い、継続される「附属学校間連携、及び、地域における附属特別支援学校のセンター的機能の発揮、および、校内の教員資質向上」に関する研究に参画し、計画段階から助言・支援する。②特別支援教育コーディネーター実地教育を附属特別支援学校の地域連携室で行い、徳島市教育委員会の協力を得て、市内通級指導教室教員や幼稚園の特別支援学級教員の見学会を実施し、その資質向上を図ると共に、附属特別支援学校と連携し、校内教員の資質向上にも役立たせる。③県教育委員会(徳島県と兵庫県)との連携として特別支援教育推進事業の専門家チームの委嘱を継続して受け、各県の事業における教育相談や学校支援に携わり、大学人としての地域貢献に努める。⑤徳島市内の通級指導教室担当教諭を中心に隔月に実施している勉強会を、対象を近県にも広げ、今後も継続する。当養成分野を終了した特別支援教育コーディネーターにも勉強会を開放し、修了生のフォローアップに努める。

2. 点検・評価

<p>目標に関わって</p> <ul style="list-style-type: none">・引き続き、附属特別支援学校の要請に応じ、指導支援に関する助言を行うなど、連携を強める。附属支援学校の研究に関わる教員の人事異動により、昨年同様の校内研修は行われていないが、大学院授業である「高機能発達障害幼児の就学前指導」の場は公開し、附属支援学校教員の研修の場ともなった。このとき、教員からの質問にも文章で返答するなど、附属支援学校教員の気づきを促すことに努めた。・県内外を問わず、地域の特別支援教育、特に学校現場の発達障害児支援の推進を図った。 <p>計画</p> <ol style="list-style-type: none">①附属特別支援学校内の発達障害支援センターと連絡を取り合い、継続される「附属学校間連携、及び、地域における附属特別支援学校のセンター的機能の発揮、および、校内の教員資質向上」に関する研究に参画し、計画段階から助言・支援している。②特別支援教育コーディネーター実地教育を附属特別支援学校の地域連携室で行い、徳島市教育委員会の協力を得て、市内通級指導教室教員や幼稚園の特別支援学級教員の見学会を実施し、今年度35名の見学があり、事後に説明や相談にのるなど例年通りの活動ができた。③県教育委員会(徳島県と兵庫県)との連携として特別支援教育推進事業の専門家チームの委嘱を継続して受け、各県の事業における教育相談や学校支援に携わり、大学人としての地域貢献に努めた。④県内、県外を問わず、昨今、学校現場で発達障がい児の存在と、その行動が問題となることが多く、昨年より学校訪問件数は若干少ないが、県福祉関係の主催する研修会などにも講師を努め、発達障がい児への理解と対応についての啓発活動を行った。本学のアドバイザー派遣事業は4県と、少なかったが、各方面から数年来引き続き講師を引き受け、発達障がい児理解に努めることができています。⑤徳島市内の通級指導教室担当教諭を中心に隔月に実施している勉強会を、対象を近県にも広げ、今後も継続する。当養成分野を修了した特別支援教育コーディネーターとなって活躍している者にも勉強会を開放し、修了生のフォローアップに努めている。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

<p>本学学長は年度当初に、「あなたは何か本学のためにできますか」というように我々に投げかけている。この問いかけに従い、自分にできる事を、特に、「社会貢献」をあげ、これまでの取り組みが定着してきていると同時に、社会からの信頼も高いものが得られるようになってきており、充分手応えがあった28年度である。第二には新設された「学生なんでも相談室」の立ち上げと円滑な運営、室としての「相談者の気持ちにより添い、解決の糸口を見つけ、相談者が満足するまでつきあう」というポリシーの基に相談員2名と共に取り組んできた。徐々に複雑な相談内容も増え、学生や教員の室訪問も増えてきている。さらなる周知や障害学生支援の充実に向けた取り組みの展開が今後求められるが、解説初年度としては、学生のニーズに充分応えられたと自負できる。全般的には、上記の学生なんでも相談室に時間を費やすことが多く、研究に割く時間が少なくなりましたが、授業やゼミなど学生指導・支援においてはこれまで積み上げてきた、実践的手法において一定の成果を見ることができ、特別支援教育コーディネーター養成分野の授業がアクティブ・ラーニングとしても確立し、養成手法を得たと言える。大学改革推進委員を務めるなど、全体的には、十分に大学に貢献したと言える。</p>

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

特別支援教育専攻/
大谷 博俊

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度ほどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

大学への貢献は、主に3つの観点で述べるができる。教育・研究、地域貢献、大学運営である。まず、教育・研究については、赴任当初から学部及び大学院授業を担当し、ゼミ指導においては、現在まで院生12名、学部生12名の指導を行ってきた。そのうち、3名以外は全て教員として、徳島県内の特別支援学校等で勤務しており、多くの学生を教育職へと導いている。また、日本特殊教育学会等での研究発表、学術雑誌等での論文等発表・執筆を行い、科学研究費補助事業など外部資金獲得にも積極的に取り組んできた。次に、地域貢献については、附属特別支援学校からの依頼を受け、赴任依頼、全ての研究発表会で助言者等の役割を担ってきた。また、徳島県からの依頼を受け、発達障がい者整備体制検討委員会委員、特別支援学校教員免許認定講習講師、とくしま・すだちサポート会議委員長などを務め、さらに、徳島県立特別支援学校からの依頼を受け、複数の学校評議委員なども務めている。最後に、大学運営については、就職支援委員、学部入試委員、大学院入試委員など、主要な委員会委員だけでなく、附属学校運営委員、鳴風会幹事などの役割も積極的に担ってきた。また、現在は特別支援教育専攻長として、専攻の取りまとめに尽力している。

これらのことから、今年度は、次の3点を目標としたい。1)教育・研究については、特別支援学校教員の養成、及び研究活動をさらに充実させるために、授業・ゼミ指導を充実させると共に、学外の研究団体等との交流を活発にしたい。2)地域貢献については、徳島県、及び附属特別支援学校との連携を深め、地域の特別支援教育推進に尽力したい。3)大学運営については、特別支援教育専攻長として、専攻教員の協力を得ながら、定員確保等の課題に取り組んでいきたい。

2. 点検・評価

1) 教育・研究

①授業においては、主体的で協働的な学びのために学生のグループング、学習活動、評価等を工夫した。学生のグループングでは多様な集団となるように、学籍、経験、知識等の把握に努め、課題に応じて設定した。学習活動については、協働性が発揮されるようなテーマを選定し、また、ライブキャンパスのフォーラム機能の活用などオンラインの活動も取り入れた。評価については、オリエンテーションで指標を示した上で、多面的な観点から学修成果が評価できるようにした。その結果、受講生には、自主的に事前準備をし、授業に臨む姿が多く見られた。また、課外でのグループ学習にも積極的に取り組み、多くの受講生の課題に対する姿勢には、変容が確認できた。

②研究においては、知的障害教育における進路指導に関する研究論文が学術雑誌「特殊教育学研究」に記載された。また、職業リハビリテーション分野の研究者との交流も積極的に行った。独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業総合センターの上席研究員の希望により、本学での情報交換、研究協議を行った。また、高松大学准教授とも四国4県の職業リハビリテーションに係わる情報共有を積極的に行った。

2) 地域貢献

①附属特別支援学校を始めとする特別支援学校の依頼を受け、学校・教育等改善のために協力した。徳島県立特別支援学校については、全国大会の助言等の役割を献身的に果たした。また、附属特別支援学校に対しては、学校研究である生活単元学習の授業づくりについて、授業改善のポイントを解説し、教員を支えた。

②徳島県教育委員会から依頼を受け、事業推進に協力した。とくしま・すだちサポート事業では、すだちサポート会議委員長を務め、事業のとりまとめと、より一層の推進のために尽力した。また、徳島県障害福祉課から依頼を受け、徳島県発達障がい者整備体制検討委員会委員として、徳島県の発達障がい者施策推進のために協力した。

1)②および2)②の結果、今回の学習指導要領に位置づけられている「資質・能力」の育成と障害のある生徒の職業能力とを関連させた、新たな研究の着想を得た。今後、この研究については、特別支援教育専攻の心理学を専門とする教員と共に進める予定である。

3) 大学運営

①全学的入試広報タスクフォースのメンバーとして、大学院定員確保についての協議に参画した。また、教職大学院における新たな履修方法・形態の構築に関するタスクフォースのメンバーとしても活動した。

②特別支援教育専攻長として、専攻の運営に尽力した。特別支援教育専攻は、大学運営のための委員会では、学部教務、学部入試、院教務、院入試、就職支援の委員を担っている。その他にも教員免許更新講習、教員免許法認定講習(特別支援教育)や公開講座など、大学の方針である地域貢献にも全ての教員が協力している。これらの全てが滞りなく、円滑に行われるように、専攻教員の理解を図り、協力体制を構築するように多大な努力を払った。

③大学院定員確保の取り組みについては、これまで、合格しても入学手続きに至らないケースが複数あったが、今年度本専攻では前・中期試験で辞退者はいなかった。合格辞退者が全く出なかったのは、大学、および専攻の広報活動等の努力によって、志願書が進学イメージを具体的に抱くことに繋がり、本学・本専攻への進学意思が明確な人だけが受験に至ったと考えることができる。広報活動の重要性を再認識することができたと思う。一方、今年度、大学院広報活動として新規の開拓先での説明会を開催し、要望に応じて個別の相談への対応をするなど努めたが、残念ながら定員を満たすことはできなかった。今後も、地理的な面も含めて、より幅広い受験候補者への広報の工夫が必要であると考えている。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

1) 学生の特別支援教育に関する課題意識に応え、教育への理解を深めるために学生間の討議や模擬授業など演習の要素を取り入れ、展開を工夫する。特に大学院の授業では、受講生の実態に応じて、特別支援教育に関わる基礎的な知識を分かりやすく説明すると共に、教職経験者等にも配慮し、応用的な演習も計画したい。

2) 特別支援学校教員を志望する学生のニーズに応じて、ボランティア情報の提供、個別の相談など、積極的な就職支援を行う。

2. 点検・評価

1) 学部の授業においては、グループによる模擬授業を設定し、授業後のグループでの省察、および個人での省察に取り組むようにした。模擬授業は、指導案作成、教材づくりを含んでおり、その結果、自発的な課外での取り組みに繋がるなど、チームビルディング、役割意識やグループへの専心を育むことができた。また、2段階の省察により、多くの学生に、個々の学びの深まりも認められた。また、大学院生に対しては、ライブキャンパスのフォーラム機能の活用などオンラインの活動も取り入れた。その結果、授業では発言が少なかった学生が積極的に意見を記し、他の学生と意見交換することで、学修を深化させていることが確認できた。

2) 学生の状態を常に把握しながら、教員採用試験を始め、積極的に進路支援を行った。教員採用試験合格者には、職業人としての教員という自覚が高まるように、卒業・修了まで、教育現場のトピックスを提供し続けた。また、進学者や進路に迷いのある学生についても、進路先情報の提供や不安解消のため、個別の相談に随時応じた。

3) サークル活動の顧問として、リーダーからの依頼を受け、随時相談に応じた。

4) 授業の欠席が目立つなど、適応に課題がある学生については、指導教員だけでなく、教務課や学生なんでも相談室等の関連部署とも連携し、支援を行った。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

特別支援教育に関わって、特別支援教育実践に沿った研究を行っていきたい。具体的には、障害のある子どもの進路指導に関わっての移行支援や就労などに視点をあて、教育関連分野だけでなく労働分野等との連携に基づく研究を進め、その成果を発表する。

2. 点検・評価

1) 特別支援学校の進路指導に関する論文が、学術雑誌(特殊教育学研究)に掲載された(平成28年5月)。
2) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業総合センター上席研究員と本学で研究交流を行った(平成28年7月)。今回の来学は、これまで私が行ってきた、知的障害者の自己概念や発達障害者の自己理解をテーマとした研究への関心が契機となっている。
3) 日本発達障害学会第51回研究大会(京都大会)で、徳島県教育委員会から依頼を受け行っている、職業教育に関する成果を発表した(平成28年8月)。
4) 日本発達障害学会から依頼を受け、知的障害教育の授業におけるアクティブ・ラーニングについての学術論文の執筆を開始した。本論文は平成29年5月に学術雑誌「発達障害研究」に掲載の予定である。
5) 上記の独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業総合センター上席研究員との研究交流、および徳島県教育委員会からの依頼である「とくしま・すだちサポート事業」への協力を通して、今回の学習指導要領に位置づけられている「資質・能力」の育成と障害のある生徒の職業能力とを関連させた、新たな研究の着想を得た。今後、この研究については、特別支援教育専攻の心理学を専門とする教員と共に進める予定である。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

基礎・臨床系教育部の構成員として部会議に参画すると共に、特別支援教育専攻長として、専攻運営を進めたい。

2. 点検・評価

1) 全学的入試広報タスクフォースのメンバーとして、大学院定員確保についての協議に参画した。
2) 教職大学院における新たな履修方法・形態の構築に関するタスクフォースのメンバーとしても活動した。
3) 教育・研究評価委員を担った。
4) ホームカミングデー実行委員会委員を担い、卒業、修了生に参加を呼びかけた。その結果、2名の卒業生が参加した。
5) 特別支援教育専攻長として、専攻の運営に尽力した。特別支援教育専攻の教員が担う、大学運営のための委員会委員、および大学の方針である地域貢献等の全ての役割が、遅滞なく、円滑に行われるように、専攻教員の理解を図り、協力体制を構築するように多大な努力を払った。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

特別支援学校における教育実践に関する協議・検討等の交流活動を活発に行いたい。特に研究領域として関心のある後期中等教育段階にある障害児の進路指導・職業教育・キャリア教育に視点をあて、連携することができればと考えている。

2. 点検・評価

1) 附属特別支援学校から依頼を受け、学校研究である生活単元学習の授業づくりについて、授業改善のポイントを解説し、教員を支えた。また、附属特別支援学校の研究成果を地域に発信するための、創立50周年記念公開授業研究会の開催に助力した。
2) 徳島県立特別支援学校から依頼を受け、2つの全国大会の助言等の役割を献身的に果たした。
3) 徳島県特別支援学校長会から依頼を受け、徳島県特別支援学校進路指導担当者連絡協議会で3回の助言を行った。
4) 徳島県立板野支援学校から依頼を受け、学校評議員を務めた。
5) 徳島県教育委員会から依頼を受け「とくしま・すだちサポート事業」の、すだちサポート会議委員長を務め、事業のとりまとめと、より一層の推進のために尽力した。
6) 徳島県障害福祉課から依頼を受け、徳島県発達障がい者整備体制検討委員会委員として、徳島県の発達障がい者施策推進のために協力した。
7) 日本職業リハビリテーション学会の徳島県理事として、徳島県内の情報収集を行い、積極的に学会のニューズレターに執筆し、情報発信に努めた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

今年度の特筆すべき点は、教育・学生支援、大学運営、地域貢献である。
1) 教育・学生支援については、授業の充実、および学生の進路支援に積極的に取り組んだ。
2) 大学運営については、専攻長として専攻の取りまとめに尽力すると共に、複数のタスクフォースでも活動した。
3) 地域貢献については、特別支援学校だけでなく、徳島県教育委員会等行政からの依頼を受け、精力的に活動した。
以上のことから、本学への総合的な貢献度は十分高いと考える。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

特別支援教育専攻/
田中 淳一

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28~33年度、2016~2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

以前は他の大学にない脳に関する授業、例えば、学習や記憶の脳内基盤や、臨界期の存在、神経の可塑性、やる気のメカニズム等について20年以上前から講義を行ってきた。基本的には現在も講義しているが、その間に大学内での改組があり、その都度変更され、また、講座(コース)の変更があり、ほとんど知識のなかった領域へ変更を求められた。大学改革を行なうにあたって、専門性が失われるとしないようにする事も必要であると考えられる。また、定員確保のために多くの大学訪問をさせて頂いたが、特に大学院生について(教員採用率等)のアピール出来るものが極めて少ない様に思われる。まずはその原因の削除からしなければならないような気がする。

定員の確保のために全力を注ぐが、入学後はある程度の基準に達してないが学生に対しては、補講する等の処置を行いそれでもだめなら、修了、卒業出来ない制度にし、確実に、教員採用率を上げて行く様な制度の設定が必要であろう。多少時間が必要と考えられるが、教員としての質の担保を行なうべきである。

2. 点検・評価

最近になり脚光を浴びてきた脳科学の知見を基盤とした教育のあり方を講義の中に盛り込んで話を進めることにより、授業への興味や授業内容の理解を深めることに努力してきた。今年度も同様の授業を行ったが、特に学生のモチベーションが低下しないように授業内容に注意をはらった。その結果、学生自らが積極的に授業に参加するようになり、客観的証明に基づいた教育の重要性を認識する様になった。このことは、学部学生および大学院生のみならず現場に出ている教員においても同じ思いであることを、アンケート結果が物語っていた。従って、改組が行われても、基本的な方向性を変えることなく、より特徴のある授業の必要性を示すことができ、本学に多少なりとも貢献できたと考えられた。このような授業を維持し、かつ理解を深める努力を怠らないことが大学全体のレベルアップを可能とし、ひいては大学院生の定員確保にもつながっていくと結論づけられた。また、研究において新しい知見を提示することができたことは、外部評価にも耐えうるものであり、貢献できたと思われる。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ①学部及び大学院生の内、特に教員職を希望する学生に対して、学習意欲の維持や基礎知識の獲得等を目的とした指導、中でも授業内容についての検討を行い、常に一定以上の努力が行われるように努めたい。学生の授業へ積極的な参加を促すため、授業中における討論等を活発に行う。
- ②勉強する目標を設定させ、どの程度こなせたかを評価し、常に一定以上の努力が行われるように努めたい。
- ③授業内容の理解を促すため、授業の終了時あるいはオフィスアワーに、分からないことについて積極的に質問をするように指導を行う。
- ④学生からの様々な相談に随時応じ、当専攻以外との教員と連携し対応にあたりたい。

2. 点検・評価

- ①指導した学部学生が本学大学院(前期)入学試験に合格した。卒業研究も的確かつ確実に遂行でき、卒業論文の作製に至った。学部3年聖の担任として、合宿研修等を通して教員職を希望する学生に対する指導を行った。
- ②前・後期の授業および演習において、各自が設定した学習内容をどの程度こなせたかを評価した。
- ③授業内容について、オフィスアワーや授業終了後に質問が何度もあったので、説明を行い理解を深めることが出来たと思われる。
- ④専攻会議で学生の件についての問題の有無等について話し合う機会をもった。また、実習に関して、他の専修コース学生からの様々な相談に随時応じることができた。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- ①障害を持つ動物(自閉症、注意欠陥多動性障害モデルラット)を用いて、動物の行動と脳内モノアミン放出動態との関係に分析の行なう研究を開始する。
- ②「脳内の口渴調節システムの神経回路の解析」のデータ分析を行ない、論文として投稿する。
- ③科研費をはじめ学外の研究助成の公募に積極的に申請し、外部からの資金の調達を試みる。
- ④大学内以外での講義でのアンケートより、多方面より教育現場での脳に関係する知識の必要性について検討を試みる。

2. 点検・評価

- ①障害を持つ動物(注意欠如多動性障害モデルラット)の行動分析を行い、その行動と脳内モノアミン放出動態との関係について研究を遂行し成果を講演等において報告した。
- ②海外雑誌 Physiology & Behavior (Impact factor (IF): 2.461)、Neuroscience Letters (IF: 2.107)、Brain Research Bulletin (IF: 2.572)、Experimental Brain Research (IF: 2.057)へ論文が掲載された。また、研究紀要へ2編の論文が掲載された。更に、連合大学院教育実践学研究創立20周年記念特別号へ連名にて論文が掲載された。
- ③分担研究者ではあるが、科研費を獲得することができた。また、日本教育大学協会より研究助成金を獲得し、その研究成果を研究助成事業としてまとめ講演を行った。
- ④本学附属特別支援学校等において、「脳科学の知見を活用した自閉症に係わる教員研修のあり方」について講演し、得られたアンケート結果をまとめて国内学会で発表した。また、附属特別支援学校において、3回の講演を実施すると同時に、ポスター発表も行なった。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ①大学院教務委員会、安全管理委員会および臨床研究倫理審査委員会の委員として、本学の運営に貢献する。
- ②兵庫教育大学大学院連合学校研究科 学校教育連合講座の副代表として、教員資格審査や入学試験等の運営に貢献する。
- ③学会等において、本学大学院への進学を勧めると同時にこれまで行ってなかった大学(特に学部)に進学を勧め、大学院定数確保に貢献したい。
- ④実験廃棄物等管理責任者、実験廃棄物等取扱責任者、個人情報保護担当者としての役割を果たす。

2. 点検・評価

- ①大学院教務委員会、安全管理委員会、臨床研究倫理審査委員会および実地教育専門部会の委員として、本学の運営に貢献した。
- ②兵庫教育大学大学院連合学校研究科 学校教育連合講座の副代表として、教員資格審査、大学院入試等の講座運営に携わった。
- ③知り合いの多い学会や大学訪問等により、本学大学院への進学を勧めた。と同時にこれまで行ってなかった大学(特に学部)に進学を勧め、大学院定数確保に努めた。
- ④実験廃棄物等管理責任者、実験廃棄物等取扱責任者、個人情報保護担当者としての役割を果たしている。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

- ①教育支援講師として登録し、要請があれば現地において支援(講演等)を行う。
- ②附属学校における研究発表会に参加し、意見交換等や共同研究の推進を試みる。
- ③公開講座を開催し、地域の方々と交流・連携をはかる。
- ④また、免許状有情更新講習、教員免許状認定講習の授業を担当する。

2. 点検・評価

- ①附属特別支援学校に出かけて、学生実習の指導を行うと同時に、先生方との意見交換等や共同研究の推進を試みた。
- ②附属特別支援学校において、主として教職員に対して講演を行った。
- ③教員免許状更新講習、徳島県教育委員会教育職員免許法認定講習の授業を担当した。
- ④カリフォルニア大学ロサンゼルス校のBrain Research Instituteのプログラムに参加し、意見交換を行った。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

カリフォルニア大学ロサンゼルス校(UCLA)を訪問し、BRIの発達障害児への対応や、精神科医によるカウンセリング時における教育的指導法について、見学および意見交換により、日本の特徴をふまえたカリキュラム(プログラム)の開発が可能であるとの考えに至った。一部は講演等にて報告することで地域との連携を強固にすることができたことにより、本学の知名度をあげることに少しではあるが貢献できた。これを発展させることにより、より多くの人の注意を向けられることができるものと考えられる。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

特別支援教育専攻/
津田 芳見

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

私の教育研究活動は、小児科学をベースとして、病弱および発達障害を中心に行ってきた。いままで、学校現場との連携協力、および関係機関である徳島県発達障害(児)支援センター、児童相談所、徳島県教育委員会特別支援教育課、鳴門市障害福祉部局などと常に連携協力関係を構築してきた。今年度も、引き続き継続したい。

- ①本学特別支援学校に関係し、児童生徒の精神相談を定期的に行うことで、病弱教育、特別支援教育に貢献する。
- ②特品県発達障害支援センターと連携協力し、啓発活動、調査活動、求めに応じて、必要な助言等を行う。
- ③鳴門市自立支援協議会の活動に協力し、特別支援教育への理解を広げる。
- ④徳島県主催の保健医療に関する委員会・協議会等に参加し、特別支援教育の立場で、連携協力を行う。
- ⑤本学の公開講座において、医学的立場から参加し、教育啓発を行う。

2. 点検・評価

- ①本学特別支援学校に関係し、児童生徒の精神相談を定期的に行うことで、病弱教育、特別支援教育に貢献する。数回学校に出向き精神相談を行った。
- ②徳島県発達障害支援センターと連携協力し、啓発活動、調査活動、求めに応じて、必要な助言等を行う。イベント広報などで協力した。
- ③鳴門市自立支援協議会の活動に協力し、特別支援教育への理解を広げる。会長として、連携協力している。医療・福祉分野との連携ができた。
- ④徳島県主催の保健医療に関する委員会・協議会等に参加し、特別支援教育の立場で、連携協力を行う。周産期医療とかかわった。
- ⑤本学の公開講座において、医学的立場から参加し、教育啓発を行った。”

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

今年度は、就職支援委員を務めることになっている。学部生の担任は外れたが、その経験を生かして、学生支援を行う。

- ①学生の進路、就職、悩みなどについて丁寧に相談に乗る。
- ②心身健康センターの相談員として、学生等の健康相談に乗る。
- ③連合大学院の博士課程の学生の研究指導、および研究生の研究指導、相談を行う。

2. 点検・評価

- ①学生の進路、就職、悩みなどについて丁寧に相談に乗った。
- ②心身健康センターの相談員として、学生等の健康相談に乗る。求めに応じて適切に対応した。
- ③連合大学院の博士課程の学生の研究指導、および研究生の研究指導、相談を行う。学会発表、論文指導など行い、質の高い研究を目指した。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- ①連合大学の学生、研究生について、研究を指導し、論文化を図り、年度内に投稿できるよう指導する。
- ②研究してきた成果について、まとめ、学術誌に投稿を図る。
- ③学内外の研究助成金に応募する。

2. 点検・評価

- ①連合大学の学生、研究生について、研究を指導し、論文化を図り、年度内に投稿できた。
- ②研究してきた成果について、まとめ、学術誌に投稿できた。
- ③学内外の研究助成金に応募した。”

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ①就職委員会委員として、学生の就職支援に努める。
- ②心身健康センターの相談員として、学生の健康問題に関わり、本学の運営に貢献する。
- ③特別支援学校の精神相談医として、定期的に相談に乗り、学校の保健管理に助言協力する。

2. 点検・評価

- ①就職委員会委員として、学生の就職支援に努めている。就職支援の、模擬授業・個人面接などガイダンスに参加し、協力した。
- ②心身健康センターの相談員として、学生の健康問題に関わった。
- ③特別支援学校の精神相談医として、定期的に相談に乗り、学校の保健管理に助言協力した。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ①特別支援学校校医として、定期的に訪問し、診察・相談にのり、児童生徒の健康管理に助言協力する。

2. 点検・評価

- ①特別支援学校校医として、定期的に訪問し、診察・相談にのり、児童生徒の健康管理に助言協力することについて、数回訪問し、児童・生徒・教諭等に精神相談を実施した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

特別支援教育専攻/
高橋 眞琴

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部
の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床
心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革
を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に
組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視され
ます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどの
ような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的
貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対
しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

・2015年度は、「障害の社会モデル」に基づく研究活動の一部が、外部評価を得て、第5回関西教育学会教育実践研
究賞を受賞した。2015年4月には、障害者差別解消法が施行されるため、これまでの研究成果の蓄積を研修会等
を通して、現職教員に還元していく予定である。

・2015年度は、本学の大学院定員確保の行動の一環として、共同研究者の大学を中心に、関西圏内の大学に赴き、
延べ100名以上の学生に説明を行っている。2015年度は、実際に定員確保のための行動で説明を行った5名が本学
の大学院入試を受験している。2016年3月には、大学院定員確保の行動に赴いた共同研究者の大学の学生が、研究
室に訪し、2016年度大学院入試の受験の意向を示したため、本学入試課と連携し、対応を行った。このように、
2015年度に行った関西方面への大学院の定員確保のための行動の反響が実際にあるため、本学の研究室への来
訪や研究に関する説明の希望があった際には、共同研究者や入試課のご担当をはじめとする関係の部署と連携し、
円滑な定員確保を行っていく予定にしている。

・研究室の大学院生、学部学生とは、学会発表や論文の執筆等での協働、就職支援行事やボランティア活動等の参
画を通して、学校現場での実践内容に直結するキャリア形成を図り、特にストレートマスターや学部学生の教員就職
に結び付けることができるように尽力する。

・本学での共同研究計画である「脳科学の知見を活用した自閉症支援に係る教員研修のあり方に関する研究」が平
成28年度日本教育大学協会研究助成に採択されたため、脳科学の知見を活用した自閉症支援に係る教員研修の
あり方について、パイロットスタディを行い、モデルが提示できるように、特に、教員への研修の分野で研究を進める。

2. 点検・評価

・障害者差別解消法の施行に伴い、徳島県総合教育センター及び複数の徳島県立特別支援学校、徳島県下市町村、障害者支援団体、教職員団体の要請を受け、研修会の講師としてこれまでの研究成果の蓄積の還元を行った。

・2015年の大学院の定員確保の行動により、本年度本学に入学した学生は4名であった。また、2016年度前期の大学院の定員確保の行動では、100名近い学生に説明を行い、実際に1名が本学大学院前期日程試験を受験し、入学予定である。大学院定員確保のための行動で他大学に赴いた際、他コースに関する説明を求められた際にも、入試課のご担当にすぐに連絡をとり、質問がある本人との応答ができるように心がけた。

・研究室の大学院生、学部学生とは、『鳴門教育大学学校教育研究紀要』『鳴門教育大学授業実践研究』等の共同執筆を行っている。また、就職支援行事の参加、ボランティア活動等の参画も促し、これまでの学校教育での実践経験を活かし、個別の模擬面接、模擬授業の指導を行った。その結果、研究指導を行っている長期履修生(L3)、ストレートマスター(M2)、学部学生の4名全員が今年度の教員採用試験に合格し、今春より教諭として学校に赴任予定である。

・本学での共同研究計画である「脳科学の知見を活用した自閉症支援に係る教員研修のあり方に関する研究」が平成28年度日本教育大学協会研究助成に採択されたため、附属特別支援学校と連携し、研修会事前・事後アンケートや研修会を実施(2016年9月)した。2017年1月には、附属特別支援学校と共同で、冬季公開研修会を実施したが、事後アンケートでは、参加者中96.2%の方が「活用の仕方を考えたい」と回答していた。附属特別支援学校からは、各学校の特別支援教育の中核を担う教職員の参加が多い研修会だったとの情報をいただいている。2017年2月にも附属特別支援学校創立50周年公開授業研究会で情報提供を行った。これらの共同研究成果を日本発達心理学会において、附属特別支援学校の教員と発表した結果、国立大学の附属特別支援学校の研究者や大学研究者が来訪した。

・科学研究費基盤研究(C)(研究代表)にかかる米国での海外調査を本学の専任教員と共同で実施し、世界大学ランキング上位にあたる大学で、発達支援プログラムにかかる調査が実現した。当該大学に研究協力依頼を行ったところ、今後の現職教員も協働した研究協力の見込みが得られる予定である。尚、当該大学の発達支援プログラムは、平成28年度末の学会(日本学術会議協力学術研究団体)でも「最前線プログラム」として取り上げられており、全国の発達支援に携わる教員や支援者に注目されている。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

・学部4年生のクラス担任として、3年次に引き続き、学業や生活、教員採用試験、就職支援に向けた取り組みを行っていく。特に、教職実践演習(特別支援教育)や特別支援教育実習では、教員としての資質の向上を目指して、教育を行っていく予定である。

・2016年度は、研究室に、障害のある学生も在籍する予定であるため、研究室の学部学生や大学院生とともに、研究における「合理的配慮」について、共に考えていく。

・これまで、研究室の大学院生や学部学生とは、学会発表や論文の執筆を協働して行ってきたため、学校現場での実践内容に直結するキャリア形成を図っていききたい。

・教職実践演習の担当、特別支援教育実習の副担当として、本学の特別支援教育分野の教員養成の基幹的部分に関与し、質の高い教員養成に向けて、尽力する。

2. 点検・評価

・学部4年生のクラス担任として、教職実践演習での実践の省察、模擬授業、集団討論の実施を行い、定期的な就職支援行事にも各回参画した。併せて、定期的な就職支援行事以外の就職支援課から要請があった模擬授業の面接官にも協力に応じた。さらに、教員採用試験受験予定者から個別に要請があった際の教員採用試験筆記試験、模擬授業、集団討論へのアドバイスをを行った。その結果、担任している学部4年生5名中、大学院進学者をのぞく3名が今年度の教員採用試験に合格し、教諭として学校へ赴任予定である。。学部4年次生のうち2名は、「鳴門教育大学における卓越した学生に対する授業料免除」対象者として選考された。選考にあたり、書類作成に尽力した。

・研究指導を行っている長期履修生(L3)2名、ストレートマスター(M2)1名、学部学生1名の4名全員が、上記項目の取り組みの結果、今年度の教員採用試験に合格し、教諭として学校に赴任予定である。長期履修生(L3)の2名は、「鳴門教育大学における卓越した学生に対する授業料免除」対象者として選考された。選考にあたり、書類作成に尽力した。

・研究室に、障害のある学生も在籍しているが、研究室の学部学生や大学院生が自然な形で、「合理的配慮」を行っていた。

・研究室の大学院生や学部学生とは、学会発表や論文の執筆を協働して行い、『鳴門教育大学学校教育研究紀要』に、論文が1編掲載された。『鳴門教育大学授業実践研究』にも大学院生との共同研究を投稿し、論文3編が掲載予定である。

・教職実践演習の担当、特別支援教育実習の副担当として、事前事後指導、ライブキャンパスでの伝達、個別の相談に対する対応、教務企画課との連携など、本学の特別支援教育分野の教員養成の基幹的部分に関与し、質の高い教員養成に向けて、尽力した。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

・関西地区の国公立大学関係の研究者を中心とした研究グループで、「グレーゾーンの子どもたちの処遇をめぐる社会学的研究―日英の比較を通して―」をテーマに、英国の特別な教育的ニーズの新たな施策について現地調査を行い、研究を進めている。特別支援教育に係る研究フィールドとの比較研究を行うことで、さらに研究を進めていく。

・「障害者差別解消法」の理念にもある「障害の社会モデル」に関する研究を推進し、学校現場の教職員に還元する。

・本学での共同研究計画である「脳科学の知見を活用した自閉症支援に係る教員研修のあり方」について、パイロットスタディを行い、モデルが提示できるように、特に、教員への研修の分野で研究を進める。

2. 点検・評価

・関西地区の国公立大学関係の研究者を中心とした研究グループで、「グレーゾーンの子どもたちの処遇をめぐる社会学的研究―日英の比較を通して―」をテーマに、学校教育におけるフィールド研究を進めた。

・「障害者差別解消法」の理念にもある「障害の社会モデル」に関する研究を推進し、徳島県総合教育センター及び複数の徳島県立特別支援学校、徳島県下市町村、障害者支援団体、教職員団体の要請を受け、研修会の講師としてこれまでの研究成果の蓄積の還元を行った。

・本学での共同研究計画である「脳科学の知見を活用した自閉症支援に係る教員研修のあり方に関する研究」が平成28年度日本教育大学協会研究助成に採択されたため、附属特別支援学校と連携し、研修会事前・事後アンケートや研修会を実施(2016年9月)した。2017年1月には、附属特別支援学校と共同で、冬季公開研修会を実施したが、事後アンケートでは、参加者中96.2%の方が「活用の仕方を考えたい」と回答していた。附属特別支援学校からは、各学校の特別支援教育の中核を担う教職員の参加が多い研修会だったとの情報をいただいている。2017年2月にも附属特別支援学校創立50周年公開授業研究会で情報提供を行った。これらの共同研究成果を日本発達心理学会において、附属特別支援学校の教員と共同発表した結果、国立大学の附属特別支援学校の研究者や大学研究者が来訪した。

・これまでの研究成果の蓄積である研究著書(単著)3冊を出版し、いずれも全国各地の大学図書館(30館以上)での開架が進みつつある。

・本学専任教員との共著論文がインパクトファクターがある海外雑誌、Physiology & Behavior誌(2015年 Impact Factor: 2.461)、Neuroscience Letters誌(2015年 Impact Factor: 2.107)、Experimental Brain Research 誌(2015年 Impact Factor: 2.057)、Brain Research Bulletin 誌(2015年 Impact Factor: 2.572)、に掲載された。

・本学の教員データベースについては、各年度の代表業績が5編程度であることが推奨されているため、国立研究開発法人科学技術振興機構の「researchmap(<http://researchmap.jp/read0146729/>)と本学教員データベースを連携させ、本学大学院に関心がある方々や講習等を受講する教育関係者が見やすく、可能な限り、研究資料をダウンロードできるように配慮した。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

・学校教育学部教務委員として、大学教育の質の向上や学部学生の円滑な履修に寄与できるよう努める。

・四国5大学連携e-learningコンテンツ分室と連絡調整を行いながら、9月に配信が予定されているコンテンツ内容について、要望に応じて、検討を進める。

2. 点検・評価

・学校教育学部教務委員として、大学教育の質の向上や学部学生の円滑な履修に寄与できるよう、学校教育学部教務委員会の参加、嘱託講師委嘱にかかる事務手続き、授業における嘱託講師との密接な連携、運営、FDワークショップの参画、教務企画課との連携等に努めた。

・四国5大学連携e-learningコンテンツ分室と連絡調整を行いながら、コンテンツ内容と連動した研究著書について、e-learningコンテンツ分室に伝達した。コンテンツは、四国地区5国立大学連携による共同実施科目の一つとして、公開された。

・オープンキャンパス時にも専攻の学部入試委員の代替として、鳴門教育大学特別支援専攻に関心のある50名近い高校生及び保護者に、専攻の学部生と協力して、説明、施設見学にあたった。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

・「脳科学の知見を活用した自閉症支援に係る教員研修のあり方に関する研究」について、附属特別支援学校と連携した研究を進める。
・2016年度の教育支援アドバイザー制度に基づく講師依頼は、現時点で既に3件入っている。「障害者差別解消法」や「合理的配慮」に関連する内容であるため、教員研修を通じて、これまでの研究成果の蓄積を還元する。
・徳島県教育委員会教育職員免許状認定講習「特別支援教育の基礎理論」「知的障がい児の教育課程・指導法」の計4日間の担当が既に予定されている。

2. 点検・評価

・本学での共同研究計画である「脳科学の知見を活用した自閉症支援に係る教員研修のあり方に関する研究」が平成28年度日本教育大学協会研究助成に採択されたため、附属特別支援学校と連携し、研修会事前・事後アンケートや研修会を実施(2016年9月)した。2017年1月には、附属特別支援学校と共同で、冬季公開研修会を実施したが、事後アンケートでは、参加者中96.2%の方が「活用の仕方を考えたい」と回答していた。附属特別支援学校からは、各学校の特別支援教育の中核を担う教職員の参加が多い研修会だったとの情報をいただいている。2017年2月にも附属特別支援学校創立50周年公開授業研究会で情報提供を行った。これらの共同研究成果を日本発達心理学会において、附属特別支援学校の教員と発表した結果、国立大学の附属特別支援学校の研究者や大学研究者が来訪した。
・2016年度の教育支援アドバイザー制度に基づく講師依頼は、前期4件、後期1件、計5件赴いた。「障害者差別解消法」や「合理的配慮」に関連する内容であり、教員研修を通じて、これまでの研究成果の蓄積を還元した。
・徳島県教育委員会教育職員免許状認定講習「特別支援教育の基礎理論」「知的障がい児の教育課程・指導法」について計4日間の担当を行い、徳島県教育委員会より感謝の手紙が届いた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

・2015年の大学院の定員確保の行動により、本年度本学特別支援教育専攻に入学した学生は4名であった。前期の定員確保のための行動の結果、既に、1名が特別支援教育専攻の前期日程試験を受験し、入学手続きを行っている。
・研究指導を行っている長期履修生(L3)2名、ストレートマスター(M2)1名、学部学生1名の4名全員が、受験対策指導等の取り組みの結果、今年度の教員採用試験に合格し、教諭として学校に赴任予定である。長期履修生(L3)2名とも、「鳴門教育大学における卓越した学生に対する授業料免除」対象者として選考された。併せて、担任していた学部4年次生のうち、進学者2名を除く3名が今年度の教員採用試験に合格し、教諭として学校に赴任予定である。学部生のうち2名が、「鳴門教育大学における卓越した学生に対する授業料免除」対象者として選考された。
以上の事柄については、本学大学院の定員確保という入口面及び特に、長期履修生、ストレートマスターの教員採用試験合格率という出口面で、本学が示す比率に対して、貢献しているものと考えられる。
・併せて、研究においても科学研究費の獲得、本学専任教員との共同研究のインパクトファクターのある国際雑誌での掲載、著書(単著)複数の大学図書館での開架、日本教育大学協会研究助成に基づく附属特別支援学校との共同研究など、教育・研究・社会連携の各分野において、外部評価を一定得ているという面で、「教育実践経験のある研究教員」として貢献していると考えられる。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

特別支援教育専攻/
高原 光恵

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28~33年度、2016~2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

これまで在学生および関連部署からの各種相談に対して時期・時間を問わず対応し、必要に応じて関係者との連携も行ってきた。このことは問題の悪化を防ぎ、本学の健全な運営および教育活動に貢献できたことと捉えている。今年度は、所属する専攻の事情により授業担当はじめ分担作業の増加が見込まれる。本務での質の低下を極力防ぐため、外部との連携活動は現状以上広げないよう心がけ、学内作業も他の専攻教員の分担協力を得ながら活動するよう心がける。

2. 点検・評価

関係各位のご協力により、ほぼ年度目標に掲げた通りに活動ができた。実際には外部との連携活動が増えた部分もあったが、かえってお互いの柔軟な情報交流が進み、本学での教育活動や学生支援にもつながる成果が得られ、大変有意義な一年であった。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

学部、院、いずれにおいても必要に応じて各部署の関係者との情報交換、連携をとりつつ、課題に対処する。

2. 点検・評価

必要に応じて個別対応や連携をとるなど対処できた。ただし、大きな躓きが見えにくいケースに関してはどこまで対応できていたか不明であり、今後の課題でもある。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

講習会等では関連する研究成果をわかりやすく伝え、本学の広報にもつながる活動を行う。
論文執筆1件を行う。

2. 点検・評価

講習会や研究会では、わかりやすく伝えることを心がけた。
論文執筆では単著1件、共著1件を執筆した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

院入試委員、地域連携委員等、専攻内・部内での役割を分担し、互いに情報交換を行いながら円滑に各作業が進むよう努める。

2. 点検・評価

担当の委員会・協議会、それ以外での分担作業など、関連する教職員の方々のご協力のもと、大きな問題なく作業を進めることができた。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

学校評価、教育実習等、附属特別支援学校との連携協力に基づいた活動に携わる。

2. 点検・評価

連携先の丁寧で協力的な対応のおかげで、さまざまな活動に携わり、それらを無事に終えることができた。それぞれの連携先において、学生が体験的な学びをできるよう細やかな配慮をいただきつつ活動することができた他、私自身も常に学びを重ねられ、いずれの場においても大変貴重な機会とすることができた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

ゼミ生に限らず、随時、特別支援に関心を寄せる学生・院生への相談対応を行い、特別支援学校教員や教職、関連職への関心や意欲を高める支援が多少ともできたのではないかとされる。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

特別支援教育専攻/
佐藤 長武

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

- ①主担当である主免教育実習事前・事後指導において、教師に求められる資質能力(使命感、教育的愛情、専門職としての知識・技能、総合的な人間力)の育成を図るとともに、教員就職率の維持に努める。
- ②専攻主催の公開講座への参加や教育支援講師・アドバイザー等派遣事業への登録を行い、授業実践や課題解決の助言等を行い、現職教員の研修に資するように努める。
- ③所属学会への参加や文献研究を行い、教育に関する知見を深め、高度な研究を展開する。
- ④市町村教育委員会や学校等を訪問し、本学の強み・魅力等をアピールし、入学定員充足率の向上に寄与する。

2. 点検・評価

- ①主担当である主免教育実習事前・事後指導において、教師に求められる資質能力の定着を確認するため実施している自己診断問題を今日的な教育課題をふまえた内容に改訂した。また、評価ルーブリックを活用し、実習における省察を取り入れた実習日誌の記入について指導し、教育実習の質の向上に努めた。教員就職率一位の達成に貢献した。
- ②専攻主催の公開講座での司会進行、教育支援講師・アドバイザー等派遣事業として小学校における校内研修(発達障害やその可能性のある子どもを含めた集団指導について)の講師を務めた。
- ③日本LD学会第25回大会(東京)の参加し、「発達障害の子どもと家族—学習・行動・心の包括的理解と支援—」のテーマの下、発達障害児に対する支援法についての知見を深めた。
- ④実地教育関係での訪問の機会を捉え、県内外の市町村教育委員会や学校、県内の福祉施設等を訪問し、本学の強み・魅力等をアピールした。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

教職に対する強い理想を持ち、本学へ入学した学生の意欲を維持できるよう、教員としての経験から教職の素晴らしさを発信したい。講義や実習を通し、教師としての適性を客観的に判断できる機会を与え、自信を持って採用試験に臨める学生を育てたい。また、進路に対して不安を持っている学生には、個別相談の場を設定し、気持ちに寄り添いながら個に応じた支援を行いたい。

2. 点検・評価

ふれあい実習事前指導では、教職に対する強い理想を持ち本学へ入学した学生の意欲を維持できるよう、教員としての経験から教職の素晴らしさを具体的な事例を交えながら情報発信した。教職大学院授業科目「発達障害児への理解と支援」において、心理分野の講義を分担担当し、通常の学級においてアセスメントを行い、指導目標と指導内容を効果的に設定することができる自作の支援ツールを用いた演習を行い、学生の実践力の向上に努めた。

ゼミ担当学生の履修相談や教員免許取得について個別相談の場を設定し、気持ちに寄り添いながら個に応じた支援を行うと共に、教員採用試験に関する情報提供に努めた。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

所属学会への参加や文献研究を行い、教育に関する知見を深め、より高度な研究を展開することができる基礎的な能力の向上を図る。また、研究者としての倫理についても理解を深める。

特別支援教育士として各種研修会へ参加するとともに、S.E.N.S徳島支部会西部ブロック長として、研修会の企画運営や広報啓発に参画する。

2. 点検・評価

特別支援教育士として、発達障害児を担任する小学校教員の教育相談を実施し、障害特性や子どもの実態に応じた具体的な指導方法を助言した。また、S.E.N.S(特別支援教育士の会)徳島支部会西部ブロック長として、会員向けの研修会の立案、企画運営等を行った。

所属学会への参加や文献調査により、これまでの研究課題である「発達障害児へのアセスメントと指導」についての知見を深めたほか、障害のある子とない子が共に暮らせる社会である「共生社会」の実現に向けて、「障害理解教育」の重要性について新たな研究テーマであると位置付け情報収集を行った。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

実地教育専門部会や学部入試委員として、積極的に大学運営に参画する。

2. 点検・評価

実地教育専門部会委員として、教育実習参加要件の明確化、実地教育全体の質の向上に努めた。
学部入試委員総括班副班長として、試験当日は試験実施本部に詰め試験場巡回や遅刻者等への対応を行った。また、合格者判定資料や合格通知等の読み合わせ作業を行い、公正な試験実施に貢献した。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

頻繁に各附属学校園に足を運ぶなど、管理職や実習担当教員との連携を密にし、信頼関係の構築を図る。実習生に関する情報や問題点を共有し、きめ細かい、統一感のある指導・評価を行いたい。

2. 点検・評価

主免教育実習及び副免教育実習期間中は、毎日附属学校を訪問し、管理職や実習担当教員との信頼関係の構築に努めつつ学生への指導に当たった。附属学校からの要望や課題に対しては、実地教育担当教員や教務企画課と連携し、早急な対応に努めた。
すべての附属学校園の研究発表会に参加し、今日的な教育課題を把握すると共に、指導理論に基づいた授業実践を参観し、授業力向上に努めた。
国際交流に関しては、学部2年生で実施している「海外実習」の引率で、タイ国コンケン大学教育学部及び附属小学校を訪問した。授業参観や本学学生による交流会、大学及び附属学校の教員との交流を通して、教育事情や文化的な背景についての知見を深めることができた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

徳島県教育委員会との人事交流, 中学校教員, 附属特別支援学校勤務経験者として教育現場と大学との連携, 協働を意識して日々の実践を行った。具体的には, 実地教育分野では, 教育実習事前事後指導において, 教育現場における今日的課題と具体的な指導方法について積極的に情報発信した。また, 教育実践力のみでなく社会人としてのマナーやメンタル的な支援を含め学校現場で求められる総合的な教師力の育成に努めた。特別支援教育専攻においては, 附属特別支援学教から実地教育指導教員を迎える際の打合せや当日の運営等の任を果たした。

大学院生に対するゼミ指導では3名の学生を担当した。研究テーマの設定に際しては, 現代の教育的課題を踏まえ, 研究成果が学術的な意義をもち育実践につながる教育的・社会的な寄与をなすものであるかとの視点から具体的なアドバイスを行った。

校内研修や教育相談で訪問した学校や親交のある教員に対し, 本学大学院の魅力を積極的にアピールし受験を勧める広報活動にも取り組んだ。

(注)本欄は, 目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

言語系コース(国語)／
幾田 伸司

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

平成27年度においては、次のような活動を行い、本学の教育・研究活動に貢献してきた。

・学生・院生に対する指導・助言、教員採用試験に向けての指導・助言など、学生に対する教育支援を通じての教員就職率向上への尽力

・十年次研修、授業力向上講座など地域から要請された研修講座、教員免許状更新講習の講座の開設

・徳島県学力・学校力向上支援事業にかかる県西地域の学校に対する支援

・附属小学校との共同研究、及び指導助言

平成28年度も同様の活動を行うとともに、地域・大学から要請される各種事業に積極的に参画する。

2. 点検・評価

平成28年度には、以下の教育・研究活動を実施し、地域・学校・大学の教育・文化活動に積極的に貢献した。

・教員採用試験、大学院入学試験に向けての指導・助言を行い、卒業・修了後の学生の進路実現に向けて支援を行った。その結果、大学院進学希望者2名は本学大学院に進学した。

・県から要請された十年次研修、授業力向上講座を開講するとともに、教員免許状更新講習も開設し、社会に向けて研究内容を発信した。また、地域・学校から依頼された各種研修、校内研修会、出張授業等の講師を務め、本学からの研究内容の発信を行った。

・本学と徳島県教育委員会との連携事業である徳島県学力・学校力支援事業の県西(美馬市)地域担当講師として、研修会講師とアドバイザーを務めるとともに、示範授業と校内研修会を実施した。

・附属小学校、附属中学校との共同研究、指導助言を行った。

言語系コース(国語)コース長、大学院教務委員会副委員長、教職実践演習実行委員会委員、実地教育専門部会委員、教科・内容構成科目に係る実践・推進専門部会委員、大学改革支援チーム委員として、学内業務に貢献した。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ① 模擬授業、共同討議、相互評価など、実践力の育成を図るための活動を取り入れた演習型の授業を行う。
- ② 講義形式の授業においては学修課題を掲げて受講者が受動的にならないように配慮するとともに、授業に対する意見の収集を行い、授業に反映させるように努める。
- ③ ゼミや演習においては、学生・院生と良好な関係を築くように努めるとともに、積極的に発言できる学習環境を作る。また、個々の研究課題に応じて、適宜、助言・指導を行う。
- ④ 学修相談、教員採用試験に向けての指導・助言などを行い、学生・院生と良好な関係を築くように努めるとともに、生活・学修の両面について支援を行う。

2. 点検・評価

- ① 学部科目「初等中等教科教育実践Ⅲ」「中等国語科授業論」「教職実践演習」、大学院科目「国語科授業研究」「国語科授業演習」において模擬授業と相互評価、グループワーク、共同討議を取り入れた活動型の授業を行い、実践的能力の育成を図った。
- ② 学部科目「初等国語科教育論」においては毎回学修課題と授業コメントを課して受講者の意見を収集するとともに、次回講義冒頭でそれらを踏まえたふり返りを行った。
- ② ゼミや演習などでは、学生・院生が自由に意見を述べ、活発に議論することができた。また、個々の学生・院生に対する研究・学修についての個別指導も積極的に行った。
- ③ 卒業論文・修士論文の指導、演習や模擬授業についての事前指導、教員採用試験にむけての指導・助言、履修相談など、学生・院生の必要に応じた指導・支援を行った。

II-2. 研究

1. 目標・計画

- ① 国語教科書史研究、教材分析論についての研究を進め、学会発表、論文執筆を行う。
- ② 共同研究として行っている説明的文章指導の改善にかかる研究を進め、論文執筆を行う。
- ③ 国語教科書史研究にかかわる課題を検討し、科研費に申請し、採択を目指す。

2. 点検・評価

- ① 国語科教師教育についての紀要論文1点、国語教科書史研究についての紀要論文1点を発表した。
- ② 共同研究として取り組んできた説明的文章の教材分析法にかかる論文執筆の準備を進めたが、発表には至らなかった。
- ③ 国語科の教員研修の開発・改善についての研究、国語科教育の海外展開についての研究に共同研究者として参加し、科学研究費補助金に応募した。また、国語教科書史についての研究も進めたが、科研への申請には至らなかった。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

- ① コース長、各種委員会の委員など、大学業務の円滑な推進に尽力する。
- ② 教育実習生の授業を可能な限り参観し、受け入れ校園との関係を図る。
- ③ 学力向上支援事業など、大学から要請される諸課題の推進に協力する。

2. 点検・評価

- ① 言語系コース(国語)コース長、大学院教務委員会副委員長、教職実践演習実行委員会委員、実地教育専門部会委員、教科・内容構成科目に係る実践・推進専門部会委員、大学改革支援チーム委員として、学内業務に貢献した。
- ② 教育実習に際して、附属小での研究授業参観を行い指導助言を行った。また、受け入れ校の指導教員との情報交換を行い、連携して指導にあたった。
- ③ 徳島県学力・学校力支援事業県西地域担当講師として、県と大学との連携に貢献した。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

- ① 研究発表会・授業研究会等の指導助言や共同研究に参加し、附属学校教員とのよりいっそうの連携を図る。
- ② 各種講習の開講、各種研究会などの企画・参加等、地域・学校に貢献する教育・文化活動に積極的にかかわる。

2. 点検・評価

- ① 附属小学校校内研究の共同研究者、附属中学校研究発表会指導助言者として各校園に対する研究支援を行うとともに、学部附属連絡協議会(平成28年6月)で各校園教員との連携と情報交換を行った。
- ② 学校や地域から要請された研修会の講師、各種講習・研修の講師、出張授業の実施を積極的に行い、学校・地域の学校改善に貢献した。本年度研修・出張授業等で講師として関わった地域・学校は、次の通りである。
板野西小学校、美馬中学校、重清東小学校、脇町高等学校、橋原学園(高知県橋原町)、広石小学校(兵庫県洲本市)、小園中学校(兵庫県尼崎市)、赤大路小学校(大阪府高槻市)、徳島県総合教育センター指導力向上講座、徳島県・大学連携事業(十年次研修)、美馬市国語研修、洲本市教育センター研修講座、尼崎市総合教育センター国語科教育研修講座、高槻市教育研究開国語(書く)部会

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

- 言語系コース(国語)コース長, 大学院教務委員会副委員長, 大学改革支援チーム委員等を務め, 学内業務に貢献した。
- 徳島県学力・学校力支援事業の県西地域担当講師を務めたほか, 学校・地域等から依頼される研修会講師を積極的に行った。
- ミャンマー初等教育カリキュラム改善プロジェクト本邦研修の講師を務め, 同プロジェクトの推進に協力した。

(注)本欄は, 目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

言語系コース(国語)／
小島 明子

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

【従前の貢献】

○本学に着任してこの3月末で丸5年となるが、その間に卒論指導をした学生4名、修論指導をした院生は7名である。学部卒業生4名のうち、2名は正規の教員となり、1名は臨時の教員、1名は本学大学院在学中であり、院修生7名は、正規の教員が2名、臨時の教員が4名、学童保育指導員(正規採用)が1名となっている。ゼミ生の人数はまだまだ少数であるが、全員が教育現場で働くという状況となっている。能力・関心が多様な学生・院生たちであったが、それぞれとの対話を密にし、学業・研究の面でも教員採用試験の準備の面でも手厚く支援を行ってきた。

○過去5年間で、言語系コース(国語)のコース長を1年間勤めた。その他、大学院入試委員会委員を4年間(うち1年間は副委員長長の任にあたる)、学部入試委員会委員を1年間を勤めた。特に大学院入試委員の期間は、学外の大学院説明会に出向いて志願者への説明・相談業務にあたり、大学院の定員充足のため尽力した。

【今年度の貢献】

○平成28年度は卒論指導2名、修論指導院生1名となるが、学業・研究の指導はむろんのこと、全員の教員採用試験合格が叶うように支援する。

○言語系コース(国語)に在籍する「古典文学」担当教員として、自身の担当科目の授業について一層の改善・工夫に努め、学生・院生の「古典文学」の力の涵養を図る。

○徳島県の現職教員の再学習の機会となるような勉強会の立ち上げを構想する。

○大学をめぐる外的環境の変化について情報収集に努めた上で、本学の組織改革に積極的な提言を行う。

2. 点検・評価

【今年度の貢献について】

○小島の卒論指導の学部生は、1名は香川県高等学校・1名は堺市小学校の教員採用試験に無事合格した。修論指導の院生1名は、鳥取県小学校の教員採用試験で1次のみ合格したが、2次試験で不合格となった。この3名に対しては、願書の添削・個人および集団面接試験の練習の支援を行った。

○言語系コース(国語)に在籍する「古典文学」担当教員として、現在の学生の興味・関心・実力に合わせて授業の内容・形態などを工夫し、「古典文学」に関する力を伸ばすように努力した。

○徳島県の現職教員の再学習の機会となるような勉強会の立ち上げは、実現するに至らなかった。

○国立大学のみならず公立大学・私立大学に勤務する教員と情報収集を密接に行い、それを生かして、コースで提言を目指している「5年制大学院実現へのプラン」作りにおいて積極的に意見を提示した。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

①コースの学部生・院生全体の教学面・生活面に目配りをして、その状況把握に努め、必要のある場合には、他の教員と連携して問題に適切に対応する。

②「古典文学」に関する講義科目では、古典文学に苦手意識が強いとされる現在の学生の興味・関心を喚起できる授業内容の工夫を行う。また受動的な授業となることを防ぐため、学生が主体的に取り組む小テストや発表を課す。

③「古典文学」に関する演習科目においては、発表担当学生が授業中に十全な発表ができるよう個別の事前指導を行い、演習のレベル向上を図る。

2. 点検・評価

①コースの学部生・院生全体の教学面・生活面に常に気を配った。特に個別に相談を持ち込んだ学生・院生には適切に対応した。

②「古典文学」に関する講義科目として、前期では「国文学Ⅱ」(学部2年生対象)を担当したが、古典文学を苦手とする学生に少しずつ関心を持たせるよう段階的な指導に努めた。また、小テストおよび学生の意見発表を毎回実施した。

③「古典文学」に関する演習科目としては、前期に「国文学特論Ⅱ」(学部3年生対象)、後期に「語学・文学総合演習Ⅱ(国文学)」を担当した。平成28年度の3年生はやや勉学意欲に乏しい学生が多く、何度も事前指導を行い、演習の発表ができるまでフォローした。

④教科教育の教員とのTTの授業「初等中等教科教育実践Ⅱ」(学部2年生対象)では、教員養成系大学にふさわしい、教科教育と教科専門が最適に融合した科目となるよう、常に二人の教員で話し合いを深め、新しい授業実践の工夫に努めた。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

- ①ここ数年来の研究テーマである『栄花物語』の諸本に関する研究をさらに進めてゆく。
- ②昨春秋、日本学術振興会科学研究費の基盤研究(C)に応募した研究課題が採択された場合は、そのテーマに即して研究を進める。不採択の場合は、今年秋の新たな申請に向けて万全の準備をし、申請を行う。
- ③上記の研究テーマに関して単著論文を書き、学術雑誌に投稿する。

2. 点検・評価

- ①『栄花物語』の諸本に関する研究を推進し、以下の2本の論文を掲載した。
 - 「『栄花物語』富岡本の改修方向」(『国語国文』第85巻第4号、2016年4月、15頁～35頁)
 - 「『栄花物語』富岡本の成立背景」(『語文と教育』第30号、2016年8月、9頁～21頁)
- ②今年度は、科研に申請ができなかった。新たな研究テーマの模索に予想以上に時間がかかったことが要因である。
- ③本年度の後半となって『栄花物語』と日記文学の関わりというテーマを探り当て、その研究に着手し始めている。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ①学校教育学部入学試験委員会委員の任期が平成28年度末まで継続であり、委員として学部入試の適正な実施に向けて、一層努力する。
- ②今年度から予算・財務管理委員会委員を勤めることとなり、厳しい財務状況にある本学の財務運営を真摯に検討してゆく。

2. 点検・評価

- ①学校教育学部入学試験委員会委員として、推薦入試・センター試験・前期入試・後期入試の実務にあたった。特に試験班の一員として、推薦入試・前期入試の小論文問題の点検には大きな役割を果たした。
- ②予算・財務管理委員会は前期に1回開催され、昨年度の決算報告がなされ、後期は2回の委員会において平成29年度の予算案が審議したが、いずれの事案も人文・社会部会において適切に説明を行った。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ①学部2年生を対象とする「初等中等教科教育実践Ⅱ」において、附属中学校の教員と協力し合い、従前以上の教育効果が出せるような学習形態を企画する。
- ②年度に2回予定されている附属学校教員との連絡協議会に参加し、附属学校の現在の状況について理解を深め、教育実習に出る本学学生の指導に努める。
- ③9月の教育実習期間には附属学校で実習生の授業を参観し、附属学校の教員と連携を図りつつ、適切な助言・指導を行う。
- ④兵庫県・徳島県・鳴門市共催による「鳴門の渦潮」世界遺産登録学術調査検討委員会専門委員を委嘱されていることから(任期平成27年8月～29年3月末)、地域貢献の一環として古典文学を専門とする立場から研究および助言を積極的に行う。

2. 点検・評価

- ①後期開講科目「初等中等教科教育実践Ⅱ」(学部2年生対象)では附属中学校の教員に学生の模擬授業を参観してコメントをもらう形をとった。大学の教員の指導のみならず、現場の教員の指導が入ることで、学生の意欲が高まった。
- ②6月に今年度の第1回目となる附属学校教員との連絡会が行われ、出席した。9月の教育実習について忌憚なく情報・意見交換ができた。第2回については今年度は予定がつかず、開催が見送られている。
- ③教育実習期間には、附属小・中学校で実習生の授業を参観し、指導を行った。また、附属校の担当教員とも意見交換を行った。
- ④「鳴門の渦潮」世界遺産登録学術調査検討委員会専門委員会の活動として、2017年1月に最終の成果発表会を行った。さらにそれを『「鳴門の渦潮」世界遺産登録学術調査報告書—文化編—』全485頁の報告書として3月にまとめ、小島は「古典文学に描かれる『鳴門の渦潮』」(P349～P369)の章を執筆した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

平成28年度については、まず「教育・学生生活支援」を例年より重視して行ったことが特筆すべき点で、それによって卒業指導の学部生は2名のうち1名が小学校、1名が難関の高等学校の採用試験に合格できた。次に「社会との連携」が挙げられる。「鳴門の渦潮」世界遺産登録学術調査検討委員会専門委員会の活動の総決算として、最終の成果発表会を行い、それを3月に全485頁の報告書としてまとめ上げて、徳島県および鳴門市の事業に尽力できた点が特記できると考える。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

言語系コース(国語)／
原 卓志

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

《教員就職率に関して》最近数年来にわたって、就職委員会に所属し、就職支援行事に関わってきた。特に、就職支援室主催の模擬集団面接・模擬個人面接(模擬授業・場面指導を含む)、および、夏の二次試験支援のための面接・模擬授業指導には、積極的に参加した。さらに、学生(国語コース所属学生が主ではあるが、国語コース以外の学生の場合もある)の求めに応じて、出願書類に記述する自己PR文や、個人面接・集団討論・模擬授業・小論文などの指導・助言を行ってきた。学生の努力の成果が大きい。国語コース所属学生の正規合格率は26年春卒業生61.5%、27年春卒業生58.3%、28年春卒業生75.0%となった。

本年度も、これまでと同様に採用試験に向けての支援を行うが、大学院生に対する支援の充実を図っていきたいと考えている。

《その他》教育支援講師・アドバイザーに登録し、毎年1～2件の要望に応じて、出前授業を行ってきた。また、コースの教員と連携して、公開講座(受講者数2～5名)を開催してきた。いずれも、その回数・受講者数とも大きなものではない。しかし、今後も細々とではあるが継続していきたいと考えている。

2. 点検・評価

《教員就職率に関して》

本年度も、教員採用試験に向けて、就職支援室主催の模擬集団面接・模擬個人面接(模擬授業・場面指導を含む)、および、夏の二次試験支援のための面接・模擬授業指導に協力したほか、学生(国語コース所属学生が主ではあるが、国語コース以外の学生の場合もある)の求めに応じて、出願書類に記述する自己PR文や、個人面接・集団討論・模擬授業・小論文などの指導・助言を行った。国語コース所属学生(学部生12名のうち進学希望2名)9名が採用試験正規合格、2名が臨時採用となった。

《その他》国語コースの教員と連携して、公開講座(受講者数7名、6月25日)を開催した。また、7月21日には、依頼を受けて、第54回鳴板国語教育研究会(藍住町立藍住東小学校)において、「ことばに興味を持つ」と題して講演を行った。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

1. 実践的な力量の養成に向けて、模擬授業・演習形式の授業を積極的に行う。その際には、事前指導の時間を設け、個別指導を充実させる。
2. 就職支援室主催の教員採用試験支援行事に積極的に参画するとともに、それ以外の時間でも、以下のような支援を行う。
 - 自己PRに関する個人指導。
 - 専門試験(古文・漢文分野)に関する指導。
 - 模擬授業・模擬集団面接などの指導。
 - 論作文に関する指導。
3. 学生・院生に積極的に言葉掛けを行い、円滑な人間関係を作る。

2. 点検・評価

1. 実践的な力量の養成に向けて、中等国語科教育論、語学・文学総合演習Ⅰ、国語学Ⅱ、国語学特論Ⅰにおいて、模擬授業形式の授業を展開した。また、これらの授業では、発表担当者に向けて、事前指導・個別指導の時間を設け、発表内容を充実させた。
2. 就職支援室主催の教員採用試験支援行事に協力、参画した。また、学生の求めに応じて、次のような支援を行った。
 - 自己PRに関する個人指導(願書記入分を含む)を行った。
 - 専門試験(古文・漢文分野)に関する指導。過去の試験問題を題材として指導した。
 - 模擬授業・模擬集団面接などを指導した。
 - 論作文に関する、添削などの指導を行った。
3. 学生・院生との円滑な人間関係を構築するために、積極的な言葉掛けを行った。また、留学生と学生との親睦交流を図るために、日帰り小旅行を実施した。さらに、学部学生の個人的な相談に乗り、適切な指導を行った。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

1. 醍醐寺蔵宋版一切経における文化史的な研究のために、醍醐寺における共同調査を継続させる。
2. 地方寺院における修学実態の研究のために行ってきた、莊嚴院地藏寺所蔵文献調査を進め、文献目録(第2冊)の刊行を目指す。

2. 点検・評価

1. 醍醐寺蔵宋版一切経における文化史的な研究のために、醍醐寺(京都市)における共同調査を継続し、8月17～20日に当該寺にて調査を実施した。
2. 地方寺院における修学実態の研究のために、莊嚴院地藏寺(板野郡板野町)所蔵文献調査を進めつつある。また、莊嚴院地藏寺所蔵文献目録(第2冊、全535頁)を作成し刊行した。なお、本目録は、平成29年4月に鳴門教育大学機関リポジトリを通してウェブ上に公開予定である。
3. 地方寺院所蔵文献研究の一環として、国伝山地蔵寺所蔵文献を翻刻し、解説を付け、鳴門教育大学研究紀要32巻に投稿した(「国伝山地蔵寺蔵『御触御配書諸願控』—解説と翻刻本文—」pp.248-294)。
4. 平成29年度科学研究費交付金獲得を目指し、本学内外の研究者とともに基盤研究(C)「文献学的地方語史研究のための地方寺院所蔵文献を主対象とする調査研究」(研究代表者)を申請し、採択内定を得た。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

1. 就職委員会などの委員としての職務を全うする。
2. 大学運営に関して、積極的に協力する。

2. 点検・評価

1. 就職委員会副委員長として、会議・、及び、就職支援行事に参画した。また、11～12月には、教員採用試験に関する情報収集のために、神戸市・兵庫県・山口県・広島県・大阪府・大阪豊能地区の各教育委員会を訪問し、本年度の採用試験の結果、ならびに来年度採用試験の方向性について情報収集に努めた。
2. 人文・教育部長として、大学運営に積極的に協力した。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

1. 学部・附属国語科連絡協議会に参加し、附属学校園教員との連携を図る。
2. 教育委員会などの協力要請に関して、積極的に応じる。
3. 徳島県NIE推進協議会会長としての職務を遂行し、NIE実践活動の推進を図る。

2. 点検・評価

1. 学部・附属国語科連絡協議会に参加し、附属学校園教員との連携を図り、実地教育研究授業の助言などを行った。
2. 第54回鳴板国語教育研究会(藍住町立藍住東小学校、7月21日)において、「ことばに興味を持つ」と題して講演を行った。
3. 徳島県NIE推進協議会会長として、NIE実践活動の推進した。また、徳島新聞社の寄付講座を平成29年度大学院授業「現代の諸課題と学校教育」で実施する方向で、連絡調整に当たった。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

1. 人文・社会系教育部長として、各種会議等に参加し、その職責を全うした。
2. 平成29年度科学研究費獲得のために、本学内外の研究者とともに基盤研究(C)「文献学的地方語史研究のための地方寺院所蔵文献を主対象とする調査研究」を申請し、採択の内定を得た。
3. 教員採用試験に向けての支援を行い、国語コース学生の正規合格率を高めた。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

言語系コース(国語) /
村井 万里子

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

私は平成9年(1997)年4月本学に赴任し平成28年3月末に勤務18年目を終えます。赴任当初言語系講座国語は漢文と書写の専門教員を含め9名の体制(現在は7名)で、当初より漢文及び古典文学教員とTTを組む授業を担当し、教科専門と教科教育の協同に努めて参りました。法人化前は教科専門教員の方の「教育」に対する理解と熱意は弱く、従来型の専門性への志向が強くなりました。しかし現在は、学習者の人間形成のみならず文系学問の存立自体が「教育にかかっている」という危機感を共有し、教科教育と教科専門との連携はかつてなく濃密に行える状態です。その成果は、学部コアカリキュラム初等中等教科教育実践 I・II・IIIの運営、「教科専門テキスト国語」の刊行等に結実しています。

一方、連合大学院では博士課程教員資格(マル合)を平成20年9月取得し講座代表者等会議に加わり、教員資格審査をお世話し(マル合3名:教科教育2、専門1、合は省略)、平成27・28年度言語系講座議長を務めて任期を終えました。また平成21年5月より、西園理事を代表とする連合大学院のプロジェクトFに参加し、東日本大地震による3月23日東京発表の中止という事態はありましたが一貫して「教科教育の実践的向上と理論的基礎構築」に取り組んで参りました。これらの研究成果は、学部・大学院の授業内容に直接反映され、学生の学びを通して教員就職率の向上に寄与していると考えられます。人文・社会系教育部の役職としては、平成27年度末に評議員の任期を終えました。

○本年平成28年度は主な役職の任を解かれましたことを好機とし、長年課題としてきた言語教育基礎論の理論的体系化をめざします。これは教育と専門学との応用-本質論の関係を逆転させ、言語教育の基礎・基本性を説く先哲の理念・実践の理論化を構想するものであり、教育実践学の構築を目指す本学の使命に寄与するものです。(II-2研究 再掲)

2. 点検・評価

○『「形象－対話環」理論の研究－国語教育基礎論研究』(全5章)のうち、第1章を鳴門教育大学紀要32巻(平成28年夏)に執筆した。次に第3章の下準備(文献の読み込み)を3月半ばから4月第1週にかけて一応終えた。5年前の対象文献の通読に比較して内容理解が進化したことを自覚した。分析読みをもとに、要約・資料作成にとりかかり、3つのポイントのうち1つめのポイントの半ばに達した。3月末は日常の授業モードと異なり、まとまった研究を行うことができた。しかし3章原稿の本体(下書き)を執筆するには至っていない。

○学部コアカリキュラム初等中等教科教育実践Ⅱ(学部2年・TTで実施)は、「段階的演習」の手法を取り入れ、一定の効果をえた。

○テキスト『教科内容学に基づく小学校教科専門科目テキスト』は、大学院授業、学部授業等に用い、授業レポートに用いて成果を挙げた。アンケートではレポートでのような踏みこんだ内容批評は得られないことが明確になった。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

○ゼミナール指導関係:修士課程大学院生2年生2名(いずれも現職教員)の修士論文研究を指導・支援する。学部4年生2名、3年生1名のゼミナール指導を担当し、卒業研究を指導・支援する。

○連合大学院博士課程3年生1名、1年生1名の指導を行う。

○大学院授業:「国語科教育学研究」「国語科教育学演習」<個人担当>の内容を改善する。「教育実践フィールド研究」の受講生があれば、積極的に指導する。新設の「教科内容構成」のカリキュラム・内容開発に積極的に取り組む。

○学部授業:「中等国語科教育論」(TT)、「初等中等教科教育実践Ⅱ」(TT)によって、教科専門教員との連携をさらに高める。「国語科教育特論」(4年生)の充実に努める。

○学生の採用試験準備を支援し、現職教員の実践的・理論的研究を支える。

2. 点検・評価

ゼミナール指導:修士課程院生2年次生1名(現職・小学校)は、これまでの自らの実践を振り返って総括し、新しいステージとして音読視写などの「基礎技能」によって深い理解に進む意義と方法を研究し修士論文にまとめた。高校現職院生1名は、「理解方略」研究を数値的実証的に研究するため、他ゼミに移って修士論文研究を終えた。学部4年次2名は、1名は作文指導、もう1名は「オノマトペの実践的可能性」を取り上げて卒業研究を行った。いずれも兵庫県の中学校、小学校に正式採用された。

連合大学院:D3生は、2本目のA論文を獲得して、論文執筆の時間を確保するため「半期の休学」に入り原稿執筆を進めている。

平成28年4月入学のD1生は、査読論文3本を投稿し、3本目で「修正再審査」の結果を得て、現在修正原稿の執筆中である。

授業:学部2年(TT)「段階設定」の試みを行い一定の手応えを得た。学部3年(TT)は安定した成果を得た。大学院授業は、後期1名の受講が意外に面白く進化した。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

○「1. 大学への貢献」に記しましたように、これまで実践し築いてきた言語教育基礎論の理論的体系化を実現します。具体的には、言語の生成とともに認識・思考・活用を実現する「対話環理論」の構築を行います。教科全体のなかで、歴史的には「道具教科」とも位置づけられてきた「言語教育」「国語(母語)教育」を、むしろ諸学の根底に据え直そうという研究です。

これが成功すれば、①教育と専門学問との応用-本質論の関係を逆転させることが可能になり、言語教育の基礎・基本性を説く先哲(西尾実・垣内松三・倉澤栄吉など)の理念・実践を理論的に定位することができます。(②同様の逆転の原理は、各教科でも可能であると推測されます)。

③この仕事は「教育実践学の構築」を目指す本学の使命に寄与するものであり、ひいては④日本の教員養成の高度化(教員の修士レベル養成を標準とする現行世界基準へのキャッチアップ)を促す力になります。

⑤また、この理論には本学図書館に収容されている「大村はま」教育実践資料(大村はま文庫・学習記録等)の普遍的価値を根拠づける働きが期待でき、本学の特色を強めることに役立ちます。

○4つの学会の理事または編集委員会委員として、学会研究発表や若手研究者の論文の査読を行い、研究者養成と当該学問分野の発展に寄与できるよう、努力します。

以上を通じまして、一個人としては微力ですが、本学全体の評価向上に少しでも寄与できるようにつとめます。

2. 点検・評価

○3つの学会誌について査読を依頼され、いずれについても、研究者育成を企図して誠実・緻密に取り組んだ。

○鳴門教育大学国語教育学会において「特別研究発表」(60分)を行った。内容「国語教育の遺産を現代にどう生かすか」は、聞き手(大学の研究者)から、好反応を得た。

○学会の理事・編集委員会委員の業務を誠実に努めた。

○「言語教育基礎論の理論的体系化」は、当初予想したほどに順調には進行しなかったが、蝸牛のごとく地道に着実に進行している。

平成29年度の授業実践や現場の課題への応用力については前よりも順調に進みやすく、「基礎論」の意義について、より強い確信が得られつつある。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

○人文・社会系教育部の一員、言語系コース(国語)の一員として、大学全体の運営(部長:原教授、評議委員:太田教授)に協力します。

○外部資金獲得推進チーム、その他のチーム委員に指名されれば、その運営に協力し、積極的にアイデアを出しつつ成果の挙がる協議を目指します。

○修士課程院生募集について、学会や出張等あらゆる機会を通じて県内外への広報を行い、院生獲得に努め、定員充足に向けて努力します。

○言語系コース(国語)の運営(幾田コース長:初)に協力し、課される各業務を実行し運営を支援します。

2. 点検・評価

○目標に掲げた4つの通常業務は着実に遂行した。

○大学院改組に伴い、教科を柱とするコースの位置づけが大きく変更される可能性を理解した。これは「教員としての立場」であるが、それとは別に、子どもの全人的発達を促す力を備えた教員の要請に向けて、学部4年間の教員養成カリキュラムを改めて見つめ直すことを進めている。

カリキュラム制度は大学全体に関わるが、教科内・コース内・自らの担当授業内で、学生の実力養成にいかにも有効に貢献できるかをより一層検討している。

これらは個人内のアイデアにとどめることなく、コース共同で協議し、具体的な成案を得られるまで取り組んでいる。これがいかに役立てられるかは、次年度の取り組みにかかっている。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

○「学部附属連絡協議会」を通じて、附属校園と学部・大学院教育との従来積み上げてきた連携をいっそう深めます。
○徳島県・大学連携教職研修にエントリーし、「音読・視写」を用いた基礎的指導力のブラッシュアップと学習効果の理論的背景について研修を行います。(昨年度は教員免許講習で実施。)
○第17回徳島国語教育実践研究大会を開催し(8月予定)、幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校を通じた「言葉の指導」の実践研究を支援します。
○第31回鳴門教育大学国語教育学会の開催に協力します。
○ミャンマーの教育政策の一つとして鳴門教育大学に依頼された「教科書を用いた指導法の開発」の「国語教育」に係るカリキュラム・内容開発研究に参加します。

2. 点検・評価

○徳島県・大学連携教職研修(年次研修)「音読・視写」を用いた基礎的指導力は、高校教員2名参加を得て好評だったことにより、日常的な大学授業においても応用しやすくなるような、確実な手応えが得られた。
○附属小学校の研究課題のもと、共同研究者として研究を進め、実践上の豊かな成果を共有することができた。
○第17回徳島国語教育実践研究大会を開催し6つの優れた実践研究発表が行われ活発な議論が行われたことが大きな成果である。
○第31回鳴門教育大学国語教育学会では、特別研究発表「国語教育の遺産を現代にどう生かすか」(村井万里子)を行い、特に大学の同職研究者から好反応を得た。
○「ミャンマー国初等教育カリキュラム改定プロジェクト教師教育国内研究(第1次)」及び11月(第2次)を行い、日本側の意図が次第にミャンマーの教員に伝わりやすくなったという実感が得られた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

大学全体としては、大学院の「教職大学院」への特化という課題をどう「チャンスとして活かすか」という視点が必要であると考えます。
「初等・中等の教員養成」として本学が果たしてきた役割を、新時代にどうつなげていくか、つねに身近に具体的に考えてきました。
「言語教育」分野としては、新指導要領の「教科化」の点から「外国語教育」(または英語教育)に関心が集中するなかで、国語科教育への意識は相対的に低下傾向が見られます。確かに外国語教育と国語科教育は異なる面もありますが、言語教育として共通の基盤をもつという認識を共有することのメリットは、より大きいものがあります。
大学における教育実践(授業)、学生指導、研究のすべてにおいて、上記の考え方のもとに、仕事を進めています。これが本学への総合的貢献にあたりとらえています。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

言語系コース(国語)／
余郷 裕次

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

- これまで学部・大学院において、音声言語を中心に身体論的パフォーマンスを取り入れた講義・演習を行ってきた。様々な講義・演習を通して、教員を目指す学生の自己表現パフォーマンスの育成に貢献してきた。今年度も、学部・大学院において身体論的パフォーマンスを取り入れた講義・演習を行い、特色ある授業実践を行うことで、学生のパフォーマンスの育成に貢献する。
- 絵本とその読み聞かせの教育的価値について、徳島県内外で、研修・講演活動を続け、地域の教育力の向上に貢献してきた。今年度も、鳴門市学園都市化構想の研修、公開講座、教員免許状更新講習(選択分野)の複数担当等によって、地域の教育力の向上に貢献するとともに、徳島県内外において多数の研修・講演活動を行い、鳴門教育大学・大学院の宣伝を行うとともに、教育現場に研究成果を還元していく。

2. 点検・評価

- 前期においては、学部の「初等国語科教育論」、大学院の「国語科教材開発研究」において、音声言語を中心に身体論的パフォーマンスを取り入れた講義・演習を行った。後期も、学部の「初等中等教科教育実践Ⅰ」、大学院の「教師のための声とからだのことば」等の講義・演習を通して、教員を目指す学生の自己表現パフォーマンスの育成に貢献した。
- 絵本とその読み聞かせの教育的価値について、徳島県内外で、研修・講演活動を続け、地域の教育力の向上に貢献した。前期は、鳴門市学園都市化構想の研修(6月19日/鳴門西小学校)、教員免許状更新講習(選択分野)(7月23日/8月2日/8月8・9日/8月20・21日)、等を担当した。後期は、公開講座(10月1・2日)、小松島市保健センター母子保健推進研修会(10月7日)、神戸市小学校教育研究会図書館部会研修会(2月14日)、松山市PTA研究大会講演(2月25日)他、地域の教育力の向上に貢献するとともに、徳島県内外において多数の研修・講演活動を行い、鳴門教育大学・大学院の宣伝を行うとともに、教育現場に研究成果を還元した。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- 教員採用実技ガイダンスを担当する。
- 学部学生、大学院生に対して、日頃から教員就職を促し、教員採用に関するあらゆる相談に積極的に対応する。
- 個人的に依頼された面接指導、模擬授業の指導等に積極的に対応する。
- 希望者に対して、個別に小論文の添削指導を行う。

2. 点検・評価

- 学生の要望に応じて、教員採用試験模擬授業の指導を行った(8月3日/8月5日/8月17日)。
- 学部学生、大学院生に対して、日頃から教員就職を促し、教員採用に関するあらゆる相談に積極的に対応した。
- 個人的に依頼された面接指導、模擬授業の指導等に積極的に対応した。
- 希望者に対して、個別に小論文の添削指導を行った。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- 10年以上取り組んでいる「絵本とその読み聞かせ」の教育的効果に関する研究を継続し、その成果を全国大学国語教育学会等で研究発表する。
- 絵本とその読み聞かせの教育的効果について、実践的・実証的研究取り組む。
- 「絵本とその読み聞かせ」に関する絵本モンタージュ論の研究論文を執筆し、学術研究誌等に発表する。
- 「絵本とその読み聞かせ」に関する単行本『絵本のひみつⅡ』の出版する。

2. 点検・評価

- 10年以上取り組んでいる「絵本とその読み聞かせ」の教育的効果に関する研究を継続し、その成果を全国大学国語教育学会等で研究発表した(5月28日/新潟大学)。
- 絵本とその読み聞かせの教育的効果について、実践的・実証的研究取り組んだ。
- 「絵本とその読み聞かせ」に関する絵本モンタージュ論の研究論文を執筆し、学術研究誌等に発表した(「伝統的言語文化としての絵本の読み聞かせ—江戸期の画主従文「絵本」を中心に—」『和文化教育研究第10号』2016年8月他)。
- 「絵本とその読み聞かせ」に関する単行本『絵本のひみつⅡ』の出版の準備に加え、『絵本のひみつⅢ』の執筆を進めた。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

1. 目標・計画

- 児童図書室室長として、児童図書室の充実・発展のために努力し、児童図書室が開催するワークショップを担当するなど、大学の地域貢献に協力する。
- 本学が参画する一般社団法人「教育支援人材認証協会」の認定評価委員として事業の遂行に努力し、認証講座「こどもサポーター(読み聞かせ)」を担当する。
- 教員免許有情更新講習の選択分野の講座を複数担当する。

2. 点検・評価

- 児童図書室室長として、児童図書室の充実・発展のために努力し、児童図書室が開催するワークショップ(11月9日)を担当し、大学の地域貢献に協力した。
- 本学が参画する一般社団法人「教育支援人材認証協会」の認定評価委員として事業の遂行に努力し、認証講座「こどもサポーター(読み聞かせ)」(10月1・2日)を担当した。
- 教員免許有情更新講習の選択分野の講座を複数担当した(7月23日/8月2日/8月8・9日/8月20・21日)。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- 国語科学部・附属連絡協議会を継続開催し、附属学校との研究協力活動を発展させる。
- 本学の大学教員派遣の一環として、附属中学校の授業を、附属教員と共同で担当する。
- 年間50回程度担当している講演会・研修会・講座等において、社会に対する大学・大学院の宣伝活動を続ける。
- 放送大学の「知の交流拠点プロジェクト」を担当する他、県・大学連携による教員研修担当し、積極的に社会と連携する。
- 外国人留学生研修プログラム「日本の教育と文化」に係る講義を担当する。

2. 点検・評価

- 国語科学部・附属連絡協議会を継続開催し(6月30日)、附属学校との研究協力活動を発展させた。
- 本学の大学教員派遣の一環として、附属中学校の授業を、附属教員と共同で担当した(11月1・8・15・22日)。
- 年間50回程度担当している講演会・研修会・講座等において、社会に対する大学・大学院の宣伝活動を行った。
- 放送大学の「知の交流拠点プロジェクト」を担当した(6月30日)他、県・大学連携による教員研修(7月28日:県・大学等連携による教職員研修)を担当し、積極的に社会と連携した。
- 外国人留学生研修プログラム「日本の教育と文化」に係る講義を担当した(6月13日)。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

言語系コース(国語)／
小野 由美子

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

本学に着任以来、①留学生への日本語教育、②国際教育協力プロジェクトへの参画、③国際的な視野を持った教員養成に携わってきた。その中で、①途上国の教育リーダーの養成とネットワークづくり、日本語教育専門家の養成(国際交流基金派遣専門家・指導助手として、本学修了生4名が現在海外で活躍中)、②南ア、アフガニスタン、ルワンダ、ミャンマーでの教育プロジェクトに短期専門家として参加、活動中、③本学学部生、大学院生に対して海外の教育を体験し、実際に授業をする体験を財政的、かつ専門的に支援(インドネシア、タイ、ルワンダ)してきた。また、昨年度本学で実施した国際研究集会では、本学学生が英語を共通言語としてボランティア活動する機会を提供した。

今年度は、①留学生の日本語教育、日本文化体験のコーディネーター、本学への留学生の増加に向けた海外での取り組み(ミャンマー、ラオス他)、②アフガン識字、ルワンダ工業専門学校強化、ミャンマー初等教育カリキュラム改善の3プロジェクトへ短期専門家として参加することを通して、本学の知名度を広めること、そのプロジェクトと関わって、学会発表、論文投稿を行うこと、③本学学生を対象とした、ミャンマー、キルギス、タイ、ルワンダ等の途上国での研修の実施支援を行う予定である。また、本学で受け入れるJICA研修員と学生との交流の支援。

2. 点検・評価

- ①8月、ミャンマーにおいて帰国留学生のネットワークの構築を行い、本学教員（梅津教授、米澤名誉教授）によるセミナーの企画実施を通して、本学への留学ニーズの発掘調査を行った。セミナー実施補助者として、本学学部生1名を同行した。本企画の実施のための全経費は、小野のプロジェクト経費から支弁した。
- 12月には、本学とミャンマー教育省、ヤンゴン教育大学等関係機関との連携を促進するため、山同学長ほか関係者のミャンマー訪問をアレンジし、大使館、JICA事務所訪問を実現させた。また、本学へのミャンマーからの留学生の受け入れ、教職員の専門的能力の強化のため、本学とヤンゴン教育大学・教育省との連携の可能性について具体的に関係者と協議することを可能にした。
- ②ミャンマーでは教師教育政策担当として、日本教師教育学会理事、ICET (International Council on Education for Teaching) 理事、JUSTEC (Japan-US Teacher Education Consortium) 理事のネットワークを活用し、国内外の教師教育改革動向についての情報を提供している。本学で本邦研修を引き受けていることもあって、ミャンマー国内での本学の知名度は高い。
- ③本学のコアカリキュラムについて本学教員と共同執筆し、ICET60周年記念図書(Redefining Teacher Education for the Post-2015 Era: Global Challenges and Best Practices,2016)の第7章として所収された。JICA短期専門家として渡航する際には、関係機関に同図書を寄贈している。
- ④新たに、ルワンダでの新規案件(SIIQS)への加入の打診があり(非評価対象者)、認められた。SIIQSではJICA長期研修員として本学大学院を修了したアントワーン・ムツインジ氏がカウンターパートである。3月には、プロジェクトのベースライン調査補助業務に従事するため、本学大学院生3名を小野のプロジェクト経費を用いて現地に行き、地方の学校訪問を実現させた。
- ⑤南アフリカ初等算数教授法改善のための本邦研修のコースリーダーとして、研修プログラムの立案を行い、実施に当たっては本学学生ボランティアの参加を奨励し、交流を支援した。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ①留学生対象の日本語教育、日本文化体験プログラムの一層の充実。②本学学生の海外研修の支援と、その学びを学内で共有するさまざまな企画の支援

2. 点検・評価

- ①本学留学生を対象に、フィリピン国立理数科教育センター職員との共同研究を事例に、定性的研究方法のセミナーを英語で実施した(2月)。少人数で具体的事例をもとに分析する経験により、好評を博した。
- ②ミャンマー(学部生1名)、ルワンダ(大学院生3名)での短期専門家業務に学生を同行し、現地の学校視察を通して、教育、教員の重要性について体験的に学ぶよう支援した。帰国後は、ゼミ、写真展、報告会、報告書作成(ルワンダについては3月実施のため、次年度となる)を通して、自分たちの学びを発信するように支援した。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

①これまでの研究成果の学会誌への投稿、②「効果的算数に関する国際比較研究」に関して、フィリピンの研究者と共同研究を実施する。

2. 点検・評価

①これまでの研究成果の学会誌への投稿を行った。
②フィリピンの研究者とデータ収集を実施しデータ分析を行うことで、学会発表の準備が整ったので来年度に行う予定。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

2. 点検・評価

①ルワンダ高等技術専門学校、ミャンマー初等教育、アフガニスタン識字教育のプロジェクトにおいて短期専門家として業務を実施した。仕事ぶりを評価され、ルワンダ技術プロジェクト、エジプト調査案件への参画の打診があり、契約した。
②ミャンマー研修(受託研修)の支援を行うとともに、新規に受託した本邦研修「南ア初等算数指導技術向上」のコースリーダーを務めた。研修参加者による研修評価は好評で、とくに参加者のリーダーである南ア中央教育省算数・数学担当David Sekao氏からは、本邦研修のエッセンス(カリキュラム改訂、教科書作成、学力定着度評価)を同省主催セミナーで現地の教育関係者と共有してほしいとの依頼があった。
③ミャンマー、ルワンダへの学生、院生の渡航費をプロジェクト経費で支弁し、本学学生のグローバルマインド醸成に努めた。3月にルワンダに同行した学生は平成29年度に、帰国報告会、写真展を企画し、現在、報告書を作成中である。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

①JICAプロジェクトへの短期専門家としての参加、②受託研修の実施(ミャンマー)、③本学学生が途上国で研修を行うことを支援する。本学で受け入れるJICA研修員と学生との交流の支援。

2. 点検・評価

①ルワンダ高等技術専門学校、ミャンマー初等教育、アフガニスタン識字教育のプロジェクトにおいて短期専門家として業務を実施した。仕事ぶりを評価され、ルワンダ技術プロジェクト、エジプト調査案件への参画の打診があり、契約した。
②ミャンマー研修(受託研修)の支援を行うとともに、新規に受託した本邦研修「南ア初等算数指導技術向上」のコースリーダーを務めた。研修参加者による研修評価は好評で、とくに参加者のリーダーである南ア中央教育省算数・数学担当David Sekao氏からは、本邦研修のエッセンス(カリキュラム改訂、教科書作成、学力定着度評価)を同省主催セミナーで現地の教育関係者と共有してほしいとの依頼があった。
③ミャンマー、ルワンダへの学生、院生の渡航費をプロジェクト経費で支弁し、本学学生のグローバルマインド醸成に努めた。3月にルワンダに同行した学生は平成29年度に、帰国報告会、写真展を企画し、現在、報告書を作成中である。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

言語系コース(国語)／
黒田 俊太郎

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

・私はこれまで、講義やゼミ生への指導のみならず、文学教材(国語)に関する勉強会・読書会を開催することを通じて、文学教材の分析に不可欠な力の向上をはかってきた。また、学部生の教員就職率の向上のためコースが独自に取り組んでいる、模擬面接・集団討論・小論文の指導などに携わってきた。また、①鳴門教育大学オープンキャンパス(平成26年度)開催時に「物語を分析的に読む」と題する模擬授業を行った、②鳴門教育大学学部入試委員として「鳴門高等学校第2学年学部学科別進学ガイダンス」(平成26年度)に講師としておもむき講演を行った、③「脇町高校大学体験授業」(平成26年度)に授業者として登壇した、等の取り組みを通して、入学定員充足率の向上に貢献した。

・今年度は、こうした取り組みを継続して実践するとともに、大学院の入学定員充足率の向上のために、学会や研究会に参加した際には、本学の取り組み・特色を他大学の教員に紹介し、関心のある学生はいないか等の聞き取りを行うなどの、地道な活動を実践したい。

2. 点検・評価

・講義やゼミ生への指導、文学教材(国語)に関する勉強会・読書会を開催し、文学教材の分析に不可欠な力の向上をはかった。また、学部生の教員就職率の向上のためコースが独自に取り組んでいる、模擬面接・集団討論・小論文の指導などに携わった。

・大学院の入学定員充足率の向上のため、学会や研究会の折に、本学の取り組み・特色を他大学の教員に紹介し、関心のある学生はいないか等の聞き取りを行うなどの、地道な活動を行なった。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ①ゼミ生の卒業研究・修士論文の完成に向け、密な意思疎通をはかりながら充実した指導を行う。
- ②学部4年次生クラス担当教員として、教育・生活の充実を図り、教員採用試験に向け適切な指導を行う。

2. 点検・評価

- ①ゼミ生の卒業研究の完成に向け、学生と意思疎通をはかりながら指導を行った。
- ②学部4年次生クラス担当教員として、教育・生活の充実を図り、教員採用試験に向け適切な指導を行った。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- ①浪漫主義文学と全体主義との関係に関する研究を継続して行い、学会発表・学会誌への投稿を行う。
- ②平成27年度に採択された科学研究費補助事業の課題に取り組む。
- ③中四国・関西地方を中心とした学内外の学生・研究者と積極的に交流し、教育・研究活動の連携をはかる。

2. 点検・評価

- ①浪漫主義文学と全体主義との関係に関する研究を継続して行い、学会誌への投稿を行った。
- ②平成27年度に採択された科学研究費補助事業の課題に取り組んだ。
- ③中四国・関西地方を中心とした学内外の学生・研究者と積極的に交流し、教育・研究活動の連携をはかった。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

- ①大学院入試委員会委員・学術研究推進委員会委員としての各業務に携わる。
- ②所属するコースの運営を円滑なものにするため、担当業務を滞り無く実施する。
- ③教育実習に際しては教育実習生の研究授業・評価授業に可能な限り参加し、受け入れ校と連携しながら指導・助言を行う。

2. 点検・評価

- ①大学院入試委員会委員・学術研究推進委員会委員としての各業務に積極的に従事した。
- ②所属するコースの運営を円滑なものにするため、担当業務を滞り無く実施した。
- ③教育実習に際しては教育実習生の研究授業・評価授業に参加し、受け入れ校と連携しながら指導・助言を行った。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ①学部附属連絡協議会を実施し、専門に応じた指導・助言を行う。
- ②附属校園で開催される授業研究会等に参加し指導・助言を行う。
- ③「教育支援講師・アドバイザー等派遣事業」に参加し、講師として地域社会に貢献するとともに、大学と学校との教育・研究上の連携をはかる。

2. 点検・評価

- ①学部附属連絡協議会などを実施し、専門に応じた指導・助言を行った。
- ②附属校園で開催される授業研究会等に参加し指導・助言を行った。
- ③「教育支援講師・アドバイザー等派遣事業」に参加し、講師として地域社会に貢献することにつとめた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

言語系コース(国語) / 田中 大輝

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

本学の強み・特色・魅力のうち、特に「地域に開かれた大学であること」および「国際交流が盛んであること」の2点に関して、自身が「これまで本学に対しどのような貢献をしてきたか」および「今年度はどのような貢献をする予定か」を示していく。

【「地域に開かれた大学である」という点について】

本学は、教員養成系大学として、大学や教員の教育研究活動を学校現場や社会に還元する場を多く設けている。平成24年10月に着任した私は、平成25年度から「教育支援講師・アドバイザー等派遣事業」および「公開講座」に毎年度登録しており、これまでに「教育支援講師・アドバイザー等派遣事業」に1回(平成25年度)、「公開講座」に3回(平成25年度～平成27年度)講師として参加し、自身の教育研究活動の成果を学校現場および社会に還元してきた。今年度も引き続き、「地域に開かれた大学」の教員として、自覚と責任を持って自身の教育研究活動の成果を学校現場や社会に貢献する予定である。

【「国際交流が盛んである」という点について】

本学は、小規模大学ながらも国際交流が盛んであり、毎年、様々な国から様々な形態(大学院生・研究生だけでなく、教員研修留学生や特別聴講生など、留学生の形態は実に多様である)の留学生を受け入れている。平成24年10月に着任した私は、着任後すぐに「外国人留学生プログラムコーディネーター」に、平成26年度からはさらに「国際交流委員」に就き、継続して本学の国際化・国際交流に努めてきた。また、「ICET(International Council on Education for Teaching)2015」の準備委員、「第6回 日中教師教育学術研究集会」の実行委員を歴任し、本学で開催された二つの国際学会の成功に大きく貢献した。さらに、平成27年度には「グローバルな視点を持った教員を養成する海外研修プログラム策定に係るタイ王国コンケン大学への調査研究」でタイ王国に渡り、本学とコンケン大学の教育面・研究面での橋渡しを行ってきた。今年度も引き続き、外国人留学生プログラムコーディネーター、国際交流委員、留学生の指導教員、留学生対象授業の担当教員など、様々な側面から、本学の国際化・国際交流に貢献する予定である。

2. 点検・評価

<p>【「地域に開かれた大学である」という点について】</p> <ul style="list-style-type: none">・6/25(土)に本学で開催された公開講座「知ってるようで知らないことばの世界 ～日常のことばを解剖する～」に講師の一人として参加した。・徳島県国際交流協会(TOPIA)からの依頼を受け、「徳島で暮らす外国人のための日本語教育事業」の第1回運営委員会(6/1(水)), 第2回運営委員会(12/12(月)), 第3回運営委員会(2/22(水))に, 第三者機関の委員として参加した。・徳島県教育委員会からの依頼を受け, 12/3(土)に本学で開催された「平成28年度 帰国・外国人児童生徒“いきいき”事業～帰国・外国人児童生徒支援のための日本語教育研修会～」の企画・運営を行った。・徳島県教育委員会からの依頼を受け, 2/1(水)に徳島県庁で開催された「平成28年度 帰国・外国人児童生徒支援連絡協議会」に, 助言者の一人として参加した。 <p>【「国際交流が盛んである」という点について】</p> <ul style="list-style-type: none">・国際交流委員, 外国人留学生プログラムコーディネーターとして, 国際交流係と連携し, 留学生たちが就学・生活その他のような点に困難を感じているのかを適切に把握し, 助言を行った。・留学生(特別聴講学生(学部))の指導教員として, 学習・研究・生活のサポートを行った。・留学生対象授業の担当教員の一人として, 留学生の日本語運用能力の向上, 日本文化に対する理解の深化に努めた。・「第7回 中日教師教育学会研究集会」の企画委員(その後, 準備委員)の一員として, 当研究集会の準備に勤しんだ。・「平成28年度グローバル教員養成プログラム」の「コンケン大学(タイ)日本語教育プログラム」の担当教員として, 11/20(日)から11/25(金)にかけて学生らとともにタイ王国を訪れ, 現地の日本語学習者や教員らと交流を行った。・言語系コース(国語)の小野由美子特命教授の「ミャンマー国初等教育カリキュラム改訂プロジェクト(第2年次)」の一環として, 3/20(月)から3/26(日)にかけてキルギス共和国を訪れ, ビシュケク人文大学, キルギス日本センター, JICAキルギス共和国事務所等で, 日本語授業の指導・実施, 現地の日本語教員や日本語学習者との交流などを行った。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

<ul style="list-style-type: none">・3年生のクラス担任として, 積極的に学生の支援・指導を行う。・学部のゼミと大学院のゼミを有機的に関連付けることで, 学部生と大学院生が互いに学び合い, 教え合えるような環境を構築する。・留学生の授業については, 留学生からの要望や社会からの要請に基づいた内容の授業設計を行い, 留学生の日本語(表現)力の育成, および, 日本(人・文化)理解の促進に尽力する。(「日本語Ⅰ」「日本語Ⅲ」「日本事情・日本文化」)・日本語教育関連の授業であっても, 日本語教育の現場だけでなく, 国語科教育の現場にも役立てられるような内容にすることを目指す。(「日本語文法研究」「日本語音声表現研究」「日本語語彙論」など)・日本語学習者や社会のニーズに合致した日本語教育・日本語支援を提供できるよう, 学生が日本語の授業を行う際は入念に事前・事後指導を行う。(「日本語教育実習」「教育実践フィールド研究(国語科:日本語教育分野)」)

2. 点検・評価

<ul style="list-style-type: none">・3年生のクラス担任として, 3年次合宿研修(10/25(火)-10/26(水))に参加するなど, 積極的に学生の支援・指導を行った。・「教採実技ガイダンス[模擬授業・個人面接]」(2/4(土))に参加し, 学生の模擬授業・個人面接の指導を行った。・学部のゼミと大学院のゼミを有機的に関連付けることで, 学部生と大学院生が互いに学び合い, 教え合えるような環境を構築した。・留学生からの要望, および社会からの要請に基づき, 日本語スピーチ, 日本語作文, 日本語プレゼンテーション, 日本人の考え方等の授業を行い, 留学生の日本語(表現)力の育成, および, 日本(人・文化)理解の促進に尽力した。(「日本語Ⅰ」「日本語Ⅲ」「日本事情・日本文化」)・日本語教育関連の授業であっても, 日本語教育の現場だけでなく, 国語科教育の現場にも役立てられるような内容にした。(「日本語文法研究」「日本語音声表現研究」「日本語語彙論」など)・日本語学習者や社会のニーズに合致した日本語教育・日本語支援を提供できるよう, 学生が日本語の授業を行う際は入念に事前・事後指導を行った。(「日本語教育実習」「教育実践フィールド研究(国語科:日本語教育分野)」)

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- ・これまでと同様、日本語文法や意味に関する研究を行い、成果を公表する。
- ・日本語教育、特に日本語学習や地域日本語教室における効果的な指導のあり方について研究を行い、成果を公表する。
- ・科学研究費補助金(若手研究(B))に申請する。

2. 点検・評価

- ・『The Proceedings of the Sixth Japan-China Teacher Education Conference』に投稿していた共著論文「学生が求める「良い教師」の条件—日本の大学の外国語教育を事例として」が採択・公刊された。
- ・『鳴門教育大学授業実践研究』第15号に投稿していた共著論文「徳島で暮らす外国人のための日本語教育—日本での生活をより安全に・豊かにするためには—」が採択・公刊された。
- ・『中華日本研究』第七期に投稿していた論文「並立助詞「や」を用いた「A や B」の意味」が採択・公刊された。
- ・『鳴門教育大学研究紀要』第32号に投稿していた共著論文「正しく使えるための日本語動詞学習辞典の作成に向けて」が採択・公刊された。
- ・徳島で暮らす外国人のための日本語教育についての共著論文を、『鳴門教育大学授業実践研究』第16号に投稿した。
- ・「2016年度日本語教育学会秋季大会」に参加し(10/9(日))、研究者としての研鑽を積んできた。
- ・「2016年度日本語教育学会研究集会四国地区」に参加し(11/5(土))、研究者としての研鑽を積んできた。
- ・日本語学習者が“正しく”使えるようになるための日本語動詞学習辞典の開発についての計画調書を、科学研究費補助金(若手研究(B))に新規申請した。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

- ・国際交流委員、外国人留学生プログラムコーディネーターとして、国際交流係と連携し、留学生たちが就学・生活その他どのような点に困難を感じているのかを適切に把握し、助言を行う。
- ・言語系コース(国語)の個人情報保護担当者として、個人情報保護管理者の仕事をサポートする。
- ・言語系コース(国語)のウェブページの管理・運営を担い、コース及び大学・大学院の広報に努める。
- ・大学院説明会に参加することで、入学希望者が本学および言語系コース(国語)についての理解を深められるよう努める。

2. 点検・評価

- ・国際交流委員、外国人留学生プログラムコーディネーターとして、国際交流係と連携し、留学生たちが就学・生活その他どのような点に困難を感じているのかを適切に把握し、助言を行った。
- ・言語系コース(国語)の個人情報保護担当者として、個人情報保護管理者の仕事をサポートした。
- ・言語系コース(国語)のウェブページの管理・運営を担い、コース及び大学・大学院の広報に努めた。
- ・5/14(土)、6/12(日)、10/15(土)の大学院説明会(ともに学内実施分)のコース別懇談会にコース教員の一人として参加し、入学希望者にコースの説明等を行った。
- ・高知大学、コンケン大学、ビシュケク人文大学、JICAキルギス共和国事務所など、本学を代表して研究機関や教育機関を訪問した際には、本学および所属コースのパンフレットを配布するなどして、積極的に広報に努めた。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

<p>【附属学校との連携】</p> <ul style="list-style-type: none">・「主免教育実習」などの際に附属学校を訪問し, 附属学校との連携に取り組む。・学部附属連絡協議会に出席し, 附属校園の教員と互いに知識や問題意識を共有し合い, 連携を強化する。 <p>【社会との連携】</p> <ul style="list-style-type: none">・「公開講座」や「教育支援講師・アドバイザー等派遣事業」の運営に参加し, 地域社会の要請に応える。・徳島県国際交流協会(TOPIA)や徳島県教育委員会と連携し, 日本語指導者の育成に貢献する。 <p>【国際交流】</p> <ul style="list-style-type: none">・留学生の学習・研究・生活のサポートを行う。・徳島県国際交流協会(TOPIA)や徳島県教育委員会と連携し, 生活者としての外国人や帰国・外国人児童生徒の学習支援に貢献する。

2. 点検・評価

<p>【附属学校との連携】</p> <ul style="list-style-type: none">・「主免教育実習」などの際に附属学校を訪問し, 附属学校との連携に取り組んだ。・学部附属連絡協議会(6/30(木))に出席するなどして, 附属校園の教員と互いに知識や問題意識を共有し合い, 連携を強化した。 <p>【社会との連携】</p> <ul style="list-style-type: none">・6/25(土)に本学で開講された公開講座「知ってるようで知らないことばの世界 ～日常のことばを解剖する～」に講師の一人として参加した。・徳島県国際交流協会(TOPIA)からの依頼を受け, 「徳島で暮らす外国人のための日本語教育事業」の第1回運営委員会(6/1(水)), 第2回運営委員会(12/12(月)), 第3回運営委員会(2/22(水))に, 第三者機関の委員として参加した。・徳島県教育委員会からの依頼を受け, 12/3(土)に本学で開催された「平成28年度 帰国・外国人児童生徒“いきいき”事業～帰国・外国人児童生徒支援のための日本語教育研修会～」の企画・運営を行った。・徳島県教育委員会からの依頼を受け, 2/1(水)に徳島県庁で開催された「平成28年度 帰国・外国人児童生徒支援連絡協議会」に, 助言者の一人として参加した。 <p>【国際交流】</p> <ul style="list-style-type: none">・留学生(特別聴講学生(学部))の指導教員として, 学習・研究・生活のサポートを行った。・日本人学生に留学生向けの授業への積極的な参加を促し, 学内での学生間の異文化交流の実現に貢献した。・本学学生が鳴門市内で開催しているボランティア日本語教室に, 学習者を紹介したり, 所有する教材・書籍を貸し出したりするなど, 鳴門に住む外国人と本学学生の交流の深化に貢献した。・徳島県国際交流協会(TOPIA)や徳島県教育委員会と連携し, 生活者としての外国人や帰国・外国人児童生徒の学習支援に貢献した。・タイ王国やキルギス共和国に派遣された際, 現地の研究機関・教育機関で日本語授業の指導・実施を行い, 現地の研究者・教員・日本語学習者らと交流を行うことで, 本学の国際交流の深化に寄与した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

<ul style="list-style-type: none">・「第7回 中日教師教育学会研究集会」の企画委員(その後, 準備委員)の一員として, 当研究集会の準備に勤しんでいる。・タイ王国やキルギス共和国を訪れた際, 同行した本学の職員・学生らとともに現地の研究機関・教育機関の研究者・教員・学生・児童生徒らと交流することで, 本学の国際交流の深化に寄与した。・『平成28年度 鳴門教育大学 グローバル教員養成プログラム報告書』に, 「コンケン大学(タイ)日本語教育プログラム」の実施報告書を寄稿し, 本プログラムの意義と効果を学内外にアピールした。・言語系コース(国語)のウェブページの管理・運営, 大学院説明会への参加, 国内外の研究機関や教育機関を訪問した際のパンフレットの配布・説明など, 積極的に本学および所属コースの広報に努めた。

(注)本欄は, 目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者 言語系コース(英語)／石濱 博之

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

平成27年4月に本学へ着任した。本学に対する1年間新任教員としての貢献を述べる。「教育」に関しては、与えられた授業に対しては、最新の知見を盛り込みながら、学生の能力と資質を向上させるための授業の内容を構築した。例えば、ゼミの大学院学生4名(そのうち現職教員1名)を指導した。Lの大学院生3名とも公立学校の教員となった(1名は正規教員)。引き継いだ学部学生の生活態度を更生しつつ卒業に向けた指導助言をした。「研究」に関しては、学会誌に1本、専門雑誌に2本、報告書3冊(科学研究費の分)を作成した。平成26年度に学会誌に掲載された論文が、平成28年1月の専門雑誌「英語教育」に紹介された。科学研究費に関しては、代表者(1つ)と分担者(2つ)をこなした。報告書等に関しては、学外からの依頼があった。「地域貢献」に関して、徳島県内の教育委員会(徳島県教育委員会、阿波市教育委員会、鳴門市教育委員会)の各種委員や座長として、教育委員会や地域の学校と協力しながら地域の教育に貢献した。本学の地域に貢献する大学の一端を担うように努めた。小学校英語教育センター所長として、シンポジウムを実施した。その内容は、商業雑誌「小学技術3年」で紹介された。また、公開講座の講師をしたり、出前講座で地域(徳島市、徳島県石井町、新潟県十日町市の公立小学校)教員研修会の講師をした。大学院定員充足をするために、大学の恩師や大学関係者に連絡を取りながら、鳴門教育大学英語コースの紹介をした。

平成28年度は、英語コースに小学校英語教育分野が開設される。英語教育分野の責任を担う者として、きめ細かなカリキュラムに即した指導をする。そのきめ細かな教育活動が教員養成を目的とする大学のねらいに即したものである。将来の教員にふさわしい教員を養成するために、学生の知識や資質の向上を目指していく。研究に関しては、今までやってきた研究を踏まえながら、科学研究費の研究計画に沿った研究を推進する。新規の科学研究費に応募する。地域貢献に関しては、依頼された教育委員会の各種委員を誠実にこなし、地域の教育に貢献する。小学校英語教育センター所長と英語科コース長として、それぞれの職責を丁寧にこなしていく。

2. 点検・評価

平成28年度は、小学校英語教育分野開設に伴い、その基本的参考図書の充実、小学校英語教育分野のパンフレット、リーフレット、ポスターを作成した。また、小学校英語教育分野のHPを立ち上げた。これらは、小学校英語教育分野の宣伝に役立つためである。小学校英語教育分野に関する授業内容でも、新しい知見を取り入れながら授業構成をして、受講生に提供した。担当している授業では、その目標にふさわしい授業内容を構築し、学生に提供した。一部は資格試験に必要とされる内容を盛り込んだ。徳島県内の教育委員会(徳島県教育委員会、阿波市教育委員会、鳴門市教育委員会)の各種委員や座長として、教育委員会や地域の学校と協力しながら地域の教育に携わった。また、実際に公開講座(出前講座)として、徳島市内公立小学校、新潟県十日町市・上越市の公立小学校、香川県善通寺市地域の公立小学校、滋賀県教育委員会等の依頼により、教員研修会の講師をした。文部科学省委託事業「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習」のまとめ役として、徳島県教育委員会と共同で免許法認定講習を実施した。更に、小学校英語教育分野の開設に伴い、基本関連図書の収集、小学校英語教育に特化した授業の提供、特別公開授業による講師を招き、講演会を実施した。英語のコース長と小学校英語教育センター所長として与えられた職分を果たした。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

平成27年度と同様に、平成28年度も学校教育に役立つであろう最新の知見・知識を提供する。学生がその知見を身につけて、将来の教員としての資質を向上できるように促す。その知見・知識が教員採用試験で役立ち、教員になるための基礎・基本を提供する。具体的に、授業の中で、具体的に教育実践できるような方法論を示す。場面設定をした模擬授業をとおして指導し、その方法論を身につけさせる。

1. 小学校教員、中等学校教員にふさわしい英語力の向上を支援する。
2. 平成27年度と同様に、学生(特に、ゼミ生)が正規教員になるために、英語力と指導力を身につけさせる。
3. 教員採用試験に合格させるために、具体的に試験の受け方等の支援をする。
4. 平成27年度と同様に、ゼミ生に対して、研究のスタイルを学ばせて、より高次の論文作成を促していく。
5. 上記の論文指導の結果、ゼミ生(卒業生・修了生も含む)や学生と共同して、学生を主体にした学会での口頭発表を促す。

2. 点検・評価

1. 教員採用試験(中学校英語・高等学校英語)に扱われている英語教育・言語教育・言語習得に関する出典を意識しながら、担当する授業内容を考慮した。授業の内容(知見)を学習すれば、教員採用試験に参考になるように心がけた。英語教育で使われている方法論を使って、受講生を指導した。

2. 現職大学院(2名)を除くゼミ生(大学院生2名、学部1名)が教職についた。大学院生2名は、1名は正規教員、1名は専任講師となった。学部学生は、正規教員となった。具体的に、英語力や指導方法を提供しながら、教員採用試験に取り組みさせた。また、一年前に修了したゼミ生(小学校講師も、愛媛県の正規小学校教員に合格した)。

3. 着任以前の学部の過年度学生を指導して、2. で示したように、正規教員になった。

4. ゼミ生全員が、それぞれのスタイルによる論文を作成した。その指導に携わった。次年度、その中から私と学会で口頭発表する予定である。

5. 二年目の「教育フィールド研究」は、徳島市立高等学校(徳島市立福島小学校)と連携が上手くいき、学生を主体的に取り組ませた。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

小学校英語の教科化に向けた、現在取り組んでいる研究を更に発展させる。更に、研究を継続することによって、関係諸機関にその知見を提供していく。

具体的に、最低限、口頭発表を2つ以上、論文投稿を2つ以上こなしていく。

1. 英語聴解力テストの開発に関して、小中接続を意識した中学校入門の聴解力テストの開発をする。
2. 聴解力と児童の情意面に関する関連性についての論文を学会誌に投稿する。
3. 文字指導と児童の情意面に関する関連性についての論文を学会誌に投稿する。
4. 外国語活動における手品の効用について実践的研究の論文をまとめる。
5. 単語認知に関する口頭発表をする。
6. 外国語活動における英語人形劇の効用について口頭発表をする。
7. 科学研究費(研究代表者)が継続3年目であるので報告書を作成する。
8. 新規の科学研究費(研究代表者)に応募する。

2. 点検・評価

1. 英語聴解力テストの中学校入門期の照会力テスト(事例)を開発した。
2. 第28回四国英語教育学会高知大会(2016年6月18日)で、「外国語活動における文字指導の実践的事例研究(2):児童の情意面との関連をふまえて」という題で口頭発表した。
3. 第16回小学校英語教育学会宮城大会(2016年7月23日)で、(木下泰徳修了生とともに)「外国語活動に英語人形劇を導入した授業実践の報告:児童の単語認知と情意面の反応に焦点をあてて」という題で口頭発表した。
4. 全国英語教育学会第42回埼玉研究大会(2016年8月20日)で、(平野絹枝、堀田誠、石濱博之、酒井英樹とともに)「学年と英語力が小学生の語彙学習方略使用の認識に及ぼす影響」という題で口頭発表した。
5. 科学研究費(研究代表者)において、地域の小学校と連携して調査を実施した。(継続3年目)
6. 科学研究費(研究分担者)において、そのテーマに関する報告を行った。
7. 新規の科学研究費(研究代表者)に応募した。
8. 3つの論文投稿を使用していたが、締め切りの関係でできなかったが、大修館『英語教育』(2016年4月)「複式3学級による小規模校英語活動の取り組み－9年間継続した1つの実践事例」という題で掲載された。
9. 2017年3月、「小学校英語[ごっこ遊び]指導案集」で報告書を作成した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

1. コース長として、英語コースを円滑に運営する。
2. 小学校英語教育センター長として、その運用把握して、広くセンターの内容を周知させたい。
3. 大学院の定員確保のために、英語、特に、小学校英語の有効性について地域等に提供したい。
4. 学生の教員採用に関して丁寧な指導を行っていく。

2. 点検・評価

1. コース長として、誠実に英語科全体の運営を行った。特に、小学校英語教育分野開設に伴い、講演会を開催したり、小学校英語教育の開設のためのポスター、リーフレットなどを作成して、広報に努めた。
2. 小学校英語教育センター所長として業務をこなそうとしたが、諸事情によって必ずしも運営が上手くいったとは思わない。センター所員の協力が必要であるが、統一して運営することができなかった場合もあった。小学校英語教育のシンポジウムは、80名程の参加があった。
3. 学部学生、大学院生の教員採用試験に関して、丁寧に指導した。ゼミ生はすべて教員になった。
4. 公開特別授業で鳥飼玖美子氏を招聘して講演会を実施した。その立案をし実施した。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

1. 平成27年度は、徳島県教育委員会、阿波市教育委員会、鳴門市教育委員会の各種委員や座長をこなし、指導・助言等を行ってきた。平成28年度も継続して地域の教育委員会と連携しながら、地域の英語教育の発展のために寄与する。
2. 附属小学校の英語教育に関係するのみならず、地域の小学校の英語教育を発展させたい。そのために、今までの知見を提供しつつ、地域との協同による英語教育を発展させたい。
3. 公開講座、出前講座をとおして、全国の教育関係諸機関との連携を深めたい。具体的に、以前関わり合った教育委員会、その他の教育委員会に協力しながら、英語教育・小学校英語教育の発展に寄与する。更に、公立小学校の英語教育が推進するために様々な知見を提供する。

2. 点検・評価

1. 徳島県教育委員会、阿波市教育委員会、鳴門市教育委員会の各種委員や座長をこなし、指導・助言等を行ってきた。また、平成29年1月24日、徳島新聞で「あすの教育と子育てを考える」で小学校英語教育の賛成についてコメントをした。
2. 徳島市立高等学校英語部会と連携して、「教育実践フィールド研究」も実施した。その際、本学大学院、徳島市立高等学校、及び徳島市立福島小学校が共同で実践的研究を実施した。また、松茂町立喜来小学校で、大学院生(実習生)の補助として、英語活動の授業を実践した。
3. 公開講座(出前講座)として、徳島市内公立小学校、新潟県十日町市・上越市の公立小学校、香川県善通寺市地域の公立小学校、滋賀県教育委員会等の依頼により、教員研修会の講師をした。文部科学省委託事業「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習」のまとめ役として、徳島県教育委員会と共同で免許法認定講習を実施した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

1. 小学校英語教育分野開設に伴った、基本関連図書の収集、特別公開授業、関連する開講科目の授業を実施した。次年度に更に充実した教育・研究ができる体制を構築した。
2. 徳島県教育委員会と連携して、文部科学省委託事業「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習」(免許法認定講習(中学校英語2種免許状))の講習を実施した。その講習のためのまとめ役としての役割を果たした。
3. 公開講座・出前講座で、徳島県、滋賀県、新潟県などの公立小学校で教員研修に努めた。
4. 科学研究費(研究代表者)と科学研究費(研究分担者)として、4つの科学研究費による研究をこなした。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

言語系コース(英語)／前田 一平

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

○2014年度の大学院改革構想検討委員会で言語系コース(英語)の中に創設を認めていただいた「小学校英語教育分野」が本年度より開始となる。これを受けて同分野を成功させるために、コースの中心となって尽力する。これは2010年に予定されている小学校英語の教科化という時代の要請に早急に応えるものであり、同時に同分野への多数の入学者を見込むものである。その意味で、本学大学院の定員充足に貢献する努力の一部でもある。

○上記小学校英語教育分野を実施に移すにあたって、同分野に入学する現職小学校教員の英語力を養成するために、学部の「英語リーディング I～IV」を英検対策とすべくカリキュラム改革を進める。同時に、課外で英検対策講習の実施について検討する。いずれも、小・中・高の教員採用試験に求められている英語力(英検2級～1級)養成に対応するものでもある。その意味では、全学の学生のための英語講習ともなる。

2. 点検・評価

○小学校英語教育分野創設はコースを代表して大学院改革委員会で承認まで漕ぎつけ、分野創設に伴るカリキュラム改革や概算要求まで、実質一人で対応してきた。本年度はコース全体で協力して実施するべく、初年度の分野運営に遺漏がないか指示および確認をした。新たに課程認定を受けた大学院授業については、一期生(M生)の履修が完了するのは来年度であるため、評価は平成29年度に予定変更した。小学校英語教育関連図書の実践や鳥飼玖美子氏の講演、リーフレット作成、コースホームページに分野のサイト構築など、PRと基盤固めを意識的に行った。その効果があったか、平成29年度入試において分野には8名の入学者があった。

○小学校英語教育分野の現職教員の英語力を高めるための英検対策講習を計画していたが、教員採用試験において全国的に英語資格認定試験、特に英検の級によって加点する都道府県が急増していることから、全学対象の英語授業「英語リーディングⅠ～Ⅳ」を英検対策とするべく授業内容の改革を行った。具体的には、Ⅰを準2級、Ⅱを2級、ⅢとⅣを準1級対策とした。本年度は私が担当した「英語リーディングⅣ」を試験的に英検2級対策とした。英語コースの小学校現職教員2名も受講し、英語の勉強になるのでありがたい、と好評であった。いずれは、本学の学生全員が英検2級以上の英語力あるいは資格をもつことを目標に「英語リーディング」を充実させる準備ができた。本学教育と教採対策の両方の目的を合体させた授業が実践できると判断する。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

○昨年度、英語コースには、特に精神的な問題を抱える学生が数名いて、学生課のお世話になることが多かった。その反省として、コースの学生の教育・生活支援には一層の努力をし、問題を抱える学生に対しては早めの対応を心掛ける。

○英語教員採用試験で高い英語能力を求められる傾向にあるので、コースの学生には特に英検準1級および1級に合格するべく、英語力養成を厳しく指導する。

2. 点検・評価

○精神的な問題を抱える学生への対応としては、常にコース会議で確認をした。問題がある場合は、コース会議で譲歩を共有し、対応についてコース全員で協力する体制をしいた。その結果、学部生ひとりが6年在籍してようやく卒業となり、期限付きではあるが教員として就職した。また、院生のひとりには休学から平成29年度には復学ができるまで回復した。指導教員のきめ細かなコミュニケーションが功を奏したと判断する。他にも注意が必要な学生が数名いるので、今後も同様の対策を怠らないようにしたい。

○英検対策としては上記重点目標と連動し、文科省の動向に反応して、TOEIC対策から英検対策へのシフトするべくカリキュラムとシラバス内容の検討を進めた。平成29年度に実施できるよう準備を進めた。特に「英語リーディングⅢ、Ⅳ」は準1級対策なので、院生の受講を促す予定である。全学の英語教育と就職支援の両方に資する改革である。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

○日本アメリカ文学会全国大会のシンポジウムを担当予定なので、これを成功させる。
○来年度、日本フォークナー協会全国大会でシンポジウムを依頼されているので、この準備をする。
○本年度より日本ヘミングウェイ協会の会長を務めるので、協会の円滑な運営と日本のヘミングウェイ研究のレベルを高めるべく尽力する。

2. 点検・評価

○日本アメリカ文学会でシンポジウム「アメリカ文学史を語る—正典戦争後の再考と実践」の講師を務めた。
○来年度の日本フォークナー協会のシンポジウム「フォークナーとアジア系アメリカ文学」の講師を依頼され、その実施に向けて準備を進めた。
○論文「教育学部のアメリカ文学史Ⅰ（物語論）」（鳴門英語研究）を教育実践の論文として発表した。
○日本ヘミングウェイ協会会長として、協会の運営と大会の実施に向けて任にあっている。東大、東京女子大、中央大と本協会の会長は東京の有名大学の教授が会長を務めてきたが、本学のように地方の小さな単科大学の教授が会長を務めるということは、本学の知名度を高めることに貢献できたのではないかと自負している。
○中・四国アメリカ文学会の副会長として任にあたった。上記日本ヘミングウェイ協会の場合と同様、中・四国レベルで本学への貢献となっているものと自負している。
○学会活動としては、日本英文学会中国四国支部の理事、アジア系アメリカ文学研究会の役員などを務めた。
○知人のジャーナリスト川井龍介によるジョン・オカダ『ノーノー・ボーイ』新訳（旬報社）は朝日新聞で書評されるなど注目を浴びているが、その翻訳について、旧訳の間違いの指摘と川井氏の訳の修正など支援をし、そのことは同書の訳者あとがきに記されている。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

○教職キャリア支援センターで実施する小学校教員採用試験対策のアドバイザーとして、英語実技講習を運営実施し、採用試験の合格率を上げるべく努力する。
○就職委員会委員として、上記と同様に教員採用試験対策に尽力する。
○学部教務委員会委員として、「英語リーディング」の授業を英検対策とすべく、カリキュラム改革に着手する。
○第3期初年度である本年度に開始する小学校英語教育分野を成功させるべく、コースの中心となって実施にあたる。

2. 点検・評価

○昨年度開始した教職キャリア支援センター開設（学生課就職支援係共同実施）の小学校教員採用試験対策英語実技講習は、当時の学生課担当理事より要請を受けて私、前田が運営実施したものである。昨年度の自己点検・評価では業績として相応の評価は受けなかったように認識しているが、一昨年度前期で100名を超える受講者を得るなど、本学への貢献は大であったと自己評価している。本年度の前期は50名超の受講者があった。PRなど改善の余地があろう。そのために、来年度用にリーフレットを500部作成し、就職支援係において利用に供している。授業「英語リーディング」の英検対策と合わせて、教採対策の貢献は少なくないと思う。
○就職委員会委員として、上記内容を含めて尽力をした。
○学部教務委員会委員として全学の教務関係の問題、コースの時間割や授業内容の改革にあたった。
○小学校英語教育分野について重点目標で報告している通りである。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

- 学生の実習を参観し、助言を与える。
- 附属学校とオーストラリアの学校とのスカイプ交流を支援する。
- 英語コースの学生に積極的に留学するよう働きかける。

2. 点検・評価

- 鳴門第二中学校や北島中学校など、教育実習の評価授業を観察し、助言を与えた。また、各校長と本学学生について、また昨今の教育上の問題について意見を交わした。また、インターンシップでお世話になっている鳴門第二中学校を訪問し、お礼をしたうえで、当該学生と校長および指導の教員とインターンシップおよび教育問題について意見を交わした。
- 後藤田事務所と在オーストラリア日本大使館より依頼を受け、附属小・中とオーストラリアの学校とのスカイプ交流について手引きをし、対応グループを作り、軌道に乗せた。
- 学部3年のクラス担任として、留学を積極的に勧め、一人がサンディエゴに語学留学、一人がノースカロライナ大学へ留学(派遣)した。特に後者については、本学での選考および外部奨学金の獲得にいたるまで指導をした。
- 教員免許更新講習を実施した。
- 県教委との連携事業として、県内の小学校教員が中学校英語二種免許を取得するための講習を実施した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

- 小学校英語教育分野の創設から新カリキュラムの課程認定、入学者によってことなる教員免許取得のための単位計算、概算要求にいたるまで実質ひとりに対応してきたが、本年度は分野初年度であり、コース全体が協力して実施するようコースに指導、助言をし、遺漏のないよう確認をした。その効果もあってか、結果的に平成29年度入試で同分野に8名の入学者があった。小学校英語教育の教科化まで秒読みとなっている今、本学が小学校英語教育をリードする教育機関になり、同時に大学院受験生の増加も見込めるような基盤づくりができた。
- 日本ヘミングウェイ協会の会長、中・四国アメリカ文学会の副会長など、全国学会の会長および中・四国ブロックの学会の副会長を務めることによって、結果的に本学への貢献となったと自負している。
- 教職キャリア支援センターの兼任教員として、教採対策の英語実技講習を運営した。教採において校種や教科に拘わらず英語力が評価の対象となっている今日、授業「英語リーディング」の英検対策と合わせて学内貢献として評価していただければ有難い。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者 言語系コース(英語)／数下 克彦

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

平成7年に本学に赴任して以来、英語学担当教員として、英語学、言語学の研究、また、初等・中等学校の教員、特に、英語科教員になる学生が身につけるべき、英語学、言語学内容の教育に従事してきた。その教育・研究活動の中で、最近の貢献としては、平成25年度から26年度にかけて、文部科学省特別経費事業「教員養成モデルカリキュラムの発展的研究」の教員養成養成モデルカリキュラム研究開発委員会委員ならびにカリキュラムマップガイドライン研究協議会委員を務めた。また、この事業の一環として作成された小学校教科(専門)内容の学部教科書の1つである「小学校英語教育論」の執筆に携わった。

平成28年度も、引き続き、教育学部における専門内容に関する教育・研究を、特に、教科内容学の観点から、推し進めることによって、大学に貢献する予定である。

2. 点検・評価

今年度から、本学修士課程にあらたに開設された「教科内容構成科目」の中の「教科内容構成(英語)」を担当教員3人の内1人として担当した。「教科内容構成(英語)」では、3人の担当教員が原稿の英語科検定教科書の内容を取り上げ、それぞれの専門分野の知見・方法論を使って検討し、受講者とともに批判的に検討するという形式で授業を行った。授業評価では、受講生からの意見として、この授業を受けることによって、ある教科内容に関して教科書や指導書に書いてあることを無批判に生徒に伝えるのではなく、まず自分の中で吟味・再構成してから伝えること、また、そのためには、教材研究が必要であることが分かったという意見が多くあった。授業の所期の目的を果たすことができたと思う。また、授業を担当しただけではなく、「教科内容構成科目」の開発・検討するための「教科内容構成科目に関わる実践・推進専門部会」の委員をつとめ、初年度の報告書である「教科内容構成ハンドブック」作成者の1人として執筆を担当した。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

授業に関しては、「教育学部の授業だから難しいことをするよりも現場の授業にすぐに役立つ内容をする方がいい」というような考え方や設問に対して「正解」や「解法」だけを求めるような態度を是正するべく、学問の本来の目的である真理の探究を意識し、その喜びをすこしでも感じることができるよう授業を行っていきたい。
授業以外では、学部4年生3人のゼミ生の卒論指導、生活・進路に関する相談、英語による面接などの教採対策などをしっかり行っていきたく思っている。

2. 点検・評価

学部、大学院に関わらずどの授業でも、授業内容を小中高での英語教育の内容に関連づけるように試みた。その中で、いかに小中高の内容といえども、深い学問的造詣がなければ、教科書指導書をなぞるだけ、受験テクニック・解法の「公式」を提供するだけの授業になり、教科内容の系統性を生徒に伝えることができず、学校の勉強はただの暗記だという印象を与えてしまうことになるということを強調した。

学部4年生の3人のゼミ生の中、2人が公立小学校教員として正規採用が決まり、1人が鳴門教育大学大学院言語系コース(国語)日本語教育分野に進学することが決まり、ゼミ生全員が希望する進路に進むことが決まった。卒論指導、生活・進路に関する相談、英語による面接などの教採対策などが功を奏したのではないかと思っている。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

○ 一見、単純に思える英単語“only”の意味解釈に関して、理論意味論の分野において、過去半世紀にわたり、数多くの分析、理論が提案されてきたが、その度に、判例が示されたり、それまで気づかれていなかった特性などが指摘され、“only”の意味解釈の全体像の把握には至っていないのが現状である。今回、新たにこれまでの文献で指摘されていなかった“only”の意味解釈に関する特性を発見したので、それに基づき、“only”の意味解釈の新しい分析を現在、開発中である。今年度は、その成果を国内外の研究大会で発表ならびに学術雑誌に投稿する予定である。

○ 現在、小学校の外国語活動(英語教育)の現場では、文法的に間違っただけの文や表現の使用が横行している。これは、現在の小学校英語教育の指導者、研究者の中に、「小学校の英語教育の目標は、あくまでもコミュニケーションの素地を育成することであり、発音や文法的な正しさなどのいわゆるスキルを強調すると、生徒が萎縮してしまい、コミュニケーションを図ろうとする意欲、態度を萎えさせてしまう」、という考え方が広く浸透しているからである。この意見にも一理あるが、小学校で、文法的に正しい文や表現を軽視して、いい加減な似非英語を使うことに慣れてしまった後で、その「癖」を矯正するのは困難であるし、中学校、高校での文法学習とのギャップに生徒が戸惑うことが予想される。このような状況を踏まえ、小学校での英文法指導の実態と指導者の意識の調査を行い、小学校英語教育における文法指導のあり方を研究するプロジェクトを英語コースの同僚と立ち上げ、科研申請を進めていく計画である。

2. 点検・評価

○ 英単語“only”の意味論・語用論と曖昧性との関連に関する研究成果を、8月7-9日に慶応大学で開催されたTheoretical Linguistics at Keio 2016で“Vagueness: what makes the prejacent of an only sentence cancellable”として、また、9月4-6日にエジンバラ大学で開催されたSinn und Bedeutung 21で“Only Meets Vagueness”として、口頭発表し、良好な反響を得るとともに、改善点、不明点などの指摘、提案を受け、原稿を執筆した。なお、その原稿はProceedings of Sinn und Bedeutung 21(現在編集)に掲載されることになっている。

○ 言語系コース(英語)石濱博之教授を研究代表者とする研究計画「小学校における英語教科化及び外国語活動に備えた初等文法の構築とその運用」の平成29年度(2017年度)基盤研究(C)(一般)申請に研究分担者として関わった。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- 本年度は、「小学校英語教育分野」開設の最初の年度にあたり、予期せぬ問題点などが出てくることが予想されるが、コース教員と一致団結して、うまく軌道に乗せるよう努力するつもりである。
- 大学院定員充足は、言語系コースにとって、大きな問題であるが、まずは、足下の英語コース定員充足のための方策に努力していく。

2. 点検・評価

- 「小学校英語教育分野」所属の学生、特に、現職の小学校教諭は、概して、これまで英語の音声、英文法、つまり英語学的内容を正式に受講した経験のある人は少ないが、しかし、そのことを自覚していて勉強したいという意欲が高く、熱心な人が多い。その意欲、熱心さに応える形で、授業内外で、英語学的内容に関する質問に答えたり、情報提供をしている。
- 研究仲間の他大学の先生にゼミ生などの学生に本大学院の情報を提供してもらおうべく要請している。今年度は、2回、大学院学内説明会に参加した。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- 授業（「教科教育実践」、研究授業）などの機会に、附属学校教員との交流を深め、共同研究の環境づくりに務める。（附属学校）
- 大学と地域・社会また留学生との交流、相互理解を図りたい。（社会連携、国際貢献）

2. 点検・評価

- 9月に附属中学校で開催された教生の研究授業に参加した。また、「初等中等教育実践I」の授業の一環として、受講生を附属小学校に引率した。
- 前期の授業にブルキナファソからの教員研修留学生の方が聴講してくれたので、授業を英語で行った。その教員研修留学生の方とは、学期後も、時折、大学前の食堂で一緒になったときなどに、様々なトピックに関して話をしたりして、交流を図っている。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

文科省の「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施」(公募)に応える形で今年度から始まった「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習」一免許法認定講習(中学校英語2種免許状)一の立ち上げのため、小学校英語専門性向上講習プログラム開発・実施事業連携協議会ならびに小学校英語専門性向上講習プログラム開発会議の一員としてプログラム立ち上げに参加した。また、開設科目の一つである「英語学概論(1)」を担当した。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

言語系コース(英語) / Gerard
Marchesseau

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28~33年度、2016~2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

I will be continuing to supervise two in-service teachers as well as a new international student in the teacher training program.

As a native speaker, the English course requests that I reserve time to help students of other supervisors with their research. For example, last year I participated as a native speaker rater for other students thesis' and will continue to offer such support. I will also be inviting students to attend lessons at the Fuzoku schools depending on their research interests

2. 点検・評価

I have promoted the graduate school in the following ways:

->conducting workshops for teachers and participants interested in elementary school English education at Fuzoku elementary

->The work that we have done through the 小学校英語教育センター is aimed at attracting teachers. For example, we developed an Application which in-service teachers can use in their practice and hopefully this will also generate interest in N.U.E.

->I have also promoted the school abroad, while attending a conference in Singapore and study tour in Australia

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

I will be in charge of the ESS club
I will be in charge of TOEFL training
I help students to develop their English skills in extra-curricular volunteer sessions("Gerry's Session")

2. 点検・評価

->I was in charge of the ESS club. We held two events (hosting a BBQ party for students from Western Carolina University and conducting a children's "Christmas Camp". We also met each week on Thursdays and practiced English conversation and watched English culturally significant movies.
->I was in charge of TOEFL training. Last year, the student I was supervising attained a high enough score to enroll in an American University.
->I helped students develop their communicative English skills, running "Gerry's Session" voluntarily on Thursday evenings.
->I have been employing 'active learning' in my classes

II-2. 研究

1. 目標・計画

I will be conducting research into the following areas:
-bilingualism
-ALTs and team teaching (ongoing in conjunction with my students)
-phonics and skill-based English learning at elementary school

2. 点検・評価

My main research projects were:
->Conducting research in bilingualism. I contributed a chapter for a book which was accepted by the editors, however, they are still looking for a publisher.
->Conducting research on motivation (the link between motivation and academic success in English), focussing on Naruto University Education students. This research was presented at a conference in Singapore and was well-received, so I will be furthering this research next year.
->I assisted my advisees (students) with research on ALTs and TT, which we presented last summer at the 四国英語教育学会.

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

1. 目標・計画

I will carry out my roles as an English 'Course' faculty member, including:

TOEFL 担当

Recreation leader

The representative for the Australian homestay program

I am also on the 安全管理委員会.

I am also a member of the Center for English education in elementary school and will carry out related duties, including:

Editing the yearly research bulletin

Attending meetings and other functions

I will also take an active role assisting other professors in charge of the foreign part-time teachers

2. 点検・評価

->I have carried out my roles as an English 'Course' faculty member, including:

TOEFL 担当

Recreation leader

->I was a member of the 安全管理委員会

->I am also a member of the Center for English education in elementary school and will carry out related duties, including:

-Editing the yearly research bulletin

-Planning and participating in the yearly symposium

-Attending meetings and other functions

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

I am supervising an international student and will continue to provide additional support to other international students as well.

I will be giving a lecture for foreign students about elementary English school education in Japan.

I will be team teaching every week at Fuzoku elementary school and providing a variety of support at the elementary school and junior high school

I will be in charge of “わくわく英語” for children in the summer time as well as providing a lecture for support staff in the community.

I will also be providing community workshops occasionally in the evenings at Fuzoku elementary school.

2. 点検・評価

->I have been supporting the attached schools. I gave a series of classes at 附属中学校 focussing on writing as part of
->I was in charge of “わくわく英語” for children in the summer time as well as providing a lecture for support staff in the community.

->I provided community workshops occasionally in the evenings at Fuzoku elementary school.

->I provided workshops for ALTs in Tokushima and Yamaguchi Prefectures

->I supervised an international student and provided additional support to other international students as well.

->I have been involved in relations with Faith Lutheran High School in Australia and planned a homestay for 25 students visiting from Australia and I have been communicating with our Australian associates to organize the yearly English trip in March for our students

->I brought 9 of our students to Australia on a study tour and as part of the tour, we met our friends at Faith Lutheran and participated in their Japanese lessons.

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

言語系コース(英語)／畑江 美佳

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

○本学の「教員養成」に関して、今までどのような貢献をしてきたか：

特に小学校で始まる英語の教科化に対応できる小学校教員、及び中学校の英語教員の育成に尽力してきた。具体的には「小学校英語教育論」の開講の構想段階から携わりその教科書作り、授業作りなどを英語コースの中心となって行ってきた。平成26年度から学部3年生の必修教科となっているため、それを履修した学生が平成28年4月から「小学校で英語を指導できる教員」として教育現場で活躍してくれることを望んでいる。

○今年度はどのような貢献をする予定であるか：

私が大学のためにできることは、「小学校英語教育」の推進である。小学校英語の3年生からの開始及び5年生からの教科化が平成32年度から開始されることを踏まえ、教員採用において、小学校で英語の指導ができる教員は、今後全国でその必要性が急速に高まると予想される。そのニーズに応じて、質の高い講義、実践力向上のための授業を心がける。さらに、小学校で始まる評価についての研究、文字指導の研究、ICT教材開発を継続し、それら最先端の研究を授業で提示しながら学生の教育を行うことで、小学校で英語を指導できる力のある人材を育成することを目標とする。また、小学校英語教育センターの教育活動・研究について、外に向けて積極的に発信を続け、その存在価値を高める。

2. 点検・評価

○教員養成に関しては、学生が教員になるタイミングで始まる小学校英語の教科化を見据えて、学部の「小学校英語教育論」、大学院の「小学校英語習得論」と「小学校英語内容構成論」の授業等の中で、理論と実践を備えた最新の英語教育ができる教員を育てることに焦点を当てて指導をした。

○小英センターの講師派遣や、ワークショップ等で地域の先生方の役立つセミナー等を実施した。今年度は、今後始まる「読み書き」や「小中連携」についてのニーズが高く、私が10年来研究してきたことを、各地で示すことができた。

○国際交流では、オーストラリアの小中学校と附属小中学校を繋ぐ役割を担い、小学校では手紙のやり取りを始め、中学校ではテレビ会議システムを使った交流のための準備を整えた。

○本学で小学校英語を学びたいとする大学生からの問い合わせが4件あり、次年度に入学してくる学生が2名、来年度の入試を受験したいとする大学生が2名いる。学生の獲得に向けて、貢献することができた。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

・学部及び大学院の授業の中で、小学校英語教育についての理解を深めるための授業を展開する。
・教育実習事前・事後指導やその他にも授業実践の機会を設けるようにし、授業実践力が向上するように学生を支援する。
・英語の教員になるためには、英語力と共にグローバルな視野を持つことが必要のため、その意識を高く持つように海外留学や留学生との交流等を勧める。

2. 点検・評価

・授業では学生が教壇に立ったときの手本になるべく、きちんと系統立った指導や多くの授業の実践指導をした。
・実習生の授業の前、最中、後、にアドバイスをしたり、教材作りに協力した。
・学生に、オーストラリア等の語学研修を勧め、帰国した学生には、次年度の募集のために自らの経験を話してもらったりレポートを書いてもらった。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

・学長裁量費「先駆的かつ継続可能な小学校英語教育プログラム」の研究を継続し、今年度は小中接続の部分を中心に行う。
・小学校英語の「評価」の仕方についての実践的研究をする。
・小学校での「読み書き」を中学校でのリーディング力に繋げるための研究をアメリカのコロンビア大学やニューヨーク州立大学の研究者と共に開始する。

2. 点検・評価

・学長裁量費による「先駆的かつ継続可能な小学校英語教育プログラム」の研究を、小英センター及び附属小中で実施し、2月の附属小研究大会でもそれを発表したり、英語学会等で附属小の取り組みを発表した。
・今後始まる小学校外国語の中での「評価」のために開発したMy Language Passportを附属小で一年活用し、利便性をさらに上げるために改訂版を作成、来年度は公立小で使ってもらうことになった。
・科研費による、アメリカの研究者との共同研究において、全国英語教育学会発表を行ったり、論文を執筆した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ・小学校英語教育センターでの業務を充実させ、最新の教育法やICT教材等の開発を行い、それを外に公表することで、本学の先進的な小学校英語教育について認識を高める。
- ・小学校英語教育センターのシンポジウムやワークショップ、講師派遣で、本学の最先端の小学校英語教育をアピールする。
- ・県内外での講演や指導の折りに大学案内や紹介を入れる。

2. 点検・評価

- ・「アルファベットの大文字・小文字を覚えよう」のDVDは、依頼に伴い全国の小中学校の先生方に100枚以上配付し、その活用をしてもらった。その後、アンケートを集計した。それを来年度の改訂版に生かす予定である。
- ・小学校英語教育センターでは、今年度ALTとのチーム・ティーチング用のICT教材2本とアクティビティ集を作成し、HPから公開し、本学小英センターの活動を活発にした。
- ・大学院で小学校英語教育を研究したいという学生からの依頼で面会を行い、大学案内をしたところ、来年度は2名の入学者が決まっている。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

- ・教育実践フィールド研究等の授業も絡め、附属小学校・附属中学校の要望にも応えながら共同研究を実施する。
- ・附属小中での研究を、公立学校で実戦可能なものに改良して実際に活用してもらう。
- ・学生の留学や、附属小中の海外との交流事業を推進し、本学の学生にも参加させることで、将来、「異文化理解教育」のできる教員としての資質を育てる。

2. 点検・評価

- ・附属小との共同研究は4年目となり、順調に進んでいる。さらに卒業した児童を中学校でより英語力をつけるための試案を始め、附属中の多読等の授業実践をした。
- ・附属小での研究実践を生かし、公立小学校との共同研究も実施し、小学校英語教育学会誌に掲載した。
- ・オーストラリアとの交流を進め、附属小では日本語を学ぶオーストラリアの児童との文通、附属中では、テレビ会議システムによる交流事業の準備、オーストラリアからの中学生のホームステイを附属小中の家庭に斡旋する等で、子ども達の異文化理解、グローバル化のために働いた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

「小学校英語」が注目される中、本学の学生の指導、附属小中と連携した先進的な英語プログラム開発と公立校での実践、小学校現場で役立つICT教材の開発とその配付、そして社会へ還元するための学会発表や論文発表、英語教育雑誌への執筆等、様々な方法で大学への貢献ができた^と考える。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

言語系コース(英語)／眞野 美穂

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

これまで私は英語学・言語学を専門とする言語系コース(英語)の教員として、主に以下のことを行ってきた。

- ①一般英語コーディネーターとして、全学の一般英語科目の運営(1・2年生全体を対象とした実力判定テストの年一回の実施とその結果の分析、クラス分け・自学自習オンライン教材の管理とその結果の分析)を通じた、本学学生の英語力の考察とカリキュラム改善への準備。
- ②研究を通しての社会的貢献: 現在第二言語習得研究を行っているが、その成果を通じ、日本人英語学習者の言語表現の特徴を解明しようとする中で、言語教育に資することができると考え、研究を行ってきた。
- ③教育現場への貢献: 授業の中では、教材で扱われる文法事項や英語の音声的な特徴を分かりやすく学生に教授し、知識や英語力を身につけた学生の育成を目指してきた。アドバイザー事業を通しての教育現場への貢献もこの一つである。
- ④国際交流委員としての貢献: 外国陣留学生プログラムコーディネーターとして、英語コース教員として、積極的に国際交流に携わり、特に学生の留学のサポートを行ってきた。

今年度も上記の内容は継続して行いたいと考えている。

その上で、さらに以下のことを行い、大学に貢献したい。

- ⑤教育・学生支援: 近年教員や学生をめぐる問題は増加しているように思う。人間関係はすべての活動の基本であり、そこで起こる問題の早期発見と解決に向けて支援を行うことで、本学全体の教育活動に貢献したい。
- ⑥教育改革を見据えた教科横断的言語研究: 応募中の科研費が採択されれば、日本で行われている三種類の言語教育(英語教育・国語教育・日本語教育)を横断的に比較し、教科横断的な視点からの研究を行い、提案につなげることで貢献したい。

2. 点検・評価

ほぼ目標を達成することができた。

- ①1, 2年生全体に対して英語の実力判定テストを行った。今年度からテストが変更となったので(業者は同じだが、テストが刷新された)、分析は次年度以降となる。また、更新されないことが決まった現在使用している英語オンライン教材の代わりに教材の選定を進め、四技能すべてのついて自学自習できることを重視した新規教材のため、予算請求を行った。
- ②第二言語習得研究の共著論文2本が採択され、2017年度出版される予定である。今年度は国際学会で2本、国内で1本の研究発表を行った。
- ③アドバイザー授業では一回派遣され、高校で講義を行った。また今年度から始まった小学校英語教科化に伴う講習で1教科を担当し、教育現場に還元できるよう英語の発音についての講義を行った。
- ④国際交流委員として、留学生のサポートを行っている。協定校であるアメリカ、ウエスタン・カロライナ大学からの一行が徳島訪問時、計画を立て、学生との交流イベントなどを行った。今後も関係を強化し、学生通しの交流もさらに盛んにしていきたい。
- ⑤学生、教職員の悩みの相談にのりつつ、そのサポートを行うことができた。すべてを解決することはできなかったが、解決の糸口を求め、相談にのることはできた。
- ⑥分担研究者として参加している教科横断的言語研究がテーマの科研が採択されたため、教科書の分析を進めている。三種類の言語教育を比較することで、日本で行われている言語教育に資する成果を得たいと考えている。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

教育・学生生活支援のために、以下の内容を実行したい。

- ①ゼミ生の就職支援を行う。そのため、各自の学習・生活状況の把握、就職・進路の相談をしっかりと行い、各自にあった支援を目指したい。
- ②コース内外、授業内外で積極的に学生とコミュニケーションをとり、支援の必要性の検討、問題や悩みの早期発見と解決に向けての取り組みを行う。
- ③オフィス・アワーを設け、学習・生活相談にのる。
- ④留学生プログラムコーディネーターとして、留学の支援を行う。また、留学中の学生のサポートを行う。
- ⑤小学校での英語の教科化を見据え、一般英語カリキュラムの改善に向けての計画を立てる。

2. 点検・評価

ほぼ目標を達成することができた

- ①ゼミ生の支援をゼミ内外で行い、今年度はほぼ全員のゼミ生が採用試験(小・中・高)に合格することができた。
- ②学生とのコミュニケーションを積極的に行うことを心がけており、悩みを聞き、解決につなげられるよう支援を行った。やはり支援を必要とする学生や、その中身も多様になってきていることを実感している。
- ③オフィス・アワーは設けているが、その時間外で相談にのることが多い。できるだけ訪問しやすい研究室になるよう心掛けたため、問題も早期に発見できたと思う。
- ④留学の支援、留学生のサポートは例年通り行っている。留学中の学生には定期的に連絡を行い、困ったことがないかなど確認するようにしている。
- ⑤一般英語カリキュラムの改善に向けて、英語コースで今年度検討し、来年度からは英検対策に重点を置いた授業内容にすることとなった。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

今年度の研究上の目標・計画は以下のとおりである。

- ①現在行っている科研費の研究(学習者の移動表現に関するもの)において、英語学習者の言語表現の特性について解明し、発表を行う。
- ②現在国内外の学会誌に投稿中の論文について、採用の可否に応じ、適宜対応し、出版を目指す。
- ③昨年度に引き続き、本学一般英語カリキュラム改善に向けての研究を行う。
- ④現在コンソーシアムで応募している科研費(10年間の日米三大学コンソーシアム間交流プログラムの成果に関する研究)が採択されれば、その研究を開始し、これまでの交流プログラムの成果と課題を明らかにすることを旨とする。
- ⑤現在進めている同格についての研究成果を学会で発表する。
- ⑥現在応募している科研費(英語教育・国語教育・日本語教育の連携についての研究)が採択されれば、その研究を開始し、広く日本の言語教育を見据えた提案を目指したい。

2. 点検・評価

目標を達成することができた。

- ①学習者の移動表現についての科研費の研究は、共同研究として、今年度実験を行い、その結果を分析し、来年度国際学会でテーマセッションとして発表することが決定した。
- ②国内外の学会誌に投稿中の論文について、2本は採用が決定しており、1本は最終段階の査読結果待ち中である。また、論文集に寄稿した論文が出版された。
- ③語コースとして、一般英語カリキュラムの改善案について検討し、来年度からは英検対策を重視した授業内容とすること、新しいオンライン教材を導入することになり、選定を行った。
- ④昨年度コンソーシアムで応募した科研費は不採択であったが、今年度再度計画を練り、応募している。
- ⑤同格についての研究成果が、論文集の中の一本として出版された。さらなる研究成果の発表は来年度春の学会でワークショップとして採択されている。
- ⑥分担研究者として参加している科研費(英語教育・国語教育・日本語教育の横断的研究)の研究として、現在教科書研究を始めている。三つの言語教育を横断的に比較することで、今後の言語教育に資する貢献を目指している。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

大学運営に関する目標・計画は以下のとおりである。

- ①大学院入試委員会委員として、学生募集を積極的に行うこと、入試を滞りなく行うことを目指したい。
- ②国際交流委員会委員として、留学生や留学希望学生を支援したい。
- ③小学校英語教育分野の開設を踏まえ、現在本学の学生に必要な英語力とそれに合う一般英語カリキュラムの検討を行いたい。
- ④ホームカミングデー実行委員として、卒業・修了生と大学・現役生との結び付けるよう努力したい。
- ⑤ハラスメント相談員として、そのような事象が起こらないよう、支援を行いたい。

2. 点検・評価

計画通り進めることができた。

- ①学部入試委員(4月に交替)として、入試を滞りなく行うことを目指し、仕事を行った。
- ②国際交流委員として、留学生もしくは留学希望者の支援を行っている。また、協定校であるアメリカ、ウエスタン・カロライナ大学からの一行が徳島訪問時、計画を立て、学生との交流イベントなどを行った。今後も関係を強化し、学生通しの交流もさらに盛んにしていきたい。
- ③英語コース全体で一般英語カリキュラムの検討を行うと同時に、今年度から小学校での英語教科化を見据えた講習を開設した。
- ④今年度はホームカミングデー実行委員とならなかったため、関わっていない。しかし、卒業生・修了生とは連絡をとることを心がけており、今後、連携をとって研究等を行っていく予定である。
- ⑤ハラスメント相談員として、支援を行ったが、対応に難しさを感じることもあった。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

以下の目標を持ち、活動を行いたい。

- ①附属学校での研究会や、実習時に積極的に参加し、教育・研究面で連携を深めたい。
- ②現在行っている第二言語習得研究の成果を発表することにより、英語学習者の移動表現の実態を明らかにし、英語教育に貢献したい。
- ③公開講座、免許更新講習、アドバイザー事業に積極的に携わり(すべてを予定)、地域への教育研究活動の還元を目指す。
- ④国際交流委員として、積極的に留学生支援や国際交流活動への支援を行いたい。

2. 点検・評価

ほぼ計画通りに活動することができた。

- ①附属学校へは学生の実習時を中心に訪問し、学生についての意見交換を行った。
- ②現在行っている二つの科研費を受けた研究は、両方とも言語教育に関わるものである。学習者や教材の特徴を説明することで、言語教育に貢献ができると考えている。
- ③今年度は、免許更新講習、小学校英語教科化のための講習、アドバイザー事業のすべてを行い、地域への還元を行えたと信じている。
- ④国際交流委員として、協定校であるアメリカ、ウエスタン・カロライナ大学からの一行が徳島訪問時、計画を立て、学生との交流イベントや附属小学校訪問などを行った。今後も関係を強化し、学生通しの交流もさらに盛んにしていきたい。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

言語系コース(英語)／山森 直人

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

私は、本学学部教育課程を通して英語科教員の養成、および、大学院教育課程や教員研修会等を通して現職英語科教員の教師教育を実践するとともに、そのあり方を研究するというかたちで本学に対して貢献してきたと考えている。今後も同じ方向性で本学に貢献していく所存であるが、平成28年度は自分自身の強みである研究的視点や理論的観点をふまえながらも、特に学校現場を意識した、より実践的な立ち位置から教育研究を進める。

2. 点検・評価

① 研究的視点や理論的観点をふまえて、地域の教員研修会において、指導助言を行った。(Ⅱ-4-③)

② 2016年度の大学院授業「教育実践フィールド研究」において、大学院生とともに中学校を対象とする英語コミュニケーション活動に関する実践的研究を行った。(Ⅱ-2-②と関連)

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ①英語科教育コース/言語系コース(英語)の学生の英語力向上につとめる。具体的には、学生に英語資格試験の受験をすすめるとともに、そのための学習環境を整備し、試験対策に協力・支援していく。
- ②英語科教育コース/言語系コース(英語)の学生の教育実習に事前事後をふくめ積極的に関わる。
- ③英語科教育コース/言語系コース(英語)の学生の就職支援に積極的に取り組む。
- ④英語科教育コース/言語系コース(英語)の学生に対して、積極的に声をかけ、学生生活、勉学、進路などについて相談しやすい雰囲気をつくる。英語科教育コース1学年担任として、教育・学生生活の支援を積極的に行う。

2. 点検・評価

- ①英語科教育コース/言語系コース(英語)の学生の英語力向上をねらい、TOEIC-IPテスト(5月28日)を実施した。また、同テストの事前対策英語勉強会(10日間)を開催し、テスト対策を協力・支援した。
- ②「初等中等教科教育実践Ⅲ」を通じて英語科教育コースの学生の教育実習事前指導をおこなった。特に、本学附属小学校・青山祥子教諭および附属中学校英語科・天王寺谷圭司教諭と連携し、同授業内で模擬実習(附属学校において授業を実施)をおこなった(Ⅱ-4-①と関連)。
- ③英語科教育コースの就職支援を積極的に行ってきた。具体的には、研究指導学生(ゼミ生)を中心に、教員採用試験の受験準備を促したり、進路相談を行った。
- ④日ごろから英語科教育コースの学生に対し積極的に声をかけたり話す機会を設け、学生生活、勉学、進路などに関して相談しやすい雰囲気をつくってきた。また、英語資格試験の受験を促すとともに、留学に関する相談を行った。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- ①理論と実践をふまえた教員養成・現職教育に関する研究を進める。
- ②学校現場の現実や問題を踏まえた教育研究を進める。

2. 点検・評価

- ①「平成28年度小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施事業」を通して、小学校現職教員に対する集中講義を行い、研修の課題を把握し改善の方向性を検討した。
- ②2013年度と2014年度におこなった「教育実践フィールド研究」の実践報告書(中学校英語科授業における英語「反応力」育成プログラムの開発)が、本学『鳴門教育大学授業実践研究』第15号に掲載された。また、2016年度の大学院授業「教育実践フィールド研究」において、大学院生とともに中学校を対象とする英語コミュニケーション活動に関する実践的研究を行った。2015年度の「教育実践フィールド研究」の実践報告書を作成し、『鳴門教育大学授業実践研究』第16号に投稿した。(Ⅰ-1-②と関連)

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

①平成28年度に担当することになる委員を通して、本学の運営に貢献する。

2. 点検・評価

①大学院教務委員会、教育・研究評価委員会、自己収入獲得推進タスクフォースの委員、および、大学改革支援チームのメンバーを担当した。また、第2期評価「現況調査表」作成チームの教育部門の主査を担当した(Ⅲと関連)。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

①初等中等教科教育実践や教育実習等を柱に附属学校教員と積極的に連携を図る。
②鳴門教育大学英語教育学会や四国英語教育学会など地域の英語教育研究活動に積極的に参画する。
③免許更新講習、教育支援講師・アドバイザー派遣制度、地域・学校の教員研修等を通して、学校や現職教員に対する教育支援を積極的に行う。

2. 点検・評価

- ①初等中等教科教育実践Ⅲにおいて本学附属小学校・青山祥子教諭，附属中学校・天王寺谷圭司教諭と連携し，教育実習の事前指導を行った。(Ⅱ-1-②と関連)
- ②四国英語教育学会の副会長(徳島県支部代表)および鳴門教育大学英語教育学会の副会長を担当した。また，日本教科教育学会第42回全国大会事務局の事務局長を担当し，10月22, 23日実施の大会の準備・運営を行った。
- ③地域研修会および免許更新講習の講師等を次の通り担当した。(Ⅰ-1-①と関連)
- ・徳島市教育研究所主催の夏期英語教育セミナー「外国語活動におけるコミュニケーション活動と教室英語」(7月29日)
 - ・美馬市のつながルーム美馬サテライト研修「外国語活動における教室英語(Classroom English)の使い方」(8月5日)
 - ・鳴門市教育委員会主催の夏季研修会「外国語活動における教室英語(Classroom English)の使い方」(8月10日)
 - ・本学免許更新講習「英語科授業における教室英語の使い方」(8月17日)
 - ・阿南市外国語活動部会主催の夏季研修会「英語力アップーリスニング編」(8月19日)
 - ・名西郡英語スピーチコンテストの審査委員(9月21日)
 - ・「平成29年度小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施事業」を通して，徳島県小学校現職教員に対する集中講義(英語オーラルコミュニケーションⅠ:11月12, 19日，英語科教育論Ⅰ:12月10, 17日)を行った。
 - ・北島小学校の校内研修「外国語活動における教室英語(Classroom English)の使い方」(1月12日)
 - ・徳島県教育委員会・平成28年度「英語教育強化地域拠点事業」に係る研究授業・授業研究会(2月7日・阿波西高校)の指導助言者
- ④鳴門市教育委員会による鳴門市小中高連携外国語教育研究委員会委員および新学習指導要領改訂に伴う外国語教育の早期化・教科化に向けた検討委員会委員を担当した。
- ⑤ミャンマー国初等教育カリキュラム改訂プロジェクトに，英語科教育・教員養成の専門家として，携わった。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

- ・第2期評価「現況調査表」作成チームの教育部門の主査を担当した。(Ⅱ-3-①と関連)
- ・本学大学院・言語系コース(英語)の小学校英語教育分野における特別公開授業として，鳥飼玖美子氏による講演会を企画・実施した。
- ・連合大学院では，2つの博士論文審査に委員として関わった。

(注)本欄は，目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

言語系コース(英語)／
吉川 エリザベス

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度ほどどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

I strive to help the university when called upon. As a foreign teacher of English I can help students, and the university with developing their confidence in using English, and help students to develop excellence in teaching English through how my classes are conducted and through allowing students the opportunity for practicing using their English as much as possible in the classroom and to encourage peer-learning and peer-marking so that they can use the learning situation to develop their teaching skills. I also strive to make connections with our university and other institutions through my research by doing presentations and completing publications.

2. 点検・評価

This year I helped students, both within and outside of the English department. I have had several students from other departments, both international and Japanese students audit my classes. I have also helped English majors with the proof-reading of their job application essays in English, and their thesis, and helping them to prepare for the spoken and written parts of their tests for English teacher license and Eiken, TOIEC, or ILS tests. I have helped other teachers by proof reading their abstracts and full academic papers, and the publications prepared by different departments including the English department concerning materials for prospective students. I have attended international conferences and made publications for both a book chapter and conference proceedings.

II. 分野別

II - 1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

In my classes I focus on improving students practical communications by conducting my classes in English. I also encourage students to ask questions and to help others so that they can use the learning situation to develop both their foreign language skills and their teaching skills. In my writing classes students further develop their peer-learning skills through editing each others works. These practices are important as they help students to develop skills that they will require when they become teachers themselves, in a controlled environment.

2. 点検・評価

I have helped student to improve their practical communications skills by conducting my classes in English. I also have many exercises and projects interwoven within the classes so that students must practice their English not only on their own, but also with each other. Within these exercises and projects, students also develop peer-editing/ review skills which are important for them to develop as they become and increase their skills to be teachers. I also attempt to make myself available to students both inside and outside of class time so that students can have as many opportunities to develop and use their English as possible.

II - 2. 研究

1. 目標・計画

I plan to continue to help students to develop the skills that they need as teachers. This is important as without these skills they will not be contributing to the development of their teaching profession. Accordingly in my classes we will focus on team teaching, team learning, and the sharing of experiences to improve how students approach materials in class so as to improve both their knowledge of English and their use of English. Students will be required to give in class presentations and practice teaching seasons where their classmates will peer evaluate their lessons so as to improve how students approach the subject, and thus to develop students with a mind to their future activities in the role of an instructor.

2. 点検・評価

My classes have required that students not only work on their own, but also work with others. This is an important skills, as in their careers, they will be required to help their own students and to do this they must develop positive working relationships with their colleagues. To enable students to develop these skills, my classes combine individual, pair and group work activities so that students can improve how they approach English, how they use English, how the learn English and share ideas with others while also exposing them to other's ideas so that they can grasp a range of skills and ways to improve their English. I think it is very sad that although some students have asked me to be their Zemi supervisor, that the policy of the English department current prohibits me from doing so.

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

I avail myself to students during my office hours and upon their request to help them improve their English skills. I am willing to help student study for the TOIEC, TOFEL, and ITELS tests, particularly for the written component. I will help student understand how these sections of the tests are marked and help them to develop their writing skills accordingly. I will also help students with written component of their graduation thesis and to help them in preparing for studying abroad, or for their exchanges with other institutions, such as going to Faith Lutheran College to be an exchange teacher in Japanese. I will help students to understand the nuances of different cultural and linguistic exchanges.

2. 点検・評価

Students are aware that although I have specified office hours, that my door is always open to them. I answer their email questions as promptly as possible, and am willing to see students whenever it is convenient for both of us. I helped students to prepare for different tests, such as the TOIEC, TOFEL, ITELs, and the teacher's license in different prefectures. I also continue to make sure that I am available to students so that we can have informal conversations, as this enables them to expand how they use and think about English.

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

I plan to present my own research at several international conferences. This is important, because if I am to help student expand and excel in teaching, then I as an instructor must share my ideas and research with others to get feedback. This will enable me to improve how I approach my subjects with my students and to develop my own skills through the exposure to new or different ideas presented by others. An instructor should never be stagnate, but rather they should continue to push and test the limits of their knowledge. When we share our ideas with others we develop new ways to introduce material to our students and help them in their language acquisition and teaching skills development. I also hope to publish my articles from these conferences. I will act as a peer-editor for conference submissions, for which my and Naruto University of Education's name will be recognised in the conference book.

2. 点検・評価

A teacher should never stop learning and expanding how they understand different topics and how they approach these topics. A teacher who continues to challenge themselves and to look for new ways of understanding can expand how they teach students and how they can subsequently help students. Accordingly I attend conferences so that I can challenge my ways of thinking and develop how I approach different topics so that I can help students improve how they can become and develop as teachers themselves. I also continue to read publications in my areas of research and in education in general so that I can keep abreast of current issues in Education. I was the peer-editor for the IAFOR conference and I made three publications this year, two conference proceedings and a book chapter.

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

Throughout the year I have made myself available to the university in what ever way is demanded of me. I have attended conferences. I tried to attend every university-wide monthly faculty meeting, however I did miss a couple. Attended most of the weekly meeting held by the English department, however there have been a few occasions when I have missed these meetings as students requested assistance. I did my best to help students and faculty, both within and outside of the English department, so that I can help increase the friendly and co-operative atmosphere which a university of education should have. I have also helped some international students when they have needed it.

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

社会系コース／梅津 正美

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

①副理事・副学長(大学改革担当)の役職について、改革プランの「選択と集中」の観点から、入学定員の充足と教員就職率の安定を含む本学の機能強化につながる「組織再編」と「地域貢献・地域間連携」に特に重点を置き具体的な改革プランを構想・提案していく。

②教育について、アクティブラーニングを取り入れた実践的な授業を計画・実施することを通じて、学生の教育実践力の向上を実現する。また、単位の実質化を図るために、明確な評価基準にもとづく学習評価と単位認定を行う。

③研究について、多様な学校現場の状況に対応した教科授業力の向上に資する授業研究方法論を構築するための共同研究を自らが研究代表者となり組織し、大学研究者と附属学校及び公立学校教員の協働体制により推進する。

④地域社会との連携について、教育委員会や総合教育センター及び地域の学校教育研究会からの講演あるいは指導助言の依頼を積極的に受け、地域との連携、地域への教育貢献を実のあるものにしていく。

⑤国際教育貢献について、平成28年度・29年度のJICA事業である「ミャンマー初等カリキュラム改訂プロジェクト」に係る国内研修を自らコースリーダーとなって推進し成果を上げる。

2. 点検・評価

- ①平成29年度概算要求(機能強化分)の策定に参画し、提案した戦略は文科省の評価により平成28年度に対して増額回答を得た。また運営会議、企画戦略室(室長)、改革構想会議、改革推進委員会(副委員長)、改革支援チーム(リーダー)等に参画し、大学の運営・改組・改革に関する諸プランを構築した。
- ②前期担当の授業においては、学部「教職実践演習(社会)」でワールドカフェスタイルのワークショップを展開し、学部4年間の学修の省察を促した。この実践と成果について、原田智仁他編『教科教育学研究の可能性を求めて』風間書房、2017年3月、pp.271-280にて発表した。大学院「社会科授業研究」では、学校現場の授業研究をPDCAに即して分析し、学生自身が改善案を提案し討論する活動を展開した。
- ③学校現場の状況に対応し得る協働的な社会科授業研究方法論を構築する研究を、島根大学・大阪教育大学・四天王寺大学・東京学芸大学の研究者と協働で展開してきており、その成果を2017年3月18日(土曜)の「社会科授業研究ワークショップ～社会科授業の語りを拓く2～」(全国社会科教育学会主催:大阪大学中之島センター)にて発表した。また本研究は、平成29年度科学研究費「基盤研究C」(研究代表者:梅津正美)に採択され、今後3年間発展的に継続していくこととなった。
- ④徳島県教育委員会教育文化課あわ文化テキスト活用検討委員会委員、同学校教育課「NIPPON探究事業」に関わる地理歴史科授業力向上研究会指導助言者、文科省開発研究校(神戸大学附属中等教育学校)運営指導委員を務めた。その他、徳島県吉野川市、兵庫県尼崎市、神戸市の授業研究会で講師を務めた。
- ⑤「ミャンマー初等カリキュラム改訂プロジェクト」に係るミャンマーEC教員の本邦研修プログラムの学内コーディネーターを務め、第1回研修(2016年6月20日～7月1日)、第2回研修(10月29日～11月11日)を実施し成果を上げた。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ・アクティブラーニングを取り入れた実践的な授業を計画・実施することを通じて、学生の教育実践力の向上を実現する。
- ・単位の実質化を図るために、明確な評価基準にもとづく学習評価と単位認定を行う。
- ・本学の教員採用率アップに貢献するため、模擬授業や小論文指導等の教員採用試験対策をコースやゼミを単位に計画し実施する。
- ・ゼミ生の研究主題とニーズをふまえ、博士論文・修士論文・卒業論文等の課題研究に係る指導を厳格、かつ適切に行う。

2. 点検・評価

- ・前期担当の授業においては、学部「教職実践演習(社会)」でワールドカフェスタイルのワークショップを展開し、学部4年間の学修の省察を促した。大学院「社会科授業研究」では、学校現場の授業研究のPDCAに即して分析し、学生自身が改善案を提案し討論する活動を展開した。
- ・シラバスにより学生に公表した評価基準と評価方法により、前期・後期の学習評価と単位認定を行った。
- ・学部・大学院のゼミ学生の教員採用試験第二次試験に対応するため、模擬授業のための教材づくり(静岡県採用試験)やマイクロティーチング(徳島県・岡山県採用試験)の展開の仕方講座を実施した。
- ・学部生4名、修士課程院生4名、博士課程院生1名の論文指導を行った。修士課程院生4名の修士論文内容は『社会認識教育学研究』第32号(鳴門社会科教育学会、2017年3月)に査読を経て掲載された。博士課程院生1名は、2017年3月に「博士(学校教育学)」の学位を授与され、課程を修了した。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

- ・多様な学校現場の状況に対応した教科授業力の向上に資する授業研究方法論を構築するための共同研究を自らが研究代表者となり組織し、大学研究者と附属学校及び公立学校教員の協働体制により推進する。
- ・国際学会あいは全国学会で研究発表を1回以上行う。
- ・連合大学院基準における研究著書あるいはA論文を2編以上発表する。

2. 点検・評価

- ・学校現場の状況に対応し得る協働的な授業研究方法論を構築する研究を、島根大学・大阪教育大学・四天王寺大学・東京芸大学の研究者と協働で展開してきており、その成果を2017年3月18日(土曜)の「社会科授業研究ワークショップ～社会科授業の語りを拓く2～」(全国社会科教育学会主催：大阪大学中之島センター)にて発表した。また本研究は、平成29年度科学研究費「基盤研究C」(研究代表者：梅津正美)に採択され、今後3年間発展的に継続していくこととなった。
- ・2016年度韓国社会科教育学会年次大会(2016年8月6日、大邱大学校)において、招待シンポジストとして「教員養成教育における社会科授業力形成」と題する発表を行った。また、高大連携歴史教育研究会・日本大学文理学部共催シンポジウム「歴史教育の未来をひらくⅡ～知識の精選と歴史的思考力～」(日本大学文理学部、2017年3月20日)において、招待シンポジストとして「社会研究のための歴史教育」と題する発表を行った。本シンポジウムの内容と成果については、日本教育新聞(2017年3月27日付)に取り上げられた。
- ・米国NOVA Publishersから刊行されたRedefining Teacher Education for the Post-2015Era, 2016年(世界教師教育協会(ICET)第60回世界大会記念論文集)に、長島真人教授・小野由美子教授との共著論文The Self-Reflective Teacher Education Program to Improve Teaching Skill at Naruto University Educationが審査を経て掲載された(連合基準A論文)。
- ・原田智仁・關浩和・二井正浩編『教科教育学研究の可能性』風間書房、2017年3月に、論文「教員養成教育における社会科授業力形成－協働による授業力形成の省察を原理とする学修－」(pp.271-280)を発表した(連合基準B論文)。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ・副理事・副学長(大学改革担当)として、改革プランの「選択と集中」という観点から、入学定員の充足と教員就職率の安定を含む本学の機能強化につながる「組織再編」と「地域貢献・地域間連携」に特に重点を置き具体的な改革プランを構想・提案する。
- ・第2期中期目標・中期計画期間の確定評価を、統括者として確実に遂行する。

2. 点検・評価

- ・平成29年度概算要求(機能強化分)の策定に参加し、提案した戦略は文科省の評価により平成28年度に対して増額回答を得た。運営会議、企画戦略室(室長)、改革構想会議、改革推進委員会(副委員長)、改革支援チーム(リーダー)に参画し、大学改革案の一環で、コース等改組案、教職大学院カリキュラム案、四国地区教育大学院連携(アライアンス)案等を作成した。
- ・第2期中期目標・中期計画に係る確定評価に必要な一連の報告書の作成を統括責任者として進めた。国立大学支援・学位授与機構による平成27年度業務実績評価において、「すべての項目について順調」の評価を得た。第2期6年間の教育研究・業務について「概ね良好」の評価を得た。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

・教育委員会や総合教育センター及び地域の学校教育研究会からの講演あるいは指導助言の依頼を積極的に受け、地域との連携、地域への教育貢献を实のあるものにしていく。
・鳴門教育大学附属小・中学校の研発や教育実習授業研究会等を、共同研究者として参画し支援する。
・平成28年度・29年度のJICA事業である「ミャンマー初等カリキュラム改訂プロジェクト」に係る国内研修を自らコースリーダーとなって推進し成果を上げる。

2. 点検・評価

・徳島県教育委員会教育文化課あわ文化テキスト活用検討委員会委員としてあわ文化テキストと教師用指導書を開発した。同学校教育課「NIPPON探究事業」に係る地理歴史科授業力向上研究会において指導助言者を務めた。文科省開発研究(神戸大学附属中等教育学校)の運営指導委員として研究の指導助言を行った。徳島県吉野川市、兵庫県尼崎市、神戸市の授業研究会において講師を務めた。
・鳴門教育大学附属中学校研究大会(2016年6月)において、社会科の指導助言者を務めた。
・「ミャンマー初等カリキュラム改訂プロジェクト」に係るミャンマーEC教員の本邦研修の学内コーディネーターを務め、第1回研修(2016年6月20日～7月1日)、第2回研修(2016年10月29日～11月11日)を実施し成果を上げた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

・運営会議・企画戦略室(室長)、改革構想会議、改革推進委員会(副委員長)、改革支援チーム(リーダー)に参画し、大学改革案(改組案、教職大学院カリキュラム案、四国地区教職大学院連携(アライアンス)案等)の構築に尽力した。
・2015年度・2016年度と継続してきた「学校現場の状況に対応し得る協働的な社会科授業研究方法論の構築研究」が、これまでの研究成果を基盤として、平成29年度科学研究費「基盤研究C」(研究代表者:梅津正美)に採択された。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

社会系コース／青葉 暢子

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

日本の経済は長い間質の高い労働者によって支えられてきました。そして、教育大学は質の高い労働者を育成する教育機関に教育者を排出することで日本の経済に貢献してきたといえます。今後、日本が世界経済の中で勝ち抜くためには、新しい技術を開発できるような人材をより多く排出していくことが必須であり、教育の重要性はますます高まっていると考えます。このような状況の中における教育大学の使命は、子どもたちに基礎教育の段階でしっかりと教育を受けさせるための質の高い教員を育成していくことであると考えます。

私のこれまでの本学における貢献は、(1)10年次研修、免許更新講習の講師を務めることで現職教員の専門知識を深めることで学校教育の質を高めるよう尽力した、(2)授業の中で非正規雇用等の労働問題を取り上げ、教育から職業へのトランジションについて考えさせた、(3)統計手法についての授業を行うことで、社会事象を理解する力を高められるようにした、(4)大学院の定員充足のために九州の大学を訪問して広報活動を行った、(5)フィールド研究に積極的にかわり、大学院生の授業実践力の向上に尽力した、(6)専門知識を生かして徳島県土地利用審査会委員等を務めて地域貢献を行った。

今年度は、県・大学連携による教職員研修を行って現職教員の専門知識を深める助けをする予定であり、授業の中での貢献(2)&(3)&(5)、(6)の地域貢献も引き続き行う予定である。

2. 点検・評価

(1)免許更新講習の講師、(2)教育から職業へのトランジション、(3)統計手法の講義と演習、(5)フィールド研究における大学院生の授業実践力の向上に尽力、(6)専門知識を生かして、各種審査会委員を務めて地域貢献を行った。そのほか、2016年度は、学部入試委員会で副委員長を務める等、入試関係業務から大学へ貢献した。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

経済学は「与えられた制約の下で最大限の結果が得られるようにするにはどうしたらよいか」を考える学問です。制約は企業にとっての費用や、消費者にとっての所得だけでなく、税金や社会保障政策等、費用や所得に影響を与える様々な要因が消費者や企業の行動に影響を与えます。私は経済学の授業を通して、自分の置かれている状況を分析して、自分の行動目的を達成するためには、どのような手段方法があり、どの方法が最も望ましい結果を得られるのかについて考えられる学生を育成し、卒業生が教壇に立ったときに、児童や生徒たちが自分にとって望ましい結果を得るためにはどうしたらよいかを自分で考えられるように指導できることを最終的な目標と考えています。

上記の目標を達成するための基礎知識として、経済学概論、経済学特論、経済学演習で経済学の基礎理論や財政、金融政策について講義して、情報経済論によって「与えられた制約の下で最大限の結果が得られるようにするにはどうしたらよいか」について自分で考えられるように授業計画を立てています。また、ゼミ生の教員採用試験対策や、エクセルやワード、パワーポイントの使い方についても指導しています。

2. 点検・評価

経済学は、経済ニュースに限らず、行動戦略の議論を含む。経済事象についての知識も必要であるが、行動戦略についての実践は学校現場での学級経営や、同僚や保護者対応にも応用できるスキルである。授業では、経済学や行動戦略についての講義、実践、教育実習における指導案の作成、模擬授業お指導、教員採用試験対策、エクセル、ワード、パワーポイントの使い方の指導を行った。

II-2. 研究

1. 目標・計画

2016年度は、秋の日本経済学会で「企業の利潤と非正規雇用率の関係(仮題)」についての研究報告を予定しており、発表申込みのための論文を執筆中である。発表後には、論文を投稿する計画です。

2. 点検・評価

2016年度は学会発表を予定していたが論文の修正に手間取り実現しなかった。4月17日に2017年度秋の学会報告の申し込みを行った。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

2016年度は、社会系コース長として社会系コースの学生、院生が一人でも多く教員採用試験に合格できるようにコースを取りまとめたいと思っています。

また、学会出張の際には、本学の大学院について広報活動を行い、一人でも多くの院生を獲得できるように努力したいと思っています。

2. 点検・評価

2016年度は、コース長として、社会系コースの学生が一人でも多く教員採用試験に合格できるようにコースを取りまとめました。

結果、大学院生の多くが教員採用試験に合格した。中には徳島県高校社会、徳島県中学校社会、兵庫県中学校社会等、難関といわれる、中学校、高校の教員採用試験に合格した者も出た。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

2016年度は、県・大学連携による教職員研修を行って現職教員の専門知識を深める助けをする予定です。

また、昨年度に引き続き、徳島県土地利用審査会委員、徳島県環境審議会委員、徳島県リサイクル認定検討審査会委員、徳島市中小企業振興対策委員会委員を務めて地域貢献を行います。

2. 点検・評価

県・大学連携による教職員研修では、国や地方の財政について、アクティブラーニングの手法を導入する方法を示した。そのほか、各種審査会委員を務めて審議会等に出席した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

社会系コース／齋木 哲郎

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

私に向けられた犯罪が現在も続いていることから先ず始めにお断りしておく。この自己点検・評価(年度目標)を提出したことは、私が自身の割愛を辞退したことを意味しない(勿論、本学がこれまで私に対して行ってきた犯罪を許し、彼等犯罪者達と和解するものでもない)。私への割愛依頼が私に知らされないことから、私は在職者の責務としてこの「自己点検・評価」の年度目標を提出するにすぎないのだ。

まず、①教員就職率の向上についてである。2001年度の学生委員会委員であった私は、当時の副学長藤原先生の依頼を受け、その年始めて予算が付いた3年次生の合宿研修のプログラムを作製した(学生達は学生討論会を提案してきていて、藤原先生はそれを訝っていた)。そこで私はその内容を教員採用試験対策に絞り、模擬授業や教育問題に関する学生達による討論会、すなわち現在行われている3年次研修の内容に改めた。私はその年の秋から中国社会科学院での在外研修に臨んでその年の3年次生研修には参加できなかったが、帰ってくると、本学の教員採用率がこれまでの倍から2番目から脱却し、ベスト10入りを果たしていた。本学の学部6年連続教員採用試験合格率全国トップの偉業は、この3年次生研修におけるプログラムの作製が深く関わっているものと思う。②高橋学長の時に、私は社会系の講座主任として、それ以後は大学院入試委員として、大学院志願者の募集に努めた。予算が付いている募集活動は全て社会系の他の教員に委ね、私はもっぱら手弁当で関西の私立大学を回った。私の場合、知った先生を頼っての募集活動で、社会系講座だけではなく本学の全部を紹介する形式をとったことから、その成果を確認しづらいところがある。ただし、その時期私は自著の『秦漢儒教の研究』を出版していて、募集活動でお世話になった先生方にも献本したことから、高くついた募集活動となった。その時の経済的な痛みが、私の広報活動の成功を私に自覚させてくれる。最近では学会などで出くわした先生に、学生募集の件を話して協力を依頼している状況である。こうした経過から今年度の私の活動がどうあるべきかということであるが、私はこうした教員個人の活動に頼るのは止めた方がよい、と考えている。それよりも、学生募集のシステムを大学として作製し、それによって学生の獲得を図るべきだと考える。内容については皆で教義して決めれば良い。

2. 点検・評価

私に対する割愛の依頼を潰そうとする犯罪がまだ続いていることから、始めに申し上げる。この自己点検・評価(最終報告)を提出したことは、私が自身の割愛依頼を辞退したことを意味しない。勿論、本学がこれまで私に対して行ってきた犯罪を許し、彼等犯罪者達と和解するものでもない。このことご承知おき戴きたい。

大学院生定員の充足を果たすことの施策として県内の各バス・ターミナルに本学の大学院入試に係るパンフを備え置き、多くの人々に対し情報を開示すべきことを提案した。その提案に対しては、学内ではわりと反響があって、賛同者を得たように思うが、実際それが行われたか否かは私には確認できていない。先年の秋と本年の冬に徳島駅のバス・ターミナルに行ってみたが、その際には私には見つからなかった。こうした手立ては丹念にやることが大切で、パンフの配下状況事体も本学のイメージの上げ下げを決しかねない。特に大学院入試の手続きを控えた頃は、毎日でもターミナルに出向いてパンフの配架状況を確認し、パンフ配布の万全を期して戴きたい。地道な作業であるが、手を抜かないことが成功の鍵となろう。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

私に対して割愛依頼が届いていながらそれを私に知らせないまま勝手に断るとの犯罪行為を本学は繰り返し、近年ではそれが常態化している状況である。そうした中で学生の指導・支援であるから、意を尽くせない部分もあろう。けれども、それにも拘わらず、私の学生達に対する指導・支援は、彼等にとっては意に適い、その期待に応え得るものにした。昨年とほぼ同様であるのは、現在も私を取り巻く状況に変化が認められない事による。

2. 点検・評価

私が知らないうちに、私に対する割愛依頼が本学によって勝手に断られるとの犯罪行為が繰り返され(本年度のみとは限らない)、私は半ばキラー・ストレスの状況に追い込まれてしまった。幸い、脳には異常が認められなかったが、意識が混濁し学生を指導する気力の萎えることもあった。今は元気である。授業や学生達の修論指導(中間発表での質疑や意見の提示)では、私の研究領域から何らかの示唆を示すことができた。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

昨年と同様『唐宋新春秋学の研究』の出版を目指す。これについては、私に対する割愛依頼大学の方でその用意があるように聞いている。また、これも昨年からの継続になるが、『春秋と後漢の儒学』の原稿を補完し、その完成も目指したい(幾つか再考すべき状況が出来たことによる)。

2. 点検・評価

『唐宋新春秋学の研究』は極めて大部であり、公刊の費用もかさむ者と思う。幸い、割愛依頼をしてきた大学の方で出版助成を考えている、ということであったが、本学が私に対する割愛依頼を私が知らないうちに潰してしまったことで、出版の事業は緒に就くことなく終わった。また、『後漢の儒学と春秋』もほぼ五〇〇頁に及ぶ研究書であって、私費を用いての出版を試みたが、「研究書を出版するなら転出を認めない」との執行部の判断で、やはり潰されてしまった。まさか研究書の出版を敵視して妨害しようとする大学が存在するとは、ここが本当に大学なのかどうか、その思いが怒りと共に揺曳している。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

本年度も例年の目標を引き継いで、近年益々激化しつつある学内における犯罪化の傾向を阻止したい。

2. 点検・評価

昨年に続き、日本学士院賞の受賞が受賞者の私に告げられないまま潰されてしまった。潰したのは昨年度と同様本学の執行部の者で、本学の学長及び理事である。昨年度の犯罪者が学長や理事して、何の膺懲も蒙らないまま本年度も私の受賞を私に知らせずに潰し去る、という犯罪を繰り返した訳である。事ここに至れば、その糾弾は大学の一教員としての私の手には余るもので、司直の手に委ねなければならない事態であろう。今、本学に必要なのは、司直による糾弾以外にあるまい。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

日本道教学会理事・中国出土資料学会理事というのが現在の私の、学会での役職である。学会から依頼された任を適切に処理し、その任務を全うしたい。また、近年開催を見送られてきた中国経学国際研討会が開催されれば、これに積極的に参加し、日中の国際交流にも貢献したい。

2. 点検・評価

今年も鳴門から離れることが出来ず、上記二つの学会に出向くことは出来なかった。時折送られてくる学会誌「東方宗教」「中国出土資料研究」と両者の学会彙報に目配りし、必要があれば手紙で自分の意見を会長に送る、という作業の繰り返しであったと思う。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

本学の執行部によって潰されたにせよ、私が日本学士院賞を受賞したというのは、教育大学でも日本での研究の最先端に行く総合大学や各研究所等と肩を並べ、高等研究をなし得ることを示しものと思う。この点はすなおに喜びたい。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

社会系コース/立岡 裕士

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

これまで下記の対社会的な活動を行うことで、学生・院生の教育以外に、本学に対する社会的需要に応じてきた(年度の記載は2011年度以降のみ)

- ・徳島地理学会の活動(とりわけ、すでに23回開催してきた児童・生徒の地図作品展)について事務局として当たる(～2015年度)
- ・鳴門西小学校で地図教室を開く(～2013年度)
- ・「県・大学等連携による教職員研修」を担当する(2011～2014年度)
- ・教員免許更新講習を担当する(2013年度)
- ・公開講座を担当する(2011年度)
- ・有志の現職教員向けにGIS講習会を開催する(2013年度・2014年度)

上記の講習会受講を契機として本学大学院での研修を決めたという院生もあり、これらの活動は大学院の定員充足にも役立っていると考えられる。2016年度もこうした活動を通して本学での修学の意義についての認識を地道に広げたい。また、2016年度前半は大学院入試委員をつとめるため、これまで本学と関係の薄かった大学に対して(西日本の文系学部を重点的に)宣伝活動を行う予定である。

2. 点検・評価

・地図作品展は予定通り開催した(12月3日～4日)

・大学院定員充足のための広報活動は、中期試験に向けて4大学に打診したが、相手方の希望と日程や内容面(実業科の免許取得など)で調整できず、訪問には到らなかった。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

卒業論文・修士論文のテーマを、常に地理学全体および隣接分野の広汎な問題領域のなかにおいて把えることのできるよう、広い視野を持たせるべく指導することを心がける。具体的には特に演習において基本的文献を講読し、また参考文献を指示するとともに自ら探索できるように指導する。

2. 点検・評価

おおむね予定通り行えた。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

2015年度に引き続き、「風土記愛」に関する研究を行い、論文および口頭で発表する。

2. 点検・評価

投稿論文中、下記3本は刊行された:

- ・早鳥／はやとり: 教材・教材観の変化・不変化(学校教育研究紀要 第31号)
- ・児童向けに再話された風土記説話の目録ならびに索引(鳴門教育大学研究紀要 第32巻)
- ・児童向けに再話された古風土記の特徴: 子どもはどのような風土記を与えられたか(教育実践学論集 第18号)

下記1本は印刷中である:

- ・宝塚歌劇における風土記(徳島地理学会論文集 第14集)

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

課せられた業務を行う。

2. 点検・評価

課せられた業務(学生支援委員)を行った。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ・徳島地理学会を通して徳島県下の地理学・地理教育の振興を図る。
- ・機会(課題)をいただければ教育実践フィールド研究で附属校と協働する。

2. 点検・評価

- 中間報告の事項に加えて
- ・地理空間情報の活用に関する徳島地域連携協議会の委員をつとめた
 - ・高校地理教員との懇話会に参加した(10月8日)
 - ・附属中の「課題探求授業」を担当した(11月15日)

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

(点検・評価)

特色ある取り組みは特にない。
広報活動以外は予定した活動を予定通り達成した。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

社会系コース／原田 昌博

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

本学教員としてのこれまでの貢献を挙げるとすれば、以下ようになる。まず、「研究」では、2007年度より2015年度まで連続して3回(9年間)にわたり科研費(研究代表者)を受給し、本学の会部資金獲得に貢献するとともに、各テーマに対応する論文を執筆して自らの研究を発展させてきた。「教育・学生指導」の面では、これまでほぼ毎年学部・大学院の学生をゼミで指導するとともに、授業のあり方を工夫することで、学生の授業評価等で高い評価を受けてきた。なお、授業に関しては2度にわたり授業公開を行い、本学のFDの実施に貢献した。「大学運営」の面では、各種委員を務めることで、部・コースの運営に貢献してきた。「社会連携」では、教員免許更新講習や自治体主催の公開講座などを引き受け本学の社会的意義の向上に努めるとともに、また鳴門史学会を主体的に運営することで本学からの研究成果の発信にも努力してきた。

今年度も引き続き、これまでの活動を継続していきたいと考えている。とりわけ、新規科研費を申請することで本学の外部資金獲得に貢献するとともに、入学定員の充足のために、本学大学院の説明および学生募集を目的とする大学訪問を行いたいと考えている。また、「板東俘虜収容所関係資料」ユネスコ記憶遺産調査検討委員会の委員や松茂町「大学連携図書館講座」の講師などの活動を通じて社会貢献を行い、本学の社会的意義の向上にも努めたい。

2. 点検・評価

これまで通り「研究」「教育・学生指導」「大学運営」などでの活動を行うとともに、本学の外部資金獲得への貢献として新規の科研費に応募し、「大学院の定員充足」のために、5月中旬に大学院の入学定員の充足のために、北九州および広島を訪問し、本学大学院についての説明を行った。また、「社会貢献」の一環として、板東俘虜収容所関係資料「ユネスコ記憶遺産調査検討委員会の委員として活動するとともに、11月には松茂町「大学連携図書館講座」の講師を務めた。こうした活動の多くを次年度も継続し、本学の教育・研究に貢献したいと考えている。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ①進路や日常生活の悩みなどについて学生からの相談があった場合、随時積極的に応じ、適切な助言を行う。
- ②情報提供や日常の対話などを通じて、指導学生の就職指導を行い、特に教員採用試験の受験または大学院への進学に対する動機づけをはかる。

2. 点検・評価

- ①進路や日常生活の悩みなどについて学生からの相談があった場合、随時積極的に応じ、適切な助言を行っている。なおゼミでは、学部学生3名、大学院生2名の研究を指導した。
- ②情報提供や日常の対話などを通じて、指導学生の進学・就職指導を行い、学部・大学院の指導学生各1名が教員採用試験を受験し、大学院生が岡山市の採用試験(中学・社会)に合格し、学部生は徳島市で臨時教員となる予定である。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- ①科学研究費補助金の申請(新規)を行う。
- ②現在の研究テーマ(近現代ドイツにおける政治的酒場と政治的暴力の展開)に関して夏期休暇中に渡独して史料収集を行い、その分析を進める。
- ③これまで収集した史料と併せて分析・検討を加えていき、論文あるいは学会発表を通じてその研究成果を公表する。

2. 点検・評価

- ①科学研究費補助金(新規)を申請した。
- ②8月下旬から9月にかけて渡独し、予定通り現在の研究テーマに関する史料調査・収集を実施し、その後、収集した史料の分析を行った。
- ③3月下旬の学会で現在の研究に基づく報告を行った。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

①学内での委員としての職責を果たし、本学の運営に貢献する。

2. 点検・評価

学術研究推進委員および教職実践演習実行委員として部およびコースと委員会のパイプ役を果たした。
また、入試問題作成委員として来年度前期日程の小論文問題の作成に取り組んだ。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

①授業参観や附属学校教員との意見交換などを通じて附属学校での実習指導を支援する(附属学校)。
②鳴門史学会での活動を通じて地域社会との人的・学術的な交流を推進するとともに、自治体の公開講座を担当することで市民に向けて情報発信を行う。また、「板東俘虜収容所関係資料」ユネスコ記憶遺産調査検討委員会の委員として、自らの専門領域を生かした社会的活動を行う(社会連携)。
③留学生を積極的に受け入れる(国際交流)。

2. 点検・評価

①海外出張のため9月中に行なわれた指導学生の教育実習授業参観ができなかったが、11月の副免実習では授業を参観し指導を行った(附属学校)。
②鳴門史学会の代表として、大会(10月)および年4回の例会を企画運営した。10月の研究大会では、徳島県立文書館と協力して「災害と歴史資料—守り、読み解く—」のテーマで災害から歴史研究のための史料を守るための取組みを紹介し、各地に残る石碑から過去の災害を知ることの意味を考える講演会を実施し、多くの一般市民が来場した。
③残念ながら、今年度は留学生を受け入れる機会がなかった。(国際交流)

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

特に以下の3点で貢献した。

- ①授業の充実(方法・教材など)を積極的にはかり、学生の外国史への理解を可能な限り容易・具体的にするように努め、結果として授業アンケートなどで学生の高い評価を獲得することができた。
- ②ドイツで未公開史料の調査・収集を行い、新たに発見した史料の分析を進めた。
- ③市民向け公開講座を引き受けることで、教育研究の成果を社会に発信することができた。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

社会系コース／山本 準

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

本学において大学院の定員充足は喫緊の課題である。様々な機会を捉え、鳴門教育大学の知名度やイメージを高めると共に、個人的ネットワークを通して鳴門教育大学大学院への進学を後押しするように勤める。

2. 点検・評価

教育研究活動をどのように教育現場や社会に還元していくかという課題に対し、それなりに貢献できたと考えている。徳島労働局の労働審議会会長として、徳島県の労働行政全般にわたって議論しその方向性をまとめていくことができた

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

学生達が目標とする教員採用試験合格に向けて、ゼミ生に対し本年も面接練習や小論文指導を重ねていくこととする。

2. 点検・評価

学生指導、特にゼミ生指導においては、学生達の教員になるという目標を達成できるよう、小論文の指導や面接練習を重ねてきた。その結果、3人のゼミ生はそれぞれ常勤講師ではあるが奈良県と徳島県の教員として就職した。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

写し霊場研究に一応のめどをつけ、ここ数年は進めることができなかった人口変動の研究も進めたい。

2. 点検・評価

従来から続けている写し霊場の調査研究と、近代化過程の人口変動の研究はあまり進展することがなかった。徳島県の地方自治に関する研究、徳島県の農業実態に関する研究は進めることができた。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

学内の各種委員かいい委員のうち大学院入試委員など、勤めることになった委員会の職務を果たしたいと考えている。

2. 点検・評価

大学院入試委員会委員として微力ながら職務に尽くした。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

地方公共団体の各種審議会や、一般市民向けの講演会などを通して、社会との連携・貢献を進めたいと考えている。

2. 点検・評価

社会との連携においては、徳島労働審議会会長、鳴門市廃棄物削減推進委員会会長など、の職務を果たすことによって社会への貢献ができたと考えている。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

社会系コース/麻生 多聞

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

まずは、「入学定員充足率と教員就職率」が重視される昨今の教員養成大学の位置づけ、という観点から、どのような貢献を果たすことができるか、という意識を常に持つよう留意したい。勿論、アカデミズムを踏まえた大学教育が専ら職業専門学校のようなあり方に染まり切ることが妥当なことではない。学術教育・研究機関としての大学のあり様を踏まえた上で、上記のような教育活動に従事したいと考えている。

昨年度、私が担当したゼミ生(3名)は、全員が教員採用試験に最終合格を果たすという結果を得ることが出来た。就職支援室の指導に全て任せきりにするのではなく、支援室のプログラムを踏まえた上で、なお学生に求められる課題を察知し、その改善に向けた支援を行うよう留意した成果ではないかと考えている。また、学生の教育実習を精力的に参観することを通じてこそ、かような学生との関わりが可能になると考えている。私は毎年、ゼミ生1名あたり、最低でも5回は実習参観指導に向かう心がけている。今年度も同様の意識をもって本学への貢献につながるような教育・学生支援を行いたい。

2. 点検・評価

中間報告のとおりである。大学教員として、職業専門校のようなあり方に染まり切ることなく(アカデミックな学術水準をしっかりと維持しながら)、教員採用試験に出題されるような問題への向き合い方、あるいは教職に就いて以降の教育課題への向き合い方という見地からの成果があったと学生に感じてもらえるような教育内容としたつもりである。

教員就職率の見地についても付言しておきたい。上述のように、ゼミで指導している学部4年生(今春卒業)は残念ながら教員採用試験の2次試験で不合格となったが、うち1名はすでに兵庫県の小学校での臨時教員としての採用が決定している。もう1名についても徳島県の臨時教員としての申し込み中であり、その能力・資質から考えて必ず臨時教員として採用していただけのものとする。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

上記「目標・計画」欄にも記述したことであるが、教育実習に際しての精力的な参観指導と、就職支援室と連携し、その支援プログラムを踏まえた上での教員採用試験対策指導の2本を柱とした、学生の教育支援をしっかりと果たしていきたい。また、大学における講義に際しては、この数年間にわたり「学生のイデオロギーや価値観を尊重しながら、いかにして憲法学界の通説を講義すべきか」、という課題意識を持ち続けてきた。「学説がこのような内容なのだから、これを受容すべきである」というような強圧的な姿勢をとることは、結果的に教育効果を減らすことにつながると考えられる。しかしながら、大学という高等教育機関で学ぶ以上、学説における通説に触れ、その論理を理解することは必須の課題である。昨年度は、とりわけ学部講義「日本国憲法」で、学説へのアレルギーを示す学生が少なくなかったことから、悩みながら講義に臨んだ一年間であった。今年度も引き続き、かような意識をしっかりと持ちながら教育に従事したいと考えている。

2. 点検・評価

中間報告のとおりである。とりわけ、学部1年生担任として、専修配属の基礎資料となるGPA計算のミスをおかしてしまったことは、2016年度の私の自己評価において最も許されざる反省点と考える。本件の影響により多大な迷惑をかけてしまった2名の学部1年生に対しては、大変申し訳ない気持ちで一杯である。昨年9月にこの件が明らかとなって以来、このことを思わない日は一日たりとも存在しなかった。日々この件を思い出し、反省の念を新たにしている。今年度は学部2年生担任となるが、決してミスを犯すことのないよう細心の注意を払い、学部2年生の教育面・生活面での支援ができるよう努めていきたいと考えている。

II-2. 研究

1. 目標・計画

昨年度は、非武装平和主義としての憲法9条解釈を憲法学的にいかに正当化すべきか、という哲学的なテーマに主に取り組んだ一年であった。全国憲法研究会での研究報告は、その集大成としての位置づけを持つものであった。この研究テーマについては、「政治における情動的次元の重要性と、情念を民主主義の回路を通じて動員する必要性を強調するシャンタル・ムフの指摘」に取り組むという課題が既に明確に存在しており、そのような研究に取り組みたいと考えている。しかし、かような哲学的研究課題のみならず、現実の政治状況を踏まえた研究の必要性を現時点で痛感しており、とりわけ沖縄県普天間米軍飛行場の移設問題に大きな関心を抱くに至っている。2016年6月を締切とした論文執筆依頼をいただいております。この論文については、「沖縄米軍基地と公共」という論題で執筆を開始している。この内容については、平和憲法研究会において4月に報告を担当することとなり、報告を通じて得られるであろう様々な課題を踏まえて論文の形にまとめ上げることが出来れば、と考えている。また、今年度は日本平和学会の企画委員も務めることとなり、その職責をしっかりと果たしていきたい。

2. 点検・評価

中間報告のとおりである。上述の学術論文のほか、2016年度は判例評釈も2本（「公判調書整理期間を規定する刑訴法48条1項の合憲性」法学セミナー732号、「7億5400万円の損害賠償支払命令を下した普天間騒音訴訟1審判決」法学セミナー736号）執筆することができ、また学会役員としての務めもしっかりと果たすことができた。研究面において2016年度は十分な成果を残すことができたように思う。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

今年度は、学部教務委員と社会系教育コース学部1年生担任を務めることとなっている。学部教務委員会は、大学の教育課程の編成や実施に関する事項、学生の身分に関する事項、卒業の認定に関する事項、その他教務に関する事項といった、大学にとってきわめて重要な事項を審議する場であり、その職責をしっかりと果たすことが出来るよう努めたいと考えている。また、学部1年生担任の任は、本学着任して担当して以来、約8年ぶりとなる。最近では学部学生の間関係におけるトラブルなど、教員に求められるサポートの内容も多岐にわたっており、担任としてこれにしっかりと対応しつつ、学生生活を支援することができるよう努めたい。

2. 点検・評価

中間報告に記述した内容のほか、FD委員会も担当させていただき、合計で5つの委員を務めた。与えられた職責をしっかりとこなすことが出来たと考える。来年度も同様に、自分に課せられた大学運営参画の職責を誠実に果たしていきたいと考えている。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

例年通り、附属学校との連携に関しては、精力的な実習参観指導を通じて、附属学校の先生方のご支援をいただきながら、学生の教育実践力向上を実現したいと考えている。また、附属中学校LFタイム講演などの依頼があれば、積極的に手を挙げて、大学と附属学校との連携に少しでも貢献できるよう努めたい。社会との連携については、昨年度同様の姿勢で臨み、憲法学研究者として求められる様々な依頼に出来る限り応えていく所存である。

2. 点検・評価

中間報告に記述した内容のほか、徳島県教育委員会の依頼に応じ、徳島県立徳島北高等学校、徳島県立城東高等学校で主権者教育・出前授業「18歳選挙権について考えてみよう」を実施した。高校生との議論を通じて、大学での教育のみでは気づくことの難しい着眼点などについて学ぶことも出来た。社会との連携についてほかに記述すべきこととして、「徳島県憲法9条の会」などをはじめとする様々な市民団体による講演の依頼に応じたことも付言しておきたい。今年度より、徳島県内で私が行う講演については、謝金を一切いただかないこととしている。市民の方々による大学における憲法学の知とのアクセスを容易にしつつ、講演内容も平易かつ学術的に高い水準のものとなるよう心掛けることによって、社会貢献を果たしていきたいと考えている。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

以上のように、教育・研究・大学運営においては十分な成果を挙げることができたと考えるが、ただ一点、学部1年生担任として専修配属の基礎資料となるGPA計算のミスを犯してしまったことのみが悔やまれる。この一点の失敗を踏まえ、2016年度の自己評価は最低評価の「D」とさせていただくとともに、来年度以降に同様の過ちを繰り返さないことを固く決意する次第である。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

社会系コース／伊藤 直之

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

大学改革に関して、私はこれまでに「教員養成モデルカリキュラムの発展的研究」および「修士課程における専修免許状の実質化を図るカリキュラム開発」の委員として、教科専門科目社会の教科書作成や、教科内容構成のシラバス立案に尽力してきた。

とくに、「教員養成モデルカリキュラムの発展的研究」においては、聖徳大学における公開授業のほか、本学で開催されたシンポジウムにおいて成果発表するなど、本学の先進的取組の一端を紹介することに貢献できたように思っている。

今後は、これらの成果を、今一度「反省」した上で、単なる“積み増し”という発想ではなく、肥大化の著しい教員養成カリキュラムのなかで“構造化”を図るような提言を、職掌である大学院教務委員のほか、さまざまな局面で行っていきたいと考えている。

2. 点検・評価

今年度は、教科内容構成科目に係る実践・推進専門部会委員として、受講者向けハンドブックの編纂・執筆に尽力した。徳島県総合教育センターの夏季研修講座において講演を行った際に、本学大学院での教育実践力向上の機会をPRした。硬式野球部顧問として、学生のクラブ活動を支援した。幸いなことに、野球部が四国1部リーグに昇格した。教員養成カリキュラムのなかで“構造化”の取り組みとして、社会系コースのなかで「教育実践フィールド研究」や「教科内容構成」の連携を促した。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- (1) 主免教育実習の取り組みを可能な限り参観し、実地教育における学生の教育実践力の向上に貢献したい。
- (2) 社会科教育学に関する講義・演習において、教育実践にダイレクトに寄与する授業実践の紹介はもちろんのこと、ワークショップ形式などのアクティブラーニングを一部導入して、その背景にある教科観や内容構成に関わる理論を理解させる。
- (3) 硬式野球部顧問として、学生のクラブ活動のさらなる充実のために、支援する。

2. 点検・評価

- (1) 主免教育実習の取り組みを参観し、実地教育における学生の教育実践力の向上に貢献した。
- (2) 社会科教育学に関する講義・演習において、ワークショップ形式などのアクティブラーニングを一部導入した。
- (3) 硬式野球部顧問として、学生のクラブ活動のさらなる充実のために、支援している。幸いなことに、野球部が四国1部リーグに昇格した。

II-2. 研究

1. 目標・計画

- (1) 科学研究費補助金に基づく市民性教育研究、およびシビックプライドをめざす社会科教育研究の推進するとともに、新たな申請を行う。
- (2) 徳島県内はもとより、他県の教育現場、行政などと連携した協働型研究を展開する。
- (3) 著書および論文業績の積み増しを図る。

2. 点検・評価

- (1) 科学研究費補助金に基づく市民性教育研究、およびシビックプライドをめざす社会科教育研究の推進するとともに、新たな申請を2件行った。
また、2017年4月1日時点で、基盤B(研究代表者)1件を新規内定を得た。
- (2) 徳島県内の高等学校教員とともに、地理授業を協働開発するプロジェクトの検討に着手した。
これは、上記の新規採択の科研費研究課題と密接に関係している。
- (3) 科研費基盤C課題シビックプライドに関わる論文1編を『徳島教育』に発表した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- (1) 科学研究費補助金をはじめとする外部資金の獲得
- (2) 兼業先や研修先における本学大学院のPR
- (3) 「教員養成モデルカリキュラムの発展的研究」における成果の活用
- (4) 「修士課程における専修免許状の実質化を図るカリキュラム開発」の社会系コース内でのマネジメント

2. 点検・評価

- (1) 科学研究費補助金をはじめとする外部資金の申請を2件行った。そのうち、1件内定。ほか1件は7月に通知の見込み。
- (2) 兼業先や研修先における本学大学院のPRを行った。
- (3) 「教員養成モデルカリキュラムの発展的研究」における成果を活用して、「初等社会科教育論」の講義を行った。
- (4) 教科内容構成科目に係る実践・推進専門部会の社会系コース委員として参画した。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

- (1) 附属小学校・中学校の研究大会における研究協力および指導助言。
- (2) 徳島県選挙管理委員会などの推進する社会教育への協力。
- (3) 地理教育の国際共同研究「Geocapabilitiesプロジェクト」への日本からのAssociate Partnerとしての参加・推進。

2. 点検・評価

- (1) 2015～2016年度にかけて、附属小学校の研究大会における研究協力を推進した。
- (2) 徳島県選挙管理委員会などの推進する主権者教育に対して「初等社会科教育論」での模擬投票を実施した。
- (3) 地理教育の国際共同研究「Geocapabilitiesプロジェクト」の一環として、新潟ワークショップに徳島県内の高校教員とともに参加した。
- (4) 徳島県総合教育センターの夏季研修講座において、徳島県内の教員対象に講演を行った。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

硬式野球部顧問として、学生のクラブ活動のさらなる充実のために、支援した。
2016年度は所属部員も増加し、
秋季の1部・2部入れ替え戦に勝利して、本学野球部が四国1部リーグに昇格した。
また、2017年度は、徳島県でのインカレ開催に尽力する予定である。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

社会系コース／井上 奈穂

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

1. 目標・計画

教育研究活動を学校現場や社会に還元していくために、以下のような取り組みを考えている。

①講義・授業の充実

大学・大学院を卒業・修了した際に身に付けるべき「教育実践力」を意識した講義・授業の充実を図る。

②研究成果のアウトプット

論文や学会発表において、社会や学校現場における意義を明確にするよう心がける。

③研究テーマの選択

学校現場におられる先生方との交流を密にし、より学校現場の実態にあった研究テーマを取り上げるよう努める。

2. 点検・評価

点検・評価

以下のような取り組みを行った

①「初等中等教科教育実践Ⅲ」及び「教育実践フィールド研究」において、指導案作成・模擬授業・相互評価をを組み込み、段階的な「教育実践力」の育成に心がけた。

②研究成果として以下をアウトプットし、学校現場において意義のある授業の構成及び提案を行った。「身近な地域」をテーマ(鳴門の塩業)とした授業開発を院生と共同で行い、12月にかけて実践を行った。院生とともに、鳴門の身近な地域教材を開発し、副読本としてまとめた。

主権者教育に関する授業を学生とともに行った(2017.2.22 於徳島北高等学校)。

③鳴門教育大学附属小学校、中学校及びお茶の水女子大学附属小学校、兵庫教育大学附属小学校などに出向き、学校現場における課題等の把握に努め、学校現場に還元できる研究として、主権者、法、学習ツールなどを対象とした研究に新たに取り組んでいる。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ・授業時間外においても可能な限り時間を取り、学生が質問等をしやすい状況をつくる。
- ・学生が主体的に学ぶ環境づくりに努める。
- ・ゼミ生を中心に、学校生活について相談があれば、随時相談にのり、充実した学生生活が送れるように支援する。

2. 点検・評価

- 以下のような取り組みを行った
- ・教員採用試験に臨む学生に対する指導・助言を放課後等に行った。
- ・後期授業においても、「作業課題」を明確にし、授業の目的と到達点を明らかにすることで主体的な環境づくりに努めた。
→後期の作業課題:(1)授業分析の視点、(2)知識の構造図の作成、(3)調べ学習の「問い」の設定
- ・教育実習生の授業づくり等についてのアドバイスをを行った。
- ・担当学年である4学年及びゼミ生を中心に、学校生活について相談があれば、随時相談にのり、充実した学生生活を送れるように支援した。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- ・社会科教育における授業や評価に関する研究について、学問的な見地を踏まえた論文、研究会での発表等を通して積極的に発信する。
- ・附属学校等の研究会に積極的に参加し、自らの専門分野を踏まえた助言等を通して、教育現場におけるアップデートな社会科教育に資するよう心がける。
- ・海外の先生方と連携をくみ、市民性教育・人権教育の観点から見た社会科教育の在り方についての考察を深める。

2. 点検・評価

- ・11月に弘前大学で開催された「日本社会科教育学会」の分科会にて司会を務めた。また、研究についての意見交換を行った。
- ・2月にお茶の水女子大学附属小学校で研究会に参加し、研究テーマ等についてコメントを行った。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

・実地教育専門部会の委員として、会議に参加し、教育実習の指導等についての理解に努める。

2. 点検・評価

・実地教育専門部会の委員として、教育実習の指導等に取り組んだ。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

・附属小学校、中学校の研究会に積極的に参加する。
・大学と地域・社会との交流・連携を積極的に行う。

2. 点検・評価

・附属小学校の研究会に積極的に参加した。
・学生を中心に、鳴門西小学校(徳島県鳴門市)と連携し、塩業を題材とした授業実践を開発を行った。
・徳島新聞の「時評とくしま」に社会科教育に関連する記事を提供している(2017年2月14日)
・徳島県教育委員会からの依頼を受け、主権者教育に関する講演を生徒及び教員に対して行っている
(5月穴吹高等学校, 11月福井中学校, 12月鳴門渦潮高等学校, つるぎ高等学校, 2月貞光中学校, 徳島北高等学校)

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

- ・ミャンマー研修において授業を提供している。
- ・光州教育大学との連携を進めている。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

社会系コース／島山 輝雄

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

これまでは、教育面に関しては高校までに社会科地理を受講していなかったことから、地理を苦手に行っている学生が多かったため、それらの学生でも地理学的な思考・認識を深められるよう、具体的な事例を踏まえつつ地理学の教育を実践してきた。学生・院生からは地理学の見方が変わったなどの感想が出ており、それなりの貢献ができたと考える。2016年度においては、引き続き同様の手法を使用しつつ、より効果的な教育を実践したい。また、卒業論文や修士論文の指導においても、より社会科教育、特に地理教育に貢献すべきテーマの指導を行いたい。入学定員充足率と教育就職率が重視されるのは当然のことであるが、就職後に学校教育に貢献できる人材を育てるべく、教育を行っていきたい。

2. 点検・評価

授業においては、教育実習および就職後における授業実践を念頭に、国内外の事例を使用しながら、地理学における基礎的な概念や理論を教授した。また、アクティブラーニングを取り入れながら、学生が主体的に取り組めるような活動も行った。卒業論文や修士論文の指導についてもゼミ生のニーズに合わせて行い、無事卒論1名、修論1名を提出することができた。入学定員充足率を高めるためには、東京への出張の際に、日本大学文理学部就職支援課、地理学科、地球システム科学科への広報活動を行った。教員就職率の上昇のためには、就職委員としての定例の集団討論、模擬授業、模擬面接の指導のほか、個人的に前述の指導を適宜行った。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

前述したとおり、地理学的な思考・認識を深められるよう、具体的な事例を踏まえつつ地理学の効果的な実践を行う。また、卒業論文や修士論文の指導においても、より社会科教育、特に地理教育に貢献すべきテーマの指導を行いたい。また、地理においては身近な地域の調査が重要であり、身近な地域の事例として鳴門市を取り上げ、地誌学的な見方から実践的な教育を行う。

学生生活支援についても、学生の悩み等を聞きつつ、的確な支援を行いたい。また、就職支援についても、模擬面接や模擬授業、集団討論の指導など可能な限り行いたい。

2. 点検・評価

授業においては、教育実習および就職後における授業実践を念頭に、国内外の事例を使用しながら、地理学における基礎的な概念や理論を教授した。また、アクティブラーニングを取り入れながら、学生が主体的に取り組めるような活動も行った。卒業論文や修士論文の指導についてもゼミ生のニーズに合わせて行い、無事卒業1名、修論1名を提出することができた。入学定員充足率を高めるためには、東京への出張の際に、日本大学文理学部就職支援課、地理学科、地球システム科学科への広報活動を行った。教員就職率の上昇のためには、就職委員としての定例の集団討論、模擬授業、模擬面接の指導のほか、個人的に前述の指導を適宜行った。

II-2. 研究

1. 目標・計画

徳島県内の地理的課題について貢献すべく、調査・研究を行う。具体的には三好市における休廃校活用が地域へ与える影響に関する研究、鳴門市における地域包括ケアシステムの構築に関する研究、徳島県内のサテライトオフィスの立地と地域への影響に関する研究などを行うことによって、地理教育の題材にも寄与できると考える。

2. 点検・評価

三好市における休廃校活用が地域へ与える影響については、調査結果を論文(e-journal GEO)にまとめることができた。また、徳島県内のサテライトオフィスの立地と地域への影響に関しても、論文として執筆し、投稿中である。いずれも地理教育の題材に寄与できる。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

委員会の任務を遂行するとともに、就職支援にも寄与したい。また、科研費などの公的資金を獲得しており、それによる財政面でも貢献もできる。

2. 点検・評価

委員会の任務を随時遂行した。また、科研費などで獲得した公的資金を使用し、研究を行った。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

教育実践フィールド研究において、附属中学校との連携による教材作成を実践する。また、お遍路道の清掃ボランティアなど地域社会とも連携する。

2. 点検・評価

教育実践フィールド研究において、附属中学校との連携による教材開発を実践すべく、年度末に授業実践を行った。また、5月にはお遍路の清掃ボランティアなど地域社会との連携による実践も行った。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

当初目標としたすべての事項について、予定通り進捗しただけでなく、研究においては徳島県内だけでなく、神奈川県や青森県をフィールドにした地域包括ケアシステムの実態について調査を行った。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

社会系コース／町田 哲

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

地域における教員養成大学の使命の一つとして、地域文化を理解し、それを表現できる教員を育成する点がある。これは“地域おこし”やそのための“人材”育成と同義と化した昨今流行の「地域創生」とはまったく意味を異にする。長い時間をかけて形成してきた歴史文化を、歴史資料などの人々の生きた痕跡をもとに、矛盾を含めてその生活構築を理解し、地域の人々と共有できる能力であるはずである。またそれは、深い学問的基盤に裏付けられた内容である必要がある。そうした意識のもとに、私はこれまで「四国遍路と地域文化」をテーマにした学内プロジェクトに参加し、県内の札所寺院の文化財調査を、同僚の教員や院政・学生、そして県教育委員会のスタッフと共同で取り組んできた。また、近年は過疎地域(那賀川上流旧木沢村)の古文書調査を基礎に、近世山村社会の歴史的展開を解明しようと、科研費を取りながら努力している。

本年も、こうした徳島の地に根ざした歴史文化を解明し、地域文化を理解・表現できるという「顔」(特色)を持った教員を幅広く努力をより一層重ねたい。そうした魅力ある教員を地道に育てていくことが、結果として「教員就職率」「入学定員」といった大学組織の目標にも反映するものと考えている。

2. 点検・評価

地域における教員養成大学の使命の一つとして、地域文化を理解し、それを表現できる教員を育成する点がある。これは“地域おこし”やそのための“人材”育成と同義と化した昨今流行の「地域創生」とはまったく意味を異にする。長い時間をかけて形成してきた歴史文化を、歴史資料などの人々の生きた痕跡をもとに、矛盾を含めてその生活構築を理解し、地域の人々と共有できる能力であるはずである。またそれは、深い学問的基盤に裏付けられた内容である必要がある。そうした認識のもとに、本年も「四国遍路と地域文化」をテーマにした学内プロジェクトに参加し、あわせて県内の札所寺院の文化財調査を、同僚の教員や院生・学生、そして県教育委員会のスタッフと共同で取り組んだ。また、今年度科研費採択はならなかったが、過疎地域(那賀川上流旧木沢村)の古文書調査を学生・院生とともに実施した。これらを基礎に、近世山村社会の歴史的展開を解明し、その研究を深めることができた。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ①社会科教育で重要な、地域史の方法と実践について、理解を深められるよう授業を進める。具体的には、地域で誠実に生きる人々の営みが歴史を動かしていることの理解が得られるよう努力する。
- ②担当講義(日本史)の充実を図る。その際、通史的視点と、その時代の特徴を多角的に捉えるような視点、この2つを養うようにする。
- ③学生の自主・自立を尊重しながら、学生の進路・悩み等の相談に随時応じる。

2. 点検・評価

日本史学特論Ⅱに加えて、本年度から担当している日本史概論で、①社会科教育で重要な、地域史の方法と実践について、理解を深められるよう授業を進め、担当講義(日本史)の充実を図ることができた。また、学生の自主・自立を尊重しながら、学生の進路・悩み等の相談に随時応じた。

II-2. 研究

1. 目標・計画

- ①現在、科学研究費補助金(基盤研究C)「近世阿波における山村特性と森林資源流通に関する地域史的研究」(3年間)を申請している。本年度は、昨年度まで科研費研究の成果をふまえ森林資源という視点から、阿波、とりわけ那賀川流域における山村社会の歴史的研究を推進する。
- ②昨年度に引き続いて徳島県から受託予定の、四国八十八カ所札所寺院の文化財詳細調査を進め、その歴史的解明を目指す。
- ③近世近代の南海地震津波被害に関する古文書調査(徳島県立文書館のプロジェクト)に参加し、専門家の立場からその解明に寄与する。

2. 点検・評価

- ①科学研究費補助金(基盤研究C)「近世阿波における山村特性と森林資源流通に関する地域史的研究」(3年間)の採択はならなかったが、今年度も申請し、継続点発展に努力した。森林資源という視点から、阿波、とりわけ那賀川流域における山村社会の歴史的研究を推進する。本年はとくに紙専売制度の展開について解明を進め、論文「近世徳島藩における紙専売制とその展開」(『徳島県立文書館研究紀要』7、2017年3月、27-55頁)を発表できた。
- ②昨年度に引き続いて徳島県から事業委託をうけ、四国八十八カ所札所寺院の文化財詳細調査として地蔵寺の調査を進めた。これとは別に、アメリカ・イェール大学で「遍路をめぐる三つの肖像—近世後期の四国遍路からみた民衆世界—」(国際シンポジウム「都市の巨大化と民衆世界」(3月11・12日)、セッション5「都市の周縁と民衆世界」2017年3月11日イェール大学東アジア研究所ルースホール: 米国コネチカット州ニューヘイブン市)を報告し、行き倒れ遍路の研究成果を地域史・都市史研究に絡ませながら発表することができた。
- ③近世近代の南海地震津波被害に関する古文書調査(徳島県立文書館のプロジェクト)に参加し、専門家の立場からその解明に寄与した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

社会系コース、人文・社会系教育部の一員として、所定の各種会議に参加し、職務を遂行する。

2. 点検・評価

社会系コース、人文・社会系教育部の一員として、所定の各種会議やFD活動に参加し、職務を遂行した。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

- ①徳島県教育委員会からの受託を予定している四国八十八カ所寺院の文化財詳細調査をすすめ、その史料的価値の証明を果たすことで、その成果を広く社会に還元していく。
- ②鳴門史学会や歴史資料保全ネットワーク等における研究および実践活動を通じて、地域との人的、学術的な交流を図る。
- ③附属小中学校の実習・研究会等にできるだけ参加・支援する。

2. 点検・評価

- ①徳島県教育委員会からの受託を予定している四国八十八カ所寺院の文化財詳細調査をすすめ、その史料的価値の証明を果たし、その成果を市民向け講演会や報告書作成で広く社会に還元した。
- ②鳴門史学会や歴史資料保全ネットワーク等における研究および実践活動を通じて、地域との人的、学術的な交流を図った。
- ③附属小中学校の実習に参加するだけでなく、11月には附属中学で100分の授業をした。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

昨年度に引き続いて徳島県から事業委託をうけ、四国八十八カ所札所寺院の文化財詳細調査として地蔵寺の調査を進めた。また、徳島県がおこなった南海地震津波石碑や南海地震関係古文書の調査編集事業等にも協力した。これとは別に、アメリカ・イエール大学で「遍路をめぐる三つの肖像—近世後期の四国遍路からみた民衆世界—」(国際シンポジウム「都市の巨大化と民衆世界」(3月11・12日)、セッション5「都市の周縁と民衆世界」2017年3月11日イエール大学東アジア研究所ルースホール:米国コネチカット州ニューヘイブン市)を報告し、行き倒れ遍路の研究成果を地域史・都市史研究に絡ませながら発表することができた。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者 自然系コース(数学)／秋田 美代

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

国や世界の発展の根幹は教育にあり、指導者の資質・能力は教育の質に直接影響する。教育の質の向上のためには、大学教員の有する指導教材、指導方法、授業研究等についての先端的な「知」を大学・学校現場の教育に還元し、指導者の教育力を高めることが重要である。これまで、教員養成大学としての機能と特徴を最大限に発揮することを念頭に置いて、教育活動・研究活動を行うとともに、学校現場との連携及び国際教育協力を行ってきた。今年度は、①から⑤の方法で教員を目指す学生・現職教員のための教育・研究の充実を図り、⑥・⑦の方法で大学院の定員確保のための活動を行うことで、大学に貢献する。

① 研究活動においては、現在の数学教育の課題を解決するための具体策を提案する。

② 研究活動の成果を、学校現場の教員の協力を得て実践し教育の質の改善に役立てるとともに、学部・大学院の授業に取り入れ質の高い算数・数学科担当教員の育成を行う。

③ JICAの国際協力事業を通じて海外の現職教員等の資質・能力を高める等を行い、国際的視野で数学教育の質の向上に務める。

④ 研究・教育実践の内容をまとめ、国内外の研究大会で口頭発表するとともに学会誌に投稿する。

⑤ 地域との交流・連携の深化に努め、地域の教育の質の向上に係る事業に積極的に参画する。

⑥ 他大学・教育委員会等の知り合いに対し本学の教育の特徴を説明して、学生、現職教員等に大学院の受験を勧めてくれるよう依頼する。

⑦ 教員採用試験で不採用となったゼミ生や大学院の入学のための猶予制度のある県で採用となったゼミ生に、本学の大学院で学ぶことの利点を説明し、大学院の受験を勧める。

2. 点検・評価

①と④については、数学教育の課題である「創造性の育成」に関する研究内容等をまとめ、国際会議・国内学会等で5件の口頭発表を行い、1件の投稿論文が採択された。

②については、研究成果を徳島県、兵庫県、福岡県の学校現場の教員の協力を得て実践し学校現場に還元するとともに、数学の学問的構成原理に沿った算数・数学の指導について学部・大学院の授業で講義をした。

③については、JICAの受託研修を担当し海外の現職教員等の資質・能力を高める等を通じて、国際的視野で数学教育の質の向上に務めた。

⑤については、徳島県教育委員会との連携事業、鳴門市と連携した学園都市化構想のプロジェクト等を通して、地域との交流・連携の深化に努めた。

⑥については、学会や研究会に参加した際には、本学の大学院受験について話題に出し、現職教員本人、大学生等に大学院の受験を勧めるとともに、指導教員には学生に受験を勧めてくれるよう依頼した。

⑦については、教員採用試験で不採用となった学生、ゼミ生猶予制度のある県で採用となった学生に、大学院進学の特長を説明した。

①～⑦以外に、大学間交流協定締結校である、釜山師範代学校、コンケン大学と数学教育についての研究交流を行うとともに、コンケン大学で大学院生のグローバル教員育成プログラムを実施した。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ① 学生の自主的な学習活動を促すために、授業に学生同士の討論・探求的学習等を取り入れる。
- ② 授業期間の途中で授業の理解状況に係わるアンケート等を実施し、授業の内容・方法の改善を図る。
- ③ 学生の進路、悩み等の相談に随時応じる。

2. 点検・評価

①については、学生の自主的な学習活動を促すために、授業で学生に数学の学問的構成原理に沿って「自立的に算数・数学の学習に取り組ませるための指導」「算数・数学の理解を深めるアクティブラーニング」等をテーマに考えさせるなどした。その結果、学生同士で活発に討論等を行った。

②については、授業後に学生に授業の内容から何を学んだかを記述させるなどして、学生の理解状況を確認した。学生の理解状況を基に、授業の内容・方法の改善を図るとともに、各学生が教員として成長するために必要だと思われることをこちらからも意見として投げかけ、学生自身が自分の理解度を意識するような場面を設定した。

③については、学生の相談にはできるだけその時に応じ、時間が取れないときは後で時間を設定して対応した。

①、②、③以外に、希望する学生に対して就職試験・採用試験対策として、「模擬授業」、「個人面接」、「小論文」の指導・助言(5月上旬～9月中旬、週1～5人程度)を行った。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

- ① 「創造性の育成」等に関する研究内容をまとめ、学会発表をするともに学会誌に投稿する。
- ② 学内外の研究助成の公募に積極的に申請する。
- ③ 現職の算数・数学科担当教員の協力を得て、教育実践としての研究を行う。

2. 点検・評価

- ①については、「創造性の育成」等に関する研究内容をまとめ、国際会議・国内学会等で5件の研究発表を行い、1件の投稿論文が採択された。
 - ②については、研究代表者・研究分担者として平成28年度科学研究費補助金を獲得した。
 - ③については、鳴門市、淡路市、北九州市の算数・数学科担当教員の協力を得て、教育実践としての研究を行った。
- ①, ②, ③以外に「生徒の学習意欲と数学の理解の関係」、「自己学習能力を高める数学の教材」に関する研究を大学院生等と共同研究し、研究内容をまとめ研究発表を行った。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ① 副学長(評価担当)として、学長の定める職務に応じて企画・立案、調整等を行う。
- ② 担当する委員会の委員として、任務を遂行する。

2. 点検・評価

点検・評価

- ①については、副学長(評価担当)として、職務を遂行した。
 - ②については、担当する「学校教育学部教務委員会委員」として、本学の運営に貢献した。
- ①, ②以外に、教員教育国際協力センターを兼務し、大学運営に貢献した。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

- ① 附属小・中学校の算数・数学担当教員とメールや電話で連絡を取り合い、研究活動、児童・生徒及び大学生・大学院生に対する指導等について意見交換・相互協力をする。(附属学校)
- ② 講座で開講する「算数おもしろ教室」等に参加し、児童・保護者に算数・数学の楽しさや不思議さを伝えること等を通じて社会との交流・連携を深め、社会に貢献する。(社会連携)
- ③ 平成28年度鳴門市学園都市化構想実施計画における教育研究活動として、鳴門中学校を主に鳴門市の中学校数学担当教員と連携した授業研究を行う。(社会連携)
- ④ JICA等の国際協力事業に参画する。(国際交流)

2. 点検・評価

点検・評価

- ①については、附属小・中学校の算数・数学担当教員と大学や小・中学校での話し合い、メール、電話等で、研究活動、児童・生徒及び大学生・大学院生に対する指導等について意見交換・相互協力を行った。
- ②については、徳島県教育会が開催する「わくわく算数教室」の講師を務める等により社会との交流・連携を深めた。
- ③については、JICAの委託事業である平成27年度地域別研修・国別研修の指導教員を担当する等により国際協力事業に貢献した。
- ①、②、③以外に学校現場の教員研究会等での指導助言、科学研究費補助金によるラオス人民民主共和国の理数科教育への国際教育協力を行った。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

学長の定める重点目標である「大学への貢献」及び、分野別「教育・学生生活支援」、「研究」、「大学運営」、「附属学校・社会との連携、国際交流等」のいずれの項目も目標・計画は確実に実行できた。また、当初の目標・計画に付け加えて実行できたことも多かった。
ラオスの教員養成大学教員の質の向上に対する国際教育協力について、ドンカムサン教員養成大学学長から感謝状が授与された。
これらのことから、平成28年度の総合的貢献度は大きかったと判断する。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者 自然系コース(数学)／佐伯 昭彦

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

[本学に対する貢献]

- ・教育:教科専門と教科教育の教員が協力して、教科内容学に基づく小学校教科専門科目テキストを作成し、学部の授業「算数」で活用した。また、大学院の授業「数学と芸術、そして科学間の接点を探る」と「数学科教材開発演習」では、学生同士のコミュニケーション活動や探究活動を重視したアクティブラーニング型授業を、学外の教育機関(大塚国際美術館と松茂町立図書館)と協働で実施した。
- ・研究:科学研究費補助金は研究代表が1件と研究分担が2件採択された。
- ・社会貢献等:附属学校園との共同研究、本学大学開放推進事業である「算数おもしろ教室」、JICA事業による大洋州地域研修などを実施してきた。

[今年度の貢献]

今年度も教育・研究・社会貢献を引き続き実施する。さらに、今年度初めて就任するコース長の任務を遂行するとともに、コースの入学定員充足率と教員就職率の向上を目指して、コースの強み・特色・魅力を継続的・発展的に発揮できるように取り組む。

2. 点検・評価

[今年度の本学に対する貢献]

・教育：学部「算数」では、「教科内容学に基づく小学校教科専門科目テキスト算数」を使った授業を行った。また、大学院の授業「数学と芸術、そして科学間の接点を探る」と「数学科教材開発演習」では、学生同士のコミュニケーション活動や探究活動を重視したアクティブラーニング型授業を、学外の教育機関（徳島県立近代美術館と松茂町立図書館）と協働で実施した。

・研究：科学研究費補助金は研究代表が1件と研究分担が1件採択された。日本科学教育学会の査読付き論文が1本掲載された。翻訳本「数学的思考－人間の心と学び－」の第14章を執筆した。学会発表は8件（国内5件、国際3件）であった。2016年度数学教育学会秋季例会のシンポジウム「数学と理科の融合教育の可能性」のコーディネーターを務めた。

・社会貢献等：附属学校園との共同研究、JICA事業による大洋州地域研修、などを実施した。公益社団法人徳島県教育会が主催する「わくわく算数教室」の講師を務めた。10年経験者研修「特定課題研究」の共同研究を行った。

・コース長：コース長の任務を遺漏なく遂行した。特に、コースの強み・特色・魅力を継続的・発展的に発揮できるように取り組んだ結果、自然系全体の定員20名以上の22名の入学者を確保した。また、教員就職率に関しては、学部卒業生7名中（進学2名・留年1名を除く）、正規採用が5名で、大学院修了生18名中、正規採用が8名であった。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ① 授業時では演習課題を積極的に取り入れ、学生同士によるコミュニケーション活動や探究活動等を通して、学生の主体的な学習を促すことにより、教育実践力に優れた教員を養成することに貢献したい。
- ② 授業中の演習課題、レポート、小テストを基に、学生の理解状態を把握し、授業内容・授業方法の改善を図る。
- ③ 学生及び院生の進路や悩み等の相談に応じる。

2. 点検・評価

- ① 学部「算数」では、教科内容学に基づく小学校教科専門科目テキストを使った授業を行った。また、すべての授業において、演習課題を積極的に取り入れ、学生同士のコミュニケーション活動や探究活動を重視した。特に、大学院広域領域コア科目「数学と芸術、そして科学間の接点を探る」では、徳島県立近代美術館の来場者に芸術作品を数学の視点で紹介する活動を通して、教科の枠を超えた横断的・総合的な教材開発に関わる資質・能力を高めるとともに、多種多様な来場者に応じて分かりやすく説明する能力を高めることができた。また、大学院「数学科教材開発演習」では、松茂町立図書館で和算に関する2回のワークショップを実施するための教材開発・企画を行い、小学生からお年寄りまでの参加者に和算の楽しさ・素晴らしさを理解してもらうための教材開発に関わる資質・能力を高めることができた。
- ② 授業中の演習課題、レポート、小テストを基に、学生の理解状態を把握しながら授業を展開した。成績評価については、定期テストだけでなく、学生同士の発表・討議における参加態度、発表内容、提出物などを取り入れた評価を行った。
- ③ ゼミを通して学生及び院生の進路や悩み等の相談に応じた。その結果、学部では2名のゼミ生に対して全員が正規教員として、大学院では4名のゼミ生に対して2名が正規教員、2名のゼミ生が臨時教員として採用された。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- ① 従来からの研究テーマ「数学的モデリング」と「数学的活動におけるテクノロジー活用」をまとめ、全国学会誌に投稿する。
- ② 上記①の研究を発展させて、小学校、中学校、高等学校を通じて児童・生徒が確かな知識・技術を継続的に習得できる教材開発の研究を行い、学会発表を行う。
- ③ オーストラリア・カソリック大学のJaneen Lamb博士とともに数学的モデリングにおける児童のモデリング解決方法に関する日本とオーストラリアの国際比較研究を行い、海外の学会発表、及び、著書・学会誌等に投稿する。
- ④ 科学研究費補助金の基盤研究(C)(研究代表:佐伯昭彦)の最終年度として『数学的モデリング授業研究ハンドブック』を完成させるとともに、その成果を基盤とした研究内容を新たに申請する。

2. 点検・評価

- ① 研究テーマ「数学的モデリング」に関する論文1本が日本科学教育学会誌に掲載された。また、「数学的モデリング」に関する英文論文2本が、著書(Springer)に採択され、平成29年度に掲載の予定である。
- ② 徳島市城東中学校の齋藤大輔教諭と共同で行った数学と美術に関わる教師教育の研究発表を2件(国内1件、国際1件)行った。佐賀大学附属中学校の教諭とともに共同実践した簡易テクノロジーを活用した速さの概念理解に関する研究発表を2件(国内1件、国際1件)行った。
- ③ 7月にドイツで開催された数学教育に関する国際会議に出席し、オーストラリア・カソリック大学のJaneen Lamb博士との共同研究を1件発表した。また、上記①に記載したが、Janeen Lamb博士との共同研究である「数学的モデリング」に関する英文論文1本が、著書(Springer)に採択され、平成29年度に掲載の予定である。
- ④ 科学研究費補助金は1件の基盤研究(C)(研究代表:佐伯昭彦)、1件の基盤研究(C)(研究代表:金児正史)が継続採択された。最終年度である科学研究費補助金・基盤研究(C)(研究代表:佐伯昭彦)の成果物としての『数学的モデリング授業研究ハンドブック』を作成した。平成29年度の科学研究費補助金の新規申請をした。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

- ① 担当する委員会の委員として、本学の運営に貢献する。
- ② 今年度初めて就任するコース長の任務を遂行する。

2. 点検・評価

「大学院教務委員会」では、試験班の班長としての任務を遂行した。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ① 附属小学校・中学校の算数・数学担当教員と連絡を取り合い, 研究活動及び児童・生徒の指導方法についての意見交換を行う。(附属学校)
- ② 公立学校, 地域社会等の連携を積極的に行い, 社会に貢献する。(社会との貢献)
- ③ JICA等の国際協力事業に貢献する。(国際交流)

2. 点検・評価

- ① 附属小学校・中学校の算数・数学担当教員と連絡を取り合い, 研究活動及び児童・生徒の指導方法についての意見交換を行った。附属中学校では, 平成28年6月3日に開催された第60回中学校教育研究発表会で指導助言を勤めた。附属小学校では, 平成29年2月11日に開催された第61回小学校教育研究会の共同研究者として教材開発等における助言を行うとともに, 平成26年5月26日に開催された合同研究会に参加し意見を述べた。(附属学校)
- ② 公益社団法人徳島県教育会が主催する「わくわく算数教室」の講師を務め, 小学校4年生から6年生までの親子約40名を対象に「大きな数のかけ算に挑戦しよう」の授業を行った。平成27年2月4日に開催された神戸大学附属中等教育学校公開授業研究会の指導助言を務めた。(社会との貢献)
- ③ 平成28年度「大洋州地域における算数・数学教育教授法改善に向けた自立的研修の普及2016」に指導教員として貢献した。(国際交流)

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

- ① 徳島県教委と「教員育成指標」に係る共同研究の委員を務めた。
- ② 全学的入試広報タスクフォースの委員を務めた。
- ③ 学部「算数」では, 「教科内容学に基づく小学校教科専門科目テキスト 算数」を使った授業を行った。
- ④ 大学院広域領域コア科目「数学と芸術, そして科学間の接点を探る」において, 徳島県立近代美術館との連携による数学と芸術に関する授業を設計し実施した。
- ⑤ 大学院「数学科教材開発演習」において, 松茂町立図書館で和算に関する2回のワークショップを実施した。平成29年2月5日に実施した第1回ワークショップの内容は, 読売新聞徳島版に掲載された。
- ⑥ 10年経験者研修「特定課題研究」の共同研究として, 脇町高校の檜茂広教諭の指導を8月以降から月1回以上のペースで行い, 平成29年1月4日に徳島県立総合教育センターで開催された行動研究会でその成果を発表した。
- ⑦ 教員研修留学生としてメキシコの中学校教諭であるロペス・サンチェス・シルベリオ・ダニエルさんを指導した。
- ⑧ 鳴門市学園都市化構想実施計画として, 鳴門中学校における研究授業の教材開発及び授業展開についての助言を行っ

(注)本欄は, 目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者 自然系コース(数学)／平野 康之

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

- ① 各種委員会委員:各種委員会委員として学内の会議に出席し、職務を遂行してきた。今年度も学部入試委員、学生支援委員として学内の会議に出席し、職務を遂行する。
- ② コース長:度々、コース長を行ってきた。今年度はコース長が不在のときはコース長代理を務める。
- ③ 大学院入学定員:コースで協力して自然系コースの大学院の定員の90%以上の入学生を確保してきた。本年度も定員の90%以上の入学生の確保を目標とする。
- ④ 学生指導:コース教員間で学部生・大学院生の学習面と生活面に関する情報交換を常時行い、学生指導を行ってきた。今年度も引き続きコースで情報交換を行いながら、学生指導を行う。
- ⑤ ゼミ指導:学部生・大学院生の要望に合わせるとともに、学生達が将来、有為な数学教師になるようにゼミ指導を行ってきた。今年度も引き続き、学生達の将来を見据えたゼミ指導を行う。
- ⑥ 学生の就職:数学講座の学生に、教員採用に対する意識・心構えを育成し、学生が充実した勉学・学生生活が送れるように積極的に支援してきた。今年度も、教員就職率の向上を目指してさらに努力する。
- ⑦ 海外の研究者との交流:毎年コースが主催する国際数学セミナーにコースの一員として参加し、韓国、タイ、ラオスの研究者と研究協議を行ってきた。今年度も引き続き研究交流を行う。
- ⑧ 附属学校園:附属小・中学校教員と研究交流を深め、数学専門の立場から、附属学校園が抱える課題に対する共同研究を行ってきた。今年度も引き続き行う。
- ⑨ 社会貢献:徳島県教育会主催の「わくわく算数教室」、鳴門市「子どものまちフェスティバル」の算数紹介コーナーを設けるなどの社会貢献を行ってきた。今年度も引き続き行うとともに、平成28年度鳴門市学園都市化構想実施計画における教育研究活動も行う。
- ⑩ 国際交流:JICAの委託事業である大洋州研修をコースの一員として実施してきた。今年度もコースの一員として協力する。
- ⑪ 連合学校教育学研究科(博士課程)の〇合教員として博士課程の学生の指導を行ってきた。今年度も主指導教員として学生の研究指導を行う。

2. 点検・評価

- ① 各種委員会委員:学部入試委員は試験班長として、学生支援委員は副委員長として職務を遂行した。
- ② コース長代理:コース長に昨年度のコース長として様々なアドバイスをし、コース長が不在のときはコース長代理を務めた。
- ③ 大学院入学定員:本年度はコースで多数の合格者を出し、入学予定者は22名になった。
- ④ 学生指導:コース教員間で学部生・大学院生の学習面と生活面に関する情報交換を常時行い、学生指導を行ってきた。
- ⑤ ゼミ指導:学部生・大学院生の要望に合わせ、学生達が将来、有為な数学教師になるようにゼミ指導を行った。
- ⑥ 学生の就職:数学講座の学生に、教員採用に対する意識・心構えを育成し、学生が充実した勉学・学生生活を送れるように積極的に支援した。今年度は、ゼミの院生1名、学部生1名が採用試験に合格した。
- ⑦ 海外の研究者との交流:コースの一員とし、韓国、タイ、ラオスの研究者たちと研究協議を行った。
- ⑧ 附属学校園:附属小・中学校教員と研究交流を深め、数学専門の立場から協力した。11月22日には附属中学で5、6校時に課題探究学習「自然数のべき和について」を行った。
- ⑨ 社会貢献:徳島県教育会主催の「わくわく算数教室」に参加した。またコースの一員として、平成28年度鳴門市学園都市化構想実施計画として、中学校数学授業における生徒の学力向上を目指すために、アクティブ・ラーニングを用いた数学授業の創出と工夫を中学校教員と協働で模索し、鳴門中学校において研究授業・授業研究会を3回実施し、私はそのうちの2回に参加した。
- ⑩ 国際交流:JICAの委託事業である大洋州研修をコースの一員として実施してきた。今年度も5月31日に大洋州の12人に講義を行った。
- ⑪ 連合学校教育学研究科(博士課程)の主旨導教員として学生の研究指導を行った。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ① 数学講座の学生に、折にふれて、教員採用に対する意識・心構えを育成し、学生が充実した勉学・学生生活を送れるように積極的に支援する。
- ② 折に触れ、自分の研究の一端や、興味あることなどを話すことにより、学生とコミュニケーションをとるとともに、知的集団としての品格のある大学の構築をめざす。
- ③ 修士論文の指導及び進路・学生生活に関して、自分のゼミの学生であるなしを問わず、常に学生の相談に應對し、適切なアドバイスを与える。
- ④ 算数・数学科コース2年の担任として学生へ援助、協力を行う。
- ⑤ ソフトボール同好会顧問として学生の課外活動を支援する。

2. 点検・評価

- ① 数学講座の学生に、折にふれて、教員採用に対する意識・心構えを育成し、学生が充実した勉学・学生生活を送れるように積極的に支援した。
- ② 折に触れ、自分の研究の一端や、興味あることなどを話すことにより、学生とコミュニケーションをとるとともに、知的集団としての品格のある大学の構築に努めた。
- ③ 修士論文の指導及び進路・学生生活に関して、自分のゼミの学生であるなしを問わず、常に学生の相談に應對し、適切なアドバイスを与えた。
- ④ 算数・数学科コース2年の担任として学生へ援助、協力をし、9月26日、27日には2年次生合宿研修のため淡路島に同行した。
- ⑤ ソフトボール同好会顧問として学生の課外活動を支援した。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

- ① 符号理論への応用をめざし、有限環から複素数体への関数のなす環の構造、より広く「環の乗法半群に対する半群環の構造」について Embry-Riddle Aeronautical University の B. Solie, H. Tsutsui の両氏と共同研究を行い、今年度中には論文を書き、数学の雑誌に投稿する。
- ② 数体の整数環において足し算と掛け算が入れ替わるような数の対を見つける問題について、Embry-Riddle Aeronautical University の C. Briggs, H. Tsutsui の両氏と共同研究を行い、今年度中には論文を書き、数学の雑誌に投稿する。
- ③ 今年度から私が主指導教員となる連合学校教育学研究科(博士課程)の学生とともに、計算整数論の研究を行う。
- ④ 科学研究費補助金の申請を行い、採択が得られるよう努力する。

2. 点検・評価

- ① 符号理論への応用をめざし、有限環から複素数体への関数のなす環の構造、より広く「環の乗法半群に対する半群環の構造」について Embry-Riddle Aeronautical University の B. Solie, H. Tsutsui の両氏と共同研究を行い、論文を書き、投稿準備中である。
- ② 数体の整数環において足し算と掛け算が入れ替わるような数の対を見つける問題について、Embry-Riddle Aeronautical University の C. Briggs, H. Tsutsui の両氏と共同研究を行い、論文 Positive solutions to some systems of Diophantine equations, *Journal of Integer Sequences*, 19(2016), Article 16.8.4(<https://cs.uwaterloo.ca/journals/JIS/vol19.html>)に掲載された。また今年度から私が主指導教員を務める連合学校教育学研究科(博士課程)の学生とともに、計算整数論の研究を行った。
- ④ 在職予定期間が3年を切ったので、科学研究費補助金の申請は取り止めた。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ① 学部入試委員として学内の会議に出席し、職務を遂行する。
- ② 学生支援委員として学内の会議に出席し、職務を遂行する。
- ③ 算数・数学科コース2年の担任として学生へ援助、協力を行う。
- ④ 連合学校教育学研究科(博士課程)の主指導教員として学生の研究指導を行う。

2. 点検・評価

- ① 学部入試委員として学内の会議に出席しており、試験班班長を務めた。
- ② 学生支援委員として学内の会議に出席しており、副委員長を務めた。
- ③ 算数・数学科コース2年の担任として学生へ援助、協力を行い、9月26日、27日には2年次生合宿研修のため淡路島に同行した。
- ④ 連合学校教育学研究科(博士課程)の主指導教員として学生の研究指導を行った。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ① 教育実践, 教科内容に関し, 附属小・中学校の算数・数学教員との連携を密にし, 問題の提供や, 課題の解決に当たる。その際, 可能な限りお互いに時間を調整して直接, 大学, 附属間を行き来して行うが, 連絡に当たってはメールを利用する。
- ② 上記活動が, 活発かつスムーズに行われるよう, コース教員と附属学校算数・数学教員との教育懇談会に参加し, 自由な意見を交換する。(附属学校)
- ③ 現職数学教員も多く会員となっている学校数学研究会に積極的に参加し, 現職数学教員たちと現場での数学教育における問題提起, 解決問題解決に向けて討議を行なう。(社会連携)
- ④ 教員支援講師・アドバイザーとして登録し, 機会ある毎に, 学校現場で数学の話をし, 教師の資質の向上を図る。(社会連携)
- ⑤ 徳島県教育会の主催する「徳島わくわく算数教室」の開催の要請があれば共催として参加する。(社会連携)
- ⑥ 平成28年度鳴門市学園都市化構想実施計画として, 鳴門中学校において「アクティブラーニングを用いた中学校数学授業の工夫」の教育研究活動をコースの一員として行う。(社会連携)
- ⑦ JICAによる研修をコースの一員としてコースに協力して行う。(国際協力)

2. 点検・評価

- ① 教育実践, 教科内容に関し, 附属小・中学校の算数・数学教員との連携を密にし, 問題の提供や, 課題の解決に当たっており, 11月22日には附属中学で5, 6校時に課題探究学習「自然数のべき和について」を行った。(附属学校)
- ② 都合により附属学校算数・数学教員との教育懇談会を欠席した。(附属学校)
- ③ 8月27日(土)に学校数学研究会に参加し, 現職数学教員たちと現場での数学教育における問題提起, 解決問題解決に向けて討議を行なった。(社会連携)
- ④ 教員支援講師・アドバイザーとして登録した。(社会連携)
- ⑤ 8月7日(日)に徳島県教育会の主催する「徳島わくわく算数教室」に参加した。(社会連携)
- ⑥ コースの一員として, 平成28年度鳴門市学園都市化構想実施計画として, 中学校数学授業における生徒の学力向上を目指すために, アクティブ・ラーニングを用いた数学授業の創出と工夫を中学校教員と協働で模索し, 鳴門中学校において研究授業・授業研究会を3回実施し, 私はそのうちの2回に参加した。(社会連携)
- ⑦ JICAによる研修をコースの一員としてコースに協力して行った。今年度も5月31日に大洋州の12人に講義を行った。(国際協力)

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

- ① 学生支援委員会の副委員長を務めた。
- ② 学部入試委員会の試験班班長を務めた。

(注)本欄は, 目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

自然系コース(数学)／松岡 隆

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

これまでの主な貢献は、教科内容学研究とその成果の大学授業への反映である。

具体的には、教科内容学に係る様々なプロジェクトにおいて研究を実施し、その成果をシンポジウム等での講演・発表を通して公表してきた。

また、平成26年度に本学を中心に発足した日本教科内容学会の編集委員長を務めている。

さらに、大学授業への反映として、教科内容学に基づく小学校教科専門科目テキストの編集・発行を担当した。

今年度は、教員教育国際協力センター長として、国際教育協力の研究・開発、国際的視野を持った人材養成等の事業を推進していきたい。

2. 点検・評価

教員教育国際協力センター所長として、国際教育協力の研究・開発、国際的視野を持った人材養成等の事業に従事した。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

1. 卒業・修士論文の指導に当たっては、将来教員となったときに自らの力で教材研究を行える能力を養成するため、創意工夫できる機会を十分に取ることを重視して指導する。
2. 授業内容に更なる工夫を重ねることにより授業改善に努める。
3. ゼミ生に、教員採用試験対策として数学問題や教科内容などの指導を行う。

2. 点検・評価

1. 卒業・修士論文の指導に当たっては、自ら考える必要のあるテーマを設定するよう促し、創意工夫できる機会を十分に得られることを重視して指導している。この結果、2名の卒論では、多角形に関する既に知られている事実をそれぞれ選び、一人はその内容を一般化し、もう一人は新たな性質を発見することができた。2名の修論では、植物に現れる数学の一つのテーマに関するオリジナルな証明と四角形の変形に関する新たな発見を行った。
2. 学部および大学院の授業において、効果が小さいと判断した題材を割愛し、より効果が期待される題材に置き換えた。例えば、幾何学Ⅰで、準正多面体の説明を短縮し、四角錐を展開図から構成する課題を取り入れた。幾何学Ⅱでは、射影幾何の定理の説明を簡略化し、円を映す活動を取り入れた。幾何学Ⅲでは、平面の分類の一部を削除し、帯を切ることができるもの考える課題に代えた。幾何学研究では、モアレ模様の計算による求め方の例のいくつかを省き、立体視との関連の話題に代えた。
3. ゼミ生を含む学部生・院生数名に、教員採用試験対策として数学問題や教科内容などの指導を行った。

II-2. 研究

1. 目標・計画

1. トーラス上の連続変換の周期点について、不動点定理を用いて研究する。
2. 教員養成系における算数・数学専門科目の内容・構成・指導法についての研究を行う。
3. 29年度の科学研究費の申請を行う。

2. 点検・評価

トーラス上の連続変換の周期点について、不動点定理を用いた研究成果をまとめる作業を行った。以下の研究会でその成果を発表した。

- ・GD2016 - 微分同相群と離散群研究集会(12月17日, 箱根),
- ・ホモトピー論と特異点論小研究集会(2月15日, 北海道大学)

日本教科内容学会プロジェクト研究(第2回)(3月20日, 奈良教育大学)において、数学科の教科内容の体系についての研究成果を発表した。

数学コースの学部生・院生の算数・数学教科の内容理解についての課題を具体的に考察し、以下の研究会でその成果を発表した。

- ・教員養成都城研究会(6月4日-5日, 宮崎県都市)
- ・RIMS共同研究「直観幾何学を用いた数学教師に必要な数学能力開発の研究」(7月20日, 京都大学)

オイラー数についての教材開発を行った。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

教員教育国際協力センター長, 教育研究評議会評議員等を務める予定である。

2. 点検・評価

教員教育国際協力センター所長, 教育研究評議会評議員, 教科専門科目に係る指導プラン開発専門部会主査, 教育研究評価委員会委員, 教員選考委員会委員, および長期履修学生支援センター会議委員を務めた。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

1. 附属小・中学校の算数・数学教員から質問・依頼があれば, アドバイスや支援を行う。(附属学校)
2. 教員支援講師・アドバイザーの登録を継続する。学校現場から講師としての要請があれば, 積極的に引き受け, 生徒・児童に数学の楽しさ, 面白さを伝えるよう努める。また数学に関する質問, 相談があればアドバイスを行う。(社会貢献)
3. 徳島県教育会主催「わくわく算数教室」において図形パズルのコーナーを担当する。(社会貢献)
4. JICA研修の講師を務める。(国際協力)

2. 点検・評価

附属中学校において, 「展開図について」という題目で授業を行った(11月1日)。
教育支援講師・アドバイザーの登録を継続した。教育支援講師として, 高松第一高校において「図形の対称性と立体万華鏡」という題目で授業を行った(10月31日)。
オープン・キャンパスで, 「直線をいっぱい引いて見えてくること」という題目で授業を公開した。
大洋州のJICA研修の講師を務めた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

日本教科内容学会の編集委員長を務めた。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者 自然系コース(数学)／成川 公昭

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

教師として要求されるものは、未知の課題に対し自ら解決の道を探り、見出してゆくことのできる力であり、そのためには、何事に対処できる柔軟な考え方や問題の本質を見抜く基本的な姿勢が必要とされる。社会の複雑化により、このことは今の学校現場において一層強く求められるものとなってきている。教員養成として学生に対して大学がなすべきことは、自らの力で考えることができるだけの基礎力を身につけ、とらわれずにそれに基づき分析する姿勢を養うことである。学生指導に当たり数学コース開設以来一貫してこのことを目指し実践してきた。教員間の積極的な意思疎通によりコースの全教員がこのことを共通に確認し、有機的な連携のもと学生指導に当たってきた。具体的には、学生に対し教師という職業のやりがい、一方でその重責を強く説くことにより常に意識を高く持って学生生活をおくることができるよう努め、授業等においてはしっかりとした基礎のもとに、それに基づき自らの力で考え抜くことの重要性を強調してきた。現在各地で活躍している多くの卒業生、修了生を見ると、今までの指導に十分な手応えを感じている。

指導に当たって学生が十分にこちらの意図を理解し実践してくれるには十分な信頼関係が必要不可欠であることは言うまでもない。このことより、普段の学生との交流を密にし、勉強だけではなく、学生生活全般に亘って気軽に相談できるよう努めた。その結果、多くの学生から相談を持ちかけられたが、出来るだけ素直に自分の経験を話し、自分の意見の押しつけにならないよう心がけた。自分の研究内容についても出来るだけかみ砕いて話すようにし、研究の苦しさや面白さについても触れ、意識を高く持って生活出来るように努めた。このような日々の積み重ねによって学生からの信頼を築き上げることが出来たと思っている。

「教授対策塾」を数年来行っており、各県の教員採用試験の過去問題や予想問題の解説を行ってきた。ここでは単なる教授対策ではなく、むしろ基礎概念の確認、違ったもの見方や考え方について幅広く説明し、その重要性や面白さを感じられるようにした。授業とは異なり、時間的、内容的に自由に話を広げることが出来、非常に有意義な時間を取ることが出来たと思っている。特命として継続可能かどうか不明であるが、教室より要請されれば今年も続けるつもりである。

他大学からの大学院進学者について、研究仲間から指導をお願いしたいとのことで数年来学生が送られてきている。今年も他大学教員に対して大学院受験を勧めるよう依頼して受験生の確保に繋がるようにしたい。

専門的研究の立場から学校数学を眺めることにより、指導内容や教材に対するいろいろな見方や考え方、アイデアが思いつく。これらは教育支援講師や子ども達への数学啓発活動、附属中学校のLFや選択授業の実施等の形で反映してきた。今年もこのような機会があれば積極的に参加し活動を行いたい。そのような点からも従来の非線形偏微分方程式の構造についての研究活動を続けて行いたい。

数学コースとしてJICA等による国際協力事業を行ってきており、コース構成員として参加・活動を行ってきた。今年も数学コースとして実施する事業についてはその一員として貢献したい。

今年の数学コースの教員スタッフ数に対し危機的状況を感じる。今まで構成員が協力しながら数多くの活動を行い大学貢献を行ってきた。現状でこれを維持することは非常に困難な状況であるが、大学の置かれた立場を考え、質も確保しながら精選して実施していかねばならない。特命として教室運営、大学運営がスムーズに運ばれるよう出来るだけの協力を行いたい。

2. 点検・評価

大学卒業後教職に就いた後も、遭遇した課題に対してその課題の本質を見極め、自らの力で解決の道を探り続けていくことのできる基礎力と、とられずに分析を行う柔軟な姿勢が身につくよう、授業ではもちろん、その他学生に接する機会には常に心がけて臨んだ。特に授業やゼミにおいては数学を通して基本的なものの考え方や自らの力で学ぶ姿勢を強調するとともに、今学んでいる専門的な内容が単に抽象的な理論でないと感じさせるため、学校現場において指導されている算数・数学のそれぞれの項目の関係や専門数学との関わりについて具体例を挙げて解説した。このことにより、専門的な考えを通して学校数学教材を開発させる学生や教科書の内容を改めて見直す学生も多く、頻りに自ら考えたことや調査したことを報告に来るようになった。授業の指導内容では数学コースの教員と密接に連携をとり有機的に構成するよう努め、学生生活においてもそれぞれの学生が教員という職責に対する高い意識を抱きながら充実した毎日を送ることができるよう協力して指導に当たった。研究室には気楽に学生が質問に訪れ、数学の専門的内容については勿論、学生生活の上での相談についても出来るだけ丁寧に対応した。

「教員採用試験対策塾」については、学生からの強い希望もあり、教室からも実施について強く要請されたため、採用試験のある7月中旬まで毎週2回程度の頻度で行い、過去問題、予想問題について解説を行った。いつものことではあるが単に試験対策に終わらず、これを通して基礎力の定着、幅広い知識や考え方の定着、数学の面白さが実感出来ることに気がつけた。その結果、採用試験の終わった後は、数学検定準一級、一級を受検したいので引き続き指導願いたいとの要望が院生の間からあり、それを受けて、8月から年度末の3月末に至るまで「数学検定対策」として教員採用試験対策と同じ趣旨のもと週2回の開設を基本として行ってきた。専門的内容の面白さや重要性を十分に感じ、学校数学との関わりについてもよく考える習慣が見られるようになっただけでなく、自主的な活動を積極的に行うようになったことは将来の教員として非常に意味深いこととなったと評価できる。

他大学からの本学大学院の受験希望者が研究内容の説明を受けたいとの希望があり、各々半日ほどの時間を取ってじっくりと可能な研究内容、進学後の大学院生活等について説明を行った。それぞれに反応は良く、後ほどお礼とともに進学の希望が更に強くなったとの返事を受け取った。

数学コース主催のJICAによる大洋州理数科教育研修の運営に参加し、附属中学校、附属小学校、特別支援学校に研修員に付き添い、授業参観、施設見学の後、授業内容、学校制度に関する議論を行った。

学校数学研究会、なると子供のまちフェスティバルへの参加、学園都市化構想に基づく鳴門中学の授業研究等を運営、参加し数学コースの構成員として貢献を行った。

科学・技術者養成プログラムのスタンダードコースを数学分野で他教員と協力の下開設したが、これと開催日時が重なってしまったためわくわく算数教室への当日参加が出来なかった。また、マスターコースにおいては受講生と日時を調整しながら各3時間半計5回開設し、最終仕上げとして研究発表会を行った。小中学生でありながら受講生の反応にはこちらの方が引き込まれ、共に楽しみな時間を過ごすことができた。

学園都市化構想に基づき鳴門中学の研究授業に参加し、その後授業研究会において授業改善に向けて意見交換を行った。

他大学の教員から数学教育の指導内容、アクティブ・ラーニング、学習指導要領改訂等についての協議依頼があり、本学の実態と当大学の様子について意見交換を行った。その際、本学大学院へ学生を送りたいとのことで、学生生活、進路状況、進学のための情報を説明したところ、積極的に学生に推薦したいとの回答を得た。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

学生が自らの目標をしっかりと定め、充実した学生生活を送ることが出来るよう素直に学生と対話し、信頼関係を構築することにより適切なアドバイスや協力ができるよう努力する。その際、自分の考えが押しつけにならぬよう心がけ、学生の意見を尊重し自主性を重んじる。授業においては勿論、日頃の交流を積極的に行い、課題の提示やその解決のための分析についてともに考えるよう努力する。その際、様々な角度から眺めることにより物事が違った見え方をすることを示し、そのことにより解決の糸口を見出すことが出来ること、異なる現象も根底では同じ原理に起因していることを実感出来るよう努める。また、受動的に学生生活を送るのではなく、自ら考え、自らの力で工夫して生きていくことの充実感をあらゆる局面において味わってもらいたい。このために、自分の研究や生き方に対する考え方を学生に示し、知的関心や好奇心を持って毎日を送ることの楽しさや充実感を伝えられるよう努力する。

コースからの要請があれば毎年行っている「教員採用対策塾」を開講し、各都道府県の採用試験の過去問題や予想問題の解説を行う。解説においては、単に試験対策に終わらず、いろいろな角度から分析し、その本質を見極めることができるよう注意し、教員になった後もそのような姿勢で物事にあたることの出来る力を養う。

2. 点検・評価

既にI-1.で述べたとおり学生が主体的かつ充実した学生生活を送ることが出来るよう、数学コースの教員と協力しながら様々な場面において学生のサポートを行ってきた。

「教員採用試験対策塾」も毎週2回程度の頻度で開催し、採用試験終了後には学生からの希望により「数学検定対策」と名を変え引き続き年度末まで開催した。このことにより学生の自主性と、共に教え合いながらお互いに切磋琢磨する雰囲気が生まれ非常に有意義な時間であったと評価できる。繰り返しになるが、単に試験や検定の対策ではなく、見方を変えて考えたり本質がどこにあるのかを考える姿勢が身についてきた点はこちらが目指していたところであり、満足感を味わうことができた。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

徳島大学の教員と数年来にわたって継続中の準線形楕円型方程式の研究について共同研究を更に進める。数学・物理学に関して広く研究を行い、学校数学、理科を専門的立場から見直す。

2. 点検・評価

徳島大学工学部の共同研究者とともに、準線形楕円型方程式の研究について共同研究を継続的に進めてきた。個人的な研究として、特に数学・物理学に関して研究の幅を広げ、学校数学における教材の開発等を目指し、専門的立場から学校数学・理科を見直すことに力を注いでいる。このことにより、いくつかの学校教材を作製することができた。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

各種委員については特命の立場で業務にはなっていないが、現在の数学スタッフの負担も考え、コースの運営に出来るだけ協力する。

2. 点検・評価

特命の立場でコース選出委員として協力することが出来なくなったが、それ以外の場面において他教員が負担加重にならないよう可能な限り業務の分担を行ってきた。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ①附属学校との連携を密にし, 研究協力体制を推進する。(附属学校)
- ②コースで開催される地域社会への連携事業の企画, 実施を行う。(社会連携)
- ③登録している「教育支援講師・アドバイザー等派遣事業」等において各学校より依頼があったとき, 積極的にその企画を実行する。(社会連携)
- ④JICA等による国際協力事業をコース教員と協力して行う。(国際交流)

2. 点検・評価

- ①11月15日に附属中学校において2時間の選択授業を行った。
- ②子どものマチフェスティバル(10月16日開催)に数学コースの代表として「おもしろかたちづくり」のテーマで参加, 実施までの運営委員会も合わせて当日の開催を行った。
8月27日開催の学校数学研究会に参加し, 現職教員, 大学院生と学校数学に関わる課題について議論を行った。
7月7日, 10月25日学園都市化構想に基づき鳴門中学の研究授業に参加し, その後授業研究会において授業改善に向けて意見交換を行った。
- ③「科学・技術者の発掘・養成講座」においてスタンダードコースの開設, マスターコース(数学分野)の開設を行い, 年度末には研究発表会を行った。
- ④数学コース主催のJICAによる大洋州理数科教育研修の運営に参加し, 6月24日, 27日研修員を付き添って附属中学校, 附属小学校, 特別支援学校に行き, 授業参観, 施設見学の説明, その後, 研修員, 附属学校教員とともに, 授業内容, 学校制度に関する議論を行った。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

- ①教員採用試験対策として「教員試験対策塾」を開設し, 採用試験の過去問題, 予想問題の解答に対する指導, 更にそれを通して基礎力の定着と, 高い見地から見直した解説を行った。(前期)
学生からの強い希望により, 数学検定準一級, 一級に向けての指導を行った。(後期)
- ②「科学・技術者の発掘・養成講座」では単発の講座ではなく, 小中学生に対し, じっくりと必要とされる基礎知識を積み積み上げることにより, きわめてレベルの高い内容を探究することができた。基礎から積み上げることにより十分な理解を得ることができており, 興味を持って取り組んでいた。このことが保護者から非常に高い評価を得た。
- ③大学院定員確保に向けて他大学の教員と継続的に関わり, 本学大学院受験を強く勧めてもらった。結果, 定員を遙かに上回る22名の入学手続き者を得ることができた。

(注)本欄は, 目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者 自然系コース(数学)／宮口 智成

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

大学教員の最も重要な役割は、研究と学生(学部生・大学院生)の教育です。そこで、この2点に絞って、これまでの大学への貢献を述べ、今年度の目標を掲げます。最後にその他の貢献についてまとめます。

---- 研究 ----

まず、研究に関しては、2011年10月の着任以来、4年半の間に6編の論文を査読付き国際ジャーナルに発表してきました(さらに、1編を投稿中)。6編の論文のうち4編はPhysical Review E誌(Impact factor 2.288)、1編Journal of Chemical Physics誌(Impact factor 2.952)、編はJournal of Statistical Physics誌(Impact factor 1.202)に受理されました。すなわち、毎年1～2編の論文が受理されており、研究時間を十分確保することが難しい中でも、集中して取り組むことで着実に研究を進めてきました。この結果、2016年度には科学研究費補助金(若手B)に採択されました。今年度の目標として、やはり1～2編の質の高い論文を国際ジャーナルに投稿できるように、粘り強く研究に取り組んでいきます。

---- 教育 ----

教育面に関しては、授業やゼミにおいては高校までの算数・数学を意識した教育を行ってきました。このような教育方針は理工系の学部・大学院にはない、教員養成系大学特有の取り組みであると思います。今後も、こうしたこれまでの方針を継承しますが、さらに教育内容を改善できるように努力します。

また、着任後4年半の間に、8名の大学院生の修士論文の指導をしてきました(6名は既に修了しています)。すなわち、指導した大学院生が毎年2名修了してきたこととなります。自然系コースの定員数が20名、教員数が19名ですので、年2名という数字は十分な貢献であると判断できます。今年度の目標として、やはり各学年2名程度(計4名程度)の学生を指導したいと考えています。また、来年度も同じ程度の人数を指導していくために、十分な入学者数を確保できるように努めたいと思います。

---- その他 ----

「大学運営」に関しては、これまで各種委員会委員として丁寧に仕事をしてきました。今年度からは数学コースの教員数減少に伴い、委員会業務の負担が増加しますが、これまで同様丁寧に仕事を進めていきます。「附属学校・社会との連携、国際交流等」については、JICAの業務(大洋州研修等)・わくわく算数教室などへの協力・附属中学校における授業などを毎年行ってきましたが、今年度も積極的に取り組んでいきます。

2. 点検・評価

----- 研究 ----- 昨年度末に投稿した論文が Physical Review E 誌 (Impact factor 2.288) に受理されました。また、分子シミュレーション学会誌「アンサンブル」に 1 編の依頼論文を投稿し受理されました。さらに、現在 1 編の論文を投稿中です。以上のことから、研究に関しては、順調に進んでいると判断します。
----- 教育 ----- 前期は授業を週 7 コマ、大学院生のゼミを週 4 コマ (計 4 名) および学部生のゼミを週 1 コマ (1 名) を行いました。後期は授業を週 2 コマ、大学院生のゼミを週 4 コマ (計 4 名) および学部生のゼミを週 2 コマ (3 名) を行いました。 これらの授業やゼミでは、ある程度専門的な数学をテーマとしていますが、それらが高校までの教育内容 (算数・数学だけでなく他教科を含む) とどのように関連するのかを適宜指摘しながら進めました。また、大学院入試では、数学コースの受験生が 20 名以上ありましたが、これはコース全体として丁寧な教育を続けてきた成果であると思えます。
----- その他 ----- 大学院教務委員会・就職委員会・教科内容構成科目に係る実践推進専門部会・ホームカミングデー実行委員会・教職実践演習実行委員会の各委員として丁寧な仕事を心掛けました。また、6 月には JICA による研修 (大洋州研修) において、講演・引率等の業務を行いました。8 月にはわくわく算数教室 (小学生対象) の開催に協力しました。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

前期の目標: 前期は担当授業とゼミナールが多く、短い時間を活用して、どこまで充実した教育ができるかが問われます。週に平均 6 コマの授業を担当し、さらに週に 5 コマのゼミナールを予定しています (大学院 4 コマ + 学部 1 コマ)。したがって、授業とゼミナールの準備・採点等に割くことができる時間は 1 コマ当り、せいぜい 1 時間ほどしかありません。この短い時間で集中して準備や採点作業を行ない、充実した授業やゼミナールを実践したいと思えます。特に 2016 年度から新たに担当することになった「教科内容構成 (数学科)」について、準備時間を十分確保できるように努めます。また、就職に関する支援 (教採の問題解説・小論文の添削など) を積極的に行いたいと思えます。
後期の目標: 後期は逆に担当授業が少なく、時間に余裕がある分、卒業研究や修士論文研究の指導に力を入れたいと考えています。具体的には、週に平均 2 コマの授業を担当し、週に 6 コマのゼミナールを予定しています (大学院 4 コマ + 学部 2 コマ)。特に修士論文研究は、専門誌に発表できるレベルの研究にすることを目標に、研究指導に取り組んでいきます。
授業の進め方: 授業では、学生が主体的に取り組めるように、可能な限り「講義と演習のハイブリッド型授業」を行います。通常、(理系の) 大学における数学の講義では、演習の時間を別途取ることが多く、講義と演習は独立しています。一方、鳴門教育大学では演習の授業が無く、その分学生の計算力不足が目立ちます。そこで、講義と演習を組み合わせた授業展開を行っています (中学校などの授業形式に近い形と言えます)。まず、最初の 30 分前後の講義の後、演習問題を解くことで理解を深めます。演習問題は自力で解けるように詳しい誘導をつけます。学生の授業実践力を付けさせるため、演習の解説は学生自身に行わせます。最後に、補足説明を丁寧に行います。
成績評価: また、出席点・授業への参加・レポート・定期試験・再試験等によって総合的に成績評価を行います。特に、能力が不足している学生についても厳しく評価し、単位を安易に与えないことで、適度な緊張感を醸成したいと思えます。

2. 点検・評価

研究指導(前期 5 コマ + 後期 6 コマ): 1 名の卒研(4 年生)の指導を担当し、「マルコフ連鎖を用いた最適打順の解析」というテーマで進めました。これは野球の打順に関する問題であり、部活動などを通して身近な現象です。前期・後期を通して週に 1 コマのセミナーを実施しました(後期には学部 3 年生 2 名のセミナーを合わせて週に 2 コマ実施)。さらに、4 名の大学院生の指導を担当し、週に 4 コマのセミナーを実施しました。テーマは例えば「いじめの数理」など学校教育と関連した内容を扱いました。

授業: 小・中・高等学校の算数・数学の中にも、正しく理解するには、実は大学レベルの数学の理解が必要である内容が多数あります。そのような数学的背景を理解することを特に意識しながら授業の内容を工夫しました。また、学生の理解を助けるために、授業の資料を適宜配布しました(配布資料は常に改善するように心掛けました)。教職大学院で行っている授業、数学の専門性と教育では、2 回の講義を担当し、確率・統計学とコンピュータの活用についての講義を行いました。

確率・統計学・計算数学・基礎数学I・数理科学研究・数理科学演習・数学の専門性と教育、の各授業は目標で述べた通りの方法で授業(講義 + 演習のハイブリッド方式)を進めました。また、「出席カード」を(全ての授業で)用いて、(出欠管理だけでなく)授業への質問・感想などを全ての授業で収集し、学生の理解度・疑問点を把握しながら授業を進めました(疑問点については、次の授業で解説を加えました)。また、今年度から始まった「教科内容構成(数学科)」についても、主担当教員としてほぼ全ての授業に参加しました。さらに「人口と食糧問題」という授業では、受講者 186 名でしたが、全 5 回の授業全てにおいてレポート課題もしくは問題を出し、それを全て成績に反映させました。

その他: 板野東小学校で実施された担当する大学院生の評価授業を参観し、改善すべき点などのコメントをしました。

II-2. 研究

1. 目標・計画

今年度の主要な研究テーマは、「ブラウン粒子系の時系列解析の数理」と「モデル細胞質の数値シミュレーション」です。これらは現在、国内外で活発に研究されているテーマです。今年度は特に「ブラウン粒子系の時系列解析の数理」に集中的に取り組みます。また、2015 年度は 2 報の論文を発表しましたが、2016 年度も 2 報程度の論文を投稿できるようにしたいと考えています(全て国際ジャーナル)。さらに、得られた成果についての口頭発表にも力を入れていきたいと考えています。

2. 点検・評価

論文(受理 2 件、投稿中 1 件)

1 編の論文が米国物理学会の Physical Review E 誌 (impact factor: 2.288) にアクセプトされ、1 編の依頼論文が分子シミュレーション学会誌「アンサンブル」に掲載されました。また、1 編の論文を投稿中です。

また、科研費(若手 B)に採択(継続課題)されました。

II-3. 大学運営

1. 目標・計画

本学の主要な課題のひとつは大学院の充足率アップであると思いますが、数学コースのウェブページの充実させ、本学の受験を考えている人にアピールすることで、貢献して行きたいと思っています。2012 年度から数学的のウェブページの担当となり、情報更新していますが、ウェブページの訪問者数は順調に増加しています(このことは、数学コースの高い入試倍率や充足率に貢献していると考えています)。2016 年度も魅力的なページになるよう、引き続き作業を行って行きたいと思っています。

また、数学コースの大学院教務委員および就職委員としての業務を丁寧に行いたいと思っています。

2. 点検・評価

1年間数学コースのホームページの管理に携わりました。特に、和算書目録のページや数学コースを写真で紹介するページを作成しました。

また、数学コースの代表として5つの委員をつとめました(大学院教務委員、就職委員、ホームカミングデー実行委員、教科内容構成科目に係る実践・推進専門部会委員、教職実践演習実行委員)。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

(附属学校との連携)(依頼があれば)附属中学校において授業を行いたい。

(社会との連携)数学コースとして毎年開催している「わくわく算数教室」に積極的に協力をしていきたい。

(国際交流)また、JICAによる研修(大洋州研修)において、依頼があれば講演(『確率統計のはなし』)を行いたい。

2. 点検・評価

附属学校との連携: 11月に附属中学校において課題探求授業を行いました(2コマ: タイトル「最適戦略を見つけよう」)

社会との連携: わくわく算数教室(8/7実施)の開催に協力しました。特に、「ポリドロン」のコーナーを担当しました。また鳴門中学校の研究授業に計3回出席し、助言をしました。

国際交流: JICAからの依頼で実施している、太平洋州研修では「確率・統計学分野の教材」という内容の講義を担当した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

数学コースでは2015年度末に2名の教員が退職したことから、2016年度は5つの委員をつとめることになりました(大学院教務委員、就職委員、ホームカミングデー実行委員、教科内容構成科目に係る実践・推進専門部会委員、教職実践演習実行委員; 加えて、コース教員の委員代理2回)。特に、ホームカミングデー実行委員の業務については、数学コースOB・OGの参加者は7名であり、(他コースと比較して)非常に多くの参加者を募ることができました。また、これ以外の業務(入試関連など)も大幅に増大しましたが、全ての業務において丁寧に対応しました。

また、数学コースのホームページに「和算書目録のページ」や「数学コースを写真で紹介するページ」を作成したことも、コースの魅力を伝える一助となっていると思います(このことは、数学コースの高い入試倍率や定員充足率に貢献したと考えています)。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者 自然系コース(理科)／佐藤 勝幸

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

教員養成系大学院の教職大学院化が進む中、教育現場で求められる教育実践力育成すること、大学院定員充足率を少しでも高め、現在の高い教員就職率維持に貢献することが本学にとって重要な課題である。これまで、特に学部・大学院(修士課程)のカリキュラム開発・構築に努めた。また、長期履修学生の主免教育実習の支援や教員採用試験に向けての様々な支援を行った。これらを踏まえ、平成28年度は以下のことを計画している。

○学長補佐として特に大学院定員充足率の向上に勤める。

○教科内容構成科目の導入に伴い、更なる大学院修士課程でのカリキュラムの改善に努め、生徒指導・学級経営・教科指導などに強い、バランスのよい教員育成のための教員養成ナショナルカリキュラムとなるようなカリキュラムを構想し、全国の教員養成系大学をリードできるように努める。

○現行の学部カリキュラムをブラシアップするために、専門的な学問基盤に根ざした教科内容を熟知し授業実践できる教員を育成するカリキュラムを構築し、全国のモデルとなるように努める。

○教育支援アドバイザーとして学校現場に出向き、教員や児童・生徒を対象に研究内容や研究分野の知見を伝え、鳴門教育大学のイメージアップに努めつつ、本学への進学率を高める。

2. 点検・評価

○学長補佐として特に大学院定員充足率の向上に勤めた。

○教科内容構成科目の導入に伴い、更なる大学院修士課程でのカリキュラムの改善に努め、生徒指導・学級経営・教科指導などに強い、バランスのよい教員育成のための教員養成ナショナルカリキュラムとなるようなカリキュラムを構想し、全国の教員養成系大学をリードできるように検討を行った。

○現行の学部カリキュラムをブラシアップするために、専門的な学問基盤に根ざした教科内容を熟知し授業実践できる教員を育成するカリキュラムを構築し、全国のモデルとなるように検討した。

○まだ教育支援アドバイザーとして機会がないため、さまざまな機会を利用し、教員や児童・生徒を対象に研究内容や研究分野の知見を伝え、鳴門教育大学のイメージアップに努めた。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

教育的支援

- 前年度に引き続き、教育実践力を養うため、模擬授業を取り入れた授業の展開を行う。
- 特に、理科教育の特徴、小・中・高校での単元構成や今必要とされている理科教員としての資質・能力の充実に努める。
- 基本的な知識や実験・実習の技能の習得と自ら考えることのできる力の育成に努める。
- アクティブラーニングを出来るだけ授業に取り入れる。

学生生活支援

- クラス担当教員として、学生生活の支援に努める。

2. 点検・評価

- 前年度に引き続き、教育実践力を養うため、模擬授業を取り入れた授業の展開した。
- 特に、理科教育の特徴、小・中・高校での単元構成や今必要とされている理科教員としての資質・能力の充実に努めた。
- 基本的な知識や実験・実習の技能の習得と自ら考えることのできる力の育成に努めた。
- アクティブラーニングを出来るだけ授業に取り入れた。

学生生活支援

- クラス担当教員として、学生生活の支援に努めた。

II-2. 研究

1. 目標・計画

より実践力のある教員養成育成に関する研究、理科教育学および生物学に関する研究を行う。

- 修士課程教員養成カリキュラムの研究をさらに推進し、教員養成のためのナショナルカリキュラムを構想する。
- 教員養成モデルカリキュラム(学士課程)を再検討し、改定案を構想する。
- すでに学会発表した、中学校理科教員を対象とした理科教科書に関するアンケート結果に新たなデータを加えて論文としてまとめる。
- 空中に浮遊する微小生物の基礎的研究をさらにすすめ、これまでの成果をまとめ、学会等で発表する。

2. 点検・評価

○より実践力のある教員養成育成に関する研究、理科教育学および生物学に関する研究を行った。

- 修士課程教員養成カリキュラムの研究をさらに推進し、教職大学院での教員養成のためのナショナルカリキュラムを検討した。
- すでに学会発表した、中学校理科教員を対象とした理科教科書に関するアンケート結果に新たなデータを加えて論文としてまとめた。
- 空中に浮遊する微小生物の基礎的研究をさらにすすめ、これまでの成果をまとめ、学会等での発表を準備した。
- 教科内容学会第2回プロジェクト研究会にて「理科における教科内容の構成と体系化」というタイトルで報告した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- 学長補佐として大学運営に関わり、大学発展に努める。
- 大学院入試委員、実地教育専門部会委員として本学の運営に貢献する。
- 教育実習や学生支援に関するセンターの再構築の際には長期履修学生支援センター所長の経験を踏まえ、改善に貢献する。
- 長期履修学生のための教育改善につながる改革案の提案に努める。
- 修士課程教員養成カリキュラムのさらなる改善に努める。
- 教員養成モデルカリキュラム(学士課程)の見直しや改善に努める。
- 必要があれば、プロジェクト研究企画・推進室長としてその職務を全うするよう努める。

2. 点検・評価

- 学長補佐として大学運営に関わり、大学発展に努めた。
- 大学院入試委員、実地教育専門部会委員として本学の運営に貢献するよう努めた。
- 教育実習や学生支援に関するセンターの再構築の際には長期履修学生支援センター所長の経験を踏まえ、改善案を検討した。
- 長期履修学生のための教育改善につながる改革案の提案を検討した。
- 修士課程教員養成カリキュラムのさらなる改善に対する方策を検討した。
- 教員養成モデルカリキュラム(学士課程)の見直しや改善を検討した。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

- 附属学校園における研究会での協力・援助、附属学校園の教員との教育実践に関する意見交換や連携に努める。
- 教育支援アドバイザーなどを通じて地域・社会との連携を積極的に行い、社会貢献に努める。
- 本年度も、機会あるごとに教育に関するに国育協力を努める。

2. 点検・評価

- 附属学校園における研究会での協力・援助、附属学校園の教員との教育実践に関する意見交換や連携に努めた。
- 本年度も、機会あるごとに教育に関するに国育協力を努めた。
- 教員育成指標の作成に関して、徳島県教育委員会および徳島県立総合教育センターと連携し、作成の準備に努めた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

自然系コース(理科)／武田 清

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

大学に対する貢献というものをどこで評価しようとしているのか、学長としての見識が問われる目標設定である。あえて根源的なことを書けば、大学の機能は教育・研究である。これらの機能を発揮させるためのあらゆることが、大学への貢献となると信じている。大学の機能分化というのは、これらの基盤が整った上ではじめて言及すべきものであり、基礎の強化こそが我々の課題と考えている。わたしは、化学を専攻する教員として、学生に対する化学の教育と化学の専門的研究者として活動してきた。このことはこの先も変わることはない。これをふまえて、私の今年度の目標を記す。

教育面では、新しい授業科目の担当を予定していることから、そのための授業開発をおこなう。大学での授業は各教員個人の自発的な授業改善が最重要と考えており、組織的に行われるFDなどはそのための補助装置として機能するに過ぎない。本学で行われている化学の授業では、高等学校教員養成に十分な知識を伝えることが困難な状況である。これを如何に効率よく授業を行うかが問われている。これに対する改善を試みていきたい。

研究面での目標は、従来の研究を継続・遂行することが当面の課題である。従来溶液の低温物性や相挙動についての研究を行ってきたが、この研究テーマに沿ったものを学生と共同で遂行することで、学生の知識不足を補うと同時に、人類の新たな知識がどのようにして獲得されていくのか、その最前線に立ちてもらう。また、学術論文の執筆により研究発表を行う。

以上の目標は、教員が人類の知性の伝承者であると考えれば、教員養成として重要な面を担っている。小・中・高で理科を教える教員として、基盤となる知識の確立と、新しい知識を獲得する手段を身につけることが必要である。そのための唯一の方法は、学生を巻き込んだ学術的研究の遂行であると認識している。

2. 点検・評価

化学を専攻する教員として、化学の内容に関する基礎教育を通して大学に貢献した。受講者は少ないとはいえ、新たに学部授業を担当し、高等学校で化学を選択しなかった、もしくは特異ではなかった学生への授業科目を担当することで、化学の初年度教育をまとめて受け持つ形で、より系統的なカリキュラムを構成可能とした。前期の授業の受講者が少なかったことで、後期の授業のレベル設定が十分ではない部分もあった。これは次年度以降の課題と言える。

その他、附属学校研究会の指導助言などは、いちいち記録していないので、明らかでない。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

今年度よりこれまで受け持ってこなかった新しい科目を担当することになった。このため、担当授業の内容を大幅に編成し直し、担当する授業科目間での連携をより深めることを考えている。具体的には、学部理科教育コース初年度の化学カリキュラム二科目(「化学の基礎」「中等理科(化学分野)」)の内容を、大学初年度教育として化学の内容を網羅したものへの再編成を目指す。

2. 点検・評価

後期の授業「中等理科(化学分野)」では、前期の授業「化学の基礎」の内容を前提として授業を行い、予定通りの内容をこなした。「化学の基礎」の受講者が少なかったため、「中等理科(化学分野)」についてこれない受講者がいることが危惧された。しかし、前期の授業を受講しなかった学生も概ね良好な成績を収めることが出来ており、杞憂であったと考えている。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

今年度は対掌体を有する物質系の、分子間化合物形成について研究を遂行する。

2. 点検・評価

対掌体を有する物質系の相挙動に関する研究についてはほとんど手つかずであった。大きな理由は、液体窒素発生装置の故障によるもので、年度末にいたってようやく研究遂行の条件が整った状態である。このために、指導学生の卒業研究のテーマ変更も余儀なくされた。来年度に期待される。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

今年度は、学部教務委員会委員、予算・財務委員会委員として大学運営に参加する。

2. 点検・評価

- 学部教務委員として活動した。
- 予算・財務管理委員として活動した。
- 職員労働環境協議会会長、高島地区過半数代表者をつとめた。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

- 教員研修留学生の受入れを予定しており、共同研究を通じて国際貢献する。
- 全国レベルの学会主催に協力し、その成功に導く。
- 日本化学会中国四国支部化学教育協議会副委員長として活動する。
- 化学グランプリ委員としてその実施に協力する。
- 化学グランプリ講習会を県教委と協力して開催し、高校生に対する教育活動に協力していく。

2. 点検・評価

- 教員研修留学生と協同研究を行い、学会発表を行った。
- 第52回熱測定討論会の実行委員長として会の運営に携わった。
- 日本化学会中国四国支部化学教育協議会副委員長を務めた
- 化学グランプリ・オリンピック委員会幹事として、運営に携わった。
- 県教育委員会との共同開催で化学グランプリ・オリンピック講習会を運営し、講師として化学普及活動を行った。
- 日本学生科学賞徳島地区審査委員長を務めた。
- JICAの派遣により、Swazilandの理科教員研修について、現地での高等学校視察と教員研修会での指導助言を行った。
- 徳島市上八万小学校「エンジョイサイエンス教室」にて、実験講師を行った。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

特記すべきことなし。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者 自然系コース(理科)／本田 亮

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

大学教員としての第一の貢献は、学生に対する授業および研究支援を行うことである。これは研究者として培ったものを学生に還元する最も大きなことである。教員養成大学の授業として、教科内容が欠かせない。このような観点で、学生に少しでも大学レベルの教科内容を身につけさせるよう、コース専門の授業では「講義と試験」形式ではなく、各週の授業に対してその都度レポート課題を出し、その添削を行ってきた。また、セミナー形式の授業も行ってきた。これらの授業方式では、教員にかなりの負担が強いられるが、その目的には、学生の教科内容に対する理解の向上とともに、専門内容に対する表現力とレポート、論文作成技術の養成が含まれる。

社会連携としては、毎年フレンドシップ事業を行い、学部学生による出前実験授業をサポートしている。また、隔年開催される徳島県中学校教育研究大会理科部会に指導助言者として参加してきた。

国際貢献としては、JICA等による本学短期研修生の指導を多数回行い、その海外現地へ短期専門家として複数回派遣された。

教員一人として、できることは限られている。その時の状況に応じて可能なものを選択して、それを行うことを心がけてきたが、本年度も同様である。また、通常の仕事をすることが恒常的で最も大きな貢献である。したがって、上のような例はあるが、具体的なものを挙げる必要はないと思われる。

2. 点検・評価

授業科目に対応した授業形態をとるとともに、その成績評価を行った。特に、教科内容に関する専門科目については、各週の授業ごとに課題をだし、提出されたレポートの添削を行ったり、セミナー形式の授業をするなどを心がけた。学生がこの経験を他の授業や研究に生かせるかは、彼ら次第だ。

また、社会貢献として、学部学生が行うフレンドシップ活動を支援した。

以上は、例年通りのものである。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

従来どおりに授業を行う。学生からの授業内容についての質問に関しては、オフィスアワーを設けずに柔軟に対応する。学生生活の支援に関しては、学生からの相談を受けた場合、適宜対処する。

2. 点検・評価

学部の専修専門科目に関して、かなりの時間を学生からの質問に当てられた。もちろんこれは、授業時間外のことであり、オフィスアワーを定めずに可能な限り対応することのメリットである。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

科学研究費助成事業費の分担者として現在行っている研究について、過去に学術会議で発表してきた内容を再検討する。

2. 点検・評価

科学研究費助成事業に係わる共同研究者と研究打ち合わせを複数回行い、これに係わる学会発表を2件共著で行った。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

研究・教育に支障のない限り、割り振られた委員の委員会に出席し、その内容報告を部会議・教育コース会議で行う。

2. 点検・評価

各種委員会に出席して、その内容に関して疑問点や意見をたびたび述べた。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

外部から依頼があつて、協力可能であると判断したときは、研究、教育など他の業務に支障のないようにその都度計画を立て協力を行う。

2. 点検・評価

鳴門市立大津西小学校におけるフレンドシップ活動の支援を行った。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

特記事項は特になし。本学と言うよりも大学教員として求められることのいくつかを続けて行ってきた。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者 自然系コース(理科)／胸組 虎胤

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

私は平成25、26年度に、修士課程教員養成カリキュラム研究開発プロジェクトの教科内容検討部会の主査として、教科専門と教育実践を架橋する教科内容構成科目を包含するカリキュラムの案を作成した。教科内容構成科目は平成28年度から修士課程の必修科目に定められた。これにより、修士課程では教科専門と教育実践との隔たりが埋められることが期待される。また、同プロジェクトで、全国の現職教員を対象としたアンケート調査を実施し、大学院に入学できた際に研究テーマとしたい項目のうち、教科の内容についての知識を深めたいと考える教員は、生徒指導、授業実施、学級経営について学習したいと考える教員と同程度存在した。これは、現職教員が教科の内容についての知識を、教員としての自身に不足している資質・能力と考えているためであろう。さらに、このデータをもとに今後の本学大学院の方向性について考察すると、教職大学院の大改革が求められると考えられる。教職大学院の学生が教科内容についての知識を深め、それを教育実践に結び付けられるカリキュラムの改革が必要である。現状では、教職大学院の発表会を聞いた本学の修士課程担当教員数名からは、「教科の内容についての知識はあまりにお粗末であった。」と聞いたことがある。今後は教職大学院修了予定者を教科の内容の点から評価することも必要であろう。

私は上記の調査結果をさらに詳細に分析して、教育関係の論文誌に公表することを考えている。これにより、現職教員が大学院に何を求めているかを深く考察し、それを発信することで全国的あるいは国際的な議論を起し、今後の大学院教育の方向性を提示することで、大学に貢献していきたい。

2. 点検・評価

全国アンケートの分析は全体の80%程度進行したが、アンケート用紙に書かれている自由記述結果の類型化に困難があることが明らかとなったので次年度以降に先延ばしすることとした。一方、分析結果から、教員になった後に教員としての資質能力を伸ばすことができたという現職教員が90%以上であるという結果が得られた。ただし、教員としての教科内容についての知識能力を大学院の教育で伸ばしたいという教員も60%程度存在した。その傾向は小学校より高等学校の方が高かった。すでに、この分析結果の一部については日本高等教育学会で発表した。現在、教員が専門とする教科ごとの分析を進めているところである。自由記述以外のデータを用いて現在論文執筆の準備に取りかかっている。しかし、担当する教科ごとにややアンケートの回答内容の傾向が異なることが明らかになったことは大きな成果であった。

今後大学の予算が削られて行き、研究経費を確保できなくなることが予想される。研究費確保のため、本年度は科学研究費を今年度から3年間で260万円獲得した。しかし、工夫すれば科学研究費を交付されている年度中でも他の種目(新学術領域など)に応募できることを知り、実際に申請を行った。本項目の目標には期さなかったがこのことを申し添える。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

就職委員会の委員として、学生の就職手助けができるようになりたいと考える。大学院生を少なくとも2人指導する予定であるので、彼らが充実した修士論文を作成できるように指導していきたい。

2. 点検・評価

就職委員会の委員として、学内における模擬面接の面接官を担当した。
学生の修士論文の研究でアミノ酸類似化合物(N-フタロイルアミノオキシプロピオン酸エステル)がアルコールと反応して開環することが明らかとなったが、これは新規であるとともに、リパーゼにより生成したアルコール性物質の定性と定量に役立つことが示唆された。研究を行った学生は充実した研究成果を上げることができた。時間的都合で日本化学会での発表は逃したが発表可能な水準に近い成果を残した。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

(1)大学への貢献の箇所でも示したが、修士課程教員養成カリキュラム研究開発プロジェクトで集めたアンケート調査を詳細に検討し、できれば英文で教育関係の論文誌に投稿することを考えている。
(2)STEAM教育の本を現在翻訳中でほぼ30%完成したが、本年度中に翻訳を完成したい。
(3)インパクトファクターが1.0以上である英文誌に化学系の論文を少なくとも2本掲載できるように、執筆を急ぎたい。
(3)教育関係の論文誌に少なくとも2本は論文を投稿したい。
(4)科学研究費および自然科学研究機構のアストロバイオロジー関係の研究費獲得を目指す。

2. 点検・評価

(1)について、80%程度の進行し、現在論文作成の準備に取り掛かっているところである。
(2)について、STEAM教育の本(260ページ)の翻訳が100%完了した。自費出版の契約を結び初稿が入稿中であり、平成29年10月には出版の予定である。
(3)について、インパクトファクターが1.0以上である科学論文誌(教育も含む)である *Origins of Life*, DOI: 10.1007/s11084-016-9507-0 (Springer)と *Journal of Chemical Education* DOI: 10.1021/acs.jchemed.5b00545 (アメリカ化学会)に論文が受理され、すでに掲載されている。これ以外に、生命の起原および進化学会の *Viva Origino* 誌に2本論文を投稿し、受理されている。これら以外に、もう一つの論文を *Origins of Life* に投稿し、他の論文2編を高分子関係の雑誌と、食品関係の雑誌に投稿した。(4)について(年度目標では(3)とあるが(4)の誤り)、先に示した *Journal of Chemical Education* 以外に日本理科教育学会の理科教育学研究に論文を共著で投稿し、掲載された。(5)について(年度目標では(4)とあるが(5)の誤り)、科学研究費については新規に基盤研究(C)の研究費260万円を獲得した。アストロバイオロジー関係の予算は獲得できなかったが、来年度以降再挑戦する予定である。一方、平成29年度の新学術領域研究の研究費を新規に申請した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

先にも示したが、就職委員として貢献したい。

2. 点検・評価

就職委員会の委員として、教員採用試験の模擬面接の委員として仕事をした。
教科内容構成科目に係る実践・推進専門部会の委員として、大学院の教科内容構成科目の充実と改善についての議論を行った。教科内容構成の授業を行い、今後の授業の参考となるハンドブックを完成させた。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- (1) 科学・技術者の発掘・養成講座の講師として, 若い世代の人たちに化学の面白さを伝えていきたい。
(2) スーパーサイエンスハイスクール(SSH)の運営指導委員として指導・助言を行う予定である。
(3) 生命の起原および進化学会の運営委員となることが決まっており, 今堀宏三本学第2代学長の創立されたこの学会の発展に貢献していきたい。

2. 点検・評価

- (1) について, 科学・技術者の発掘・養成講座の講師として, 講座講師の補助を行った。
(2) について, スーパーサイエンスハイスクール(SSH)の運営指導委員として指導・助言を城南高等学校での集まりで行った。
(3) について, 生命の起原および進化学会の運営委員となった。今堀宏三, 本学第2代学長の業績と生命の起原との関係を記述した論文を投稿し, 掲載が認められた。

上記以外に, 日本工学教育協会の論文誌の査読委員を行った。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

本年度審査で連合大学院の新規D合に認められた。4年前から3年間にわたり, 教員審査の申請直前に, 化学専門の審査基準が毎年著しく変えられ, ある面で基準が高く設定されてきたが, 本年度は変更がなかった。そのため昨年立てた論文執筆計画に基づき論文を執筆したことにより, 審査に合格できた。化学分野でのD合の教員は鳴門教育大学ではしばらくぶりであり, 遅ればせながらもやっと貢献ができたと考える。今後, 来年度にはD〇合が認められるように, 論文作成を加速させる予定である。基準に達することに必要な教育論文2編はすでに掲載されているので, 後はインパクトファクター1.0以上の論文誌に専門の論文2編を掲載することである。

(注)本欄は, 目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

自然系コース(理科) / 村田 守

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28~33年度、2016~2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

大学教員の本務として、1991年4月1日赴任後2016年3月31日までに、論文191編、著書73冊、その他11編、学会発表120回、アウトリーチ活動103回行った。教員志望学生・院生は1名を除き全員1次試験合格・採用(1名は修了1年後合格)させた。教員を志望しない院生には、一部上場企業(3名)や新エネルギー開発機構(1名)に就職させ、専門性を活かせるように配慮した。また、日本地学教育学会教育実践優秀賞、経済産業大臣表彰、耐火物技術協会賞若林論文賞他3件受賞した。本学とは別組織になるが、1995年大学設置・学校法人審議会より博士課程〇合の判定を受けた。連合大学院学校教育学研究科の業務実績は、指導院生が、Bahria大学、愛知教育大学、近畿大学、龍谷大学の教員に採用され、現在主指導教員として2名を指導中である。

これらの研究業績により、国際共同研究の申し出を受けたり、海外大学の博士論文指導、海外大学の教員人事・テニュアトラック審査、impact factor 付国際学術のレフリー、国内学術誌のco-editorや査読者を依頼され、内外から高い評価を得ている。これは、Research Gateから、本学週間最多論文アクセスの評価を頻繁に受けていることから裏付けられるであろう。それらの研究成果の社会還元として、経済産業省の知的生産基盤の産官学連携事業の耐火物JIS原案作成委員長や耐火物・セラミックスISO(国際規格)の日本代表やproject leaderを務めている。

また、研究のみならず、教員免許更新講習、大学・研究機関等研修、教育支援講師・アドバイザー等派遣事業、大学開放推進事業、文部科学省「教育・文化週間」イベント、国立大学フェスタ等を積極的に行い、開かれた大学に貢献している。

本年度も、大学教員としての本務(研究・教育・社会貢献・国際交流)の遂行に努力したい。

2. 点検・評価

Thomson Reuterのimpact factor付国際学術誌3編、査読付学術誌2編、無査読学術誌4編の成果を得た。Reasearch Gateから、本学週間最多論文アクセスの評価を頻繁に受け、またimpact factor付国際学術誌の査読を務める等、今年度も海外から研究者としての高い評価を得ることができた。なお、現在査読付学術誌に2編の論文が印刷中である。10月には、地学教育学会から優秀論文賞を受賞した。学会発表は、国際学会5件、国内学会4件であり、10月に地学教育学会を四国大学で開催した。教科専門と教科教育の両分野でバランス良く研究活動を行うことができた。

アウトリーチ活動として、教員免許更新講習3件、大学・研究期間等研修(県総合教育センター)1件、文科省「教育・文化週間」イベントとして大学開放事業1件、附属中学校LFT1件を行い、教育現場のニーズに対応した。学部生には教採試験対策を、大学院生には学会発表・論文作成指導を行った。過年度修了生の指導も継続して行っており、2名(共著者)は地学教育学会優秀論文賞を受賞し、また1名は小柴昌俊科学教育賞(副賞100万円)を受賞した。今後も過年度修了生の指導を継続したい。

社会還元として、経済産業省の知的生産基盤の産官学連携事業の耐火物JIS原案作成委員長や耐火物・セラミックスISO(国際規格)の日本代表やproject leaderを務めている。また、海外の大学教員を客員研究員として4月～9月受け入れ、海外大学教員との積極的な共同研究、海外大学の博士課程院生の研究指導を行い、大学として求められる国際「学術」交流の実を上げることができた。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- (1) アクティブラーニングを積極的に導入する。
 - (1-1) 正しいプレゼンテーションの方法を身につけさせる。
 - (1-2) 学生・院生が自分の学力を正しく判断出来る機会を設け、自らの学びの動機付けの機会を与える。
 - (1-3) 出来合いの実験教材を使うのではなく、学生・院生が自ら実験教材や実験方法の開発ができる真の実践力が身につくようにする。
- (2) 連合博士大学院生の指導のみならず、他大学の院生や海外の院生並びに本学過年度卒業生・修了生の指導も行う。

2. 点検・評価

(1) 学生がアクティブラーニングを教育現場で実施できるように講義内容に応じてアクティブラーニングを積極的に導入した。2003年以来実施してきたアクティブラーニングに関する講義内容を日本教育大学協会研究集会で発表した。

(1-1) ゼミ発表、教員採用試験、模擬授業、卒研・修論発表、学会発表等で必要になるプレゼンテーションの仕方を学部生、修士・大学院生に伝授した。学部生・修士院生には猫に小判の感もあるが、教員採用試験間際にやっても効果がないので、根気よくプレゼンテーションの向上に努めた。大学院生も厳しい生存競争下に曝された経験が無く、プレゼンテーションが稚拙であるために、D1セミナーで正しいプレゼンテーション法を伝授した。

(1-2) 小中学校の教科書の内容に対して、何故かと問いかけ、みかけの現象を支配する原理や法則性を説明させた。大阪府の教員採用試験問題に頻出する某中学校入試問題(受験生平均60%, 合格者平均70%)を理科3年生に課し、全員が受験生平均60%以下の学力であることを認識させ、教員採用試験の動機付けとした。

(1-3) 「地学Ⅱ」の講義をはじめ、学部生・院生が指導書や出来合いの実験教材に頼らず、各自で実験教材の開発ができるように実践力を高めた。

(2) 国内の過年度修了生の指導を行った結果、地学教育学会優秀論文賞受賞と小柴昌俊科学教育賞(副賞100万円)の受賞があった。海外の博士課程院生(Tabriz大学, イラン)の指導を行った結果、impact factor付国際学術誌1編の成果を得た。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

- (1)内外の高い評価を維持する。
 - (1-1) impact factor付学術誌に論文を公表する。
 - (1-2) 査読付国内学術誌に論文を公表する。
 - (1-3) 海外の国際学会・シンポジウム並びに国内の全国規模の学会で発表する。
- (2) 海外の研究者と国際共同研究を実施する。
- (3) 研究成果を広く社会に還元する。

2. 点検・評価

- (1) Reasearch Gateから、本学週間最多論文アクセスの評価を頻繁に受け、またimpact factor付国際学術誌の査読を務める等、今年度も海外からの高い評価を得ることができた。10月には、地学教育学会から優秀論文賞を受賞した。
 - (1-1) Thomson Reuterのimpact factor付国際学術誌に3編の論文を公表した。
 - (1-2) 査読付国内学術誌に2編の論文を公表した。また、現在査読付学術誌に2編の論文が印刷中である。
 - (1-3) 海外の国際学会にて発表5件、国内の全国学会にて発表4件。10月に地学教育学会を四国大学で開催した。
- (2) 海外の大学教員と国際共同研究を実施した。また、外国人客員研究員(Paye Noor大学准教授、イラン)を受け入れた(4月～9月)。研究成果の一部を基に、JSPS外国人研究者受け入れ(長期)及び科研費を申請した。
- (3) 研究成果の一部を、教員免許更新講習、大学・研究期間等研修(県総合教育センター)、文科省「教育・文化週間」イベントとして大学開放事業、附属中学校LFT等の機会に教育現場のニーズに対応する形で還元した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- (1) 機会があれば、大学運営に積極的に協力する。
- (2) 連合大学院学校教育学研究科の活性化に努める。
- (3) 教員免許更新講習や大学・研究機関等研修等、現職教員再教育の機会があれば積極的に協力し、大学院受験者確保にむけて努力する。
- (4) 本学が社会に開かれた大学であることのアピールできる機会があれば、積極的に役割を果たす。

2. 点検・評価

- (1) コース長及び国際交流委員会委員として、大学運営に積極的に協力している。また、連合博士課程大学院副研究科長を務めた。
- (2) 連合博士課程大学院副研究科長として、教員資格基準の緩和化・入試方法改善等博士課程の運営に尽力した。また、D1セミナーの活性化を行った。博士院生の就職先開拓のため、愛媛大学教育学部長等訪問した。
- (3) 教員免許更新講習3件、大学・研究機関等研修1件の講師を務め、教育支援を行った。その際、現職教員の受講生(約250名)に大学院入学の情宣を行った。
- (4) 文科省「教育・文化週間」イベントとして大学開放事業及びあすたむらんど徳島のサイエンスフェアに出展し、研究成果の普及活動を行い、開かれた大学をアピールした。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- (1) 附属学校をはじめ, 教育現場・教員に教育支援を行う。
- (2) 研究成果を社会に還元することで, 産官学連携に努める。
- (3) 外国人客員研究員やJSPS外国人研究者の受入に努力し, 共同研究を進めることで学術的国際交流を推進する。

2. 点検・評価

- (1) 附属中学校のLFT講師として, 「大学入試までの理科と入学後に学ぶ科学の違い: 地球温暖化と2035年寒冷化する地球」を講演した。徳島県小学校理科研究会をC715で開催し, 野外地層観察法の実習を指導した。また, 教員免許更新講習3件, 大学・研究機関等研修1件の講師を務め, 現職教員の教育支援を行った。
- (2) 産官学連携事業の耐火物の標準化委員会委員, JIS原案作成委員会委員長等を勤め, 研究成果の社会還元を行った。また, 9月西安での耐火物国際標準化委員会にも日本代表団代表として参加した。
- (3) 外国人客員研究員1名(Paye Noor大学准教授, イラン)を4月~9月受け入れた。JSPS外国人研究者受け入れ(長期)申請を行った。共同研究の成果を数多くの国際学術誌に投稿・印刷し, 大学教員としての国際学術交流を行っている。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

コース長・連合副研究科長として忙殺される中, Thomson Reuterのimpact factor付国際学術誌に論文3編, 査読付学術誌に論文2編, 無査読学術誌に論文4編公表することができた。また, 現在査読付学術誌に2編の論文が印刷中である。海外の国際学会で5件発表し, 国内全国学会で4件発表した。Research Gateから, 本学週間最多論文アクセスの評価を頻繁に受け, またimpact factor付国際学術誌の査読を務める等, 今年度も海外からの高い評価を得ることができた。10月には, 地学教育学会から優秀論文賞を受賞し, 教科専門と教科教育の両分野でバランス良く研究活動を行うことができた。

過年度修了生の指導も継続して行っており, 2名(共著者)は地学教育学会優秀論文賞を受賞し, また1名は小柴昌俊科学教育賞(副賞100万円)を受賞し, 苦勞が報われた。今後も過年度修了生の指導を継続し, 力量のある教員の育成に努めたい。

本学では行われていなかったが, 文科省は大学教育におけるアクティブラーニングの実施を要請しており, 私も2003年度より実施してきた。大学教育でのアクティブラーニングの導入実績を踏まえて, 高等教育から初等中等教育にアクティブラーニングが導入されるようになった。次期学習指導要領にアクティブラーニングの導入が決まってから, 本学の29年度シラバスにアクティブラーニングの有無が記載されるようになった。学習指導要領に載ったから対応するのは, 大学教育を軽視していると言われても仕方ない。専門学校や師範学校ならそれでも良いのだろうが, もう少し大学教育のうねりにも注目したほうがよいであろう。

(注)本欄は, 目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者 自然系コース(理科)／香西 武

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

グローバル教員育成のためのシステムデザインの設計及びその試行を行う。

- ・グローバル教員育成プログラムの集約及びグランドデザインの作成
- ・JICA受託研修の当該国へのインパクト及び本学学生、学校現場等へのインパクトについて集約し、本学のグローバル教員育成システムを明確化する作業を行う。
- ・学内研修、現地指導、技術協カプログラムの相互関連を明確にし、本学の独自性を明瞭化する。

2. 点検・評価

グローバル教員育成のためのシステムデザインの設計に関して、以下の取り組みを行った。

- ・グローバル教員育成プログラムを作成するため、現状の整理とグランドデザインの試案を作成した。
- ・JICA受託研修の当該国へのインパクトをみるために、ジブチ及びモザンビークでフォローアップ調査を行い、センター紀要にて報告した。
- ・学校現場等へのインパクトについては、阿南市立桑野小学校、香川県麻小学校等で訪問先の学校評議員、保護者や児童からの意見を集約した。
- ・モザンビークを例として、本学における受託事業、現地で実施されている技術協カプロジェクト、フォローアップ等の関連を明確にし、本学の特色となる研修－現地プロジェクトが一体となった取り組みの明確化をはかった。
- ・モザンビーク教育大学と新たな学術交流協定を締結した。そのことについては、大統領が訪日の際に出された日本・モザンビーク共同声明に記述がなされた。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

教員採用試験への取り組みをサポートする。特に、論文指導、面接に対してのアドバイスを行う。

2. 点検・評価

教員採用試験への取り組みサポートとして、願書の作成指導、面接指導、模擬授業指導などを行った結果、2名採用試験に合格した。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

理科教育に関する国際教育関係の研究を実施し、調査、研究、学会発表、論文執筆等を行う。また、地質・古生物関係の研究も継続し、調査研究を行う。

- ・モザンビーク、ラオス等における教育状況調査を行い、論文としてまとめる。
- ・地質調査の実施及び今までの地質調査等を集約し、論文化のための整理を行う。

2. 点検・評価

- ・理科教育に関する国際教育関係の研究を実施した結果を、12月の国際学会で発表した。
- ・地質・古生物関係の研究も継続し、中国科学院南京地質古生物研究所長ほかスタッフ2名と共同調査を行い、その研究の一部は、国際誌に掲載された。
- ・ラオスにおける教育状況調査を行い、論文としてまとめた。
- ・地質調査の実施及び今までの地質調査等を集約し、論文としてまとめ、国際誌に掲載された。
- ・地学分野における専門的知見を生かした教育実践を実施し、その結果を論文としてまとめた。その論文に対して日本地学教育学会から、優秀論文賞を授与された。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

国際交流担当副学長として、本学の国際交流及び国際貢献に寄与する。
・海外協定締結大学との共同研究体制を構築するためのガイドラインを作成する。
・JICA受託研修等により、外部資金の獲得を行う。

2. 点検・評価

国際交流担当副学長として、本学の国際交流及び国際貢献に寄与した。
・海外協定締結大学との共同研究体制を構築するためのガイドラインを作成した。
・JICA受託研修等により、外部資金の獲得を行った。
・本学の国際交流・支援に関する取り組みを俯瞰し、概要をとりまとめた。
・本学の取り組みについて、日本の教育経験の海外展開シンポにて発表した。
・モザンビーク教育大学との学術交流協定を締結し、大統領訪日の際に出された日本・モザンビーク共同声明に本学の取り組みを掲載することができた。
・海外協定締結大学との交流の開催、シンポジウムへの出席し、本学の取り組みを発信した。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

附属学校並びに学校現場と連携をはかり、協力、助言等を行う。また、開発途上国の教育向上支援を積極的に行い、海外でのフォローアップ、調査に学生・院生を帯同し、国際交流の機会を作る。
・5月ジブチフォローアップ、現地調査
・5月モロッコ内包化研修の実施
・6-7月モザンビーク研修の実施
・9月ジブチ研修の実施
・10-11月モロッコ現地指導
・11-12月モザンビーク現地指導
・2月エルサルバドル現地指導
・2月研究発表会に向けて随時助言等を実施する。
・3月指定研究報告に向けて随時助言等を実施する。

2. 点検・評価

附属学校並びに学校現場と連携をはかり、協力、助言等を行う。また、開発途上国の教育向上支援を積極的に行い、海外でのフォローアップ、調査に学生・院生を帯同し、国際交流の機会を作るよう以下の活動を行った。
・5月ジブチフォローアップ、現地調査
・5月モロッコ内包化研修の実施
・6-7月モザンビーク研修の実施
・9月ジブチ研修の実施
・10-11月モロッコ現地指導
・11-12月モザンビーク現地指導
・11月中四国中学校理科教育研究大会に向けての事前授業・発表等への助言
・12月附属小学校との共同研究
・2月附属小学校研究発表会に向けて助言

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

本学の国際貢献について、国内での知名度をあげるとともに、文部科学省、外務省にもその取り組みが認知されるよう取り組みを行った。また、ジブチ、モザンビークをはじめとするアフリカ諸国、ミャンマー、ラオスなどのアジア諸国において、教育実践に根ざした本学の教育貢献に対して、諸外国での注目度をあげることができた。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者 自然系コース(理科)／足立 奈津子

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

本大学に赴任して3年目である。1) 教育に関しては、「中等理科(地学分野)」や「地学実験」、「地学3」などの講義・実習を通じて、地学の基礎的知識の習得を目指して授業内容の工夫をおこなってきた。しかし、十分な知識を身につけて学生が卒業しているとは言い難い。本年度も、基本的な事柄からいっそう丁寧に、指導をおこなう。また、学生自身が野外での観察指導をおこなうことができるように、授業時に、野外調査なども取り入れていく。理科コースの教員として、「教科内容」をしっかりと指導していくことが、学生の就職や学校教員となった際に重要であると考えている。本年度もそのような方針で活動をおこなう。2) 研究では、科研費採択課題の推進に力を注いできた。国内での研究発表や国際学術誌上での研究成果の発表を継続している。科研費への応募も積極的におこない、外部資金を獲得し、研究を進めている。本年度も、科研費採択課題の推進に力を注ぎ、国際学術誌に研究成果を発表する。研究では、海外の大学や研究所と共同研究をするめてきたが、今年度も、これら大学などと国際共同研究を継続し、活発に研究を進めていくつもりである。3) 研究活動から得た成果は、大学での授業や社会に還元するように努めている。本年度も、アドバイザー支援事業などにも積極的に協力するつもりである。また、地学の一般書籍などの監修などにも協力する予定である。4) これまで、担当した委員会の委員として大学運営に協力してきた。本年度も、担当委員の活動に協力し、学生の教育、生活の充実に努めるように努めるつもりである。5) 学生が相談しやすい雰囲気作りとして、学生とは自ら積極的に対話するように本年度もいっそう心がけていくつもりである。

2. 点検・評価

- 1) 「中等理科(地学分野)」や「地学Ⅰ」、「地学実験Ⅰ、Ⅱ」などの授業では、地学の基礎的知識を網羅的に習得できるよう、基礎的内容から詳しく授業を進めた。また、地学分野で求められている、野外での探求活動にも対応できるよう、授業時に野外観察を積極的に取り入れるような工夫もおこなった。学生の課題は多いが、卒業や修論研究、教員採用試験、学校教員となった際の基礎となる「教科の内容」に重点をおいて指導を進めた。本年は、主指導学部生1名が教員正規採用された。このような地道な取り組みが、教員正規採用にも繋がっていると考えている。
 - 2) 科研費採択課題の推進では、海外の教育・研究機関と共同し活発な研究を進めることができた。本年度は、研究発表4件、論文公表2件(1件は公表済み、1件は受理)と成果を出すことができた。
 - 3) 開かれた大学として、研究活動から得た成果は、社会に還元した。具体的には、アドバイザー支援事業を利用して、徳島市・名東郡小教研理科部会夏季研修会での研修を8月におこなった。また、古生物に関する一般書籍の監修にも協力をおこなった。
 - 4) 3年生の担任補佐として、学生の学習・生活支援も積極的におこなった。
- 上記内容は、当初の年度目標に十分達していると考えている。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- 1) 本年度から、「地学Ⅰ」の主担当となる。受講学生の多くは、高校で「地学」を履修していない。「中等理科(1年生対象)」と「地学Ⅰ(2年生対象)」を通じて、少なくとも「高校地学」の基礎的内容を網羅的に理解させるように努めたい。そのために、両授業を通じた、効果的な授業構成の組み立てや授業内容の充実を図っていく。2) 小学校や中学校の「地学」では、野外での観察を通じて、地学現象を理解することが奨励されている。授業内で、地学野外調査の指導や各地学現象の見方の指導などを積極的におこなっていきたい。野外での効果的な指導方法についても検討を進める。3) 学生の授業の理解度を知るために、小テストやレポートを適宜おこなう。小テストやレポートに関しては、毎回内容のチェックをおこない、レポートのまとめ方や日本語の書き方の指導もあわせておこなう。

2. 点検・評価

- 1) 「中等理科 地学分野(1年生対象)」と「地学Ⅰ(2年生対象)」を通じて、地学の基礎的内容を網羅的に習得できるような授業構成を立て、講義を進めた。両授業とも、アクティブラーニングを取り入れ、学生の主体的な授業参加を促すよう取り組んだ。その内容の一部に関しては、FD授業で公開し、その後のFDワークショップにて理科教員内で情報共有をおこなった。学生の主体的な授業参加については課題も多い。教員側からの問いかけに関して、学生の知識の不足のためか返答できない場合が多く見受けられた。このような課題の解決については、次年度以降も授内容の工夫などをおこない取り組んでいくつもりである。
 - 2) 「地学Ⅰ」では、南淡路で和泉層群や大阪層群などの野外地質観察をおこなった。実習後の感想としては、「身近な場所で地層の露頭観察が行えること、実際に野外で何を観察するのか難しかった、事前に観察事項についてより情報収集をおこなう必要性があった」などが挙げられた。地層や化石などへの学生の興味を高めるには、野外観察は役立った。しかし、学校現場で野外活動を取り入れ授業をおこなうには、卒論・修論研究などを通じてさらに専門知識を高めることが必要である。
 - 3) 「中等理科 地学分野」と「地学Ⅰ」では、授業時間内に小レポートをほぼ毎回おこなった。毎回内容のチェックをおこない、まとめ方や日本語の書き方の指導もあわせておこなった。
- 全体を通して、概ね当初の目標を達成した。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

1) 科研費採択課題「顕生累代最初の絶滅事変-カンブリア紀礁生態系の崩壊と地球表層環境の変動-」の推進に力を尽くす。研究計画に沿って、野外調査・試料採取、観察・分析試料の作成、試料の観察・分析を進める。本年度は、特に、研究課題の基礎となるデータの蓄積に努める。研究は、国内外の研究・教育機関と連携しておこなう。2) 研究成果は、国内学会（古生物学会、地質学会）や国際学術誌にて発表する。3) 上記の研究活動から得た成果を、大学での講義や実習、さらに、社会に還元するよう努める。4) 3年生や4年生の学部学生の卒業研究指導を通じて、「地学の教材開発」について検討をおこなう。

2. 点検・評価

1) 科研費採択課題を推進するために、本年度は、基本的データの蓄積を進めた。特に、モンゴル西部地域にて野外調査をおこない、カンブリア系生物礁に関する野外情報と試料収集をおこなった。採集試料は、岩石研磨面、岩石薄片を作成し、礁の構成要素や礁の構築様式について解析をおこなった。本研究は、モンゴルや中国の教育・研究機関との共同研究としておこなった。

2) 9月10-12日開催の「日本地質学会（日本大学文理学部、東京）」にて研究成果を発表した。合計3件（1件口頭発表、2件ポスター発表）の発表である。著者筆頭の発表は、「優秀ポスター賞」として表彰された。科研費採択課題と関連した論文1本がPalaeo-3から出版された。また、1本は、Palaeo-3に受理、1本は、PALAIOSに投稿中である。いずれの論文も、インパクトファクター付きの国際学術誌である。

3) 研究活動から得た成果は、大学での講義や実習、HPなどを通じて学生や社会に還元するよう努めた。

4) 卒業研究では、ストロマトライトや石灰岩、滋賀県をキーワードに、「地学の教材」についても研究を進めた。その研究成果は、卒業論文としてまとめている。理科教育に関係して、平成28年度日本教育大学協会研究集会（富山県民会館）にて発表1件をおこなった。

以上の内容は、当初の目標を十分に達成している。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

1) 本年度は、学生支援委員として大学運営に協力する。学生の教育や生活環境の改善や充実に努める。2) 3年生の担任補佐として、理科の学生の教育・学生生活のサポートをおこなう。

2. 点検・評価

1) 学生生活支援委員として、学生の教育や生活環境の改善をおこなうべく大学運営に貢献した。

2) 3年生の担任補佐として、担任を補佐し、理科の学生の教育・学生生活のサポート、就職支援などにも積極的に協力をおこなった。主指導学部生1名は、教員正規採用されるなど、就職支援にも努めて協力した。

3) 大学院説明会や大学院入試などにも毎回積極的に協力している。

4) 本年度から兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科の兼職となった。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

1) 付属校でおこなわれる研究発表会や授業等に参加し, 教育研究の相互支援体制を強化するための望ましい連携のあり方について, 前年度に引き続き模索する。2) 社会への教育・研究成果の普及活動にも力を注ぐ。アドバイザー支援事業にも積極的に協力し, 大学での研究成果や教育を社会に還元する取り組みをおこなう。3) これまでおこなってきたように, 本年度も海外の教育・研究機関との国際共同研究を進める。

2. 点検・評価

1) 教育実習時には付属校を訪問し, 学生への助言をおこなった。
2) 徳島市・名東郡小教研理科部会夏季研修会にて, 「手軽に行ける地層観察地」の研修(教育支援アドバイザー制度利用)を8月におこなった。
3) 中国・モンゴルの教育研究機関と共同し国際共同研究を進めた。
4) 10月8日から10日 開催された地学教育学会(四国大学)の実行委員会の委員として, 学会の開催に貢献した。本大会には150名もの教育・研究機関からの参加があった。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

1) 本年度, 研究発表4件をおこなった。著者筆頭の発表は, 「優秀ポスター賞(日本地質学会)」として表彰された(9月)。論文に関しては, 論文1本がPalaeo-3から出版された。また, 1本は, Palaeo-3に受理された。いずれの論文も, インパクトファクター付きの国際学術誌である。
2) 教育支援アドバイザー制度を利用した, 「手軽に行ける地層観察地」の研修をおこなった(8月)。研究成果を, 授業や社会に還元するよう取り組んだ。
3) 地学教育学会(四国大学)の実行委員会の委員として, 学会の開催に貢献した(10月)。地学教育の発展のための協力をおこなった。
4) FD公開授業の一環として「地学1」を公開した(10月)。また, FDワークショップをおこない, 授業改善とに関して理科教員内で情報交換をおこなった。

(注)本欄は, 目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者 自然系コース(理科)／粟田 高明

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

日本国における初等・中等教育段階において、「理科」をはじめとする理数科教育の充実、将来にわたって持続的な社会を継続する上で非常に重要な観点である。情報通信社会が進んでいる今日、自然環境をはじめとする現代的な諸課題において、何が事実なのか、なにが真実なのか、一見、一聴では判断できないことが多い。そのため、将来の教員を目指す学生には、現在確立している基礎的な科学知識や、それらを用いて様々な現象などを類推、推測していく科学的な思考力の向上が必要不可欠であると考えられる。また東日本大震災に伴う原子力発電所の事故後、これまでの「放射線」や「エネルギー」に対する視点の大幅な変化が起こった。以上のことを踏まえて、専門である「放射線」を軸に、数年前から「エネルギー教育」を推進するための協議会に参加し、教員養成系大学の幅広いネットワークのもと、カリキュラム等の提案をしてきた。本年度以降も協議会に参加し、放射線教育やエネルギー教育を広めるカリキュラムや授業提案等を積極的に行っていきたいと考えている。またこれらの活動で得られたものを学部や大学院教育に反映させるべく、授業内容等の改善を行っていく予定である。

2. 点検・評価

「教員養成系大学における放射線教育の充実」について、新技術振興渡辺記念会の助成を得て、実践を行い調査を行った。放射線教育の対象を、学部学生、大学院生、現職の教員とし、それぞれの実情に合わせてカリキュラムを作成した。授業後にアンケートを採り、得られた結果をまとめ報告書を作成するとともに、事業報告会にて発表した。また得られた知見を発展し、明らかになった課題点を解決するために、原子力規制庁・原子力規制人材育成事業(教育系)に参画し引き続き調査研究を行う。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

新しく開講される修士課程の授業「教科内容構成(理科)」の担当教員となる予定なので、受講する学生の科学的思考能力を向上させる授業内容を提案, 実践する。
クラス担任の学生や指導する学生等に, 学校生活や授業の履修に関する相談, 将来の進路や卒業研究や課題研究における相談を真摯に行う。

2. 点検・評価

平成28年度教育実践フィールド研究の担当教員として, 実践校との交渉から授業実践での指導, 実践のとりまとめ等を行った。また平成28年度から開設された教科内容構成(理科)のシラバスを作成し基本コンセプトを作った。また授業では, 学生が教育実践フィールド研究で行った内容をさらに深化させた内容の発表をさせ, 教科内容と科学の発展の歴史を印象づけられる工夫を行った。またクラス担当の学生(2年次生)の履修相談や研究室配属のために説明会を開催した。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

天然の蛍光鉱物をフィールドにおいて採集し, その光物性(主に紫外線励起発光)を明らかにする。またそれらの結果を基に, 人工的に合成した結晶の光物性との比較研究を続けて行う。
理科教員が身につけておくべきエネルギーや放射線に関する内容について整理し, それらの理解を深めるためのカリキュラム研究を行う。

2. 点検・評価

人工結晶の紫外線発光について研究を進めた。また天然鉱物との比較を行う研究を進めた。エネルギーや放射線の内容に関する理解を進める授業カリキュラムを作成し, 実践を行い, 報告した(前述)。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

学術研究推進委員会委員, 施設整備委員会委員, 学部2年次生のクラス担当教員として本学の運営に貢献する。

2. 点検・評価

学術研究推進委員会委員, 施設整備委員会委員としてそれぞれの委員会に参加し部会議で報告するとともに, 部やコースの意見をまとめ委員会に提案した。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

特別講演や授業研究会など附属学校園や外部からの講師等の依頼があれば本務に支障がない限り引き受ける。機会があれば留学生に対して, 研究教育上の助言を行う。

2. 点検・評価

平成28年4月から9月まで, 徳島県立鳴門病院附属看護学校で非常勤講師を行った。
平成28年8月9日に総合教育センターにおいて教員研修「やってみよう理科実験講座」を担当した。(授業支援講師・アドバイザー)
平成28年8月22日に教員免許状更新講習「知っておきたい科学の知識」を担当した。
平成28年11月1日, 8日, 15日, 22日附属中学校において, 総合的な学習における課題探求学習を担当した。
平成29年2月14日に, 城北高等学校において, 高大連携講座「元素の進化と原子核・放射線」を行った。(授業支援講師・アドバイザー)

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

附属中学校総合的な学習における課題探求学習担当
教科内容構成ハンドブックの作成

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者 自然系コース(理科)／工藤 慎一

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

大学教員の貢献とは、言うまでもなく教育と研究を通じて行われるものである。前者に関しては、これまで数多くの学生・大学院生を指導し、勉学に充実した学生生活を送る手助けをしてきた自負がある。一方、後者に関しては、人類の知的財産と呼ぶに相応しい国際的な評価に耐える研究成果を上げることに専心してきた。例えば、第1期の大学評価にあたって主著論文が本学を代表する研究業績として大学評価・学位授与機構に提出される、あるいは出版論文が国際的な学術評価のひとつであるF1000Prime1に推挙されるなど、劣悪な研究環境にも関わらず大規模な研究大学に劣らぬ成果を上げてきた自負がある。科学研究費補助金の不断の採択、国内外の様々な学術評価に携わってきたことなども、間接的ではあるが本学への貢献と言えるだろう。

今年度も、自身のこれまでの基本姿勢を守って活動するつもりであり、特に優れた研究成果を上げることを目標としている。すでに有力な国際学術雑誌に受理間近な研究成果がある等、この目標に向かって着実に進んでいる。

2. 点検・評価

卒業年度学生4名に加え、修士課程の大学院生1名を受け入れ、他の研究機関とも連携して研究指導を行った。また、イギリス王立協会有力国際誌上で発表した論文(詳細は研究の項参照)は、毎日新聞などの国内メディアのみならずScience Newsなど海外メディアでも紹介され、一般の注目を集めた。さらに研究代表者(課題:親の保護シンドロームの進化:ツノカメムシ類の系統種間比較による検討)、研究分担者、連携研究者として新たな科研費が3件採択され、それぞれの課題で共同研究を進めた。すでに学術雑誌に受理され出版間近の新たな論文もあり、着実に成果に結びついている。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

研究室内セミナーや研究指導, 論文執筆指導などを通じて, 学生・院生の研究指導を熱意を持って行い, 自然科学の最前線に触れさせることで, 学生・院生の論理的思考能力の向上を目指す。

2. 点検・評価

教室内セミナーや研究指導, 論文執筆指導などを通じて, 学生の指導を熱意を持って行った。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

従来通り, 「親の投資進化」に関する課題を中心に研究を推進する。特に, これまで科研費を受けて進めてきた「ツチカメムシ類の栄養卵生産と種子給餌」や「非致命的捕食に応じた栄養卵生産の可塑性」, さらには新たな課題「ツノカメムシ類における親の保護と他形質の相関進化」に関する研究成果を論文として国際学術誌に投稿することを目指す。

2. 点検・評価

新たな論文を国際誌上で発表した(Ohba, S., N. Okuda & S. Kudo 2016. Sexual selection of male parental care in giant water bugs. Royal Society Open Science 3: 150720)。8月にイギリスのエクセター大学で開催された国際行動生態学会, さらに国内の複数の学会でも研究成果を発表し, 今年度から受けた新たな科研費の研究成果の一部はすでに学術雑誌に受理され出版間近である。複数の課題それぞれで研究は着実に進んでいる。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

学内委員会委員に就任した際は、教育部並びにコースと連絡を密に取って適切な活動を行う。

2. 点検・評価

教育・研究評価委員会委員及び人権教育推進委員会委員として、教育部並びにコースと連絡を密に取って適切な活動を行った。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

日本学術振興会の専門委員として適切な活動を行う。
エディトリアル・ボードやレフェリーとして国際学術雑誌の編集に責任を持って携わり、日本の基礎科学に対する国際社会の信頼を損なわないように努力する。

2. 点検・評価

日本学術振興会の専門委員として適切な活動を行い、任期を終えるにあたって表彰を受けた。また、Journal of Ethology誌のeditorial boardとして編集に携わり、さらにEvolutionary Ecology誌など複数の国際学術誌で投稿原稿のreviewを行った。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

研究成果の国内外での高い評価, 日本学術振興会の専門委員としての高い評価など, 本学教員としての貢献は十分である。

(注)本欄は, 目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者 自然系コース(理科)／寺島 幸生

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

本学着任以降、専門とする化学物理学に関する研究と、身近な題材を用いた理科の教材・教育方法の開発やラオスをはじめとする発展途上国の理科教育改善に関する研究とを並行してきた。今年度もこれまでの研究を継続し、授業や国際研修等では、自身の教職経験を活かしながら、学校現場で有用な教材や教育方法の開発を中心に幅広い教育活動を実践する予定である。また、附属学校園、周辺の学校および地域の各種教育活動にも継続して関わり、社会貢献を果たしていく予定である。

2. 点検・評価

専門とする化学物理分野の研究、理科の教材・教育方法の開発、本学受託の各種国際研修を通じた諸外国の理科教育改善に関する研究をそれぞれ並行して進めることができた。また、担当する教育実践フィールド研究の授業や教育支援講師・アドバイザー等派遣事業を通して、附属学校園や地域の各種教育活動に関わり、社会貢献に取り組むことができた。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

自身の現職教員の経験を活かしながら、理科教育の現代的課題や学校現場のニーズを意識した授業や学生の支援を行う予定である。

2. 点検・評価

自身の現職教員の経験を活かしながら、理科教育の現代的課題や学校現場のニーズを意識した授業や学生の支援を行うことができた。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

これまで並行してきた専門の化学物理学に関する研究と、身近な題材を用いた理科の教材・教育方法の開発、ラオスをはじめとする発展途上国の理科教育改善に関する各研究を、発展させながら並行して継続していく予定である。

2. 点検・評価

これまで並行してきた専門の化学物理学に関する研究と、身近な題材を用いた理科の教材・教育方法の開発、ラオスをはじめとする発展途上国の理科教育改善に関する各研究を、発展させながら並行して継続することができた。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

所属する部・コースや委員会等の各組織において、任された職務を全うする予定である。

2. 点検・評価

所属する部・コースや委員会等の各組織において、任された職務を全うした。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

附属学校園、周辺の学校および地域の各種教育活動に関わりながら社会貢献を果たしていく予定である。また、本学に受託された各種国際研修に可能な範囲で協力し、国際交流と当該途上国の理科教育改善に貢献していく予定である。

2. 点検・評価

附属学校園、周辺の学校および地域の各種教育活動に関わりながら社会貢献に取り組んだ。また、本学が受託された各種国際研修に可能な範囲で協力し、国際交流と当該途上国の理科教育改善に貢献した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

教員養成に係る国内外の各種研修や研究会に積極的に参加し、そこで得たノウハウを積極的に本学の教育・研究の場面に生かすことができた。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者 自然系コース(理科)／早藤 幸隆

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

これまでの20年間における特定領域研究、重点領域研究及び基盤研究(C)の採択の下で、研究分担者として学習者の高度な科学的素養を培う科目・分野横断的な広領域型科学実験教材を多数開発すると共に、大学・学校・教育委員会・地域の専門家との教育連携講座において、中学生・高校生を対象とした、大学の先端技術の体験学習における「ふれあいサイエンス」を継続4年間並びにJSTのSPP事業での採択により、広領域型科学実験プログラムを継続9年間における実践成果の実績を積み重ね、大学に貢献してきました。

これらの実績を踏まえて、高度な教育の専門性を兼ね備えると共に、学問の基礎・基本的知識や原理・情報等の確実な修得に裏付けられた教育実践力を教員(理科)を目指す学部生・大学院生を養成するために、「高度な教育技術力及び科学技術力の質的向上」を目的とする理科教育の中で、①学習者が実験体験を通して、科学研究のプロセスを経験し、新しい概念や科学的基礎・基本事項及び実験操作等を理解・習得出来る授業内容、②高等教育レベルにおける「研究及び論理的な探究のプロセス」という科学研究のシステムを効果的に導入した授業方法、③自己評価、相互評価及び教員評価を総合的に判断する成績評価に重点を置きながら、学校現場において活用可能で実効性のある教材及び授業構成を考慮し、実践研究に取り組んできた。

今年度は、上記の実績を重視しながら、生活に身近な素材を実験試料に用いた課題を選択し、教科横断的な広領域型を加味した科学実験プログラムの開発を行い、小学校・中学校・高校・大学に応じた形に改良しながら教育現場及び公開講座で実践し、その有効性と成果に基づいた実践的な検証を教育研究に繋げる事を意識した取り組みを継続する。

2. 点検・評価

学習者の科学的な探究力と論理的な思考力の育成を目的とする教材開発において、「藍の生合成の仕組みを探究する科学実験」、「アゾ化合物を用いた科学実験」、「ビタミンCを用いた科学実験」及び「コチニール色素を用いた科学実験」を通して、教育環境に応じた形に改良しながら、教育現場及び公開講座において、教科横断的な広領域型を加味した教育実践を実施した。また、「科学・技術者の発掘・養成講座」では、「物質の溶解における基本則の探究」及び「万物の源である水(H₂O)からサイエンスを考える」を課題とした課題研究を実施し、平成28年度鳴門教育大学「科学・技術者の発掘・養成講座」～徳島から育てよう未来の科学・技術者を～の全体研究成果発表会にて発表・報告した。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ①学生の講義及び実験実習への主体的な参加を促すために個別面談や討論を通じて、講義及び実験実習を積極的に推進する。
- ②学生が科学的に探究し、論理的に思考する能力と態度の育成を目指して、理科教材開発研究並びに教育実践研究に関する理解を深められるよう授業及び教育研究活動を積極的に推進する。

2. 点検・評価

①学部授業科目「初等理科教育論Ⅰ」において、学生の模擬授業及び実験・観察の技術指導を積極的に指導している。また、研究室のセミナーを通して、学部生及び大学院生に対して、理科教材開発研究並びに教育実践研究に関する理解を深められるように積極的に支援した。

卒業研究に従事している指導学生2名が香川県小学校教員、兵庫県中学校教員・山口県中学校教員、指導院生2名が山口県中学校教員、兵庫県高等学校教員・北海道高等学校教員の採用試験に合格(採用)した。

②学生の科学的に探究及び思考する能力と態度の育成を目指して、「ドライアイスを用いた理科実験教材」、「コチニール色素を用いた科学実験教材」を研究室の大学院生・学部性と共に開発した。

II-2. 研究

1. 目標・計画

- ①研究テーマ「種々の身近な素材を用いた科学実験教材の開発研究」に関する論文をまとめ教育学会誌に投稿する。
- ②学内外の研究助成の公募に積極的に申請し、教育研究資金の調達に重点を置く。

2. 点検・評価

①「4',4"-ジアセチルフェノールフタレインのアルカリ加水分解反応における速度論的解析」が理科教育学研究(学会誌)に受理された。

②科研費基盤研究(c)に申請し、「次世代科学・技術者の育成プログラムの開発と実践的評価に関する研究」という研究課題で採択(研究代表者)された。

II-3. 大学運営

1. 目標・計画

- ①学部入試委員を担当し、コース並びに大学の運営に積極的に貢献する。
- ②鳴門教育大学「科学・技術者の発掘・養成講座」における本学独自の理数系分野に卓越した生徒の意欲や能力を伸ばすことに重点を置いた体系的な教育プログラムにおいて、理科領域(化学分野)の実施担当者及び事務局(総務担当)として積極的に貢献する。
- ③危険物取扱者(乙種4類)の国家資格を基に、本学の危険物倉庫(有機溶媒等の保管室)の管理に務める。

2. 点検・評価

- ①学部入試委員を担当し、コース並びに大学の運営に積極的に貢献した。
徳島県立城南高等学校及び徳島県立池田高等学校で開催された大学(学部)・学科ガイダンスの講師を務め、高校生1・2年生を対象に、本学の学部・コースの特色(取得可能免許)等について講演した。
- ②鳴門教育大学「科学・技術者の発掘・養成講座」における本学独自の理数系分野に卓越した生徒の意欲や能力を伸ばすことに重点を置いた体系的な教育プログラムにおいて、理科領域(化学分野)の実施担当者及び事務局として積極的に貢献した。
- ③危険物取扱者(乙種4類)の国家資格を基に、本学の危険物倉庫(有機溶媒等の保管室)の管理に務めた。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ①小学校・中学校・高校と大学との連携による授業・教育実践を積極的に行い、社会に貢献する。(社会連携)
- ②科学的に探究する能力と態度の育成を目指した種々の身近な素材を用いる科学実験教材の開発に関する教育研究活動を通して、その研究成果を学会発表する事により社会的アピールに精力的に取り組む。また、学校現場との連携における教育実践の実施を目指して、開発した実験教材を教育現場で実施可能な形に改良後、構築した実験プログラムの有効性を検証する実践活動を通して、地域社会へ積極的に貢献する。(社会連携)

2. 点検・評価

- ①附属小学校の教育研究における共同研究者を担当している。
- ②徳島県教育会主催の「子ども科学教室2016」において、子ども81名と保護者59名を対象に「ドライアイスを科学する」を実施した。
日本化学会徳島地区の幹事及び化学教育協議会委員を担当した。
平成28年度スーパーサイエンスハイスクール全国生徒研究発表会の審査員(講評者)を担当した。
スーパーサイエンスハイスクール指定校である徳島県立脇町高等学校の運営指導委員を担当した。
スーパーサイエンスハイスクール指定校である徳島県立脇町高等学校の授業研究会の指導助言者を担当した。
スーパーサイエンスハイスクール指定校である徳島県立城南高等学校の学部・学科説明会の講師を担当した。
徳島県教育会主催の科学作品展・科学経験発表会の審査員を担当した。
平成28年度徳島県スーパーサイエンスハイスクール生徒研究合同発表会の審査委員を担当した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

本学のプロジェクト「科学・技術者の発掘・養成講座」における事務局の総務を担当した。
また、国立研究開発法人科学技術振興機構理数学習推進部能力伸長グループが公募する「ジュニアドクター育成塾」(平成29年度新規事業)の企画提案書を作成し、社会連携課より申請した。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者 自然系コース(理科)／小汐 千春

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

質の高い大学教育を行うためには、何よりもまず良い研究を行うこと、そしてその研究を通して得た最先端の知見を講義やセミナーを通して学生に還元する事が必要となる。実際、これまでも学生たちにそのような教育を行ってきたつもりであるし、学生たちもまた質の高い卒業研究や修士課程の課題研究を行う事で科学とはどういうものか、どのような手続きを行う事が真に科学的といえるのかを身につけて教員として社会に出て行ったり進学したりしている。今年度もこのような教育を行うつもりであるし、そのような教育の元になる質の高い研究を心がけるつもりである。

2. 点検・評価

科研費で行っているカミキリモドキの研究および海外との共同研究で行っているマダラガ類の研究のいずれも順調に進捗し、さまざまな成果を得た。また、海外との共同研究で行ったウメスカシクロバとその近縁種であるリンゴハマキクロバのフェロモンの研究についての論文が出版された。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

講義・実験・セミナーを通じて学生たちに生物学とはどういう学問かを伝えるとともに、最先端の知見も踏まえた生物学の知識を伝えていく。

2. 点検・評価

大学院生および学部学生に対して、講義や実験、演習、セミナーなどを通して生物学の最新の知見を伝えた。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

現在行っているカミキリモドキ類の性的二型の拮抗共進化の研究をさらに進めるとともに、昨年度から始めたウメスカシクロバの防御物質の研究についても更に進める予定である。

2. 点検・評価

カミキリモドキの研究も、ウメスカシクロバについての研究についても順調に進捗し、国際学会で発表を行った。また、ウメスカシクロバとその近縁種であるリンゴハマキクロバのフェロモンの研究についての論文が出版された。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

コースの会計としての役割を今年も果たすとともに、与えられた委員の仕事や入試関係の仕事などを責任持って果たすつもりである。

2. 点検・評価

コース会計としての仕事、および各種委員会の委員としての仕事をきちんと行った。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

学会の運営委員および副会長としての仕事を今年も果たす予定である。
そのほかにも、専門分野についての問い合わせや講演依頼などがあればきちんと対応するつもりである。

2. 点検・評価

学会の運営委員および副会長としての仕事やホームページ委員としての仕事を責任持って行った。また、12月に大阪府立高校での講演会を行った。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

特になし。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者 芸術系コース(音楽)／頃安 利秀

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

平成3年に本学に赴任して以来、音楽コースで声楽分野を担当し、多くの現職教員を含めた修了生や卒業生を育ててきた。音楽科において声楽分野は教員免許取得のための必修科目であり、小学校教員を目指すほとんど全ての学生の指導をしてきた。また平成14年度から始まった「教員養成コア・カリキュラム」の開発には当初からプロジェクトメンバーとして加わり、いわゆる「鳴門プラン」を完成させた。さらに連合の「教科内容学研究会」、そして本学の特色GPのメンバーとしても名を連ね、小学校教科専門教科書の作成に貢献した。

研究においては、平成25年度から27年度の科研に採択され、研究代表者として「教員を目指す学生の『声』を育てる授業の開発」という研究を行った。また本来の声楽の研究においては、毎年日本各地において独唱者として日頃の成果を発表するほか、合唱指導者として、毎年行われる鳴門「第九」を歌う会の全国規模の合唱団の指導を行っている。また同時に認定NPO法人鳴門「第九」を歌う会の副理事長として、地域の文化振興に寄与している。本学に着任以来、ほぼ毎年公開講座を開催し、教員や一般市民に音楽文化の振興に務めてきた。また恒例の「セタコンサート」は、鳴門市ドイツ館で平成10年以來毎年開催し、鳴門市の文化行事としても認められるようになってきた。

大学運営面では、これまで、音楽コース長を3回務めたほか、各種委員会の副委員長や専門部会の主査などを務めてきた。

今年度は、これまでの経験を基に、教員養成大学の教員として、高度な教育実践力と子どもや音楽に対する豊かな愛情を持った教員の養成に努めていきたい。また研究においては、発声という命題について「人間としてのあり方」から様々な解決方法を見いだして、その実践を行っていく。そして授業の中で、学生のさまざまな疑問に答えることにより、学生自らが「人間としての正しいあり方」について考えることができるようにしていきたい。

社会貢献という面においては、専門の声楽という分野において様々なことが考えられる。現在行っている認定NPO法人鳴門「第九」を歌う会の指導者・副理事長としての地域貢献、また「セタコンサート」を初めとする各地における独唱者としての音楽文化振興としての地域貢献を行っていきたい。さらに本学の公開講座や教育支援講師・アドバイザー等派遣事業においても、専門的な知識や実技能力を用いた貢献を果たしていきたい。

学内においては、評議委員として本学の将来を見据えた務めを果たしていきたい。

2. 点検・評価

今年度は、これまで以上に教員養成大学の教員としての自覚を持って、学生が教員としての高度な教育実践力を養い、子どもや音楽に対する豊かな愛情を持つことができるように授業や学生支援において努力した。研究においては、従来からの「人間としての正しいあり方」を目指した発声法についてさらに深化させていった。そしてその成果を授業の中で生かし、学生の発声や歌唱におけるさまざまな疑問に答えることができた。

社会貢献という面においては、例年行なっている公開講座「楽しい歌唱教室」を開講し、定員を越す受講生を集め流すことができた。また教育支援講師・アドバイザー等派遣事業では、小学校における合唱指導を行い、専門的な知識や実技能力を活かした地域貢献を果たした。

他にも、認定NPO法人鳴門「第九」を歌う会の指導者・副理事長として、毎年6月に行われる「鳴門第九演奏会」の企画や合唱指導を行い、また今年の3月にドイツのリューネブルク市で行われた「第4回第九里帰り公演」の企画運営、また合唱指導を行った。さらに鳴門市が行っている「第九ブランド化推進事業」の中で「第九体操」の考案と作成の依頼を受け、鳴門市のチャレンジデーの中で実施した。

また「七夕コンサート」を初めとし、各地において独唱者として演奏会に出演し、地域の音楽文化振興としての地域貢献を行った。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

1. 目標・計画
教育支援に関する目標は、声楽という実技教育の中で学生一人ひとりが自分の声とからだに向き合い、自分の持っている資質に気づき、それを生かした歌唱ができるような授業を行い、将来学校教員として子どもたちを指導する立場になったときに、自分の歌に自信をもって子どもたちに歌唱を教えていくことができるような人間を育てていく。

具体的には、学生たちが

- ①声楽の授業において、学生が声だけではなく身体を柔軟に使うことで歌が歌え、自らの演奏や表現活動が生き生きと行えるようにする。
- ②音楽作品の中でどのような声や音が求められているのかを判断し、自らそういう響きや歌い方で演奏できるようにする。
- ③小・中学校の授業場面を考え、子どもたちの資質や能力を引き出す指導のあり方について実践的に学べるような授業を行う。

学生生活支援に関する目標は、

- ①学生個々と積極的に関わりを持ち、話をする機会をできるだけ多く設け、学生が自らの目標に向かって進むことができるように支援する。
- ②学生の自主性を尊重し、必要以上に細かく口出しはしない。

2. 点検・評価

教育支援に関して、学生一人ひとりが自分の声とからだに向き合い、声楽という実技の中で自分の持っている資質に気づき、それを生かした歌唱ができるような授業を行った。そして、学生が将来学校教員として子どもたちを指導する立場に立った時に、自信をもって子どもたちに歌唱を教えていくことができるように指導していった。

- ①声楽の授業において、学生が声だけではなく身体を柔軟に使うことで歌が歌え、自らの演奏や表現活動が生き生きと行えるようになった。
- ②音楽作品の中でどのような声や音が求められているのかを判断し、自らそういう響きや歌い方で演奏できるようにした。
- ③小・中学校の授業場面を考え、子どもたちの資質や能力を引き出す指導のあり方について実践的に学べるような授業を行うことについては、今年度は十分には行えなかった。

学生生活支援に関して、

- ①学生個々と積極的に関わりを持ち、話をする機会をできるだけ多く設け、学生が自らの目標に向かって進むことができるように支援できた。
- ②学生の自主性を尊重し、必要以上に細かく口出しはしないようにした。
- ③学部1年生の担任として、個別面談を数回行った他、全員での懇親会も行い、全員に丁寧に接することができた。さらに、学生なんでも相談室からの依頼を受け、コア・ステーションで開催されたミニ・コンサートに全員で出演し好評であった。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

1. 目標・計画

従来より、自然で無理のない声の出し方、またそれを生かした歌唱・朗読について理論的且つ実践的に研究を行ってきた。これからは、人間としてのからだの自然なあり方について、姿勢を中心に研究を行い、理解を深めわかりやすい形で説明できるようにする。またその研究成果を演奏実践の中で実現していく。

具体的には、

- ①平成25年度から3年計画で始めた科学研究費助成事業「教員を目指す学生の「声」を育てる授業の開発」の最終年度にあたるので、この研究で明らかになったことをまとめ、現行の授業にも反映させていきたい。
- ②またこれまで行ってきたドイツ・バロック期及びドイツ・ロマン派の声楽曲の実践的研究をさらに進めていく。
- ③発声法については、歌唱と朗読とからだとの関連性を明らかにし、一人や、またグループでもできるような練習方法を考えていく。

2. 点検・評価

従来より研究を進めている「自然で無理のない声の出し方」に加え、「響きのある声」について声の倍音の研究を進めていった。またそれを生かした歌唱・朗読について理論的且つ実践的に研究を行った。そして、人間としてのからだの自然なあり方について、発声と姿勢の関係を中心に研究を行い、理解を深めわかりやすい形で説明できるようになった。その研究成果を授業や演奏実践の中で実現していった。

具体的には、

- ①平成25年度から3年計画で始めた科学研究費助成事業「教員を目指す学生の「声」を育てる授業の開発」の最終年度にあたるので、この研究で明らかになったことをまとめ、現行の授業にも反映させていくことができた。
- ②これまで行ってきたドイツ・バロック期及びドイツ・ロマン派の声楽曲の実践的研究をさらに進め、演奏会を行うことができた。
- ③発声法について、歌唱や朗読とからだとの関連性において明らかにし、一人や、またグループでもできるような練習方法を考えた。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

1. 目標・計画

任命されたコース長、及び委員会の運営において、大学の将来を見据えたヴィジョンを持って職責を果たしていく。また「エコアクション21」に積極的に参加し、自然資源の無駄遣いをできるだけしないようにする。

2. 点検・評価

評議員として教育研究評議会や大学改革推進委員会において、大学の将来を考えた議論や協議に積極的に参加し意見を述べた。また芸術健康系教育部の副部長として、部会運営において部長を補佐した。「エコアクション21」に積極的に参加し、紙や水等の自然資源の無駄遣いをできるだけ避け、暖房や冷房の省エネに努めた。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

1. 目標・計画

公開講座の開催, 教育支援講師・アドバイザー等派遣事業や地域における文化事業を積極的に行う。

具体的には,

- ①公開講座「楽しい歌唱教室」を通して, 現職教員への声楽実技指導, また地域社会の方々への音楽文化の促進に努める。
- ②NPO法人鳴門第九を歌う会の理事及び合唱指導者として, 地域社会の音楽文化の発展に努める。
- ③鳴門市の取り組み「第九ブランド化プロジェクト推進協議会」教育部会副委員長として, 地域社会のプロジェクトに貢献できるように努める。
- ④演奏会等を通じて, 地域社会の音楽文化の促進に努める。

2. 点検・評価

公開講座の開催, 教育支援講師・アドバイザー等派遣事業や地域における文化事業を積極的に行った。

具体的には,

- ①毎年行っている公開講座「楽しい歌唱教室」を開講し, 一般市民や現職教員への声楽実技指導を行い, 地域における音楽文化の促進に努めた。
- ②NPO法人鳴門第九を歌う会の理事及び合唱指導者として, 毎年6月に行われる「鳴門第九演奏会」の企画や合唱指導を行い, また今年の3月にドイツのリューネブルク市で行われた「第4回第九里帰り公演」の企画運営, また合唱指導を行った。
- ③鳴門市で取り組んでいる「第九ブランド化プロジェクト推進協議会」教育部会副委員長として, 「第九体操」の考案と作成の依頼を受け, 鳴門市のチャレンジデーの中で市民を集めて実施した。
- ④「七タコンサート」を初めとし, 各地において独唱者として演奏会に出演し, 地域の音楽文化振興としての地域貢献を行った。
- ⑤徳島県からの依頼を受け, 県立中学校3校の学生に第九の合唱指導を行い, 今年の2月に行われた徳島県主催の第九演奏会の成功に貢献した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

第3回 鳴門教育大学 ホームカミングデー の講演会に於いて, 《これぞ「歓喜の歌」!!! 歌って踊れる第九の話》を行い, 同窓生や大学関係者から好評を得た。

(注)本欄は, 目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者 芸術系コース(音楽)／松岡 貴史

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

自らの研究である作曲を通して音楽芸術に向き合うとともに、授業では、学生に音楽力を身につけさせるだけでなく、創造を通して学生が自己実現とコミュニケーションの喜びを実感し、互いのすばらしさを認め合うことができるよう心がけ、教員としての資質を高めるよう尽力してきた。またそのような教育研究活動は学校現場や社会に還元され生かされており、今後もそうした貢献をしていきたい。

2. 点検・評価

授業において、創造をととして学生が自己実現とコミュニケーションの喜びを実感し、互いのすばらしさを認め合うことができ、教員としての資質を高めるよう尽力した。クラス授業の中からも多数の個性的な作品が生まれ出されたが、特にゼミ学生(学部2人、大学院1人)が作曲・発表した作品は完成度が高く、表現が深いものとなった。「中国・四国の作曲家2016in徳島ー創造と交流の祭典」をプロデューサーとして開催し、その中で附属中学校生徒の詩からインスピレーションを得て作曲された曲を多数プログラムに入れるなど、附属学校や社会との連携を図り、事業を進めた。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ・ 学生が主体的に授業に参加できるよう、発表や討論を取り入れる。
- ・ 複数教員担当授業については、講義内容の関連付けができるよう、さらに連携を図る。
- ・ 授業外でも学生が質問しやすいよう、また教員採用試験に向けての支援をするため、オフィスアワー等を活用する。
- ・ 普段から人間形成に音楽の果たす大切な役割に触れ、学生の創造力、表現力、コミュニケーション能力の伸長をあたためて見守る。
- ・ 学生とのコミュニケーションを大切に、心の健康を見守り、学生生活を支援する。

2. 点検・評価

- ・ 授業については、学生が主体的に参加できるよう、「初等中等教科教育実践Ⅲ」「音楽の理論と歴史」「音楽通論Ⅰ」「作曲法Ⅰ」「作曲法Ⅱ」「楽曲分析研究」「作曲法基礎演習」において発表または討論を取り入れた。
- ・ 複数教員担当科目については、「初等中等教科教育実践Ⅲ」において、さらに授業改善が進められるよう連携を図り、学生の学びに大いなる成果があったことが教育実習でも確認できた。さらに、「初等音楽Ⅰ」「初等音楽Ⅱ」については、モデルカリキュラムのテキスト作りとも関連させ、授業改善が進められるよう連携を図りながら、授業計画を進めた。
- ・ 授業外でも学生が質問しやすいよう、オフィスアワーその他の時間を活用し、さまざまな学生の学習や研究を支援した。
- ・ 自らの教育研究を活かし、授業においても、音楽がどのようにして人の心を豊かにするか、学校教育における音楽の役割は何なのかをいろいろなかたちで問いかけ、音楽が技術や小手先のことにとどまらぬようにした。
- ・ 常日頃から、人間形成に音楽の果たす大切な役割に触れるとともに、学生とのコミュニケーションを大切に声かけを行い、孤立したり学業から離れたりする事のないよう見守り、学生生活を支援した。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- ・ 管弦楽曲、室内楽曲、ピアノ曲、合唱曲のうちいずれかの作曲をするとともに、それらの作品発表を行い、必要に応じてピアノ等の演奏をする。

2. 点検・評価

- ・ 自らプロデュースした音楽祭「中国・四国の作曲家2016in徳島ー創造と交流の祭典」において、ヴァイオリンとトランペットのための曲、中学生の詩による2つのタブロー「涙」「天気」を初演した。
- ・ 音楽表現学会「MEM大会」において学会発表（和声創作課題導入の提言ー教員養成系大学における音楽理論・作曲の授業の一環としてー）を行った。
- ・ 時之會第1回コンサートにおいて、松岡みち子作曲のオーケストラ曲“carol”の指揮をした。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

芸術・健康系教育部の教員として、また芸術系コース(音楽)の教員として、本学の運営に貢献する。

2. 点検・評価

芸術・健康系教育部の教員として、また芸術系コース(音楽)の教員として、本学の運営に関する業務を遂行した。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ・教育実習や授業支援等を通して、附属学校との連携を図る。
- ・教育支援等を通して、地域社会との連携を図る。
- ・自らの専門性を生かし、国際交流に貢献する。

2. 点検・評価

「中国・四国の作曲家2016in徳島—創造と交流の祭典」をプロデューサーとして開催し、その中で附属中学校生徒の詩からインスピレーションを得て作曲された曲を多数プログラムに入れるなど、附属学校や社会との連携を図った。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

「中国・四国の作曲家2016in徳島ー創造と交流の祭典」をプロデューサーとして開催し、その中で附属中学校生徒の詩からインスピレーションを得て作曲された曲を多数プログラムに入れるなど、附属学校や社会との連携を図った。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

芸術系コース(音楽)／森 正

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

1、この2年間で指導した4年生6名のうち、5名が教員採用試験に合格することができた。今年度も、4年生3名の卒業研究を指導するが、全員が教員採用試験の受験を希望しており、そのための面談、指導を適宜行なう。
2、今年度新たに指導を始める研究生は、すでに本学の大学院を受験する意思を固めているが、その他にも他大学の教員から問い合わせもいただいており、大学院の入学定員充足率を上げる為の、積極的な広報活動を行う。

2. 点検・評価

1、卒業研究を指導している3名の4年生のうち、2名がそれぞれ高知県と香川県の小学校教員採用試験に合格した。また、課題研究を担当している大学院生も東京都の教員採用試験に合格し、小学校音楽専科の教員として着任することになった。
2、また広報活動の結果、前期入試では1名のピアノ分野希望の受験生が合格し、また今年度指導していた研究生は、中期の大学院入試で合格した。さらに次年度の受験に向けての問合せにも対応し、大学院での研究内容等についても説明した。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

1. 卒業研究の指導をする学部生は3年生6名、4年生3名になるが、これらの学部生についてはコースの主催する学内演奏会に出演させ、公開の場での演奏を経験させるなど、卒業研究に向けた準備を円滑に進めさせると同時に、教員採用試験や大学院受験を含め、卒業後の進路に関して適宜必要な指導を行う。

2. 課題研究を受け持つ2名の大学院生については、教員採用試験を受験することを希望する場合は、その試験に向けての準備状況等の把握に努め、適宜必要なアドバイスができるようにする。

3. 初等音楽1では、特に長期履修の大学院生に対して教職キャリア支援センターのピアノ実技指導との連携に関して検討し、可能な限り有効となる指導が出来る体制を考える。

2. 点検・評価

1. 3年生6名、4年生3名の卒業研究を指導する学部生については、コースの主催する学内演奏会に出演させるなど、卒業研究に向けた準備を円滑に進めさせると同時に、教員採用試験や一般企業への就職、大学院受験を含め、卒業後の進路に関して積極的な指導を行なった。その結果、4年生の2名が教員採用試験に合格した。

2. 課題研究を受け持つ2名の大学院生については、教員採用試験を受験することを希望する場合は、その試験に向けての準備状況等の把握に努め、適宜必要なアドバイスを行なった。その結果、修了生の1名が東京都の小学校の音楽専科の教員として採用された。

3. 初等音楽1では、特に長期履修の大学院生に対して教職キャリア支援センターのピアノ実技指導との連携に関して検討し、可能な限り有効となる指導が出来る体制を考え、学生にはその支援センターのピアノ実技指導を受講するよう周知した。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

1. 小林莛子元教授と、室内楽の奏法に関する研究を行い、その成果を10月に大阪で行なわれる演奏会で発表する。

2. モーツァルト、ベートーヴェン、シューマンのピアノ独奏作品の演奏方法に関する研究を行い、12月に徳島と東京で行うリサイタルでその成果を発表する。特にモーツァルトの作品は、「ピアノ基礎1」の授業の重要な課題になっているので、指導法についても合わせて研究を行う。

2. 点検・評価

1. 小林莛子元教授との室内楽に関する研究は予定通り行なわれたが、10月に予定されていた大阪での演奏会は小林元教授の体調不良により、来年度に延期された。

2. モーツァルト、ベートーヴェン、シューマンのピアノ独奏作品の演奏方法に関する研究を行い、9月にはドイツ連邦共和国への出張で、デットモルト音楽大学、F.W. Schnurr教授と意見交換を行ない、その成果を12月に行われた全四国音楽学会の研究演奏、及び東京と徳島で行ったリサイタルで発表した。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

1、2016年度の大学院への新入生について、自分が指導教員になる予定の学生が1名いるが、この学生は教員採用試験に向けた勉強と、自らの専門であるピアノの勉強との両立を望んでいる。今後、このような学生が今まで以上に増えることが想定されるので、教員採用試験とピアノの勉強との関連性について検討する。

2、音楽コースのコース長として、円滑なコース運営を行なうよう努める。

2. 点検・評価

1、2016年度の大学院への新入生について、自分が指導教員になった学生は1名であるが、この学生は教員採用試験に向けた勉強と、自らの専門であるピアノの勉強との両立を望んでいる。今後、このような学生が今まで以上に増えることが想定されるので、課題研究だけでなく「学校教材ピアノ伴奏方」や「教科内容構成」の授業を通して、教員採用試験とピアノの勉強との関連性について検討し、

2、教員定数について問題を抱えているコースの実情を考慮しながら、コース長として、コースの運営がスムーズに行なわれるように配慮した。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

社会においては財団法人日本ピアノ教育連盟の主催するコンクールやオーディション等の活動を通して、小・中・高校生のピアノ演奏に関する技術を向上させ、適切な音楽文化の発展に寄与する。

2. 点検・評価

5月と10月に行なわれた三重県文化振興財団主催のコンクールの審査で、小・中・高校生のピアノ演奏に関する技術を向上させ、適切な音楽文化の発展に寄与した。また、11月には財団法人日本ピアノ教育連盟主催をオーディションで審査を担当し、特に導入期の児童に対するピアノの指導法に関する助言を行った。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者 芸術系コース(音楽)／山根 秀憲

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

本学に対しどのような貢献をしてきたか

- ①管楽器分野の教員として、管楽器を中心とした音楽を学びたいという学生たちのニーズに応えてきた。管楽器関連の授業では、木管楽器や金管楽器の個々の演奏について、また、吹奏楽演奏の基本に講じてきた。
- ②西洋音楽だけでなく、邦楽器や世界の民族音楽で用いる楽器についての研究も行い、器楽や初等音楽の授業で学生たちが実際に演奏体験を行えるよう努めてきた。
- ③開学当初から学生たちの自主学習環境を整えるため、ピアノプレーヤー付きピアノを導入している。管楽器の学習に際して、ピアノプレーヤーの自動伴奏機能を使えるようにするためのデータを積極的に作り続け、学生の利用に供してきた。
- ④中国の民族楽器の演奏法や民楽演奏について、台湾(台北)や中国(北京)の民族楽団や演奏家との研究を通して、国際交流に努めてきた。
- ⑤地域の音楽家グループ(徳島、広島)との活動の中で、自身の研究成果を公表し、また、地域の音楽活動の活発化に貢献してきた。
- ⑥吹奏楽団『カンタービレ』の顧問として、学生の音楽活動を援助してきた。

今年度はどのような貢献をする予定であるか

- ①管楽器分野の教員として、管楽器を中心とした音楽を学びたいという学生たちのニーズにこれまで以上に伝えていく。
- ②邦楽器や世界の民族音楽で用いる楽器についての研究を継続して行い、授業で学生たちが実際に演奏体験を行い、理解を深めることができるよう努める。
- ③管楽器の学習に際して、ピアノプレーヤーの自動伴奏機能で使うデータを積極的に作り続け、学生の利用に供する。
- ④中国の民族楽器の演奏法や民楽演奏について、台湾(台北)や中国(北京)の民族楽団や演奏家との研究を通して、国際交流に努める。
- ⑤地域の音楽家グループ(徳島、広島)との活動の中で、自身の研究成果を公表し、また、地域の音楽活動の活発化に貢献する。
- ⑥吹奏楽団『カンタービレ』の顧問として、学生の音楽活動を援助する。

2. 点検・評価

- ①管楽器分野の教員として、管楽器を中心とした音楽を学びたいという学生たちのニーズにこれまで以上に応えるよう、学生世代に人気のある曲を採用し、授業の活気が出るようにした。
- ②邦楽器や世界の民族音楽で用いる楽器についての研究を継続して行い、授業で学生たちが実際に演奏体験を行い、理解を深めることができるよう努めた。
- ③管楽器の学習に際して、ピアノプレーヤーの自動伴奏機能で使うデータを積極的に作り続けており、学生の利用に供した。
- ④中国の民族楽器の演奏法や民楽演奏について、台湾(台北)や中国(北京)の民族楽団や演奏家との研究を通して、国際交流に努めた。新たに、三弦(中国)と三線(沖縄)の関連についての研究も行った。
- ⑤地域の音楽家グループ(徳島、広島)との活動の中で、自身の研究成果を公表し、また、地域の音楽活動の活発化に貢献した。
- ⑥吹奏楽団『カンタービレ』の顧問として、学生の音楽活動を援助した。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ①「管弦打楽器演奏基礎」「管弦打楽器」の授業において、学生の状況に応じた曲目を選定し、アンサンブルの機会を作るようにする。
- ②「器楽」の授業で得られた学生の準備状況や希望を参考にして、「管弦打楽器演奏基礎」「管弦打楽器」での指導を行う。
- ③「初等音楽I, II」の授業で、リコーダーを用いた音楽指導を行う。
- ④管弦楽分野について学生が自学自習できるような資料の充実と利用促進を図る。
- ⑤授業での活動がより豊かな音楽体験となるよう、学内演奏会や学生が企画する演奏会への出演をさらに促す。
- ⑥各授業では、ピアノを用いた伴奏についての指導も行う。

2. 点検・評価

- ①「管弦打楽器演奏基礎」「管弦打楽器」の授業において、学生の状況に応じた曲目を選定し、アンサンブルの機会を作るようにした。
- ②「器楽」の授業で得られた学生の準備状況や希望を参考にして、「管弦打楽器演奏基礎」「管弦打楽器」での指導を行った。
- ④管弦楽分野について学生が自学自習できるような資料の充実と利用促進を図った。
- ⑤授業での活動がより豊かな音楽体験となるよう、学内演奏会や学生が企画する演奏会への出演をさらに促すため、授業での働きかけを行った。
- ⑥各授業では、ピアノを用いた伴奏についての指導も行った。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

- ①徳島リコーダー・コンソート,彩虹楽坊,広島弦楽合奏団との連携により,従来からの研究テーマ「バロック音楽の研究」を継続して行なう。
- ②中国及び台湾の民族音楽専門家との連携により,民族音楽に於ける個々の楽器のための作品及び合奏作品について研究を進める。

2. 点検・評価

- ①徳島リコーダー・コンソート,彩虹楽坊,広島弦楽合奏団との連携により,従来からの研究テーマ「バロック音楽の研究」を継続して行なった。
- ②中国及び台湾の民族音楽専門家との連携により,民族音楽に於ける個々の楽器のための作品及び合奏作品について研究を進めた。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- コース選出の就職委員会委員として,本学の運営に貢献する。
- コース選出の施設整備委員会委員として,本学の運営に貢献する。

2. 点検・評価

- コース選出の就職委員会委員として,本学の運営に貢献した。
- コース選出の施設整備委員会委員として,本学の運営に貢献した。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ①徳島市,広島市の音楽団体との交流を行う。(社会連携)
- ②台湾(台北市)の民族楽団との交流を行う。中国(北京市)の民族楽団との交流を行う。(国際交流)

2. 点検・評価

- ①徳島市,広島市の音楽団体との交流を行った。(社会連携)
- ②台湾(台北市)の民族楽団との交流を行っている。中国(北京市)の民族楽団との交流を行った。(国際交流)

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

特記事項なし。

(注)本欄は, 目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者 芸術系コース(音楽) / 小山 英恵

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

これまで、教育に関しては、教員養成、現職教員の研修という本学の目的に鑑みて、特に次の2点を意識してきた。1点目は、授業において教育に関する理論と実践を往還しながら学習を進めることである。学生には教育に関する学問的探究に基づく深い理解をもたらすと同時に、その理論をどのように教育現場にいかすのかという実践力をつけさせることを意図したためである。2点目は、授業において探究的な学習や協同学習といったアクティブ・ラーニングを多く取り入れることである。学生が受け身で学ぶのではなく、自ら問いを持ち、探究し、また学生どうしで学び合うことによって、教育内容のより深い理解をもたらすことを目指すためであり、また次期学習指導要領改訂における教育方法の要であるアクティブ・ラーニングによる学びを実体験としてもたせ、理解させるためである。ただし、理論と実践の理解を結び付けることや、アクティブ・ラーニングを単なる活動に終わらせず深い学びにすることが課題となっている。今年度はこれらの課題を克服し、先の2点をより充実させ、教育現場のエキスパートの育成に貢献することが目標である。

研究に関しては、昨年度から科学研究費(若手研究B)の助成を受け、音楽的な感性に基づく思考力・判断力・表現力の育成に関する研究を進めてきた。具体的には、20世紀ドイツにおける音楽教育について研究を進めている。これまでの研究成果から得た示唆を、日本の音楽教育にどのようにいかすことができるのか、理論と実践の両面で研究を進めることが今年度の目標である。

大学運営に関しては、これまで、各種委員会やコース内での運営において任務内容を推進するとともに、コース内の教育活動や行事等の運営がスムーズに展開されるよう、積極的に助力してきた。今年度もこれらの点に留意して、大学運営に参画する。

昨年度、国際交流に関しては、国際化研修に協力する機会を得て、海外から訪問した先生方に授業を公開するとともに実際の授業に参加していただいた。また、附属小・中学校との連携に関しては、これまで教育研究活動(研究大会等)への参加等とおして現場の課題意識に寄り添いながら附属学校教員との対話の機会をもつこと、また、附属学校教員と連携し本学学部の教育実践コア科目の授業内容を工夫することを行ってきた。今年度もこれらを継続して進めたい。

2. 点検・評価

教育に関しては、教員養成、現職教員の研修という本学の目的に鑑み、課題探究型の学習や協同学習、模擬授業実践、ディスカッションなどのアクティブ・ラーニングを導入しながら、教育に関する理論と実践の往還を意識した授業を行った。アクティブ・ラーニング導入の際には、学習を単なる活動に終わらせないために、学習のポイントを提示することによって、焦点化された深い学びがもたらされるようにつとめた。また、学生にどのような学びがもたらされたのかをみとるためにワンページポートフォリオ評価法を活用した。

学生との連絡については、個別指導や相談がスムーズに行えるようにするために、積極的にメール連絡等を活用した。

研究に関しては、科学研究費(若手研究B)の助成を受け、音楽的な感性に基づく思考力・判断力・表現力の育成をテーマとして、ドイツにおける音楽教育に関する研究およびその成果から得た示唆を日本の音楽科教育にどのように生かすのかについての研究を進め、研究成果をまとめた。また、教育課程および教育評価に関する原稿の執筆を行った。

大学運営に関しては、各種委員会やコース内での運営において任務内容を推進するとともに、コース内の教育活動や行事等の運営がスムーズに展開されるよう、積極的に助力した。鳴風会では幹事長をつとめた。

その他、附属中学校研究発表会における指導助言、京都大学大学院教育学研究科教育実践コラボレーション・センター主催 E.FORUM「全国スクールリーダー育成研修」における講師を担当した。また、「JICA事業ミャンマー初等教育カリキュラム改訂プロジェクト」において研修講師を担当した。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

これまで、教員養成、現職教員の研修という本学の目的に鑑みて、教育に関して特に次の2点を意識してきた。1点目は、授業において教育に関する理論と実践を往還しながら学習を進めることである。学生には教育に関する学問的探究に基づく深い理解をもたらすと同時に、その理論をどのように教育現場にいかすのかという実践力をつけさせることを意図したためである。2点目は、授業において探究的な学習や協同学習といったアクティブ・ラーニングを多く取り入れることである。学生が受け身で学ぶのではなく、自ら問いを持ち、探究し、また学生どうしで学び合うことによって、教育内容のより深い理解をもたらすことを目指すためであり、また次期学習指導要領改訂における教育方法の要であるアクティブ・ラーニングによる学びを実体験としてもたせ、理解させるためである。ただし、理論と実践の理解を適切に結び付けることや、アクティブ・ラーニングを単なる活動に終わらせず深い学びにすることが課題となっている。今年度はこれらの課題を克服し、先の2点をより充実させ、教育現場のエキスパートの育成に貢献することが目標である。

また、授業においてワンページポートフォリオを活用し、自己評価によって音楽科の授業づくりに関する学生自身の認識の変容を促す。

学生生活支援に関しては、メール連絡等を活用することによって、学生への個別指導や相談がスムーズに行えるようにする。

2. 点検・評価

教育に関しては、教員養成、現職教員の研修という本学の目的に鑑み、課題探究型の学習や協同学習、模擬授業実践、ディスカッションなどのアクティブ・ラーニングを導入しながら、教育に関する理論と実践の往還を意識した授業を行った。アクティブ・ラーニング導入の際には、学習を単なる活動に終わらせないために、学習のポイントを提示することによって、焦点化された深い学びがもたらされるようにつとめた。また、学生の自己評価に寄与するワンページポートフォリオ評価法を活用した授業を進めた。ワンページポートフォリオ評価法実践の意義と課題については、『鳴門教育大学授業実践研究』第16号(印刷中)にまとめた。

学生との連絡については、個別指導や相談がスムーズに行えるようにするために、積極的にメール連絡等を活用した。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

研究に関しては、昨年度から科学研究費(若手研究B)の助成を受け、音楽的な感性に基づく思考力・判断力・表現力の育成に関する研究を進めてきた。具体的には、20世紀ドイツにおける音楽教育について研究を進めている。これまでの研究成果から得た示唆を、日本の音楽教育にどのようにいかすことができるのか、理論と実践の両面で研究を進めることが今年度の目標である。

2. 点検・評価

科学研究費(若手研究B)の助成を受け、音楽的な感性に基づく思考力・判断力・表現力の育成をテーマとして、ドイツにおける音楽教育に関する研究およびその成果から得た示唆を日本の音楽科教育にどのように生かすのかについての研究を進めた。その成果をまとめ、小山英恵。(2017)「C.リヒターの『音楽の教授学的解釈』—K.H.エーレンフォルトの理論との相違に着目して—」『鳴門教育大学研究紀要』第32巻、150-160、小山英恵。(2016)「第2章 教科教育におけるアクティブ・ラーニングの位置づけ方 5音楽科・美術科アクティブ・ラーニング—パフォーマンス課題を活用した授業&評価モデル」西岡加名恵編著『「資質・能力」を育てるパフォーマンス評価—アクティブ・ラーニングをどう充実させるか—』明治図書、小山英恵。(2017)「第7章 音楽科教育の変遷—音楽文化とはなにか」田中耕治編著『戦後日本教育方法論史(下)—各教科・領域等における理論と実践—』ミネルヴァ書房、小山英恵。(2017)「K.H.エーレンフォルトによる音楽を聴くことへの教育—生の地平における対話と合意を促す仲介」時得紀子編『芸術表現教育の授業づくり—音楽、図工・美術におけるコンピテンシー育成のための研究と実践』三元社等に掲載した。また、教育課程および教育評価に関して、小山英恵。(2017)「第5章 教育目標の設定と教育課程」西岡加名恵編著、高見茂・田中耕治・矢野智司監修『教職教養講座 第4巻 教育課程』協同出版、小山英恵。(2017)「アセスメントとは—『真正の評価』論、パフォーマンス評価、ポートフォリオ評価法」『指導と評価』(2017年3月号)、日本図書文化協会、24-25を執筆した。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

これまで、各種委員会やコース内での運営において任務内容を推進するとともに、コース内の教育活動や行事等の運営がスムーズに展開されるよう、積極的に助力してきた。今年度もこれらの点に留意して、大学運営に参画する。

2. 点検・評価

各種委員会やコース内での運営において任務内容を推進するとともに、コース内の教育活動や行事等の運営がスムーズに展開されるよう、積極的に助力した。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

昨年度、国際交流に関しては、国際化研修に協力する機会を得て、海外から訪問した先生方に授業を公開するとともに実際の授業に参加していただいた。また、附属小・中学校との連携に関しては、これまで教育研究活動(研究大会等)への参加等をとって現場の課題意識に寄り添いながら附属学校教員との対話の機会をもつこと、また、附属学校教員と連携し本学学部の教育実践コア科目の授業内容を工夫することを行ってきた。今年度もこれらを継続して進めたい。

2. 点検・評価

附属中学校研究発表会における指導助言、京都大学大学院教育学研究科教育実践コラボレーション・センター主催E.FORUM「全国スクールリーダー育成研修」における講師を担当した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

「JICA事業ミャンマー初等教育カリキュラム改訂プロジェクト」において研修講師を担当した。また、鳴風会の幹事長を担当した。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者 芸術系コース(音楽)／山田 啓明

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

昨年自分が担当して業者に制作してもらった音楽科コースのウェブページを維持管理するとともに、他の教員とも協力し有効に活用して、学生募集に務めるとともに、昨年自分が提案した1枚型の大学院募集パンフレットを早急に制作したい。

2. 点検・評価

ウェブページの更新であるが、年度が変わるにあたって、学部の卒業生からのメッセージを更新した。また昨年逝去された長島先生の項目も削除した。大学院の新しいパンフレットはすでに印刷し、これから関係部署や演奏会で配布する予定である。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

大学院の授業「教育実践フィールド研究」主担当教員を務めるとともに、今年から始まる「教科内容構成(音楽)」を軌道に乗せたい。また、教職キャリア支援センターの音楽実技分野担当教員として、練習室のピアノの管理とともに、教員採用試験対策を今年も行なうつもりである。なお、昨年から始めたいわゆる「音痴」の学生の矯正を続けたい。

2. 点検・評価

教科内容構成の授業については、逝去された長島先生に代わって主担当者として、音楽科の分のハンドブックの原稿の取りまとめを行った。フィールド研究については、授業の成果物として「ハレルヤ」コーラスの音取り用CDを頃安先生や非常勤の真鍋先生のお力を借りて制作し、発表まで漕ぎ着けた。教員採用対策については、6名いた音楽科コースの学生のうち3名が正規採用、2名が臨時採用、1名が一般企業への就職が決まっている。「音痴」矯正希望の学生は28年度はいなかった。

II-2. 研究

1. 目標・計画

昨年度から始めたいわゆる「音痴」の学生の矯正を通じて、その方法と学校現場への応用の方途を探りたい。

4月29、30日 シン・ムジカ コンサートシリーズ『作曲家の庭 山田耕柞』(伴奏)

6月 CD『落葉松 アルトとギターで紡ぐ日本の歌』発売(企画/制作)

6月26日 大分交響楽団 ファミリーコンサート(指揮)

7月2日 セタコンサート(伴奏)

7月24日 小川明子アルトリサイタル(伴奏)

9月25日 小川明子アルトリサイタル(伴奏)

10月8日 ヒューマン・ライツ・コンサート(伴奏)

12月11日 大分大学医学部管弦楽団定期演奏会(指揮)

3月20日 鳴門アカデミー合唱団第4回演奏会(指揮)

2. 点検・評価

年度目標にあった演奏会に加え、以下の演奏会を行った。

2017年

10月28日 中国・四国の作曲家2016in徳島(伴奏)

1月9日 合唱団Chorus9 第11回演奏会(指揮)

2月18、19日 シン・ムジカ コンサートシリーズ『作曲家の庭 信時潔』(伴奏)

なお、「音痴」の学生の矯正は今年希望者がいなかったため、行われなかった。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

昨年から担当している学部教務員に加え、今年から新たに大学院入試委員、教育研究評価委員を務めることになった。大学院教務委員として、昨年自分が担当して業者に制作してもらった音楽科コースのウェブページを有効に活用して、学生募集に務めるとともに、昨年自分が提案した1枚型の大学院募集パンフレットを早急に制作したい。

2. 点検・評価

いずれの委員もつつがなく務めたと思っている。なお、急逝された長島真人先生に代わり、教職実践演習実行委員会委員も途中から務めた。教科内容構成科目に係る実践・推進専門部会委員として、教科内容構成ハンドブックの音楽科の原稿の取りまとめを行った。音楽科のパンフレットは印刷済みである。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

香川ジュニアオーケストラ指導者
徳島県器楽合奏コンクール審査員
高松デビューリサイタルオーディション審査員

2. 点検・評価

中間報告のとおりである。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

とくに無し。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

芸術系コース(美術)／小川 勝

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

昭和63年10月に赴任して以来、27年あまり、授業担当教員として、講義等に精励し、また、時代の変化に応じて、本学と私自身に与えられた責務を果たしてきたと自負している。具体的には、美術コースの一員として、学生指導に当たり、また、諸委員会のメンバーとして、学内の用務に携わってきた。一方、研究者として、何度も科研を採択され、国際学会で発表するなど、本学の世界的な声名の高揚の一端に寄与してきたと自ら信じている。

今年度は、コースの若手教員に研鑽の機会を得てもらうため、財務予算委員会、学部入試委員会、附属図書館運営委員会のメンバーと、多くの役割を引き受け、それぞれの職務を果たすことで、本学の運営の一端に寄与できればと願っている。授業では、教員となった後でこそ、自ら学び続ける姿勢を培えるような基礎的な資質能力を学生に身につけてもらうように内容を工夫充実させてゆきたい。研究では、新たに科研を申請しており、それが採択されれば、研究計画に沿って、海外調査などを励行するが、万一採択されなかった場合でも、これまで海外調査などで得てきたデータを元に、新たな理論形成に挑む予定である。国際的には、世界文化遺産の認定などに関わり、社会的な責務を果たすことになるだろう。

2. 点検・評価

科研は採択されなかったが、国際学会では発表し、本学の国際的な存在意義を高める事に寄与した。学内では、財務・予算管理委員会と附属図書館運営委員会においては、副委員長を務め、本学の運営の一端に寄与した。また学部入試委員会の総括班の一員として、公正な入試の実施に貢献した。美術コースでは、学部4年次生の採用試験の結果も良好で、学生たちが切磋琢磨して、教員を目指す環境を整備することができた。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

例年通りの授業を担当するが、特に「初等中等教科教育実践Ⅰ」および「同Ⅲ」では主担当として、実践的教材を取り上げ、詳しく検討することで、自信を持って教壇立てるように学生を指導したい。

2. 点検・評価

例年どおりの授業を担当し、学生たちが教員になった後も、児童生徒から自ら学び続ける姿勢を身につけるよう指導することができた。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

「世界遺産としての岩面画」というテーマで新たな科研を申請しているが、それが採択されれば、研究計画に従い、着実に国際共同研究を遂行して、海外現地調査を実行する予定である。万一、残念ながら、採択されなかった場合には、27年度まで採択されていた科研で得られたデータをまとめる機会としたい。また、アウトプットとしては、イタリアで発行される国際学術雑誌に4末締切の論文を投稿すべくエントリーしており、また、8月に京都で開催される国際学会で2件の発表をエントリーしている。

2. 点検・評価

科研は採択されなかったが、国際学会で発表することで、研究者として存在感を発揮することができた。以前に受けていた科研の成果発表として、後期旧石器時代ドイツ南部で制作された立体作品を日本語では初めて本格的に論じ、今後の学界の議論に資することとなった。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

昨年度から引き続きの附属図書館運営委員会の他、今年度から新たに財務予算委員会、及び学校教育学部入学試験委員会のメンバーとなり、それぞれの役割に精励して、大学運営に寄与したい。

2. 点検・評価

附属図書館運営委員会と財務予算管理委員会において副委員長を務め、大学遠泳に寄与した。また、学校教育学部入学試験委員会では、総括班の一員として、公正な入試の実施に携わった。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

附属学校では、研究会に出席して、意見を述べたい。国際交流では、例年通り、ユネスコ傘下の世界文化遺産の登録に関わる学術諮問機関であるイコモス(世界記念物遺跡委員会)のメンバーとして、枠割りを果たしたい。

2. 点検・評価

附属中学校の研究会に出席し、コメントを述べた。世界文化遺産関係では、例年どおりの活動をし、貢献した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

2月14日付けの産経新聞文化欄に、学生時代の指導教員であった、大阪大学名誉教授木村重信先生の業績に関する文章を寄稿し、掲載された。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者 芸術系コース(美術)／鈴木 久人

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

「教育・学生支援」面では専門が実技、実習であるため、日頃から細かな支援、助言等をおこない、オフィスアワー以外でも研究室を訪ねるようにと指導している。毎年、複数の希望学生に一回3時間をこえる教員採用試験の実技模擬試験を複数回おこなってきた。この学生の中から実際に教員採用試験の合格者を出している。また教職キャリア支援センター教員を兼務し、学生の支援にあたっている。今後も続けていきたい。

「研究」面ではこれまで目標にあげていた研究発表回数を下回ったことはない。今後も積極的に研究発表を続けていきたい。

「大学運営」面では各種委員会で副委員長、主査を務め、大学運営に貢献してきたと考えている。大学院定員充足の問題でも、知人研究者に依頼文付きで募集要項を送付し、また実際に会い、学生の紹介を依頼してきた。今後も続けていきたい。

「附属学校・社会との連携、国際交流等」面では附属学校園とは教育実践フィールド研究や附属中学校での研究授業などを通じて連携強化に勤めてきた。公共機関主催の児童画コンクール審査員、教育支援講師・アドバイザー等派遣事業などを務め、社会との連携強化に勤めてきた。このような活動を今後も強化していきたい。

2. 点検・評価

中間報告の通りである。中間報告後では鳴門市絵画コンクール審査会講師(鳴門市教育委員会、鳴門市教育会、鳴門市小学校図画工作部会、鳴門市小学校造形教育部会主催)、ウチノ海総合公園を育てる会主催の児童画コンクールの審査員、公益財団法人徳島県文化振興財団文化事業振興補助金事業審査委員を務め、社会との連携に努めた。また、後期から始まった教採実技ガイダンスにおいて模擬授業・個人面接面接官を務め、教育・学生支援にあたった。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

授業において積極的にデジタル機器を活用し、授業改善に努める。また基礎的能力を高め、併せて応用力を身につけるための教材開発をおこなう。

実技、演習科目では複数の提出物や出席状況など総合的な成績評価を確立する。

制作研究・生活を支援するためオフィスアワー以外での学生への声かけを積極的に行い、学生が意欲的に制作研究に取り組むことができるよう、環境整備に努める。

また実技面など教科専門での教員採用試験の支援を積極的におこなう。

2. 点検・評価

中間報告の通りである。中間報告後ではデジタル機器の更新をおこない、授業改善に努め、また後期から始まった教採実技ガイダンスにおいて模擬授業・個人面接面接官を務め、教育・学生支援にあたった。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

これまでどおりアクリル絵具、油絵具、和紙を中心材としたミクスト・メディアでの表現、具体的には和紙や布をマチエール材として使用することでその凹凸が単なるマチエールとしてではなく、主題の中心的形態としての成立についての研究をおこない、年間2度以上の発表をおこなう。

2. 点検・評価

中間報告の通りである。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

積極的に各種委員会で活動し、大学運営を補助する。
大学院定員充足のための方策に協力する。

2. 点検・評価

後期では教科内容構成科目に係る実践・推進専門部会委員を務め、教科内容構成科目ハンドブック作成に携わり、また、自己収入獲得推進タスクフォース会議委員を務め、大学運営を補助した。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

教育実践フィールド研究(大学院)、初等中等教科教育実践(学部)などの授業や附属学校園の研究会を通して附属学校との協力連携を強化する。
教育支援講師・アドバイザー等派遣事業などを通じて地域連携活動を強化していきたい。

2. 点検・評価

中間報告後では鳴門市絵画コンクール審査会講師(鳴門市教育委員会、鳴門市教育会、鳴門市小学校図画工作部会、鳴門市小学校造形教育部会主催)、ウチノ海総合公園を育てる会主催の児童画コンクールの審査員、公益財団法人徳島県文化振興財団文化事業振興補助金事業審査委員を務め、社会との連携に努めた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

中間報告で伝えた知人の紹介で本学大学院を受験した学生は実際に平成29年度に入学している。
中間報告後では鳴門市絵画コンクール審査会講師(鳴門市教育委員会, 鳴門市教育会, 鳴門市小学校図画工作部会, 鳴門市小学校造形教育部会主催), ウチノ海総合公園を育てる会主催の児童画コンクールの審査員, 公益財団法人徳島県文化振興財団文化事業振興補助金事業審査委員を務め, 社会との連携に努めた。教科内容構成科目に係る実践・推進専門部会委員を務め, 教科内容構成科目ハンドブック作成に携わり, また, 自己収入獲得推進タスクフォース会議委員を務め, 大学運営を補助した。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

芸術系コース(美術)／野崎 窮

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

○どのような貢献をしてきたか。

大学の研究者・教育者として、専門の業績を残すこと。それを授業等に還元すること、また、そのことを社会に発信すること等が本学に貢献することと思えました。その意味で、個人のwebページ「野崎窮研究室へようこそ」をご覧いただければこの件に関わる特に個人の研究と院・ゼミにおける具体がご理解いただけると思います。

・主な社会への貢献として：平成13年度よりデッサン教室を立ち上げ、仲間の教員と講師を務めてきました。加えて、徳島彫刻集団野外彫刻展等の地元の展覧会に毎年委嘱出品してきました。また、国民文化祭徳島市実行委員会(野外彫刻展)企画委員を担うなどしてきました。なお、全国的なコンクールの審査員をした経験もあります。また、数年でしたが、全国高等学校文化連盟の基本問題検討委員会委員になったことは、本学に貢献していると考えます。

・主な研究から：パブリックアートの専門家として全国、十数カ所に大型の石彫作品を設置してきました。加えてアートプロジェクト・彫刻シンポジウム等の協働的な作品発表にも多く参加した経験があります。

それから全国的なコンクールに何回か受賞しています。このことで新聞、テレビ等のマスコミに取り上げられました。間接的に本コース等の宣伝になっていると考えます。

・主な校務として：最近の6年間の中で2回(2年間)コース長を務めていますし、新採用の人事における主査を1回、昇任人事の主査を1回担当することが挙げられます。

○今年度はどのような貢献をする予定であるか。

・教員採用試験に向けて：教採実技ガイダンスの実技講習講師を務め、初心者に解りやすく指導を行います。また、ゼミにおいて教員採用に関連した実技の課題も行う予定です。

・院定員確保について：昨年同様、参加予定のグループ展において知り合いの関西圏教員に広報を予定しています。また、個人のwebページを充実させ宣伝に努めます。

2. 点検・評価

・教員採用試験に向けて:6月29日、3限、地域連携センター1階多目的教室において教採実技ガイダンスの実技講習講師を務め、初心者に解りやすく指導を行った。また、ゼミにおいて次年度に向けて教員採用に関連した学校現場を念頭に置いた教材研究を行った。(教員採用における模擬授業等に関連する教材研究とした。)

・院定員確保について:昨年同様、9月17日、参加したグループ展(伊賀市・矢持地区市民センター)において知り合いの関西圏大学教員(大阪芸術大学)等に広報を行った。また、個人のwebページを充実させ広報に努めた。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

・大学院の授業である「教科内容構成」において、授業の内容が実践的になるよう教科教育の先生とともに構築していき、授業内容の充実を図ります。

・学部授業である「彫刻Ⅱ」において、複数の自作品を参考に、教材研究を行うとともに、学校現場を想定した材料により石彫制作を行います。

・各学生の進路に応じたきめ細やかで親身な対応を心がけます。その際、言葉遣い等の社会人としての礼儀を指導します。

・ゼミにおいて各学生のプレゼンテーション能力の向上を図ります。また、コンクール等へ積極的にエントリーするよう促します。自主的な制作をサポートするにあたり、適切な資料とアドバイスを与えます。

2. 点検・評価

・大学院の授業である「教科内容構成」において、本年度は授業がなかったため、授業の内容が実践的になるよう授業内容を教科教育担当教員のアドバイスを得ながら構想した。加えて、題材開発の参考として現場を想定した参考作品を制作した。「教科内容構成ハンドブック」の本コースにおける資料として全10頁中の2頁を作成した。

・学部の授業である「彫刻Ⅱ」において、複数の自作品を参考に、教材研究を行うとともに、学校現場を想定した材料(滑石)により石彫制作を行った。(例年は屋外の作業であったが、本年度から現場を考慮して、屋内で済むようにした。)

・各学生の進路に応じたきめ細やかで親身な対応を心がけている。その際、言葉遣い等の社会人としての礼儀を指導した。具体的には学部ゼミ生の就職活動における面接のアドバイスをを行った。学生は希望する企業へ就職した。

・ゼミにおいて各学生のプレゼンテーション能力の向上を図った。また、コンクール等へ積極的にエントリーするよう、ポスターの掲示等を行い、促した。自主的な制作をサポートするにあたり、適切な資料とアドバイスを与えた。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- ・全国的なグループ展や地域のグループ展などに積極的に参加します。
- ・コンクール等へ積極的にエントリーします。
- ・制作学、美術教育に関する資料収集をし、論文作成の準備をします。
- ・アメリカに行き、パブリックアートの資料収集として、広場などを何カ所か視察します。

2. 点検・評価

- ・全国的なグループ展や地域のグループ展などに積極的に参加した。
(○徳島県美術家協会・彫刻部会展、6月29日～7月3日、阿波銀プラザ○風と土のかたち展、9月18日～9月25日、三重県伊賀市・矢持地区市民センター○徳島野外彫刻展、10月2日～11月11日、徳島中央公園)
- ・コンクール等へ積極的にエントリーした。(○第1回枕崎国際芸術賞展○第27回UBEビエンナーレ(現代日本彫刻展))
- ・制作学、美術教育に関する資料収集をし、論文作成の準備をした。
- ・私事渡航として2回、7月2日から7月10日と3月23日～4月2日、アメリカ(シアトル・ボストン・ニューヨーク・ワシントンDCなど)に行き、イサム・ノグチ等のパブリックアートにおける資料収集として、美術館、広場などを何カ所か視察した。今後の授業にこの時の写真などを活かしていくつもりである。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

- ・就職委員会委員、国際交流委員会委員等の校務を誠実に果たします。
- ・大学院定員充足に向け、広報活動として野崎窮研究室のWebページの更新を図り、内容を充実させます。加えて、例年通り院定員確保のため、グループ展参加の折に他大学教員に本学の広報活動を行います。
- ・教職キャリア支援センター・実技能力支援分野(美術教育)の担当教員として「図画工作Ⅰ」の授業内容の充実を図るとともに、教採実技ガイダンスの実技講習講師を務めます。

2. 点検・評価

- ・就職委員会委員、国際交流委員会委員等の校務を誠実に果たした。
- ・例年通り院定員確保のため、グループ展参加の折に他大学教員に本学の広報活動を行った。大学院定員充足に向け、広報活動として野崎窮研究室のWebページの更新を図り、内容を充実させた。
- ・教職キャリア支援センター・実技能力支援分野(美術教育)の担当教員として「図画工作Ⅰ」の授業内容の充実を図るとともに、教採実技ガイダンスの実技講習講師を務めた。
- ・学部授業評価専門部会主査として、2015年度の本実施報告書のとりまとめと原稿執筆を行った。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ・附属学校で行われる教育研究会に積極的に参加します。
- ・公開講座「デッサン教室」の講師を務めます。

2. 点検・評価

- ・9月30日、附属中学校の美術における研究授業に参加した。2月11日の附属小学校で行われた教育研究会に参加した。
- ・本年も公開講座「デッサン教室」の講師を務めた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

- 直接的本学への貢献として重複するが以下2点を挙げる。
 - ・学部授業評価専門部会主査として、2015年度の本実施報告書のとりまとめと原稿執筆を行った。
 - ・例年通り院定員確保のため、グループ展参加の折に他大学教員に本学の広報活動を行った。
- 間接的な本学への貢献(地域的な文化の貢献)としては重複するが以下を挙げる。
 - ・徳島県美術家協会・彫刻部会展、6月29日～7月3日、(阿波銀プラザ)及び徳島野外彫刻展、10月2日～11月11日、(徳島中央公園)の展覧会に参加をし、作品の発表を行った。
 - ・公開講座「デッサン教室」の講師を務めた。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者 芸術系コース(美術)／山木 朝彦

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

1-1 過去の貢献の総括:

教科教育専攻の教員として、出版、論文執筆、全国規模のシンポジウム登壇、学会発表を通じて、理論と実践を架橋する姿勢を明確にし、研究者としての本分を果たしてきたと考えている。そのことが裏付けとなり、学術学会の理事、美術館関係のアドバイザーなど社会的貢献を通じて、直接的、間接的に鳴門教育大学の存在を広く社会に知らしめてきたと考えている。また、本学の学部や院の卒業・修了者が研究者となる道を拓き、学術の世界、教育の世界における鳴門教育大学の教育理念を次世代に繋ぐことに貢献できたと考えている。また、教員採用試験前の特別講義と採用決定者に対する特別講義を行い、教育実践の現場に立つ者に対して、責任ある指導を行うことで、本学出身者の社会的評価を高める努力を行った。

1-2 今年度に貢献予定の事柄について:

教育・学生支援については、学部・院の授業共に、よりいっそう教員採用試験の内容を意識したものに大胆に転換していく。研究面では多くの研究者が集う論集的著作の中心的部分の分担執筆を行う。

大学運営に関しては、コース長として他大学との連携強化を図る道を模索し、機会があれば積極的に推し進める。

附属学校・社会との連携については、附属校との共同研究を推し進める。

国際交流については、授業において多文化理解の重要性を強調し、美術用語・教育用語の専門用語の英訳を学生に伝えるとともに、留学生などとの簡単なコミュニケーションが取れるよう英会話を学習する。

2. 点検・評価

教育・学生支援については、学部・院の授業共に、よりいっそう教員採用試験の内容を意識したものに大胆に転換した。教科の指導力育成の要となる学部授業として位置づけられる「美術科授業論」では、中学校の教員採用試験に頻出する各ジャンル(絵画・彫刻・デザイン・工芸・美術史および芸術学等)の特性について、実際に出題された試験を解かせるなど、採用試験対策を授業の中に組み入れた。

研究面では多くの研究者が集う論集(書籍)の中心的部分の分担執筆を行った。具体的に言えば、『アート・エデュケーション思考』(9月22日出版)の編者を務め執筆した。

大学運営に関しては、コース長として他大学との連携強化を図る道を模索し、機会があれば積極的に推し進めた。具体的に言えば、本学学長および理事とともに、秋田公立美術大学と金沢美術工芸大学との連携を模索し、これらの大学の運営にかかわる学長などとの懇談に臨んだ。また、大学院改革の趣旨を理解しつつ提言可能な内容を探るために、音楽コースと臨時コース会議などを開催し、十分な協議を行った。

附属学校・社会との連携については、附属校との共同研究を推し進めた。

国際交流については、授業において多文化理解の重要性を強調し、美術用語・教育用語の専門用語の英訳を学生に伝えている。

たとえば「図画工作科教育論」などでは、「発達段階とはdevelopmental stage」と言われているが、その意味を考えてみようとするような方法を頻繁に行った。

また、日本の「学習指導要領」の内容の英訳などを伝え、学ばせている。

私自身もまた、留学生などとの簡単なコミュニケーションが取れるよう、学外において私費により、週1回2時間、英会話の学習を続けており、海外の初対面の研究者とうちとけた会話が続けられるようになった。

当初、計画した全ての項目において、予想以上の成果を挙げた。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

【教育】

1. 学部の2年生の担任なので、主として、この学生達の修学のサポートと生活面での相談などを積極的に行う予定である。
2. 就職支援室との連携を深め、各県の教員採用試験に出た過去問や教員採用と関連の深い教育雑誌などの情報を集め、授業中に提供する。
3. 教育実践現場で役立つように、図画工作や美術の学習場面において浮上している課題を精選し、講義中に意識的に取り上げる。
4. いわゆるアクティブ・ラーニングに分類される学習形態を授業中に積極的に取り入れ、ディスカッション、発表、質問、具体的な模擬授業、模擬授業研究会の実施等によって授業を構成する。
5. 授業後半において小テストなどを利用して、教師に求められる教育の基礎知識や美術の基礎的な事項を記憶に留め、かつ、発展的な意見を述べる力量を形成する。
6. インターネットの情報収集の方法や利用のためのリテラシーについて機会あるごとに教える。また、これからの教員として必要な教育機器の利用の仕方やパワーポイントの作成の仕方、著作権の基礎的な知識などを授業中に獲得できるように努め、全体としてICTに強い教員の養成に努める。
7. 初等中等教育実践基礎演習では、とりわけ初年次教育の観点から、美術の楽しさを伝えられるよう、美術館での活動を取り入れる。
8. 授業とは別に、教員採用試験の前と、試験後に、希望者に対して特別授業を組み、学生と院生の試験対策と実践力育成に寄与する。

【学生支援活動】

1. 学部生が集う専修室には、こちらから出向き、勉学の悩みなどがあればすすんで聴くようにする。とりわけ、私が担任を務める学部2年生とのコンタクトを積極的に行う。
2. 同様に院生研究室にも毎日、必ず訪れ、研究を促すよう心掛ける。
3. 学部生と院生のボランティア活動の意義を実感できるよう、美術館と学校との連携のプロジェクトにかかわらせるよう努力する。

2. 点検・評価

1. 学部の2年生の担任として、大学主催の合宿の際に、修学のサポートと生活面での相談などを積極的に行った。
 2. 就職支援室に依頼し、前年及び過去の各県教員採用試験に出た過去問を収集してコピーしたり、教員採用と関連の深い教育雑誌などの連載記事などを読み、それらの情報を授業中に提供した。
 3. 教育実践現場で役立つように、図画工作や美術の学習場面において浮上している課題を精選し、「授業」のビデオを見せるなどして、講義中にそれらの課題を取り上げた。
 4. いわゆるアクティブ・ラーニングに分類される学習形態を授業中に積極的に取り入れ、ディスカッション、発表、質問、具体的な模擬授業、模擬授業研究会の実施等によって授業を構成した。また、「教育実習事後指導」などで、ラーニング・コモンズを積極的に利用し、教師としてのパフォーマンス向上について、板書の仕方、発声の仕方、グループワークの組織の仕方を学生に学ばせた。
 5. 授業後半において小テストなどを利用して、教師に求められる教育の基礎知識や美術の基礎的な事項を記憶に留め、かつ、発展的な意見を述べる力量を形成した。
 6. インターネットの情報収集の方法や利用のためのリテラシーについて、「初等中等課題教育実践基礎演習」などの授業において教えた。
また、同様に、これからの教員として必要な教育機器の利用の仕方やパワーポイントの作成の仕方、著作権の基礎的な知識などを授業中に獲得できるように努め、全体としてICTに強い教員の養成に努めた。
 7. 「初等中等教育実践基礎演習」では、とりわけ初年次教育の観点から、美術の楽しさを伝えられるよう、元学芸員や現在の教育普及スタッフと協力しつつ、美術館における学生の自由な探究活動を促し、実施した。
 8. 授業とは別に、教員採用試験の前に希望者に対して特別授業を組み、学生と院生の試験対策と実践力育成に寄与した。
- 【学生支援活動】
1. 学部生が集う専修室には、こちらから出向き、勉学の悩みなどがあればすすんで聴いた。とりわけ、私が担任を務める学部2年生とのコンタクトを積極的に行った。
 2. 同様に院生研究室にも毎日、必ず訪れ、修士論文を衷心に、研究が捗るよう、アドバイスをを行うよう、心掛けた。また、研究が捗るよう、他大学の研究者や附属小学校教員などへのインタビューができるよう橋渡しをした。
 3. 学部生と院生のボランティア活動の意義を実感できるよう、美術館と学校との連携のプロジェクトにかかわらせるよう努力した。
- 誠実かつ熱心に取り組み、どの項目も十分な成果を挙げた。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

世界の美術教育に大きな影響を与えたハーバート・リードの業績を多面的に研究し、その研究成果を発表する予定である。成果発表の方法は、書籍への分担執筆と、学会誌もしくは紀要となる予定である。また、英国の美術教育の理論と実践について、文献を収集し、これらの耽読と解題・整理を行う。他の文化領域を横断する視点を獲得できるような重層的アプローチを試みる。このことによって、とかく理論不在の実践報告になりがちな美術教育研究の世界に、教育理念との接点を見出す視点を提供したい。

2. 点検・評価

ハーバート・リードの業績を多面的に研究し、その研究成果を『アート・エデュケーション思考』という著作のなかで分担執筆した。
また、英国の美術教育の理論と実践について、文献を収集し、これらの耽読と解題・整理を行う。他の文化領域を横断する視点を獲得できるような重層的アプローチを試みた。さらに、小学校・中学校における工芸教育の進展を図るための方策について、美術科教育学会においてシンポジウムを実施した。
当初、計画していた研究計画を越える2件の執筆ができ、さらに、工芸教育へと研究の広がりがあった。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

コース会議において、適切かつ能率の良い議事進行に努めるとともに、各教員の貴重な意見を部会などを通じて、大学運営に反映すべく尽力したい。
また、コース内の若手教員との良好な関係を構築し、大学の教育・研究面の改善への提言を各種委員会などを通じて、大学運営に反映するように努めたい。
同時に定員確保の方策として、他大学との提携などについて、コースとして積極的に取り組むようコンセンサスの形成に努めたい。

2. 点検・評価

コース会議において、適切かつ能率の良い議事進行に努めるとともに、各教員の貴重な意見を部会などを通じて、大学運営に反映すべく尽力した。
また、コース内の、内藤先生、山田先生、栗原先生など、若手教員との良好な関係を構築し、大学の教育・研究面の改善への提言を各種委員会などを通じて、大学運営に反映するように努めた。
同時に定員確保の方策として、他大学との提携などについて、コースとして積極的に取り組むよう、コース会議等にて他大学の情報を他教員に伝え、コンセンサスの形成に努めた。
上記、3点は、研究、授業以上に、実質的に時間を割くことになった項目ばかりである。書類づくりと会議の準備に追われる一年間だったが、コース運営が滑らかにできたことに胸を撫で下ろしている。また、徹底的に民主的に運営できたことについては、誇りたい気持ちもある。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

附属学校との連携については、附属小学校の共同研究者となり、附属小学校の研究テーマの追究に寄与したい。同じく、附属中学校についても上記の取り組みを行いたい。

社会貢献については、美術科教育学会の副代表理事に選出されたので、この学会の「リサーチフォーラム」というシンポジウムを実施し、学際的な観点から、芸術教育・美術科教育の発展を促したい。大塚国際美術館の運営に関わる大塚美術財団の評議員に就任し、社会教育機関としての美術館の役割と教育普及の方策について提案したい。また西日本の約50館が加盟する「せとうち美術館ネットワーク」のアドバイザーとして、鑑賞教育促進のため、講演会などを企画し、学校と美術館の連携に寄与したい。

国際交流としては、授業において多文化理解の重要性を強調し、美術用語・教育用語の専門用語の英訳を学生に伝えとともに、留学生とコミュニケーションが取れるよう英会話を学習する。

2. 点検・評価

附属学校との連携については、附属小学校の共同研究者となり、附属小学校の研究テーマの追究に寄与した。また附属幼稚園の保護者会の人たちを大塚国際美術館に案内し、ギャラリーカードを使って、美術作品を楽しむための鑑賞の機会を提供した。事後の評判から大成功だったと思う。

社会貢献については、美術科教育学会の副代表理事に選出されたので、この学会の「リサーチフォーラム」というシンポジウムを実施し、学際的な観点から、芸術教育・美術科教育の発展を促している。複数回のリサーチフォーラム全てに参加し、教育実践における理論の重要性やロジカルな思考法などについて意見を述べた。

大塚国際美術館の運営に関わる大塚美術財団の評議員に就任し、社会教育機関としての美術館の役割と教育普及の方策について提案した。

また西日本の約50館が加盟する「せとうち美術館ネットワーク」のアドバイザーとして、鑑賞教育促進のため、講演会の具体的なテーマを創案し、講演者の選定にかかわるなどして、学校と美術館の連携に寄与した。その成果は、ネット上で確かめることが出来る。

すでに終了している中国人留学生とメールや電話によるコミュニケーションを取り続け、彼らの学術上の進展に寄与した。また、そのうちの一人について、他大学における学位(博士)論文審査に携わった。

この方面については、楽しく、積極的に取り組めたので、その成果も予想以上に大きかった。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

金沢美術工芸大学の学長との懇談や秋田公立美術大学からの訪問者への対応を通じて、本学の存在を広く知らしめ、連携の可能性を模索した。また、訪問の後も、例えば、秋田公立美術大学については、学会で知り合った教員を通じて、互いの大学の情報交換に努め、信頼感醸成に努めている。金沢美術工芸大学については、その後も本学入試に関わる関連情報などを入試課の協力を得て提供し続けた。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

芸術系コース(美術)／栗原 慶

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

貢献できたこと ①教育や学生支援: 図画工作科や美術科での創作活動では、素材からの発想と概念からの発想の両面が必要となってきます。その中でも、素材や過程が重視される工芸分野の授業において、特に手から素材を感じ取ること、他者や自然に配慮し生活に創造の原点があることを指導してきました。大学院の授業では日本の伝統文化を背景にして、美意識や思想を探ることを主題とし、美術が文化を牽引してきたことを学んでいます。また支援が必要な方々に対しての授業教材についても、粘土やユニバーサルデザインの観点から検討させています。教科が持つ多様な観点到視野を向けるよう指導しています。

学生支援面では、就職・学生支援の両委員の職務(就職面接やガイダンスでの指導等)のほか、教職キャリアセンターのグレード指導を行ってきました。ゼミでの学生はほとんどが教員として採用され、これまでの全ての学生の進路が決まっています。本コース学生の就職率にも一定の貢献が出来ていると考えます。留学生の受け入れや、留学希望学生に対しての支援も行ってきました。

②研究面: 図画工作美術科を学ぶための教材本に執筆し発刊予定のほか、制作における全国レベルの発表を数多く達成し、実制作の研究を授業での指導に還元しています。

③大学運営や社会連携など: エコアクション21では4部の対応者として、粘土の再生作業を授業で実践している取り組みの紹介等をし、環境マインドをもった人材養成に貢献できる活動と評価されています。

本学の公開講座講師や、県内教職員の為の研修講座の講師も務めています。美術館との共同プログラムや、近隣自治体での社会人講座、学園都市化での協力、美術館での解説等を本学教員として実践しています。

今年度の貢献予定

教育・研究については、教科の特性を実地教育で活かせる事を念頭に置き進めていき、授業実践の学会発表を予定しています。修了制作の研究指導に関しては、教育実践に寄与する内容として指導していきます。

また例年通り本学の公開講座を開講するほか、学生指導や社会連携、定員確保の広報の一環として、徳島市LEDアートフェスティバルにゼミで出品予定です。

2. 点検・評価

年度目標で挙げた目標を、中間報告で述べたとおり遂行実現できた。本学教員として、学部の授業実践を日本教科内容学会で発表した他、「図画工作・基礎造形-美術教育の内容-」の執筆刊行ができた。第63回日本伝統工芸展の入選も本学教員として新聞掲載された。徳島市LEDアートフェスティバルでは研究室名で応募し補助金獲得ができ、工芸分野に留まらない制作研究活動ができた。学生の制作経験を養う事や、徳島の地域文化貢献、また全国規模での広報活動の一助になったと考える。授業、修了研究でも、教員としての教育実践を念頭に置いた指導を心掛け、授業評価では一定以上の評価を得ることが出来た。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

創作活動に必要な主体性と、客観性や感謝する姿勢の意識づけとして、とくに実材制作の授業では、道具の手入れ、片付け、清掃といった基本姿勢の指導に重点を置く。フィールド研究の担当年であり、教科内容構成科目も開設されるため、授業実践での課題探求に注力する。ゼミ指導学生その他、学部の担任学年が卒業年を迎えるため、進路状況に注視し助言を行っていく。学生支援委員会委員として、学生の支援に努める。

2. 点検・評価

教育面では、学生が授業実践に向けた課題を自らが把握していくために、実材制作でもワークシートの作成をし、行為の意味や出来るようになった点について、検証をしたうえで発表させるようにした。また助言や講評を双方向で意見交換が出来る対話型で行ったり、教員自身の作品展示がしてある美術館に引率するなどし、表現と鑑賞が学生の言葉と体験に基づくよう注力した。制作に向けた基本姿勢の指導も、比較的学部コース生に対して随分意識づけができたように思う。必修授業で単位取得が困難な学生には、出来るだけ個別で対応し、助言・補助に努めた。学生生活支援では、指導学生と頻りに連絡を取り生活面を注視するとともに、就職支援での助言も行ってきた。担任学年が卒業にあたり、指導された諸先生方のお力添えと本人の努力であるが、ほとんどが教職につきその他も企業内定を得ることができた。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

引き続き作品発表の実績を積み、全国レベルの評価を得ることを目指す。またこれまで行った授業実践を学会発表する。

2. 点検・評価

I－1重点目標の点検評価、Ⅱ－2研究の中間報告で述べたとおり、実績として達成できた。美術科教育学会のシンポジウム「工芸教育の未来への展望」に、パネリストとして出席した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

定員確保のため、出張時には知人教員や学生に対して極力広報活動を行う。部会やコース、委員会の職務を着実に進行。

2. 点検・評価

学生支援委員会委員、入試業務、コース・部の業務に着実に取り組んだ。大学の広報活動を折に触れ行ったが、新年度入学の定員確保に結びつかなかった。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

附属学校での研究授業や教育実習の評価授業には可能な限り出席し、助言のみならず自身の研鑽の場として活用する。徳島LEDアートフェスティバルにゼミで出品し、社会連携、広報活動の一環とする。

2. 点検・評価

附属学校研究会への出席の他、実地教育・評価授業に可能な限り出向き、助言を行うと共に現場の把握、研鑽に努めた。大学公開講座のデッサン教室は担当の先生方と共に開講し、受講者からは好評であった。学外での地域文化貢献として、徳島市主催公募(徳島LEDアートフェスティバル)に出品参加できた。徳島県教育委員会関連の審査依頼を遺漏なく遂行した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

本学教員としての教育研究活動の実績を、様々な形で対外的に発信できた。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

芸術系コース(美術)／内藤 隆

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

これまでの貢献としては、授業においては美術、特にデザイン系の専修専門科目を中心に担当しているが、現在教養基礎科目「阿波学」の取りまとめも担当し、授業外の時間も適宜学生に対応している。課外活動としては手話サークル「ぱぴぷぺぽ」の顧問をしつつ地域のろう者とも交流を持ち、また一方で地域児童を対象とした美術教育活動「N*CAP」にも参加協力を継続してきた。研究としては、作品についてはクライアントの希望に応じ主にグラフィックデザインを中心とした制作を行い(コンサート等のパンフレットやキャラクター等のデザイン制作・整理など)グループ展等にも適宜対応し発表している。また授業や教育活動・作品制作などの経験をヒントに論文発表や研究発表も行ってきた。就職支援については、教員採用実技対策ガイダンスに協力するばかりでなく、学生の要望に応じ実習室を解放すると同時に適宜作品講評に対応した。社会連携としては連合大学院にはマル合教員として参加、地域連携として徳島市の児童ポスターコンクール審査や昨年度からは鳴門市子どものまち推進協議会の会長も務めている。

今年度も作業量において破綻のないように整理をしつつ、従来の実績に沿いながらできる限り貢献したい。

2. 点検・評価

本務として美術コースにおける担当授業を所々改善しながら運営した。また「阿波学」についても他コース教員と協調し運営した。課外活動の手話サークルでは顧問を務めると同時に2016年6月の全国ろうあ者大会徳島大会に実行委員に加わり協力した(学生達もボランティアに参加)。また鳴門市の協力を得た大学解放推進事業でもある美術教育活動「N*CAP」にも参加した。研究としては、作品については主にグラフィックデザインを中心とした制作を行い、コンサートのパンフレット等受注制作、また本学の「学園だより」の表紙制作にも協力した。教育研究として7月の日本教科内容学会で栗原准教授と連名発表した。就職支援については、6月に野崎教員と共同で教員採用実技対策ガイダンスを実施、それ以外にも学生の要望に応じ適宜作品講評等に対応した。社会連携としては連合大学院にはマル合教員として参加、論博審査にも従事した。地域連携としては昨年より鳴門市子どものまち推進協議会の会長も務め、新たに本年9月からは鳴門市地域福祉計画審議会委員も務めた。また本年度は8月に徳島県教育委員会の図工・美術実技講習の講師を担当、9月には徳島市主催の児童ポスターコンクール審査も務めた。また例年通りであるが本学の公開講座として野崎・栗原両教員と共に9月にデッサン教室を実施した。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ① 部活・サークル等の顧問というかたちを通して、今後も学生支援にあたる。
- ② コースの教員や学生課、心身健康研究教育センターと協力し、適宜学生生活上の相談に対応する。

2. 点検・評価

- ① について手話サークル「ぱびぷべぽ」の顧問を務め、特に本年6月の全国ろうあ者大会徳島大会には自ら実行委員に加わり協力した(学生たちも当日ボランティアに参加)。また一方でサークル「子ども＊アトリエヌ」(顧問は山田芳明准教授)が鳴門市や県立美術館の協力を得ながら計画実施する地域児童を対象とした美術教育活動「N＊CAP」にもコーディネーターとして参加、運営に協力した。
- ② については自分自身の学生対応力の養成のため10月に行われた「障害者差別解消法の施行に伴う教職員研修会」にも参加した。また学生の問題発生に応じ面談などを行い、同僚教員・なんでも相談室・学生生活支援係・教務課とも相談・連絡しつつ適宜対応した。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- ①、各種機材等の把握・精通に務め、表現・制作への応用を目指す。
- ②、作品については、機会をみて発表を心掛ける。

2. 点検・評価

- ①については授業運営についてならば情報基盤センターの協力などを得て、教習用機器の使用法について少しずつ知識を得、改善を行った。昨年同様のスケジュールが継続しており、授業や受注制作の実務に添う形で機材類の精通に務めるに留まった。
他の研究発表としては7月の日本教科内容学会で栗原准教授と連名発表(ポスターセッション)を行った。
- ②、作品については、音楽コンサートの印刷物など発注を受けデザイン制作した。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

教員として、また各種委員会委員としてコース及び大学への貢献に務める。

2. 点検・評価

教員として、また各種委員会委員としてコース及び大学への貢献に務めた。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

授業研究会への参加や大学院の授業「教育実践フィールド」などを通して、附属及び地域学校教員と連携を図る。
兼務である連合大学院の業務に参加する。
徳島市の児童ポスターコンクールの審査に協力する予定。
昨年度に引き続き鳴門市子どものまち推進協議会会長を務める予定。

2. 点検・評価

授業研究会への参加や大学院の授業「教育実践フィールド」などを通して、附属及び地域学校教員と連携を図った。
兼務である連合大学院の業務に参加し、現在も論博の審査に従事した。
8月に徳島県教育委員会美術実技講習を担当実施した。
9月に徳島市の児童ポスターコンクールの審査を担当した。
鳴門市子どものまち推進協議会会長を務め、9月からは鳴門市地域福祉計画審議会委員にも就任。
本学公開講座として野崎・栗原両教員と共に9月にデッサン教室を実施した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

芸術系コース(美術)／森 真美

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

平成27年3月学校教育学部卒業者の保育士・進学者を除く教員就職率が89.1%と6年連続で日本一になった。また、教員就職者に占める正規教員の割合も、63.4%と昨年より12.8ポイント上回った。「特別ガイダンス」を実施するなど、よりきめ細かな教採対策を実施することにより、高い就職率を維持することに多少なりとも貢献できたと考えます。今後も本学の高い教員就職率を維持し、学生たちが自信を持って教壇に立つことができるよう、学校教育の実践に結びつく教員採用対策に取り組んで行く。

2. 点検・評価

平成28年3月学校教育学部卒業者の保育士・進学者を除く教員就職率が88.8%と7年連続で日本一になった。また、教員就職者に占める正規教員の割合も、69.6%と昨年より6.2ポイント上回った。このことには、二次対策として「特別ガイダンス」を実施するなど、よりきめ細かな教採対策の実施等で多少なりとも貢献できたと考えます。

平成29年3月卒業生の正規合格者は54名となった。昨年最終合格者59名には届かなかった。教員採用については、大都市ではそろそろ減少傾向が見られるが、地方都市の採用意欲は依然高く、全体としては、倍率の低下が続いている。しかし、徳島県をはじめとした、層の薄い30～40代教員の確保のための特別選考や、退職教員の再雇用等、新卒・修了生には、厳しい状況も増えている。そのなかで、今後も本学の高い教員就職率を維持し、学生たちが自信を持って教壇に立つことができるよう、学校教育の実践に結びつく教員採用対策に取り組んで行く。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- (1)教員採用審査において学校教育学部生の教員就職者に占める正規合格者60%以上を目指す。
- (2)教員就職率を学士課程80%(保育士・進学者を除く)、修士課程70%(現職教員及び臨床心理士養成コースを除く)、教職大学院95%、(現職教員除く)以上を目指す。
- (3)教採対策ガイダンスの内容・使用資料等を検討・改善しその充実を図ると共に、就職支援ガイダンスを150コマ以上開催する。
- (4)各都道府県・政令市の教員採用試験の方法や内容を分析し、学生の相談に応じる。
- (5)教員採用試験に課せられる教職教養問題、集団・個人面接、場面指導、論作文、自己PR文等の指導の充実を図る。
- (6)二次試験対策の強化のため、効果的な「特別ガイダンス」の在り方を検討する。
- (7)臨時教員希望者に対する説明会、個別の就職相談の充実を図る。

2. 点検・評価

- (1)平成29年3月卒業の学部生正規合格者は54名であり、最終の教員就職者が何名になるか分からないが、目標の60%達成は難しい状態である。
- (2)平成28年3月卒・修了生の教員就職率は、学士課程88.8%、修士課程72.2%、教職大学院100%で、目標を達成できた。
- (3)教職教養の筆答試験のみならず論作文や面接のテーマとして必出の「教育時事」等最新の情報を提供することができた。また、各種ガイダンスは174コマ実施した。
- (4)各都道府県・政令市の教員採用試験の方法や内容を分析し、学生の相談に応じることができた。
- (5)各自治体の採用審査の実施形態に対応した、集団・個人面接、場面指導、論作文、自己PR文等の指導を実施することができた。
- (6)平成29年度教員採用試験に向け、1月14日～7月8日までに、集団討論、集団面接、模擬授業・個人面接・場面指導等の演習を中心とした「特別ガイダンス」を82回実施した。
- (7)臨時教員希望者に対する説明会を11月8日に実施した。
- (8)「就職支援ニューズレター」の学生・院生への電子配信を開始した。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- (1)学校教育学部における教員就職状況の追跡・考察を行い、今後の教採対策に役立てる。
- (2)教員就職希望者の多い都道府県・市の教育委員会の訪問・説明会の開催などを通して、教員採用方針や今後の採用状況の動向について把握する。

2. 点検・評価

- (1)卒業時に就職状況を調査する葉書を配布し、その返信や本人との電話連絡により把握に努めた。
- (2)・情報収集
11月～12月……各教育委員会を訪問して情報を収集した。 計28教育委員会
・説明会
4月～5月……平成28年実施の採用試験に向けて採用担当者を招いて説明会を実施した。 計18回
10月～3月……平成29年実施の採用試験に向けて採用担当者を招いて説明会を実施した。 計12回
……平成29年度講師説明会を担当者を招いて実施した。 計2回
- (3)自治体毎の教員採用試験の実施状況を把握し、それをガイダンスに反映できるように努めた。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

(1) 就職委員会及び学生支援委員会委員として、本学の運営に貢献する。

2. 点検・評価

(1) 就職委員として、教採実技ガイダンス、二次対策ガイダンス等において、模擬授業、集団面接、個人面接、場面指導等の最新の情報を準備・提供し、効果的にガイダンスを進めることができた。
(2) 学生支援委員として、学校教育学部2年時生合宿において講義・演習等を行い、学生の就職活動について意識を高めることができた。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

(1) 付属学校での教育実習前に「教育実習と教員採用試験との関係」についてガイダンスを実施し、教育実習の重要性を認識させる。
(2) 学生の実地教育について就職支援の立場から連携して取り組む。

2. 点検・評価

(1) 付属学校での教育実習前に「教育実習と教員採用試験との関係(教採対策ガイダンス準備編)」を実施し、教員採用試験における教育実習の重要性を認識させた。
(2) 付属学校の常勤講師の求めに応じて、適切な学生の推薦をした。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

平成28年3月学校教育学部卒業者の保育士・進学者を除く教員就職率が88.8%と7年連続で日本一になった。また、教員就職者に占める正規教員の割合も、69.6%と昨年より6.2ポイント上回った。このことには、二次対策として「特別ガイダンス」を実施するなど、よりきめ細かな教採対策の実施等で多少なりとも貢献できたと考える。

また、平成29年3月卒業の学部生の講師希望者についても、1名を除き進路が決まりつつある。このことについても、微力ながら、貢献できたと思っている。

教員採用については、大都市ではそろそろ減少傾向が見られるが、地方都市の採用意欲は依然高く、全体としては、倍率の低下が続いている。しかし、徳島県をはじめとした、層の薄い30～40代教員の確保のための特例措置や、退職教員の再雇用等、新卒修了生には、厳しい状況も増えている。そのなかで、今後も本学の高い教員就職率を維持し、学生たちが自信を持って教壇に立つことができるよう、学校教育の実践に結びつく教員採用対策に取り組んで行く。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者 芸術系コース(美術)／山田 芳明

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

平成15年度着任以降、平成27年度まで、一貫して、教育面ではでよりよい教員の育成を目指した授業、ゼミ指導を行ってきた。その成果として、研究指導を行った学部生、大学院生17名(教職大学院教員養成特別コース修了生を含む)のうち、教員として正規採用されていない学生が2名のみであり、それ以外の学生は全員正規教員として採用されるという成果を上げている。

一方、研究面では、当初から附属学校と連携し、また、教育現場の教員と連携し、実践的な研究課題に取り組み、その成果が認められ、文部科学省の委員の委嘱を受けると共に、徳島県教育センターをはじめ、各県、各市の教育委員会、教育センター等から、毎年講演、指導依頼を受けている。

このように、教師教育のリーダー大学としての使命を担った本学の教員としての役割を十分に果たしてきたと考えている。

そこで、平成28年度も①教育、②研究について以下の取組を行う。

①引き続き、指導学生が実践力のある教員となるべく、研究指導を行うと共に、FDも積極的に取り組み、本学の使命を推進していく。

②現在携わっている科研に積極的に取り組むと共に、今日の学校教育課題の解決に資する実践的な研究に取り組み、その成果を広く教育現場に還元していく。

2. 点検・評価

①については、指導学生を引率して現場の授業参観に行くなど実践力のある学生の指導を行った。

また、本学のカリキュラムガイドブック専門部会の委員を引き受けて、FD全体会に於いて利用方法の説明を行った。

②については、科研にかかわる調査研究に加えて、その成果を大学美術教育学会と、美術科教育学会において発表を行った。

また、その成果を論文にまとめた。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

1-1) 昨年度の授業評価アンケート内容等に基づき、学生が主体的に学習に取り組めるように、授業方法の改善に取り組む。
1-2) 教員となることへのリアリティを高められるように、本年度も授業外で実際の授業を参観する機会を設定する。
学生生活支援としては、以下のような取り組みを行う
2-1) オフィスアワーに限らず、授業以外の時間も学生からの相談に積極的に応じる。
2-2) ゼミ室等の、学生の「学びの空間づくり」を継続的に行いさらなる充実を図る。

2. 点検・評価

1) については、前期授業において授業改善に取り組むとともに、前期授業・後期授業共に実際の授業を参観する機会も設定した。
2) については、前期では学生からの相談に乗ると共に、必要な学生に補講をおこなった。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

1) 図画工作科・美術科の教員の資質向上に関する新しい実践研究に取り組み、科研への申請へつなげる。
2) 金沢市の教員を中心とした「KAM(KANAZAWA Art Meeting)」京阪神の図工専科教員を中心とした「HAT Net(HANSHIN Art Teacher's Network)」、大阪の幼稚園、小学校の教員を中心とした「Cap(Child Art Project)」等、これまでに携わってきた教員や学生の学び合いの場の充実発展を図ると共に、教員の資質向上に関する知見の収集し、その研究成果について教育現場への還元を図る。

2. 点検・評価

1) については、共同で進めてきた教員と共に科研申請を行った。
2) については、「KAM」を2回、「HATNet」を4回、「Cap」を10回開催した。なかでも、Capでは、元文部科学省初等中朝教育局視学官の板良敷敏氏を招いた講演会を開催するなど、教育現場に資する進めると共に、その成果を教育現場への還元を諮った。また、そこに本年度から新たに修了生が参加している。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

1) 学部教務委員会, 教育研究評価委員会等各種委員会, 教職実践演習実行委員会等の委員会の業務を積極的に行う。
2) 第2期中期目標期間評価「現況調査票(教育)」作成チーム委員等, 全学的な取り組みに係る委員を積極的に引き受けるとともに, 業務を遂行する。

2. 点検・評価

部で指名された委員会の業務は接触的に行った。
また、「カリキュラムガイドブック専門部会」や、「ミャンマーの研修」、「教員育成指標」共同予備研究WG等の業務を積極的に引き受けた。
さらに, 学長, 副学長からの命に従い「大学改革支援チーム」「教員育成指標」共同予備研究会等の委員を務めた。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

1) 附属小学校の共同研究者を引き受け, 研究への協力を積極的に行うとともに自らも附属との連携を深めるように働きかけを行う。
2-1) 本年度も引き続き鳴門市との連携事業「N * CAP」を推進していくと共に, 地域からの協力要請に積極的に対応する。
2-2) 全国の教育委員会や教育センター等からの講演, 実技講習の講師・指導助言等の依頼を積極的に対応するとともに, その他, 全国の児童画展の審査員や評議員, 民間教育研究団体の運営委員等の委嘱を積極的に受ける。
3) JICA等からの協力要請があれば積極的に対応する。

2. 点検・評価

附属学校の研究には積極的に協力を行った。そのことは, 専門である図画工作科の教員だけではなく, 広く附属小学校の教員から評価を受けていると自負している。
また鳴門市との連携事業「N * CAP」の事業も昨年度よりも回数を増やして実施した。
さらに, 教育委員会や教育センターからの指導依頼にも積極的に対応して指導を行うと共に, 各地の児童画の審査も引き受けた。
また, 本学からの依頼によりミャンマーの研修担当も積極的に引き受けた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

生活・健康系コース(保健体育)
／乾 信之

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

学部生、院生、研究生(ポスドク)の卒論、修論、論文作成、就職活動を支援する。

大学院入試委員として、コース会議、部会等で教員間の入学者数促進の意識を高める。また、例年通り、人脈をたどった広報活動を行う。

2. 点検・評価

研究生は広島文化学園大学に助教として採用され、学部4年生は県警に採用された。他の4年生は板野郡の小学校の非常勤に採用された。

M1の院生は修論「三段跳びを教材として力配分を教える」を指導中である。

大学に採用された研究生は個人間協調運動の論文を3篇投稿中である。

本コースの大学院入学者を二桁に寄せられた。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

学部生, 院生, 研究生(ポスドク)の卒論, 修論, 論文作成, 就職活動を支援する。

2. 点検・評価

上述の通りである。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

Joint action の論文を出版する。

身体イメージのモノグラフ(Springer)を出版し, ダウン症児の運動制御の論文集(Nova Science Pub Inc.)を出版する。

2. 点検・評価

上述の上に, 2つの論文が受領された: 個人内課題と個人間課題との両側転移(Experimental Brain Research, Springer)と個人間運動に与える外乱の影響(Human Movement Science, Elsevier)。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

大学院入試委員、生活・健康系連合教育講座代表の業務を遂行する。

2. 点検・評価

12名の大学院入学者を獲得した。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

科学研究費委員会専門委員とAssociate Editor of Perceptual and Motor Skillsの業務を遂行する。

2. 点検・評価

上述の通りである。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

- 1) 修士課程, 博士課程, 研究生として9年間在籍した研究生が大学に採用され、長年の懸案事項を解消した。
- 2) 身体イメージのモノグラフがSpringerから出版された。
- 3) 本コースの大学院入学者を二桁に寄せられた。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

生活・健康系コース(保健体育)
／梅野 圭史

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

平成30年度に行われる「課程認定」に対する本学の様態によって、これからの教育大学の在り様が変わってくるものと考えている。私は、コースの長の強い命をうけ、今年度から学部教務委員を担当する。学部において重複している授業科目の精選に精力を尽くし、教員の教育研究に対する志向性を高め、「課程認定」でよりよい評価が得られるように努力したい。

2. 点検・評価

平成30年度に行われる「課程認定」に対する本学の様態によって、これからの教育大学の在り様が変わってくるものと予想されることから、学部教務委員として非常勤講師の選定に関して実践的研究を主軸に「教育と研究」を展開させているかどうかを重点においた。

学部において重複している授業科目の精選に精力を尽くし、「保健体育科教育論4」の廃止を行った。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

2年生の担任として、学生の勉学指導と生活指導を十二分に行っていきたい。
部活動では、男女ともに年々部員数が減少してきている。魅力のある運動部活動になるよう、部員と共に努力したい。
授業では学生の自主的で主体的な学びを高めたい。具体的には、試験の平均点を80点以上に高める、実技能力のグレードを高める。なかでも、180名程度受講する「体育科教育論」での学習意欲を高めたい。

2. 点検・評価

2年生の担任として、学生の勉学指導と生活指導を懸命に行った。
部活動では、全国教育系11大学バスケットボール競技大会の運営を指導し、成功裏に終えることができた。担当する「走り高跳び運動」および「ボール運動」において、全員の実技能をグレード3以上とした。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

教師教育の研究:教師の〈出来事(予兆)〉への気づきに関する原理的研究及び経験的研究を深め、学会等で発表する。
体育授業論の研究:「ボールゲーム授業の理論と展開」と題する著書を編著者として出版する。「走り幅跳びにおける学習過程の汎用化に関する事例検討」を「教育実践学論集」(連合A論文)に登載する。
身体論の研究:「花伝書にみる〈態〉の習得過程における身体論的アプローチ」と題する論文を「体育・スポーツ哲学研究」(連合A論文)に登載する。
バスケットボールの研究:学習アセスメントの道具の有効性を検討した「2つの異なるGame Performance評価法の差異性に関する検討-ゲーム得点との関係を中心として-」を「大阪体育学研究」(連合A論文)に登載する。

2. 点検・評価

教師教育の研究では、教師の〈出来事(予兆)〉への気づきに関する原理的研究及び経験的研究を深め、学会等で発表するとともに、「運動つまずき(予兆)に気づき関する介入・実験的研究」と題する論文を「大阪体育学研究」(連合A論文)に登載した。
体育授業論の研究では、「小学校ボールゲームの授業づくり-実践理論の生成と展開」と題する著書を創文企画から出版した。「走り幅跳びにおける学習過程の汎用化に関する事例検討」を「教育実践学論集」(連合A論文)に登載する。
身体論の研究では、「花伝書にみる〈態〉の習得過程における身体論的アプローチ」と題する論文を「体育・スポーツ哲学研究」(連合A論文)に登載した。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

I-1で記載したように、学部教務委員として学部の授業科目の精選と、教員の教育研究に対する志向性のそれぞれを高め、「課程認定」でよりよい評価が得られるように努力したい。

2. 点検・評価

学部教務委員として、「鳴門教育大学授業実践研究」誌専門部会の主査と教職実践演習実行委員会の委員長を担当した。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

民間研究団体: 身体教育研究会(会長: 梅野圭史、事務局: 宝塚医療大学)における発展的な活動を展開させたい。(この研究会は、本学の卒業生を中心に結成しているもので、兵庫教育大学・宝塚医療大学・佛教大学・和歌山大学も参加している。会員数は83名で、毎月活動を行っている。)
学校研究の指導・助言をに尽力したい。(三田市立高平小学校の体育授業研究の指導者としての任を果たしたい。)
附属学校の研究会に参加し、意見交流を深めたい。

2. 点検・評価

民間研究団体: 身体教育研究会(会長: 梅野圭史、事務局: 宝塚医療大学)における発展的な活動として、「小学校ボールゲームの授業づくりー実践理論の生成と展開ー」と題する著書を創文企画より発刊した。(この研究会は、本学の卒業生を中心に結成しているもので、兵庫教育大学・宝塚医療大学・佛教大学・和歌山大学も参加している。会員数は83名で、毎月活動を行っている。)
学校研究の指導・助言をに尽力した。(三田市の高平小学校および加東市の福田小学校の体育授業研究の指導者としての任を果たした。)

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

「鳴門教育大学授業実践研究」誌専門部会の主査を担当し、第16号を発刊した。
教職実践演習実行委員会の委員長を担当した。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

生活・健康系コース(保健体育)
／木原 資裕

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

平成5年10月、本学に着任以来、ゼミ生として修士課程修了生32名・学部卒業生16名、計48名の指導に当たってきた。その内40名が教職についている。それ以外には警察官・刑務官といった人を指導する立場についている。また、その間、コース長や副部長の任にあたり、コースや部の円滑な運営に努力した。

今年度は第4部の教育部長の任に当たることになっているので、まずは部会の充実と部運営に尽力したいと考えている。また、個人的な目標としては、以下の目標を立てている。

- ①大学院の募集活動を積極的に行い、大学院の入学定員充足に努力する。
- ②鳴門教育大学として骨太の教員養成を行うために、担当授業の充実と共にゼミ生の全人的な指導にあたる。
- ③教育委員会や剣道連盟の要請を積極的に受け入れ、活動していく。

2. 点検・評価

①に関して、平成29年3月に実施した徳島県学生剣道講習会において、教員志望で大学院進学希望者2名を把握することができ、平成29年度大学院受験生確保に貢献した。

②私のゼミ生(長期履修生)が難関の島根県中学体育の教員採用試験に現役合格した。本人の報告によるとゼミで模擬面接した内容そのものが、当日の面接で実施されたとのことであった。

③剣道の普及発展に貢献することは、私のライフワークである。平成28年度も徳島県剣道連盟の広報誌「徳島の剣道第33号」(約270ページ)の編集に携わった。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ①学生が自分の「得意な事」を見つけ、深めていけるよう、授業、修士・卒業論文の指導にあたる。
- ②剣道部顧問・監督として、剣道部の活動に積極的に参加し、学生・院生の心身鍛練の強化に当たる。
- ③学生の進路、悩み等の相談に応じられるコミュニケーションをとれる機会を多くもつようにする。

2. 点検・評価

- ①ゼミ生が発表した優秀な修士論文ベースに加筆・修正を加え、「女子剣道実践者の剣道離れとその課題」を共著として、日本武道学研究に投稿し、現在、審査中である。
- ②「学会を歌う会」を立ち上げ、その代表となり、鳴風会新年会・新入生合宿研修において、学歌指導を行った。剣道部での稽古後に学歌を歌う行動が定着し、連帯感の高揚に効果が見えてきている。
- ③ゼミ修了生の中に連合博士課程進学希望者があり、その相談過程において、私自身が平成30年の審査においてマル合教授となることを決意した。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

年間1回の学会発表ができるよう研究成果をまとめ、さらに、論文として年間1本の全国レベル研究誌に投稿する。

2. 点検・評価

本学の『授業実践学研究第16号』に「中学校体育授業「剣道」における指導内容の検討―男女共修のあり方を中心に―」を投稿し、現在、印刷中である。
また、学会発表をベースにした論文2本(上記①「女子剣道実践者の剣道離れとその課題」共著と「剣道初心者指導における使用竹刀の検討:使用感と打撃力に着目して」共著を日本武道学研究に投稿し、現在、審査中である。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

- ①第4部の部長としての職務を遂行する。
- ②委員として学内の各種会議に出席し、職務を遂行する。
- ③大学運営に関する問題点・意見・発案を各種委員等で積極的に提言する。

2. 点検・評価

大学運営において、当事者意識をもって、その任にあたり、積極的に発言し、行動している。
健康棟エレベーター使用抑制のための標語「教員を目指す君へ 足腰を鍛えよう！ まずは階段から！！」を11月に作成し、エレベーター前に掲示した。平成28年12月の1ヶ月間で、昨年12月に比べ643回の使用減少が見られた。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

- ①附属学校での研究会および附属学校との懇談会に積極的に参加し、相互の教育・研究の情報交換、討議を行い、その発展に努める。
- ②教育支援講師、アドバイザーなどとして、積極的に学校現場、地域主催研修会等に出向き、指導・助言を行う。
- ③中四国学生剣道連盟および徳島県剣道連盟からの要請を積極的に受け入れ、剣道を通じた地域貢献をなしていく。

2. 点検・評価

中四国学生剣道連盟の依頼を受け、連盟のリーダーゼミナール(平成29年3月)の指導講師を務めた。
中四国学生剣道連盟の依頼を受け、学生選手権大会および優勝大会の審判主任を務めた。
徳島県の高体連および中体連よりの依頼を受け、県総体等の剣道審判主任を務めた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

「学歌を歌う会」の創設とその代表となり、学歌を歌うことへの啓蒙活動に務めている。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

生活・健康系コース(保健体育)
／田中 弘之

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

①「教育・学生支援」については、昭和61年4月に着任以来、情熱を傾注してきた分野であり、殊に学部学生の教員就職率の向上並びにサッカー部、ラグビー部等の課外活動の指導にも積極的に関与してきた。今年度からは、学生支援担当の副学長として、特に、就職支援対策に鋭意取り組む所存である。

②「大学運営」については、教育研究評議会評議員として今年度で9年目を迎えるほか、附属幼稚園長、芸術・健康系教育部長、附属学校部長等の職責を果たしてきた。①で既述のように、今年度からの新たな使命である学生支援についても、精度の高い情報収集とその解析に努め、微力を尽くす所存である。

③「附属学校・社会との連携、国際交流等」については、②で既述のように、附属幼稚園長、附属学校部長として、附属学校部の教育と研究の発展に努めてきた。また、社会との連携においても、徳島県教育委員会、徳島県体育協会等の要請に応じて、学校教育現場や社会体育場面における諸課題について、委員会の主査や講演会の講師等の活動を展開してきた。今年度からは、附属学校関連の職責からは離れることになるが、社会との連携については、さらなる推進に努める所存である。

2. 点検・評価

最終報告

①「教育・学生支援」については、学生支援担当副学長を拝命し、1年次、2年次、3年次の合宿研修への帯同、教採対策ガイダンス(準備編)、大学院生就職研修会等での指導など、学生生活ならびにキャリア支援行事の充実等を企図し、学校教育学部卒業生ならびに教職大学院修了生の教員就職率の向上に努めた。

② 大学運営については、学生支援委員会および就職委員会の委員長を務めるほか、学生なんでも相談室、食堂協議会等の運営を通じて、学生支援の充実に努めた。

③ 社会との連携については、徳島県教育委員会子どもの体力・運動能力向上対策委員会主査、徳島県体育協会理事・スポーツ科学委員会委員長等の活動を通して、学校教育現場や社会体育場面における諸課題の検討に努め、子どもの体力向上および成年の国民体育大会での競技成績の向上等に寄与した。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ① 学生支援担当副学長として、修学、研究、課外活動、進学、就職等の学生生活における諸支援のさらなる充実に努める。
- ② 例年、週2回の頻度で実施しているゼミ生に対するランチオンセミナーを今年度も引き続いて実施し、教科ゼミにおける専門性の向上だけでなく、一般教養や教職教養を高めるための就職支援対策として、さらに発展的に推進する。
- ③ ラグビーフットボール部、サッカー部の顧問教員として、課外活動の指導等にも一層の熱意を傾注し、多面的な方向性をもって、豊かな創造力を有する教員の涵養に努める。
- ④ 今年度も引き続いて、四国地区大学体育連盟の理事を務め、運動部系課外活動団体のさらなる活性化を通して、社会に貢献できる教員の養成に努める。

2. 点検・評価

最終報告

- ① 「教育・学生支援」については、学生支援担当副学長を拝命し、1年次、2年次、3年次の合宿研修への帯同、教授対策ガイダンス(準備編)、大学院生就職研修会等での指導など、学生生活ならびにキャリア支援行事の充実等を企図し、学校教育学部卒業生ならびに教職大学院修了生の教員就職率の向上に努めた。
- ② 例年通り、週2回の頻度でゼミ生に対するランチオンセミナーを実施し、教科ゼミにおける専門性の向上だけでなく、一般教養や教職教養を高めるための就職支援対策を通じて、教員への就職および大学院進学等の進路の確定に努めた。
- ③ ラグビーフットボール部、サッカー部の顧問教員として、課外活動の指導等に努め、ラグビーフットボール部は第67回四国地区大学総合体育大会で準優勝の成績を収めた。
- ④ 四国地区大学体育連盟の理事として、第67回四国地区大学総合体育大会の運営に努めた。

II-2. 研究

1. 目標・計画

- ① 学外者との共同研究をさらに推進し、自己の専門分野に留まらず、学際的な観点からも教育実践学の構築に努める。
- ② 教育・研究活動における成果の公表に努める。

2. 点検・評価

最終報告

- ① 徳島大学工学部との共同研究を継続し、医工連携事業化推進事業『安価・小型・軽量で容易に計測できる動脈硬化検査装置の開発・事業化』の共同研究者として、研究開発提案書を提出し、研究補助金の申請を行った。
- ② 「人体生理学の基礎」(医学出版社)の編著者を務めたほか、鳴門教育大学研究紀要第32巻および鳴門教育大学授業実践研究第16号に投稿を行った。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

- ① 学生支援担当副学長として、修学、研究、課外活動、進学、就職等の学生生活における諸支援に関する職責を果たすとともに、各種委員会委員等として、大学運営の分掌に努める。
- ② 大学運営に関する問題点・発案等について、積極的に提言する。

2. 点検・評価

最終報告

- ① 「教育・学生支援」については、学生支援担当副学長を拝命し、1年次、2年次、3年次の合宿研修への帯同、教授対策ガイドランス(準備編)、大学院生就職研修会等での指導など、学生生活ならびにキャリア支援行事の充実等を企図し、学校教育学部卒業生ならびに教職大学院修了生の教員就職率の向上に努めた。
- ② 学生支援委員会、就職委員会、教育研究評議会、人事委員会、大学改革推進委員会の委員等として、大学運営に寄与するよう努めた。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

- ① 附属小学校から、これまで継続してきた保健体育領域における共同研究者の要請があった場合には、受諾して、教育と研究の進展に努める。
- ② 教育支援講師・アドバイザーとして、積極的に学校現場、地域主催研修会等に出向き、指導・助言を行うよう努める。
- ③ 教育委員会等の学外における諸委員会の委員を積極的に引き受け、社会貢献に努める。
- ④ 鳴門渦潮高等学校との高大連携推進委員会委員として、地域への貢献を志向した運営に努める。

2. 点検・評価

最終報告

- ① 附属小学校の保健領域における共同研究者として教育と研究の進展に努め、第63回小学校教育研究会において、その成果を発表した。
- ② 教育支援講師・アドバイザー担当も含めて、積極的に学校現場、地域主催研修会等に出向き、合計14回の講演会講師等を務めた。
- ③ 公益財団法人徳島県体育協会理事・スポーツ科学委員会委員長、徳島県教育委員会子どもの体力・運動能力向上対策委員会座長、関西ラグビーフットボール協会大学委員会委員、徳島県ラグビーフットボール協会大学競技委員長等の学外における諸委員会の委員を積極的に引き受け、社会貢献に努めた。
- ④ 鳴門渦潮高等学校との高大連携推進委員会委員およびスーパー食育スクール事業・食育推進委員会委員活動を通して、地域への貢献を志向した運営に努めた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

最終報告

① 学長の定める重点目標, 教育・学生生活支援, 研究, 大学運営, 附属学校・社会との連携等に関する自己点検・評価を内観して, その微力さを自省しているが, 殊に, 学生支援担当副学長職については情熱を傾注して取り組み, 大過なく相応の成果を挙げられたのではないかと思量している。

(注)本欄は, 目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

生活・健康系コース(保健体育)
／廣瀬 政雄

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

私の立場は医療面、教育面、研究面および大学運営の業務から成っている。

医療面では学校医と産業医の役割がある。学校医は学校保健法で定められているもので、学生に対する健康診断を実施している。また、産業医は労働安全衛生法で規定されたもので、教職員対象の健康診断を担当している。これ以外に、学生と職員には日常診療を行うほか、心身健康センターの管理、健康診断における有所見者と精密検査目的での病院紹介、心身の病気で長期療養する職員に対する復帰支援、さらに各種学内活動における救護活動を担当している。さらに、産業医としての役割は附属学校の教職員にも及ぶほか、特別支援学校の教員には生徒指導に際して発生する恐れのある肝炎ウイルス感染を防止す目的で、ワクチンの接種を行っている。

教育面では、学部学生には全員に「健康スポーツ学」と「生命倫理学(隔年)」を担当している。保健体育コースの学生には「衛生公衆衛生学」を担当し、幼児教育コースにおいて「子どもの保健」と「子どもの地域保健」を受け持っている。大学院生には「健康科学研究」と「健康科学演習」を担当し、学校教員に必要とされる健康に関する知識と経験を講義している。

研究面では、個人の研究として学内あるいは学外との共同研究を行うほか、学部生の卒業研究あるいは大学院生の修士研究を指導している。これ以外に、年2回「学園だより」の「健康手帳」欄に健康に関する文章を執筆している。

大学運営の面では、学生支援委員会、衛生委員会、安全管理委員会および臨床研究倫理委員会の委員を担当している。

今年度の貢献として、以下のような内容を考えている。学生と職員に対する健康診断など、法律で定められているものを確実に実施する。日常診療と重症者に対する病院紹介などにより、学生と職員の活動を支援する。各種委員会委員を継続して大学運営に貢献する。附属学校の職員に対しても定期健康診断など健康管理の面で支援する。「健康手帳」には多くの人に役立つ情報を発信して社会貢献する予定である。心身健康センターに所属する職員(看護師とカウンセラー)に対する教育と指導も適切に行う。

2. 点検・評価

医療面では、学校医として、学校保健安全法に則り学生に対して健康診断を実施し、所見を示した者を適切な病院に紹介した。職員に対して労働安全衛生法に則り、産業医として健康診断を実施し、有所見者を病院に紹介した。このほか、日常診療、長期療養者の復帰支援、各種学内活動に対する救護活動を行った。産業医としての活動は附属学校の職員も対象にした。教育面では、学部学生に対して「健康スポーツ学」、「衛生公衆衛生学」、「子どもの保健」および「子どもの地域保健」を講義し、それぞれの分野において将来必要になる内容を選んで講義を行った。また、大学院生に「健康科学研究」を講義し、健康の仕組みと健康な生活を送る方法などについて講義した。研究面では、学外研究者との共同研究を行い、研究論文を投稿した。大学運営の面では、学生支援委員会、衛生委員会、安全管理委員会および臨床研究倫理委員会の委員を担当している。

このほか、各種委員会委員を継続して大学運営に貢献した。学園だよりの「健康手帳」には、毎年2回、医療健康情報を発信した。心身健康センターに所属する職員(看護師とカウンセラー)に対する教育と指導も適切に行った。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

1. 教育面では、主に健康に関係する授業を担当するが、限られた時間で医学教育を系統的に行うことは不可能である。従って、一般人向けに報道されたレベルの内容を咀嚼して、細胞レベルでの生命活動に基づく心身の解剖と機能に的を絞って、その生命活動が阻害されるときに健康が失われるということが実感できるような授業を行う。学生にとって分かりやすくかつ興味を持つインパクトのある内容とする。

具体的には、新たに作成した教科書(健康科学研究、衛生・公衆衛生学、健康スポーツ学、子どもの保健、子どもの心身保健、生命倫理学)を用いて授業を行い、学生の理解度および達成度を深めるように努める。教科書の不備な点や問題点は、その都度訂正し、改定に努める。

2. 学生生活支援については、定期健康診断と日常診療を通じて、学生の健康面でのサポートをする。心理面などで相談に訪れる学生に対して、心身健康センターの教職員、臨床心理士養成コースの教員および学生課の職員の間で連携を密にして対応する。各種の学生活動(ボランティアなど)に参加する学生に対して、健康診断証明書を発行するなどの支援を行う。

2. 点検・評価

1. 教育面では、主に健康に関係する授業を担当したが、健康の仕組みとそれが破たんした時の病的状態について、実感できるような授業を行った。学生は興味をもって授業に参加してくれたと考えている。

具体的には、新たに作成した教科書(健康科学研究、衛生・公衆衛生学、健康スポーツ学、子どもの保健、子どもの心身保健、生命倫理学)を用いて授業を行い、学生の理解度および達成度を深めるように努めた。教科書の不備な点や問題点は、その都度訂正し、改定に努めた。

2. 学生生活支援については、定期健康診断と日常診療を通じての健康面でのサポートである。心理面などで相談に訪れる学生に対して、心身健康センターの教職員、臨床心理士養成コースの教員および学生課の職員の間で連携を密にして対応した。各種の学生活動(ボランティアなど)に参加する学生に対して、健康診断証明書を発行するなどの支援を行った。”

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

個人的には、鳴門教育大学に赴任してからの学生の健康診断を振り返って、現代の大学生及び大学院生の健康レベルと健康問題について研究を進める。大学間での共同研究(徳島大学、東京大学など)も行う。

指導した学生の研究の中には論文としての完成度が高く、研究誌に掲載可能なものもある。過去には、大学院生の一人が投稿して「学校保健研究」に掲載された。学部生の研究においても投稿のレベルに達した研究もあり、卒業後に学術誌への投稿を勧めたが、投稿するに至っていない。これらの論文について掲載の可能性について検討する。

2. 点検・評価

鳴門教育大学に赴任してからの学生の健康診断を振り返って、現代の大学生及び大学院生の健康レベルと健康問題について研究を進めた。大学間での共同研究を行い、東京大学麻酔科との研究は神経性食思不振症の女性患者の麻酔の在り方に関する臨床的な内容で、徳島大学との研究は血液がんの培養細胞のABO血液型の遺伝子型に関する研究である。培養細胞数が34種類に及びこのような数の研究を用いた研究はほかにない。いずれも海外の雑誌に投稿予定である。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

1. 学校保健安全法および労働安全衛生法に規定された内容に即して、学校医および産業医として大学における安全衛生保健活動を行う。
2. 学生支援委員会委員として、学生の支援に当たる。
3. 衛生委員会委員として学内の環境の維持に貢献する。
4. 臨床研究倫理審査委員として研究の審査活動にあたる。
5. 安全管理委員として学内の安全環境の確保に努める。
6. 入学試験、学生の各種研修およびスポーツの大会などにおける救護活動を通じて大学運営に参加する。
7. 心身健康センターの機能を生かして、学内の各種の共同研究に参画する。

2. 点検・評価

1. 学校保健安全法および労働安全衛生法に規定された内容に即して、学校医および産業医として大学における安全衛生保健活動を行った。
2. 学生支援委員会委員として、学生の支援に当たった。
3. 衛生委員会委員として学内の環境の維持に貢献した。
4. 臨床研究倫理審査委員として研究の審査活動に当たった。
5. 安全管理委員として学内の安全環境の確保に努めた。
6. 入学試験、学生の各種研修およびスポーツの大会などにおける救護活動を通じて大学運営に参加した。
7. 心身健康センターの機能を生かして、学内の各種の共同研究に参画した。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

1. 産業保健活動の実施対象として、健康診断・事後指導などの健康面での支援を行う。
2. 本学Websiteに連載中の「健康手帳」で健康に関する情報を社会に広く発信し、健康情報の普及と啓蒙活動を行う。
3. 国内外の学術誌から査読の依頼があれば、積極的に引き受ける。

2. 点検・評価

1. 産業保健活動の実施対象として、健康診断・事後指導などの健康面での支援を行った。
2. 本学Websiteに連載中の「健康手帳」で健康に関する情報を社会に広く発信し、健康情報の普及と啓蒙活動を行った。しかし、在職中に「健康手帳」の記事に関して学生からも職員からもほとんど反応がなかったため、退職の機会に尋ねたところ「内容がむづかしい」という答えであった。読み手のレベルを図ることの困難さを教えられた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

学生と職員の健康管理業務、作成した教科書を用いた授業内および他大学(東京大学麻酔科と徳島大学保健学科)との共同研究などを実施した。学生と職員の健康の面でのサポートが十分に行えたことが最大の貢献と考えている。産業医業務や共同研究など継続が必要な面もあるので、今後も継続する予定である。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

生活・健康系コース(保健体育)
／藤田 雅文

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

大学院生の入学定員確保の行動として、毎年開催される学会等で親しい大学教員に、ゼミ生の本学への受験を勧めてもらおうと依頼してきた。その結果、これまでに3名の受験生を確保できた。

教員就職率の向上のために、毎年、教採実技ガイダンス(体育)の指導や模擬授業・個人面接の面接官の業務を遂行してきた。

今年度もこれまで同様の行動で本学の目標達成に貢献したいと考えている。

2. 点検・評価

7月に行われた教採実技ガイダンス(体育)で延べ45名の学生に器械運動の指導を行った。
8月に開催された日本体育学会及び大学の同期会において、親しい先生方に指導学生の本学大学院への進学の勧めをお願いした。
2月に行われた教採実技ガイダンス(模擬授業・個人面接)で面接官を務めた。
保健体育コース長として、大学運営の一助となるように、人事管理、予算管理、入試責任者等の業務を果たした。
本人の努力による結果であるが、学部4年生のゼミ生が、広島県の小学校教員に正規採用された。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

1. 体育実技授業では、教材を工夫し、集団・個別指導によって学生の技能を高める。
2. 講義の授業では、教員採用率の向上に向けて保健体育科の教員採用試験問題に触れ、理解させる。
3. 教員採用試験のための模擬授業・面接に協力し、実技特別講座で直前指導を行なう。
4. 体育施設の整備に努め、男女ハンドボール部の顧問としての責務を果たす。
5. 学生の興味関心に添ったテーマを設定し、卒論・修論指導を行なう。
6. 学生の進路、悩み等の相談に随時応じる。

2. 点検・評価

学部1年生前期の「初等中等教科教育実践基礎演習」では、TTによるマイクロティーチング(鉄棒、跳び箱、ハードル、走り高跳び、剣道)を実施し指導した。
学部1年生後期の「健康・スポーツ科学 I」では、小学校体育器械運動の本を編集・執筆し、学習資料として活用しながら技能の向上を図った。
学部3年生後期の「初等中等教科教育実践 II」では、授業実践力を高めるために、1人30分の模擬授業(体ほぐし、バスケットボール、バレーボール、マット、ソフトボール、持久走、ダンス、柔道、剣道、保健)を実施し指導した。
大学院生後期の「学校体育経営演習」では、情報活用能力を高めるために、パソコンを持参させ、体力テストの評価、体育の学習評価、体育の授業研究に必要な統計処理を行わせ指導した。
男女ハンドボール部顧問として、高知県立大学で開催された四国インカレで監督を務めた(7/2)。
就職支援行事の教採実技ガイダンス(体育)において、延べ45名に器械運動の指導を行った(7/6, 13)。
ゼミ生である大学院生の板野中学校(9/27)、附属中学校(9/29)の実習、及び学部生の附属特別支援学校(11/4)の実習の研究授業の指導を行った。
大学院の新規授業である「教科内容構成科目」を部分的に担当した(11月)。
就職支援行事の教採実技ガイダンス(模擬授業・個人面接)で面接官を務めた(2/4)。
大学院生4名(L3.L2)と学部生1名の興味関心に添ったテーマの修士・卒業論文の指導に取り組んだ。
雑草が生い茂って草原状態になっていた陸上競技場のメンテナンス作業を日常的に行った(4月～11月)。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

学校及び地域の体育・スポーツ経営に関する研究、体育科教育学の研究を継続し、それらの研究成果を学会で発表し、学会誌や大学紀要等に投稿する。

2. 点検・評価

「よくわかるスポーツマネジメント」(ミネルヴァ書房)の分担執筆を依頼され、原稿を提出した(5月)。
昨年7月に投稿した体育経営管理論集第8巻「高等学校男子サッカー部の競技成績の規定要因に関する研究」が発行された(7月)。
体育経営管理論集第9巻に投稿された論文の審査委員を務めた(10月)。
昨年の7月から編集・執筆してきた「小学校体育器械運動-達人教師への道」(大学教育出版)が発行された(10月)。
科研費の基盤研究(C)に松井敦典准教授を代表とする研究の共同研究者として申請した(11月)。
体育科教育学第33巻第2号に投稿された論文の審査委員を務めた(12月)。
5月に投稿した「児童のスクール・モラルを高める教師行動に関する研究」、鳴門教育大学学校教育研究紀要第31号が発行された(2月)。
日本体育協会のプロジェクト研究「スポーツ価値意識研究」の研究班員として研究会に参加し、研究報告書の原稿を執筆した(3月)。
9月に投稿した「高等学校硬式野球部監督の言葉かけに関する研究」鳴門教育大学研究紀要第32巻が発行された(3月)。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

1. コース長、及び各種委員会の委員として本学の運営に貢献し、大学院・学部入試の際の責務を果たす。
2. 教員採用試験の合格率アップに向けて、就職支援事業に協力する。
3. 学部及び大学院の受験生確保のため、講習会などの機会を通じて広報活動を行なう。
4. 教育支援講師・アドバイザー等派遣事業に登録し、依頼された業務を遂行する。

2. 点検・評価

保健体育コース長、教育研究評価委員、附属学校運営委員、鳴門リレーマラソン実行委員、ホームカミングデー実行委員、食堂協議会委員、エコアクション21環境活動計画評価者、学部4年生クラス担任、課外活動連絡会議委員、大学院・学部の入試問題作成・採点・面接者の職務を遂行した。
運動学担当教員選考委員会の委員長を務めた(6~11月)。
就職支援行事の教採実技ガイダンスで、延べ45名に器械運動の指導を行い(7月)、教採実技ガイダンス(模擬授業・個人面接)で面接官を務めた(2月)。
平成28年度教員免許状更新講習「器械運動の指導法と評価」を担当し、9名の受講生に実技指導・講義を行った(10/16)。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

1. 附属学校からの依頼に応じて, 研究会等で指導助言を行なう。
2. 教育実習の研究授業に参加して, 附属教員とともに学生の指導に当たる。
3. 長年務めているスポーツ団体等の役員の業務を遂行し, 地域社会に貢献する。

2. 点検・評価

第60回附属中学校教育研究発表会の体育理論の授業を参観し, 保健体育分科会で指導助言を行った(6/3)。
平成28年度全国高等学校総合体育大会体操競技(島根県立体育館)の跳馬E2審判を務めた(8/3-5)。
附属中学校での教育実習生の研究授業を参観し, 指導助言を行った(9/29)。
徳島県教育委員会の「体育授業はつらつサポート」の講師として, 4校の小学校4年生に器械運動の授業を行った(6月~10月)。
平成28年度スポーツリーダー養成講習会兼スポーツ少年団認定員養成講習会の講師を務めた(11/13, 12/10・18)。
第63回小学校教育研究会に参加し, 体育の公開授業を参観し, 体育分科会において研究協議を行った(2/11)。
日本体育学会体育経営管理専門領域副会長, 日本体育・スポーツ経営学会理事, 徳島県小学校体育連盟顧問, 徳島県体育協会スポーツ科学委員会委員, 徳島県スポーツ少年団本部委員, 徳島県体操協会常任理事, 徳島市体育振興公社評議員など, 多種の社会的業務を遂行した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

保健体育コース長の激務を全うし, 大学運営に貢献したと考えている。

(注)本欄は, 目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

生活・健康系コース(保健体育)
／綿引 勝美

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

ドイツのスポーツトレーニング学を専門的に研究している立場から、スポーツ指導における多くの問題に対応し、解決にむけた具体的な取り組みを展開することの重要性をたえず自覚してきた。これまでの取り組みとしては、ドイツライプチヒ大学での集中講座の共同開催や、日本でのライプチヒ大学教員を招聘した国際講座の共同開催を継続してきた。さらにそこで学んだ学生や指導者との継続的な勉強会を開催している。また教育委員会などとの共同事業としての、子供達の巧みさ向上プログラムの開発にもとりくんでいる。本年は鳴門市の小学校などとの連携、フィールド研究とおした取り組みをより充実したものにしていきたい。大学院の定員確保については、先の勉強会等を通して、広報活動に努め、教員免許状をもたないスポーツ指導者に、本学の特色を紹介するとともに、本学入学への積極的な勧誘を行う。

2. 点検・評価

武庫川女子大学の教員との共同で、ライプチヒ大学教員を招聘した国際講座が11月19日から21日まで開催された。また東京地区での「ドイツトレーニング学を学ぶ会」を三回開催した。本県の聴覚支援学校での、巧みさ向上プログラムの開発、鳴門市大津西小学校でのフィールド研究の取り組みをおこなった。定員確保については、先の国際講座、勉強会などでの広報活動に努めた。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

大学院生に対しては、引き続ききめ細かな指導を心がけるとともに、教員採用等について、卒業生などからの情報収集に努め、就職支援活動にitous注力したい。とりわけ、英語教育のできる教員の養成という立場から、副教科免許取得について指導するとともに、英語研修を積極的に支援したい。スポーツ関係に於いては、東京オリンピックをまじかに控えていることもあり、スポーツ関係での就職先についても間口をひろげて検索し、情報収集に努め、学校以外の分野でも活躍できるような指導者育成に努めたい。

2. 点検・評価

本研究室所属学生が、兵庫県中学校保健体育教員試験に合格した。大学院修了性については、高知県の高等学校、中学校の非常勤講師、徳島市採用補助教員として採用された。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

ドイツのトレーニング学研究をさらに発展させる。とりわけ、青少年の「発育発達段階に即したトレーニングの一貫性についての詳細なプログラムの研究に重点をおき、我が国におけるスポーツ選手育成トレーニングの問題についての示唆を得たい。また、指導要領等で示されている、小学校段階での「巧みな動きを高める運動」の授業プログラム開発を、小学校教員と連携してすすめるとともに、そこでの成果を検証するためのモーションセンシング技術の活用法について具体化に取り組む。

2. 点検・評価

青少年を対象としたジュニアトレーニング、宮崎県で展開されているタレント発掘、育成の事業に積極的に関与し、委託研究によって、これまで、選抜されてこなかった晩熟傾向のこどもたちを評価できる選抜システム開発に手がかり的な資料を得ることができた。更にモーションセンシング技術の活用法についての研究を継続し、聴覚支援学校などでの運動能力の測定等をおこなった。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

大学院修士課程のカリキュラム開発のなかで提案した、教科内容構成科目の内容の充実、スポーツ指導力養成認定プログラムの実施に注力する。

2. 点検・評価

大学院教務委員会に設置された教科内容構成科目の実施部会の取りまとめを通して、修士課程における実践科目に充実に努力した。成果として、報告書のとりまとめ、等をおこなった。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

教育実践フィールド研究をとおして、鳴門市小中学校での授業研究を展開する。
ライプチヒ大学スポーツ科学部との連携をふかめ、トレーニング学の共同研究にむけた取り組みをすすめる。

2. 点検・評価

鳴門市大津西小学校、県立聴覚支援学校での授業研究を行った。ライプチヒ大学との連携については、11月19日から21日まで、武庫川女子大学での国際講座を開催した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

生活・健康系コース(保健体育)
／松井 敦典

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

Ⅰ. 学長の定める重点目標

Ⅰ-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

本学の教員養成機関としての社会的使命を果たすとともに、その強み・特色・魅力をさらに強化するため、教員養成の質保証を図り、やる気と能力を兼ね備えた人材を育成すべく、授業やゼミ活動を通しての教師教育にあたる。教科の指導力のみならず、周辺・境界領域へのアプローチを積極的に図ることのできるような、勤務校で多面的に活躍できる人材育成に努める。

また、自らの専門性を活かして地域の教育行政機関等との連携を図り、本学の社会貢献を促進するとともに、地域社会の教育や体育的活動に関する活性化を支援する。

2. 点検・評価

第16回学校水泳研究会の開催(6月4日)、競泳競技会における競技役員、水球競技会におけるデレゲート及び審判審査担当、松茂町および徳島ライフセービングクラブとの連携による水辺安全管理および専門知識の提供、小・中学校における授業研究会の助言指導、国民体育大会徳島県選手団総務役員担当をはじめ、徳島県県民スポーツ課・同教育委員会・同体育協会・鳴門市教育委員会における体育スポーツ関連委員・役員の担当、などを通して体育・スポーツに関する地域貢献・社会貢献を継続している。

同時に上記社会連携活動について、担当学部生・院生を動員し、これらに関わる実地体験をすすめる、保健体育科教員の持つべき社会性・社会貢献の方法について学びの機会を与えている。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

教員養成の質保証を図り、やる気と能力を兼ね備えた人材を育成すべく、授業やゼミ活動を通しての教師教育にあたる。特に実技担当する水泳分野では、小学校体育授業や中学校・高等学校での保健体育科授業で適切に取り扱い、児童生徒の命を守り、生涯にわたって水泳・水辺活動に親しむための基礎教育として、確実に指導するための素養を獲得できるようにする。

また、教科の内容を取り扱いながら、それに関連する周辺・境界領域に関する知見も積極的に取り入れるような態度を養成できるよう、授業やゼミ活動を通して指導し、いろいろと多面的に活躍できる、役立つ教師を養成していく。

2. 点検・評価

授業や研究室ゼミ活動を通して、教員養成大学で学ぶ学生にふさわしいと思われる知識の獲得やそれを発揮するための方法について教育を進めている。特に、水泳実技関係授業(健康・スポーツ科学I、初等体育I)ではそれぞれ水泳授業に関するTAを確保し、授業を補助させることにより水泳実技授業の充実を図り、合わせてTA自身の実技指導や授業運営の学びの場として活用している。

また就職支援行事の一環として教採実技ガイダンスを担当し、7月5日、27日の2回、水泳実技試験対策の指導を実施した。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

研究対象の「水泳」について、その指導法や安全水泳の内容と取り扱いについての研究を進め、水泳教材の改善や発展に貢献していく。特に毎年開催している学校水泳研究会において、水泳関係者相互の情報交換を図るとともにその成果を発信していくことにより啓蒙・啓発を図っていく。

研究対象の「スポーツの技術分析」については、各種体育活動やスポーツ競技における運動技術についての評価や解析をすすめていく。徳島県体育協会 のスポーツ科学委員および競技力向上委員としてスポーツパフォーマンス向上を図るためのサポート活動と関連付けながら実施する。

2. 点検・評価

第16回学校水泳研究会(6月4日)を開催し、学校水泳に関わる教員・指導者らの研修と人材育成に貢献した。特に本年度は講師陣に恵まれ、海外における水泳指導の紹介や、指導要領改訂に伴う水泳の取り扱いの動向に関する知見を取り扱うことができ、参加者にも好評であった。また、日本体育科教育学会、日本体育学会、日本バイオメカニクス学会、日本水泳・水中運動学会に参加し、教科教育やその指導法、最新のスポーツ科学に関する知見を得た。水泳指導に関する論文を水泳水中運動科学(日本水泳・水中運動学会学会誌)に投稿し、原著論文として採択された。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

所属するコースの教員として、担当する授業・学生研究指導や委員会活動を通して、大学教員としての業務を適切に遂行していく。
委員会では学生委員会委員、衛生委員会委員を担当することになるので、これらの委員会の責務を全うするために自らの知見を活かしつつ貢献していく。
また、体育施設に関しては、特にプールと艇庫周りについて、学生生活支援係等の事務部署と連携しつつ、適切な維持管理に努めていく。

2. 点検・評価

担当授業について、シラバスに従って実施している。特に水泳実技関係授業については、共同で担当している南隆尚准教授がリオデジャネイロオリンピックの日本代表チームのコーチングスタッフとして抜擢され、サバティカル休暇中であったため、それを補うため県内の有力な水泳指導者2名を講師として招聘し、これを補った。
体育施設の管理については、トレーニング室に自動掃除ロボットを整備した。プールについては自動塩素供給装置や掃除ロボットの老朽化・故障に見舞われており、これらの対策を学生課に願い出ている。衛生委員会の施設巡視においても、同事項を指摘した。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

附属学校とは特に水泳授業の実施についての情報交換を密にし、効果的な授業が展開できるように協力していく。
徳島県行政機関(県民スポーツ課、教育委員会、徳島県体協)とは、継続して各委員会や研修会の講師等の機会を通じて、地域体育・スポーツの発展に貢献する。
鳴門市教育委員会とは、スポーツ推進審議会を通じて地域スポーツの発展に貢献する。
小学校体育連盟等地域の研究機関と連携しながら、授業研究を進めていく。
鳴門渦潮高等学校とは、高大連携協定に基づき、連携事業をさらに発展させていく。
徳島県水泳連盟理事および科学委員会委員長、公認審判員として、競技団体の運営に寄与していく。
これらおよび関連する活動を通して、本学の社会貢献をさらにすすめていく。

2. 点検・評価

附属中学校2年生授業「課題探求学習」を担当し、スポーツ科学入門の内容を中心とする演習を展開した。また、高大連携協定に基づき鳴門渦潮高等学校の水泳、スポーツ演習等の授業を担当した。
外部機関からの依頼による社会連携は以下のとおり
徳島県教育委員会 水泳指導者講習会(講義・実技指導)(5月30・31日)
徳島市西消防署 着衣泳指導員養成講習会(講義・実技指導)(6月14日)
鳴門教育大学 教育支援講師・アドバイザー派遣事業 着衣泳実技指導(6月15日、7月6日)
鳴門市水泳協会 着衣泳体験会講師(7月3日)
徳島県スポーツ振興財団 職員研修会講師(7月5日)
徳島県教育委員会 学校体育指導者派遣事業はつらつサポート(実技指導)(7月4日、7月12日、7月13日、8月10日)
徳島県立障がい者交流プラザ障がい者スポーツセンター 障がい者スポーツセンター第三者評価委員会委員(8月28日)
徳島県体育協会 第71回国民体育大会「2016希望郷いわて国体」徳島県選手団本部役員(9月30日-10月6日)
香川県水泳協会 水泳講演指導員義務研修会講師(10月23日)
ほか、水泳競技関連大会・講習会等6件

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

30年近く継続している愛知教育大学水泳実習(遠泳を中心とした臨海実習)に加え、東京海洋大学(旧東京商船大学)の臨海訓練実習の非常勤講師として24年ぶりに復帰した。水泳教育・臨海教育の専門家として、非常勤講師や講習会講師としての依頼に応ずることにより、大学の社会的貢献に寄与している。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

生活・健康系コース(保健体育)
／南 隆尚

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

平成7年に着任して以来、学生の指導ならび学外に対する社会連携活動に携わってまいりました。本学を卒業・修了する学生には、本学の魅力を広く発信してもらいながら、教職に就いたものには再度修士に戻ることを、また指導した学生が本学を希望するよう心がけています。また徳島県や鳴門市の教員委員会や体育協会などの公的機関と連携、学内においてもアドバイザー制度への積極的な登録、高大連携事業などを担当しており、引き続き努力いたします。

また、本学の協力を頂き、自身の専門である競技スポーツ分野において今年開催されるリオデジャネイロオリンピックに指導者として協力できるよう尽力してまいります。本学の学生に競技での直接指導はないものの、授業などでコーチングやスポーツ科学の最新情報を伝えるなど他校にない内容として広く発信するとともに、本学認知度を上げられるよう努力致します。

2. 点検・評価

平成7年に着任して以来、学生の指導ならび学外に対する社会連携活動に携わってまいりました。私のゼミ活動を目的に、本学修士を受験するものも出てきました。また徳島県や鳴門市の教員委員会や体育協会などの公的機関と連携、学内においてもアドバイザー制度への積極的な登録、高大連携事業などを担当しました。

また、本学の協力を頂き、自身の専門である競技スポーツ分野において今年度開催されたリオデジャネイロオリンピックに指導者として参加しました。本学学生に授業などでコーチングやスポーツ科学の最新情報を伝えるなど他校にない内容として広く発信できる内容であったと考えております。引き続き東京五輪に向けた活動にも協力したいと思っております。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- 講義においては小テストを実施し、基礎的な学力を習得できるよう授業方法を工夫する。授業評価を参考に、昨年度から資料の配布を減らし、ノートに筆記するよう指導する。特に学校現場での体育理論取り扱い旧態善たる状態が続いている。クラブ指導を希望する学生も多く、最新のコーチングについて取り入れていく。
- 発言・討論の場面を設け、自己肯定力と同時にコミュニケーション能力の育成を狙う。また授業への積極的な参加を促し、教師としてのプレゼン能力の向上を図る。
- 実習においては、野外での活動を伴うことが多く、事前のオリエンテーションを充実したものにし、安全かつ自律的に参加できるよう工夫する。実技に関して「リスクマネジメントの観点」を設け、教員としての危機意識を高める。
- 研究に関するゼミ活動の他、指導教員に関わらず学生に時事の諸問題を取り上げ発表してもらう時間を共同で設けている。学生の言語能力に役立つため今後も継続して実施する。
- 実技指導において、教員採用試験対策をはじめ、積極的に指導機会を設ける。

2. 点検・評価

- 講義においては小テストを実施し、基礎的な学力を習得できるよう授業方法を工夫した。授業評価を参考に昨年度から資料の配布を減らし、ノートに筆記するよう指導した。運動部活動の教育効果や広域指導などの提案もされており、広く人材育成に努めることは、教育大学としての新たな使命であると考えている。
- 発言・討論の場面を設け、授業への積極的な参加を促し、教師としてのプレゼン能力の向上を図った。
- 実習においては、野外での活動を伴うことが多く、事前のオリエンテーションを充実したものにし、安全かつ自律的に参加できるよう工夫した。登山研修での事故の教訓などもあり、引き続き、危機意識を持って指導にあたりたい。
- 研究に関するゼミ活動の他、指導教員に関わらず学生に時事の諸問題を取り上げ発表してもらう時間を共同で設けている。学生の言語能力に役立つため今後も継続して実施した。

II-2. 研究

1. 目標・計画

- 学校での問題点とその使命を明確にし、野外教育については臨床的なアプローチを行う活動に新たな教育・研究方法を開発を進める。また引き続き、大学周辺・徳島県下の自然を利用したプログラムの開発する。
- 水泳教育については新指導要領実施と学校水泳の問題点について、引き続き調査・研究を進めたい。
- 自身の専門競技とする水球においては、国際大会等を視察し、コーチングやゲーム分析の研究を進める。
- ジュニア期における柔軟性とコーディネーションについては、バレエの動きを取り入れた股関節や足・脚などの動作向上や障害予防を目的としたトレーニング法を開発している。引き続きサッカーを中心に普及を進めたい。

2. 点検・評価

- 野外教育について臨床的なアプローチを行う活動に新たな教育・研究方法を開発の試みは進めることはできなかった。
- 自身の専門競技とする水球においては、国際大会等を視察し、コーチングやゲーム分析の研究を進めた。
- ジュニア期における柔軟性とコーディネーションについては、バレエの動きを取り入れた股関節や足・脚などの動作向上や障害予防を目的としたトレーニング法を開発してきた。水泳における下肢動作の測定方法の開発に着手した。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

- 現在、大学院教務委員を務めている。組織改革に向け本学・本コースのカリキュラム内容の省察したい。
- 課外活動など学生との交流を持つことにより、学生の立場での意見を大学運営に活かす。
- 野外活動施設の整備ならびに維持管理を積極的に行う。
- 大学の将来像に寄与しうる発信を心がける。

2. 点検・評価

中間報告

- 現在、大学院教務委員を務めた。FDワーキングなどにも参加したが、研修でコース内教員に代理を依頼することも多かった。
- 課外活動などに参加したが、部員数が減少し、より積極的な関わりが必要であると考える。
- トレーニングルーム・野外活動施設の整備ならびに維持管理を積極的に行っている。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

- 渦潮高校との連携や教育委員会・体育協会などとも協力しながら体育・スポーツにおける学校体育の意義について広く発信する。
- 民間スイミング設立や学校プールの老朽化に伴う、学校水泳の崩壊が始まっている。教員間・学校間・官民間の協働関係のマネージメントを考慮した活動を行う。
- 日本水泳連盟、徳島県体育協会の活動に協力し、リオデジャネイロ五輪・東京五輪などのスポーツ振興に務める。
- 救急法などの安全教育に関わり、徳島県教育委員会、日本赤十字の活動に協力する。

2. 点検・評価

中間報告

- 渦潮高校との連携事業で、出張授業も実施、同校のPRともなっている。
- 日本水泳連盟、徳島県体育協会の活動に協力し、リオデジャネイロ五輪出場から同連盟からの表彰を受けた。
- 救急法などの安全教育に関わり、城北高校での救急法の指導など、日本赤十字の活動に協力した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

6-8月にサバティカル制度を利用させていただき、リオデジャネイロオリンピックに水球男子日本代表コーチとして帯同させていただきました。学長特別賞もいただきました。2020年東京五輪に向け、大学スポーツ振興にも協力した。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

生活・健康系コース(保健体育)
／湯口 雅史

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

【これまで】教員就職率を保持するために直接貢献できたわけではなく、教職を目指す意欲の高揚や教職に就いた後の質保障について貢献してきたと考えている。

○実地教育担当として、5年目となるが過去4年間においては、他大学(特に四国の大学)とひけを取らない、それ以上の実地教育整備を行ってきた。

具体的には、4年間の教育実習の体系化。教育実習参加自己診査試問の試行。特に、教育実習の体系化においては、オプション実習ではあるが、2年次生、院1年生を対象に、「気づく実習(①海外観察体験実習、②小規模校観察体験実習、③母校実習、④特別支援学校観察体験実習)」を整備し、実施にこぎつけた。

○附属学校園とも連携をとり、教育実習の質的充実を図るために、教育実習評価ルーブリックを作成し、改善しつつ実施している。

○社会貢献として、毎年約50時間の出張授業(小学校体育学習)を行い、体育学習の考え方、授業の行い方を知らせてきている。

【本年度】これまで、行ってきた実地教育の質的充実を図るとともに、現職教員の大学院への進学を広報していきたい。

○教育実習参加自己診査試問のさらなる充実

○2年次実習(気づく実習)の定着に向けての整備

○教育実習評価ルーブリックの改善

○例年通りの出張授業の確保

※今年度も、就職支援課が行っている講座とは別に、1次合格者を対象とした(学生の方から連絡あり)、模擬授業についてアドバイスをを行った。今年も要望があれば、実施したい。

※入学定員の確保について、現場に出て行く機会が多い特色を生かし、雑談の中にも長期プログラムの説明や現職教員の大学院進学を説いていきたい。

しかし、教職大学院化が展望される中で、現職教員から、教職大学院でも教科を学びたいという要望をよく聞く。本学の教職大学院において教科研究の整備を進めていただきたい。

2. 点検・評価

○教育実習参加自己診査結果の分析を行った結果、自己診査結果と主免教育実習成績評価との相関が、自己診査結果下位群に対して強い相関を示す結果となった。それを受け、2017年度では、自己診査結果の下位群に対しての厚い手立てを主免教育実習において講じていかなければならないと考えている。

○実習評価ルーブリックを活用した主免教育実習展開を充実させた。特に、附属中学校においては、実習生と教員が実習評価ルーブリックを媒介に、話し合いやコメントのやり取りを実施することができた。

○2年次の「気づく実習」においては、小規模校観察、ボランティア実習(上勝町)へ6人、母校ボランティア実習に25人、海外学校観察、交流実習(コンケン大)へ5人と2015年度を大幅に超える参加者があり、充実した実習を実施することができた。

○社会(教育現場)との連携においては、今年度も100時間を超える示範・出張授業を行い、徳島県の体育科教育充実のために貢献することができた。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

目標:○主免教育実習において、「教育実習参加自己診査」「教育実習ルーブリック」を活用して、主免教育実習の質的充実を図る。

○長期履修学生支援センターと連携し、教育実習参加要件の整備を進める。

○2年次教育実習(海外観察体験実習、小規模校観察体験実習、母校観察体験実習、特別支援学校観察体験実習)の定着化を図る。

計画:○教育実習参加自己診査のトライアルⅢを4月実施し、試問結果と教育実習中の様子との関係性を検討する。

○附属小、中、幼、特支の実習担当者と会を開き、附属学校との実習に関しての連携を強化する。

○学部生、長期履修学生ともに対象にした、教育実習参加検討委員会の設置に向けて検討を進める。

○2年次実習に関して、円滑に実施できるように、各方面に出向き要望、改善点の聞き取りを行う。

2. 点検・評価

○教育実習参加自己診査結果を分析し、自己診査結果の下位群と主免教育実習成績評価との相関を認め、2017年度の教育実習参加自己診査(トライアルⅣ)や実習指導に役立てる資料を確保することができた。

○附属校実習担当の先生方との連携を強くもち、充実した実習が展開することができた。

○2年次(気づく実習)の参加者が、2015年度より大幅に増加し、充実した実習を行うことができた。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

目標: ○本学教育実習の質的充実への取り組みについて、改善を図る。
○体育科教育研究に関して、質的研究の力量を高める。
計画: ○教育実習参加自己診査の実施状況、今後の方向性について、発表する。(現在のところ、10月に開催される教大協研究集会を予定している。)
○フィールドノートや観察記録をまとめるなどして、体育科教育分野、教育実習分野の質的研究を進める。

2. 点検・評価

○本学教育実習質的充実に向けての、教育実習自己診査の実現状況を背景も含めて論文を執筆した。
○小学校体育科教育の書籍(小学校体育機会運動達人教師への道)を協同執筆、発刊した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

目標: 実地教育分野の集約
計画: 各分野、専攻、コースを独自に実施している教育実習を一所に集約し、情報の共有が図れるよう働きかける。
○大学内においては、各分野、専攻、コース独自に実習を計画実施し、成果を上げているが、受入側の立場に立った時、様々な教員が様々な内容の実習を依頼しており、受入側に混乱が見られる。実地教育として一つに集約することで、受入側の理解が深まりひいては教育実習質的充実につながると考える。

2. 点検・評価

○教育実習に関する情報共有の重要性を説明し、2017年度は実習に関する情報を共有した上での実習実施にあたることを確認することができた。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

目標: ○附属学校, 県内公立小学校において, 出張授業を行う。
○上勝町, タイ, コンケン大学と連携し, 2年次実習(気づく実習)の充実を図る。

計画: ○附属小学校においては, 附属小学校教員の要望により, 体育の示範授業を実践する。昨年度同様, できるだけ時間を調整し, 積極的に授業に入り, 附属小学校教員の力量を高めていきたい。このことが, 教育実習指導の充実という意味においても関係づけられると考える。公立校への訪問授業については, 昨年度同様, 徳島県教育委員会と連携し, できるだけ多くの学校を訪問し, 授業を提案していく。

○2年次生, 院1年生の教育実習充実のために各方面への観察体験実習を実施する。海外観察体験実習に関して, 昨年度の実績を再検討し, タイのコンケン大学と連携を深める。

2. 点検・評価

○実習だけでなく, 研究分野(共同研究者)でも連携を密にして附属教員の授業力向上にも関与することができた。

○附属学校関係者評価委員長として, 評価のまとめをおこなった。

○徳島県教育委員会と連携し, 徳島県下の小学校(2016年度は24校)に出向き, 体育学習の考え方の説明や教員の授業力向上に向けて授業を提案した。

○2月下旬に, タイ, コンケン大学に出向き, 学生同士の交流活動, コンケン大学附属小学校での文化交流授業を支援した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

○教職キャリア支援センター実施教育担当教員として, 教育実習の質的充実に向けて, 様々なアイデアを出しながら実践を行っている。

(注)本欄は, 目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

生活・健康系コース(技術・工業・情報)／伊藤 陽介

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

- ①これまで技術・情報教育等に関わる研究活動を行い、本学の研究開発力を社会に示すことに貢献してきた。平成28年度においても、情報技術や情報技術教育と関連性の高い研究課題に継続的に取り組み、学術論文や各種学会等で研究成果を公表することで貢献する。
- ②これまで大学等を訪問し大学院説明会を開催する活動を行い、大学院定員充足に向けて貢献してきた。平成28年度においても、大学等を継続して訪問することで本学大学院の広報活動に貢献する。
- ③平成24年度より情報基盤センター所長として本学の情報基盤に関わる運用管理に貢献してきた。平成28年度においては、情報セキュリティ対策や情報資産に関わる事業継続計画(BCP)を推進することに貢献する。

2. 点検・評価

- ①については、平成28年度においても情報技術や情報技術教育と関連性の高い研究課題に継続的に取り組み、学会誌及び学内研究紀要に論文が掲載されるとともに、積極的に国内外学会等で研究成果を公表した
- ②については、平成28年度においても大学などを継続して訪問し、本学大学院の広報活動に貢献した。訪問した大学などから平成29年度大学院生活・健康系コース(技術・工業・情報)への入学者があった。
- ③については、平成28年度においても情報基盤センター所長として、本学の情報基盤全体の運用管理業務に従事し、特に情報セキュリティ対策や情報資産に関わる事業継続計画(BCP)を推進した。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ①実習を含む授業において実践的な教育活動のできる教員を養成するように配慮する。
- ②研究指導している学生に対しては、研究指導に加えて就職支援も行う。
- ③学部3年次生クラス担当教員として学生から相談があれば親身になって対応する。

2. 点検・評価

- ①については、実習を含む授業において実践的な教育活動のできる教員を養成するように、附属学校で使用している教材(オリジナルテキストを含む。)と同じものを使用した。
- ②については、研究指導した教員志望の学生に対して研究指導に加えて模擬授業や個人面接等の就職支援を行った結果、教員採用試験に最終合格した。
- ③については、学部3年次生クラス担当教員として合宿研修に参加し、各学生の進路や生活面での相談に応じた。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- ①情報技術や情報技術教育に関する専門的な研究を推進する。
- ②研究等で得られた成果をまとめ、学術雑誌等に論文投稿する。
- ③積極的に学術講演会等に参加し、研究成果を公表する。
- ④採択済みの科学研究費助成事業(基盤研究(C))による研究を計画に沿って実施する。

2. 点検・評価

- ①については、主に地球観測技術と計測・制御技術に関する研究及びそれらの教育利用化研究に取り組み、科学研究費補助金による研究、宇宙航空研究開発機構との共同研究を遂行した。さらに、申請していた平成29～31年度の科学研究費補助金が採択された。
- ②については、論文5編(内査読付き3編)が掲載された。
- ③については、国際学会発表1件、国内学会発表11件を行い積極的に研究成果を公表した。
- ④については、平成26年度に採択された科学研究費補助金(基盤研究(C))による研究を平成28年度までの計画で遂行した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ①情報基盤センター所長として、本学の運営に貢献する。
- ②知的財産室副室長として、本学の運営に貢献する。
- ③各種委員会委員等を担当し、本学の運営に貢献する。

2. 点検・評価

- ①については、情報基盤センター所長として、教員養成系大学に相応しい特色ある情報環境となるように情報基盤を維持・管理・運営するとともに、情報セキュリティ対策について重点的に取り組み、本学教職員向け情報セキュリティセミナーの講師を担当し、情報セキュリティポリシーなどに係る規則や手順を改訂・制定した。さらに、平成30年2月からの導入を予定している第7期情報基盤システム(仮称)の仕様を検討した。
- ②については、知的財産室副室長(産学連携担当)として、四国産学連携イノベーション共同推進機構(SICO)運営委員を担当するとともに、株式会社テクノネットワーク四国の取締役(無報酬)に就任し、SICOの外部機関としての統合に係る業務などを行った。
- ③については、学部入試委員会委員として本学の運営に貢献した。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

- ①附属中学校教員等と協力して、技術教育分野における共同研究を行う。(附属学校)
- ②学校教員を対象とする講習会等を通して、大学における研究活動で得られた成果を社会に還元する。(社会貢献)

2. 点検・評価

- ①については、学部授業科目「初等中等教科教育実践Ⅲ(技術)」の授業を中心として附属中学校の技術科担当教員と連携し、研究活動を推進した。
- ②については、文部科学省から本学に委託された「平成28年度学校図書館司書教諭講習」の講師を担当した。本学における教育研究活動で得られた成果を学校教員に還元するために「平成28年度教員免許状更新講習」を開講予定であったが、受講者が規定数に達しなかったため実施できなかった。また、社会との連携活動では、日本産業技術教育学会の編集委員長として学会活動に貢献した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

情報基盤センター所長, 知的財産室副室長, 株式会社テクノネットワーク四国の取締役(無報酬)として本学の運営に特に貢献している。さらに, 公益財団法人e-とくしま推進財団の評議員, 日本産業技術教育学会の編集委員長, 教科書会社や研究分野に関連する民間企業に係る兼業を行い, 本学の知名度を上げることに貢献した。

(注)本欄は, 目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

生活・健康系コース(技術・工業・情報) / 尾崎 士郎

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

大学院入試企画の運営と広報として、ここ4年間に全学的な観点から活動を継続してきた。これまでの少子化の進行、リーマンショック以降の就職率の向上、企業等による人材確保の意欲の向上ほか大学院定員充足にとっては厳しさが増す中、昨年までは入学者減をしのぎ、増加の機会をうかがっていたが、今年度入学者が激減した。当方入試課の大学訪問等広報活動の範囲では志願者と入学者確保の手ごたえを得ていたが、全体としては激減した。それらの総括を行いつつ、負の要因を克服しようとして、昨年度3月から、あるいは後期から今年度対応の広報を行っている。もう今年度前期選抜試験出願開始7月の1ヶ月前には大学訪問を終えるぐらいのスケジュールで広報し、対応者が学内進学志望者に情報伝達を行い出願に至るような成果をあげる必要がある。最も出願者が多い前期選抜で結果を残し、これに中期選抜試験と後期選抜試験の活動に繋げることが必要で、これらのサイクルが効果的に次の年度にさらに繋がるような全学的な広報活動を実現する必要がある。他の具体は「II-3. 大学運営」を参照。所属コースの広報についても同様の行程、修了生の出口の成果を、出身大学教員に紹介するなどを実施し、成果に繋がっている。他詳細は省略。

2. 点検・評価

大学院定員充足を向上するために、入試課を中心とする大学院説明会の充実と共に、教育委員会と大学訪問の拡充を行い、この取り組みの範囲では一定のあるいはより一層の成果をあげたと考えているが、結果的には前年度比で大幅な成果をあげるに至らなかった。定員充足については全学的組織的な取り組みの充実が欠かせないことと、これまでにはない新しい充実策と方法が必要である。

学部と大学院生の出口については従来通りの成果をあげているが、学生の個性に応じたより一層の指導の工夫が必要と感じる。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

教育・学生生活支援の目標・計画は、以下のとおり。

1. 講義・演習ではディスカッションを取り入れて教員として必要なコミュニケーション能力の育成、確かな基礎的学力や応用力の向上と定着を図る。
2. 教育論・演習等、技術の専門科目では、学生の実技・実験等力量が向上するように、教材開発等実習を含む内容の充実を図る。
3. 教員採用試験対策も積極的に取り入れて、学生の即戦力としての基礎的かつ実践的な資質・能力の向上を図る。
4. 学部と大学院生の勉学と生活、研究指導等相談、進路等就職支援の充実を考慮して、ゼミの指導を工夫する。
5. 中学生ほかに対する技術指導を、県下の現職教員と本学学生もボランティアとして参画し交流する機会を設ける。
6. 徳島県産材利用促進と木育を産官学連携と共に、教育的な側面からも支援し取り組む。
7. 課外活動の弓道部顧問として、文武両道を考慮して活動の充実を図る。

2. 点検・評価

講義・演習ではこれまでどおり、学生参加型の授業を継続し、教材開発等実習を含む内容の充実と教員採用試験対策も意識し、基礎的かつ実践的な資質・能力の向上を図った。

また、学部と大学院生の勉学と生活と研究指導等相談、進路等就職支援の充実を考慮しゼミの指導を工夫したが、出張が多く、後半にその補充を行った。

総合教育センターにおいて、中学生ほかに対する技術指導を、県下の現職教員や本学学生らと共に実施した。

徳島県産材利用促進と木育活動を産官学連携と共に、教育的な側面からも支援し取り組んだが、その成果の例として、フォレストサイエンスゾーンに関する外部機関との連携協定締結やシンポジウムの実施、ならびに木材利用会議を通じた活動を継続した。

時間の確保が難しいが、課外活動の弓道部顧問として、文武両道を考慮して活動の充実を支援した。”

II-2. 研究

1. 目標・計画

技術教育に関する研究として、教科教育と教材開発、徳島の森林資源の有効利用に関連する教材研究、徳島県産材利用促進条例に反映した木育に関する教育研究活動の基礎研究ほかに取り組む。木材加工技術に関する研究として、木質材料の物性と強度的性質、手加工と機械加工のメカニズムに関する基礎研究、徳島県産材および地域の伝統技術の特徴を生かした利用技術の検討とその教育的利用、木質材料を利用した簡易楽器の試作と音響的性質に関する研究について選択的に実施する。

2. 点検・評価

技術教育、教科教育と教材開発、木育、徳島の森林資源の有効利用に関連を意識した研究活動を幅広く継続した。徳島県との協力の一環として、まだ始まったばかりであるが、e-ラーニングを活用した教材開発と授業の収録などの意義部会経験をした。またこれまで意識するだけであったものづくり教育における美との関連について、黄金比や大和比など具体例を考慮した研究に着手した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

入試企画の運営と広報について努力する。前年度の大学院入学者が減少し、定員充足を果たすことができなかったため、その総括を行って、次年度大学院定員充足の方法の改善について検討する。これを元に作成した方略を活用しながら、具体的に定員充足の活動が組織的に機能するように整備を継続したい。できることならば、この4年目で定員充足が叶うことを願って、以下の検討を行いたい。

1. これまで定員未充足の推移とその原因、特に過去3年間の大学院定員充足を果たすことができなかった原因の究明と反省、ならびに次年度定員充足の方法の再検討と改善を行う。
2. 前記内容の大学院入試委員会と全学への説明と共に、組織的な大学院定員充足に向けた活動のお願いを行う。
3. 各コースによる大学院定員充足に対する取り組みの充実への貢献、ならびに自らの大学院定員充足活動の改善と充実にを図る。
4. 大学改革マスタープランの中のニーズを反映した分野と各種プログラムの広報を迅速に行う。
5. 総務委員会等における大学運営上の課題解決に寄与したい。

2. 点検・評価

冒頭にも記述したように、入試企画に関連した通例の運営と広報について努力したものの、結果的に、定員充足を果たすことができなかったことは、非常に残念である。ただし、悲嘆する時間もないほどに、エンドレスの定員充足と広報活動に邁進するのみであり、すでに時期を限らず、進学希望の問合せを得ている。何とか、組織的な広報と定員確保に繋がらないだろうかと模索し続けている。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

1. ものづくり教育等を通じて、附属学校教員や徳島県下の現職教員と連携し、現職教員の各種研究会活動等の充実に貢献する。
2. 徳島県総合教育センター等を介して、地域社会の教育活動や催し物に出席し貢献する。また児童・生徒を対象とした次世代科学・技術者養成プログラムの運営に協力したいと願っている。
3. これまでに徳島県森林総合技術センター、工業技術センター等徳島県研究機関との協力態勢について充実する努力を継続する。
4. 徳島県木材利用創造会議、とくしま木づかい県民会議ほかを介して、とくしま県産材利用促進のために、研究室等学生と共に、徳島県および県内研究機関、産業界との連携協力を推進する。
5. 木育に関する教育活動について、附属学校・社会との連携を図りながら推進したい。

2. 点検・評価

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援ほかにも記述したように、現職教員はもとより、徳島県や徳島大学はじめとする産官学連携による活動を継続し、今年度は連携協定締結が実現するなどの望外の活動の成果を得た。今後も継続したい。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

生活・健康系コース(技術・工業・情報)／菊地 章

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

これまで中学校教員への啓発活動や子供対象の啓発活動を種々行ってきた。平成28年度より日本産業技術教育学会会長を担当することより、日本産業技術教育学会会員の協力を得ながら、鳴門教育大学ならびに他の教員養成大学・学部から情報を発信し、全国の学校教員や子供対象の技術教育に関わる啓発活動を継続する。これは引いては鳴門教育大学の活性化にも繋がるものと確信する。

2. 点検・評価

鳴門教育大学から中学校教員への啓発活動や子供対象の啓発活動に関わる情報を発信し、全国の学校教員や子供対象の技術教育に関わる啓発活動を継続した。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- 授業内容・方法の更なる改善を図り、学生の学習意欲を向上させる。
- 学部ならびに大学院(修士)の授業において、アクティブラーニングの形態を多く取り入れて授業の活性化を図る。

2. 点検・評価

授業内容・方法の大幅な改善を図り、学生の学習意欲を向上させた。また、学部ならびに大学院(修士)の授業においてアクティブラーニングの形態を多く取り入れて授業の活性化を図った。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- 学生の研究指導を徹底し、学会発表に結びつける。
- 連合大学院学生を指導し、研究内容をまとめるとともに、論文投稿を勧める。

2. 点検・評価

学生の研究指導を徹底し、修士学生の研究成果を学会発表に結びつけた。また、連合大学院学生を指導し、研究内容を査読有論文として2編投稿した。また、大学間連携研究成果を国際学会で1件共同発表するとともに、学生等との研究成果を学会にて11件共同発表した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

○自然・生活系教育部長等として大学運営に貢献する。

2. 点検・評価

自然・生活系教育部長として大学運営に貢献した。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

○教育実習等での附属学校との連携をさらに深める。
○日本産業技術教育学会長として技術教育の啓発に努める。

2. 点検・評価

教育実習等での附属学校との連携をさらに深めた。また、日本産業技術教育学会長として技術教育の啓発に努めた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

生活・健康系コース(技術・工業・情報)／宮下 晃一

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

<これまでの貢献>

中学校技術科の授業展開につながる内容(電気自動車等の省エネ・新エネ技術、教材開発、新しいものづくり手法の開発)を中心に教育・研究活動を行ってきた。独立行政法人教員研修センターが主催する産業・情報技術等指導者養成研修の講師担当を通して、全国の中学校教員との関係を構築してきた。日本産業技術教育学会の活動として、全国規模の作品展(「エネルギー利用」技術作品コンテスト)を運営し、技術教育を支援してきた。

<今年度の貢献>

教育活動においては、近い将来において中学校技術科での授業展開につながる先進的な内容を多く取り入れる授業を行う。

研究活動においては、3Dプリンタを活用して、設計に重点をおいた新しいものづくり授業のあり方を明確にすることを目指す。

大学連携事業を通して、教育大学にふさわしい内容のeラーニング授業を他大学向けに発信する。

日本産業技術教育学会の庶務理事を務め、学会運営を通して社会貢献するとともに、本学の広報に努める。

2. 点検・評価

教育活動においては、近い将来において中学校技術科での授業展開につながる先進的な内容として、3Dプリンタや仮想空間技術についての知識を習得し体験できる内容を授業に取り入れた。

研究活動においては、3Dプリンタを活用して、設計に重点をおいた新しいものづくり授業のあり方を明確にするために、観覧車など部品数の多いものづくりに取り組む授業開発を行い、附属中学校において授業実践ならびに研究成果の検証を行った。

大学連携事業を通して、教育大学にふさわしい内容のeラーニング授業を開発し、四国5国立大学連携事業に2科目「学校教員の世界」、ならびに「海洋科学概論」の提供を始めた。

日本産業技術教育学会の庶務理事を務め、学会運営を通して社会貢献するとともに、本学の広報に努めている。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

機械分野での教育・研究を担当しているが、近年、学生の興味が機械から離れているように感じており、その原因として学生が動く機械を製作した経験が殆どないことにあると分析している。そこで、従来はオートバイやマシンなどの身近な機械の構造を調べる内容の実習に力を注いでいるが、今年度は学生に動く機械を製作できる力を付けさせることを目指して3Dプリンタを使った機械の製作を試行する。
学生の様々な学びを支援するために、eラーニングによる授業を試行する。

2. 点検・評価

博士課程において指導した学生の博士論文「電動船外機の開発と教材化」を指導し、完成させた。
今年度から始まった大学院の授業「教科内容構成(教育と科学技術)」においてCADを使った設計と3Dプリンタによる試作を繰り返しながら、高いレベルのものづくりを完成させる授業内容に取り組んだ。
大学院生や他コースからの受講生が非常に増えている中で、授業の一部にeラーニングを取り入れることによって、授業内容の充実を図ることを試行した。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

これまでに行った電動船外機の研究成果を応用して、職業高校における課題研究を展開する。
3D-CADや3Dプリンタを用いた新しいものづくりを用いた中学校技術科の授業を開発する。特に設計に重点をおいたものづくり教育を試行する。
大学授業における効果的なeラーニング教材開発に関する研究に取り組む。

2. 点検・評価

電動船外機の研究成果を応用して、大分県立中津東高校において性能計測やCO2排出削減量の評価などを行う課題授業に取り組んだ。
3D-CADや3Dプリンタを用いた新しいものづくりを用いた中学校技術科の授業の開発を行っている。今年度は特に設計に重点をおいたものづくり教育に力を入れており、従来は取り組めなかったような規模の大きな製作課題に取り組めることを証明するために、附属中学校の課題探究学習において観覧車の製作を行った。
高知大学を中心に5国立大学が連携して進めているICOM(総合的海洋管理)に関わるeラーニング授業「海洋科学概論」のeラーニング授業1回分を開発した。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

大学連携e-Learning教育支援センター鳴門教育大学分室室長として、本学に価値のあるeラーニングのあり方を模索し推進する。
戦略的大学連携GP(四国の知)の学内委員長として支障なく業務を遂行する。

2. 点検・評価

大学連携e-Learning教育支援センター鳴門教育大学分室室長として、知のプラットフォーム事業へのeラーニング授業の提供1科目「学校教員の世界」、授業の受入れ14科目を開始した。
戦略的大学連携GP(四国の知)の学内委員長として、本学から他大学向けに「阿波学」1科目を提供するとともに、本学学生に単位互換によるeラーニング授業の履修機会を提供した。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

附属中学校において、課題探究学習を担当する。
3Dプリンタを用いた研究授業開発に関して、中学校技術・家庭科研究会中国四国支部の研究大会を支援する。
徳島県教育委員会が主催するスーパーオンリーワンハイスクール事業および「NIPPON」探求スクール事業審査委員会本審査委員を担当する。
日本産業技術教育学会の庶務理事を務める。

2. 点検・評価

11月に附属中学校において、課題探究学習を担当し、生徒たちが様々な部品の設計を分担し、3Dプリンタを用いて観覧車を製作する新たな授業実践に取り組んだ。
神山東中学校において3Dプリンタを用いた授業開発を支援しており、その成果は中学校技術・家庭科研究会中国四国支部の研究大会で発表された。
徳島県教育委員会が主催するスーパーオンリーワンハイスクール事業および「NIPPON」探求スクール事業審査委員会本審査委員を担当した。
日本産業技術教育学会の庶務理事を務めた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

生活・健康系コース(技術・工業・情報) / 米延 仁志

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

これまで：外部資金獲得に大きな貢献をしてきた。研究成果をScience等、著名な科学誌に発表。成果は新聞、テレビ等マスメディアで報道され、本学の知名度アップに貢献しただけでなく、教科書への採択・内容の改善等、学校教育にも貢献した。今年度：新学術科研費の中間評価が予定されており、研究成果の取りまとめに全力を尽くす。コース長として所属コースの運営に貢献する。

2. 点検・評価

年度目標を計画通り遂行した。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ・担当授業の学習内容の精選とテキストの更新に取り組む。
- ・学生の相談に随時応じ、自らの課題解決について、学生が自律的・主体的に取り組むことを促す。
- ・教員採用試験対策等に積極的に関与する。

2. 点検・評価

年度目標を計画通り遂行した。
学内の専門家の助言を仰ぎながら、特別支援が必要な学生に誠意をもって対応した。

II-2. 研究

1. 目標・計画

- ・既採択の科研課題の推進に全力を尽くす。
- ・研究成果を纏め、論文を出版する。
- ・領域融合的・国際的な共同研究を活発に行う。

2. 点検・評価

年度目標を計画通り遂行した。Proceedings of the National Academy of Sciences(米国科学アカデミー紀要)で論文を公表し、成果が全国紙等で報道された。科研課題に関連したテレビ番組がNHK BSで放映された。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ・技術・工業・情報コース長を務める。
- ・担当する委員会等に参加し、本学の運営に貢献する。

2. 点検・評価

技術・工業・情報コース長を務めた。
大学院教務委員を務めた。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ・国際的な共同研究を推進し、本学の存在感を国際的に高める。
- ・附属学校での教材作成への協力や提供を行う。
- ・文理融合型比較文明研究に関する国際交流を推進する(科研費・国際共同研究加速基金)

2. 点検・評価

年度目標を計画通り遂行した。
小中学生向けの夏休み
中学校, 国外の日本人学校等で出前授業を行った。
在グアテマラ日本大使館の文化事業に協力し, 邦人向け講演会を行った。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

生活・健康系コース(技術・工業・情報)／曾根 直人

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

大学の教育・研究活動や事務においてもICTを活用し、日々の活動を行なっている。これまでもこれらを支えるシステムの設計や運用を教育・研究活動に加えて行なってきた。平成27年度はサテライト研修室を実現するために必要なシステムの整備やセキュリティ訓練、講習などに協力した。

28年度も継続して大学においてICTを活用するために必要な基盤の維持、運用を行なっていく。また情報セキュリティに関しては、基盤の運用で得られた知見をもとに研究を進めるとともに学内の情報セキュリティを向上させるためのシステムや意識向上のための講習会などに協力する。

2. 点検・評価

ICT基盤の維持、運用を遂行した。セキュリティ対策もセミナーの講師として学内の情報セキュリティ意識の向上へ貢献した。研究として、情報セキュリティに関連する報告をまとめることはできなかったが、学内の情報通信の異常をより正確に捉えるためのシステム整備などを行なった。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

研究室での研究活動を活発にし、学生の学会発表を促す。
ウェブを利用した学習支援システム(LMS)を活用し、オンラインでの教材提示や小テストを行う。特にICT機器の操作については情報基盤センターと協力して
ショートビデオクリップによる説明資料の整備により、学生がICT機器操作を自主学習できる環境を整備する。

2. 点検・評価

学生の発表は参加者に興味をもってもらえることができ、非常によかった。ショートクリップは情報セキュリティセミナーで作成した。またセミナーの様子は基盤センターの学習支援システム上で閲覧できるようにした。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

情報セキュリティについてNICTとの共同研究を継続し、研究を進める。
また情報基盤センターの運営によって得られる知見についても積極的に情報公開し、教育情報ジャーナルなどで発表する。

2. 点検・評価

NICTとの共同研究を継続し、学内に整備した異常な通信を可視化するシステムに関してプライベートな研究会にて発表を行った。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

ICTを利用した事業に協力する。特にサテライトなどで利用されているテレビ会議システムや情報セキュリティの向上、ネットワークの構築などでは専門的な知識を活かすことができるので、必要があれば積極的に協力する。

2. 点検・評価

テレビ会議を活用するために必要なゲートキーパーの運営、維持を行なった。課題も発生しているが、その度に調整を行なっている。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

附属学校でもタブレットの活用や海外とのテレビ会議をつかった交流などが計画されているようである。それらを実現するために必要なネットワークの構築や機材の設定などは要請があれば協力する。

2. 点検・評価

附属中でのテレビ会議はテストは問題なく実施できたが、本番の日にオーストラリア側にシステムの問題が発生し、実施できなかった。
本学側の問題ではないため、先方との都合がつけば実施できると考えている。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

高機能情報ネットワークが整備され、附属学校のネットワーク環境が更新された。大きな混乱もなく、更新できている。新機能を活用すべく検討をすすめている。
次世代科学・技術者養成コースにおいて、スタンダードコース(情報)およびマスターコース(情報)を担当した。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

生活・健康系コース(技術・工業・情報)／宮本 賢治

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

- ①教育・研究活動を通して、特に学生の教科専門教育に貢献したいと考えている。
- ②初等・中等におけるものづくりや情報の教育に関する教育・研究活動を通して、小中連携、一貫教育に貢献したいと考えている。
- ③外国人留学生(研究生)の指導を通して、国際交流や大学院の定員充足へ貢献したいと考えている。
- ④四国5大学連携による知のプラットフォーム形成事業における産学連携部門において、四国産学官連携イノベーション共同推進機構の運営委員とアソシエイトを務める。

2. 点検・評価

- ①教育・研究活動を通して、特に学生の教科専門教育に貢献した。
- ②初等・中等におけるものづくりや情報の教育に関する教育・研究活動を通して、小中連携、一貫教育に貢献した。
- ③外国人留学生(研究生)の指導を通して、国際交流や大学院の定員充足へ貢献した。
- ④四国5大学連携による知のプラットフォーム形成事業における産学連携部門において、四国産学官連携イノベーション共同推進機構の運営委員とアソシエイトを務めた。
- ⑤徳島県内の教育委員会及び学校等の団体との連携事業として、附属中学校や吉野川市立小学校と連携して、ものづくりや情報の教育に関する授業実践の研究を行った。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ①昨年度の授業評価結果を踏まえて、学生の理解や技能が授業の到達目標を達成できるように、授業の構成やテキスト、教材の工夫等の授業の改善を図る。
- ②修士論文や卒業論文の指導に関して、質の高い論文を完成できるようにきめ細かく指導する。
- ③就職委員として、教員採用試験に向けた指導を行う。
- ④学部2年生のクラス担任の仕事を務める。
- ⑤外国人留学生(研究生)を指導する。

2. 点検・評価

- ①昨年度の授業評価結果を踏まえて、学生の理解や技能が授業の到達目標を達成できるように、授業の構成やテキスト、教材の工夫等の授業の改善を図った。
- ②修士論文や卒業論文の指導に関して、質の高い論文を完成できるように、ゼミにてきめ細かく指導した。
- ③就職委員として、面接等の教員採用試験に向けた指導を行った。
- ④学部2年生のクラス担任の仕事を務めた。
- ⑤授業やゼミを通して、外国人留学生(研究生)を指導した。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- ①負イオンビームの光学シミュレーションの研究については、外部の研究機関との間で共同研究を進めて、研究成果を学会で発表したり、学術論文誌へ投稿する。
- ②電子顕微鏡観察のためのイオン液体を用いた前処理方法に関する研究については、さらに研究を進めて研究成果を学会で発表する。
- ③初等・中等におけるものづくりや情報の教育に関する授業実践や教材開発等の研究を進める。

2. 点検・評価

- ①負イオンビームの光学シミュレーションの研究については、外部の研究機関との間で共同研究を進めて、研究成果を学会(The 5th International Symposium on Negative Ions, Beams and Sources)で発表したり、学術論文誌AIP Conf. Proc.へ投稿して掲載が認められた。
- ②電子顕微鏡観察のためのイオン液体を用いた前処理方法に関する研究については、さらに研究を進めて研究成果を学会(第32回医学生物電子顕微鏡学会)で発表した。
- ③初等・中等におけるものづくりや情報の教育に関する授業実践や教材開発等の研究を進めて、12月に附属中学校で授業実践を行った。
- ④徳島県内の教育委員会及び学校等の団体との連携事業として、附属中学校以外に、吉野川市立小学校と連携して、2020年度から必修化されるプログラミング教育に関する実践授業の研究を行った。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ①就職委員として、本学の運営に貢献する。
- ②教育研究評価委員として、本学の運営に貢献する。
- ③知的財産室委員として、本学の運営に貢献する。

2. 点検・評価

- ①就職委員として、本学の運営に貢献した。
- ②教育研究評価委員として、本学の運営に貢献した。
- ③知的財産室委員として、本学の運営に貢献した。
- ④教科内容構成専門部会委員として、本学の運営に貢献した。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

- ①附属中学校と積極的に教育・研究活動の交流を図る。
- ②教育支援講師・アドバイザー等事業に登録して積極的に参加する。
- ③四国5大学連携による知のプラットフォーム形成事業における産学連携部門において、四国産学官連携イノベーション共同推進機構の運営委員とアソシエイトを務める。
- ④外国人留学生(研究生)を指導する。
- ⑤日本産業技術教育学会の会計理事を担当する。

2. 点検・評価

- ①附属中学校と積極的に教育・研究活動の交流を図っており、12月に初等・中等におけるものづくり教育の研究に関して、附属中学校で授業実践を行った。
- ②教育支援講師・アドバイザー等事業に登録して積極的に参加した。
- ③四国5大学連携による知のプラットフォーム形成事業における産学連携部門において、四国産学官連携イノベーション共同推進機構の運営委員とアソシエイトを務めた。
- ④授業やゼミを通して、外国人留学生(研究生)を指導した。
- ⑤日本産業技術教育学会の会計理事を担当した。
- ⑥一般社団法人 プラズマ・核融合学会の広報委員を務めた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

生活・健康系コース(家庭) /
金 貞均

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

<本学に対するこれまでの貢献>

- 外部研究資金の確保:これまで科研費を代表で5回、共同で1回、民間財団からの研究費を代表で1回、共同で1回受けており、本学の外部資金の獲得に一助してきた。
- 大学運営への貢献:大学の各種委員会委員の他に特別委員会等の委員を引き受け、大学運営に貢献してきた(教育研究組織等再編成特別検討専門委員会、研究開発検討部会(GP会議)、学長補佐室会議・国際教育協力実行ワーキング、学部カリキュラム編成小委員会、創立20周年記念図書出版検討ワーキング、創立30周年記念事業委員会、モデルコアカリキュラム開発チーム、教員養成モデルカリキュラムマップ・ガイドライン研究協議会、修士課程における実践型カリキュラムの策定専門部会等)
- 大学の国際交流への貢献:韓国開催の日本留学フェアへの参加3回、2008年以降毎年日韓教育大学学長フォーラムへの参加および支援、光州教育大学校との大学間交流支援(グローバル教員養成のための光州教育大学における短期海外研修プログラムの支援、光州教育大学からの教員・学生らとの日韓学生交流会支援)、韓国慶南大学校や京仁教育大学校のコース間交流の支援、他韓国からの留学生らの支援等)
- 専門分野における地域社会への貢献:自治体の各種審議会委員として専門的助言等を行ってきた(これまで:四国地方の住宅整備基本方針懇談会・四国サイズの研究プラットフォーム「四国・住みたいまちに生きる」WG検討会(産総研四国センター)・徳島市住生活基本計画検討委員会等、現在:徳島県総合計画審議会、鳴門市環境審議会、鳴門市水道事業審議会、鳴門市空家等対策計画協議会等)
- 専門分野における教育現場への貢献:2007年より四国4県(持ち回り開催)の現職教員を対象とした「四国住まい・まち・環境教育研修会」の講師を務め、情報提供を行ってきた。また毎年発行する研究会報告集と教材集を研修会参加者に配布するなど、現場への還元に努めてきた。

<今年度の目標・計画>

- 研究成果を上げ、外部研究資金確保のために努める。
- 韓国の協定大学や交流大学との教育・研究交流を支援し、大学の国際交流の推進を支援する。
- 専門分野における知識と経験を社会に還元すべく、自治体の各種審議会委員を引き受け、地域社会に必要な提言を行う。
- 現職教員向けの住教育研修会を開き、実技研修等を通して最新の住情報や住教育教材を提供し、現場の家庭科教員を支援する。
- コースの大学院定員確保のために現職教員向けの研修会や大学訪問等を通して本学の大学院とコースの広報を行う。

2. 点検・評価

1. 研究成果を上げ、外部研究資金確保のために努め、今年度学術研究助成基金助成金を得た(継続課題)。
2. 韓国の協定大学や交流大学との教育・研究交流を支援し、大学の国際交流の推進を支援した(光州教育大学校訪問団との職員交流事業、グローバル教員養成のための光州教育大学校における短期海外研修プログラムの支援、光州教育大学校学生らとの日韓学生交流事業支援等)。
3. 専門分野における知識と経験を社会に還元すべく、自治体の各種審議会(徳島県総合計画審議会、徳島県新未来創造部会、鳴門市空家等対策計画協議会、鳴門市水道事業審議会、鳴門市環境審議会)委員を引き受け、地域社会に必要な提言を行った。
4. 現職教員向けの住教育研修会として第10回四国住まい・まち・環境教育研修会を8月29日、高知県立大学で開き、実技研修等を通して最新の住情報や住教育教材を提供し、現場の家庭科教員を支援した。
5. コースの大学院定員確保のために現職教員向けの研修会(第10回四国住まい・まち・環境教育研修会)や大学訪問(徳島文理大学、高知県立大学)等を通して本学の大学院とコースの広報を行った。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

1. キャリア教育の実施、オフィスアワーの積極的な活用により、学生の教育活動を支援する。
2. 学生の進路や悩み等の相談に随時応じ、大学生活を支援する。
3. 授業やゼミを通して教員採用試験の対策指導(専門と小論文、面接等)を行う。

2. 点検・評価

1. 授業(初等・中等教育実践基礎演習等)やゼミを通じたキャリア教育の実施、オフィスアワー(水曜日11:00~12:00)の他、在室中の課題相談等に積極的に応じ、学生の教育活動を支援した。
2. 学生の進路や悩み等の相談に随時応じ、大学生活を支援した。
3. 授業やゼミを通して教員採用試験の対策指導(専門と小論文作成、面接等)を行った。住居ゼミの修了生1名が兵庫県中学校教員採用試験に1次合格し、南淡路市中学校に常勤講師として採用された。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

1. 学術研究助成基金助成金による研究課題の本年度研究計画分の調査研究を進める。なお研究成果をまとめ、関係学会誌等に投稿・発表する。
2. 前年度に引き続き、日本と韓国の住宅比較論をまとめるため、資料調査を行う。
3. 日本建築学会四国支部「四国住教育研究会」における住教育実践研究活動（現職教員向け研修会の実施、報告集・教材集の発行等）を行う。

2. 点検・評価

1. 学術研究助成基金助成金による研究課題の本年度研究計画分を順調に進め（11月3日-9日韓国家調査、2月20日-23日下関調査）、最終成果報告をまとめた。本研究成果の一部は日本建築学会大会九州学術講演会にて発表した（題目：近代期麗水地域の民家に関する研究—平面の構成と寸法を中心とした事例研究—）。なお、7月31日-8月6日、韓国大田広域市で行われた第23回国際家政学会（IFHE）にてネットワーク居住研究の発表を行った（Title: Comparative study of Network Residence in Japan and South Korea）。
2. 前年度に引き続き、日本と韓国の住宅比較論をまとめるため、資料調査を行った。
3. 日本建築学会四国支部「四国住教育研究会」における住教育実践研究活動の一環として第10回四国住まい・まち・環境教育研修会（8月29日、高知県立大学）に参加し、実技研修と住教育教材の紹介等を行った。なお3月末に第15号四国住教育研究報告集と第11号住教育ヒント集に投稿・発行を支援し、最新の住情報や住教育教材の現場への還元に努めた。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

1. 本コースの構成員としての役割を果たし、コースの運営に貢献する。
2. 自然・生活系教育部の構成員としての役割を果たし、部会の運営に貢献する。
3. 大学院教務委員会委員、職員労働環境協議会代議委員として、本学の運営に貢献する。

2. 点検・評価

1. 本コースの構成員としての役割を分担して行い、コースの運営に貢献した。
2. 自然・生活系教育部の構成員としての役割を果たし、部会議での報告や発言等を通して部会の運営に貢献した。
3. 大学院教務委員会委員、職員労働環境協議会代議委員、ホームカミングデー実行委員会委員、教科内容構成科目に係る実践・推進専門部会委員を務め、本学の運営に貢献した。特に教科内容構成科目に係る実践・推進専門部会委員として教科内容構成ハンドブックの家庭科コース分を取りまとめた。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

1. 附属学校の授業研究・教育実習等に積極的に参加し、教科の教育研究活動を支援する。
2. 社会との連携を図るため、自治体の各種審議会において地域社会に必要な専門的な提言を行う。
3. 韓国の協定大学や交流大学との教育・研究交流を支援する。

2. 点検・評価

1. 附属小学校、附属中学校の授業研究・教育実習等に積極的に参加し、教科の教育研究活動を支援した。
2. 社会との連携を図るため、自治体の各種審議会(徳島県総合計画審議会副会長、徳島県新未来創造部会長、鳴門市空家等対策計画協議会副会長、鳴門市水道事業審議会、鳴門市環境審議会)において地域社会に必要な専門的な提言を行った。なお、平成28年度鳴門市公民館ライフスタイル講座(10月18日、鳴門公民館、「我が家の防災～家族を守る! 知っておくためになる地震の備え」)、平成28年度鳴門市まちづくり出前講座(11月18日、北灘西幼稚園ホール、「地震に対する日頃の備え～減災の視点から～」)において講師を務め、住まいの安全について解説した。
3. グローバル教員養成プログラム(韓国)実施のために韓国の協定大学である光州教育大学校における研修に参加し(11月30日-12月4日)、学術交流(いじめ問題についてのワークショップ等)及び学生交流事業を支援した。また光州教育大学校学生らの本学訪問(平成29年2月1日-2日、教職員3名、学生20名)を受け、本学で行われた日韓学生交流フォーラム(グループ討論テーマ:いじめ予防、校内暴力)、鳴門西小学校授業参観等の学生交流事業を支援し、韓国協定大学との国際交流の推進に一助した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

1. 小学校教員資格認定試験の問題作成を引き受け、教職と教科に関する科目の問題作成を行った。
2. 10月10日、本学を訪問した光州教育大学校総長ら11名との情報交換会およびワークショップ行事等の職員交流事業を支援した。
3. 10月12日-14日、犬山市で行われた第9回日韓教育大学学長懇談会に参加し、本学の国際交流事業を支援した。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

生活・健康系コース(家庭)／
黒川 衣代

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

本学に対しどのような貢献をしてきたか

①2005年9月に着任し、ゼミ生は2006年度から指導してきた。卒論・修論の指導はもとより、約10年の教育現場経験を生かして、教員採用試験対策の支援をしてきた。その結果、全ゼミ生13名のうち11名は卒業・修了年度に教員採用試験に合格し、幼稚園、小学校、特別支援学校に勤務している。残り2名も1年間の常勤講師を経て、小学校教諭として正式採用されている。

②当然のことではあるが、講座主任(現コース長)他、さまざまな委員会委員の職務を真摯に遂行してきた。

③研究面においては、発行部数の多い中学校・高等学校の教科書の執筆や国際シンポジウムでのシンポジストとしての登壇は、「鳴門教育大学」の名前を広くPRすることになっていると考えている。

今年度はどのような貢献をする予定であるか、については今までと同様に

①学生へのさまざまな支援・指導を行う。

②真摯な態度で職務を遂行する。

③優秀な学部生・院生・留学生・新規採用教員の獲得につながるよう、学外での活動の機会を有効に活用する。

2. 点検・評価

①必要に応じて、学生にさまざまな支援・指導を行った。模擬面接等の就職支援に加え、学生への声かけを心がけ、サポートや応援を継続的に行った。

②真摯な態度で職務を遂行している。2016年度は、長期履修学生支援センター所長、大学院入試委員会委員、ハラスメントに関する相談員、男女共同参画推進室室員、4年生担任を務めた。特に、長期履修学生支援センター所長として、長期生の現状や実情について専攻やコースの先生方との連絡を密にし、情報を共有して支援・指導に当たれるよう改善した。また、ハラスメントに関する1件の相談を担当した。

③大学訪問、学会等の学外での活動の機会に教員採用率を引き合いに、本学をPRした。大学訪問は、広島女学院大学、安田女子大学を訪問した。また高校教員だった方が退職後、高校生を対象の塾を経営しているので教員志望の生徒への働きかけをお願いした。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ①授業の欠席が重なってくる学生に、細やかな教育支援を行う。
- ②学生が就職活動に生かせるよう、礼儀マナーや言葉遣いについて随時、指導していく。
- ③進路や悩みの相談ごとがある学生には随時応じる。

2. 点検・評価

- ①怪我のため授業の欠席が重なった学生に対し、教育支援を行った。また、見かけた時には声をかけるようにした。
- ②学生に対しては、礼儀マナーや言葉遣いについて随時指導した。
- ③長期履修生1名に対し、進路についての悩み話を聴いて助言した。また、日頃から顔の表情等に気を配り、気になる学生には声をかけるようにした。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- ①学会誌に論文を少なくとも1本は投稿できるように研究を進める。
- ②少なくとも1回は学会で発表をする。
- ③研究助成の公募に申請し、学外資金を得るよう努力する。

2. 点検・評価

- ①アサヒ学術財団から助成を受けた研究のデータ分析を進め、研究紀要原稿を提出した。紀要は2017年5月発行予定である。また、中学校教科書新・技術家庭 家庭分野(教育図書)と教師用指導書内容解説書が発行された。さらに2017年度から使用される高等学校教科書「家庭基礎」(教育図書)が完成した。
- ②日本家政学会第68回大会では口頭発表1件、ポスター発表2件を行い、シンポジウムのシンポジストを務めた。8月に韓国で開催された国際家政学会では、口頭発表とポスター発表を行った。11月には、アメリカで開催のNGFR(Natioal Coucil on Family Relations)大会でポスター発表を行い、韓国で開催されたCIFA(Consortium of Institutes on Family in Asian Region)大会ではポスター発表に加えて、シンポジウムの討論者と別のシンポジウムのシンポジストを務めた。
- ③科学研究の研究分担者として継続することが決まっている。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ①学内の担当委員会、教授会等に出席し、職務を遂行する。
- ②上記の他に委員等の依頼があれば、引き受ける。

2. 点検・評価

- ①学内の担当委員会、教授会等に出席した。
- ②2016年度は長期履修学生支援センター所長、大学院入試委員会委員、ハラスメントに関する相談員、男女共同参画推進室室員、4年生担任を務めた。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ①附属校との授業実践研究や附属校で行われる研究大会に、積極的に関わり参加する。
- ②教育支援アドバイザー講師や行政の委員会委員の要請があれば積極的に引き受ける。また、地域社会との交流・連携の機会があれば積極的に行う。
- ③留学生、外国人研究者の希望者を積極的に受け入れる。

2. 点検・評価

- ①附属中で開催された中学校教育研究発表会に参加した。
- ②教育支援アドバイザー講師に登録した。8月には10年経験者研修講師を務め、後期の保育学の授業では、いずみ保育園を訪問して観察実習を行うとともに園の先生方や園児と交流した。また、鳴門市教育委員会と連携して「鳴門子ども生活調査」を実施した。
- ③留学生、外国人研究者の希望者はなかった。
- ④学会関係では、日本食育学会編集委員、日本家政学会家族関係学部会役員、日本家政学会資格検討委員会委員、NCFR proposal reviewer、CIFA Scientific committee memberを務めた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

- ①長期履修学生支援センター所長を務めた。
- ②文部科学省小学校資格認定試験の問題作成者・採点者を務めた。
- ③本学の消費者教育プロジェクトメンバーである。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

生活・健康系コース(家庭)／
西川 和孝

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

本学に対し貢献してきた点

- ①学部生、大学院生の指導を行い、多くの卒業生、修了生が教員となった。(また、私のゼミ生だった福岡晃子さんがチャットモンチーというバンドで活躍し、本学だけでなく徳島の知名度アップに貢献している。)
- ②本学大学院修士課程の大学院生を(多くはないが)コンスタントに受け入れている。また、昨年、コース長として家庭科コースの大学院入試改革(選抜方法の変更、広報活動の強化等)を行った。
- ③兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科の生活・健康系教育連合講座(家庭)のDマル合教員として、教育・研究、本学家庭科コースのとりまとめ等を行っている。また、連合大学院博士課程の大学院生の指導も行った経験もある。
- ④著書、学術論文、学会発表等によって、食物学や教育学に関する研究活動を行っている。
- ⑤数多くの各種委員会委員、副委員長、主査等を務めた。特に、家庭科のコース長を2年間、知的財産室員を9年間務めた。
- ⑥附属学校、県内学校での授業、教員研修、公開講習等を担当した。
- ⑦小学校教員資格認定試験の試験問題作成及び精査を複数回担当した。
- ⑧外国人留学生(私費の研究生(中国人)、大学院生(中国人)及び特別聴講学生(タイ人))を受け入れた。

今年度の目標

- ①学部生、大学院生が、希望する研究内容となるように指導を行う。また、授業科目、実習・実験科目等を通して、教職への動機付けを行う。
- ②専門が家庭科食物領域であるため、主に食品学、栄養学及び調理学の基礎研究を実施する。また、基礎研究から家庭科食物領域の教材開発を行い、学校現場や社会に還元できるよう努める。
- ③本学の教育研究評価委員会委員、附属学校運営委員会委員等、安全管理委員会委員、知的財産室員、連合大学院の講座副代表等を担当する。
- ④本学の教育支援講師・アドバイザー等派遣事業、他機関からの依頼業務の実施等より、社会貢献を行う。

2. 点検・評価

- ①学部生、大学院生が、希望する研究内容となるように指導を行った。また、授業科目、実習・実験科目等を通して、教職への動機付けを行った。
- ②専門が家庭科食物領域であるため、主に食品学、栄養学及び調理学の基礎研究を実施した。また、基礎研究から家庭科食物領域の教材開発を行い、学校現場や社会に還元できるよう努めた。
- ③本学の教育研究評価委員会委員、附属学校運営委員会委員等、安全管理委員会委員、知的財産室員、連合大学院の講座副代表等を担当した。
- ④本学の教育支援講師・アドバイザー等派遣事業、他機関からの依頼業務の実施等より、社会貢献を行った(今年度より、鳴門看護専門学校の非常勤講師を引き受け、地域の教育に寄与した)。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

年度目標

- ①「自立と共生」という基本理念と「実践的・体験的授業」という教育の基本方針を堅持し、学生の指導にあたる。
- ②学部1年生から担当する授業科目等を通して教職への動機付けを行う。
- ③担当する講義、実験科目等の授業評価を実施する。その際、シラバスに添った成績評価を実施し、第3者にも説明できるような評価を行う。
- ④実験、実習科目は安全が最も重要であるため、事故のないよう十分留意する。
- ⑤卒論、修論のテーマや指導に当たっては、学生の希望を優先する。

2. 点検・評価

- ①「自立と共生」という基本理念と「実践的・体験的授業」という教育の基本方針を堅持し、学生の指導にあたった。
- ②学部1年生から担当する授業科目等を通して教職への動機付けを行った。
- ③担当する講義、実験科目等の授業評価を実施した。その際、シラバスに添った成績評価を実施し、第3者にも説明できるような評価を行った。
- ④実験、実習科目は安全が最も重要であるため、事故のないよう十分留意した。
- ⑤卒論、修論のテーマや指導に当たっては、学生の希望を優先した。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

年度目標

- ①基礎的な研究だけでなく、教育現場に役立つ研究を行う。
- ②科学研究費補助金の申請を行う。
- ③学術論文(少なくとも1報)を投稿する。
- ④研究成果を学会等にて発表する。

2. 点検・評価

- ①基礎的な研究だけでなく、教育現場に役立つ研究を行った。
- ②科学研究費補助金の申請を行った。
- ③学術論文(少なくとも1報)を投稿した(現在、投稿中)。
- ④研究成果を学会等にて発表した(日本家政学会にて発表)。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

年度目標

- ①学内の各種委員会に出席し、職務を遂行する(教育研究評価委員会委員、附属学校運営委員会委員等、安全管理委員会委員等)。加えて、病気等で休まれる先生の代理出席を積極的に行う。
- ②大学訪問を通して広報活動を積極的に行い、大学院生の確保に努める。
- ③連合大学院の講座副代表、家庭科代表として、関連する業務を行う。
- ④過去9年間担当していた知的財産室の業務を行う。

2. 点検・評価

- ①学内の各種委員会に出席し、職務を遂行した(教育研究評価委員会委員、附属学校運営委員会委員等、安全管理委員会委員等)。加えて、病気等で休まれる先生の代理出席を積極的に行った。
- ②大学訪問を通して広報活動を積極的に行い、大学院生の確保に努めた(神戸女子大学に訪問済)。
- ③連合大学院の講座副代表、家庭科代表として、関連する業務を行った。特に、兵庫教育大、岡山大、上越教育大の生活・健康系連合講座(家庭)の世話役として業務を行った。
- ④過去9年間担当していた知的財産室の業務を行った。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

年度目標

- ①附属小学校教員, 附属中学校教員と連携・協力する。
- ②各種研修会等にて, 大学院への入学を呼びかける。
- ③外国人研究者, 留学生の希望者があれば受け入れる。
- ④教員支援アドバイザーの依頼があれば, 引き受ける。

2. 点検・評価

- ①附属学校運営委員会委員, 共同研究検討会委員会委員として, 附属学校園と連携・協力した。
- ②各種研修会等がなったが, 大学訪問にて大学院への入学を呼びかけた。
- ③タイ王国の特別聴講学生(留学生)を受け入れた。
- ④教員支援アドバイザーは登録をしていたが, 本年度は依頼がなかった。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

- ①附属学校運営委員会委員, 共同研究検討会委員会委員として, 附属学校園と連携・協力した。
- ②連合大学院の講座副代表, 家庭科代表として, 関連する業務を行った。特に, 兵庫教育大, 岡山大, 上越教育大の生活・健康系連合講座(家庭)の世話役として業務を行った。
- ③過去9年間担当していた知的財産室の業務を行った。
- ④タイ王国の特別聴講学生(留学生)を受け入れた。

(注)本欄は, 目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

生活・健康系コース(家庭) /
福井 典代

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

本学に赴任以来、学生への教育を中心として、教育現場への教材の提供と社会との連携に力を注いできた。
 ・学生に対しては、大学生活全般に対する相談から教員採用試験に関する面接・模擬授業の指導を行い、卒業後の悩みの相談や依頼についても気軽に引き受けてきた。家庭科の卒業・修了生全員を知っているのは私の強みである。
 ・教育現場への教材の提供では、本学で進めてきた研究をもとに、附属小・中学校の研究授業の助言指導や研究会への参加(毎年)、徳島市佐古小学校の6年生全員(約100名)を対象としたTシャツの藍染め実習(9年間)、全国中学生創造ものづくり教育フェア徳島県予選の審査員(5年間)、愛媛大学附属高等学校での「文部科学省 消費者教育推進のための調査研究事業」の運営指導(2012～2014年度)、徳島県「10年経験者研修」の教科指導研修の講師(3回)、徳島県等の家庭科教育研修の講師(3回)などがある。
 ・社会との連携では、家庭科教育に関わってきた関係から、徳島市子育て文化創造条例検討市民会議 副会長(2年間)、徳島県消費生活審議会委員(5年間)、鳴門市情報公開・個人情報保護審査会委員(2年間)、徳島県鳴門わかめ認定審査委員会委員(2年間)を務めてきた。今年度においても、依頼があれば引き受ける。

今年度の目標・計画

- ① 卒論指導の学生に対して、教員採用試験に関する面接・模擬授業の指導を行う。
- ② 附属小・中学校の研究授業の助言指導を行う。
- ③ 本学で開発した教材を用いて学校現場で活用する。
- ④ 教育支援講師・アドバイザーに登録して、地域・社会との交流や連携を行う。
- ⑤ 徳島県消費生活審議会委員、徳島県鳴門わかめ認定審査委員会委員、鳴門市情報公開・個人情報保護審査会委員として会の運営に貢献する。
- ⑥ 大学院学生確保のため、積極的に大学訪問を行う。

2. 点検・評価

- ①卒論指導の学生2名に対して、教員採用試験に関する面接・模擬授業の指導を繰り返し行った結果、2名ともに広島県小学校教諭、香川県小学校教諭に正規採用された。
- ②附属小学校の研究授業の助言指導を頻繁に行った(附属小学校第63回教育研究会の共同研究者、推進授業の指導助言、2回の附属小学校合同研究会への参加、主免教育実習における指導助言)。
- ③教材として短時間で染色できる工夫を行い、130名のTシャツの藍染を佐古小学校で行った(H28.6.17)。
- ④教育支援講師・アドバイザーに登録して、地域・社会との交流や連携を行った(第17回全国中学生創造ものづくり教育フェア徳島県予選大会の審査員-H28.9.22)。
- ⑤徳島県消費生活審議会委員、徳島県鳴門わかめ認定審査委員会委員、鳴門市情報公開・個人情報保護審査会委員(5回実施)、徳島海区漁業調整委員会委員(4回実施)として会の運営に貢献した。
- ⑥大学院学生確保のため、積極的に大学訪問を行った(四国大学4回、徳島文理大学、松山東雲短期大学)。その結果、徳島文理大学から1名の受験があった。
- ⑦徳島県立総合教育センターにおいて、小・中・特別支援学校の教職員を対象とした希望研修を開催した(H28.8.5)。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ①学習内容の理解を深めるために、講義科目であっても実験・実習を組み込んだ授業を積極的に実施する。
- ②2名以上で担当する授業科目について、講義内容の連携を図る。
- ③卒論指導の学生に対して、進路の相談に応じる。

2. 点検・評価

- ①学習内容の理解を深めるために、講義科目であっても実験・実習を組み込んだ授業を積極的に実施した(「初等家庭科教育論」、「衣生活学」、「衣生活学研究」、「家庭科授業・教材開発研究」)。
- ②2名以上で担当する授業科目について、講義内容の連携を図った(「初等家庭科教育論」、「教育実践演習」)。
- ③卒論指導の学生2名に対して、丁寧に進路の相談に対応した結果、2名ともに小学校教諭として正式に採用された(広島県小学校教諭、香川県小学校教諭)。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

- ①従来から研究を進めている「模擬授業による教科内容と学習指導法の学び」をまとめて、日本家政学会で発表する。
- ②科学研究費の申請をする。

2. 点検・評価

- ①従来から研究を進めている「模擬授業による教科内容と学習指導法の学び」をまとめて、日本家政学会で発表した(H28.5.28)。
- ②科学研究費の申請をした。
- ③「模擬授業における科学的な視点からの学び-小学校家庭科食物領域の分析-」という題目にて、日本教科内容学会で発表した(H28.7.3)。
- ④「特別支援学校高等部と連携した消費者教育の実践-高校生におけるキャリア教育の視点から-」という題目にて、日本家庭科教育学会で発表した(H28.7.10)。
- ⑤「上衣の体型の見え方に及ぼす布のドレープ特性と力学特性の影響」という題目にて、日本家政学会中国・四国支部会で発表した(H28.10.2)。
- ⑥研究論文「模擬授業における教科専門内容の学び-小学校家庭科被服領域を中心として-」が日本教科内容学会誌第2巻第1号73-83(2016)に掲載された。
- ⑦被服学辞典「4章消費4.4洗淨4.4.1洗淨b.水」435-436, 朝倉書店(2016)を執筆した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ①家庭コース長として、コース会議の運営を行う。
- ②学術研究推進委員会, 国際交流委員会, 教職実践演習実行委員会の各委員として、大学の運営に貢献する。

2. 点検・評価

- ①家庭コース長として、コース会議の運営を行った。
- ②学術研究推進委員会, 国際交流委員会の各委員として、大学の運営に貢献した。
- ③平成28年度小学校教員資格認定試験の家庭科に関する問題作成および問題作成・実施責任者として、問題作成の取りまとめを行った。
- ④学部入試前期試験の問題作成者として、大学の運営に貢献した。
- ⑤附属図書館で開催された「暮らしの手帖フェア」において、被服分野の解説パネルの作成と直線裁ちのワンピースを製作して、展示に協力した。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ①教育支援講師・アドバイザーに登録して、地域・社会との交流・連携を行う。
- ②日本家庭科教育学会四国地区副会長として、四国地区会の運営を補助する。
- ③日本繊維製品消費科学会中国・四国支部幹事として、学会の運営に貢献する。
- ④徳島県消費生活審議会の委員として、審議会の運営に貢献する。
- ⑤日本家政学会代議員として、学会の運営に貢献する。
- ⑥鳴門市情報公開, 個人情報保護審査会の委員として、審査会の運営に貢献する。
- ⑦徳島県鳴門わかめ認定審査委員会の委員として、審査委員会の運営に貢献する。

2. 点検・評価

- ①教育支援講師・アドバイザーに登録して、地域・社会との交流・連携を行った(佐古小学校Tシャツ藍染-H28.6.17, 第17回全国中学生創造ものづくり教育フェア徳島県予選大会の審査員-H28.9.22)。
- ②日本家庭科教育学会四国地区副会長として、四国地区会の運営を補助した。
- ③日本繊維製品消費科学会中国・四国支部幹事として、学会の運営に貢献した。
- ④徳島県消費生活審議会の委員として、審議会の運営に貢献した。
- ⑤日本家政学会代議員として、学会の運営に貢献した。
- ⑥鳴門市情報公開, 個人情報保護審査会の委員として、審査会の運営に貢献した(5回実施)。
- ⑦徳島県鳴門わかめ認定審査委員会の委員として、審査委員会の運営に貢献した。
- ⑧徳島海区漁業調整委員会の委員として、委員会の運営に貢献した(4回実施)。
- ⑨徳島県立総合教育センターにおいて、小・中・特別支援学校の教職員を対象とした希望研修を開催した(H28.8.5)。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

- ①平成28年度小学校教員資格認定試験の家庭科に関する問題作成および問題作成・実施責任者として、問題作成の取りまとめを行った。
- ②学部入試前期試験の問題作成者として、大学の運営に貢献した。
- ③研究論文「模擬授業における教科専門内容の学び-小学校家庭科被服領域を中心として-」が日本教科内容学会誌第2巻第1号73-83(2016)に掲載された。
- ④被服学辞典「4章消費4.4洗淨4.4.1洗淨b.水」435-436, 朝倉書店(2016)を執筆した。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

生活・健康系コース(家庭)／
坂本 有芳

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

着任して2年間、家庭科コースの消費生活担当教員として、資源や環境に配慮したライフスタイルの実現や、計画的な家計管理に関する教育と研究に取り組み、コースの目標である実践的指導力のある家庭科教員養成に努めてきた。持続可能な社会のために大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会のあり方を見直すことは急務であり、家庭科教育では一人一人の日常生活における問題点を発見・解決してゆく実践的な消費者教育を担う責務がある。消費生活に関する研究と教育の深化を軸に据え、地域に根ざした調査研究により家庭と学校の現場で取り組むべき課題に向き合い、また地域と連携しながら学生が教育実践力を養う機会を用意してゆくことが本学に対する貢献になると考える。具体的な目標・計画は以下のとおりである。

今年度の目標・計画

- ① 本学の複数の教員と協力体制を築き、鳴門市の幼児、児童、生徒を対象とした生活習慣の形成と改善に関する追跡的調査研究の準備を進め、第一回調査を実施する。必要な資金を獲得できるよう、研究助成の申請にも努める。
- ② 学生の教育実践力を一層高めることができるよう、近隣の児童・生徒とふれあう活動の機会を設ける計画を進める。

2. 点検・評価

- ①採択された科研費(基盤C)と社会連携課の支援をいただき、鳴門市教育委員会と鳴門市役所子どもいきいき課との協体制の下、本学教員3名、鳴門市在住の学外教員1名、合計4名のプロジェクトチームにて市内の19校園を対象とした第一回調査を実施した。単純集計結果をとりまとめた報告書(全126p)を作成し、鳴門市教育委員会と鳴門市役所子どもいきいき課、協力校園に送付し、調査結果のフィードバックを行った。
- ②学生が近隣の児童・生徒とふれあう活動の機会を設けるべく、学内教員2名で内容を検討していたが、具体化には至らなかった。2名の学生に近隣小学校のボランティア活動を紹介した。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ① 学生の自主的な学習活動を促せるよう、昨年度までに引き続き事前・事後課題を課すとともに、学生による主体的な課題解決型学習(アクティブ・ラーニング)を取り入れる。
- ② 学生が教育実践力を高められるよう、近隣の児童・生徒とふれあう活動の機会を設ける計画を進める。
- ③ 家庭科コースの学生に積極的に声をかけ、相談しやすい雰囲気をつくる。

2. 点検・評価

- ① 学生による主体的な課題解決型学習(アクティブ・ラーニング)を取り入れ、授業に事前課題を課すとともに、学習課題に対して2班に分かれてのグループ討議を経た発表を行うなど、LTD(Learning Through Discussion)を中心とした授業を学部と大学院それぞれで行った。大規模授業でも話し合い活動を取り入れ、学生からも「話し合い活動がとても楽しかった」「もっと話し合い活動の時間が欲しかった」などのコメントがあった。
- ② 2名の学生に近隣小学校のボランティア活動を紹介した。
- ③ 進路やパソコンの使い方など、気軽に相談を受けた。学生には、提出物の受け取りの際に面談や雑談をするなど、積極的に話のできる時間を設けた。
- ④ 消費者教育関連のイベントがあれば家庭科コースの学生に対して必ず通知し、参加をうながした。消費者庁主催「エシカル・ラボ in 徳島」、文部科学省主催の「消費者教育フェア」など、延べ8名の学生が参加した。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

- ① 鳴門市の幼児、児童、生徒を対象とした生活習慣の形成と改善に関する追跡的調査研究の準備を進め、第一回調査を実施する。
- ② ①の調査実施に備え、科学研究費補助金等、外部資金が獲得できるよう申請書を提出する。
- ③ 国際学会で1本、国内学会で1-2本の口頭発表を行う。
- ④ これまでに実施した調査を分析し、国際学会誌に査読付論文を1本投稿する。
- ⑤ 書評や査読、依頼論文などを積極的に引き受ける。

2. 点検・評価

- ① 鳴門市の幼児、児童、生徒の生活習慣を把握する第一回調査が完了し、単純集計結果による報告書を作成し、協力機関に対するフィードバックを行った。
- ② 科研費(基盤C)が採択された。「一般財団法人児童健全育成推進財団 健全育成研究助成」に申請を行ったが、採択されなかった。消費者教育推進プロジェクトの一環として、徳島県に「健康づくりに資する消費者教育の推進」の企画書を提出した。
- ③ 国際学会で1本、国内学会で1本の口頭発表を行った。
- ④ 国際学会誌に単著の査読付論文を1本、共著の査読付論文を1本投稿し、掲載された。
- ⑤ 査読4本、依頼論文3本を引き受けた。
- ⑥ オーストラリアの研究者から書籍執筆の依頼を受け、プロポーザルを提出した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ① 男女共同参画室推進室副室長として、連携機関との情報交換に努めるとともに、本学に必要な取り組みを実施する。
- ② 就職委員、第2期評価「現況調査票」作成委員、二年度担任としての責務を果たす。
- ③ 鳴門教育大学家庭科コースの魅力を発信できるよう、改良したHPで定期的な情報発信を行う。

2. 点検・評価

- ① 男女共同参画室推進室の関連会議などに出席し、連携機関との情報交換に努めるとともに、本学に必要な取り組みを検討した。四国5大学連携女性研究者活躍推進シンポジウム2016のポスターセッション、平成28年度第3回四国5大学連携女性研究者研究交流発表会のショットガンプレゼンテーションにて研究発表を行った。学内の男女共同参画室推進室に関わる情報をHPで取りまとめて公開した。
- ② 第2期評価「現況調査票」作成委員の業務は無事修了し、就職委員、二年度担任としての責務を果たした。
- ③ 鳴門教育大学家庭科コースの魅力を発信できるよう、卒業・修了生の声など情報を追加したり、Facebookにて学生・教員の活動を公開するなど情報発信に努めた。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ① 消費生活分野の授業づくり、授業実施など、必要に応じて附属学校と連携した活動を行う。
- ② 教育支援講師・アドバイザー派遣制度等を通して積極的に地域の学校に出向き教育支援を行う。
- ③ 地域連携センター主催の公開講座を開設し、講師を務める。
- ④ 講師や委員会委員の依頼があれば積極的に受ける。
- ⑤ 国際学会で口頭発表を行い、専門分野の研究者との交流を深める。

2. 点検・評価

- ① 附属中学校での「課題探求授業」の4回を引き受け、地域人材と連携した消費者教育の授業を実施した。
- ② 教育支援講師・アドバイザー派遣制度を通じた依頼を受け、地域活動団体が主催するワークショップ講師(1月実施)を務めた。
- ③ 6月に地域連携センター主催の公開講座「予算に基づく家計管理」を開設し、講師を務めた。
- ④ 10月に放送大学「まなびの森」の講師を務め、「持続可能な社会の形成に向けて—消費者としてできること」と題する講演を行った。徳島県立総合大学校運営協議会委員を引き受けた。
- ⑤ 8月に国際学会で口頭発表を行い、子どもの生活習慣を専門とする研究者と情報交換を行った。働き方に関するイギリス・オランダの研究者と交流し、共著論文を執筆した。
- ⑥ 附属図書館で9月に開催された「暮らしの手帖フェア」において、展示解説会を行うとともに新聞への寄稿を通じて広報に努めた。11月のフェアでは3枚の解説パネル作成に携わり、雑誌への寄稿を通じて広報に努めた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

7月に発足した消費者教育推進プロジェクトのリーダーとして本学で実施・推進すべき消費者教育の内容を検討するとともに、関係機関との情報交換に努めた。また附属図書館に備える消費者教育関連図書の選書や図書館主催イベントへの協力、文部科学省主催の「消費者教育フェア」での発表、「ふるさと大臣トーク」への出席などで、学内外の消費者教育推進に携わり、本学における消費者教育の取り組みのPRを行った。

これまでに取り組んできた人々の生活の基盤に関わる研究が、地域の子どもの生活習慣の改善、学内の男女共同参画推進、各内外の消費者教育推進など、身近な社会のニーズに応じたものとして活かせるようになってきた。より一層充実させられるよう、地道な取り組みを進めてゆきたい。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

生活・健康系コース(家庭) /
速水 多佳子

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

本学に赴任して6年が経過し、この間に教員就職率については大いに貢献したと考えている。院生が自主的に立ち上げた教員採用試験対策の勉強会の指導を続けており、メンバーが入れ替わりながら引き継がれて、5年間携わってきた。その参加者は現在、全国各地で教員として活躍している。また、家庭コースで中・高の教員を目指している学生を対象とした勉強会も毎年実施しており、教員採用試験では採用人数の少ない家庭科の合格者を出している。これらの指導の中では、教員になることだけを目的とするのではなく、どのような教員になるのかを考えさせるようにしており、教員の資質向上にも貢献していると思われる。入学定員充足率については、学部生については高等学校において生徒対象の進路講話を実施し、院生については大学訪問を行って進学についての説明をしている。その際、卒業生の大学での近況についての報告を行い、鳴門教育大学の良さについて理解していただくように努めている。

- ・教員採用試験対策として、集団討論、個人面接、模擬授業、場面指導、小論文などの指導を行う。
- ・研究の面においては、これまで以上に学校現場との関係を深めて、協力しながら学校に還元できるような研究を進めていく。
- ・高校や大学を訪問する機会を作り、本学の良さについて理解を求める。

2. 点検・評価

・院生を中心とした教員採用試験対策の勉強会にて、集団討論、個人面接、模擬授業、場面指導、小論文等の指導を継続的に実施した。その結果、多数の合格者を出すことができた。また、家庭コースの学生を対象として、専門内容に関する勉強会を毎週実施し、中学校家庭科に合格することができた。

・院生の入学定員充足に向けて、4大学を訪問して進学説明を行った。家庭コースだけでなく、長期履修学生の説明や訪問先の大学から本学に進学している学生の現在の様子や修了した学生の進路先等についても報告を行い、本学の良さについて理解していただくことができた。

・県立高等学校において、高校生を対象とした進路講話を4回実施し、その高校出身の本学学生の様子や進路実績等を含めた話をして鳴門教育大学の良さについて理解を求めた。

・研究の面では、授業開発、授業研究を中心に学校現場と連携をしながら進めている。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ①家庭コースの学生の生活面や進路等の相談に積極的に応じる。
- ②担当する卒論生の指導を丁寧に行う。
- ③長期履修学生支援センターの兼務教員として、学生の指導を丁寧に行う。
- ④教員採用試験対策として、学生主体の勉強会に参加して指導を行う。
- ⑤これまで以上に、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業を行う。

2. 点検・評価

- ・コースを問わず、学生の生活や進路等に関する相談に応じた。また、教員採用試験受験のための願書指導、集団討論、個人面接、模擬授業、グループワーク、小論文などの指導を学生の希望に応じて繰り返し行った。
- ・担当する卒論生の進路指導、論文指導を丁寧に行った。
- ・長期履修学生支援センターの兼務教員として、学生の相談に随時応じて充実した学生生活が送れるように支援をした。
- ・すべての授業において、学生が主体的に参加できるように工夫した授業を実践し、学生の模擬授業の中にもアクティブ・ラーニングを取り入れた事例が数多く見られた。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- ①学校現場を支援する家庭科教育に関する内容を研究テーマとする。
- ②学会に積極的に参加して研究発表を行う。
- ③研究の成果をまとめて論文を投稿する。

2. 点検・評価

- ・家庭科で扱いにくいとされている住居領域の授業開発を主テーマとして研究に取り組んだ。また環境教育の一環として、食品ロスについて取り組み学校現場で授業実践を行って効果を検証した。
- ・日本家政学会の全国大会2報、中国・四国支部大会1報、日本家庭科教育学会の全国大会1報、四国地区会2報、日本教科内容学会1報、日本建築学会1報、日本教科教育学会1報の合計9報の研究発表を行った。
- ・研究成果をまとめて、日本教科内容学会に投稿した。「模擬授業における科学的な視点からの学びー小学校家庭科食物領域の分析ー」
- ・研究成果をまとめて、投稿し掲載された。
「小学校家庭科における食生活領域の教材開発ーだしについて知ろうー」(鳴門教育大学授業実践研究第15号、2016年6月)
- 「高等学校家庭科における住居管理に関する指導内容の分析と考察ー「家庭総合」教科書の記載からー」(鳴門教育大学研究紀要第32巻、2017年3月)

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ①長期履修学生支援センターの兼務教員として、支援講座や支援演習を担当する。
- ②学内の各種委員会の委員として、大学の運営に貢献する。

2. 点検・評価

- ・長期履修学生支援センターの兼務教員として、支援講座及び支援演習を毎週担当した。また主免教育実習については、鳴門市内の5校の中学校を担当し、実習校を訪問して担当教員と連絡調整を行うとともに学生に対しては模擬授業などの事前指導、実習中の支援、事後指導を丁寧に行った。
- ・学部入試委員会、地域連携委員会、学生なんでも相談室学生相談教員を担当して、大学の運営に貢献した。
- ・小学校教員資格認定試験の問題作成の取りまとめを行い、無事に終了することができた。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

- ①附属小学校、附属中学校の研究会に積極的に参加する。
- ②学校現場との交流・連携を積極的に行う。
- ③学校現場の家庭科教員の教育実践を支援する。

2. 点検・評価

- ・附属小学校の合同研究会(2回)、推進授業(11月8日)、第63回小学校教育研究会(2月11日)に研究協力者として参加するとともに随時相談に応じた。
- ・附属中学校第60回教育研究発表会にて、指導助言を行った。
- ・教育支援講師・アドバイザーを2回担当した。(徳島県ものづくりコンテスト審査員、県立洲本高等学校進路講話)
- ・免許更新講習を担当した。
- ・学校現場を訪問して教員との交流を行い、授業、進路指導、生徒指導、学級経営等についての相談に随時応じた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

本年度の教員採用試験対策として、大学院生が中心となって実施している勉強会に毎週参加して、集団面接(集団討論、グループワーク)の指導を16回、個人面接(模擬授業、場面指導)の指導を18回行った。学級経営、生徒指導、保護者対応、危機管理などのテーマを扱い、教員としての心構えも折に触れて話し、教員としての資質・向上を図るよう努めた。その結果、教員採用合格率を高めることに貢献できたと考えている。また、家庭コースの中学校教員志望の学生2名を対象に、勉強会を毎週行い(13回)、中学校教諭と中学校常勤講師に採用された。教員採用試験終了後は、合格者だけではなく、講師として勤務する学生も含めて、新年度からの教員としての仕事に対する不安を解消するために、随時相談に乗り親身に対応した。

本学を卒業、修了した学生との交流を定期的に行い、勤務校での授業や生徒指導、同僚教員との関係などに関する相談に乗り、教員生活が円滑に送れるように支援している。また、臨時講師として勤務している卒業生、修了生に対しても同様に、教員採用試験に合格するよう支援を続けており、成果が出ている。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

生活・健康系コース(家庭) /
松永 哲郎

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

1. 「どのような貢献をしてきたか」について

- ・学部、大学院ともに、教育実践力を高め、教員就職率の向上につなげるために、基礎的・専門的知識の習得に加えて、教育現場での活用を念頭においた授業構成を心がけた(小学校、中学校でできる調理実験や食品実験の実習など)。
- ・修士論文の指導においては、基礎研究に加えて、その研究成果をいかに教育現場で活かすのかについて、教材開発や指導案の検討など、教育実践とつながる取り組みを指導した。
- ・指導学生の多くが、教員採用試験において正規採用されている。
- ・大学院学生定員確保のための広報活動の強化(HP更新、Facebook立ち上げ、大学訪問数の増加、コース紹介パンフレットの刷新など)に貢献した。

2. 「今年度はどのような貢献をする予定であるか」について

- ・学部・大学院ともに、基礎力を養うだけでなく、教育現場で応用可能な内容、教員採用試験においても重要な内容について、これまで以上に取り組む。
- ・修士論文の指導では、学校教育と関連の深いテーマについても時間をかけて取り組ませる。
- ・大学院学生定員確保のために、広報活動を積極的に行う。

2. 点検・評価

2. 「今年度はどのような貢献をする予定であるか」について

- ・今年度は、学部・大学院ともに、特に、「教育現場での実践」を想定した授業内容に改善を進めた。学問の基礎的内容も重要であるため、その部分を踏まえつつ、それをいかに教育(食教育)に昇華・実践していくのかについて、学校現場で可能な実習や食物実験などをこれまでよりも多く授業内容に取り入れた。
- ・修士論文の指導では、学校現場における食教育や健康教育における課題について多角的な視点で考察する研究内容とした。指導学生1名はこれらの視点で研究に取り組み、修了した。
- ・大学院学生定員確保のための広報活動については、龍谷大学の農学部や湊川短期大学の専攻科(学士相当)において広報を行った。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- 1) 授業・研究等、オフィスアワーを含めて、学生が質問できる時間を十分に設けそれに対応する。
- 2) 専門分野においては、専門的・技術的サポートを積極的に行う。
- 3) 実験・実習をともなう授業では、学生の安全に十分に留意する。
- 4) 卒論および修論作成の指導において、基礎的知識・手技から応用的な手法まで丁寧な指導を行う。

2. 点検・評価

- 1) 授業・研究等、オフィスアワーを含めて、学生が質問できる時間を十分に設けそれに対応した。
- 2) 専門分野においては、専門的・技術的サポートを積極的に行った。
- 3) 実験・実習をともなう授業では、学生の安全に十分に留意して行った。本年度も事故等の発生は無かった。
- 4) 卒論および修論作成の指導において、基礎的知識・手技から応用的な手法まで丁寧な指導を行うようつとめた。卒論生2名、修論生1名ともに無事に卒業・修了した。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- 1) 査読付学術誌へ研究成果を発表する。
- 2) 科学研究費補助金(基盤研究C)の研究課題を進展させる。
- 3) 研究成果を国内外の関連学会等で発表する。

2. 点検・評価

- 1) 査読付学術誌へ研究成果を発表準備を進めている(睡眠と食生活との関連)。
- 2) 科学研究費補助金(基盤研究C)の研究課題を進展させる。
- 3) 研究成果を関連学会等で発表の予定である。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- 1) 学校教育学部教務委員会委員として大学運営に貢献する。
- 2) 3年生担任として関連業務を遂行する。
- 3) 安全管理委員会委員として大学運営に貢献する。

2. 点検・評価

- 1) 学校教育学部教務委員会委員、実地教育専門部会委員としての業務を遂行した。
- 2) 3年生担任として関連業務を遂行した。本年度は、10月25-26日の合宿研修の引率及び集団面接の指導を行った。
- 3) 安全管理委員会委員としての業務を遂行した。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

- 1) 附属学校での研究授業や研究会に積極的に参加する。
- 2) 教育支援講師・アドバイザー派遣事業に登録する。
- 3) 外国人留学生に丁寧な指導・サポートを行う。

2. 点検・評価

- 1) 附属学校での研究授業や研究会に積極的に参加した。
- 2) 教育支援講師・アドバイザー派遣事業に登録した。
- 3) 外国人留学生に丁寧な指導・サポートを行った(タイからの交換留学生の指導を行った。～9月)。
- 4) 附属中学校におけるLFタイムで講演した(11月)(だしのおいしさの秘密)。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

本年度は、上記の年度目標に加えて、以下を担当した。

- ・小学校資格認定試験の試験問題作成業務、点検業務、試験実施日の対応等を行った(社会との連携)。
- ・附属図書館企画「暮らしの手帖」展示のポスター作成した(大学運営)。
- ・放送大学面接授業を引き受けた(11月予定)(社会との連携)。
- ・本学消費者教育推進プロジェクトメンバーとして、各種調査等への貢献を進めた。(社会との連携・大学運営)
- ・オープンキャンパスにて模擬授業を担当した。(大学運営)

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

国際教育コース／小澤 大成

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

これまでの大学教員としての貢献は以下である。

1. 国際教育コースの設立以来、構成教員として教育に関わり、長期履修生を主体とした日本人学生、JICA長期研修員を含む外国人留学生の指導を行ってきた。また本格的に修了生を出し始めて日が浅いものの、小・中学校教員、JICAシニアボランティア、そして帰国後して現地の教育向上に資する人材などの育成が図られた。
2. 教員教育国際協力センターの兼務教員として、センターの設立以来事業に携わり、JICA短期専門家派遣やJICA受託研修の担当を通じて途上国の教育向上に貢献するとともに大学への外部資金導入に協力した。
3. 研究においては科研費や文科省国際協力イニシアティブなどの資金を獲得し、地球科学の研究や国際教育開発に関する研究を実施してきた。
4. 大学運営では国際教育コース長を務めるとともに、各種委員会への参加を通じて大学運営に貢献している。
5. 10年次研修や免許更新講習講師を通じ、地域社会に対し貢献している。

これらの活動を踏まえ、本年度は以下の貢献を行う。

1. 国際教育コース長としてコースの教育に携わり、講義を行うとともに、国籍・経歴などが多様な所属学生間の活発な議論を促進し、JICA研修への参加など様々な教育機会をを与えることを通じ、学生の研究と希望する進路の実現を支援していく。またコースの特色を広報し、入学者確保につなげる。
2. JICA研修の受託や短期専門家派遣を通じ、理科教育を中心とした途上国の教育の質向上を支援するとともに、外部資金の導入につなげる。
3. 研究においては科研費などの資金を申請し、途上国における現職教員研修の質向上を中心とした国際教育開発に関する研究を実施する。
4. 大学運営では国際教育コース長を務めるとともに、各種委員会への参加を通じて大学運営に貢献する。
5. 10年次研修や免許更新講習講師を通じ、地域社会に対し貢献する。

2. 点検・評価

1. コース構成員全員参加の総合セミナーなどを通じ多様な所属学生間の活発な議論を促進している。またJICA研修などにも積極的な参加を促してきている。その結果日本人学生修了者5名中3名が正規教員として就職した。またコースの広報時に得た示唆より青年海外協力隊経験者対象の入試制度の必要性を認識し、平成29年度より実施できるよう環境を整備した。
2. コースリーダーとして「サブサハラ理科」「仏語圏アフリカ研修」「招へい型フォローアップ研修」、また研修講師としてモザンビーク研修、ジブチ研修、PNG研修に参加した。
3. 平成29年度の基盤研究(C)に応募し、採択された。
4. 国際教育コース長・大学院教務委員会委員、教育研究評価委員会委員、附属図書館運営委員会委員を務めた。
5. 10年次研修および2回の免許更新講習講師を務めた。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

国際教育コースの教育に関して以下の取り組みを行う。

1. 途上国の授業改善に資する教員指導者としての能力向上を図るため、KJ法を用いた課題分析や詳細な授業分析手法の導入・定着を実施する。また模擬授業の計画・実施・省察を通じて、授業研究手法を体得させる。さらにJICA受託研修を活用し、途上国の教育関係者との直接交流から実践的な学びにつなげる。
2. 全構成員が参加するセミナーにおいて多様な観点からの議論が行われるよう環境を整備する。
3. 国際理解教育に関して持続可能な開発の観点から様々な活動を通じて理解させる。

2. 点検・評価

1. 途上国の授業改善に資する教員指導者としての能力向上を図るため、後期の「国際教育協力特論2」において、KJ法を用いた課題分析や途上国において撮影したビデオを活用し、詳細な授業分析手法の導入・定着を実施した。また模擬授業の計画・実施・省察を通じた授業研究手法の導入やJICA受託研修を活用した途上国の教育関係者との直接交流を奨励し実践的な学びにつなげた。
2. 前期に引き続きセミナー運営指導を実施した。
3. 国際理解教育に関しては、後期の「国際理解演習」において持続発展の観点から水に関する学習や女子理数科教育に関する活動を実施し理解を深めた。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

- (1) JICA研修の評価に関して質問票の開発・分析や、帰国研修員のフォローアップ調査、専門家への聴取調査を進め、よりよい研修の在り方を探る。
- (2) 途上国の教員研修における授業研究の受容とその効果について調査を行う。
- (3) 学内外の研究資金公募に積極的に応募する。

2. 点検・評価

- (1) JICA研修の評価に関して質問票の開発・分析や、帰国研修員のフォローアップ調査、専門家への聴取調査をカメルーンにおいて9月に実施した。またウガンダの初等学校における授業研究の調査および中等学校における理科教員支援に関する調査を10月に実施した。
- (2) 平成29年度の基盤研究(C)に応募し、採択された。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- (1) 国際教育コース長および教員教育国際協力センターの教員として本学の運営に協力する。

2. 点検・評価

- (1) 国際教育コース長、教員教育国際協力センター兼務教員、大学院教務委員会委員、教育研究評価委員会委員、附属図書館運営委員会委員として大学運営に協力した。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- (1) JICA等の国際協力事業に貢献する。
- (2) 10年次研修や免許更新講習で, 地域社会との連携・交流を積極的に行い, 社会に貢献する。

2. 点検・評価

- (1) コースリーダーとして「サブサハラ理科」「仏語圏アフリカ研修」「招へい型フォローアップ研修」, また研修講師としてモザンビーク研修, ジブチ研修, PNG研修に参加した。
- (2) 10年次研修および2回の免許更新講習講師を務めた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

大学院生確保として以下の活動を実施した。

- (1) 昨年度推奨コースとして登録されたJICAの留学生プログラム「Pacific-LEADS」にサモアおよびフィジーから1名ずつ合計2名の応募があり, 10月より大学院研究生に入学, 本年4月より修士課程に入学した。
- (2) 今年度アフガニスタン対象のJICAの留学生プログラム「未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト(PEACE)フェーズ2」へ応募し, 審査の結果受け入れ大学研究科として指定された。応募者があれば年間2名まで修士課程学生が入学する予定であり, 現在申請者を審査中。
- (3) 青年海外協力隊経験者を現職教員経験者として取り扱い, 筆記試験を免除する入試制度を整備した。

(注) 本欄は, 目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

国際教育コース／近森 憲助

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

これまでJICA短期専門家、受託研修の企画・立案及び指導、教員教育国際協力センター所長及び国際交流担当副学長として本学の国際教育協力活動の充実・改善及び展開・推進のために仕事をしてきました。来年度は、特命教授として、国際教育コースの教育・研究に携わりながら、第3期中期目標・計画の円滑な実施のために、センター業務を通して貢献していきたい。

2. 点検・評価

特命教授として、昨年度と同様に国際教育コースの教育研究に従事した。また、フランス語圏アフリカ研修に研修講師として参加したことに加えて、第3期中期目標計画、特に、海外協定締結大学との共同研究の推進などに関し、アドバイスをを行った。また、プレトリア大学教育学部と本学幼年発達支援コースとのコーディネーターとしての役割を務めている。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

国際教育コース及び現代教育課題総合コースが開講する国際教育及び環境教育の授業において、持続可能な開発のための教育(ESD)の枠組みを意識した授業を展開する。受講生が考えることを中心として授業構成を構成すること、論文作成や国際教育開発実践に資することも授業のねらいの一つとしていきたい。

2. 点検・評価

後期においては、国際理解教育特論Ⅱ、人間と環境Ⅲにおいて、前期と同様に上記の方針に沿って授業を実施した。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

クリティカル・リアリズムに関する学内共同研究をさらに推進・発展させていきたい。来年度は、過去2年間にわたる研究成果をクリティカル・リアリズムに関する国際学会で発表するとともに、論文としてまとめる予定である。

2. 点検・評価

学内でクリティカル・リアリズムの研究会を組織し、ほぼ週一回実施している。その成果を本年7月英連合王国カーディフ市で開催された国際クリティカル・リアリズム学会において共同発表した。現在発表した内容を踏まえて、論文を作成中である。また、クリティカル・リアリズムを理論枠組みの一つとして、南アフリカのローズ大学教育学部スタッフと共同研究を実施するべく、学内研究者とともに平成29年度科研費に応募した。さらに、日本から同行した研究者チームのコーディネータローズ大学環境学習研究センターにおいて開催された「クリティカル・リアリズムに関する国際研究セミナー」に参加し、セミナーにおける質疑応答、議論に参加した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

特命教授のため該当なし

2. 点検・評価

特命教授のため該当なし

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ①委嘱を受けた場合には、徳島県教委、環境首都課及び県民環境部等が所管する委員会に引き続き委員として参加する。
- ②新居浜市が申請中のESD推進事業が文部科学省に受理され、委嘱を受けた場合には同運営協議会に委員として参加する。
- ③教員教育国際交流センターの業務の一環として国際交流活動に参加する。

2. 点検・評価

- ①徳島県の委員会(県教委:1件;環境教育関連、子ども未来課:1件;子どもの健全育成事業関連)及び環境審議会委員(徳島県環境首都課)を委嘱され、これらの会議に出席した。
- ②新居浜市ESD推進事業運営協議会に委員の一人として参加するとともに、同事業の一環として開催・実施されたシンポジウム及び研修会等に、コーディネーター及び講師として参画した。
- ③教員教育国際協力センター会議に出席し、同センターの業務運営に参画した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

特記事項なし

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

国際教育コース／石坂 広樹

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

所属する国際教育コースでは、本学に着任当時1名程度であった日本人学生も現在では5名～7名程度在籍するようになった。留学生を合わせると近年定員充足がほぼ達成できている状況にある。これはひとえにこれまでHPの更新、国内外を問わず広報活動にコースをあげて取り組んできた成果であると信じている。よって今後も同様な広報活動に積極的に取り組むことをまず最重要課題であると自覚している。他方、コースに所属する学生の指導についても、教員教育国際協力センターの研修・短期ボランティア派遣等を最大限に活用し、各学生のニーズにあった教育・研究支援を執り行ってきており、今後も継続して取り組んでいく予定である。

また、所属する国際教育コース・教員教育国際協力センターでは、留学生・海外からの研修生と交流する中で、海外の教育事情について知る機会が多い。また、研究・センター業務で海外出張し、現地の学校を視察調査する機会も年間で5回程度あることから、このような内容を国内の学校において紹介したり・可能な場合は交流活動へと発展させることが期待される。他方、昨年度よりコミュニティスクールの活動支援を行うこととなり、これらの経験をその場でも継続して活かす予定である。

そこで以上のことを踏まえ、今年度は以下のような活動を目標としていきたい。

- ①国内外を問わず学外において入試広報活動を展開する。特にこれまで院生を輩出してきた大学を中心に展開する。
- ②日本人学生・留学生ともに研究能力の向上・教員採用試験対策・生活上の指導すべての面においてきめ細かい指導を行っていく。
- ③これまでの研究成果を継続して発表・執筆を行っていく。また、新たな外部資金獲得を目指していく。
- ④国内の学校において、海外事情について講演することで学校における国際理解教育・に貢献する。
- ⑤国内の学校において、留学生・JICA研修員との交流の場を設けることで学校における国際理解教育にお貢献する。
- ⑥国内の学校において、コミュニティスクール活動を支援し、学校運営協議会にも参加し、教育研究活動を生かしていく。
- ⑦国外の学校にJICA研修のフォローアップや調査出張を通じて訪問し、日本の教育内容の紹介や、授業などに関するアドバイスを実施していく。

2. 点検・評価

本年度目標に沿って以下の通り報告する。

- ① 関西学院大学、龍谷大学、関西外国語大学、京都女子大学、さらに海外ではジブチJICA事務所、モザンビークJICA事務所、ボリビアJICA事務所などで広報を行った。
- ② 自分のゼミ生だけでなくコース全体、留学生や海外での活躍を希望する他コースの日本人学生の指導にも取り組んできた。
- ③ 研究成果の発表もラテンアメリカ研究学会、日本比較教育学会、日本国際理解教育学会、International Society for Mathematics and Science Educationなどで発表した。また今年度はJICA専門家業務に伴う研究費を260万円程度獲得している。
- ④ 今のところ講師依頼はないが、いつでも呼ばれれば講演できるようにしている。
- ⑤ JICA研修のみならず平日・土日を問わず主に東みよし町の小中学校に留学生・JICA研修員を引率し、学校の国際化に貢献している。
- ⑥ 東みよし町のコミュニティスクール活動を数多く支援・アドバイスしてきている。
- ⑦ ジブチ・ボリビア・モザンビークを訪問し、各種JICAの国際協力活動を支援してきた。その際には日本人学生も引率しグローバル教員の育成にも貢献している。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

学生が教育現場において必要となる能力を伸ばすためには、大学院において、研究・教育に係る実践を繰り返す必要があるとともに、社会人として必要となる素養・常識の育成も欠かせない。よって、本年度は以下のことを目標とする。

- ① 国際教育コースとしては日本人学生の国際的感覚の育成を重要な課題と捉えている。本年度も、年間複数回行われるJICA研修に積極的に携わる中で研修内容そのものから学ぶだけでなく、研修員との交流にも積極的に携われるように取り組む。
- ② 研究面では、研究調査能力の育成が最重要課題である。よって、担当授業「教育研究・調査」において質的・量的調査分析手法を英語・日本語両面においてレクチャーし、演習も行うこととする。
- ③ 生活面では、生活上のルールの徹底や、目上の方や学校関係者の方へのコミュニケーションの取り方などについてきめの細かい指導を行っていく。近年、この課題が非常に重要であるところ、個々人の特性に注視しつつ取り組んでいく。

2. 点検・評価

年度目標に沿って以下の通り報告する。

- ① 担当する授業を通じてJICA研修の観察・支援を義務化している。今年度も大洋州、ジブチ、モザンビーク研修に数多くの学生を携わらせることができた。
- ② 今年度も履修学生のみならず教員研修留学生も招待して、「教育研究・調査」を実施できており、好評を得ることができている。
- ③ 多少厳しさを学生たちは感じることはあると思うがそこは教育者としての愛情をもちつつ、指導に取り組んでおり、学生たちの成長も見られている。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

本年度は科研費若手Bの5年目・基盤研究Aの3年目となる。これまで、シエラレオネ、ガーナ、コスタリカ、ホンジュラス、フィリピン、ボリビアについてすでに調査・データ入力を終えた。昨年度同様、研究成果については各種学会にて発表・執筆を随時行っていく予定である。また、国際理解教育活動の一貫で取り組んできた外国語活動や国内でのコミュニティスクール活動についても随時発表・執筆する予定である。執筆については著書が2冊分予定されているところ、滞りなく取り組んでいく。さらに、新しい外部資金獲得のための科研費申請なども行っていく(新規資金獲得がもし決まっていれば、その活用に取り組んでいく)。

2. 点検・評価

科研費若手Bの集大成については、7月に日本比較教育学会にて発表した。すでに2本の論文の執筆しており、著作の発行の準備も順調に進んでいる。国際理解教育の活動についても6月に日本国際理解教育学会にて発表した。さらに、ラテンアメリカ研究学会でもコスタリカとホンジュラスの結果について発表した。9月のカメルーンでの調査結果について12月の国際学会にて発表した。他方科研費申請についても申請した。さらに、JICA専門家業務で獲得した研究費を有効活用して、研究調査だけでなく学生の途上国派遣を推進した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

本年度は、入試委員会に所属する予定であり、入試広報にも積極的に取り組んでいく。

2. 点検・評価

入試委員として、試験班の業務に誠意をもって取り組んでいる。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

本年度も学校から要請されれば講師として出張講義もする予定である。また、附属学校の授業研究会には学生ともども積極的に参加していくこととする。昨年度は、附属小学校・中学校や公立小学校との国際交流・外国語活動支援に取り組んできており、その成果について本年度において学会にて発表する予定である。さらに、JICA研修についても、ジブチ、エルサルバドル、モザンビーク、パプアニューギニア、大洋州、仏語圏アフリカ、英語圏アフリカなど数多くの研修の講師・運営を担当する予定である。これらの研修を通じて国内・国外の学校との国際交流・社会貢献を行っていきたい。

また、コミュニティスクール活動が実り、正式に本年度に1つの公立小学校の学校運営委員となる予定である。同委員として学生を巻き込みつつ積極的に学校活動を支援するとともに、その成果についてもとりまとめ、発表・執筆につなげていくこととする。

2. 点検・評価

今年度もJICA研修などを通じて公立学校の国際交流や地域住民と学校との関係の活性化も進めている。携わるコミュニティスクール活動が今年度は昨年度の2倍～3倍に増えており、月に2回～3回程度東みよし町に通っている。鳴門教育大学としての同町の信頼も深まっている。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

JICA研修・専門家業務だけでなく、モザンビーク大学との交流協定の締結、ジャマイカへの学生派遣のJICAとの協定締結に係る交渉、ボリビアでのJICAプロジェクトの実施など海外とのかかわりでの活動の大きな拡大を図った。さらに、国内においても東みよし町でのコミュニティスクール支援が結実し、活動の拡大だけでなく大学としての研究調査の企画も成った。このように国内外を問わず、また、教育活動・地域貢献活動を研究活動に結びつける広範囲の業務を行っている。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

国際教育コース／石村 雅雄

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

本学へのこれまでの貢献：[教員採用・研修]教員採用選考対策について、講義「学校制度と教育法規」において、教員採用試験対策を念頭に置いた実践的な対応をしてきた他、長期履修学生対象の試験対策(教育法規)講義を担当してきた。また、前者の講義については、そのうち希望する者に対する論文型試験対策演習も実施してきた。研修では、教員免許更新必修及び選択講習の講師をしてきた他、派遣講師として、各学校単位の研修にも赴いてきた。

[学生支援]阿波踊りサークル(現「部」)の立ち上げに協力し、現在も顧問として、衣装の手配等できる限りの協力をしている。多くの海外からの大学院学生、教員研修留学生を受け入れ、学業面だけでなく、生活面、就職面でも援助を行ってきた。

[社会との連携]研究成果を様々な媒体で公表してきた。テレビでは、小泉首相提案の教育特区における町雇用教員制度、学校の危機管理、学習指導要領改訂問題、高校入試改革問題等、新聞では、海外への国際教育援助、民間校長制度問題等である。松茂町のボランティア団体「はあとふる松茂」には10年以上専門的助言を行っている。また、大学基準協会の「特色ある大学教育支援プログラム実施委員会」ではペーパーレフリーを担当した。

[国際貢献]長年、各国、とりわけ、フランス語圏アフリカ諸国の教員研修に携わり、講師等をしている他、そのフォローアップにも参加し、各国に日本、とりわけ本学の重要性を認識してもらっている(カメルーンの国際教育協力は鳴門ですよ！等)。中国から多くの留学生を受け入れ、中国での教育の発展、中国との友好に貢献している。この点では、2回にわたり、本学と北京師範大学との集会(第4回及び第6回日中教師教育学術研究会プログラム班)に副班長、班長として参加し、同集会の成功に貢献もしている。

本学への貢献計画：[教員採用・研修]今後も、教員採用選考対策について、講義「学校制度と教育法規」において、教員採用試験対策を念頭に置いた実践的な対応をする他、長期履修学生対象の試験対策(教育法規)講義を担当する。希望する者に対する論文型試験対策演習の実施も行う。研修では、とりわけ、教員免許更新必修講習において、「区の教育施策や世界の教育動向」分野の責任者として充実した講習ができるよう努力する。

[学生支援]阿波踊り部に対する援助を引き続き行う。海外からの大学院学生、教員研修留学生の受け入れについては、受け入れ国が多様になるように努力し、とりわけ、ヴェトナムからの大学院学生(具体的には、カントー大学)の受け入れが可能になるように努力する(本学との協定成立を目指したい)。

[社会との連携]引き続き、求めに応じて、研究成果の公表による社会貢献を目指したい。松茂町のボランティア団体「はあとふる松茂」との協力については、本学学生も巻き込んで協力関係の充実に努めたい。

[国際貢献]引き続き、各国、とりわけ、フランス語圏アフリカ諸国の教員研修に携わり、研修内容(特にフランス語による教育)の充実に努める。また、ヴェトナムとの国際教育協力関係の強化を民間協力団体等と協調しながら進めたい。前述したカントー大学と本学の協力関係の構築はその一環である。

2. 点検・評価

[教員採用・研修]年度計画通り、講義「学校制度と教育法規」における教員採用試験対策を念頭に置いた実践的な対応、長期履修学生対象の試験対策(教育法規)講義の担当、希望する者に対する論文型試験対策演習、面接試験対策演習の実施を行った。研修では、教員免許更新必修講習において、「国の教育施策や世界の教育動向」分野の責任者として充実した講習を実施した(石村は8月担当)他、選択必修「国際理解及び異文化理解教育」分野の責任者・講師としても受講者の満足のいく実習を実施できた。

[学生支援]阿波踊り部に対する援助を行った。本年度は、学外団体(連)との協力関係の見直しもあり、学生の相談に真摯に対応した。海外からの大学院学生、教員研修留学生の受け入れについては、受け入れ国が多様になるように努力し、とりわけ、ヴェトナムからの大学院学生の受け入れが可能になるよう、3月に渡越し、ホーチミン国家大学、カントー大学を訪問し、大学院学生の本学への留学への協力の約束を取り付けた。来年度の本学との協定成立のための山下学長によるカントー大学訪問環境の醸成もなすことができた。

[社会との連携及び国際貢献]引き続き、求めに応じて、研究成果に基づく社会貢献を行った。学会報告は7月に行われた日本比較教育学会(大阪大学)で、日本の授業研究のカメルーンへの広がりについて報告した他、同事例については、我が国の今後の援助方針につきフランスとの援助協調に着目しながら分析し、日仏教育学会研究年報に掲載された。また、このことについては、カメルーン本国でも基礎教育省、中等教育省、JICA事務所共催の授業研究ワークショップを開催(9月)し、現地日本大使館から高い評価を得た。加えて、2月に再度渡航し、カウンターパートとの協力関係をさらに強力なものとした。ベトナムに関する研究については、ASEAN統合の中での市民教育の在り方について、文科省出版助成金を得て、近々、共著が出版された(『アセアン共同体の市民性教育』東信堂)。松茂町のボランティア団体「はあとふる松茂」との協力については、本学学生も巻き込んで協力関係の充実に努めており、民間協力団体等と協調しながら、ベトナムとの教育協力を進めた。国際的な教員研修については、様々な協力をを行い、併せて研修の向上に貢献した。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

・石村が個人で担当するゼミで、修士論文指導を行う学生を11人(うち、6人は外国人学生)担当することから、彼らの学習等に関する個別の要求を丁寧に拾うように心がけ、本学での生活が充実したものになるようにサポートする。

・教員研修留学生(ブルキナファソ)、研究生(中国)4人に対しても同様に行う。

・学生の自ら学ぶ意欲を醸成するため、双方向的な授業を心掛け、従来から使用している「何でも帳」(受講生120名を超える講義での毎回の記述式小レポートとそれへの毎週の教員のコメント、及びそれを教材とした講義の展開)の活用、授業Webページの開設やそこに記される学生の意見に丁寧に対応するように心掛けること、及び学生達の現状把握に心掛け、形成的評価及び双方向的評価を目指すこと、を目指すため、先進的事例の収集・分析に心掛け、自らの授業に反映できる仕掛けを工夫する。

・顧問をしている阿波踊りサークルの学生からのサポート要請(具体的には、踊りの装束、機器等の手配)に積極的に取り組む。

2. 点検・評価

11人への修士論文指導、教員研修留学生(ブルキナファソ)1人、研究生(中国)4人に対する研究指導は極めてうまくすることができた。

学生の自ら学ぶ意欲を醸成するための双方向的な授業は計画通り実施し、本年度もとりわけ、受講生130名の「教育制度・経営論」において学生に非常に好評であった。

顧問をしている阿波踊りサークルの学生からのサポート要請(具体的には、踊りの装束、機器等の手配)には、前記した、外部団体との関係もあり、例年より積極的に取り組んでいるが、三味線や太鼓の購入という個人的には対応が難しいものもあり、是非、当局からの支援をお願いしたい。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

1 教育政策形成・実施過程研究

現在の教育に対する住民意識の変容に応じた教育政策形成・実施過程の構築を目指すため、議会が主要な役割を果たす地方政府の教育政策形成・実施過程の事例研究を進める。2014年来手がけている徳島県内で実施される地方議会選挙について、教育意思の取り上げようについて調査を行う。また、引き続き、現在の研究動向について、資料収集を行う。この点、本年度の日本教育制度学会で発表の予定である。

2 授業参観を基礎とした大学教育改善に関する全国的な動向、これまでの実践の整理、および理論構築を行う。

3 フランス研究

大学の管理・運営研究につき、2014年度来手がけている、参加概念の問い直しを進め、関係論文、判例の収集・分析を行う。この他、授業研究(Lesson Study)に関する研究として、フランスで行われてようとしている授業改善の手法であるformation par la recherche の現状と課題を明らかにする。これは、下記のフランス語圏アフリカ諸国での授業改善研究に資するものとなる。この点、本年度の日仏教育学会で発表する予定である。

4 フランス語圏アフリカ諸国教育システム研究

仏語圏アフリカ諸国(コートジボアール、セネガル、カメルーン)の教育システム援助実践を理論的に考察する。そのため国際開発関連の諸業績の収集分析に努めるとともに、該当分野の専門家との研究討議を進める。とりわけ、教育援助を進める上での、周辺分野との協力、現地の自立的開発の進め方を中心に進める。この点、本年度の日本比較教育学会で発表の予定である。

5 ベトナム研究

5-1 徳島県松茂町のボランティアグループが校舎、教材を寄付したことに対し、それを有効に活用していく実践的研究を進める。

5-2 東南アジア諸国でのASEAN統合の教育への影響についての著作のヴェトナム部分の執筆を行う。

5-2 昨年度から開始されている「大メコン川諸国」での教育システム研究のベトナム担当として、ベトナムの市民意識形成教育を進める。

2. 点検・評価

1 教育政策形成・実施過程研究

2 授業参観を基礎とした大学教育改善に関する全国的な動向、これまでの実践の整理、および理論構築を行う。

以上2項目は、予定通り遂行することができた。

3 フランス研究

授業研究(Lesson Study)に関する研究として、フランスで行われてようとしている授業改善の手法であるformation par la recherche の現状と課題を明らかにしているが、これについては、事項4と併せ、本年度日仏教育学会研究年報に掲載された。

4 フランス語圏アフリカ諸国教育システム研究

本年度の日本比較教育学会(大阪大学)で本学の小澤他とともに共同研究発表を行った。また、本年9月にカメルーン・ヤウンデにて、現地基礎教育省、中等教育省、JICA現地事務所共催でのワークショップを行った。

5 ベトナム研究

東南アジア諸国でのASEAN統合の教育への影響についての著作のヴェトナム部分の執筆を完了し、2月に公刊された。引き続き、英語版著作をベトナム現地研究者と協議の下、現在執筆中である。この他、科学研究「大メコン川諸国」での教育システム研究のベトナム担当として、資料集を進めた。

6 その他

北京師範大学のジェン新蓉先生との共同で、教師教育に関する教育実習の今後の在り方の研究を行った。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

・本学の運営がよりスムーズになるように、自らがもつ能力(FDについての経験、国際経験等)を最大限生かしていけるように、委員等を積極的に引き受ける。

・大学のより裁量範囲の広い運営を可能にするために、科研費や民間団体等の様々な外部資金に応募し、大学独自資金の増額に努める。

・本学の学生の増加による、余裕ある運営を可能にするために、様々な機会に本学への進学を勧める。この活動は、海外でも展開するつもりであり、とりわけ、一昨年度、とっかかりを得ることができたベトナムからの留学生の獲得を目指したい。また、近年増加している海外等からのE-Mailを通じて入学問い合わせに丁寧に対応し、本学入学者の増加に資することをしたい。

・そのために、国際教育コースをより魅力あるものとするための様々な工夫を進めるとともに、宣伝広報活動に積極的に参加する。具体的には、一昨年度来実施し、効果がみられた、大学、専門学校(日本語学校)訪問を、昨年度に倍して、行う予定である。

2. 点検・評価

計画通り進めることができた。とりわけ、ベトナムからの留学生の獲得に向け、在京阪のベトナム人学生を抱える専門学校をリスタップし、資料送付、訪問等を行った。
ベトナム本国からの留学生獲得についても、民間教育協力団体と協議しながら、本学とカントー大学との援助協定締結も視野に入れ、前述の通り、本学への留学についての協力を取り付けることができた。これについては、ホーチミン国家大学との間でも取り付けた。
加えて、第7回中日教師教育学術研究の企画委員、準備委員を引き受け、連絡・調整班班長として、北京師範大学との調整を行った。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

・社会との連携:教育支援講師として、要請があれば、積極的に引き受け、専門を少しでも社会に貢献できるよう、心掛ける。
・国際交流等:平成17年度より続いている、徳島県松茂町のボランティアグループ「はーとふる松茂」のベトナム教育援助事業に専門家として協力し、現地での協力事業の成功に貢献するとともに、それが、松茂町の活性化にも繋がるよう、仕掛けを工夫・提案するとともに、学生とともにボランティア実践にも携わる。
・本年度の大学院学生及び教員研修留学生(ブルキナファソ)、研究生(中国)への指導を通じて、当該国との交流拡大に努める。
・国際教育コースに関わる諸事業(サブサハラ仏語圏教員研修、南大洋州教員研修、モザンビーク教員研修等)に積極的に参加し、事業の発展に貢献する。今年度も、昨年に引き続き、フランス語による研修の質を上げたいと考えている。
・学長の指揮を受けながら、ヴィエトナムのカントー大学(既に教育学部長、国際学部長が昨秋本学来学。小野先生と石村がカントー大学と関係有り)との学術交流協定、学生交換協定の締結に向け努力したい。

2. 点検・評価

教育支援講師の依頼は、積極的に引き受けた(小松島高校等)。
その他の項目も計画通り遂行することができた。特に「はあとふる松茂」との協力関係は、学生の参加を得たことで、さらに強固なものとすることができた。
ベトナムのカントー大学との学術交流協定、学生交換協定の締結については、3月に渡越し、前述のとおり、条件を確定することができた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

教職実践力高度化コース/
阿形 恒秀

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

本学に赴任して5年が経過したが、この間、主に生徒指導・教育相談・人権教育の分野において、微力ながら本学の教育・研究に貢献してきた。具体的には

- ・(授業科目の充実)学部授業「生徒指導論」の改訂、教職大学院授業「人権教育の実践と課題」の新設など
- ・(学会への参画)全国理事として日本生徒指導学会の運営に参画
- ・(センターの運営)生徒指導支援センターの所長としてセンター業務を統括、BPプロジェクトに参画
- ・(附属学校との連携)附属中学校学校関係者評価委員会の委員長として学校評価を実施
- ・(教育委員会との連携)小中連携、いじめ防止、人権教育などの分野での教育委員会との連携に参画
- ・(国際交流)本学と韓国光州教育大学との交流事業に参画

などである。

平成28(2016)年度も、上記の取組を継続していくと共に、新たに、本学のいじめ防止支援機構の機構長として、BPプロジェクトの深化拡大に寄与する。

2. 点検・評価

年度目標の中で具体的にあげた6つの業務については、概ね予定通り取り組めた。

生徒指導支援センターについては、所長ではなくスタッフとして業務に取り組んだ。また、いじめ防止支援機構長として、BPプロジェクトの展開に取り組んだ。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

平成28(2016)年度から、3年ぶりに、教員養成特別コースから教職実践力高度化コースに所属が戻る。教職大学院では、これまでも、実務家教員として、常に「学校現場が求めている教員像」を意識しながら院生・学生の支援にあたり、教員採用率全国1位という「量的な進路保障」を維持しつつ、鳴教卒業生・修了生が学校現場で高く評価され学校の中心となって活躍できる「質的な進路保障」をめざしてきたが、今後もそのような観点に立って、教育・学生生活支援に取り組む。

教職実践力高度化コースの現職院生については、トレーニングアナリシス(教育分析)をモデルに、教職大学院における2年間を教師としての自己についての洞察を深める「教師分析」の期間ととらえ、「カリキュラムに基づく学習・研究活動」を核としつつ、院生に対する個別指導の場を全人的な対話と援助の場として位置づけ、院生からの相談に応じて「院生が直面する学習・研究以外の問題」についても共感的・援助的に関与し、院生の人間力・教師力を深めていく。

2. 点検・評価

ゼミを担当している学生1名・学卒院生1名については、教員採用試験合格の成果をあげることができた。

また、現職院生5名について、P2の院生は日本教職大学院協会研究大会のポスターセッションで実践・研究の成果を発表するなど、高い評価を得ることができた。また、P1院生は、大学での学び以外にも自主的に学会・研究会に参加するなど、積極的に実践・研究に取り組んでいる。

さらに、人間関係や研究内容に関するゼミ生以外の学生や院生からの相談に対応し、サポートを行った。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

著書としては、現在、共同で作業を進めている、いじめに関する洋書の翻訳を完了させ、5月頃に出版する予定である。

また、今年度内を目途に、いじめに関する単著本の執筆に着手する。

研究としては、科研申請中の「日本と韓国のいじめ対策の実証的比較研究」に取り組む。

さらに、生徒指導支援センター及びいじめ防止支援機構の事業に係って、いじめ防止に関する教材の開発、資料集の作成に取り組む。

2. 点検・評価

いじめに関する洋書の翻訳本「学校といじめ」については、9月に出版した。

いじめに関する単著本の執筆については、今年度は着手できなかった。

「日本と韓国のいじめ対策の実証的比較研究」については、科研申請を行った。

いじめ防止に関する教材の開発、資料集の作成については、3月に「生徒指導力高度化プログラム教材・資料集 第1集 生徒指導の理論と実践」を発行した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

教職実践力高度化コースの運営に関しては、8期までの修了生を送り出した従来システムの良い点を継承しつつ、前例主義に陥ることのないように、諸制度・文書の検証・改善に取り組んでいく。
大学全体の運営に関しては、いじめなどの喫緊の教育課題の解決に寄与する本学の存在意義をアピールできるように、生徒指導支援センター(昨年度所長)及びいじめ防止支援機構(今年度機構長)の諸事業の発展に向けて尽力していく。

2. 点検・評価

コース運営については、FD部会等を担当し、コースの充実に取り組んだ。
BPプロジェクト事業については、いじめ防止支援機構長として企画・運営に取り組んだ。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

附属学校との連携については、学校の要望に応じて、講演・助言を積極的に引き受けていく。また、「附属中学校学校関係者評価員」(昨年度末で任期2年が終了したが再任された)の委員長として、学校評価を行い、附属中学校の教育の充実に寄与していく。

社会との連携については、

- ・(徳島県教育委員会との連携)小中一貫教育(徳島モデル)推進事業への参画
鳴門教育大学・徳島県教育委員会連携協議会「いじめ・生徒指導部会」への参画
人権教育指導員制度への参画

- ・(徳島市教育研究所との連携)徳島市教育研究所員の研究に対する助言、発表会での講評

- ・(和歌山県田辺市教育委員会との連携)いじめ問題専門委員会への参画

等の連携を継続するとともに、個別の学校からの講演・出前授業の要請についても、積極的に協力する。また、教育支援講師・アドバイザー等派遣事業についても活用希望に対応する。

国際交流については、韓国の光州教育大学との交流事業について、引き続き可能な範囲で協力する。

2. 点検・評価

年度目標にあげた、附属学校との連携、社会との連携、国際交流事業は、概ね予定通り取り組むことができた。
加えて、徳島県いじめ問題対策審議会の会長として県のいじめ防止対策に参画し、また、広島県府中町の事案の第三者委員として調査活動に取り組んだ。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

8月に行われた日本PTA全国研究大会徳島うずしお大会において、第4分科会(人権教育)のパネラーを務めた。
また、2月に行われた、パナソニック教育財団主催の「こころを育む総合フォーラム」のブレイクファーストミーティングにおいて、有識者メンバーに対してBPプロジェクトの成果等について基調講演を行った。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

教職実践力高度化コース/
久我 直人

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

本学の教職大学院の主たる強みは、実習を通じたOJT型の教員養成、現職教員の力量形成にある。

特に現職院生においては、学校が抱える課題を現任校の教員とともに解決しようとする実践研究型の実習を行い、院生の実践力育成のみならず、学校の改善にも寄与しようとするものである(全国の他大学には全く見られない高度な取組である)。

この現任教実習を通して、これまで学校の課題解決を進めることで、学校、教育委員会の期待と信頼を得、そして、院生の実質的な満足度を高めることにつなげてきた。

今年度は、2年次院生5名に加え、全教職員によるワークショップを実施した2校の院生(合計7名)を対象に実践研究を支援する。学校の課題を可視化し、具体的な取組を組織的に設定することを促しながら学校改善の具現化を図っていく。そのことが、院生の実践力育成と学校の課題解決(学校改善)、さらには本学教職大学院の内実を伴った教育の具現化につながると考える。

また、本年度は連合大学院の講座代表を務め、博士課程の院生指導にも当たる。高い専門性に支えられた実践研究を展開し、院生指導に当たりたい。特に、指導論と組織論を融合させた新たな理論を構築し、実践研究の推進を支援・指導する。

一方、科学研究費(単独1本、共同2本)を活用した研究では、これまで蓄積してきた実践理論である「効果のある学校づくり」「子どもの意識と行動の構造」に適合した「効果のある指導」の組織的展開をさらに進め、実証性・科学性を高度化することに尽力する。

さらに、副専攻長の立場から教育委員会との連携をさらに推進し、信頼関係構築に寄与する。

2. 点検・評価

- ①2年次院生5名に加え、全教職員によるワークショップを実施した2校の院生(合計7名)を対象に実践研究を支援した。学校の課題を可視化し、具体的な取組を組織的に設定することを促すことで、学校改善の具現化を図った。その結果、学校の課題解決(学校改善)が進んだことが総括評価からエビデンスベースで確認された。さらに具体的な院生の実践力の向上が確認された。本学教職大学院の教育の内実をエビデンスベースで生み出し、本学の魅力化を推し進めた。
- ②連合大学院の講座代表を務め、博士課程の院生指導にも当たった。8月に院生の学校で校内研修を実施し、組織論と指導論を融合させた実践研究を支援・指導し、連合大学院運営にも貢献した。
- ③科学研究費(単独1本、共同1本)を活用した研究では、これまで蓄積してきた実践理論である「効果のある学校づくり」(「子どもの意識と行動の構造」に適合した「効果のある指導」の組織的展開)を複数の実践研究校で展開し、研究実績を積み重ねた。
- ④科研費にかかる研究の成果を日本教育大学協会研究年報第35集に投稿し、掲載された(A論文)。
- ⑤副専攻長の立場から教育委員会との連携を連携会議等を通して推進し、信頼関係構築に寄与した。
- ⑥専攻長より依頼を受け、今後の大学運営の枠組みを検討するタスクフォースの座長として、大学の魅力化と定員充足の枠組みを策定した。
- ⑦大学改革支援チームの一員として、今後の大学の枠組みやカリキュラムの在り方について、具体的なシミュレーションをしながら議論を進めた。
- ⑧免許状更新講習の担当として、必修・選択必修の各領域に教員を配置し、本年度の免許状更新講習を無事に遂行した。
- ⑨人事委員会の委員として教員の採用・昇任人事等にかかわり大学運営に貢献した。
- ⑩本学が設置した「鳴門教育大学基金」へ募金を申請した。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

これまでの実践研究の成果を踏まえ、理論と実践を往還した授業を構成し、展開することを通して院生の省察力の深化を促す。そのことを通して、未来展望に立った明日の教育実践に活かしていくような学び続ける教師(成長し続ける)の育成を目指す。

今年度は、2年次院生5名に加え、全教職員によるワークショップを実施した2校の院生(合計7名)を対象に実践研究を支援する。学校の課題を可視化し、具体的な取組を組織的に設定することを促しながら学校改善の具現化を図っていく。そのことを通して、院生の実践力育成と学校の課題解決(学校改善)、さらには本学教職大学院の学校、教育委員会からのさらなる信頼と期待を得ることにつなげていく。

また、本年度は連合大学院の講座代表を務め、博士課程の院生指導にも当たる。高い専門性に支えられた実践研究を展開し、院生指導に当たりたい。特に、指導論と組織論を融合させた新たな理論を構築し、実践研究の推進を支援・指導する。

一方、教員養成特別コース院生の採用試験対策にも対応し、教員採用試験合格の支援を行う。

2. 点検・評価

- ①2年次院生5名に加え、全教職員によるワークショップを実施した2校の院生(合計7名)を対象に実践研究を支援した。学校の課題を可視化し、具体的な取組を組織的に設定することを促しながら、学校改善の具現化を図った。そのことを通して、具体的な院生の実践力の向上が確認された。また、同時に学校の課題解決(学校改善)が進んだことが総括評価からエビデンスベースで確認された。
- ②連合大学院の講座代表を務め、博士課程の院生指導にも当たった。8月に院生の学校で校内研修を実施し、組織論と指導論を融合させた実践研究を支援・指導した。
- ③ストレート院生の採用試験対策にも対応し、教員採用試験合格の支援を行った。静岡県の採用試験(高等学校英語教員)に合格した。
- ④一昨年度、修了した院生(静岡県・高校)の置籍校での実践研究を論文にまとめ(A論文)、元院生はじめ関係者、静岡県教育委員会等に配布した。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

◎科学研究費(単独1本、共同1本)を活用した研究では、これまで蓄積してきた実践理論である「効果のある学校づくり」(「子どもの意識と行動の構造」に適合した「効果のある指導」の組織的展開)をさらに進め、実証性・科学性を高度化することに尽力する。

具体的には、①「教師の主体的統合理論」をベースに学校組織マネジメントの理論(組織論)と、②「子どもの意識と行動の構造」に適合した「効果のある指導」(指導論)とを融合した新たな理論を構築し、学校改善に寄与する「教育改善プログラム」の精緻化を図る。そのために、複数の校種、学校規模が異なる学校に本プログラムを導入する。加えて、この理論をマニュアル化し、スクールリーダー育成を試みる。

この「教育改善プログラム」は、学力向上やいじめ・不登校等の低減における効果が行って程度検証されている。

◎この知見を本学「生徒指導センター」「いじめ防止支援機構」での活動に援用し、学校現場と協働的に研究を進める。

◎さらに高知県教育委員会との連携の中でこの教育改善プログラムを研究指定校5校に導入し、その検証を行う(高知県教育委員会「夢いっぱいプロジェクト」事業の統括アドバイザー)。

◎国立教育政策研究所から委嘱を受けている「児童生徒の資質・能力を育成する教員等の養成、配置、研修に関する総合的研究」において、特に「学校組織全体の総合力を高める教職員配置とマネジメントの調査班」として研究を推進する。

◎徳島県教育委員会から委嘱を受けている「初任者研修の抜本的見直し」事業(文部科学省委託事業)において、指定校と連携し、より効果的で組織力向上につながる組織開発研究を進める。

2. 点検・評価

①科学研究費(単独1本、共同1本)を活用した研究では、これまで蓄積してきた実践理論である「効果のある学校づくり」(「子どもの意識と行動の構造」に適合した「効果のある指導」の組織的展開)を複数の実践研究校で展開した。

具体的には、①「教師の主体的統合理論」をベースに学校組織マネジメントの理論(組織論)と、②「子どもの意識と行動の構造」に適合した「効果のある指導」(指導論)とを融合した新たな理論を構築し、学校改善に寄与する「教育改善プログラム」の精緻化を図る。そのために、複数の校種、学校規模が異なる学校に本プログラムを導入した。加えて、この理論をマニュアル化し、スクールリーダー育成に役立つものできるように研究を進めた。

この「教育改善プログラム」は、学力向上やいじめ・不登校等の低減における効果が一定程度検証された。

本研究の成果を日本教育大学協会研究年報第35集に投稿し、掲載された(A論文)。

②この知見を本学「生徒指導センター」「いじめ防止支援機構」での活動に援用し、島田市の学校現場と協働的に研究を進めた。

③さらに高知県教育委員会との連携の中でこの教育改善プログラムを研究指定校5校に導入し、その検証を行った。

④国立教育政策研究所から委嘱を受けている「児童生徒の資質・能力を育成する教員等の養成、配置、研修に関する総合的研究」において、特に「学校組織全体の総合力を高める教職員配置とマネジメントの調査班」として研究を推進した。

⑤徳島県教育委員会から委嘱を受けている「メンター制等による研修実施の調査研究」事業(文部科学省委託事業)において、指定校と連携し、より効果的で組織力向上につながる組織開発研究を進めた。

⑥徳島県教育委員会との共同研究で進めている主幹教諭・指導教諭研修において、講話やアドバイザーとして関わり、教員の育成の在り方にかかる共同研究を進めた。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

本年度も以下の取組を中心にして、大学運営並びに本学の地域連携、社会貢献に尽力し、本学の社会的認知の向上と定員確保等に貢献することを目標とする。

- ①高度学校教育実践専攻副専攻長として、専攻としての「教育」、「研究」、「社会貢献」の充実化を目指し、大学運営に貢献する
 - ②連合大学院の講座代表を務め、博士課程の院生指導(主担当)において学校改善に寄与する実践研究を進める
 - ③静岡県、高知県等、教育委員会事務局への積極的な訪問により連携推進、協働関係を確立し、定員確保に貢献する
 - ④教員免許状更新講習実施の主担当者としての役割を遂行する(28年度制度変更に対応し、確かな実施に貢献する)
 - ⑤高知県教育委員会との連携事業「夢いっぱいプロジェクト」の事業アドバイザーとして、生徒指導上の諸問題を解決する直接的な学校支援を行う
 - ⑥教育支援アドバイザーとしての直接的な学校支援を行う
 - ⑦静岡における公開講座の実施する(8/17)
 - ⑧生徒指導支援センター、いじめ防止支援機構の委員として、静岡県島田市と連携し、学級経営にかかる教員の支援のための勉強会を推進する
 - ⑨徳島県教育委員会との連携し、主幹教諭・指導教諭研修を進め、内実のある研修システムづくりと徳島県教育委員会との信頼関係構築を進める
- この他、各県・市等からの依頼に応じて、教育改善にかかる支援を行い、本学の社会的認知の向上に努める。

2. 点検・評価

- ①高度学校教育実践専攻副専攻長として、今後の大学運営の枠組みを検討するタスクフォースの座長を専攻長から依頼され、大学の魅力化と定員充足の枠組みを策定した。
- ②連合大学院の講座代表を務め、博士課程の院生指導(主担当)において学校改善に寄与する実践研究を進めた。
- ③静岡県、高知県等、教育委員会事務局へ積極的に訪問し、連携推進を通して協働関係を確立し、定員確保に貢献した。
- ④教員免許状更新講習実施の主担当者としての役割を遂行した(28年度制度変更に対応し、確かな実施に貢献した)。
- ⑤高知県教育委員会との連携事業「夢いっぱいプロジェクト」の事業アドバイザーとして、生徒指導上の諸問題を解決する直接的な学校支援を行った。
- ⑥教育支援アドバイザーとしての直接的な学校支援を行った(実施7校)。
- ⑦静岡における公開講座の実施し、33名の参加者を得るとともに、高い満足度を得た(8/17)。
- ⑧生徒指導支援センター、いじめ防止支援機構の委員として、静岡県島田市と連携し、学級経営にかかる教員の支援のための勉強会を推進した。
- ⑨徳島県教育委員会との連携し、主幹教諭・指導教諭研修を進め、内実のある研修システムづくりと徳島県教育委員会との信頼関係構築を進めた。
- ⑩人事委員会の委員として昇任人事等にかかわり大学運営に貢献した。
- ⑪大学改革支援チームの一員として、今後の大学の枠組みやカリキュラムの在り方について、具体的なシミュレーションをしながら議論を進めた。
- ⑫本学が設置した「鳴門教育大学基金」へ募金を申請した。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

いじめや不登校等、学校が抱える教育課題解決に積極的に支援に入り、教育委員会、学校現場との連携を深める。
具体的には、以下の取組目標として設定している。

- ①本学生徒指導支援センター、いじめ防止支援機構の委員として、学校現場の課題である「いじめ・不登校等の低減」に寄与する取組を進める
- ②高知県教育委員会との連携事業「夢いっぱいプロジェクト」の事業アドバイザーとして、生徒指導上の諸問題を解決する直接的な学校支援を行う
- ③教育支援アドバイザーとしての直接的な学校支援を行う
- ④徳島県教育委員会との連携し、主幹教諭・指導教諭研修を進め、内実のある研修システムの構築を進める。
- ⑤国立教育政策研究所から委嘱を受けている「児童生徒の資質・能力を育成する教員等の養成、配置、研修に関する総合的研究」において、特に「学校組織全体の総合力を高める教職員配置とマネジメントの調査班」として研究を推進する。
- ⑥徳島県教育委員会から委嘱を受けている「初任者研修の抜本的見直し」事業(文部科学省委託事業)において、指定校と連携し、より効果的で組織力向上につながる組織開発研究を進める。

この他、各県・市等からの依頼に応じて、教育改善にかかる支援を行い、本学の社会的認知の向上に努める。
また、以下の2点の取組を通して、各県の教育委員会との連携を深め、本学の教育的資源を積極的に広報するとともに互恵的な協働関係の構築を目指す。

- ⑦静岡における公開講座の実施する(8/17)
- ⑧静岡県、高知県等、教育委員会事務局への積極的な訪問により連携推進、協働関係を確立する

2. 点検・評価

- ①本学生徒指導支援センター、いじめ防止支援機構の委員として、学校現場の課題である「いじめ・不登校等の低減」に寄与する取組を進めた(島田市での勉強会)。
- ②高知県教育委員会との連携事業「夢いっぱいプロジェクト」の事業アドバイザーとして、生徒指導上の諸問題を解決する直接的な学校支援を行った。
- ③教育支援アドバイザーとしての直接的な学校支援を行ってきた(7校実施)。
- ④徳島県教育委員会との連携し、主幹教諭・指導教諭研修を進め、内実のある研修システムの構築を進めた。
- ⑤国立教育政策研究所から委嘱を受けている「児童生徒の資質・能力を育成する教員等の養成、配置、研修に関する総合的研究」において、特に「学校組織全体の総合力を高める教職員配置とマネジメントの調査班」として研究を推進した。
- ⑥徳島県教育委員会から委嘱を受けている「メンター制等による研修実施の調査研究」事業(文部科学省委託事業)において、指定校と連携し、より効果的で組織力向上につながる組織開発研究を進めた。
- ⑦静岡における公開講座の実施し、33名の参加者を得るとともに、高い満足度を得た(8/17)。
- ⑧静岡県、高知県等、教育委員会事務局への積極的な訪問により連携推進、協働関係を確立した。
- ⑩連合大学院先端課題実践開発連合講座の本学の講座代表として、運営に貢献してきた。
- ⑪教員免許状更新講習の主担当として、各教員の理解を得ながら調整し、その運営を推進してきた。
- ⑫文部科学省からの依頼を受けた「地域とともにある学校づくり推進事業審査委員会委員」の仕事を通して、文部科学行政に寄与するとともに本学ネームバリューを広げてきた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

- ①本学教職大学院の院生指導を通して院生の置籍校の改善をエビデンスベースで生み出し、本学の教育の魅力化を押し進めた。
一昨年度、修了した院生(静岡県・高校)の置籍校での実践研究を論文にまとめ(A論文)、元院生はじめ関係者、静岡県教育委員会等に配布した。
- ②連合大学院の講座代表を務め、博士課程の院生指導(主担当)において学校改善に寄与する実践研究を進めた。
- ③文部科学省からの依頼を受けた「地域とともにある学校づくり推進事業審査委員会委員」の仕事を通して、文部科学行政に寄与するとともに本学のネームバリューを広げることに貢献した。
- ④大学改革支援チームの一員として、今後の大学の枠組みやカリキュラムの在り方について、具体的なシミュレーションをしながら議論を進めた。
- ⑤人事委員会の委員として教員の採用・昇任人事等にかかわり大学運営に貢献した。
- ⑥高知県教育委員会、徳島県教育委員会からの依頼を受け、事業の統括アドバイザー等をつとめ、組織開発研究を進めるとともに、両県教育委員会との信頼関係構築に貢献した。
- ⑦静岡県、高知県等、教育委員会事務局へ積極的に訪問し、その際に教職大学院の成果等をプレゼンすることで本学への信頼を高め、派遣の継続を約束いただいた。
- ⑧生徒指導支援センター、いじめ防止支援機構の委員として、静岡県島田市での勉強会等を開催し、実績を積み重ねてきた。
- ⑨静岡における公開講座の実施し、33名(定員20人)の参加者を得るとともに、高い満足度を得、本学の知名度等、認知を高めることに努めた。
- ⑩教員免許状更新講習実施の主担当者としての役割を遂行した(28年度制度変更に対応し、確かな実施に貢献した)。
- ⑪本学が設置した「鳴門教育大学基金」へ募金を申請した。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

教職実践力高度化コース/
小坂 浩嗣

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

平成23年度より3期5年にわたり副専攻長を務め、その間に組織再編と2回のカリキュラム改編に取り組んだ結果、平成27・28年度に定員充足し、平成27年度の認証評価で高い評価を得た。しかしながら、平成28年度からは各県に教職大学院が起ち上がり群雄割拠の状況を呈している。そのような状況を踏まえ、以下の事柄に専攻長として取り組みたい。

①平成28年度からスタートした新カリキュラム、小学校教員養成プログラム、教職実践プログラムについて、専攻として組織的に検証し、その成果と課題のあぶり出しに努めたい。

②上記をもとに、教育委員会との連携強化を図りながら、その意見・要望をもとに専攻の改革構想の骨子を固めたい。

③外部評価委員会・連携協力校運営委員会やコラボ会議等がもつ本来の機能強化に着手し、教育委員会や実習校を中心とした学校現場と対話することによる連携強化に努めたい。

④大学からの情報発信機能を強化する目的で、専攻のHPならびに同窓会組織の改善に取り組みたい。

2. 点検・評価

①については、新カリキュラムに関して授業評価結果は全授業の平均が3.5ポイントであり、妥当と判断した。小学校教員養成プログラム、教職実践プログラムについては院生からの意見聴取では、肯定意見が多くあった。教科指導力実践プログラムについて、授業科目に偏りのある点が指摘された。

②については、タスクフォースを起ち上げ、改革構想の骨子案を作成して大学執行部に報告した。

③については、連携協力校運営委員会を新規に起ち上げ2回実施した。3回目日程調整ができず中止となった。外部評価委員会は2回実施した。コラボ会議は、コース会議との議題整理等に着手し業務内容ならびに時間的効率化を図った。

④については、専攻HPの年間計画を作成したに止まり、運用に大きな課題を残した。同窓会組織の改善についても検討のみで最終結論まで至らなかった。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ①専攻に新設される予定のプログラムのうち、小中一貫教育と生徒指導に関わるプログラムの授業実践に取り組むとともに、その検証を行う。
- ②大学での学習に関わる省察時間を週1時間は確保し、実習録ならびに週録にエピソード記録法による指導効果を検証する。
- ③学生からの学習や生活等の相談が受けやすいように、研究室の資料整備と過去に指導した修士論文および最終成果報告書の題目一覧を作成する。
- ④1年次生と2年次生、現役生と修了生との交流を図るため、学生主体の研究会や行事の立案・計画・運営を推進する。

2. 点検・評価

- ①については、小中一貫教育と生徒指導に関わるプログラムに関わる授業実践について、院生からの意見聴取した結果、肯定的意見が大半を占めた。
- ②については、指導院生に対する週1時間の省察機会は確保でき、その教育効果も院生に意見聴取した結果から確認できた。実習録等への記録法については、院生により個人差がみられ、適用性についての課題が明らかになった。
- ③については、研究室の資料整備と過去に指導した修士論文および最終成果報告書の題目一覧を整備した。
- ④については、8月に教育実践フォーラムを計画し、実施した。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- ①「主幹教諭・指導教諭研修」に関わり、コーチングに関する研修内容や方法について開発研究を推進する。
- ②BP-COREにかかわり、いじめの予防対応に関するグループアプローチとその実践法についての研究推進に努める。
- ③生徒指導・教育相談に関わる実践事例をもとにした事例検討・事例研究法の開発に関わって、ケースメソッドの開発を推進する。

2. 点検・評価

- ①については、エピソード記録法を試行して業務に関わってレポートをまとめ、それを材料に検討する手法を実行した。業務中での記録が難しく、タイムラグが生じて正確な記録に課題が認められた。
- ②については、授業や研修などの機会を通してグループアプローチとその実践法を試行し実践を蓄積している。
- ③についても、授業や研修などの機会を通してグループアプローチとその実践法を試行し実践を蓄積している。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ①教職大学院専攻長として、新カリキュラムの運用や教職実践プログラムの運用に関して専攻の円滑な運営に努める。
- ②また、教育委員会との連携強化を図りながら、その意見・要望をもとに専攻の改革構想の骨子を練る。
- ③精神保健相談員として、教職員や学生のメンタルヘルスに努める。
- ④心理・教育相談室の相談員として、相談室の運営に努める。
- ⑤生徒指導センターのスタッフとして、相談業務を中心に事業の推進とセンターの円滑な運営に努める。

2. 点検・評価

- ①については、会議の整備等が順調に進み、概ね支障なく運営が進んだ。教職大学院の機能強化に係る研究推進についても、訪問調査先との日程調整に困難を生じたが、〇〇大学と〇〇機関に調査ができた。
- ②については、外部評価委員会、県教委との会合(非公式)、県内市町村教委への訪問を通して意見・要望を聴取し、それぞれを議事録としてまとめ、専攻会議に報告した。
- ③については、3名の相談者と定期面接を実施した。
- ④については、1校への訪問面談とコンサルテーションを月1回で実施した。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

- ①鳴門生徒指導学会の運営に関わり、修了生や学校との連携に努める
- ②公開講座の開催や支援講師アドバイザーを通して、大学と地域や学校現場との連携関係の構築に努める。
- ③徳島県主幹教諭・指導教諭研修における協働事業に関わって、教育委員会や学校との連携強化の支援に努める。
- ④徳島県スクールカウンセラーとして、学校を支援することを通して地域貢献に努める。

2. 点検・評価

- ①については、8月に第26回大会を実施した。
- ②については、8月に公開講座を1回、支援講師アドバイザーを3件実施した。
- ③については、主幹教諭3名に対して継続的に指導助言をした。
- ④については、1校に毎月1回訪問し、業務を務めた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

教職実践力高度化コース/
藤井 伊佐子

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

昨年度赴任し、教育行政と学校経営に携わってきた実務家教員として、教育委員会や学校現場と大学との架け橋となって「地域プロジェクトフィールドワーク」や「学校課題フィールドワーク」等をはじめとした連携を推進するとともに、県及び市町村教育委員会を積極的に訪問し本学の取組の広報に努めた。また、院生の学修成果を学内や置籍校での発表や報告に終わらせることなく県教育委員会主催の「あわ(our)教育発表会」でプレゼンすることにより置籍校以外の学校現場や社会に普及するとともに、本学の取組の広報にもなることで定員確保への一助となればと考え、県教委の担当部局に働きかけ平成28年度から実現することとなった。

今年度は、教職キャリア支援センター所長を拝命することとなり、教育実習や介護体験等の「実地教育分野」及び「実技能力支援分野」において関係機関や関係教職員と連携を図りながら、効果的な取組となるよう努める。また、教職大学院では、広報担当として昨年度と同様県及び市町村教育委員会や校長会等を積極的に訪問して定員確保に結び付く広報に努めるとともに、「小中一貫教育」の担当として新たな枠組みのカリキュラムの充実に努める。

2. 点検・評価

本学に赴任する前には、県教育委員会を訪問して下さる幹部の先生方から過去の教職大学院生の研究テーマの一覧を頂き、そのテーマだけを拝見しても豊かな学びや研究に向かう姿勢の素晴らしさを感じることができた。また、県教委事務局に入局している教職大学院修了生の方々の業務に対する企画から実践に向けての遂行能力の高さ等に触れることにより、その感じたことが実証された感も強くしていた。しかしながら、所属校に修了生や院生がいない場合は、教職大学院の学びの価値を直接知る機会が無いと言っても過言ではないであろう。

そこで、その学びの成果を普及する機会として、昨年度から働きかけてきた県教委主催の「あわ教育発表会」での発表が実現したことは特筆に値すると思われる。今年度は、全体発表1件とポスターセッション2件をさせていただくことができた。

特に、全体発表の「小・中・高のスタートカリキュラムの意義と具体を考える」については、

・大変興味深い。一人で何とかするのは大変なことであると思う。でも必要な部分に光を当ててくれたと思いました。

・具体的な活動紹介が素晴らしい。「サクサク」シリーズが即活用できて良かった。

など、たくさんの参加者から院生の取組やその成果について好評を博した。ポスターセッションでの2つの研究成果発表についても、多くの参加者から「取組を参考にしたい」とのコメントを頂き、成果の普及や本学の取組の効果的な広報に努めることができたものと考えている。

また、教職キャリア支援センター所長として、実地教育担当者等と連携を図りながら、各種実習の事前指導・実習中・事後指導に努め、効果的な実習となるよう努めた。その取組の一端を、県教委主催の「徳島県内の大学と徳島県教育委員会との連携に関する連絡協議会専門部会(キャリア教育部会)」における高等学校教員や県内大学、県教委事務局が参加する情報交換会で、「鳴門教育大学のキャリア教育の評価と新たな取組」をテーマに発表することで、本学の充実した実地教育について広報した。同専門部会の取組の一環として実施した「大学生によるキャリアガイダンスin城北高校」においても、2名の学部4年生が本学のキャリア支援等について高校生に語り印象付けた。実習機関と学内各コースの先生方をつなぐ各種会議においては、事務局の方々の調整・資料作成・会の進行等への尽力を得て、実習機関と共通理解を図りながら豊かな実習の機会の創出が実現できた。幸い、すべての附属学校園長さんとは、県教育委員会勤務時代に連携して仕事をしてきた仲でもあり、緊密な関係が構築できている。

さらに、教職大学院では、広報担当として、県及び市町村教育委員会や校長会等を積極的に訪問して定員確保に結びつく広報に努めている。また、「小中一貫教育プログラム」の担当として、主として地域プロジェクトフィールドワークを担当し、異校種理解やチーム総合演習で「小中一貫校をつくろう」に取り組む院生への支援に努めるなど、カリキュラムの充実に努めている。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

教職実践力高度化コース教員として

①個々の院生の置籍校の課題や院生自身の課題意識を基軸にした教職実践力の高度化を図ろうとしていることから、ゼミの充実に努め、院生のキャリアや特性に応じた支援に努める。

②院生同士の交流を活発にして、活力と魅力あふれる院生としての生活が送られるよう、担当教員を補佐し豊かな学びの場を支援する。

大学の教員として

①教員採用試験に向けての面接や模擬授業対策について、時間が許す限り学生や院生を支援する。

2. 点検・評価

教職実践力高度化コース教員として

- ①置籍校訪問を通して学校の実態把握や管理職から聞き取りをするなどして研究の進捗状況の把握に努めるとともに、研究を進めるために院生のキャリアや特性に応じた支援のためのゼミの充実に努めた。
- ②院生同士の交流を活発にして、活力と魅力あふれる院生としての生活が送られるよう、担当教員を補佐しながら豊かな学びの場の支援に努めている。また、コース教員全員で院生を指導する体制を整え、ゼミ(研究室)の枠組みを超えた支援を日常的に行っていることから、様々な悩みの相談で研究室を訪問される院生もあり、個々に応じたアドバイスに努めた。

大学の教員として

- ①教員採用試験に向けての面接や模擬授業対策について時間が許す限り学生や院生の支援に努めたが、今年は残念ながら個別に支援していた院生は採用ならなかった。そこで、次年度の採用試験に向けての様々な相談等に丁寧に答えることに努めた。
- ②教員養成特別コースで、在学中に中学校と高等学校の採用試験に合格した2人の院生が中途退学しなければならない件で、県教育委員会教委職員課と連絡を取りながら大学院も修了できる方策について検討した。残念ながら朗報は得られなかったため、教員養成特別コースの先生方や尋ねてきた当該院生に丁寧に説明し、院生も納得してくれたと考えている。優秀な教員を採用するためには、今後またそのような事案が発生することはあると考えられることから、引き続きその方策等について関係者と検討に努めていきたい。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

これまでの実践の理論化を図り、授業に反映できるよう教材開発に努める。

- ①教育行政、学校経営の組織と運営に関する理論と実務
- ②政策と教育予算との関係
- ③小中一貫教育制度

2. 点検・評価

これまでの実践の理論化を図り、授業に反映できるよう教材開発研究に努めた。

- ①「教育行政、学校経営の実務」の授業では、多くの院生にとってこれまでに経験のない分野であるため、教育行政に関わる法律や教育委員会制度をはじめとして、院生の出身各県の教育課題等とその改善のための政策及び施策を比較研究することによって、授業を身近なものとする工夫をした。また、実際に徳島県教育委員会定例会を傍聴したり県議会議場や委員会室を見学したりすることによって、学校においてくる様々な事業などの成立の経緯や意義の理解を図った。授業評価でも、これらの点について言及している院生が多く、学校経営や教育施策等に対し体験を交えて総合的に視野を広げることを意識した指導の工夫が評価されたと考えている。
- ②政策と教育予算、学校経営と学校予算等との関係については、授業評価で「法律や事務・経費などの視点で学校を見ることができ、学校経営についての考えを深めることができました。」というコメントをした院生がいた。学校の課題に対応し特色ある学校づくりをするためには、学校に配置された唯一の教育行政職員である事務職員と連携するなどの「チーム学校」として学校組織全体の総合力を高めていくことの重要性について理解が図られるなど、授業のねらいは達成できたと考えている。
- ③小中一貫教育制度については、県教育委員会の小中一貫教育(徳島モデル)推進事業の委員としての県内実践地区の指導助言や、鳴門市内の小中連携教育担当者会への指導に努める中で研究を深めた。また、その研究の成果を、チーム総合演習「学校をつくろう」の授業で小中一貫校を創ろうとするチームへの助言に反映させることができた。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

大学運営並びに本学の地域連携、社会貢献に尽力し、本学の社会的認知の向上と定員確保等に貢献することを目標とする。

- ①教育委員会事務局・校長会等へ積極的に訪問し、本学の取組について広報したり、連携推進、協働関係を確立したりすることを通して、定員確保に努める。
- ②教育支援アドバイザーとして、積極的に学校支援に努める。
- ③県・市町村教育委員会等の教育関連の兼業依頼について、本務に差し支えない限り協力し、社会貢献に努める。

2. 点検・評価

大学運営並びに本学の地域連携、社会貢献に尽力し、本学の社会的認知の向上と定員確保等に貢献することを目標として、以下のことに努めた。

- ①教育委員会事務局・校長会等へ積極的に訪問し(県及び市町村教育委員会への訪問25回、校長会及び教育会総会での広報活動7回)、本学の取組について広報したり、連携推進、協働関係を確立したりすることを通して、定員確保に努めた。
- ②教育支援アドバイザーとして、積極的に学校支援に努めた。(4件)
- ③県・市町村教育委員会等の教育関連の兼業依頼について、本務に差し支えない限り協力し、社会貢献に努めた。(その内容は以下のとおり)
【徳島県】青少年育成島県民会議副会長及び同会主催の青少年の主張審査委員長
【徳島市】徳島市まちづくり総合ビジョン策定市民会議「つなぐ」部会副会長
【徳島県教育委員会】徳島県キャリア教育推進協議会委員長、徳島県幼児教育振興アクションプランⅡ推進連絡協議会委員長、徳島県教科用図書選定審議会副委員長、新たな学びに関する教員の資質能力向上のためのプロジェクト推進協議会委員、小中一貫教育(徳島モデル)推進会議委員
【徳島県PTA連合会】日本PTA全国研究大会徳島うずしお大会パネリスト
【徳島県教育女性連盟】夏季研修会講師
【板野郡小中教頭会】板野郡小中学校中堅教員・教頭研修会講師
【徳教団吉野川支部】夏季研修会講師
【徳島市洪野小学校】子育てシンポジウムパネリスト
- ④地域連携委員会の委員として、「徳島県内の大学と徳島県教育委員会との連携に関する連絡協議会専門部会(キャリア教育部会)」に参加し、高等学校教員や県内大学、県教委事務局が参加する情報交換会で「鳴門教育大学のキャリア教育の評価と新たな取組」をテーマに発表し、高等学校教員を通して本県高校生へのキャリア支援に努めた。
- ⑤教職キャリア支援センター所長として、実地教育担当者等と連携を図りながら、各種実習の事前指導・実習中・事後指導に努め、効果的な実習となるよう努めた。また、実習機関と学内各コースの先生方をつなぐ各種会議においては、事務局の方々の調整・資料作成・会の進行等への尽力を得て、実習機関と共通理解を図りながら豊かな実習の機会の創出が実現できた。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

附属学校・社会と連携については

- ①教職キャリア支援センター所長として、附属学校園や協力校及び介護体験施設等における各実習等の現状や課題の把握に努め、課題の解消と効果的な取組についての検討に努める。
- ②地域連携委員会の委員として、県教委との連携に関する専門部会「キャリア教育部会」において積極的に本学のキャリア教育について紹介するとともに、高校教員との情報交換会で本学の教育内容等を広報し学生募集の取組の一環とする。
- ③院生の学修成果を学内や置籍校での発表や報告に終わらせることなく学校現場や社会に普及するとともに本学の取組の広報にもなることで定員確保への一助となるであろう県教育委員会主催の「あわ(our)教育発表会」での発表の現状と課題等について、県教委と連携しながら把握に努める。
- ③教育支援アドバイザーとして、積極的に学校支援に努める。

国際交流については

- ①国際交流委員会からの依頼による「日本の教育と文化」の授業の1コマ「教育行政」を受け持つことにより、外国人留学生との交流に努める。

2. 点検・評価

附属学校・社会と連携については

- ①教職キャリア支援センター所長として、附属学校園や協力校及び介護体験施設等における各実習等の現状や課題の把握に努めるとともに、課題の解消と効果的な取組について検討するために、実地教育担当者会議を月1回定期的に開催して、迅速な対応に努めた。また、各種実習の際には、できるだけ附属学校(園)や協力校に足を運び、実地教育担当者が附属学校(園)の教職員と円滑な連携が図られるよう努めた。
- ②地域連携委員会の委員として、「徳島県内の大学と徳島県教育委員会との連携に関する連絡協議会専門部会(キャリア教育部会)」における高等学校教員との情報交換会で、「鳴門教育大学のキャリア教育の評価と新たな取組」をテーマに発表し、高等学校教員を通して本県高校生へ情報提供をすることで、学生募集への取組に努めた。
- ③院生の学修成果を学内や置籍校での発表や報告に終わらせることなく学校現場や社会に普及するとともに、本学の取組の広報にもなることで定員確保への一助となるであろう県教育委員会主催の「あわ(our)教育発表会」での発表のために、本学の担当窓口として県教委事務局との連絡調整に努めた。全体発表1件・ポスターセッション2件ともに好評を博し成果を上げることができたと考えている。また、来年の発表枠も確約できた。
- ④教育支援アドバイザーとして、積極的に学校支援に努めた。(4件)

国際交流については

- ①国際交流委員会からの依頼による「日本の教育と文化」の授業の1コマ「教育行政」を受け持つことにより、外国人留学生との交流に努めた。
- ②教職キャリア支援センター所長として、タイ王国コンケン大学での海外実習に引率して当大学の日本語教育担当部長や附属学校長等と面会し、今後の実習について依頼するとともに教員・学生・児童等との交流に努めた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

- ①コースの先生方やコラボレーションオフィスの方々とともに県及び市町村教育委員会、校長会、各種教育団体等へ積極的に訪問して、本学教職大学院の取組への理解を求め、派遣への協力を得ることに努めた。
- ②本学と徳島県教育委員会との架け橋となって、院生の研究成果を「あわ教育発表会」で発表する機会の確保及び連絡調整等に努め、全体発表・ポスターセッションともに好評を博すことができた。このことを通して、県内教育関係者に本学の取組の広報ができたと考えている。
- ③教職キャリア支援センター所長として、実地教育担当教員やコラボレーションオフィスや教務企画課の方々と連携して、実地教育の課題を把握し充実した実習の実現のために努めた。また、附属学校や協力校にできるだけ足を運び、現状把握・意見聴取等に努めながら改善充実を図った。さらに、タイ王国コンケン大学での海外実習に引率して当大学の日本語教育担当部長や附属学校長等と面会し、情報交換したり今後の実習について依頼したりするとともに教員・学生・児童等との交流に努めた。
- ④教育支援アドバイザーによる学校支援、県及び市町村教育委員会等からの兼業依頼、地域連携委員会委員としての連携事業への参加等、本務に差し支えない限り協力した。院生の置籍校での実習への支援をはじめ、様々な要請にも誠実に対応し研究を深めた上で指導助言等に努めることで、社会貢献と大学運営に貢献してきたと考えている。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

教職実践力高度化コース/
前田 洋一

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

地域に根ざした大学を目指し、これまで各教育委員会との連携に注力してきた。具体的には、小松島市南部地域統合新中学校準備委員会会長 小松島市教育委員会、川島中学・高等学校 言語活動実践協議会委員 徳島県教育委員会、小中一貫教育(徳島モデル)推進事業に係る小中一貫教育推進会議 会長 徳島県教育委員会、徳島県スーパーグローバルハイスクール事業運営指導委員 徳島県教育委員会など企画運営に尽力した。特に2015年度は、本学と徳島県教育委員会との連携強化のために設置された「鳴門教育大学・徳島県教育委員会連携協議会」における本学の組織である「地域教育力向上支援会議」の「学力向上グループ」のリーダーとして連携強化に努めた。このことは、教職大学院の現職教員の定員確保に貢献できたと考えている。

大学運営に関しては、2014年度には、高知大学・鳴門教育大学教職大学院の共同設置に関する協議会委員、専門職学位課程改革専門部会委員、大学改革マスタープラン作成作業チームメンバーを拝命し積極的に大学運営に携わることができた。2015年度は、それを実現するために尽力してきた。専攻では、継続的なカリキュラム改善を行い、平成2016年度の長期在学制度を構築することができ、これらも、大学運営の関する各担当や関係者と連携調整を行った成果であると考えている。

本年度は、本学において非常に重要な第3期になる。基礎臨床系教育部長のみならず教育研究評議委員、総務委員、学長選考会委員、その他大学組織の委員会等において、さらに大学運営に貢献していきたいと考える。また、これまで培ってきた徳島県教育委員会及び各市町村教育委員会との大学との連携強化に積極的に貢献していきたいと考える。

2. 点検・評価

2016年度は、地域貢献として教育委員会との連携強化をめざした。具体的には、徳島県教育委員会との連携に関して、徳島県スーパーグローバルハイスクール事業運営指導委員、新たな学びに関する教員の資質能力向上のためのプロジェクト実践フィールド校における研究事業および推進協議会委員、小中一貫教育(徳島モデル)推進事業に係る小中一貫教育推進会議 会長、本学の組織である「地域教育力向上支援会議」の「学力向上グループ」リーダーとして積極的に貢献してきた。また、国際交流としては、JICA事業ミャンマー初等教育カリキュラム改訂プロジェクト、パプアニューギニアの研修にも積極的貢献した。さらには、基礎臨床系教育部長のみならず教育研究評議委員、総務委員、学長選考会委員、その他大学組織の委員会等において、大学運営に貢献していると考えられる。大学改革に関しては、大学改革推進会議のメンバーとして改革プランづくりに貢献できたと考える。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

教育に関しては、学部、大学院の授業を問わず積極的にアクティブラーニングを取り入れた授業を行っていく。具体的には、本年度から実施される、小中一般教育プログラム、学校マネジメントプログラム、教科指導実践力プログラム成果を上げるよう尽力する。

学生支援に関しては以下の2点に注力する

- ①教育庁義務教育課で人事業務を担当した経験を生かし、教員採用試験受験者に対して具体的な対策法を提示しながら就職支援をしていく。
- ②クラス学生、ゼミ生を問わず、学生の教育関係はもちろんのこと、それ以外の質問や相談にいつでも気軽に応じることができるように努める。

2. 点検・評価

2016年度の採用試験の実績は、SR大学院修了予定者の1名が正式採用された。他の1名は講師採用となった。採用試験に関しては、クラス学生、ゼミ生を問わず、学生の教育関係はもちろんのこと、それ以外の質問や相談にいつでも気軽に応じた。何名かは正式採用となった。

現職院生についても、現場のニーズに応じた指導を行っている。院生に現任校についても高評を得ている。

担当授業においては、教職大学院の授業だけではなく学部の大人数の授業でも積極的にアクティブラーニングを取り入れ学生からも高い評価を得ることができた。その成果はほんがくFD委員会の全体会でも報告した。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

平成28年度より、小中一般教育プログラム、学校マネジメントプログラム、教科指導実践力プログラム等が新設される。特に、自分の研究範囲として、3つのプログラムのための研究をさらに進めたい。実務家教員として、学校現場のニーズを調査すると共に、現場に密着した研究に取り組んでいく。

具体的には以下の4点である。

- ①「つなぐこと」「壁をとること」をキーワードに、カリキュラム開発、学校組織をつなぐ校種間連携について研究を進める。
- ②授業における学習者同士、学習者と指導者をつなぐコミュニケーション、特にダイアログ(対話)の効果について研究を進める。
- ③アクティブラーニングについての実践低研究を進める。
- ④実務家教員として、学校現場のニーズに対応した研究に取り組んでいく。

2. 点検・評価

2016年度は、これまでの研究の成果を以下の論文としてまとめた。

- ①鳴門教育大学 学校教育研究紀要, 学校改革に対する教員の心理的抵抗の払拭に関する実践的研究, 共著, 第31巻 21-32, 2017
 - ②鳴門教育大学 学校教育研究紀要, 保健体育授業におけるフロー体験と基礎的心理欲求の充実の関連, 共著, 第31巻 57-64, 2017
 - ③鳴門教育大学 学校教育研究紀要, 地域に貢献する教員養成大学の在り方に関する一考察 一県教育委員会と連携した学力向上の取り組み一, 単著, 第31巻 11-20, 2017
- また、科学研究 教職大学院において質の高いコミュニケーション力を育成する教育方法の開発的研究(代表者:水本徳明)の協力者として学会発表(連名)を行った。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

第3期の目標達成のために、基礎臨床系教育部長のみならず教育研究評議委員、総務委員、学長選考会委員、その他大学組織の委員会等において、さらに大学運営に貢献していきたいと考える。

具体的には以下の3点である

- ①基礎臨床系教育部長として、部全体の運営を担当する事を通して、大学の効果的・効率的運営に尽力する。
- ②学校現場での経験や教育委員会勤務(教員研修、教職員人事)の経験を生かした実務的な協力を行う。
- ③教職大学院の定員確保のため、関係機関や教育委員会、学校に積極的に広報活動を行う。

2. 点検・評価

当初に以下の3点の目標を掲げた。その成果に示す。

- ①基礎臨床系教育部長として、部全体の運営を担当する事を通して、大学の効果的・効率的運営に尽力する。
基礎臨床系教育部は、学内で最も構成人数の多い部会である。また、部内には、専門職学位課程と修士課程の2つ課程の担当している教員がほぼ半数づつ所属している。そのため、本年度は、大学改革の方向性等について部員の意見の聴取に個別に対応して部内の合意形成に尽力した。また、教育研究評議委員、総務委員、学長選考会委員、国際交流委員会副委員長として大学運営に貢献することができた。
- ②学校現場での経験や教育委員会勤務(教員研修、教職員人事)の経験を生かした実務的な協力を行う。
徳島県教育委員会との連携強化のために設置された「鳴門教育大学・徳島県教育委員会連携協議会」における本学の組織である「地域教育力向上支援会議」の「学力向上グループ」のリーダーとして連携強化に努めた。このことは、教職大学院の現職教員の定員確保に貢献できたと考えている。
- ③教職大学院の定員確保のため、関係機関や教育委員会、学校に積極的に広報活動を行う。
独自に、徳島県外の市教育委員会、府県教育委員会の研修担当者や人事担当者にコンタクトを取り、広報活動を行うことができた。県内の市町教育委員に対しては、昨年度以上に積極的に訪問活動等を行い定員確保に努めた。

Ⅱ－４. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

教育研究の成果を積極的に教育現場に広め貢献していく。特に、現職教員等に関わる研修への協力要請があれば、積極的に対応していく。

具体的には以下の5点である。

- ①教育支援講師・アドバイザー等派遣事業に積極的に貢献する。
- ②鈴鹿市との連携協力事業において総括的な評価を行いながら大学と教育委員会との連携の在り方について検討を行う。
- ③附属学校の教育研究会等について、積極的に協力する。
- ④徳島市教育委員会 小中一貫校による多様な教育システムの調査研究事業 小中一貫校教育推進会議会長として新しい教育システムの構築に貢献する。
- ⑤国際交流委員会のメンバーとして、留学生対象の事業に積極的に貢献する。

2. 点検・評価

当初に以下の5点の目標を掲げた。その成果に示す。

- ①教育支援講師・アドバイザー等派遣事業に積極的に貢献する。
本年度は、本務に支障の無い範囲で2回対応することができた。
- ②鈴鹿市との連携協力事業において総括的な評価を行いながら大学と教育委員会との連携の在り方について検討を行う。
本年度は第2期の連携事業に最終期であったが、鈴鹿市教育委員会の評価結果から成果を挙げていることが把握できた。今までの成果を踏まえて、取り組みを改善しながらあたらたな協定を締結することができた。
- ③附属学校の教育研究会等について、積極的に協力する。
実習訪問等を含め積極的に訪問することができた。
- ④徳島市教育委員会 小中一貫校による多様な教育システムの調査研究事業 小中一貫校教育推進会議会長として新しい教育システムの構築に貢献する。
研究協議会で教育講演や助言などを積極的に行った。助言から学校での新たな取り組みが行われ効果を上げることができた。その結果、県教育委員会や学校現場から高評を得ることができた。
- ⑤国際交流委員会のメンバーとして、留学生対象の事業に積極的に貢献する。
国際交流委員会副委員長として各交流実践に貢献することができた。特に、留学生に対しては、JICA事業ミャンマー初等教育カリキュラム改訂プロジェクト、パプアニューギニアの研修にも積極的に貢献した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

本年度は、山下学長就任の1年目であった。役職者の一員として大学運営に関して参画できたことは光栄であるとともに責任の重さを痛感した1年であった。基礎臨床系部長としてだけでなく大学改革推進委員として組織改革のプラン作りに積極的に貢献することができた。考える。その中で自分の役割を俯瞰してみると、教育委員会勤務経験のある実務家教員として、自分が持っている経験知が大学組織改革においてどこまで貢献できるかということを考え続けていた1年であった。

組織改革は組織の構成を変えることではない。教員養成大学として、社会から求められている役割とその役割を果たすために必要な機能をどのように組織に反映させるかが鍵となる。また、教員養成大学の組織改革には、デマンドサイドである教育委員会との連携が不可欠である。連携の中で重要なことは、具体と実行である。その位置づけの中で、実務家教員としての役割を果たしてきたつもりである。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

教職実践力高度化コース/
村川 雅弘

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

1. 入学定員充足率向上への取り組みは、教職大学院に関しては、主に以下の6点である。①学内外の大学院説明会には可能な限り出席し、本学教職大学院のカリキュラムや授業、実習の特長を、修了した院生の取り組みや授業の様子を示すなどして具体的に伝えてきた。「説明会を聞いて、よかったので来た」という院生は毎年存在する。②学校現場指導や教育センターの講演、教育委員会の事業等の用務はできる限り引き受け、教職大学院生の取り組みの成果や授業の様子などを講演や講話に織りまぜて伝えている。③②に加えて、教育委員会の教育長や担当課長にも直接よさを伝えてきた。その結果、鳥取県(平成26年度派遣)、大分県(平成28年度派遣)と新規開拓を行うことができた。④高知県及び大分県佐伯市に関しては県や市単位で事業にかかわっているために、今後の派遣も期待される。⑤教育雑誌や出版物においても教職大学院の授業の様子や院生の実習の成果を取り上げ、広報してきた。教職大学院の報告書が出版物に掲載されている。内2名は自らが編著者となり出版している(池田勝久『小学校外国語活動のための校内研修パーフェクトガイド』(教育開発研究所、2010年)、三橋和博『「知の総合化ノート」で具体化する21世紀型能力』(学事出版、2015年))。⑥毎年夏期休暇中に2日間の「鳴門セミナー」を実施してきた。既設大学院の修了生や教職大学院の修了性の学びの場となっているだけでなく、参加者の中から既設大学院及び教職大学院進学をした者も少なくない。平成27年度は約140名が参加した。31年間続けている。平成28年度は8月20・21日に実施する。

2. 教員就職率の向上には直接的な関与はしていないが、学部の担当授業「教育課程論」及び「総合学習論」では次期学習指導要領の方向性を具体的に示したり、先進事例を取り上げ具体的に示すことで実践的な知識を習得させたいと取り組んでいる。

2. 点検・評価

1. 入学定員充足率向上への取り組みとして、教職大学院に関しては、主に以下の6点に取り組んだ。①学校現場指導や教育センターの講演、教育委員会の事業等の用務はできる限り引き受け、教職大学院生の取り組みの成果や授業の様子などを講演や講話に織りまぜて伝えた。②①に加えて、訪問の際には教育委員会の教育長や担当課長等にも直接よさを伝えた。③高知県及び大分県佐伯市に関しては県や市単位で事業にかかわった。高知県からは事業の研究指定校から山崎美樹(2年生)、佐伯市からは研究中心校の渡邊崇(1年生)を院生として迎えることに貢献した。29年度も高知県の事業の指定校から今村潤弥が派遣される。訪問の際には、高知県教育委員会の部長や課長及び佐伯市の教育長には派遣を積極的にお願した。④28年1月から毎月連載している『新教育課程ライブラリ』『教育課程ライブラリⅡ』(ぎょうせい)や12月刊の単著『ワークショップ型教員研修 はじめの一步』(教育開発研究所)には教職大学院の授業の様子や院生の実習の成果を取り上げた。⑤毎年夏に実施している2日間の「鳴門セミナー」では既設大学院の修了生や教職大学院の修了生の学びの場と実施した。これまでも参加者の中から既設大学院及び教職大学院進学をした者も少なくない。本学赴任の翌年(昭和61年度)以来31年間続けてきた。28年度は8月20・21日に実施し、約100名強が参加した。⑥12月下旬に開催された「あわ(our)教育発表会」において、4月より継続してきた小中高のスタートカリキュラムを開発する教職大学院1年生有志「スタカリ部」と発表し成果を県内に還元すると共に、『教育課程ライブラリ』11月号において共同執筆し全国に発信した。

2. 教員就職率の向上には直接的な関与はしていないが、学部の担当授業「教育課程論」及び「総合学習論」では次期学習指導要領の方向性を具体的に示したり、先進事例を取り上げ具体的に示すことで実践的な知識を習得させたいと取り組んだ。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

[学部]「総合学習論」「教育課程論」は教科教育とは異なり、学習の目標や内容、方法を具体的に示す教科書のないカリキュラムである。教職に就いた際に、児童生徒及び学校、地域の実態に応じて、学年または学校で主体的・協同的に作り出す部分が多い。そこで以下のような工夫を行ってきたが、28年度も踏襲していきたい。①授業内容に関しては、学習指導要領改訂の趣旨やポイントを示すと共に、研究過程において得た優れた事例を取り上げ、どのような実態等の分析・検討を元に開発したのかを考えさせる。特に、平成28年度は次期学習指導要領が示されているので、その関係の委員も務めているので意義や趣旨とともに具体的な事例を取り上げ解説したい。②教育方法に関しては、カリキュラム開発や授業づくりの実践力を育成するために、事例から具体的な手だてを学生自身に抽出させたり考えさせたり協議させる活動ができるかぎり組み入れる。また、適宜ワークシートを作成し、自己の考えをしっかりと文章化させるアクティブラーニングを取り入れた活動も重視する。③このワークシートの記述内容も成績評価の対象とする。オリエンテーションではその点について明確に示す。

[大学院]①授業内容に関しては、特に教職大学院生は学校種や専門教科、立場等が多様なために、できる限り院生や学校現場のニーズを考慮しながら、これまでの実践的な研究の蓄積を改めて整理・検討し理論化・教材化を図る。②授業方法に関しては、これまで研究開発してきたワークショップ型の研修方法を授業の中でも活用し、学校現場に戻った際に学校や地域のミドルリーダーとしての手腕発揮のための具体的な手法の習得をめざす。③成績評価の際には、レポート以外に、ワークショップ等による協同的な作業の成果物も評価する。また、レポート及び協同的に作成するプレゼンデータを学校現場に戻った際に自らの実践の開発や実施を支えるデータベース的な機能を果たすように工夫する。

[学生生活支援]平成17年度の「総合演習」をきっかけにサークル(劇団「どや!」)が誕生し、その顧問を担当している。28年度においてもこのサークルを支援する。文部科学省研究開発学校制度創設(昭和51年度)以降の各校の研究報告書の大半を所蔵し、人文棟の一室(A423)に集中管理を行っている。今後も資料公開を進める。大学院においてこれまでに指導し修了した院生は100名になる。本学赴任以来31年にわたって実施してきた「鳴門セミナー」を8月20・21日に行う。

2. 点検・評価

[学部]「総合学習論」「教育課程論」は教科教育とは異なり、学習の目標や内容、方法を具体的に示す教科書のないカリキュラムである。教職に就いた際に、児童生徒及び学校、地域の実態に応じて、学年または学校で主体的・協同的に創り出す部分が多い。そこで以下のような工夫を28年度も行った。①授業内容に関しては、学習指導要領改訂の趣旨やポイントを示すと共に、研究過程において得た優れた事例を取り上げ、どのような実態等の分析・検討を基に開発したのかを考えさせた。特に、平成28年度は次期学習指導要領の方向性が示されて、その関係の委員「中央教育審議会専門部会委員(生活科・総合的な学習の時間部会委員及び中学校部会委員)も務めたので意義や趣旨とともに具体的な事例を取り上げ解説した。②教育方法に関しては、カリキュラム開発や授業づくりの実践力を育成するために、事例から具体的な手だてを学生自身に抽出させたり考えさせたり協議させる活動ができるかぎり組み入れた。また、適宜ワークシートを作成し、自己の考えをしっかりと文章化させるアクティブラーニングを取り入れた活動も重視した。③このワークシートの記述内容も成績評価の対象とした。オリエンテーションではその点について明確に示した。

[大学院]①授業内容に関しては、特に教職大学院生は学校種や専門教科、立場等が多様なために、できる限り院生や学校現場のニーズを考慮しながら、これまでの実践的な研究の蓄積を改めて整理・検討し理論化・教材化を図った。②授業方法に関しては、これまで研究開発してきたワークショップ型の研修方法を授業の中でも活用し、学校現場に戻った際に学校や地域のミドルリーダーとしての手腕発揮のための具体的な手法の習得をめざす取り組みを行った。③成績評価の際には、レポート以外に、ワークショップ等による協働的な作業の成果物も評価した。また、レポート及び協同的に作成するプレゼンデータを学校現場に戻った際に自らの実践の開発や実施を支えるデータベース的な機能を果たすように工夫した。

[学生生活支援]①平成17年度の「総合演習」をきっかけにサークル(劇団「どや!」)が誕生し、その顧問を担当している。28年度においてもこのサークルを支援した。甲南女子大学へ移るにあたって、泰山講師に後任を依頼し、劇団員に引き合わせた。②文部科学省研究開発学校制度創設(昭和51年度)以降の各校の研究報告書の大半を所蔵し、人文棟の一室(A423)に集中管理を行ってきたが、甲南女子大学へ移るにあたって、大半を図書館に寄贈し、今後の資料の継続的な活用・公開を可能にした。③大学院においてこれまでに指導し修了した院生は100名になる。本学赴任以来31年にわたって実施してきた「鳴門セミナー」を8月20・21日に行った。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

①これまで開発してきたワークショップ型研修は学校や教師のカリキュラム開発力向上の方法としてさらに研究を継続する。28年度より4か年、「学校カリキュラムマネジメント推進のための地域教育行政による支援モデルの開発」という課題で科学研究費補助金を申請している。採択されれば地域教育行政と連携・協力を図りながら開発を進めたい。未採択の場合でも、高知県や福山市、佐伯市等同様の研究を展開することができる。これらの成果を教職大学院の授業等で紹介・吟味する。また、学習指導要領改訂では全教育活動を通して子どもの思考力・判断力・表現力・言語力・協同性を育むことが求められているが、これまでの研究実績からワークショップ型学習がアクティブ・ラーニングとして有効性が明らかになってきている。学校現場と連携を図り総合的な学習や教科等において効果的な学習方法の開発とその体系化を推進する。また、今後学校教育において重要となるカリキュラムマネジメントに関する研究の成果を整理する。これらの研究成果は、書籍や教育雑誌、教育センター等での研修を通して発信し、外部評価を得て、改善や精緻化を進める。また、ワークショップ型研修及びカリキュラムマネジメントに関する書籍は3冊ほど出版の予定である。

2. 点検・評価

①これまで開発してきたワークショップ型研修は学校や教師のカリキュラム開発力向上の方法としてさらに研究を継続した。28年度より4か年、「学校カリキュラムマネジメント推進のための地域教育行政による支援モデルの開発」という課題で科学研究費補助金が採択されたので、地域教育行政(主に、高知県や佐伯市、柏市)と連携・協力を図りながら調査・開発を進めている。②学習指導要領改訂では全教育活動を通して子どもの思考力・判断力・表現力・言語力・協働性を育むことが求められているが、これまでの研究実績からワークショップ型学習がアクティブ・ラーニングとして有効性が明らかになってきている。学校現場と連携を図り総合的な学習や教科等において効果的な学習方法の開発とその体系化を推進している。③今後学校教育において重要となるカリキュラムマネジメントに関する研究の成果を整理し、発信した。これらの研究成果は、『カリキュラムマネジメント・ハンドブック』(ぎょうせい, 6月), 『アクティブラーニング研修』(ぎょうせい, 8月), 『ワークショップ型教員研修 はじめの第一歩』(教育開発研究所, 12月)として刊行した。また、教育雑誌(『新教育課程ライブラリ』『新教育課程ライブラリⅡ』(ぎょうせい)で毎月の連載, 『国語教育』29年2月・『授業力&学級経営力』29年2月(明治図書), 『Principal』29年2月(学事出版), 『信濃教育』29年2月(信濃教育会)など), 教育センター(独立行政法人教員研修センターや石川県教育センター, 高知県教育センター, 愛媛県教育センター, 静岡県総合教育センターなど)等での研修を通して発信し、外部評価を得て、改善や精緻化を進めた。査読付き論文は3本(共著(ファースト)『せいかつ&そうごう』第24号(日本生活科・総合的学習教育学会), 共著『ショートレター』第40巻増刊号(日本教育工学会), 共著『カリキュラム研究』第26号(日本カリキュラム学会))である。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

教職実践力高度化コースのコース長を任せられたので、コースをまとめるとともに、大学運営に関しては必要とされた場合には参画し積極的に発言していきたい。

2. 点検・評価

教職実践力高度化コースのコース長として、月に3回のコース会議の開催・連絡を行い、連絡を密にした。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

附属学校園及び県内外の学校に関しては, 教育支援講師・アドバイザーに登録・参加しており, 各種要請があれば可能な限り支援・指導を行う。28年度も, 高知県の「探究的な授業づくりのための教育課程研究実践事業」の評価委員長として, 高知県全体の学力向上や授業づくりに大きくかかわることになる。それ以外に, 広島県の「学びの変革」アクションプランの複数の指定校や福山市の「学びの変革」の複数のパイロット校, 堺市の「学校力向上支援」事業の複数の拠点校にも継続的な指導・支援を依頼されている。文部科学省(現在, 中央教育審議会の学習指導要領改訂にかかわる2つのワーキングの委員を拝命)および教育関連の各種財団の委員, 独立行政法人教員研修センターや教育委員会, 学校からの指導等の依頼は本務に支障のない範囲で引き受け, 社会貢献を果たすとともに, 可能な限り本学の大学院学生充足や教育活動等に反映していきたい。鳥取県や大分県のように, 新規開拓や継続派遣にも貢献していきたい。

2. 点検・評価

①附属学校園及び県内外の学校に関しては, 教育支援講師・アドバイザーに登録・参加しており, 要請に応じ4回程度の支援・指導を行った。②高知県の「探究的な授業づくりのための教育課程研究実践事業」の評価委員長として, 高知県全体の学力向上や授業づくりに大きくかかわった。29年度にその指定校(四万十市立具同小学校)から院生が一名派遣された。③広島県の「学びの変革」アクションプランの複数の指定校や福山市の「学びの変革」の複数のパイロット校, 堺市の「学校力向上支援」事業の複数の拠点校にも継続的な指導・支援を行った。④文部科学省の中央教育審議会の学習指導要領改訂にかかわる2つのワーキングの委員を務めた。⑤教育関連の各種財団(才能開発研究財団やパナソニック教育財団)の委員, 独立行政法人教員研修センターや教育委員会, 学校からの指導等の依頼は本務に支障のない範囲で引き受け, 社会貢献を果たすとともに, 可能な限り本学の大学院学生充足や教育活動等に寄与した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

①28年1月より毎月連載している『新教育課程ライブラリ』『新教育課程ライブラリⅡ』(ぎょうせい)や編著(『カリキュラムマネジメント・ハンドブック』(ぎょうせい, 6月), 『アクティブラーニング研修』(ぎょうせい, 8月))及び単著『ワークショップ型教員研修 はじめの一步』(教育開発研究所, 12月), 『徳島教育』(10月号), 『授業力&学級経営力』(明治図書, 2月号), 『国語教育』(明治図書, 2月号)等で, 教職大学院の授業の様子や教職大学院生の成果物を発信し, PRに務めた。ゼミの2年生4人は実践研究の成果を執筆した。②1年前期前半で行った授業「カリキュラムマネジメントの理論と実践」に影響を受けて自主的に発足した9期生有志による「スタカリ部」(小中高のスタートカリキュラムの開発プロジェクト)はこれまで7期生の報告書全てを分析整理し, その成果の一端を「あわ(our)教育発表会」(12月26日)で発表し, 県内の学校に対するPRに繋がった。

(注)本欄は, 目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

教職実践力高度化コース/
池田 誠喜

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

赴任してから三年間、教職大学院に配置され、主に現職教員の教育に携わってきた。貢献とまでは言えないが、教育方針として、大学院生自身の教師としての課題及び学校現場の課題を幅広い視点から見つめ直すことで、新しい有効な手立てを築くことのできる力を身につけ、学び続けることの大切さを実感できる経験を経て修了することを目指してきた。特に、生徒指導に関わる、脳科学や心理学的な知見を基にしたアプローチやコミュニティーオーガナイザーという視点での授業においては、これまで経験していない視点を提供できたと考えている。

2016年度も本学への貢献という意味では、2015年度の取り組みを継続していく。但し、次年度の大学院生への教育がさらに効果的なものとなるよう、生徒指導に係る教育を中心に実務家教員として本学の教育に貢献していきたいと考えている。

2. 点検・評価

これまで、実務家の教員として、主に、現職教員学生に対して、教師としての課題及び学校現場課題への対応のための幅広い視点の提供と、自身を見つめ直す機会を具現化することを目指して取り組んできた。幅広い視点とは、新しい知見を提供することで、院生が新たな視座を持つことが可能となることを目指した取り組みを行ってきた。具体的には、「学校心理学」「脳科学」「社会的構成主義」などをベースにした生徒指導に関する知見の提供である。また、院生が自身を見つめ直すための機会として大学院生活を捉えることができるように、カリキュラムを整備し、授業の取り方や実習の進め方についてのサポートを実施した。特に、これまで教職大学院の実習への取り組みは、学校課題の改善が大きく取り上げられてきていたが、学生自身の教職実践力の育成を第一とした実習を行うことを重視し、「個々の学生の力をつけることが学校課題にも対応することになること」を受け入れ先実習校に理解していただくよう働きかけを行った。

本年度は、これまでの活動を継続するとともに、さらに効果が上るよう、学生のニーズの把握を心がけたとともに、学生が実践研究の取り組みを通して教職実践力を高めるために鳴門教育大学学校教育研究紀要への発表をサポートした。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

①授業履修、学習環境の整備・連絡、カリキュラム編成を中心に調整を行い、大学院生の学修活動の円滑化。
・教職実践力高度化コース教務担当者として、大学院生の学修及び研究が円滑に行われるよう、授業履修、学習環境の整備・連絡、カリキュラム編成を中心に調整を行い、大学院生の修学満足度を高めるよう努める。
・履修説明会の実施 ・新カリキュラムの実施に伴うサポート

②授業内容の充実
・高度学校教育実践専攻院生(教員養成特別コース・教職実践力高度化コース)の経験や知識の異なる両院生への効果的な授業を実施するための工夫及びさなる授業満足度の向上を目指す。

2. 点検・評価

①授業履修、学習環境の整備・連絡、カリキュラム編成を中心に調整を行い、大学院生の学修活動の円滑化。
・教職実践力高度化コース教務担当者として、大学院生の学修及び研究が円滑に行われるよう、授業履修、学習環境の整備・連絡、カリキュラム編成を中心に調整を行い、大学院生の修学満足度を高めるよう努めたが、新たに始まった教職実践力プログラムへの対応がうまくできなかった。
本年度は、外部非常勤講師の授業設定が休日になるなど、学生(特に勤務扱いとなっている現職教員)に大きな負担をかけることとなった。その上で、2017年度のカリキュラム編成を休日や集中にならないよう留意していたが、結果的に休日の集中科目が増加しただけでなく、京都教育大学との単位互換授業設定では、お互いが無理な授業設定となり、学生にとっては大きな負担をかけることとなってしまった。本学の授業科目が通常の時間帯に組めないことは本末転倒な状況となっており、大きな課題を残してしまった。

②授業内容の充実
・高度学校教育実践専攻院生(教員養成特別コース・教職実践力高度化コース)の経験や知識の異なる両院生への効果的な授業を実施するための工夫及びさなる授業満足度の向上を目指した。特に、専門科目「生徒指導・教育相談における関係機関との連携」では学卒院生のニーズに応えられるよう、訪問前に理解を深めてから訪問できるよう工夫を行なった。前年より学卒参加の授業評価は高くなったが、現職学生と同等の満足度が得られるよう、さらなる工夫が必要である。

II-2. 研究

1. 目標・計画

①中学生のレジリエンス育成に関する縦断的な研究の実施
・2015年度に続き科学研究を主な研究の取り組みとし、上記のテーマ内容について 引き続き調査を行い、これまでの成果と課題についての発表する。

②スクール・エンゲイジメント概念を適用した実践研究の実施
・スクール・エンゲイジメント概念を適用した学校適応などについて、脳科学関連の神経伝達物質との関連について調査を実施し、成果と課題について発表する。

③教師のストレスと精神的健康の関連についての研究
・教師のストレスによるバーンアウトやストレス障害を防ぐためのワークエンゲイジメントに関連する研究を実施する。

2. 点検・評価

年度目標

①中学生のレジリエンス育成に関する縦断的な研究の実施
・2015年度に続き科学研究を主な研究の取り組みとし、上記のテーマ内容について 引き続き調査を行い、これまでの成果と課題を、生徒指導学会の学会誌「生徒指導学研究」に投稿した(2017年3月)。

②スクール・エンゲイジメント概念を適用した実践研究の実施
・スクール・エンゲイジメント概念を適用した学校適応などについて、学校教育相談学会誌「学校教育相談学研究」において発表した。

③教師のストレスと精神的健康の関連についての研究
・教師のストレスによるバーンアウトやストレス障害を防ぐためのワークエンゲイジメントに関連する研究を実施し、「鳴門教育大学紀要」において発表した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ①コース教務担当としての担当活動の充実を図る
・教育実践力高度化コース教務担当として、授業履修、学習環境の整備・連絡、カリキュラム編成を中心に調整を行い、大学院生の修学満足度を高めるよう努める。
- ②教職大学院における新規プログラムの円滑な実施
・特に、生徒指導プログラムにおける内容の充実を目指す。
- ③教育部における担当分掌を確実に勤める。
・教務委員会

2. 点検・評価

- ①コース教務担当としての担当活動の充実を図る
・教育実践力高度化コース教務担当として、授業履修、学習環境の整備・連絡、カリキュラム編成を中心に調整を行い、本年度のカリキュラムについて大学院生の修学満足度を高めるよう努めた。
- ②教職大学院における新規プログラムの円滑な実施
教職実践力プログラムについて1年目とし、申請者対象者への説明や申請際でのサポートを行った。多くのプログラム申請があり、引続き2017年度のプログラム完了までのサポート体制を充実させたい。
また、2017年度のプログラムの充実のため、教科教育プログラムの修士課程教科の追加や生徒指導プログラムの授業科目の追加を行った。
- ③教育部における担当分掌を確実に勤める。
教務委員会におけるコース検討事項の連絡調整を実施した。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ①支援アドバイザー制度に登録し、大学の地域・学校現場に対する社会貢献の役割を担う。
- ②附属小学校の共同研究に関わる機会があれば、「道徳の時間」の共同研究を実施する。

2. 点検・評価

- ①支援アドバイザー制度に登録し、大学の地域・学校現場に対する社会貢献の役割を担う。
徳島県小学校生徒指導研究大会に支援アドバイザーとして派遣された。生徒指導における自己指導能力の育成に関する助言を行った。
- ②附属小学校の共同研究に関わる機会があれば、「道徳の時間」の共同研究を実施する。
附属小学校の共同研究(道徳部)を実施し、研究発表会において授業発表及び協議を行った。
- ③その他
韓国光州教育大学校への調査訪問及び学生交流会に参加した。
教職大学院認証評価への協力
徳島県道徳教育推進委員会への協力

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

教職実践力高度化コース/
大林 正史

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

(1) 本学に対しどのような貢献をしてきたか

① 徳島県教育委員会の事業に協力することを通して、徳島県教育委員会と本学教職大学院間の信頼関係を構築してきた。このことは、本学教職大学院への現職教員の派遣を維持あるいは増員することにつながる。具体的には、2013年度～2014年度にかけて、「小中一貫教育校による多様な教育システムの調査研究事業」にかかる「小中一貫教育推進会議」の委員を務めてきた。

② 2014年度から、徳島県教育委員会および総合教育センターと、徳島県における主幹・指導教諭研修を開発し、2015年度から実施してきた。このことも、本学教職大学院への現職教員の派遣の維持あるいは増員につながる。と考える。

(2) 今年度はどのような貢献をする予定であるか

① 引き続き、徳島県教育委員会の事業に協力することを通して、徳島県教育委員会と本学教職大学院間の信頼関係を構築していく。具体的には、2015年度からの「小中一貫教育(徳島モデル)推進事業」にかかる「小中一貫教育推進会議」の委員を務める。

② 2016年度には、引き続き、徳島県教育委員会と共同で、主幹・指導教諭研修の実施と改善を図っていく。また、新たに、徳島県教育委員会と共同で、教頭研修の開発を図る。

③ 2016年度には、高知県教育委員会の管理職研修の一環である学校コンサルテーション事業に協力する。これを通して、高知県教育委員会との信頼関係を維持・向上させる。そうすることで、高知県教育委員会から、本学教職大学院への現職教員の派遣の維持・増員を見込むことができると考える。

2. 点検・評価

(2)

①2月には、「小中一貫教育推進会議」、が開催され、学校と地域の連携構築に関して、徳島県下の学校管理職に対して助言を行った。3月には、「小中一貫教育(徳島モデル)推進事業」にかかる「牟岐の子どもを育てる会」に、「小中一貫教育推進会議」委員として出席し、学校と地域の連携構築に関して、助言を行った。このように、徳島県教育委員会の事業に協力することを通した徳島県教育委員会と本学教職大学院間の信頼関係の構築について、予定通り進捗した。

②12月には、予定通り、主幹・指導教諭研修が実施された。ただし、予定していた教頭研修の改善については、教員育成指標を作成した後に検討することとなったため、予定通りには、進捗しなかった。3月には、徳島県教育センターより派遣されている院生と協力し、主幹・指導教諭研修受講者を対象に、その効果について、聞き取り調査を実施した。その調査結果を踏まえて、主幹・指導教諭研修の改善案の作成を、次年度は試みたい。

③11月に1回、12月に3回、1月に1回、3月に1回、高知県教育委員会の管理職研修の一環である学校コンサルテーション事業の講師を務めた。このように、学校コンサルテーション事業への協力を通した高知県教育委員会と本学との信頼関係の構築については、予定通り進捗した。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

①「家庭・地域・学校の連携構築」の授業実践に取り組み、その検証と改善を進める。

②教職大学院2年生の修学担当として、教職大学院2年生を中心に、学生全体の生活の支援に努める。

2. 点検・評価

①2016年度は、「家庭・地域・学校の連携構築」の授業改善に力を入れて取り組んだ。その結果、評価の平均値は、5段階で、4.4～4.8であった。昨年度に比べ、評価が大幅に高まった。

②教職大学院2年生の修学担当として、教職大学院2年生を中心に、学生全体の生活の支援に努めた。大きな混乱なく、業務を推進することができた。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

- ①昨年度実施した「教職大学院において質の高いコミュニケーション力を形成する教育方法の開発的研究」の成果を日本教育経営学会において発表する。
- ②科研「社会経済的背景の厳しい地域における「効果のある地域運営学校」の運営モデル構築」について、「効果のある地域運営学校」の実態についてのデータを収集する。

2. 点検・評価

中間報告にて報告した成果に加え、⑤論文「教職大学院と県教育委員会・教育センターとの連携による主幹・指導教諭研修プログラムの開発と実践」を、9月末に「鳴門教育大学学校教育研究紀要」に投稿し、掲載することができた。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ①人権教育推進委員会の委員として、業務を円滑に遂行する。
- ②教職大学院の2年生修学担当および施設担当として、業務を円滑に遂行する。

2. 点検・評価

- ① 人権教育推進委員会の委員として、業務を円滑に遂行した。
- ② 教職大学院の2年生修学担当および施設担当として、業務を円滑に遂行した。
- ③ 「タスクフォース-教職大学院における新たな履修方法・形態の構築」の委員として、業務を円滑に遂行した。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ①「小中一貫教育(徳島モデル)推進事業」にかかる「小中一貫教育推進会議」の委員を務めることを通して、徳島県教育委員会と本学との信頼関係の構築に努める。
- ②徳島県教育委員会における教頭研修を教育委員会と共同で開発することを通して、徳島県教育委員会と本学との信頼関係の構築に努める。
- ③高知県教育委員会の管理職研修の一環である学校コンサルテーション事業に協力することを通して、高知県教育委員会と本学との信頼関係の構築に努める。

2. 点検・評価

- ①2月には、「小中一貫教育推進会議」が開催され、学校と地域の連携構築に関して、徳島県下の学校管理職に対して助言を行った。3月には、「小中一貫教育(徳島モデル)推進事業」にかかる「牟岐の子どもを育てる会」に、「小中一貫教育推進会議」委員として出席し、学校と地域の連携構築に関して、助言を行った。このように、徳島県教育委員会の事業に協力することを通した徳島県教育委員会と本学教職大学院間の信頼関係の構築について、予定通り進捗した。
- ②12月には、予定通り、主幹・指導教諭研修が実施された。ただし、予定していた教頭研修の改善については、教員育成指標を作成した後に検討することとなったため、予定通りには、進捗しなかった。3月には、徳島県教育センターより派遣されている院生と協力し、主幹・指導教諭研修受講者を対象に、その効果について、聞き取り調査を実施した。その調査結果を踏まえて、主幹・指導教諭研修の改善案の作成を、次年度は試みたい。
- ③11月に1回、12月に3回、1月に1回、3月に1回、高知県教育委員会の管理職研修の一環である学校コンサルテーション事業の講師を務めた。このように、学校コンサルテーション事業への協力を通した高知県教育委員会と本学との信頼関係の構築については、予定通り進捗した。
- ④1月に、学内のアドバイザー制度の枠組みで、徳島県立城東高等学校の職業ガイダンスに、講師として協力した。
- ⑤3月に、徳島大学から依頼があった教職科目「学校制度と教育経営」の集中講義に、講師として15回分の授業を実施した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

Ⅱ-4の通り、徳島県や高知県の多数の事業に協力してきた。こうした徳島県の事業への協力は、徳島県教育委員会と本学との信頼関係の醸成につながると考えられる。それがひいては、本学教職大学院の定員確保にも寄与すると思われる。以上のような意味で、本学へ一定の貢献をしてきたと考える。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

教職実践力高度化コース/
芝山 明義

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

1. これまでの取組について、まず、喫緊の課題である高度学校教育実践専攻(教職大学院)の入学定員充足に関して、所属専攻・コースの先生方と協力して対応してきた。とりわけ、大学院生への「教育・学生支援」や自身の「研究」の成果の活用を含めた「社会との連携」に係る社会的貢献活動の機会を利用して、本学大学院とくに教職大学院の特色やそこでの大学院生の学修の成果と意義を説明し、広報に努めてきた。期間限定の主な活動としては、①三重県志摩市教育委員会の事業に係る研究指定校からの要請を受けての、事業に係る研修会講師ならびに研究指定校の研修講師[2010(平成22)・2011(平成23)年度]、②三重県教育委員会の事業に係る研究指定校からの要請を受けての、事業に係る研修会講師ならびに研究発表会講師及び事業に係る実践研究校の研修講師[2010(平成22)～2012(平成24)年度]、③板野郡町教育委員会連絡協議会からの要請を受けての、同連絡協議会の研修会における講演会講師[2013(平成25)度]、④本学教職大学院と徳島市教育委員会との連携事業である徳島市「学校元気アップ推進事業」徳島市学校支援専門家チームへのメンバー登録[2012(平成24)～2014(平成26)年度]、⑤鳴門市教育委員会からの要請を受けての、鳴門市社会人権教育講師[2003(平成15)年度～(毎年度更新)]、等がある。次に、「大学運営」に係る職務等を通じた活動として、学内各種委員会委員及び所属・専攻コースの担当に係る職務を果たす中で、2012(平成24)年度の設立時より教職大学院同窓会幹事(事務局)を務めるとともに2013(平成25)年度より本学同窓会役員を務め、修了生・卒業生との交流や支援に参画してきた。とりわけ2015(平成27)年度には第2回ホームカミングデー実行委員会委員(所属コース選出)として同行事の運営等に積極的に参画した。さらに、「研究」においては、その遂行における外部資金獲得のために科学研究費補助金への申請を継続し、研究分担者としていくつかの研究に取り組むとともに、2015(平成27)年度からは研究代表者として新規の採択を得ることができた。

2. 本年度には、これまでの取組を継続することによって大学に貢献するものとして、1)「教育・学生支援」においては、大学院生・学部生の研究・学修を支援し、その成果等によって、本学の教育実践面での社会的貢献や評価に寄与する。2)「研究」においては、科学研究費補助金による研究を継続するとともに、他の研究テーマに係る研究を進展させ、それらの研究成果の公表や活用によって、本学の学術面での社会的貢献や評価に寄与する。3)「大学運営」においては、学内の各種委員会委員としての職務や所属専攻・コースの運営等に係る担当の職務を積極的に果たす。4)「社会的貢献」においては、上記に準じた期間限定的な活動の要請への積極的な対応に努めるとともに、これまで継続して取り組んできた活動にさらに積極的に取り組む。後者に係る主な活動としては、①本学教職大学院と鈴鹿市教育委員会との市大連携に係る共同研究を通じた連携活動への参画、②2015(平成27)年度より本学と徳島県立総合教育センターとの共催で実施されている「主幹教諭・指導教諭研修」の講師、③教員免許状更新講習(必修領域)の講師、④本学の教育支援講師・アドバイザーへの登録と要請への対応、等である。

2. 点検・評価

<p>1)「教育・学生支援」においては、大学院生・学部生の研究・学修を支援し、とくに実習責任教員として現職教員の2年次生の実習の指導・支援とその成果等を通じて、実習校等にたいして、本学の教育実践面での社会的貢献や評価に寄与することができた。実習責任教員を務めた本年度2年次生の現職教員の一人が実習で取り組んだ実践研究によって成果を上げたと評価され、香川教育奨励賞(公益財団法人香川県教育振興財団)を受賞したのがその例である。</p> <p>2)「研究」においては、科学研究費補助金による研究を継続するとともに、他の研究テーマに係る研究を進展させ、それらの研究成果の公表や活用によって、本学の学術面での社会的貢献や評価にある程度寄与することができた。下記4)の「社会的貢献」に関連して、本年度も講師を務めた②徳島県「主幹教諭・指導教諭研修」や③「教員免許状更新講習(必修領域)」において、これまで取り組んできた研究テーマに係る研究成果の一部を活用したのがその例である。</p> <p>3)「大学運営」においては、学内の各種委員会委員としての職務や所属専攻・コースの運営等に係る担当の職務を積極的に果たしてきた。とくに本学教職大学院同窓会幹事(事務局)として、教職大学院同窓会の「実践研究の情報交流に関する事業」として開催している例年の「教育実践交流会」を、本年度は本学の国際交流活動とタイアップして8月1日に開催した「グローバル教育フォーラム」の準備・運営に積極的に参画した。合わせて、5月に開催された本年度の鳴門教育大学同窓会役員会に役員として出席し、同窓会の運営等に参画した等がその例である。また、上記2)の「研究」にも記したように、科学研究費補助金を獲得していることにより、外部資金獲得の面でも本学に貢献した。</p> <p>4)「社会的貢献」においては、これまで継続して取り組んできた活動にさらに積極的に取り組むことができた。後者に係る主な活動としては、①本学教職大学院と鈴鹿市教育委員会との市大連携に係る共同研究を通じた連携活動への参画、②2015(平成27)年度より本学と徳島県立総合教育センターとの共催で実施されている「主幹教諭・指導教諭研修」の講師、③教員免許状更新講習(必修領域)の講師、④本学の教育支援講師・アドバイザーへの登録と要請への対応、等である。</p>

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

<p>①主として所属専攻・コースにおいて、教育・学生生活支援を円滑におこなえるよう、教職員間の連携を図る。</p> <p>②主として所属専攻・コースの大学院生の教育研究環境整備を、専攻・コースの教員と協力しておこなう。</p> <p>③専攻・コースにかかわらず、学部生、院生の要望等の相談に随時応じ、学部生、長期履修生と学卒等の院生には、将来教員・社会人として必要とされる日常生活態度等を身につけられるように指導・助言することに努める。</p> <p>これらにより、上記「I-1.」に関連して、教育実践面において本学への貢献に努める。</p>

2. 点検・評価

<p>教育に関して、上記「I-1.」にも記したとおり、実習責任教員を務めた本年度2年次生の現職教員の一人が実習で取り組んだ実践研究によって成果を上げたと評価され、香川教育奨励賞(公益財団法人香川県教育振興財団)を受賞することができた。</p> <p>①所属専攻・コースにおける会議等に積極的に出席し、教員間の連携を図った。とくに改訂されたカリキュラムや指導体制に関して教職員間の連絡調整等を密にするよう働きかけ、その連携を推進した。</p> <p>②所属専攻・コースの大学院生に係る教育研究環境整備を、専攻・コースの教員の方々ならびにコラボレーションオフィスのスタッフの方々と協力しておこない、とくに教育研究環境整備として適宜、必要な機器や消耗品等の配備・購入や点検保守への対応をおこなった。専攻においては、とくに2年次生の学年副担当として、2年次の実習科目を中心とした授業科目への対応や院生室整備等さらに学生生活全般に係る庶務に関して、また経理担当並びに専攻共通複写機の管理担当として、大学院生からの要望等にできる限り迅速に対応した。</p> <p>③所属専攻・コースの院生を中心に学生の生活状況等について、教職員の方々との情報交換等を綿密におこなった。今年度も引き続き専攻・コースにおいて、本学に着任されて日の浅い教員の方々を補佐するとともに連携して院生支援を進めることができた。また、専攻・コースにかかわらず、学部生、院生等学生の個別の相談や要望等に対応して、指導・助言・支援等を積極的におこなった。</p>

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

①これまでの研究テーマである「学校と家庭・地域の連携」と「人権教育の課題」に関する考察ならびに「自己概念と教育達成」に関する検討、また、「教師教育とくに現職教育」についての考察をさらに進展させ、まとめるよう努める。

②科学研究費補助金に関して、昨年度に新規採択された研究課題に関して、継続して調査研究を進めるとともに、その研究成果について学会発表、論文等にまとめることを目指す。なお、研究分担者としてこれまで参加してきた科学研究費補助金に係る研究成果についても学会発表、論文等にまとめることを目指す。

これらにより、上記「Ⅰ－1.」に関連して、学術面において本学への貢献に努める。

2. 点検・評価

これまでの研究テーマである学校と家庭・地域の連携と人権教育の課題ならびに教育達成と自己概念に関する研究を深化・発展させるとともに、教職大学院における教育研究との関連で、文献を中心に継続して新しい資料を探索・入手し、学校文化・教師文化と教師教育に関する研究に精力的に取り組んだ。とりわけ2015年度に新規採択された科学研究費補助金による「今日の人権教育を進める教育コミュニティ形成のための学校の実践条件に関する研究」の研究代表者として、本年度も研究活動を進めるだけ計画的に進めた。さらに、本学教職大学院と鈴鹿市教育委員会との市大連携に係る共同研究に関して、引き続き学校評価に係るアンケートの点検と調査の実施等を担当した。そして、これらの研究成果の一部を、上記「Ⅰ－1.」にも記したように、本年度も講師を務めた徳島県「主幹教諭・指導教諭研修」や「教員免許状更新講習(必修領域)」において活用し、学術面における本学への貢献に努めた。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

学内の各種委員会委員等の担当において、当該委員等としての職務を積極的に果たす。各種委員会等に関しては、学術研究推進委員会委員(所属教育部選出)他として、本学の運営に貢献するよう努める。

また、教育部会議、専攻会議ならびにコース会議等に出席・参画し、大学の構成員として本学の運営に貢献する。さらに、所属専攻・コースの運営等に係る職務として、教職大学院同窓会幹事(事務局)＝本学同窓会役員、専攻経理担当等を積極的に果たすことを通して、本学の運営に貢献するよう努める。

これらにより、上記「Ⅰ－1.」に関連して、運営面において本学への貢献に努める。

合わせて、下記「Ⅱ－4.」に関連して、本学の地域連携や社会的貢献に係る事業等に、所属専攻・コースの教員とともに参加・協力するよう努める。

2. 点検・評価

各種委員会委員としては教育部選出の学術研究推進委員会委員(継続)、コース選出の第3回ホームカミングデー実行委員会委員として、その職責を積極的に果たした。また、教職大学院の運営においては、専攻の経理担当、施設・設備では専攻共通複写機の管理担当、広報担当、コースのグループゼミナール世話人として、関係する先生方ならびに職員の方々と協力しながら、その務めを積極的に果たした。とりわけ、広報担当の一環として担当している教職大学院同窓会幹事(事務局)として、鳴門教育大学同窓会役員としての務めを果たすと同時に、所属専攻の修了生等との連携や研究実践交流に係る業務等を積極的に果たし、2016年度も教職大学院同窓会の庶務を主に担当するとともに、同会に係る8月上旬の年次の諸行事(総会、懇親会、教育実践交流会)の企画・準備と開催・運営等の諸業務を積極的に果たした。本年度はとくに教職大学院同窓会の「実践研究の情報交流に関する事業」として開催している例年の「教育実践交流会」に関して、本学担当副学長や同窓会役員(副会長)である専攻長等と協力して、本学の国際交流活動とタイアップして「グローバル教育フォーラム」として開催することができた。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

上記「Ⅰ-1.」との関連を重視しつつ、附属校園とともに、学校や教育委員会等からの依頼・要請等に応じるなど、大学と地域・社会との交流・連携を積極的におこない、地域・社会に貢献していくよう努める。具体的には「Ⅰ-1.」に記した諸活動他への取組により、本学への貢献に努める。

2. 点検・評価

2016年度も継続して教育支援講師・アドバイザーに登録し、社会・地域との連携を進めるべく努めた。また、研究テーマである人権教育に関連して、本年度も継続して鳴門市社会人権教育講師の委嘱を受けた。合わせて、本学教職大学院と鈴鹿市教育委員会との市大連携に係る共同研究を通して連携活動に参画した。加えて、2016年度の本学教員免許状更新講習(必修領域:教育の最新事情)の講師ならびに徳島県立総合教育センターと共催で実施されている「主幹教諭・指導教諭研修」の講師を務めた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

「Ⅱ-1.」に記したとおり、教職大学院の実習科目に関して、実習責任教員を務めた本年度2年次生の現職教員の一人が実習で取り組んだ実践研究によって成果を上げたと評価され、香川教育奨励賞(公益財団法人香川県教育振興財団)を受賞した。

「Ⅱ-2.」に記したとおり、科学研究費補助金に係る研究課題に係る調査研究及び従来から継続して取り組んでいる研究テーマに係る研究の成果に関して、その一部を「Ⅱ-4.」に記した社会貢献活動に有効に活用した。

「Ⅱ-3.」に記したとおり、教職大学院同窓会幹事(事務局)を務め、当会が本学同窓会の支部であることから、支部代表の本学同窓会役員として本学同窓会の運営に参加した。また、教職大学院同窓会の「実践研究の情報交流に関する事業」として開催している例年の「教育実践交流会」を、本年度は本学の国際交流活動とタイアップして「グローバル教育フォーラム」として開催するにあたり、その企画・準備と開催・運営等の諸業務を積極的に果たした。さらに、2015年度に研究代表者として新規採択された科学研究費補助金による「今日の人権教育を進める教育コミュニティ形成のための学校の実践条件に関する研究」が2016年度も継続して採択されていることにより、本学の外部資金獲得に貢献している。

「Ⅱ-4.」に記したとおり、本学教職大学院と鈴鹿市教育委員会との市大連携に係る共同研究を通して、連携活動に参画した。また、2016年度の本学教員免許状更新講習(必修領域:教育の最新事情)の講師ならびに2015年度より徳島県立総合教育センターと共催で実施されている「主幹教諭・指導教諭研修」の講師を務めた。

以上に記した事項を通して、「Ⅰ-1. 本学への貢献」を積極的に果たしてきた。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

教職実践力高度化コース/
末内 佳代

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

1) これまでの本学に対する貢献

① 教育・学生支援及び研究

(i) 教職大学院の実習指導担当教員として、8期生までに27名の指導を行っている。学生と協働して教育相談、生徒指導、授業改善等の学校課題解決に取り組み、実習校からは高い評価を得ている。

(ii) 学生と指導教員、そして実習校の教職員との協働による実践事例集を作成し、授業に活用している。授業評価は、教職大学院授業評価アンケート調査結果において、主として担当する授業科目

4科目の平均値は5段階評価で、毎年、全教科において4.3以上の評価を得ている。

(iii) 学生との協働による実践研究を学会等で3回発表した。また、日本教育大学協会年報に3回投稿し掲載された。

(iv) 臨床心理士の資格を有する教員として、学生の心理・教育相談に関わっている。

② 大学運営

(i) 2014年度より、大学院入試委員、教職大学院広報担当として、定員充足に向けて、学校現場の教員と対面での広報活動を実施するために、徳島県内の小中学校の教員が一堂に会する徳島県各都市の教育会総会等での広報計画を立案し、

教職大学院教員との協働で実現した。2016年度からは担当が替わるが、これからもこの広報活動は継続される。

(ii) 大学院の3つの広報誌およびパンフレットの作成に関わっている。

ア. 教職大学院の学びを生かした一人の学生の実践に焦点を当て、入学動機・大学院での学び・実習校での実践・修了後のプラン等の内容を掲載すると共に、学び続ける教員として修了生6人の近況報告も掲載した「Powered by 鳴教」を

CASE7まで発行した。2010年のCASE2から、取材から編集までを担当している。また、このパンフレットは、四国4県及び、三重・佐賀・静岡各県の公立小中学校及び県立高等学校・特別支援学校に配布している。

イ. 教職大学院のパンフレットは、2014年度から、1年次の構想と2年次の実践をポスターにして掲載するように企画した。教職大学院教員との協働で大学院の学びが一目で分かるパンフレットを目指している。

ウ. 「大学院ガイドブック2016」から、高度学校教育実践専攻の担当として職務を遂行している。

③ 附属学校・社会との連携

(i) 2005年度から2006年度まで附属幼・小中学校のスクールカウンセラーとして児童、保護者へのカウンセリング、教職員に対するコンサルテーションを週1回行う。また、保護者対象に講演を行う。

(ii) 2005年度から2007年度まで附属中学校のスクールカウンセラーとして生徒、保護者へのカウンセリング、教職員に対するコンサルテーションを週1回行う。また、LFTに講師として参加する。

(iii) 2007年度から現在まで、徳島市教育委員会より、徳島市不登校問題対策検討委員に委嘱され、委員会や研修会の講師として参加する。

(iv) 2011年度から現在まで、鈴鹿市教育委員会との連携協定に基づく教育支援チームの一員として、研修会の講師や研究授業の指導・助言を行う。また、鈴鹿市から派遣された長期研修生である現職院生3名の課題研究指導に当たる。

2) 今年度の活動予定

授業改善に努め、その学びを生かした実践研究を学生と行い、その研究を基として社会と連携し、その結果を広報し定員充足の一助とする。このサイクルの実現に向けて、今年度も実務家教員として丁寧に生きる。

2. 点検・評価

中間報告にもあるように、本学に対する貢献の各項目の内容に則り、①教育・学生支援及び研究、②大学運営、③附属学校・社会との連携(iii・iv)は、計画通り実施することができ、目標は、概ね達成できたと思う。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

1) 目標: 学生が気持ちよく学び、生活できる環境作りに努める。そのためには、人間関係が良好で、自由に意見交換ができ、風通しのよいチーム力を高める支援を行う。学生と「程よい距離」を大切に信頼関係の構築に努める。

2) 計画 : ①学生からの週録に目を通すことにより実習や授業の進捗状況を把握し、指導助言を行う。

②実習責任教員として、2年生は、毎週1回の個人ゼミと適宜設ける全体ゼミを通して、学生の主体的な学びや学生生活を支援する。

③実習責任教員として、実習校の事例検討会や研究授業に参加することにより、学生の実習課題の解決を図るだけでなく「語ること」「分かち合うこと」「つなぐこと」の大切さを学生と現場の教師と共に体験する。

④教職大学院の学生に呼びかけて、大学構内の清掃ボランティアに参加する。この活動に2015年度から教職実践力高度化コースの学生とともに参加している。10月と2月に実施した2回の清掃活動に約8割の学生が参加した。今後も継続していきたい。

2. 点検・評価

計画①②③④を実施することができ、目標は、概ね達成できたと思う。
実習校において、研究授業や実習の構想・中間・成果発表を実施することで、実習の実際を明確に伝えられることができ、チーム力が高まった。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

目標:児童生徒の可能性に光を当て、わかる喜びを感じ、安心して生活することのできる学校や学級にするために、学生や学校現場の教師と共に、「心と学習の支援」を実践する。

2)計画:① 子ども理解につながる、学校現場で生きて働くアセスメントに関する授業実践をすることにより、児童の可能性に光を当てる。

② ①の可能性を生かすため、簡単・明瞭、児童が分かり、教師が実践できる「学校におけるUD」を授業や講演等によって、学生や学校現場の教師に理解してもらう。

③ ①と②を生かした授業において、一人一人の子どもをみつめ、その子どもの言葉や心の動きを受け止めることにより、心と心を重ねる体験をすることで、教師としての自分を見つめ直す。

事例研究の授業や学校現場での事例検討会を通して、学生や学校現場の教師に「心と学習の支援」を理解してもらう。

④ 研究の成果を論文にまとめる。

2. 点検・評価

計画①②③④を実施することができた。論文のうちの1本は学会誌に掲載決定となった。よって、目標は、概ね達成できたと思う。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

1)目標:大学側からの要請に主体的に取り組み、職務を遂行する。

2)計画①大学院学校教育研究科入学試験委員としての職務を遂行する。

②教職大学院広報担当としてガイドブックやパンフレットの作成に取り組む。

2. 点検・評価

計画①②を実施することができた。大学院の3つの広報誌およびパンフレットの作成に主体的に取り組み、定員充足を目指した。よって、目標は概ね達成できたと思う。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- 1) 目標: 実習校2校との教育研究活動を通じて学校運営を支援する。
: 関係機関との連携に主体的に関わる。
- 2) 計画①徳島県の小学校1、三重県の中学校1において学生・学校・大学による教育研究活動を行う。
- ②本学教育支援講師・アドバイザーとして修了生も含めた教育支援を行う。
- ③徳島市不登校問題対策検討委員会委員、鈴鹿市教育委員会教育支援チーム等をはじめとして、地域連携に協力する。

2. 点検・評価

- 下記の活動を行い、計画通り連携協力実習校及び社会との連携に努めた。目標は、概ね達成できたと思われる。
- 三重県鈴鹿市立創徳中学校、徳島県徳島市八万小学校との連携による教育研究活動
 - 教育支援講師・アドバイザーとして、徳島市立高等学校、徳島県立みなと高等学園、徳島市城西中学校、南あわじ市立西淡志知小学校における講演
 - 徳島市不登校問題対策検討委員として対策検討会、事例検討会及び保護者会の助言者
 - 鈴鹿市教育委員会創徳中学校区幼・小・中研修会講師
 - 徳島県教育委員会との連携による主幹教諭・指導教諭研修事業の協力教員として講義及び助言者
 - 平成27年度免許更新講習講師

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

大学構内の清掃ボランティアに加えて、本年度は県立三好高等学校と大学教職員との協働で作製した樹木札をキャンパスの樹木に掛ける活動の体制が整った。
これらの活動が教育的環境を保ち、緑化づくり推進の一助となることを願う。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

教職実践力高度化コース/
泰山 裕

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

2014年度の着任以降、教職大学院の魅力を伝えるべく、様々な活動を実施してきた。

2015年度からは学部1年生の担任として学部教育に携わりながら、これからの教育において教員に求められる力を紹介しながら、教職大学院への進学についても折に触れて紹介してきた。また、研究については、現在注目を集めるアクティブラーニングや汎用的な資質能力との関連で、児童生徒に身につけさせるべき能力を思考スキルとして具体化し、それを育成するための授業設計方法やその効果についても研究を進めてきた。これらの研究成果は県内のみではなく、県外にも波及させるために講演や研修を実施してきた。

2016年度からこれまでの実践をより深く推し進めるとともに、今日的な課題を解決する能力を育成するための教職大学院として特色をよりいっそう明確化し、広報活動を進めていきたい。

2. 点検・評価

本学のアドバイザー派遣制度を活用したアクティブラーニングに関する講演は、規定の回数に達し、制度外での講演等を通して、教職大学院の広報活動を進めた。

また、院生の実践研究を学会発表を行うことで、理論と実践の往還の姿を広く公開することができた。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

2015年度から学部1年生の担任と、教職大学院のゼミを担当した。
現在の研究課題と連携し、汎用的な資質能力を育成するために必要な教員としての資質を持つ学生・院生を育てていきたい。
2016年度は教職大学院の1年生の担任も兼務することになるため、今日的な課題を解決するための知識や技能、問題解決能力の育成に邁進していく。

2. 点検・評価

学部2年生、教職大学院1年生を担当し、教育活動を進めた。
近年の状況を鑑み、ゼミ担当以外の院生の置籍校の訪問指導などを行い、今日的な課題を解決するための知識や技能、問題解決能力の育成に寄与した。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

現在の教育課題と関係する思考力育成のための授業設計方略について研究を進めていきたい。
県内、県外の学校や企業と連携し、研究を進めることで、思考力育成のための授業方略を普及させるだけでなく、それらを教職大学院の特色へと繋げていけるように、研究活動を進めていく。

2. 点検・評価

学校現場や企業と連携しながら研究を進め、その成果を学会や論文としてまとめていった。
また、研究成果を広く社会に還元するために学会発表や講演など、様々な活動を行なった。
それらを教職大学院の授業に還元している。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

学部担任や教職大学院ゼミ、1年生担当など、教育上の運営はもとより、2016年度からは各種委員会や地域連携センターの兼務等によって大学運営に邁進していきたい。

2. 点検・評価

各種委員や地域連携センターを兼務し、大学運営を進めた。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

様々な場所での研修、講演会を通じた研究成果の周知、学会の各種委員会の一員としての学会運営などにより社会貢献を進めていきたい。

2. 点検・評価

様々な場所での研修、講演会を通じた研究成果の周知、学会の各種委員会の一員としての学会運営などにより社会貢献を進めた。

さらに今年度は、文部科学省からの依頼により、ICT教育アドバイザー、情報通信技術を活用した教育振興事業「情報教育推進校 (IE-School)」調査研究委員、学習指導要領等の改善に係る検討に必要な専門的作業等のための指導・助言 (小中・総合) 委員など、多くの委員をつとめ、社会貢献活動を進めている。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

アドバイザー派遣制度を利用した社会貢献を数多く実施していることに加え、地域連携センター兼務など、現代的な教育課題についてのニーズに応じた教育・研究・社会貢献を実施することができた。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者 教員養成特別コース／川上 綾子

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

本学においてこれまで私なりに力を注いできたこととしては、学生に、教師としての実践的力はもとより、研究的なものの見方も身につけてもらいたいと思い、そのことを意識した教育活動に努めてきたことがある。現職教員に対しては、実践経験から来る複雑な問題意識から研究課題を明瞭化すること、そしてそれに対する研究としての取り組み方について、それぞれの院生の問題意識を大切にしつつ、かつ研究プロセス(方法論)の習得と充実につながるような指導・支援を心がけてきた。学部卒院生にも、学校現場で生起する事象について、表面的な事実認識や対応だけではなくその背景要因や教育的価値に思い至れるよう、理論的意味づけを図ったり、物事を探究するための方法論を伝えたいと考え、努めてきた。

加えて、もう一点あげるとすれば、教職大学院に関する取り組みがある。まず、その設立準備、及び、設立後数年間はコラボレーションオフィスコーディネーターとして専攻の運営や教育活動に係る諸事の立案作業に携わり、試行錯誤しながら教職大学院の土台作りに努力した。また、3年前に現職コースから教員養成特別コースに異動し、両コースの教育活動に携わることで、それぞれの特長や課題を、実感をもって把握しうる立場となっている。

これらのことも踏まえつつ、今年度特に力を尽くしたいのは、教員養成特別コース院生の実践力の向上、並びに教員採用試験合格に向けた取り組みである。特に、前者の取り組みとしては、授業力に焦点を当てた教育方法の開発を、コースの他の教員とも共同して行う。ここでの授業力とは、狭義のスキル面のみならず、子ども理解や内容構成、授業研究(省察・改善)の力量などを含み、上記の「研究的なものの見方」「物事を探究する方法論」にも通じている。後述の科研費基盤研究のテーマとも関わっているため、研究的な視点も持ちながら進めていきたい。後者については、本コースの教採合格率、ひいては教員就職率の向上・維持が果たせるよう、コースで実施している教採対策等に積極的に取り組む。以上により、力のある教師の輩出と教師教育研究への知見の提供に努めることで、本学に対する貢献を果たしていきたい。

2. 点検・評価

○院生の授業力向上のための取り組みとしては、中間報告以降もそれまでと同様に、科研費研究の一環として教員志望学生に対する指導方法の開発研究という側面からも、コースで実施している合同ゼミの模擬授業でデータ収集や試行的な介入実践を繰り返し行ってきた。その成果の一部を、本学研究紀要第32巻に「授業の熟達化における『視点』の役割」として発表した。

○学生の教員採用試験合格に向けた取り組みとしては、コースで実施している教採対策に積極的に参加し、結果として、コース学生の合格率の向上及び教員養成特別コースとしてH28年度修了生も教員就職率100%を達成できた。

以上より、年度目標としてあげた、力のある教師の輩出と教師教育研究への知見の提供という点から本学に対し貢献を果たしたと考える。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

①教員養成特別コースの院生および学部学校教育実践コースの学生に対する教員採用試験対策に、積極的に取り組む。

②教員養成特別コースの実習担当教員として、指導院生の実習校と綿密に連絡をとりながら、円滑な協同指導体制のもと、実習を支援する。また、主担当を務める指導院生(ゼミ生)のみならず、合同ゼミ等を通じて他のコース教員とも連携を図り、コース院生の実習及び実践研究課題の指導・支援に尽力する。

③教職大学院の院生および学部学校教育実践コースの学生をはじめとして、学生からの修学面・生活面・進路面等の相談にはすすんで応じる。

④連合博士課程で主指導教員を務める院生3名に対し、博士号の速やかな取得が可能となるよう、それぞれの研究遂行・論文投稿を積極的に支援する。

2. 点検・評価

①上述のとおり、コースでの教員採用試験対策に、積極的に取り組んだ。

②実習担当教員として、実習校との協同指導体制のもと、院生の学びを支援した。また、定期的な合同ゼミにおいて他のコース教員とも連携し、自分が主担当を務める院生以外の実習や実践研究課題に対しても指導・助言を行った。

③学生からの各種相談にはすすんで応じた。

④連合博士課程で主指導教員を務める院生3名に対し、博士号取得に向けた研究遂行・論文投稿を積極的に支援した。博士候補認定試験に合格した1名は、その後2本のA論文採択を果たした。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- ①研究代表者である科研費基盤研究(C)「授業デザインの熟達過程における視点と知識構造の変容に関する研究」が2年目となるので、データの収集・分析をさらに進め、ここまでの成果について発表する。
- ②これまでの研究成果で未発表のものについてまとめ、学会誌等への積極的な投稿ならびに学会発表等を通して成果の公開に努める。

2. 点検・評価

- ①本学研究紀要に投稿した論文「授業の熟達化における『視点』の役割」(共著)が発行された。
- ②新たに調査データの分析を行い、国際学会での発表に向け投稿した(現在、審査中)。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

- ①教員養成特別コースのコース長として、本コース及び教職大学院全体の教育研究活動の充実や定員充足等に向け、専攻教員及びコラボレーションオフィスのスタッフらと協働し、円滑なコース運営に努める。
- ②委員として所属する委員会等(教育・研究評価委員会、衛生委員会他)において、本学の運営に貢献する。

2. 点検・評価

- ①コース長としてコースや専攻の教員及びコラボレーションオフィスのスタッフらと協働し、円滑なコース運営に努め、コースとして充実した教育研究活動が展開できた。ただ、教員養成特別コースの定員充足については、定員を相当数上回る合格者を出したものの、入学辞退者がこれまでに多く現れ、結果的に実現できなかった。
- ②教育・研究評価委員会、衛生委員会、その他教職大学院関係の各種委員会の委員として本学の運営に貢献した。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ①徳島県立総合高等学校の運営委員会委員, ならびに, とくしま政策研究センター外部評価委員として, 同校の運営をサポートする。
- ②徳島県教育会教育協議会委員として, 同会の活動をサポートする。

2. 点検・評価

- ①徳島県立総合高等学校の運営委員会委員, とくしま政策研究センター外部評価委員, とくしま学博士認定委員として, 同校の運営をサポートした
 - ②徳島県教育会教育協議会委員として, 協議会への参加, 論文審査, 機関誌編集への協力等を通じて, 同会の活動をサポートした。
- その他, 徳島中央高等学校の研修講師や高知大学教育学部附属中学校の研究発表会の講演者等を務め, 社会への貢献を果たした。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

- 上記Ⅰと重複する内容となるが, 本学への貢献としては次のことがあげられる。
- まず, 教員養成特別コース院生の教採合格率の向上及び教員就職率100%の継続達成に向け, 他の教員やスタッフと協力してそれを果たしたことは, 力のある教師の輩出という点において本学の果たすべき役割の遂行に寄与できたと考えている。加えて, それは本学の教員養成大学としての優位性の一端を示すことともなり, 社会に対するアピールという点でも本学への貢献を果たせたものと考ええる。
- また, 科研費研究の一環として, 学卒院生の授業力向上に向けた指導方法の開発研究に取り組み, その成果の一部を, 本学研究紀要にコースの他の教員との共著論文として発表した。これについても, 本学における教師教育研究の発信という点から, 本学への貢献につながる成果ではないかと考えている。

(注)本欄は, 目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者 教員養成特別コース/木下 光二

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28~33年度、2016~2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

大学への貢献

・平成12年度から本学附属小学校教諭として、平成17年度は附属小学校教頭として、平成18年・19年度は、本学附属幼稚園に5歳児担任兼教頭として勤務する。その間、附属学校の使命とする学部実習や大学院への研究協力、公開研究会等を行う。

・平成20年度より教職大学院に勤務し、平成23年度からの4年間は、教員養成特別コース長として勤務を継続し、本学への貢献を行う。

特に、定員確保に関しては、県内外を問わず大学訪問を継続して実施し、説明会において知り合った学生の入学率は高いものがあり、教職大学院の重要課題である定員確保に関して貢献した。幸いにして、平成27年度、28年度は本コースの定員を上回る学生が入学し、教職大学院全体での充足率を満たすことになった。だが、決して安心できる数値ではなく、28年度以降も積極的に入試課と連携を図りながら大学訪問を実施し、定員確保に努めることが本学への貢献となると考えている。

・その間、文部科学省幼児教育課の幼稚園教育指導書の作成や幼児教育理解推進事業の講師、国立教育政策研究所の研究調査委員、県内外からの研修会講師を勤め、全国に向けて広く情報を発信することで社会貢献を果たしていると考えている。平成28年度以降も、本学本コースの指導をきちんと勤めつつ、県内外への貢献にも努めたい。

・これまで、本コースインターンシップの実習等において、附属学校や鳴門市内の学校との連携に勤めてきた。本年度以降も、なお一層の連携強化が図れるように勤めたいと考えている。

2. 点検・評価

・記述内容について、岡山県や高知県、滋賀県教育委員会などからの連携や接続研修会の依頼に応じたり、福岡県北九州市や京都府舞鶴市における連携推進委員会の指導等を実施したりするなど、様々な県や市町村の要請に応じて、幼小連携や幼小接続の内容についての情報発信に努めた。

・また、昨年度に開始された国立教育政策研究所の研究プロジェクト「幼小接続の育ち・学びと幼児教育の質に関する研究」の委員として、幼小接続カリキュラムの検討や幼児教育の質の内容について会議に出席し、議論を重ね、年度末に報告書が完了し、全国に向けて配布される。

・本学に在籍以来、大学訪問には継続して取り組んでいる。その取り組みの中から本学教職大学院教員養成特別コースに入学した学生も多く、本学への貢献度は高いと考えている。

・本学附属小学校、附属幼稚園での勤務歴を生かし、幼児教育や生活科教育等の教育研究はもとより、附属学校との連携強化の面で貢献していると考えている。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

本コースの主たる指導対象学生は、教職大学院の教員養成特別コース及び学部の学校教育実践コースの学生である。具体的には、教育・学生生活支援として以下のようなことに取り組む。

①【大学院、学部】コースで実施する教員採用試験対策(大学院:100%合格プランの展開,学部:クラス担任を中心として行う3年次後期からの各種対策)を充実させ、教員就職に向けた支援に努める。

②【大学院、学部】実習科目(大学院:基礎インターンシップ・総合インターンシップ,学部:主免教育実習・副免教育実習・教員インターンシップ等)における個々の学生の状況・成果・課題について、コース全体として情報を共有し、主指導教員のみならずコースで連携して指導・支援にあたる。

③【大学院】主指導教員による個別のゼミだけでなく、合同ゼミを実施し、各教員の専門性や経験に基づく多様な視点からの指導を展開するとともに、院生同士の協同的な学びを促す。

④【大学院、学部】学生生活や進路等について教育相談的な支援を行う。

2. 点検・評価

記述した内容に加え、今年度は、学校教育実践コースと教員養成特別コースにおいて合同でのゼミを行い、授業実践や学級経営、生徒指導等の理解を促すように努めた。学生との距離感は、縮まっているように感じている。

また、昨年度から、教職大学院1・2年生の模擬授業(マイクロティーチング)を継続的に実施しながら、すべての授業を映像として保存し、常に学生と一緒に振り返るようにしている。授業実践力の育成について、授業やゼミの時間以外にも、フレキシブルに対応しながら指導を行うことができた。

また、本年の研究を踏まえた科研の協同研究「Reaskモデルを用いたマイクロティーチングの授業開発」が採択されたので、新年度以降も研究を継続する予定である。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

- ①自身の専門性を活かした研究を進め、成果の積極的な公開・発信に努める。
- ②本コースにおける教師力深化のためのカリキュラムについて考察し、教職大学院での学部卒院生を対象とした教員養成の在り方について、コースとして研究を進める。

2. 点検・評価

前述したように、幼小連携や幼小接続研究の研修会や会議等に参加し、幼児教育のみならず小学校教育のスタートカリキュラムや生活科のカリキュラム作成における研究に努めた。
また、模擬授業における院生の教育実践力の育成と図るとともに、協同研究ではあるが、教員養成に関する2つの科研を継続中であり、本年度申請した2つのうち、1つ「Reaskモデルを用いたマイクロティーチングの授業開発」が採択された。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ①本学における役職や学内委員会等の職務を積極的に遂行し、本学の運営に貢献する。
- ②教職大学院における学部卒院生を対象としたコースとして、これまでの取組の蓄積や知見を活かして、本学における大学院改革の議論や立案に積極的に提言・協力する。
- ③教職大学院全体の運営に積極的に関わり、専攻としての教育研究活動の充実に努める。

2. 点検・評価

教員養成特別コースの教員として、部会議、専攻会議等で任務内容を推進した。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

以下の取組を今年度も継続して推進する。

- ① 附属学校園との授業研究等の共同研究, 院生の附属学校での実習に係る連携の展開
- ② 教育支援講師・アドバイザー制度等に基づく教育現場への貢献
- ③ 教育委員会等の諸事業への協力・参画による連携の推進

2. 点検・評価

記述内容について, 本学附属幼稚園とは常に研究や実践をともに歩み, 園内の定期的な研究会に参加したり, 幼児教育研究会に向けての研究を実施した。さらに, 附属小学校においても, 生活科教育の研究協力者として, 附属小学校生活科教員と研究を継続的に進めた。また, 附属小中学校とは, 本コース基礎インターンシップにおいて深い関わりがあるので, 常に附属学校と連携をとりながら, 実践研究に努めた。

また, 社会的貢献としては, 前述したように, 昨年度に開始された国立教育政策研究所の研究プロジェクト「幼小接続の育ち・学びと幼児教育の質に関する研究」の委員として, 幼小接続カリキュラムの検討や幼児教育の質の内容について会議に出席し, 議論を重ね, 年度末に報告書が完了し, 全国に向けて配布される。幼児教育の推進に貢献することができた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

定員確保のための大学訪問等を継続的に実施し, 学生募集における貢献を果たしている。また, 教職大学院教員養成コースにおける附属学校での基礎インターンシップの実習において, 大学と附属学校との架け橋となり, 本学の発展のために寄与していると考えている。また, 県内外での講演活動や文部科学省における講師等も務めることにおいても貢献していると考えている。

(注)本欄は, 目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者 教員養成特別コース／阪根 健二

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

・第2期中期目標期間中に最も力を入れたのが、教職大学院の定員充足問題である。そのため、教育委員会との連携を特に重視し、県教委関連の審議会などの依頼を積極的に受け入れ、多くのコネクションを確保してきた。また、地域連携センター兼務職員として、教育関係者との連携だけでなく、地域や企業との連携を企図し、大学広報や外部資金獲得などに寄与してきた。幸いにも、教職大学院においては、近年、定員を超える入学者があり、成果が見えてきた。その上、昨年に実施された認証評価でも大きく評価され、道筋は出来たものと思われる。しかし、大学院全体では、定員確保が課題であり、全学的な流れに寄与していきたい。

・第3期では、定員確保のためには、学卒院生の確保が重要となるものと思われる。すでに本学では、出口教育(就職関係)は充実しており、それに合わせた院進学者の確保も重要になるとと思われる。そうした対応には、入口教育(初年次教育)が重要であり、そこに注目していきたい。そのため、新入生合宿や教職論、産学共同研究等を担当・実施していることから、こうした動きを活用して、教員志望(院進学希望)への意識の醸成一層努める所存である。

・地域連携の切り札として、サテライト事業の拡充を図っていく。これについては、地域連携センター業務の重点施策として積極的に取り組む予定である。あわせて、四国5大学間連携による防災教育では、本センターが窓口になっているため、他大学との協力関係を維持しつつ、本学の防災等の危機管理分野などで大学運営に貢献したい。防災に強い教員づくりは、南海トラフに面する大学(院)としては、有効なキャッチフレーズになるものと確信している。

2. 点検・評価

・定員充足問題については、教育委員会との連携を重視し、国や県教委関連の講師や審議会委員を積極的に受け入れてきた。特に今年は、全国大会や1000名規模の講演会などに力を入れ、必ず大学案内を行えるように交渉してきた。その関係で、現職派遣については、ある程度維持出来たように思われる。また、地域連携センター所長を拝命したことから、教育関係者との連携だけでなく、地域や企業との連携を企図し、大学広報や外部資金獲得などに大きく寄与した。新規として、徳島県教育文化研究所との共同研究(授業力向上、サテライト研修)を行っており、科研や補助・委託金以外に、計70万円の外部資金を獲得した。

・入口教育(初年次教育)においては、新入生合宿や教職論、東かがわ市土曜授業事業、おもちゃ王国プロジェクトを担当・実施してきた。入口教育の効果を、湯地教授と論文化して、学校教育研究紀要(31号)に投稿した。

・地域連携の切り札として、サテライト事業の拡充を図ってきた。これについては、地域連携センター業務の重点施策として取り組んでおり、今年度からモバイル研修を試行し、校内研修や学校行事への支援を行ってきた。内容としては、講義5回、授業研究2回、教育相談4回、生徒への講話2回、会議支援1回、フォーラム配信1回の計15回を実施した。また、四国5大学間連携による防災教育では、本センターが窓口になっているため、他大学との協力関係を維持しつつ、本学の防災等の危機管理分野などで大学運営に貢献している。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

・学生が主体的に授業に参加できるような授業を工夫改善を行う。(毎時間、出席票を活用し、小テストなどの評価を行う。)

・学生にとって、“教職の意義”について理解を深められるよう、授業等の機会を通じて、現場の現状などを紹介し、教職指導を進めていく。

・学生の進路、悩み等の相談に随時応じるとともに、将来社会人としての資質を養えるよう対応する。

・東かがわ市との連携(土曜授業運営事業)を活用し、多くの学生をボランティア参加をさせるとともに、徳島県防災人材育成センターや徳島県南部県民局との協働(防災実習など)を通じて、学生の資質向上に取り組む。

・危機管理の授業に、PFA(サイコロジカル・ファーストエイド:心理的応急措置)を盛り込み、災害後の支援にあたる教師の役割を示しながら、その専門的な知識と意識を育てていく。

・おもちゃ王国プロジェクト(産学共同研究)を通して、学生の異業種体験を実施しながら、民間企業との連携を、教育支援に活用していきたい。

2. 点検・評価

・学生が主体的に授業に参加できるように、実習を取り入れるとともに、毎時間、出席票を活用し、小テストなどの評価を行った。アクティブ・ラーニングの導入に力を入れた。

・学生にとって、“教職の意義”についての理解を深められるよう、授業等の機会を通じて、現場の現状などを紹介し、教職指導を進めてきた。また、学生の進路、悩み等の相談に随時応じるとともに、将来社会人としての資質を養えるよう積極的に対応してきた。そのため、客員研究員(現場教員)をゲスト講師として、授業参画を依頼するなど、現場との距離間を縮める工夫を行った。

・東かがわ市との連携(土曜授業運営事業)を活用し、多くの学生をボランティア参加をさせるとともに、徳島県防災人材育成センターや徳島県南部県民局との協働(防災実習など)を通じて、学生の資質向上に取り組んだ。土曜授業は、5月から、6回実施している。また、防災実習、おもちゃ王国実習は、12月に実施した。以上の実習には、のべ400名を超える参加者(学生・院生)があった。

・おもちゃ王国プロジェクトにおいて、参加学生の幼・小の現役採用は、発足以来100%であり、今年度も達成した。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

・平成27年度に引き続き、(株)おもちゃ王国・(株)ピッツハートからの外部資金を獲得し、知育玩具に関する研究を継続する。また、平成28年度から、徳島県教育文化研究所と、新規に授業力向上の共同研究を開始し、外部資金を獲得する予定である。合わせて、科学研究費補助金の獲得を目指す。

・家庭教育、社会教育の視点から、徳島県の学力向上対策に資する研究を継続する。ここでは、県教育委員会から派遣された客員研究員(2名)とともに、阿南市及び美馬市の児童生徒の家庭学習や生活習慣の改善を図っていく。この成果を研究としていく予定である。また、防災教育の研究も継続して行っていく。

・人材GP終了後の教育支援人材認証講座(パートナー講座)等の運営及びそれに係る実践的研究を、引き続き行う。ここでは、地域との連携(地域教育上向上)を視野に入れるとともに、ICTでの配信も行う予定である。

・学会関連の研究の充実を目指す。特に、日本NIE学会会長(平成28年度から)として、その責務を果たす。また、9月に開催される日本安全教育学会徳島大会(徳島大会会場・本学後援)では、その運営にあたる。

・サテライトによる研修支援を通じて、教育研修の在り方について、研究を継続する。

2. 点検・評価

・平成27年度に引き続き、(株)おもちゃ王国・(株)ピッツハートから、50万円の外部資金を獲得し、知育玩具に関する研究を継続した。また、平成28年度から、徳島県教育文化研究所と、新規に授業力向上の共同研究を開始し、20万円の外部資金を獲得した。合わせて、科学研究費補助金(LGBTの研究)を、新規に獲得した。

・家庭教育、社会教育の視点から、徳島県の学力向上対策に資する研究を継続している。ここでは、県教育委員会から派遣された客員研究員(2名:指導主事)とともに、阿南市及び美馬市の児童生徒の家庭学習や生活習慣の改善を図っており、メディアでも紹介された。(徳島新聞夕刊 10月24日)

・人材GP終了後の教育支援人材認証講座(パートナー講座)等の運営及びそれに係る実践的研究を、引き続き行った。今年度は、9月に開催し、ICTでの配信(阿南市)も行い、24名の参加を得た。

・日本NIE学会会長(平成28年度から)を拝命し、学会運営を行っている。また、9月に開催された日本安全教育学会徳島大会(徳島大会会場・本学後援)では、その運営(実行委員)にあたった。

・サテライトによる研修支援を通じて、教育研修の在り方について、研究を継続した。今年度からモバイル型を試行して、成果を上げている。10月には、阿南第一中学校の職場体験学習の事前指導を本学から行った。

・おもちゃ王国プロジェクトによる商品開発を行った。ブロック遊びの基本セットを監修・販売し、メディアに取り上げられた。(徳島新聞朝刊 3月7日)

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

・地域連携センター所長、生徒指導支援センター兼務職員として、学校、教育委員会及び近隣大学を含めた地域連携の職務を果たす。

・サテライト事業の担当者として、その運営にあたる。これについては、28年度の重点施策として積極的に取り組む。

・本学の定員充足のため、県教委関連の審議会など(徳島県社会教育委員など)の依頼を積極的に受け入れ、これによって大学広報や派遣確保などに寄与する。

・教職論などの授業での現地実習などを通して、教員採用への支援を行い、引き続き教員就職率日本一を目指す。また、今年度も、新入生合宿の講師を務め、防災、人権、教職(キャリアノート)を周知する。

・四国5大学間連携による防災教育において協力関係を維持しつつ、本学の防災等の危機管理分野などで大学運営に貢献する。

2. 点検・評価

・地域連携センター所長、生徒指導支援センター兼務職員として、学校、教育委員会及び近隣大学を含めた地域連携の職務を果たした。BPプロジェクトでは、いじめ関係の講演を実施した。(本学同窓会、日Pなど)

・サテライト事業の担当者として、その運営にあたった。これについては、28年度の重点施策として積極的に取り組んでおり、教委との交渉を重ねた。

・本学の定員充足のため、県教委関連の審議会など(徳島県社会教育委員など)の依頼を積極的に受け入れ、これによって大学広報や派遣確保などに寄与した。

・教職論などの授業での現地実習などを通して、教員採用への支援を行い、引き続き教員就職率日本一に貢献した。また、今年度も、新入生合宿の講師を務め、防災、人権、教職(キャリアノート)などを周知した。

・四国5大学間連携による防災教育において協力関係を維持しつつ、本学の防災等の危機管理分野などで大学運営に貢献している。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

・附属学校のみならず、近隣学校と連携して、各学校の課題についての解決を図るための支援を行う。
・民間企業、マスコミとの連携を図り、本学の活動について、広報等に寄与する。
・とくしま地震防災県民会議会員として、地域防災に尽力する。また、日本学校安全教育学会徳島大会の運営にあたる。
・各審議会や委員会活動を積極的に受け入れる。
以上の連携事業を行う上で、サテライトの活用が重要なポイントになると思われる。

2. 点検・評価

・附属学校のみならず、近隣学校と連携して、各学校の課題についての解決を図るための支援を行った。(教育支援講師を限度一杯実施した。)
・民間企業、マスコミとの連携を図り、本学の活動について、広報等に寄与した。
・とくしま地震防災県民会議会員として、地域防災に尽力しており、日本学校安全教育学会徳島大会の運営にあたった。
・各審議会や委員会活動を積極的に受け入れた。これによって、鳴門教育大学のロイヤリティの向上に努めた。
・サテライト活用の啓発に努め、各教委に訪問してきた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

サテライト・家庭学習関係の動きが、特記すべき事項である。サテライトでは、本学の遠隔教育の中で、同期型的手法であり、「どこでもキャンパス」を合い言葉に、県内外への普及を目指している。現時点で、徳島市、藍住町、高知市から、平成29年度に運用したいという希望(確約済)があり、それに合わせて徳島県教委も参画の意向を示してきた。また、徳島県教育文化研究所との共同研究(サテライトによる授業力向上研修)の成果冊子(500部)、家庭学習の啓発リーフレット(1000部)、阿南・美馬用の家庭学習啓発ファイル(1500部)、避難所対応リーフレット(1000部)を作成し、現在県内外で配布し、啓発しているところである。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者 教員養成特別コース／西村 公孝

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

これまでの貢献について

①教職大学院の定員確保のために広報活動を充実させ、全教員とコラボが協力して平成27年度には59名、平成28年度には52名(予定)の入学者が有り、二年連続の定員確保を実現した。また、定員確保のために教員養成特別コースに「小学校教員養成長期プログラム」を導入した。

今年度の貢献について

①附属学校園の課題解決に取り組む。具体的には幼稚園・小学校・中学校の教育カリキュラムの連携・接続を進める。

②附属学校園と徳島県の教育課題をリンクさせ、地域の教育課題を解決する中核的な学校として、地域に開かれた附属学校園の研究を推進する。

③教職大学院生の基礎インターンシップ及び学部の教育実習を充実させるとともに、教職大学院での研修の成果を附属学校園の教育・研究活動に活用する。

2. 点検・評価

最終報告

今年度の貢献について

①附属学校園の課題について中期計画・目標から、幼稚園、小学校、中学校の幼小中一貫型連携教育の課題として委員会を立ち上げ、具体的なプランを作成した。

②附属学校園の課題と徳島県の課題とのリンクについても、中期計画・目標から大学、附属学校園で検討を始め委員会を組織して、徳島県教育委員会への報告を三月末に行った。

③教職大学院生の基礎インターンシップ及び学部の教育実習を充実させるために、課題をアンケートや個別の聞き取りにより抽出した。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ①本年度から教育養成特別コースに異動し、学部二年生の教育・研究活動を支援する。具体的には国際理解教育に関心を示し大学院進学を目指す学部生を個別に指導する。
- ②本年度の教員採用試験を目指す学部生、院生の面接指導や個別指導を行う。
- ③教員養成特別コースの学部卒の院生の教育・学生生活支援を行う。
- ④昨年度担当した教職実践力高度化コースの四人の院生のフィールドワークを支援するとともに、学習成果報告書の作成を指導する。

2. 点検・評価

最終報告

- ①本年度から教員養成特別コースに異動し、学部二年生の指導に当たっている。ただし、本人の体調不良等により教育実習参加単位が取れず、生活面と学習の指導を継続している。
- ②本年度の教員採用試験を目指す学部生及び教職大学院の院生に対して模擬面接や個別指導を行い例年以上に成果を得ている。特に徳島県高等学校や中学校での合格者を出した。
- ③学部卒の院生の指導を行っているが、教員採用試験等で結果が出なかったので来年度に向けての準備を開始した。
- ④教職実践力高度化コースの四人のフィールドワークの訪問指導を前期後期で八回実施し、それぞれが学修成果報告書を作成し、評価判定会議において合格した。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- ①18歳選挙権の実現により学校における主権者教育が注目されている。学校教育における政治教育のカリキュラム開発を行うとともに、それを担当する教師の資質・能力の育成を提案する。
- ②日本公民教育学会の研究プロジェクト「現代社会の課題を考察する見方や考え方を身に付ける公民教育カリキュラムの再構築」の完成年度として、学会及び研究会でその成果を発表する。
- ③教職大学院生の課題である地域教材の活用や体育授業における動機づけの課題について、研究を支援しつつ成果としてまとめ、紀要等に投稿する。

2. 点検・評価

最終報告

- ①18歳選挙権時代を迎えて主権者教育のカリキュラム開発について、11月の日本社会科教育学会で発表するとともに、課題研究分科会での指定討論者を担当し、教師の資質・能力向上の提言を行った。
- ②日本公民教育学会の研究プロジェクト推進協力者として三年目を迎え、学会の大会委員長として日本公民教育学会の前日に公開研究会を本学で開催し、80名の参加者を得た。
- ③教職大学院生の課題である地域教材の活用について全国調査を実施し分析を行った。また、中学校体育の授業における生徒の動機づけについてバレーボールとダンスの授業において実践・分析を支援し、本学の「学校教育研究」に共著として投稿し、第31号に掲載された。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

- ①附属学校担当の副学長として、教職大学院の専攻長の経験を活かして附属学校園と教職大学院の一体的な人事交流などの改革を推進する。
- ②附属学校の部長として、附属学校園が抱えている課題について校園長と協働して改革を推進する。具体的には、幼少中連携教育の在り方、地域の教育課題解決に貢献する実践的な研究の推進を図る。
- ③新しく組織された附属学校課の職員と協力して附属学校園の教育活動の運営が中期計画の目標に従って円滑に推進できるようにする。

2. 点検・評価

最終報告

- ①附属学校園担当の副学長として教職大学院専攻長の経験を活かして、附属と教職大学院の一体的な人事交流を行う改革にむけて、徳島県教育委員会の理解を得て進めようとしている。
- ②附属学校部長として附属学校園が抱えている課題について、校園長と協働して改革を推進しようと努力した。具体的には、幼小中一貫型教育の在り方や地域の教育課題解決に貢献する実践的なプランについて、委員会を立ち上げてプランを策定した。
- ③新しく組織された附属学校課の課長と協力して、附属学校園の教育活動の運営が中期計画の目標に従って、円滑に推進できるように努力した。しかしながら、課に昇格しても人的な補充がなく組織としての運営が課長に偏っていることは課題と捉え、次年度の事務組織の見直しを要望した。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ①附属学校部長として附属学校園の使命である教育実習の充実及び実践的研究の推進を図る。その際に、附属学校園の研究課題が地域の教育課題に繋がるような研究推進体系と研究組織・活動の在り方を見直す。
- ②社会との連携として、主権者教育に関する出前授業や講習支援をするとともに、キャリア教育や子どもの「社会形成力」育成に関する免許更新講習を担当する。
- ③文部科学省の高等学校公民科の学習指導要領改定に向けて、公民科に新設される科目「公共」(仮称)ワーキンググループの委員として活動する。
- ④徳島県のキャリア教育推進協議会委員として小中高等学校のキャリア教育実践の支援を行う。
- ⑤日本公民教育学会第27回全国研究会を六月に開催し、その運営にあたる。
- ⑥日本証券業協会が主催する「大学生の金融リテラシー向上のための検討部会」委員として活動し、大学教育における金融経済教育カリキュラムの開発を行う。
- ⑦ドイツのニーダーザクセン州に派遣されている田上千裕教諭(徳島県立北高等学校)と協働して、ドイツのギムナジウムにおける日本語教育・日本文化理解教材開発に関する支援を行う。

2. 点検・評価

最終報告

- ①附属学校園の研究課題と地域の教育課題が繋がるような研究体制について、中期計画に従って見直した。また、教育実習の充実に関しても教職キャリア支援センターと協働して改善を図ろうとした。
- ②主権者教育に関する岡山県の夏期講習の研修支援をするとともに、11月に協町高校の生徒を対象に講義を担当した。
- ③文部科学省の高等学校公民科の学習指導要領改訂に向けて、公民科に新しく創設される科目「公共(仮称)」ワーキンググループの委員として委員会の場で発言をした。特に「公共」を他人事にしない学習内容として「私たちの問題」として捉える主張が、内容構成に反映された。
- ④日本公民教育学会第27回全国大会を本学で開催し、全国から160名の会員が参加し成果を修めた。
- ⑤日本証券業協会の「大学生の金融リテラシー向上のための検討部会」委員として、委員会に参加するとともに四国大学でのモデル授業参観、調査に協力した。
- ⑥ドイツのニーダーザクセン州のギムナジウムを訪問し、日本語指導研修生として受け入れた田上千裕教諭のドイツでの貢献を確認するとともに、一時帰国による城北高校での相互交流の授業を参観し国際交流の成果の確認を行った。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

最終報告

年当初の度計画にはなかった下記の二つの委員会の委員長として徳島県の教育改革に関わり、鳴門教育大学が求めている「地域貢献」に社会との連携において寄与した。

・美馬市教育振興計画策定委員会の委員長(平成28年9月～平成29年3月)

→平成29年3月に「美馬市教育振興計画」を策定し教育長に答申した。

・徳島県教育委員会「主権者教育推進指針作成委員会の委員長」(平成28年9月～平成29年3月)→平成29年3月に「学校における主権者教育に関する指導指針」及び「生徒向けハンドブック」を作成した。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者 教員養成特別コース／江川 克弘

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部の1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

学生の教育においては、教師になったとき生きてはたらく力を付けられるように様々な充実を図ってきた。具体的には、大学の授業(大学院も含む)やゼミ指導で常に教育現場をベースにした内容を取り上げてアクティブラーニングを実施しているし、ゼミ生が教育実習やインターンシップの際には指導案検討、授業を参観しての振り返りを個別に行っている。また、教員採用試験対策にも力を入れており、コース独自の採用試験対策を行うとともに、ゼミにおいても個別に指導を行い充実を図っている。今年度も同様の指導を行っていくことはもちろん、大学の授業については、毎年コースの先生方とその年の授業の反省を行い、次年度の授業についての改善策を話し合っているのも、それを基にさらに充実させていこうと考えているし、教員採用試験対策のさらなる充実を図り、1人でも多くの合格者を出せるように取り組んでいこうと考えている。このような取り組みによって、多くの学生が教師になり、かつその学生たちが教育現場で生きてはたらく力の礎を備えていると教育現場で認知されていけば、入学希望者は少しずつ増えていくと考える。

また、昨年度は「徳島『確かな学力』育成プロジェクト」における阿南市の担当教員となり、徳島県教育委員会、阿南市教育委員会とともに阿南第一中学校区の6校を訪問し、具体的な指導・助言を行った。今年度も引き続き阿南市の担当教員になっているので、当該校の授業改善や学力向上に具体的な指導・助言を行っていこうと考えている。さらに、昨年度は小学校数校から若手の研究授業についての具体的な指導・助言の要請があったので、それにも応じている。今年度も、このような要請にはできるだけ応じていこうと考えている。このようなことを地道に行えば、教育現場にそくした具体的な関わりをしてくれる大学教員がいるのだと認知されていくと考える。そうなれば、本大学の特色の1つになると考える。

2. 点検・評価

大学の授業においては教育現場で役立つと考えられる、あるいは現在課題となっているトピックを取り上げ、それらについて講義を行ったりアクティブラーニングを実施したりしたため、学生に教師としての基礎力を身に付けさせることが概ねできたのではないかと考える。また、ゼミ指導においては個に応じて指導を行ったため、学生は自分自身の教師としての課題に気づき、それに焦点化して考えることができたと考え。そのため、着実に力をつけつつある学生の様子が観察され、ゼミ指導に対する学生の満足度は高く、授業評価(大学院)にもあらわれていた。

また、教員採用試験対策においてはコース独自の対策、ならびに、ゼミにおける個別対応を行ったため、多くの学生が正規採用された。大学院1年のゼミ生で徳島県の中学校教諭に採用された者もあり、制度上、残念ながら退学することになるが、本人の希望で次年度も教材研究や授業設計のアドバイスをお願いしたいという申し出を受けているので、時間の許す限り協力し、アフターフォローも行うようになっている。

また、徳島県教育委員会の「徳島『確かな学力』育成プロジェクト」においても、鳴門市教育委員会の「学力向上推進委員会」においても、計画された会議に出席し、具体的な助言を行った。さらに、ある小学校から作文教育についての指導・助言の依頼を受けたので、それに出向き児童相手に作文の授業を行い、その作文授業についての指導・助言を行った。そのため、現場の教師に対しても子どもの力を伸ばす具体的な指導・助言ができたと考え。

以上のように、学生に対しても、現場の教員に対してもそれぞれに応じた貢献ができたと考え。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

教師になったとき生きてはたらく力を付けられるように大学の授業(大学院も含む)やゼミ指導で常に教育現場をベースにした内容を取り上げてアクティブラーニングを実施していこうと考えている。特に、授業設計においては、学生が教材の本質を捉え、授業の目標を明確化できるように講義や演習を通してサポートをしていく。また、立案した授業を模擬授業や実習で行った後、授業目標を達成できたかどうかという視点で詳細に振り返りを行い、授業実践についての力量を少しでも向上できるようにする。

さらに、教員採用試験対策においても、コース独自の採用試験試験対策に積極的に取り組むとともに、ゼミにおいても個別に指導を行い充実を図っていく。

2. 点検・評価

授業においてもゼミにおいても、教育現場の実情や課題をトピックとして取り上げ、議論できるようにしたり、学生の個に応じた指導(特に教材解釈、授業設計、授業実践の振り返り)を行ったりしたので、教師としての基礎的な素養や能力を少しではあるが育成することができたと考え。特に、授業実践については、その計画段階から実践後の振り返りに至るまで、学生の実態に応じて指導・助言を行ったため、授業実践について総合的な能力を伸ばすことができたと考え。

また、教員採用試験対策についてもコース独自の対策、ゼミにおける個別の対策、学生の要望に応じた個別の対策を行ったので、数多くの合格者を出すことができた。しかし、合格率は100%ではないため、今後も100%に近づける努力をしていく必要があると考え。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

私の研究テーマである「模倣による学習(特に視写による作文学習)」について、昨年度より大学院生3名を対象に「文章力」を高めるために「視写(文章の模倣)」を毎日行ってもらい、そのデータを蓄積してもらっている。この研究は10ヶ月というロングスパンで行っているため、今年度はその研究のまとめを行う。また、その研究の成果と以前から蓄積している視写に関するデータから、小・中学校における効果的な視写による作文学習プログラムを創出したいと考えている。そして、鳴門市高島地区の小・中学校と結んでいる連携協定を活用して、その視写による作文学習プログラムの大規模な実践研究の準備を行いたいと考えている。

2. 点検・評価

昨年度より10カ月にわたって行っている大学院生3名を対象とした「視写(文章の模倣)」の研究について、最後の1名のデータ分析を終え、学会誌に投稿した。よって、今年度は3篇の論文を学会誌に投稿したことになる。そのうちの2篇については査読の結果待ちであり、残りの1篇については既に査読の結果が返ってきた(修正採択)ので、修正し、再投稿して、その結果待ちの状態である。

また、交渉中であったある小学校から、次年度にある学年1クラスで「視写による作文学習」を1年間実施してもらえるようになったので、その準備も行い、次年度に「視写による作文学習」の実践研究をできる体制を整えた。

よって、自身の研究については大幅に推進することができたと考える。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

今年度から大学院においては、多様な背景の学生(2年コース:小学校教員志望者点、中学校教員志望者, 3年コース:中学校・高校の免許を持つ小学校教員志望者、ゼロ免の小学校教員志望者)が入学してくる。諸先生方と協力して、これらの学生たちがみんな教師としての力をつけられるように授業内容の工夫を行ったり、短いスパンでカリキュラムについての振り返りを行い、充実したものにしていこうと考えている。

また、教職大学院定員確保のために大学訪問を行いたいと考えている。

2. 点検・評価

授業評価や普段の学生の様子などから、概ね学生に応じて有意義な授業を展開できたと考える。しかし、それに満足することなく、コースの先生方と今年度の授業についての振り返りを行い、課題や改善点について話し合い、次年度の授業の修正や充実を行った。

また、教職大学院定員確保のために4校の大学訪問を行い、コースの特色や強みについて詳細な説明を行ったが、訪問した大学からの受験生はゼロであった。そのため、訪問先の検討や大学院の説明をする学生の焦点化(在籍している学生の知り合いなど)など工夫が必要である

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

附属学校との連携においては、小学校の方で共同研究者になっているので、積極的に向き、附属小学校の研究に資することができるようにしたいと考えている。

社会との連携においては、昨年度からの継続で「徳島『確かな学力』育成プロジェクト」における阿南市の担当教員となっているので、徳島県教育委員会、阿南市教育委員会とともに阿南第一中学校区の6校の授業改善や学力向上に具体的な指導・助言を行っていかうと考えている。また、教育支援講師・アドバイザー等派遣事業にも参加しており、依頼があれば積極的に向き、教育現場のお役に立ちたいと考えている。

2. 点検・評価

今年2月に行われた附属小学校の研究大会では、共同研究者として生活科の分科会の司会を担当し、生活科の指導について分科会参加者の方々とともに生活科のより良い指導について考えることができたので、附属学校の研究推進の一助になったと考える。

社会との連携においては、計画された「徳島『確かな学力』育成プロジェクト」に全て参加し、阿南第一中学校区の授業改善や家庭学習の充実についての具体的な指導・助言を行った。また、鳴門市の学力向上推進委員にも計画された会議に出席し、具体的な助言を行った。

教育支援講師・アドバイザー等派遣事業においても2件の依頼にお応えし具体的な指導・助言を行った。うち1件の依頼においては児童を相手に作文指導の授業を行い、その後、その作文指導についての理論的背景などを説明し現場教員の研修を行った。

よって、社会(教育現場)にも幾ばくかの貢献ができたと考える。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者 教員養成特別コース/金児 正史

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

私はこれまで、教育・学生生活支援、研究、大学運営、附属学校・社会との連携、国際交流等について、私の持つ能力と時間を精一杯活用して、大学に貢献できるように挑んできた。2016年度もこの考え方に揺るぎない。私はまだ3年間だけの微力な努力しかしていないが、高度学校教育実践専攻の認証評価が高かったことは大変うれしかった。これを維持・継続していくことがますます大切である。そのためには、新規卒卒者の教員就職率の維持が重要である。各教育委員会の教員募集人数が減少していく時代であるが、学習者に寄り添う教員としての姿勢を持った教員が育つよう、学生を育てていく。入学定員充足率の回復も大きな課題である。これまで通り、より多くの他大学の学生に、鳴門教育大学は学習者の立場に立った教育の質の高さが我が国屈指であることを伝え、該当大学の教員へも協働・連携して、受験者数を確保していく。

一方、教職大学院の修了生や鳴門市の学校の先生方とのネットワークを活用して、学習指導の素材や学習指導計画を協働して検討し、授業実践、授業研究を行う『一貫した学習指導研究』を今年度から実践する。今年度は、草の根活動的に実施する予定である。また、将来的には徳島県に広めていくことを目指し、遠隔教育の活用も視野に入れているが、この点はまだ構想段階である。

2. 点検・評価

院生確保のための広報活動は、可能な限り機会を増やし、訪問する大学も増やしたが、私が行った広報活動の結果、教職大学院に進学してくる学生は1名にとどまった。2016年度の企業採用が好調だったことも在り、7月時点で多くの学生の就職先が決まってしまうことが1つの要因ではあるが、今後は各大学での訪問に際して、個別の学生との面接をより丁寧に行うとともに、授業中での説明、広報活動の場での説明の回数も増やしていく必要を感じている。既に2017年度の受験に向けて8名ほどの学生が進路の第1候補で本学教職大学院を考えているが、裾野も広げていくことが必要だと考えている。新年度早々から、この活動をはじめると考えている。

鳴門市学園都市化構想の下、鳴門東小学校の研修会に関わったが、退勤時刻を守ることが前提とした研修会になり、継続性も維持できなかった。もっと回数も増やしたかったが、難しかった。研修を行うにおいても、折り合いをつける難しさを感じた。今後改めて、このような機会があれば、より改善した研修会を支援していきたい。

科研費を活用した「一貫した学習指導研究」は、2017年1月から順調に毎月1回のペースで開催している。現在は高等学校物理か、数学科の教員によるブレイン・ストーミングが行われているが、活発な議論が続いている。授業実践結果を大学の研究紀要などを利用して公表していくことの重要性を感じた。来年度に向けた大きな課題になっていくと考えている。

私が年度当初に立てた年度目標は、ほぼ予定通り実施できている。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

私はこれまで、教職大学院の担当授業科目については現職院生とSR院生のバランスを見ながら授業計画を毎年見直し、講義や演習、シェアリングの場を設け、その内容を工夫し、できるだけ多くの院生にも満足感と充足感が得られるよう配慮してきた。また広域コア科目については、院生の既有知識にも配慮しながら授業を進めた。これとは別に、教員養成特別コースの院生の教員採用試験の支援を週末も活用しながら、年間を通じて算数・数学に関するゼミを継続した。

2016年度からは教員養成特別コースを担当する教員となるが、これまでと同様の貢献を行う予定である。特に、これまでの行ってきた教員採用試験を意識したゼミ指導は、これまで以上に議論を増やしたものにしていこう。また、このゼミへの参加希望者を、広くコース在籍の院生に対して募る。インターンシップの演習期間中の院生の悩みや相談も極力受け止め、カウンセリングマインドを持って1人1人の学生に寄り添えるようにする。

2. 点検・評価

今年度から担当コースが変わり、SR院生との関わりが多くなった。それでも、前年度までも現職院生とSR院生を、ともに主担当としてきていることもあり、相変わらず両コースのことを知る必要があった。ただ、SR院生との関わりが深くなった分、教科教育の重要性をさらに感じる1年となった。特に、教員採用試験では、専門とする教科教育の得点が振るわない学生があまりに多いことに気づいた。センター試験問題レベルが時間内でほぼ満点が取れるような力量を彼らにつけてもらわない限り、専任教員としての採用の道がさらに狭まると感じた。教科教育の力不足は、学習指導案の作成の段階でも明確にあらわれた。コア・アンド・オプションでの指導となるが、教科内容に関する異校種を見通した視点、学習指導要領状での位置づけ、を常に問ひかけ、確実にしていこう指導がますます重要だと感じた。このことは、現職院生にもそのままではまる事実である。異校種の学習指導要領にも、主体的に目を向けるような現職院生はずいぶん増えてきているが、ますますの指導の重要性を強く感じる1年だった。ゼミは可能な限りの時間を作って、週末も活用しながら実践した。次年度も同じ考えのもとで、実践していく必要があると考えている。私が年度当初に立てた年度目標は、ほぼ予定通り実施できた。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

私は2013年度以降、算数・数学教育や授業研究に関わる研究会に参加し、学会発表(国際学会、国内学会)も行い、論文の投稿も行ってきた。また科学研究費補助金の申請も行い、過去3年間、補助金を交付していただいていた。今年度もこれまで通り、研究会や学会発表(国際学会、国内学会)に参加するとともに、論文を投稿して、鳴門教育大学が行っている教育研究を広く公表することを目指していく。また、基盤研究Cの2年目となる2016年度には、その研究成果を学会発表するだけでなく、その成果を論文として投稿するとともに、実践授業を実施し、その授業をもとにした研究を推進する。

2. 点検・評価

今年度は、日本数学教育学会春季大会、日本科学教育学会年会、ICME13(ドイツ)での発表を行い、教科を横断した学習指導の活性化を訴える提言、現実の世界と数学の世界を行き来する数学的モデリングの学習指導の重要性の提言を行った。また、A論文が1本掲載された。次年度にも1本掲載することが確定した。その他、授業実践に関わる院生の論文指導も行い、大学の研究紀要に投稿した。その他の投稿論文については不採用の判断を下されたが、再度修正して投稿の予定を立てている。

科学研究費補助金(研究代表者)に関わる研究は予定通り進捗し、徳島県内の先生方との研究会も順調に開催できる運びとなった。徳島県下の多くの先生方のご協力のたまものである。しっかりと継続し、その研究会の成果は、今後発表していかなければいけない、と実感させられている。科研費の恩恵を受けた研究が予定通り進捗していることが大変ありがたい。

私が年度当初に立てた年度目標は、ほぼ予定通り実施できている。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

私は2013年度から学生募集に関わる広報活動を継続して実施し、2016年度は4名の学生が大学院に進学してくるようになった。これは、各大学の学生と対話する時間を確保してもらえるように、先方の大学の教員や事務方に依頼したり、当該大学の教員の要請を快諾して、当該大学の学生を対象とした授業を行ってきたことも大きな要因となっているとの情報を得ている。2016年度も同様に広報活動を行い、教員になるために必要な知識・技能に限らず、ともに学ぶ全国から集まる同学年の仲間のネットワークの価値の高さなども説明して、鳴門教育大学の教職大学院や既設大学院の学びが価値あるものであることを、これまで以上に広報していく。また現在関わっている大学への広報活動を充実させるとともに、可能であれば、広報活動する大学の数も増やしたい。

2. 点検・評価

I-Iに重複するが、広報活動で大学運営に貢献してきたつもりである。今年度は新たに山口東京理科大、東洋大学川越キャンパスを開拓し、可能性を広げることができた。しかしながら、本学教職大学院を進学先と確定した学生は1名にとどまり、来年度に向けた広報活動を私なりに練り直している。今年度は8月上旬に、すでに多くの学生が進路先を決定してしまうほどの活況であったので、次年度は4月当初から広報活動を重ね、しかも各大学での訪問に際して、個別の学生との面接をより丁寧に行うとともに、授業中での説明、広報活動の場での説明の回数も増やしていく必要を感じている。一方で、私の広報活動の仕方は草の根的な対応である。この有効性は実感しているものの、組織的な対応の在り方もどのように考えればよいのか、さらに考えていきたい。

私が年度当初に立てた年度目標は、ほぼ予定通り実施できている。しかし実績を積み上げられなかった点が反省点である。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

付属学校の教員とは、基礎インターンシップを契機に、主に教科教育に関わる議論を行ってきた。社会との貢献ではアドバイザーとして徳島県内の小・中学校にて講演も行った。国際教育では、本学で行う大洋州の先生方への支援や諸国での教育支援を行ってきた。今年度もこれまで同様に関係を固め、教育支援を行いたい。2016年度は鳴門市学園都市化構想に係る総合調整プロジェクトとして、鳴門東小学校において「小規模校における算数授業の工夫」について、議論を深め、よりよい授業改善を目指す教育実践にも積極的に関わり、身のあるプロジェクトとるようにしたい。

2. 点検・評価

今年度は附属小学校の研究協力者として、その研究に携わることができた。私にとっては初めてのことであり、その関わり方に苦慮したが、来年はもっと積極的に関わりたいと考えている。また、基礎インターンシップを契機に附属中学校の先生方と議論する機会が増え、コミュニケーションがとれるようになった。アドバイザー支援の講師としても活動し、徳島県内の小学校にて講演を行うことができた。講演会で顔見知りになった先生の実践授業を参観する機会にも恵まれ、教材研究の重要性を議論することができた。鳴門市学園都市化構想の一貫として鳴門東小学校の学校教育に協力することもできた。国際貢献としては、大洋州研修とミャンマーの本邦研修の講師を努め、算数・数学教育に関する知見を共有することもできた。

また、今年度も、次世代科学者養成プログラムで講義する機会に恵まれた。対象が小・中学生であるにもかかわらず、高校・大学の学習内容にも意欲的に取り組む児童生徒を、今年度も目の当たりにした。教科教育ではキャッチ・アップすることに目が奪われがちであるが、フォロー・アップする学習指導も学校教育で実現すべきであると、今年度も教えられた。私が年度当初に立てた年度目標は、ほぼ予定通り実施できている。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

私なりに考えて、実践できることは精一杯やってきた思いである。そのために、今年度も、週末の時間を、多く割くことになったが、私の中に充実感があることは幸いなことだと思う。鳴門教育大学や徳島県が、学校教育の1つの模範として全国から注目してもらえるような、具体的な実践をさらに積み上げていく必要を感じながらも、今年度の目標に鑑みれば、私なりに精一杯貢献できた思いである。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者 教員養成特別コース／葛上 秀文

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

平成20年に教職大学院が設置され、教員養成特別コースの一員として、コースの定員確保、教員就職率の向上に努めてきた。コース定員を大幅に超えるとともに、就職率も100%を達成するに至っている。

今年度は、学卒院生の定員増につとめるとともに、コース教員とカリキュラムを見直し、院生の専門性向上を図る。

2. 点検・評価

コースの定員確保について、前期、中期で合格者を20名出したが、辞退が6名となり、後期も含め、ぎりぎりの定員確保となった。次年度に向けて、学生募集の対応をさらに綿密に行えるよう、コースとして計画を立てた。

採用試験合格者として、P2は、13名中8名となった。P1(PL2)も、15名中5名の合格となった。コース、専攻としての採用試験対策の効果が上がっている。次年度も引き続き、取り組みを進めていきたい。

大学改革について、大学改革支援チームの一員として、議論を進めることで貢献を果たしている。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

今年度中にカリキュラムを整理し、院生の力量向上の効果について検証する。具体的には、最終成果報告書の内容を見直し、院生が協働しながら、専門性を高めるカリキュラム開発を進める。
また、採用試験に突破するため、例年通りの対策をコース教員と協力して実施する。

2. 点検・評価

カリキュラムの見直しについては、一定の整理が行われ、学卒学生の一つのモデルとなり得るものになったと考える。採用試験対策も、例年以上の成果を上げた。採用試験に合格できなかったものへの臨時先の確保を丁寧に行った。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

科研の分担社として、学力問題に取り組むとともに、キャリア教育に関する成果をまとめる。

2. 点検・評価

今年度、A論文を2本執筆した。
科研の分担者として、5年計画の3年目を迎え、順調に研究が進行しており、最終年度にその成果をまとめる予定である。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

学部入試委員としての役割を果たすとともに、教職大学院のコラボ担当して、業務を行う。

2. 点検・評価

学部入試委員としての役割を果たした。
大学改革に関して、大学改革支援チームの一員となり、改革の議論を行った。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

鳴門市の学校評価の見直しについて、昨年度から協議しており、今年度はその成果を検証する。また、板野郡等の学校評価の支援も継続する。

2. 点検・評価

鳴門市の学校評価の見直しを行い、1年のサイクルを回し終えた。板野郡についても、例年並みの協力を行った。
徳島県の学力・学校力支援事業に関わり、1年間で8回程度の研修等を行った。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

大学改革が待ったなしとなり、大学改革支援チームの一員として、10年後も大学として存続しうる改革案をまとめるため、他の教員と連携しながら、多くの時間をかけてきた。
次年度は、さらに多忙になることが想定されるが、よりよい改革案となるように、微力ながら、貢献したい。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

教員養成特別コース/野村 篤

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28~33年度、2016~2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

本学の強み・特色の一つとして教員就職率が高いことがあげられる。教員養成特別コースにおいても平成25年度から教員就職率100%が続き、平成27年度修了生もあと1人が決まれば100%となる。また、8名中5名が正式採用であることも付け加えたい。

これは本コースの充実した教員採用試験対策が功を奏したと考えられる。平成27年度は、特に2次試験対策の時間数を増やし、7月下旬から9月上旬までに計140回の模擬授業、個人面接、実技指導対策を行った。私自身はそれら2次試験対策の中心として、企画及び学生・教員の連絡・調整を行うと共に、自らもほぼ毎日、60回以上の2次対策指導を行った。また就職支援室の教授ガイダンスでも計4日面接官を務めたり、学部の2次試験対策も手助けするなど、十分に貢献することができた。

また、本学の特色・魅力である長期のインターンシップ制度においても、理論と実践が結びつくように、小学校の教員であった経験を生かして学生を指導することができた。特に2年次の総合インターンシップにおいては、全員の授業実践を参観して指導するだけでなく、時には児童生徒との接し方についてアドバイスするなど、鳴門市での勤務経験を生かして、より身近な相談役としての機能を果たせたと思う。

平成28年度は、上記で述べた「教員採用試験対策の充実」「インターンシップを中心とした授業実践力・生徒指導力の向上」に加え、次の2点に取り組む。

一つ目は、指導ポイントの可視化・平準化である。これまで、様々な教員と共に授業実践の指導、あるいは模擬授業の指導を行ってきたが、教員間の意識の差が大きく、学生が戸惑う場面が見られた。そこで、過去に作成されていたものを基に「授業を観る(する)ポイント」を作成する予定である。実際に授業や教員採用試験対策で使いながら学生や他の教員の意見を取り入れ、より具体的に使えるものに改善していきたい。また、平行して「個人面接を観る(受ける)ポイント」等、教員採用試験対策にも役立つものを作っていきたい。

二つ目は、人と人をつなぐことである。本コースは毎年院生の人数が増えており平成28年度は、3年履修の者を除いても合計28名になる予定である。これは2年前の約1.5倍であり、来年度はさらに増えることが予想される。授業も様々な改革を行っていかなければならないと思うが、私が中心になって進める教員採用試験対策においても指導者不足が深刻になる。幸い、平成28年度は教職実践力高度化コースの先生方にも協力していただけるようになったのだが、一歩進めて他の先生方ともどんどんつながっていけるようにしたい。具体的には、就職支援アドバイザーの森先生やコラボレーションオフィスチーフコーディネーターの日切先生から話を聞く機会を設けたり、地域連携センターアドバイザーの尾上先生に英語の模擬授業を観ていただいてアドバイスをいただくなどを考えている。学生の授業力向上や教員採用試験合格という目標に向かって、できるだけ多くの方々の力を集めていきたいと考えている。

2. 点検・評価

本学の強み・特色の一つである高い教員就職率に関して教員養成特別コースでは、修了生13名中正式採用8名、臨時任用決定2名(3月10日現在)と本年度も100%の教員就職率を実現できるのではないかという見通しをもっている。これは本コースの充実した教員採用試験対策が功を奏したと考えられる。平成28年度も教員採用試験2次試験の模擬授業・場面指導、個人面接等の対策を受験自治体の内容に合わせて実施し、多くの院生が合格した。(修了生以外にも、PL2で2名、P1で3名の者が合格した。)私自身はそれら2次試験対策の中心として、企画及び学生・教員の連絡・調整を行うと共に、自らもほぼ毎日2次対策指導を行い、十分に貢献することができた。

また、本学の特色・魅力である長期のインターンシップ制度においても、小学校の教員であった経験を生かしてより具体的なアドバイスをし、一緒に考えていくというスタンスで院生の悩みに寄り添うことができた。

指導ポイントの可視化・平準化については、「授業を観る(する)ポイント」「個人面接を観る(受ける)ポイント」等を作成したものの、あまり活用できないまま年度を終えてしまった。ただ、そこで培った視点を合同ゼミ等で応用することによって、その精神は院生に還元することができていると考える。

人と人をつなぐことについては、就職支援アドバイザーの森先生やコラボレーションオフィスの日切先生の話聞くことができる機会を設けるなどした。また、合同ゼミを定期的実施することによって、学年を超えた院生同士のつながりを作り出すことができた。具体的には、小学校チームの合同ゼミに中学校志望の院生が参加したり、P1対象の合同ゼミにPL1が参加して、一緒に模擬授業を行うなどの活動ができている。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ①主担当である「教職基礎力開発演習(100%合格プラン)」を中心に、筆記試験対策や面接・模擬授業等の実技対策を充実させ、教員採用試験の合格率向上を図る。
- ②就職支援室やコラボレーションオフィス、地域連携センターの先生方との連携を図り、教員採用試験の模擬授業や面接対策等を支援していただけるように連絡調整をする。
- ③教職大学院と現場とをつなぐパイプ役として貢献できるように努め、インターンシップ等の活動が有意義かつスムーズに行われるようにする。
- ④メーリングリストを活用して院生からの質問や相談に迅速に対応するとともに、教員採用試験や就職支援行事等の情報を積極的に配信するなどして、サポート体制を充実させる。
- ⑤正式採用されなかった院生にも、臨時教員等への道が開かれるように、就職支援室と連携して情報収集し、教員就職率100%をめざす。

2. 点検・評価

- ①教員採用試験への対策として、受験自治体に合わせた対策を行うと同時に、受験を終えた学生からも情報を提供してもらい、その年度に合わせた対策が取れるようにした。
- ②教職実践力高度化コースの先生方をはじめ、様々な方面の方々の協力を得て、採用試験対策を行うことができた。
- ③年度当初の学校訪問だけでなく、可能な限り院生の授業実践も参観し、現場の意見をインターンシップに反映させるよう努めた。また、現場の教員、実習生双方との連絡を密にし、トラブル等を未然に防ぐことができた。
- ④メーリングリストによるサポートはもちろん、研究室へ直接相談に来る院生も多く、情報共有や支援ができた。今年度は特に、附属校での物品使用におけるルールづくり等、院生とのやり取りから改善できたことがいくつかあった。
- ⑤就職支援室からの臨時講師募集等の情報をすぐ院生に提供したり、外部から依頼された臨時教員募集の情報を就職支援室に伝えたりして教員就職率100%を目指している。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- ①自身の教職経験を踏まえ、小学校教育における教育課程や授業開発に関する研究を行う。
- ②実務家教員として、現場で必要とされる教師の力量形成について理論と実践の統合を図るための研究を行い、指導ポイントの可視化・平準化を図る。
- ③情報教育について研究し、タブレットやスマートフォン、電子黒板等のICT機器を活用することで授業がどう変わるのかについて検証する。

2. 点検・評価

- ①合同ゼミでの成果を森康彦准教授と共に「合同ゼミ形式によるマイクロティーチングの効果についての事例的研究」としてまとめ、「鳴門教育大学研究紀要」に投稿した。その後もP1, PL2, PL1を対象に合同ゼミを行い、木下光二教授のReASKモデルについての研究を一緒に行っている。
- ②指導ポイントの可視化・平準化を図るために、「授業を観る(する)ポイント」「個人面接を観る(受ける)ポイント」を作成した。他にも「場面指導について」「論文について」「学習指導案について」等、教員採用試験及び授業実践に関するポイントをまとめた。
- ③鳴門市教育の情報化推進協議会と連携し、電子黒板の活用等ICTについての研究を進めた。また、そこで研究したこと、例えばスマートフォンを実物投影機代わりにして児童のノートを全体に提示する授業等を院生に実践させた。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

- ①基礎・臨床教育学部部会議や高度学校教育実践専攻会議、教員養成特別コース会議に参画し、教育現場にいた経験を生かして意見を述べることで、様々な制度・システムが改善されるようにする。
- ②就職支援委員として、模擬面接・模擬授業等の指導を行ったり、教員採用試験の情報を提供したりすることで、学部生や院生の教員採用試験受験や就職活動を支援する。
- ③地域連携委員として、教育委員会や学校、地域との連携を積極的に推進する。
- ④大学訪問等を通して、他の大学院のカリキュラムや指導方法について学び、教員養成特別コースの運営に生かす。

2. 点検・評価

- ①実務家教員としての立場から、授業及びインターンシップについて、改善すべき点などを提案し、実行している。
- ②就職支援委員として、教員採用試験2次対策ガイダンスで模擬授業・個人面接・集団面接の指導を行った。また、学部生の模擬授業、個人面接を指導したり、講習会や臨時教員募集のお知らせを連絡するなど、一年を通して支援することができた。
- ③地域連携委員として、鳴門市教育委員会や地域の小中学校を訪問して連携を図るとともに、基礎・臨床系教育部会の意見をまとめたり、委員会での議事を報告したりした。
- ④玉川大学や宇都宮大学を視察し、他大学のカリキュラムや指導方法について学ぶことができた。そのことについて、十分に議論するだけの時間が取れなかったため、レポートにまとめて小坂専攻長に渡してある。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ①附属学校や鳴門市小・中学校との連携を密にし, 各小・中学校と大学それぞれの意見を集約し, インターンシップの改善に努める。
- ②教育支援講師・アドバイザー等派遣事業や学校支援専門家チーム派遣事業を通じ, 小・中学校を中心とした教育支援活動を行う。
- ③地域に根ざした大学づくりのための地域連携に自主的に参画し, 大学と地域の団体とのパイプ役として貢献できるように努める。
- ④鳴門市教育委員会, 小・中学校と連携し, 鳴門市教育の情報化推進協議会の活動を支援する。
- ⑤鳴門市教育委員会の委嘱を受け, 通学路安全対策推進協議会委員会の委員長として通学路の安全確保に関する取り組みを進めていく。
- ⑥鳴門市教育委員会の委嘱を受け, 教育論文の審査等に関わる。

2. 点検・評価

- ①丹羽敦子先生, 仁木稔明先生と鳴門市内の学校を訪問し, 大学の意向を伝えたり, 現場からの要望を聴いたりしてインターンシップが円滑に進むように努めた。また, 附属小学校の連絡会にも出席し, 来年度への改善点をまとめることができた。
- ②教育支援講師・アドバイザーとして堀江北小学校での大谷焼小物づくり, 窯まつり販売体験等の支援や, 鳴門市陸上運動記録会への院生派遣等を行った。
- ③鳴門市教育委員会や地域の鳴門西小学校・鳴門中学校を何度か訪問し, 連携を図っている。
- ④鳴門市教育の情報化推進協議会に学識経験者として参加し, 活動を支援した。
- ⑤鳴門市通学路安全対策推進協議会の委員長として, 今年度は鳴門市第二中学校区, 瀬戸中学校区の危険箇所, 安全対策についての意見をまとめた。
- ⑥鳴門市教育委員会の委嘱を受け, 教育論文の審査をした。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

交流人事である私の主な使命は, ①鳴門市での総合インターンシップが円滑に行われるようにすること, ②実務家教員として小学校での勤務経験を生かして院生を支援すること, ③教員採用試験対策に力を尽くすことであると考えている。その点に関しては, 微力ではあるが, しかし周りの先生方の助けていただきながら全力で取り組むことができたと考えている。三年間, お世話になりました。

(注)本欄は, 目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者 教員養成特別コース／藤原 伸彦

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

これまで、学生の教育実践力の向上を図るために授業やゼミ指導を行うことで本学に貢献していた。特に、特色GP以来実施している授業実践映像データベースの構築と運用や、附属幼稚園との共同で実施した遊誘財データベースの構築と運用に関する科研費研究のようなICTの活用を中心として研究・実践してきた。

本年度も、これまで同様、ICTを活用した教員養成について研究と実践を行うことで、大学に貢献したい。

2. 点検・評価

(1) 授業実践映像データベース用システムの再開発に取り組んだ。刷新したシステムを活用して、授業実践映像の蓄積を進めている。

(2) 教員養成特別コースの院生が実践した授業や模擬授業の映像をコース教員・院生間で共有できるように整備した。ゼミ等で活用できるようになっている。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- (1) 大学院・教員養成特別コースおよび学部・学校教育実践コースの院生・学部生の教育実践力向上を図る。具体的には、授業力の一部としての思考を支援する方法についてテキストを作成し、院生・学部生が学べるようにする。
- (2) 教員養成特別コースP2担当および学校教育実践コース学部3年担任として、学生の生活を支援する。
- (3) 教員養成特別コースおよび学校教育実践コースの院生・学生の教員採用試験対策を行う。

2. 点検・評価

- (1) 思考を支援する方法についてPowerPoint等のコンテンツとして作成し、利用できる状態になっている。
- (2) 十分に行った。
- (3) コース全体で教員採用試験対策を実施しており、そのメンバーとして取り組んだ。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- (1) タブレットとクラウドを活用した教員養成に取り組む。具体的には、学部ゼミ生にiPad(Apple製)を使わせ、学びの履歴をiPadに蓄積させるとともに教育用クラウド環境であるiTunes UIにも蓄積させる。教員になるためのポートフォリオとして活用することで、各授業での学びや実習での実践的学びを連続させることができ、実践力の向上を図る。
- (2) 科研の助成を受け、幼年発達支援コース教員及び附属幼稚園との連携して保育者養成に関する研究を行う。藤原の担当部分は、保育者を目指す学生や保育初任者を対象とした、タブレットやスマートフォンで見えることを意識した、を含んだ教材を作成することである。

2. 点検・評価

- (1) 目標に記した通り、ポータフォリオを活用したゼミ指導を行った。特に、学部4年生の卒論作成においては学生が積極的に活用し、ゼミの記録を参照することで卒論を完成させることができた。
- (2) 科研の助成を受けて研究を進めている。教材の作成に当たって、どのような映像が利用できるかを検討した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- (1) 教員養成特別コースの定員確保のため、積極的に大学訪問を行う。
- (2) 第2期評価「現況調査表」作成チームのメンバーとして、担当業務を行う。

2. 点検・評価

- (1) 定員確保のために四国大学や摂南大学をはじめ大学訪問を行った。
- (2) チームのメンバーとして現業調査表作成に携わった。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

- (1) Ⅱ－2. 研究に書いた通り、附属幼稚園との連携により、保育者養成のためのICT教材を開発する。
- (2) 教員養成特別コース院生のインターンシップを充実させるために、附属学校及び鳴門市協力校と連携を図る。
- (3) 小・中学生を対象とした体験的活動「子ども歩き遍路」を実施する。
- (4) 鳴門市や近代美術館と連携して、子ども向けアートワークショップN＊CAPを実施する。

2. 点検・評価

- (1) 幼年発達支援コース教員や附属幼稚園教員と連携し、研究を遂行した。
- (2) 附属学校及び鳴門市協力校と連携を図りつつ、院生のインターンシップを遂行した。
- (3) 中間報告の通り。
- (4) 3/5にN＊CAPを実施した。企画・運営に参加した学生には、子どもを対象とした活動のあり方について学ぶ機会となっていた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

最終年度のゼミ生全てが教員採用試験合格あるいは大学院進学と、学生の指導で良い結果を得ることができた。もちろん学生の努力に帰する部分が大いだが、多少なりとも指導を通して支援することができたのではないかと考えている。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

教員養成特別コース/森 康彦

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28~33年度、2016~2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

<これまでの貢献>①(院生指導について)私は、昨年度の赴任1年目の実務家教員として、現場経験を生かし、また、修士課程修了者としての経験も生かして院生指導を行った。特に、模擬授業や実習校での授業実践での指導では、理論的な背景も補説した実践的指導を心がけ、教員採用試験対策としても院での学びを付加価値としてアピールできる内容の指導を行ってきた。授業時間外の指導も多く行い、例年以上に1次試験突破者を多くだし、1年次生の合格者も3名いた。また、他コース生も含めた堺市を中心とした受験指導も行い、4名の合格者を得た。②(コース内指導体制について)指導体制の点では、実務家教員と研究者教員の連携や相互啓発が大切である。ゼミ指導では、個別ゼミとは別に、小学校チームでの合同ゼミを毎週行い、連携、相互啓発が図られた。また、院生にとっても学ぶ機会が増え、多様な視点での指摘がもらえ有意義であった。③(学内指導体制について)本学には、修士課程に教科教育の専門家が多く在籍している。教職大学院の院生はもっとそれらの専門家の知恵を借りるべきだと考え、コース院生に助言を求めに行くよう促し、指導案作成に活かすことができた。また、私自身も、指導案検討や授業観察をもとにした意見交換を図るなど交流に努めた。

<目標>教職大学院は2年連続で定員を充足し、教員養成特別コースは其中でも比重を増してきており、今後その傾向は強まっていくと考えられる。今年度より教員養成特別コースに小学校教員養成長期プログラムが正式に設置されるとともに院生の増加の中、教職大学院としてどのように指導の質の確保、向上を図っていくか、出口保障をしていくかは重要な課題である。今年度は、私個人としては理論面での指導の強化、質の向上を図りつつ、組織としては小学校教員養成長期プログラムの内容の充実と2年次へのスムーズな接続、院生増加の中での指導の質の確保と出口保障を図っていく。

<計画>○小学校教員養成長期プログラム1年次生主担当として、院生の学びの状況の把握に努め、小学校教員としての教職実践力を養えるよう支援する。○院生の増加の中、チームとしての指導を行っていくことで指導の質を確保するようにするとともに、研究者教員と実務家教員との相互作用の中で理論と実践の融合が図っていけるようにする。○修士課程の教員の指導も積極的に得ながら、学部生もおり、現職院生もおり、教科教育の専門家もいるという本学のよさを活かした学びを、院生がしていけるよう支援する。

2. 点検・評価

- 1) 小学校教員養成長期プログラム1年次生の担任として、履修状況の確認や出席状況の把握、場合によっては履修指導に努めた。学生との連絡も円滑に取れるようになった。
- 2) 小学校チームでの合同ゼミを中心的に担い実施した。その成果を、コース教員との共同研究により、「合同ゼミ形式によるマイクロティーチングの効果についての事例的研究」と題して本学研究紀要に投稿した。また、同取組を発展させたテーマ「Reaskモデルを用いたマイクロティーチングの開発」により、平成29年度より3年間の科学研究費補助金の交付を受けることが内定した。
- 3) 徳島県教育委員会の要請により、「学びのかけ橋」プロジェクト事業の阿南市椿地区の推進委員長として授業参観も含め指導助言を行い、保小連携の推進に貢献した。この事業には平成29年度も引き続いて関与する予定である。また、鈴鹿市の中学校の授業研究に参加し、指導助言を行った。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- <目標> ○大学院での2年間(長期プログラムにおいては3年間)の学びが、その後の30数年間の教員生活全体をレベルアップさせるだけの内容となるように充実させる。
○小学校教員養成長期プログラム1年次生を担当として、プログラムの内容の充実と2年次へのスムーズな接続を図れるようにする。
- <計画> ○模擬授業や実習的な授業の指導において実践面の指導に併せ、その背景となる理論面の解説も重視するなどして、理論と実践の融合を図り、汎用可能なものにする。
○小学校教員養成長期プログラム1年次生を担当として、院生の学びの状況の把握に努め、小学校教員としての教職実践力を養えるよう支援する。
○学生と積極的にコミュニケーションをとり、学生生活に関する悩みや支援、教職や進路、就職に関する相談などに応じられるようにする。

2. 点検・評価

- 1) 大学院の授業での授業研究や合同ゼミでの模擬授業、ゼミ指導を通して、理論的背景を踏まえた授業実践が行えるよう指導に努めた。
- 2) 教採対策では、ゼミ生以外にも多くの学生に対して、個別に面接指導や場面指導を行い、教採合格に貢献した。
- 3) できるだけ多くの学生とコミュニケーションをとり、相談に乗れるよう人間関係づくりに努めた。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

<目標> ○実務家教員としての経験を生かした理論との融合を図り、授業でのコメント力を向上させる。
○コースの他の教員と共同研究を行い、コースとしての知の共有化を図る。

<計画> ○授業力向上の現れとしての実践を、その考え方の背景や教科の系統上の位置づけ、子どもの発達にとっての価値などから理論的にコメントできるよう研究を進める。
○現在申請中である、科学研究費助成事業の研究計画「教職大学院における実務家教員の指導力形成過程に関する実証的研究」について、審査の結果にかかわらず研究を進める。
○院生の授業力向上の様相とその要因等について、コースの他の教員と共同研究を行い、数年後を目処に研究成果について発表できるようにする。

2. 点検・評価

1) 小学校チームでの合同ゼミを中心的に担い実施した。その成果を、コース教員との共同研究により、「合同ゼミ形式によるマイクロティーチングの効果についての事例的研究」と題して本学研究紀要に投稿した。

2) 上記の取組を発展させたテーマ「Reaskモデルを用いたマイクロティーチングの開発」により、平成29年度より3年間の科学研究費補助金の交付を受けることが内定した。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

<目標> ○教職大学院において現職教員と学部卒院生が共に学ぶよさがより活かされるようにする。
○附属学校運営委員会委員として、附属学校との円滑な連携を図れるよう努力する。

<計画> ○授業設計や行事の調整をする中で両コースの交流が図れるように場をつくる。
○コースの運営に積極的に関わり、できる仕事は積極的に引き受ける。
○附属学校との連携・協力について、専攻の意見を意識的に聞き取るようにし、附属学校運営委員会に反映させられるようにする。

2. 点検・評価

1) 大学説明会に向けて、広報用のプレゼンテーションをより充実したものに作り替え、下関市立大学での説明会等に活用した。

2) コースのブログについて、中止となって記事を作成し、更新している。学生確保につなげたいと考えている。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

<目標>○附属学校や外部団体と連携を図り、教職大学院教員として社会貢献する場を増やす。
<計画>○徳島県「学びのかけ橋」プロジェクトの委員として、幼小中連携について積極的に関わり、取組を価値づけ、地域のよさを引き出すようにする。
○外部からの要請があれば進んで引き受け、大学と地域、外部とつなげられるように努力する。

2. 点検・評価

1) 徳島県教育委員会の要請により、「学びのかけ橋」プロジェクト事業の阿南市椿地区の推進委員長として授業参観も含め指導助言を行い、保小連携の推進に貢献した。この事業には平成29年度も引き続き関与する予定である。
2) 鈴鹿市の中学校の授業研究に参加し、指導助言を行った。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

現在最も力を入れているのは、合同ゼミの週1回の実施によるマイクロティーチングを通じた授業実践力の向上である。また、コースのブログの更新にも力を入れ、大学の広報に役立てばと考えている。ブログを通じた学生確保について工夫を加えたい。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者 教員養成特別コース/丹羽 敦子

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

教員として、学校現場の多様な課題に対して柔軟に対応できる実践力を育てる。

○学校現場において、「チームで動ける人材」を育てる。

○学校現場において必要な「教師力」を研究し、子どもの良さを多面的に観察する力をつける。

○院生の授業実践、教職協働等についての実践の指導を通して自己課題を明らかにしていく。

○実習校との関係を密にし、学生の教員としての自己の変容や成長を把握することで、本人の教職についての意欲を高める。

○新学習指導要領の研究を進める。

2. 点検・評価

院生が実習校の教師から「教師力」を感じたのは、子どもの良さを見つけるために多面的に観察していること、厳しさの中に温かさがあるので毅然とした態度で対応できること、学習に対して苦手意識を持っている子どもや問題行動を繰り返す子どもに寄り添い大事にしていること等があった。授業実践やその他の活動において、院生が教職員の一人として、協働して主体的に取り組むよう指導してきたがその必要性を痛感したようである。特に生徒との関わり方において色々な課題はあったが、担当教員に「報告、連絡、相談」を誠実に行うことを繰り返し伝えた。

実習校では、学校全体で院生に熱心に関わっていただき、教員として大切な考え方や意識の在り方等、即戦力となる力を育てていただいた。そして、学習成果発表会では、各校長・担当教員が院生の成長を語ってくださり、研究成果・日常活動ともよい評価であった。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- 実習に対して積極的に取り組めるよう支援する。
- 実習記録等への細かい指導に心がけ、院生が質問や相談をしやすい雰囲気づくりに努める。
- 教員試験対策(100%合格プラン)として行われる模擬授業や個人・集団面接指導にかかわり、本コースの就職率の向上を図る。

2. 点検・評価

院生が学校現場で動きやすいように、実習校の管理職やメンターとの連携を密にした。授業実践において、子どもたちの思考力・判断力・表現力等を高め、子ども中心の学習内容となるよう教材研究や授業分析に努めるよう指導した。院生はメンターの熱心な指導により、授業実践力の向上が図れた。また、学校現場での課題に対して、解決方法を多面的に考え積極的に動くよう支援した。今後、更に院生が「教師力」を身につけるために、院生一人一人の課題を把握し積極的に支援していきたい。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- 学校教育が抱える多様な課題に対する対応や子どもを中心に据えた授業の改善に関する研究を行う。
- 新学習指導要領の研究を行う。
- 生涯スポーツにおける心身の健康に関する研究を行う。

2. 点検・評価

- 学校教育が抱える課題に対する対応や授業の改善に関する研究を行う。
- 中学校教育の授業理論と実践に関する研究を進める。
- 生涯スポーツにおける心身の健康に関する研究を進める。
- 「新学習指導要領」の研究を進める。
- 「市町村教育委員会の今後の在り方」の研究を進める。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

○専攻会議やコース会議に参画し、任務内容を推進する。

2. 点検・評価

専攻会議やコース会議に参画し、任務内容の遂行に努めた。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

○鳴門市の小中学校を積極的に訪問し、効果的な教育実習の環境づくりに努める。

○鳴門市の小中学校を中心とした教育支援活動を積極的に行う。

2. 点検・評価

鳴門市内の小中学校訪問や校長会出席を通じ、教育実習の理解を深めた。特に各校を訪問する中で、実習の環境づくりをすると共に、学校の教育課題等について意見交換をし連携感を高めた。

2016年12月から鳴門市教育委員会委員に任命された。教育委員会、教育現場、大学の連携に努めたい。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

大学院学校教育研究科/
竹口 幸志

■平成28年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学への貢献

本学は、教員養成の充実、現職教員の研修、教育に関する高度な研究を目的とする新構想大学として、昭和56年(1981年)10月1日に創設され、昭和59年4月に大学院の1期生を、昭和61年4月に学校教育学部1期生を迎えました。以来、教師教育のリーダー大学としての使命を果たすべく努めるとともに、臨床心理士や国際教育協力専門家などのように広く学校教育を支える人材の養成も行ってきました。

しかし、現在、全国の国立大学、特に教員養成系大学・学部は、強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められており、今年度から始まる第3期中期目標期間中(平成28～33年度、2016～2021年度)に組織改革を行うことになっています。また、大学評価において、入学定員充足率と教員就職率が重視されます。

このような状況下、本学もこの28年度中に大学改革の骨格を決めることになっています。

このような状況を念頭に置いて、あなたは本学に対しどのような貢献をしてきたか、そして今年度はどのような貢献をする予定であるかを示して下さい。

なお、「教育・学生支援」「研究」「大学運営」「附属学校・社会との連携、国際交流等」「本学への総合的貢献」と記述が重複しても構いません。また、平成28年度に本学に赴任した教員は、前半部の「本学に対しどのような貢献をしてきたか」を記述する必要はありません。

1. 目標・計画

大学改革や地域連携の新しい取り組みとして知のプラットフォーム形成事業の運用実施担当者、遠隔教育プログラムの運用実施担当者として採用され、今日に至る。

知のプラットフォーム形成事業や遠隔教育プログラムを運用する中で、e-Learningを用いた学習環境の改善、個別学習への対応、e-Learningによる授業ガイドライン作成による授業方法の多様化を行うことができたと考えている。

今後、知のプラットフォーム形成事業においては、四国5大学と連携しe-Learningを基盤とした共同授業の実施に向けたインフラやカリキュラムの向上を図り、コンテンツ開発を継続する。この中で、大学との連携の在り方、共同実施による授業運用の在り方、様々な知の集約による教育方法の改善を行い、学生の能動的な学習環境の構築に貢献したいと考える。遠隔教育プログラムにおいても同様に、e-Learningシステムを活用することによる学習環境の向上に貢献したい。とりわけ、修士研究など個別学習の要素が強いものの中で学習者の要求に系統的に応えられる環境を整備し、学習の質向上による入学者の定員増を図りたい。さらに、サテライトシステム環境を活用したサテライト研修会の運用支援を継続し、教育委員会など産学連携による関係強化を図ったうえで学生の授業実践機会の向上に寄与したいと考える。

2. 点検・評価

知のプラットフォーム形成事業においては、学習者の受講状況や学習動機を分析し、コンテンツを開発するためのガイドラインならびに教育の質を保証するためのオンライン授業設計ガイドラインを制作した。これらのガイドライン作成により、本学内のコンテンツ制作の円滑化と教育の質保証を推進することができた。鳴門教育大学提供科目「学校教員の世界」においては、動画、課題テスト、ディスカッション、授業資料など、教材や学習等のコンテンツを総じて127個制作した。これらのコンテンツ開発に加え、システム利用ガイドやインターネットにおける講義の受講に際して履修助言を学生に丁寧に行うことで、インターネット形式の授業としては高い82%の単位習得率を得られた。また、学生を参加させる工夫がなされているという学生からの授業評価も高く、e-Learning形式の授業としては異例の高い評価を得た。本事業における取組と成果は学内研修会(スキルアップ研修会)を通して全学に還元し、本学における遠隔教育やe-Learningによる教育の基盤を強化した。また、学会や研究会を通して社会に還元することに努めた。

遠隔教育プログラムにおいては、e-Learningシステム、メーリングシステム、電話対応を活用することで学生個人の要望に対する即座に対応することができるよう努めた。学生個人の支援を強化する観点から、研究討議、授業質問対応、技術トラブル対応等、上海、茨城、鹿児島、愛知など全国各地の学生のもとに出向いた。都道府県教育委員会・市教育委員会への広報も並行して行い、11都道府県教委・市教委を訪問し、パンフレットの配布と説明を行った。本広報の結果、昨年度よりさらに1名多い9名の合格者を出すことができ、平成29年は、想定枠10名の2倍に当たる20名の学生を獲得し、定員確保にさらに貢献することができた。さらに、経費等の合理化・効率化の観点から、新しい遠隔教育システムを試行し、新システムの妥当性を検証することができた。当該の結果については、学内のみならず学外の公的機関や民間企業へ知見を共有することができた。

サテライト研修については、徳島県教育委員会を始め、美馬市、阿南市、徳教団、教員研修センター、高知県教育委員会との研修を担当した。知のプラットフォーム形成事業や遠隔教育プログラムから得られた成果と基盤を活用することにより技術面で研修に貢献することができた。結果として、平成28年度は延べ20回程度の研修を実施、700名以上の現職教員や一般参加者等に対して支援を行うことができた。参加者のアンケートからサテライトシステムの有効性について高い評価を得られており、本サテライト研修の知見をさらに活用・拡大し、京都教育大学等との連携授業にもつなげることができた。このように、サテライト研修を通して地域との連携基盤を強化することができた。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

知のプラットフォーム形成事業におけるe-Learningを基盤とした共同授業の実施、ならびに遠隔教育プログラムの各々の授業を受講する学生は遠隔地にいるため、細やかな状況の把握や学習支援が必要となる。従って、一人ひとりの学習動機を把握しつつ学習機会や学習資源の提供を行い、学生の学習や研究に貢献し学び続ける教員の育成を行いたいと考えている。

2. 点検・評価

知のプラットフォーム形成事業で開発した科目を提供するにあたり、本学学部1年生に対して知プラ科目の提供についてアンケートを行い、学習目標と学習動機を明らかにした。この結果に応じて、履修説明会ならびにインターネットによる授業の受講説明会を行い、学習の円滑化に向けた個別サポートを実施した。本サポートが奏功し、インターネット形式の授業としては高い82%の単位習得率につながったものとする。

遠隔教育プログラムにおいては、e-Learningシステム、メーリングシステム、電話対応を活用することで学生個人の要望に対する即座に対応することに努めた。研究討議、授業質問対応、技術トラブル対応等、全国各地の学生のもとに出向き個人対応することで学習者の研究支援や履修支援を行うことができた。

サテライト研修については、徳島県教育委員会を始め、美馬市、阿南市、徳教団、教員研修センター、高知県教育委員会等、延べ20回程度の研修に参画した。知のプラットフォーム形成事業や遠隔教育プログラムから得られた成果と基盤を活用することにより技術面で研修に貢献できたことが700名以上の現職教員や一般参加者等の研修満足度につながったものとする。

II-2. 研究

1. 目標・計画

e-Learningを用いた学習方法ならびに学習成果について実態をつかみながら、学生の学習意欲の向上策、能動的な学習活動の支援について研究を行う。

2. 点検・評価

学習者の受講状況や学習動機を分析し、四国国立5大学の専任教員との共同によりコンテンツを開発するためのガイドラインならびに教育の質を保証するためのオンライン授業設計ガイドラインを制作した。これらのガイドライン作成により、本学内のコンテンツ制作の円滑化と教育の質保証を推進することができた。加えて、個人の研究として非同期型遠隔学習環境における学習支援方策や個人による学習を考慮したインタフェース機能を検討し学会(全国規模)において単独発表し能動的な学習の支援について評価を得た。研究した成果を情報教育ジャーナルに論文投稿し、審査の結果、研究論文2本が採択・掲載された。さらには、eとくしまから研究助成を受け、オープンソースのソフトウェアを活用した遠隔教育システムの構築と検証を行った。当該の結果については、学内のみならず学外の公的機関や民間企業へ知見を共有することができた。

他方、遠隔教育プログラムにおいては、教育学の研究業績を生かし受講生の教育学研究を支援した。結果として、学会において共同研究成果として19件の共同発表を実施し、評価を得られた。

II-3. 大学運営

1. 目標・計画

四国5大学と連携しe-Learningを基盤とした共同授業の実施に向けたインフラやカリキュラムの向上を図り、コンテンツ開発を継続する。この中で、大学との連携の在り方、共同実施による授業運用の在り方、様々な知の集約による教育方法の改善を行い、学生の能動的な学習環境の構築に貢献したいと考える。遠隔教育プログラムにおいても同様に、e-Learningシステムを活用することによる学習環境の向上に貢献したい。とりわけ、修士研究など個別学習の要素が強いものの中で学習者の要求に系統的に応えられる環境を整備し、学習の質向上による入学者の定員増を図りたい。さらに、サテライトシステム環境を活用したサテライト研修会の運用支援を継続し、教育委員会など産学連携による関係強化を図ったうえで学生の授業実践機会の向上に寄与したいと考える。

2. 点検・評価

知のプラットフォーム形成事業においては、コンテンツを開発するためのガイドラインならびに教育の質を保証するためのオンライン授業設計ガイドラインを制作した。ガイドライン作成により、本学内のコンテンツ制作の円滑化と教育の質保証を推進し、学生の能動的な学習環境の構築に貢献することができた。この成果は、本学提供科目「学校教員の世界」、「阿波学」、「自動車概論」の3科目の制作に大きく貢献している。また、学生向けに知ブラ科目の履修説明会、受講説明会をそれぞれ2回ずつ開講し、学生に対しての履修案内と受講説明を徹底した。その結果、2016年度提供「学校教員の世界」に80名を超える受講生を得ることができ、本学が知のプラットフォーム形成事業を実施することを意義づけることができた。本事業における取組と成果は学内研修会(スキルアップ研修会)を通して全学に還元することで、本学における遠隔教育やe-Learningによる教育の基盤を強化することができた。この成果は、学習管理システムMoodleの利用する教員数が前年度に対して増加したことに裏付けられる。また、基盤強化の一環として、連携する5国立大学法人所属の学生のShibboleth認証を整備した。これにより、本学学生に加え連携大学の学生が手間をかけずに連携大学間の学習資源を相互に利用して学習する環境が整い、大学間連携の有用性を高めた。

遠隔教育プログラムにおいては、e-Learningシステム、メーリングシステム、電話対応を活用することで学生個人の要望に対する即座に対応することができるよう努めた。都道府県教育委員会・市教育委員会への広報も並行して行い、11都道府県教委・市教委を訪問し、パンフレットの配布と説明を行った。本広報の結果、昨年度よりさらに1名多い9名の合格者を出すことができ、平成29年は、想定枠10名の2倍に当たる20名の学生を獲得し、定員確保にさらに貢献することができた。さらに、経費等の合理化・効率化の観点から、新しい遠隔教育システムを試行し、新システムの妥当性を検証することができた。当該の結果については、次期システム仕様にも反映される予定となっている。

サテライト研修については、徳島県教育委員会を始め、美馬市、阿南市、徳教団、教員研修センター、高知県教育委員会との研修を担当した。平成28年度は延べ20回程度の研修を実施、700名以上の現職教員や一般参加者等に対して支援を行った。参加者のアンケートからサテライトシステムの有効性について高い評価を得られている。既設のシステムを利用する場合、サテライト会場に限られるため、一般の学校等において研修が可能となるよう、タブレットやスマートフォンなどの携帯型システムを活用したサテライト研修システムの開発にも努めた。民間会社の無線LAN網を活用した新型のサテライト研修システムの試験を行い、実際の教員研修等に利用したところ評価を得られ、本学教員の出張移動時間の負担や経費の節減にもつながるものと考えられる。本サテライト研修の知見をさらに活用・拡大することで京都教育大学をはじめとする大学間連携の強化や教育委員会との地域連携基盤を強化することができた。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

四国5大学と連携しe-Learningを基盤とした共同授業の実施に向けたインフラやカリキュラムの向上を図り, コンテンツ開発を継続する。この中で, 大学との連携の在り方, 共同実施による授業運用の在り方, 様々な知の集約による教育方法の改善を行い, 学生の能動的な学習環境の構築に貢献したい。そして, 本学だけではなく, 他大学の学生も交えた学習の場を創発できればと考える。

さらに, サテライトシステム環境を活用したサテライト研修会の運用支援を継続し, 教育委員会など産学連携による関係強化を図ったうえで学生の授業実践機会の向上に寄与したいと考える。また, 現職教員同士の交流の場として環境を機能させることにより, 教員同士の研究が進展すること, 学び続ける教員の育成に貢献したい。

2. 点検・評価

知のプラットフォーム形成事業においては, 連携する大学の専任教員との共同研究開発により, コンテンツを開発するためのガイドラインならびに教育の質を保証するためのオンライン授業設計ガイドラインを制作した。ガイドライン作成により, 本学内のコンテンツ制作の円滑化と教育の質保証を推進し, 学生の能動的な学習環境の構築に貢献することができた。2016年度提供「学校教員の世界」においては, 80名を超える受講生を得ることができた。連携大学から受講する学生は教育学部以外の学部にも所属する学生が多く, 教員志望でありながら教職科目が充実していない等の理由から, 本科目を受講しており, 本学が知のプラットフォーム形成事業に対して授業を提供することの意義を見出すことができた。また, 基盤強化の一環として, 連携する5国立大学法人所属の学生のShibboleth認証を整備した。これにより, 本学学生に加え連携大学の学生が手間をかけずに連携大学間の学習資源を相互に利用して学習する環境が整い, 大学間連携の有用性を高めることができた。

遠隔教育プログラムにおいては, 広報のため11都道府県教委・市教委を訪問し, パンフレットの配布と説明を行った。その中で, 今後の修士課程の意義や教職大学院に対する意見交換を行うことができた。さらには, 本学に期待する教育について意見交換も行うことができた。本広報の結果, 昨年度よりさらに1名多い9名の合格者を出すことができ, 平成29年は, 想定枠10名の2倍に当たる20名の学生を獲得し, 定員確保にさらに貢献することができた。

サテライト研修については, 徳島県教育委員会を始め, 美馬市, 阿南市, 徳教団, 教員研修センター, 高知県教育委員会との研修を担当した。平成28年度は延べ20回程度の研修を実施, 700名以上の現職教員や一般参加者等に対して支援を行った。参加者のアンケートからサテライトシステムの有効性について高い評価を得られている。本サテライト研修の知見を活用・拡大することで京都教育大学をはじめとする大学間連携の強化や教育委員会との地域連携基盤を強化することができた。基盤の強化により教員同士の研究の交流を促進し学び続ける教員を育成する素地を作ることができた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

大学連携事業である知のプラットフォーム形成事業, 遠隔教育プログラム, サテライト研修等, 遠隔教育に関連する分野において, 運用・開発・研究面で総合的に本学に貢献した。本成果は学会や研究会を通して社会に還元することで教育研究活動を行うこともできた。今後の高知県との連携や京都教育大学との連携など, 情報技術を活用した連携事業の素地を作ることに貢献することができ, 本学の中期目標並びに地域連携・地域貢献に努めることができた。

(注)本欄は, 目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。